

JILPT 調査シリーズ

No.104

2012年12月

# 「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果 —企業の人材活用は今後、どう変わるのか—

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果  
— 企業の人材活用は今後、どう変わるのか —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

2008年のリーマンショックに端を発する経済危機に続き、昨年3月には東日本大震災という自然災害による甚大な被害がわが国社会、経済を根底から揺さぶった。こうした大きなショックによる影響は、企業経営へのダメージとあわせて、働く人々にも雇用調整という形で波及していった。とくにリーマンショック直後は、「派遣切り」という言葉で表現される非正規雇用で働く人々の大量の契約解除や雇止めが大きな社会問題となり、今年夏に成立した改正労働者派遣法につながっていくことになる。

過去にもわが国では、様々な経済・金融危機に直面し、雇用、賃金、労働時間等の調整を余儀なくされてきた。しかし、2008年以前は正社員に対する雇用調整が主体だった経緯からすると、この前後で企業の対応に大きな変化が生じていたことになる。

そこで、当機構では2008年を起点としてそれ以前と以後の雇用調整策の変化を把握し、今後、正社員及び非正社員の人材活用はどのように変化するかについて、企業の見通しや意向を把握するために、本調査シリーズのベースとなる「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」を実施した。

労働者派遣法の改正に続き、労働契約法も改正され、年金法等の改正で短時間労働者に対する社会保険の適用拡大も実施されることになる。さらには、パートタイム労働法の改正も予定されるなど、非正規雇用をめぐる法制の枠組みが大きく変容する。

本調査は本年2～3月に実施したが、こうした動きを先取りするかのような企業サイドの意向も調査結果に現れており、今後の動向を展望するうえで、興味深いデータが豊富に盛り込まれている。本報告書では、主な調査結果を図表等で紹介するとともに、対象企業の属性別の詳細なクロス集計結果を巻末資料として掲載している。

調査の実施に当たり、ご協力いただいた多くの企業の方々に厚く御礼申し上げたい。本報告書が、関係各方面で広くご活用いただければ幸いである。

2012年12月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山口 浩一郎

## 担当者

荻野 登 労働政策研究・研修機構 調査・解析部部長

渡辺 木綿子 労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐

## 目 次

<b>第1章 調査の概要</b> .....	1
第1節 調査の趣旨 .....	1
第2節 調査の方法 .....	1
<b>第2章 調査結果の概要</b> .....	2
第1節 有効回答企業の主な属性 .....	2
1. 業種 .....	2
2. 従業員規模 .....	3
3. 所在地域 .....	3
4. 企業設立年 .....	4
5. 2009年度と比較した2010年度の売上高・経常利益 .....	4
6. 労働組合の有無と組合員範囲 .....	5
第2節 非正社員の活用状況と今後の見通し .....	5
1. 非正社員の活用の現状 .....	5
2. 正社員・非正社員の3年前と比較した増減推移と3年後の見通し .....	8
3. 非正社員の活用に対する考え方 .....	11
4. 非正社員の活用のあり方の見直し意向とその内容 .....	13
5. 非正社員から正社員への転換措置の実施状況と転換実績 .....	14
第3節 人材確保・育成の現状と今後の見通し .....	16
1. これまで・今後の人材確保方法 .....	16
2. 出産・育児等による退職女性の再雇用 .....	17
3. 高齢層の再雇用・勤務延長時の対象・就業形態 .....	18
4. 内部・外部人材の調達方法 .....	19
5. 雇用をめぐる考え方 .....	23
6. これまで・今後の人材育成方法 .....	24
第4節 雇用、賃金、労働時間等調整の実施状況と今後の見通し .....	26
1. 2008年以降とそれ以前を比べた調整策の実施割合 .....	26
2. 調整策の具体的内容 .....	27
3. 調整のしやすさの変化に対する見方 .....	30
4. 雇用調整措置の実施状況と今後の見直し意向 .....	36
5. 今後、円高が進展・継続した場合の調整策の実施意向 .....	38
6. 喫緊の経営課題 .....	39

<b>第3章 調査結果についての考察</b> .....	41
第1節 どのような企業で正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのか .....	41
1. 業種別の特徴：正社員は製造で減少が収束、製造以外で増加へ .....	41
2. 従業員規模別の特徴：300人未満で正社員比率が改善へ .....	43
3. 企業設立年別の特徴：正社員は設立が古い企業で減少に歯止め、若い企業で増加へ .....	45
4. 経営課題別の特徴：海外企業との競合やグローバル化で正社員化へ .....	47
第2節 なぜ今、正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのか .....	48
1. 課題を抱える非正社員活用と見直し意向 .....	48
2. 正社員の絞り込みと常用化する非正社員 .....	50
3. 調整経験企業で臆病になってきた人材確保 .....	52
4. 根強い長期雇用志向 .....	53
第3節 正社員回帰の中での不可逆の変化 .....	55
1. 変化①経営の不確実性に伴う危機対応の必要性 .....	56
2. 変化②就労ニーズの多様化と試行的見極め時のあり方 .....	57
3. 変化③営業体制の変化と労働時間規制の見直しニーズ .....	59
4. 変化④新たな社員像を模索する動き .....	59
5. 終わりに .....	61
<b>付属資料</b>	
調査票 .....	65
附属統計表 .....	85

## 第1章 調査の概要

### 第1節 調査の趣旨

企業経営の観点から雇用の現状や今後の考え方を明らかにし、労働政策の企画・立案や労働に関する政策研究の効果的な推進、に資するための基礎的なデータ収集を目的として、企業アンケート調査を実施した。

### 第2節 調査の方法

調査対象（標本）は、農業、漁業、鉱業、建設業、製造業（機械関連、素材関連、消費関連、その他）、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）——の18産業分類における、全国の従業員30人以上の企業20,000社で、調査票は事前の依頼状送付で調査協力を辞退した企業を除く19,907社に配布した。

標本抽出は、民間データ機関所有の企業データベースを母集団に、平成21年経済センサスの構成比に基づき、産業・規模別に層化無作為抽出した。

調査項目は、調査票（付属資料）の通り全20問である。主な内容は、①正社員・非正社員の活用状況と今後の見通し（雇用ポートフォリオに変化はあるか、雇用をめぐる考え方はどうなっているか等）②人材の確保・育成状況と今後の見通し（人材の確保方法に変化はあるか、内部・外部人材の調達方法はどうなっているか、人材育成に対する企業の考え方等）③この間の雇用・賃金、労働時間等の調整の実施状況と今後の見通し（調整方法に変化はあるか、調整はしやすくなっているのか・しにくくなっているのか・その理由は何か等）——などである。

調査期間は2012年2月24日～3月23日で、調査方法は郵送配布・郵送回収とした。

有効回収数は、3,707社（18.6%）（従業員300人未満2,334社（26.3%）、300人以上1,373社（12.4%））である。

## 第2章 調査結果の概要

### 第1節 有効回答企業の主な属性

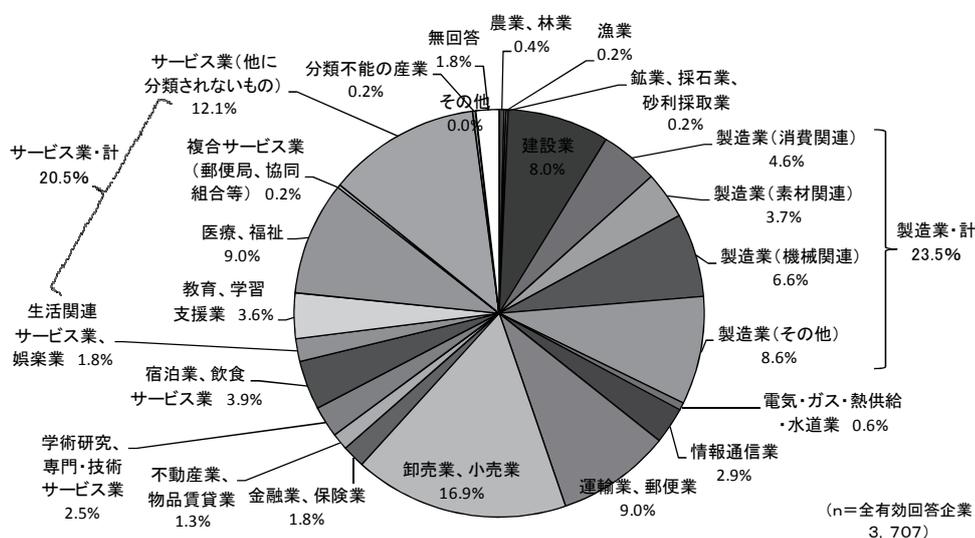
有効回答企業（n=3,707）の主な属性は、下記の通りだった。

#### 1. 業種

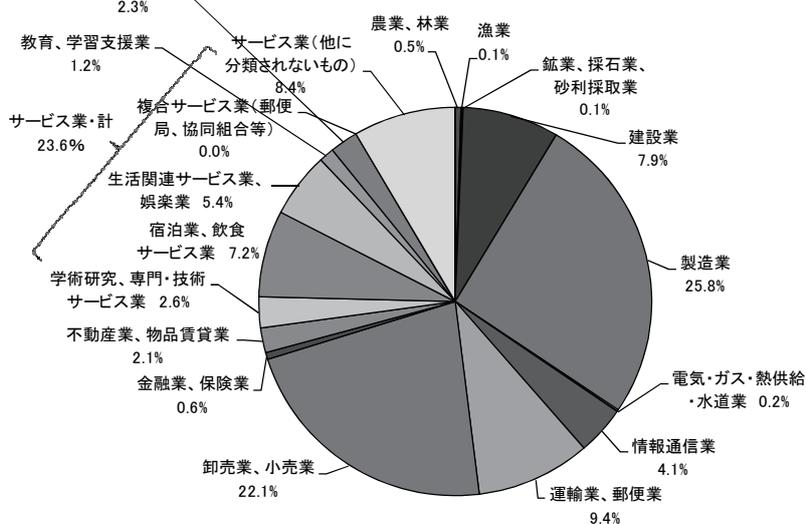
業種構成は、上位から製造業（23.5%）、サービス業<sup>1</sup>（20.5%）、卸売業・小売業（16.9%）、医療・福祉及び運輸業・郵便業（ともに9.0%）——などとなった（第2-1-1図）。

なお、平成21年経済センサスの構成比と比較すると、卸売業・小売業やサービス業等の割合がやや少なく、医療・福祉や教育・学習支援業等の割合がやや多くなっている。

第2-1-1図 有効回答企業の業種構成



(参考)平成21年経済センサス

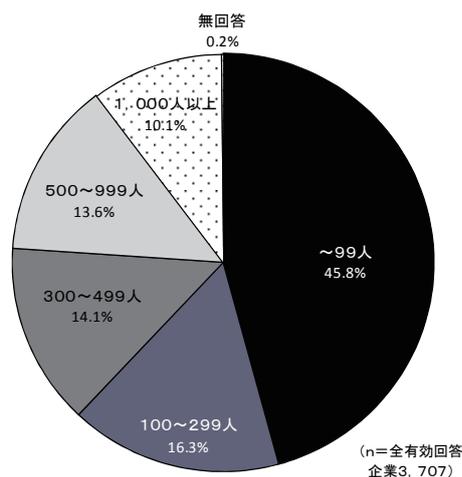


<sup>1</sup> 宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス業（郵便局、協同組合等）、サービス業（他に分類されないもの）の合算。

## 2. 従業員規模

従業員規模については、30<sup>2</sup>～99人が約4割（42.7%）で、次いで100～299人が16.3%と、いわゆる中小規模で約6割を占める。このほか、300～499人（14.1%）、500～999人（13.6%）、1,000人以上（10.1%）——となっている（第2-1-2図）。

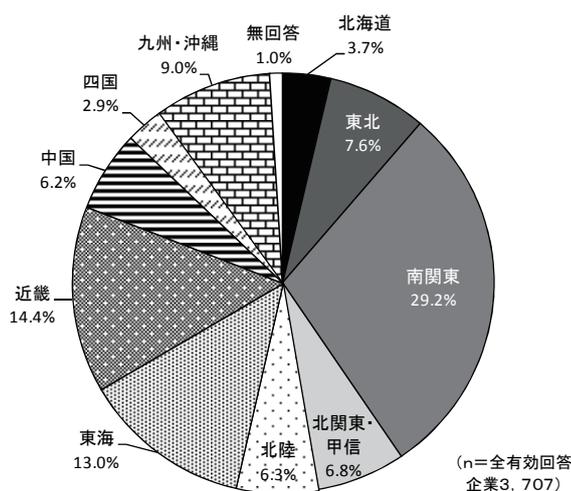
第2-1-2図 従業員規模構成



## 3. 所在地域

所在地域については、南関東が約3割（29.2%）、次いで近畿（14.4%）、東海（13.0%）——などの順である（第2-1-3図）。

第2-1-3図 所在地域構成

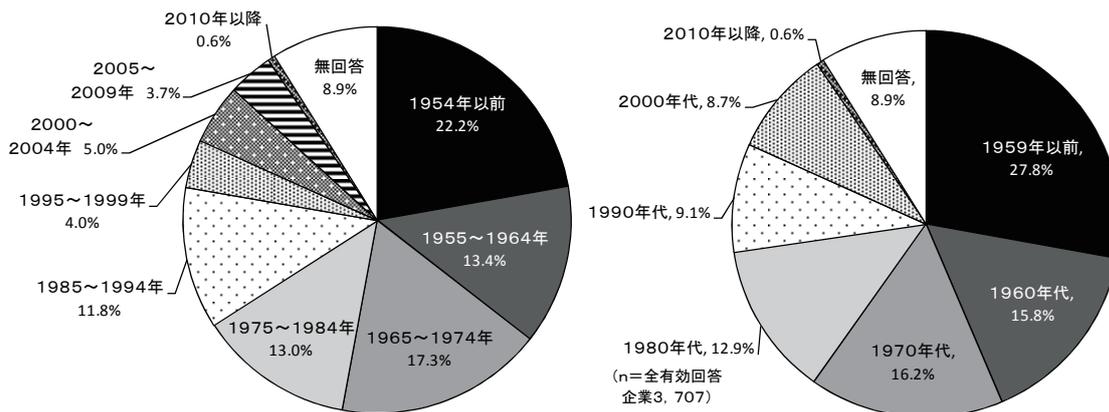


<sup>2</sup> 調査対象は従業員30人以上として、民間機関所有のデータベースに登録されていた企業だが、登録時点後の再編・縮小等により、結果として29人以下の企業も、有効回答3,707社のうち3.0%含まれている。

#### 4. 企業設立年

企業の設立年をみると、もっとも多いのは1959年以前(27.8%)で、次いで1970年代(16.2%)、1960年代(15.8%)、1980年代(12.9%)——などとなっている(第2-1-4図)。

第2-1-4図 企業の設立年構成

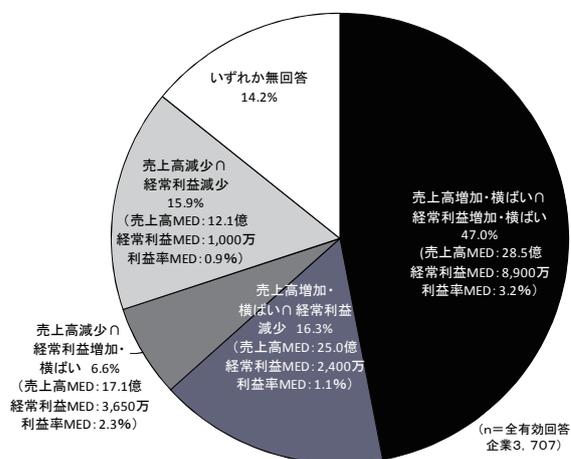


#### 5. 2009年度と比較した2010年度の売上高・経常利益

2009年度と比較した、2010年度の売上高及び経常利益の増減を尋ねると、売上高・経常利益とも増加・横ばいが約半数(47.0%)で、次いで売上高は増加・横ばいが経常利益は減少が16.3%、売上高・経常利益とも減少が15.9%、売上高は減少だが経常利益は増加・横ばいが6.6%などとなった(第2-1-5図)。

なお、2009年度の決算は2008年10月に発生したリーマンショックの影響等、2010年度決算は2011年3月に発生した東日本大震災の被害・復興の影響等を受けている恐れがある点に注意が必要である。

第2-1-5図 売上高・経常利益の増減推移

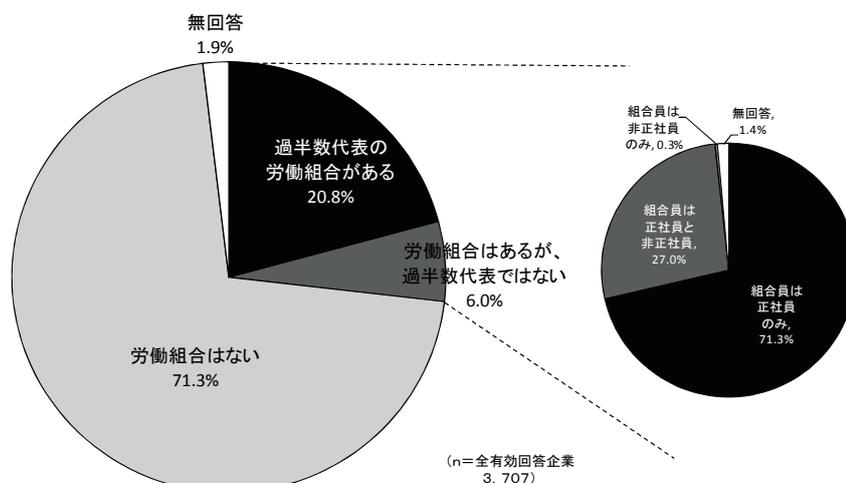


## 6. 労働組合の有無と組合員範囲

労働組合については、7割超（71.3%）が、「労働組合はない」と回答した。一方、20.8%が「過半数代表の労働組合がある」、6.0%が「労働組合はあるが過半数代表ではない」と回答し、合わせて1/4超の企業に労働組合がある（第2-1-6図）。

これを対象に、組合員範囲を尋ねると、71.3%は「正社員のみ」であるものの、組合員は「正社員と非正社員」も27.0%あった。

第2-1-6図 労働組合の過半数代表性と組合員範囲



## 第2節 非正社員の活用状況と今後の見通し

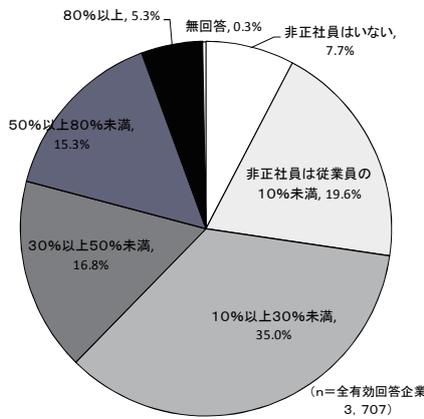
### 1. 非正社員の活用の現状

非正社員の現在の活用状況を尋ねると、有効回答企業全 3,707 社のうち、正社員しか活用していない企業は 7.7%で、正社員<sup>3</sup>以外の雇用形態（間接雇用を含む）を活用している企業は 92.0%だった<sup>4</sup>（第2-2-1図）。非正社員数の従業員数に占める割合は、「10%以上 30%未満」（35.0%）がもっとも多く、次いで「10%未満」（19.6%）、「30%以上 50%未満」（16.8%）などとなっている。

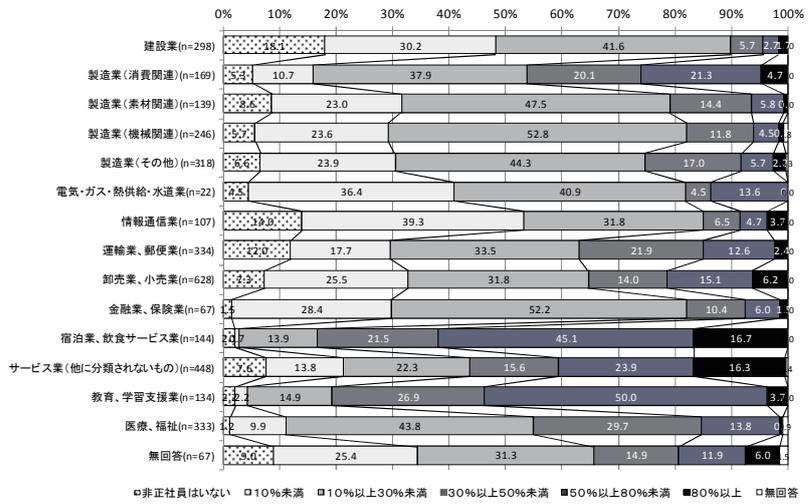
<sup>3</sup> 本調査で、「正社員」とは「貴企業が雇用している従業員で、雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム社員や他企業への出向者等を除きたいわゆる正社員」と定義している。同様に、「定年再雇用・嘱託」は「定年退職者等を一定期間、再雇用する目的で契約し雇用している者」、「フルタイム有期社員」は「貴企業に有期（雇用期間は1カ月を超える）で雇用されている従業員で所定労働時間が正社員とほぼ同じ者」、「パートタイム社員」は「正社員より1日の所定労働時間が短い、1週間の所定労働日数が少ない者。雇用期間が1カ月を超えるか定めのない者」、「アルバイト・臨時」は「臨時的または日々雇用している者で、雇用期間が1カ月以内の者」、「派遣労働者」は「労働者派遣法に基づく派遣元事業所から貴企業の事業所に派遣されている者」、「その他」は「これら以外の労働者」、「請負活用」は「業務請負契約により貴企業の事業所内で働いている者」と定義している。

<sup>4</sup> JILPT「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査」（2003年）では91.1%、JILPT「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」（2006年）では91.9%などとなっている。

## 第2-2-1図 非正社員の活用状況



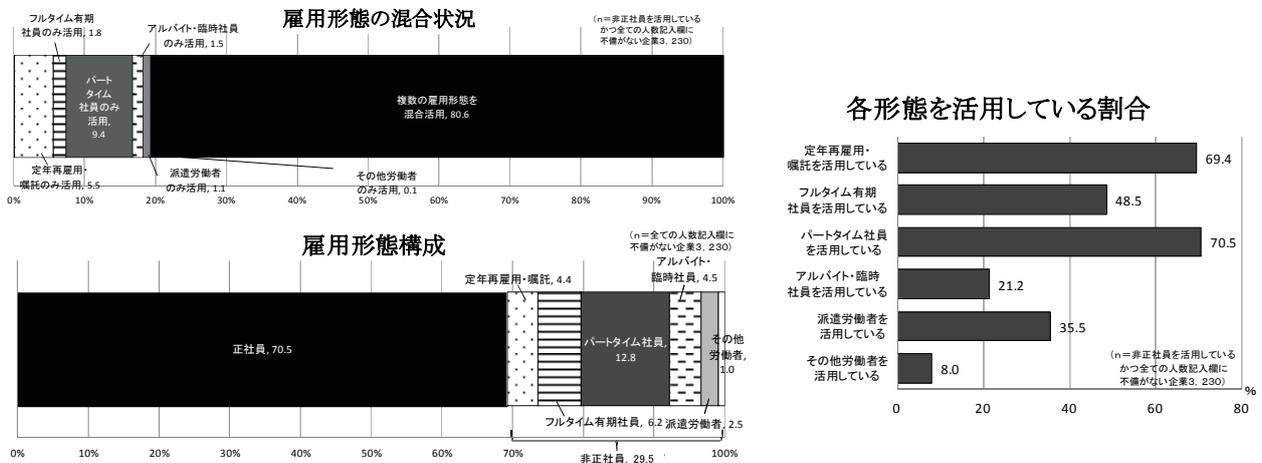
### 業種別にみた非正社員の有無と割合



非正社員を活用している企業（92.0%）のうち、全ての人数記入欄に不備がない企業3,230社の集計で、8割超は非正社員の複数の雇用形態を混合活用しており、パートタイム社員を活用している企業割合が70.5%、定年再雇用・嘱託が69.4%、フルタイム有期社員が48.5%、派遣労働者が35.5%、アルバイト・臨時社員が21.2%、その他労働者<sup>5</sup>が5.5%などとなっている（第2-2-2図）。

正社員・非正社員の人数の構成状況をみると、（人数記入欄に不備のない企業3,230社の集計で）正社員が70.5%に対し、非正社員は29.5%。その内訳は、もっとも多いのがパートタイム社員の12.8%で、フルタイム有期社員（6.2%）、アルバイト・臨時社員（2.7%）、定年再雇用・嘱託（4.4%）、派遣労働者（2.4%）、その他労働者（1.0%）——と続く。

## 第2-2-2図 非正社員の活用状況

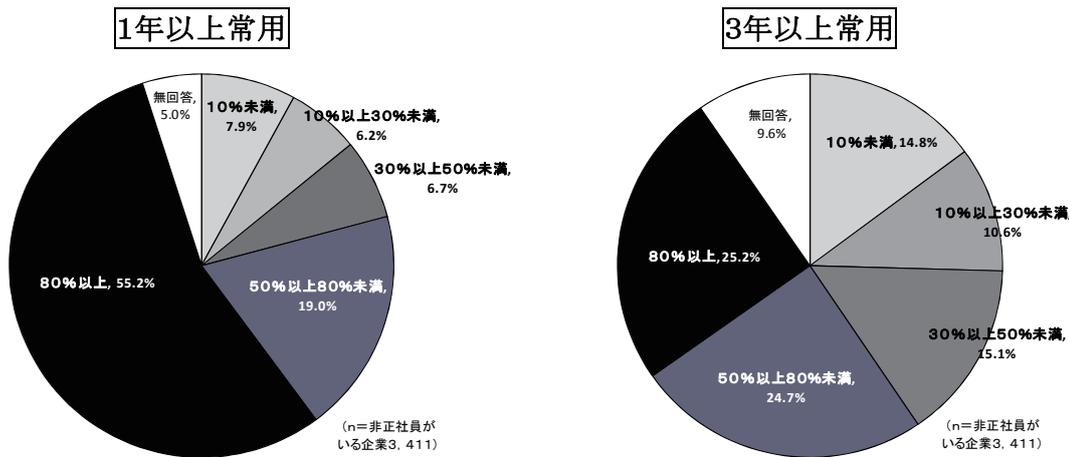


<sup>5</sup> 調査票では自由記述欄を設けなかったが、無期契約でフルタイムの契約社員やアルバイト、技能実習生、インターン、出向者等の欄外記入があった。

非正社員の常用<sup>6</sup>の実態を尋ねると、非正社員数の8割以上を「1年以上」常用している企業が2社に1社以上（55.2%）、同「3年以上」も4社に1社以上（25.2%）にのぼった<sup>7</sup>（第2-2-3図）。

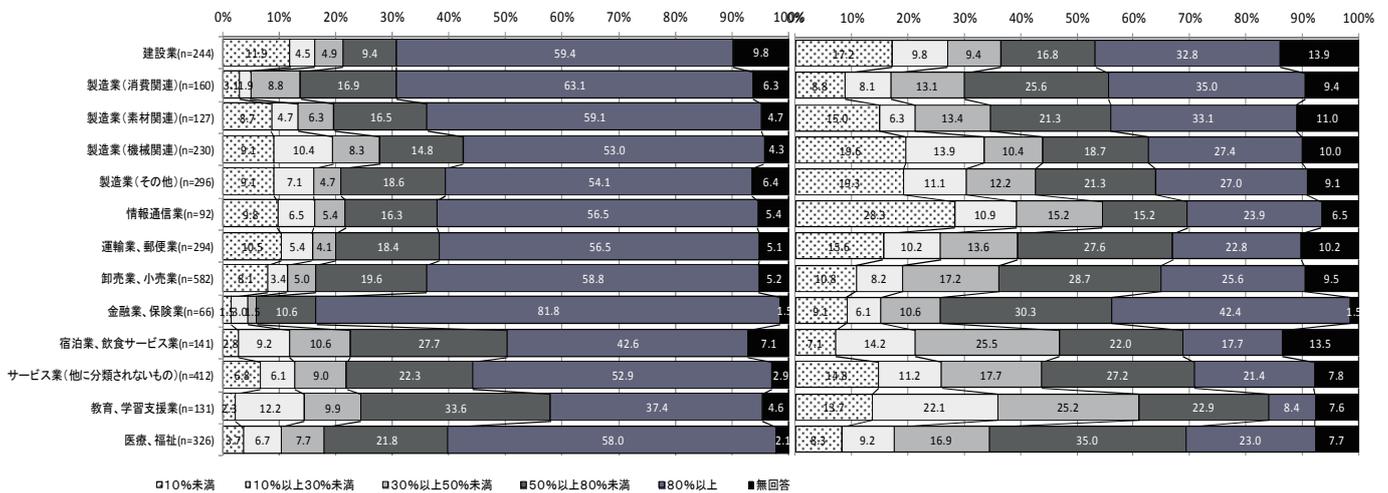
非正社員を常用している割合を業種別にみると、常用割合が相対的に高いのは金融業・保険業や製造業（消費関連）、医療・福祉等であり、反対に、相対的に低いのは教育・学習支援業や情報通信業等となっている。

第2-2-3図 非正社員を常用している割合



主な業種別にみた非正社員を1年以上常用している割合

3年以上常用している割合



<sup>6</sup> 今回の調査で「1年以上常用」とは「1年以上の契約期間を定めている（無期を含む）か、契約を更新して通算1年以上雇用している状態を指す」、同様に「3年以上常用」については、「3年の契約期間（60歳以上の高齢者は5年まで可）を定めている（無期を含む）か、契約を更新して通算3年以上雇用している状態を指す」と定義している。

<sup>7</sup> 常用している非正社員の従業員に占める割合を試算すると、「1年以上常用」は（非正社員を活用していて人数記入欄に不備がなく、1年以上・3年以上とも常用割合が無回答でない企業2,960社の集計で）18.7%～25.5%、「3年以上常用」は13.8%～20.4%などとなる。

## 2. 正社員・非正社員の3年前と比較した増減推移と3年後の見通し

3年前からこの間、正社員・非正社員の人数がどのように推移したか尋ねると、【正社員・非正社員とも増加・横ばい】となった企業（33.7%）がもっとも多くなっている（第2-2-4図）。次いで多いのは【正社員が減少し非正社員は増加・横ばい】の企業（12.5%）で、【正社員は増加・横ばいで非正社員が減少】した企業（4.6%）を8ポイント程度上回っている。

3年後の見通しでも、引き続き【正社員・非正社員とも増加・横ばい】とみる企業（39.7%）がもっとも多い。ただ、今後3年間はこれまでとは様相が異なっていて、【正社員が減少し非正社員は増加・横ばい】とみる企業（6.8%）がほぼ半減する。代わりに、【正社員・非正社員とも増加・横ばい】と【正社員が増加・横ばいで非正社員は減少】とみる企業（5.9%）が増加する。

これを正社員・非正社員比率の観点から再分類すると、この3年間でもっとも多かったのは、【非正社員比率を高めてきた】（正社員が横ばい・減少で非正社員は増加、あるいは正社員が減少し非正社員は横ばいの）企業群（17.8%）である。これに、【正社員・非正社員とも増加】した企業（13.5%）、【正社員・非正社員とも横ばい】の企業（11.0%）が続き、もっとも少なかったのが【正社員比率を高めてきた】（正社員が増加・横ばいで非正社員は減少、あるいは正社員が増加し非正社員は横ばいの）企業群（8.6%）となっている。

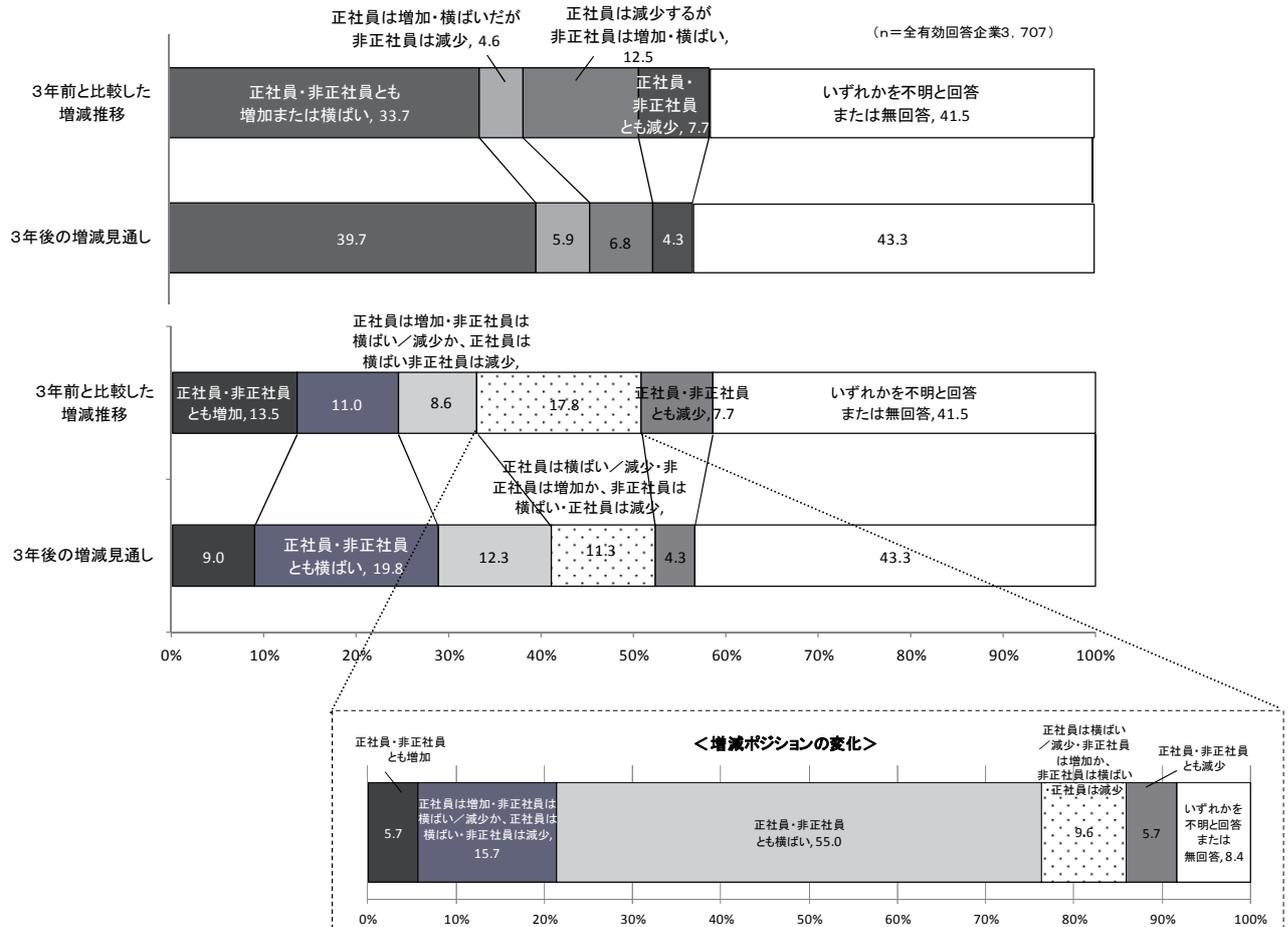
これに対して3年後の見通しをみると、もっとも多いのは【正社員・非正社員とも横ばい】の企業（19.8%）である。これに次ぐのは【正社員比率を高める】企業群（12.3%）で、【非正社員比率を高める】企業（11.3%）、【正社員・非正社員とも増加】の企業（9.0%）と続く。

なお、【正社員比率を高める】企業群で、過去3年間と比べて今後増えるのは、【正社員が増加し非正社員は横ばい】とみる企業と、【正社員は横ばいで非正社員が減少】する企業となっている。

またこの間、【非正社員比率を高めてきた】企業群について、今後3年間の見通しとして、正社員・非正社員の増減ポジションをどう変更するかみると（第2-2-4図・囲み）、今後は【正社員・非正社員とも横ばい】（55.0%）に転じる割合が多いほか、引き続き【非正社員比率を高める】（9.6%）よりは、【正社員比率を高める】方向へ揺り戻す（15.7%）動きが優勢となっている。

すなわち、今後は【非正社員比率を高める】企業群が後退し、【正社員比率を高める】企業群が増加して両者が拮抗する見通しである。総じて、この間進展してきた正社員比率の減少傾向に、向こう3年間で一定の歯止めがかかることが予想される。

## 第2-2-4図 正社員・非正社員の3年前比較の増減推移と3年後の見通し



そのうえで、正社員・非正社員の人数の増減を雇用形態別に詳しくみると（第2-2-5図）、3年前からこれまで、現在から3年後のいずれでも、【横ばい】とする企業がもっとも多くなっている<sup>8</sup>。方向性が分かり難いため、増加と減少の割合の差に着目して整理すると、3年前からこれまでは正社員数が減少する一方、非正社員数は定年再雇用・嘱託が大幅に増加したほか、派遣労働者を除くすべての雇用形態で増加してきたことが分かる。

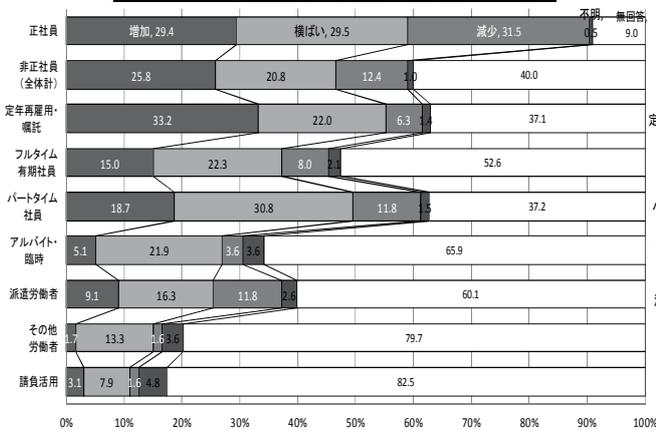
これに対し3年後をみると、正社員数が増加傾向に転じるほか、非正社員数も全体としては増加基調にあるものの、雇用形態別には定年再雇用・嘱託とパートタイム労働者が中心で、それ以外は横ばいないし減少の見通しとなっている。こうした変化は、同様の設問がある2006年調査<sup>9</sup>時点の結果から、経年比較してみるとさらに顕著で、正社員回帰に転じる兆しをも窺わせる結果と言えるだろう。

<sup>8</sup> 無回答には各雇用形態を「活用していない」割合を含んでいる。それを雇用形態別の人数記入欄から試算し、追加してみたものが、第2-2-5図における「該当者なし追加」の通りである。なお、無回答割合が高いのは、2006年調査も同様である。経営の不確実性が高まり、先行き見通しが立て難くなるなか、ある程度は致し方ない回答傾向であろうと思われるが、調査設計上の設問の工夫が今後の課題である。

<sup>9</sup> JILPT 調査シリーズNo.25「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」（2006年）

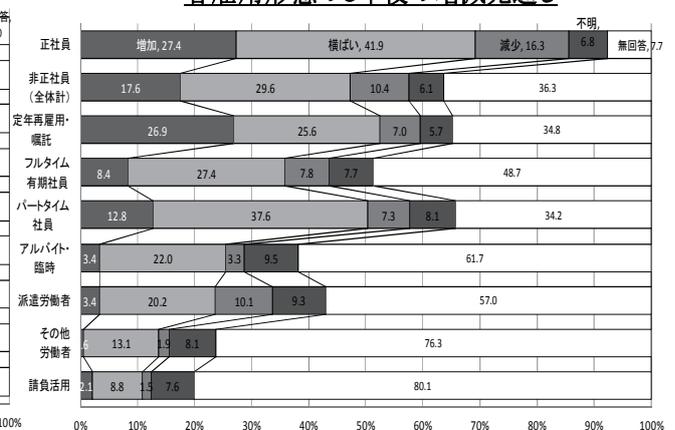
## 第2-2-5図 各雇用形態を3年前と比較した増減推移と3年後の見通し

### 各雇用形態の3年前と比較した増減推移



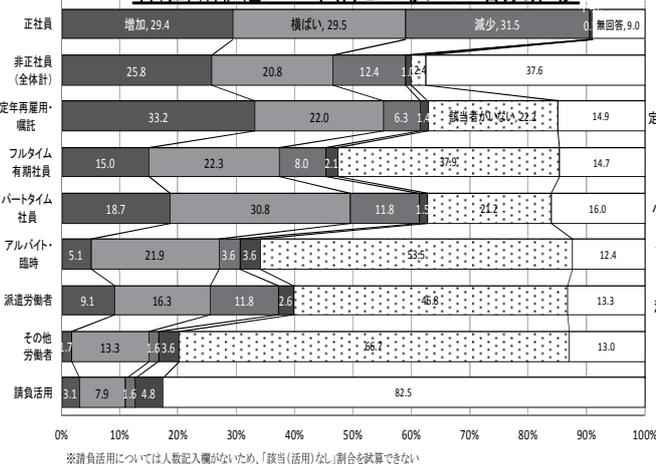
### 各雇用形態の3年後の増減見通し

(n=全有効回答企業3,707)



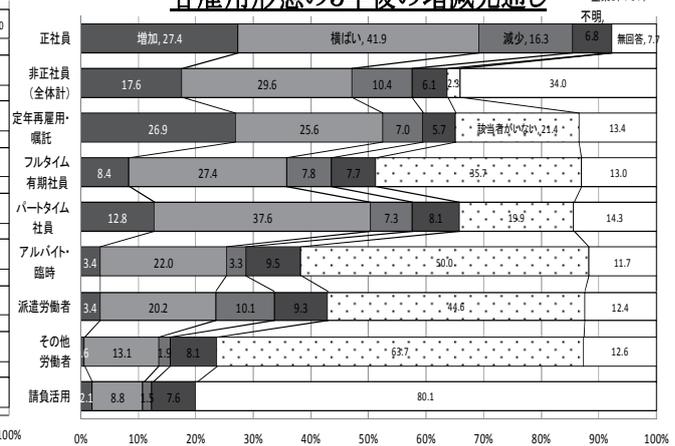
(試算) 無回答のうち各人数記入欄が0人の割合を追加したもの

### 各雇用形態の3年前と比較した増減推移



### 各雇用形態の3年後の増減見通し

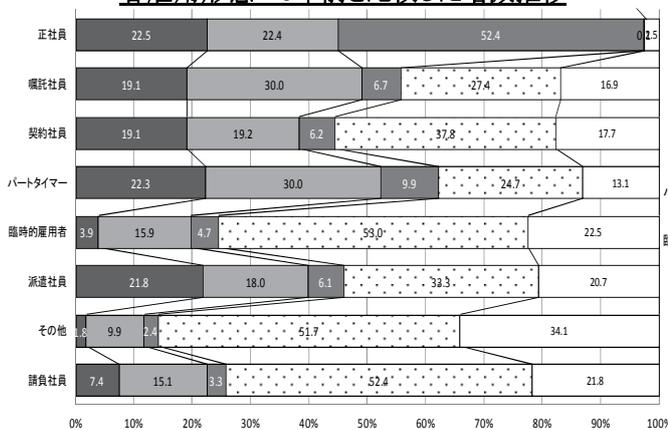
(n=全有効回答企業3,707)



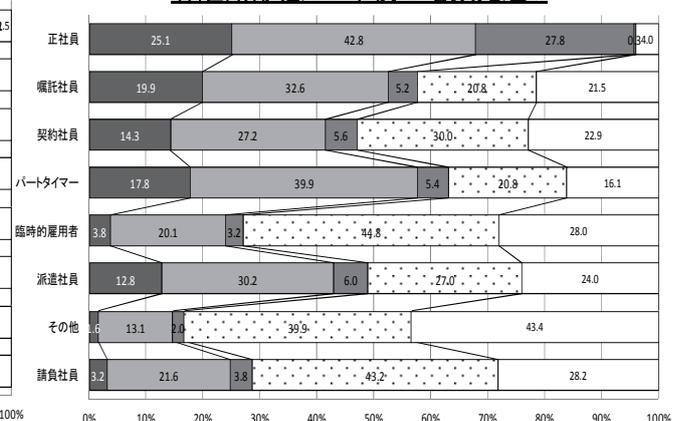
※請負活用については人数記入欄がないため、「該当(活用)なし」割合を試算できない

(参考) 2006年調査結果

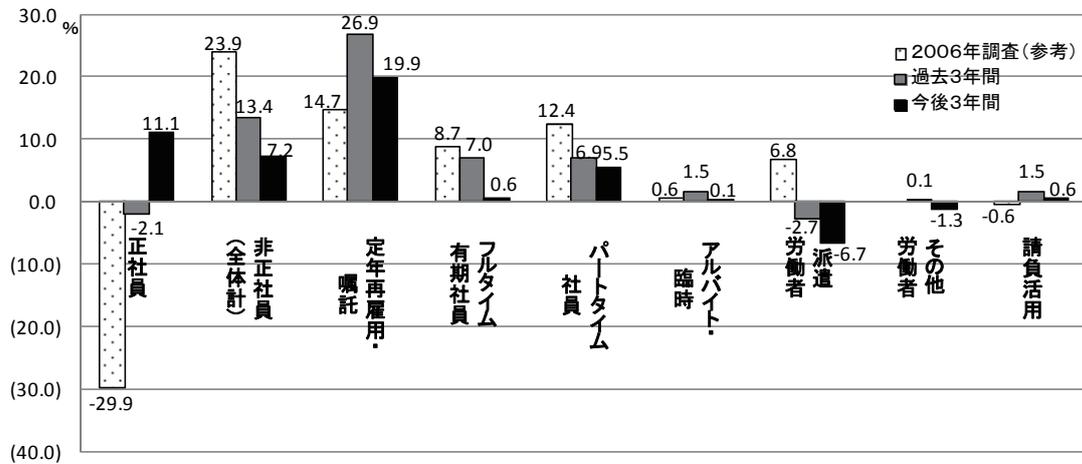
### 各雇用形態の3年前と比較した増減推移



### 各雇用形態の3年後の増減見通し



各雇用形態の(増加-減少)差



### 3. 非正社員の活用に対する考え方

非正社員の活用が、経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として役立っているかを尋ねると、「役立っていると思う」が約7割にのぼった(第2-2-6図)。

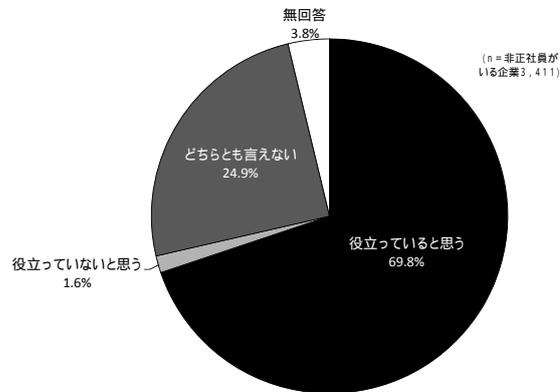
「役立っていると思う」企業に理由(複数回答)を尋ねると、「景気変動に応じて雇用量を調節できるようになった」(38.6%)がもっとも多く、次いで「賃金の時間当たり単価が節減できるようになった」(35.5%)、「正社員として採用する前に見極めができるようになった」(28.8%)、「臨時・季節的業務量の変化に対応できるようになった」(27.5%)、「即戦力・能力ある人材を確保できるようになった」(27.3%)、「1日、週の中の仕事の繁閑に対応できるようになった」(27.2%)、「働く側の就労ニーズの多様化に合わせられるようになった」(26.1%)、「賃金以外の労務コストが節減できるようになった」(24.6%)、「正社員を重要な業務に特化させられるようになった」(21.8%)——の順となっている(平均3.2個選択)。

一方、非正社員を活用する企業に対して、非正社員を活用する上での課題を尋ねると、68.1%が「ある」と回答した。具体的な課題としては(複数回答)、正社員とは異なり、「責任性を求められない」(32.3%)ことや、「職域や職務が限定されている」(26.7%)こと、「正社員ほど仕事に対するモチベーション・意欲が高くない」(26.0%)ことなどをあげる回答が目立つ。また、「定着が悪く、募集・採用、管理業務の負担が大きい」(18.1%)ことや、「ノウハウや技能の蓄積・伝承が困難である」(17.6%)こと、「非正社員の処遇・労働条件では、良質な人材が確保できない」(17.3%)ことなども、相対的に多くなっている(平均2.7個選択)。

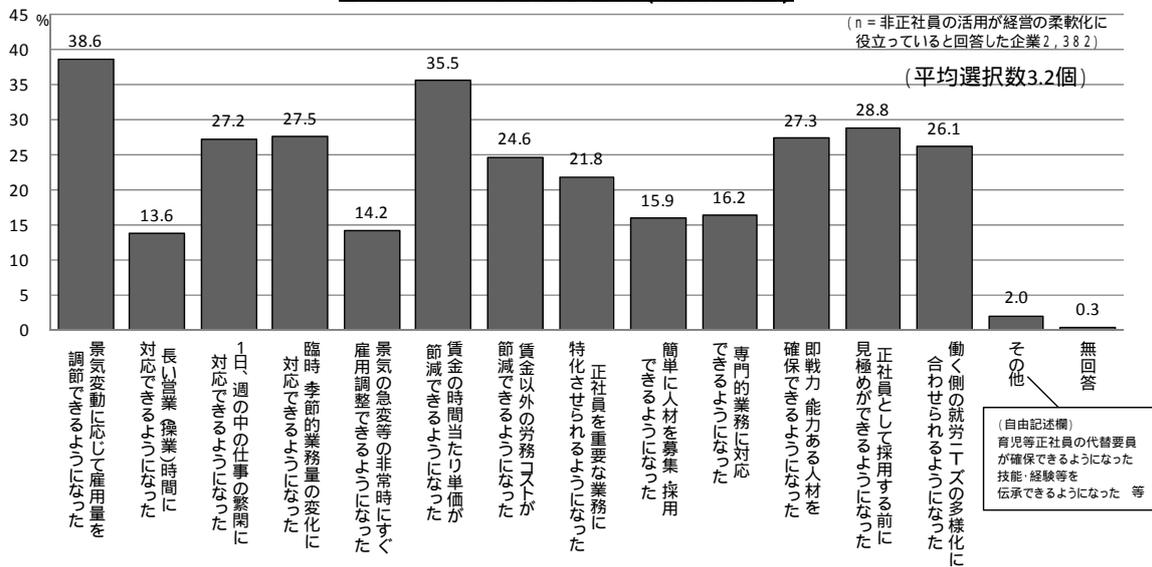
なお、非正社員の活用が、経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として「役立っていると思う」企業では、非正社員を活用する上で「課題はない」とする割合が32.9%まで高まるが、それでも66.8%が何らかの課題が「ある」と回答している(第2-2-7図)。

## 第2-2-6図 非正社員の活用に対する考え方とその理由（複数回答）

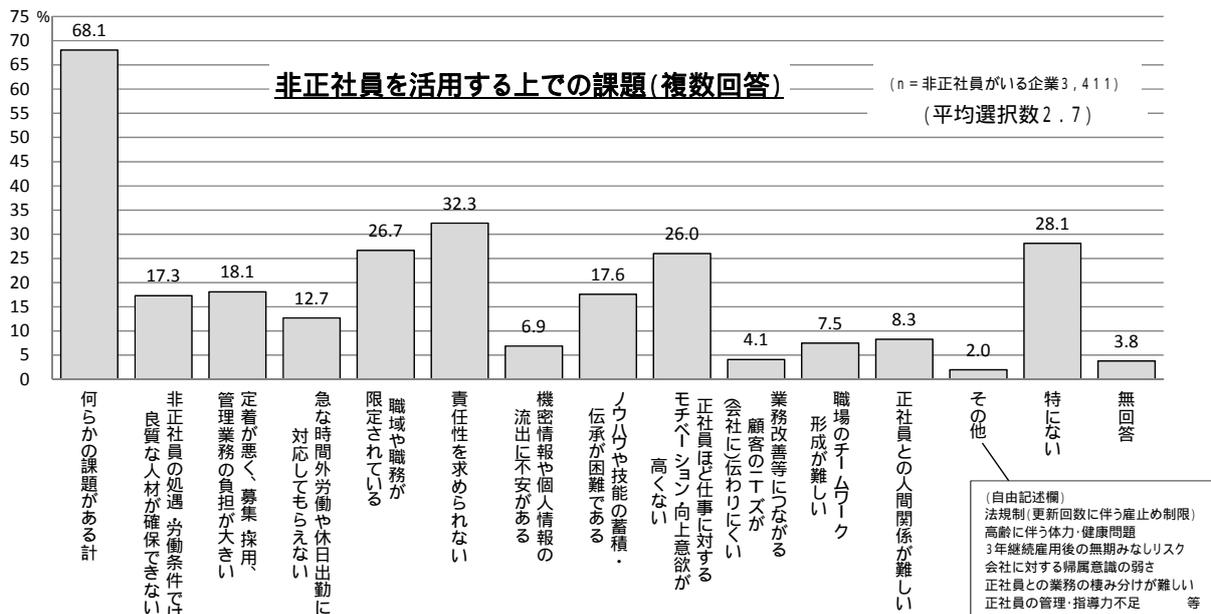
### 非正社員の活用は、経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として役立っているか



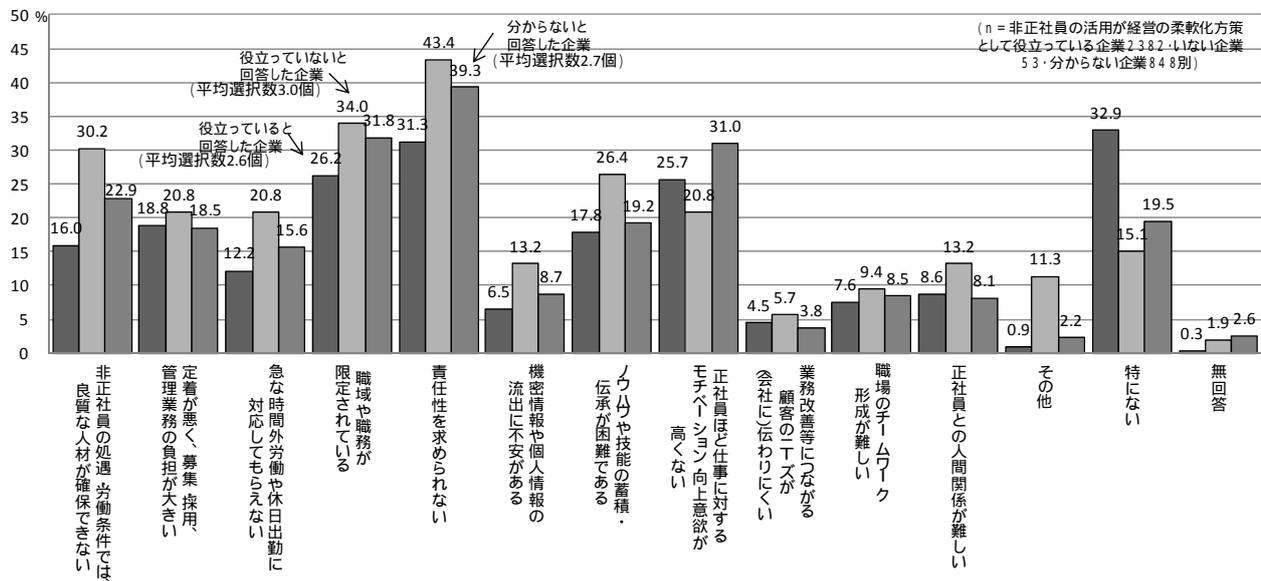
### 役立っていると思う理由（複数回答）



### 非正社員を活用する上での課題（複数回答）



第2-2-7図 非正社員の活用の経営柔軟化方策としての捉え方別・  
非正社員を活用する上での課題（複数回答）

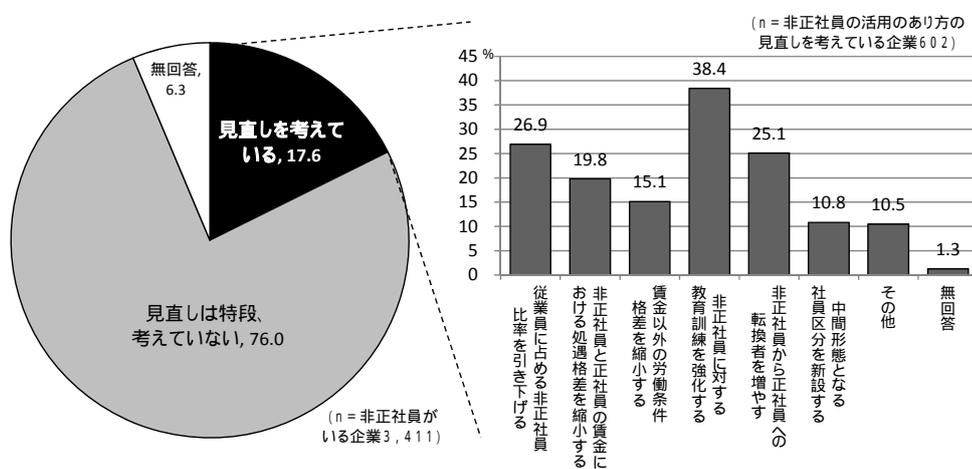


#### 4. 非正社員の活用のあり方の見直し意向とその内容

非正社員の活用のあり方の見直し意向を尋ねると、2割弱（17.6%）の企業が「見直しを考えている」と回答した（第2-2-8図）。

具体的な内容（複数回答）をみると、「非正社員に対する教育訓練を強化する」（38.4%）がもっとも多く、次いで「従業員に占める非正社員比率を引き下げる」（26.9%）、「非正社員から正社員への転換者を増やす」（25.1%）、「非正社員と正社員の賃金における処遇格差を縮小する」（19.8%） などとなっている。

第2-2-8図 非正社員の活用のあり方の見直し意向と具体的内容（複数回答）



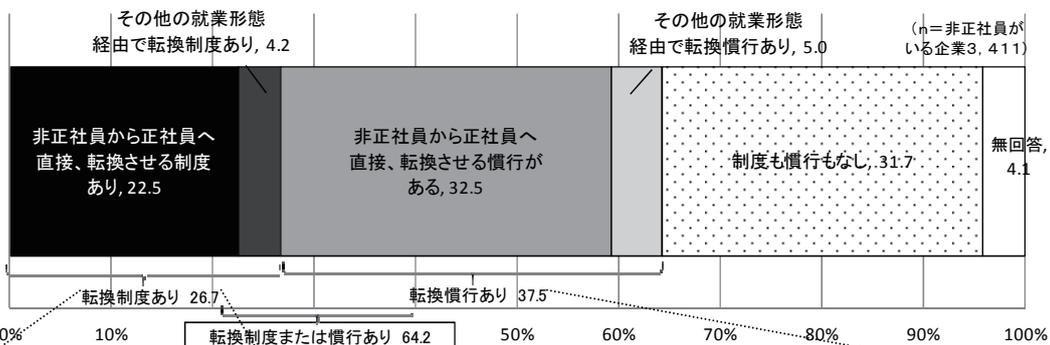
## 5. 非正社員から正社員への転換措置の実施状況と転換実績

非正社員から正社員への転換制度や慣行がある企業は、6割超<sup>10</sup>となっている（第2-2-9図）。このうち、直接転換制度ありが22.5%、その他の就業形態経由で転換する制度ありが4.2%で、同企業（計26.7%）を対象に、転換制度の導入時期を尋ねると、「10年以上前」が3割超ともっとも多い。ただ、（改正パートタイム労働法が施行された）「2～4年前」の24.1%と、「最近1年以内」の6.9%を合わせると3割を超え、近年の導入も着実に進んでいることが分かる。

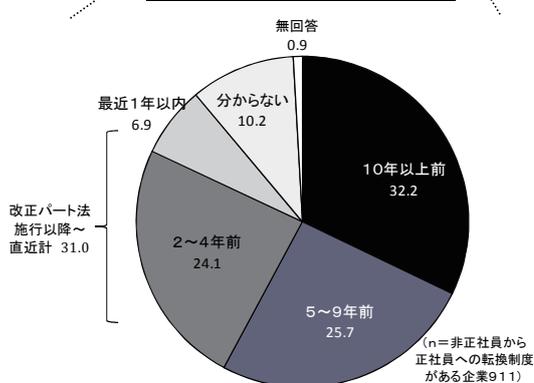
転換制度・慣行がある企業に対して要件の有無を尋ねると、何らかの転換要件を設けている企業が95.6%にのぼった。内容（複数回答）としては、「職場の上司の推薦」や「人事評価における一定以上の働きぶり」「本人の強い希望・意欲」が多く、平均で3つ程度の要件が課せられていることが分かる。なお、要件において「年齢」の占める比重は高くないが、ある場合には「40歳前半」（21.1%）、「50歳前半」（19.7%）、「30歳前半」（16.2%）などが多く、平均で44.1歳となっている。

第2-2-9図 非正社員から正社員への転換措置の実施状況

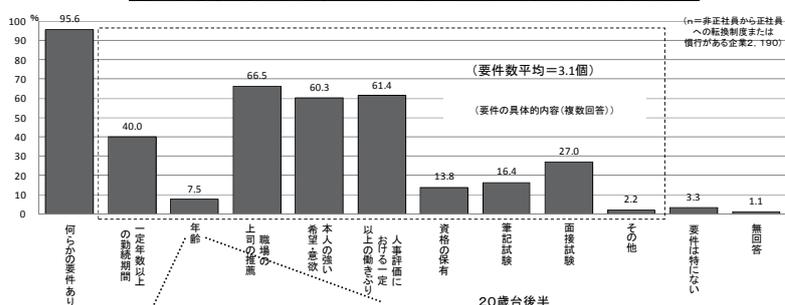
### 非正社員から正社員へ転換措置の実施状況



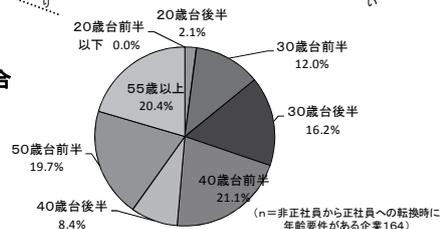
### 転換制度がある場合の導入時期



### 非正社員から正社員への転換要件の有無と内容（複数回答）



### 年齢要件がある場合の転換上限年齢（平均44.1歳）



<sup>10</sup> 非正社員の活用は定年再雇用のみ（転換あり得ず）の企業を除くと70.5%（n=非正社員を活用しており、すべての人数記入欄に不備がない企業で定年再雇用のみ活用を除く企業2,787で試算）。

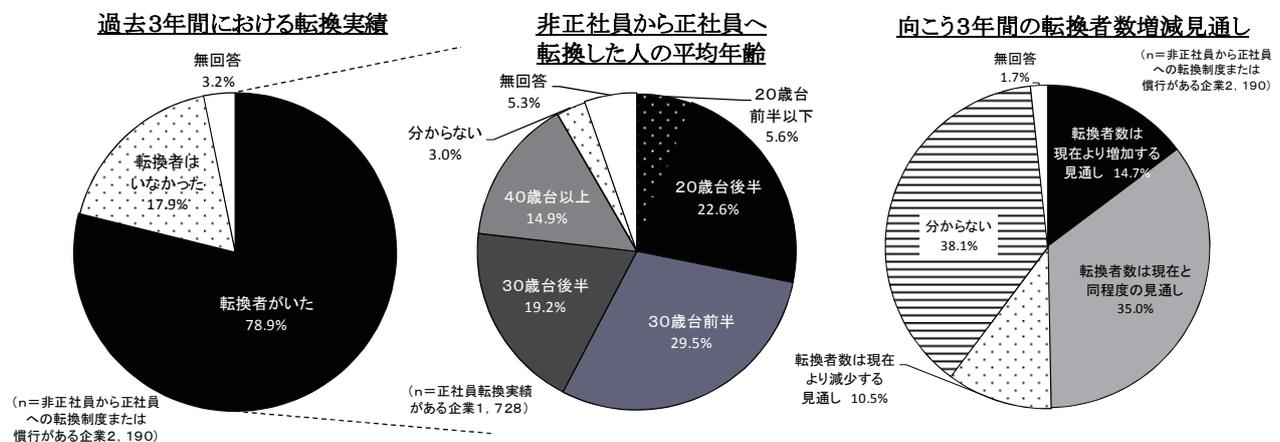
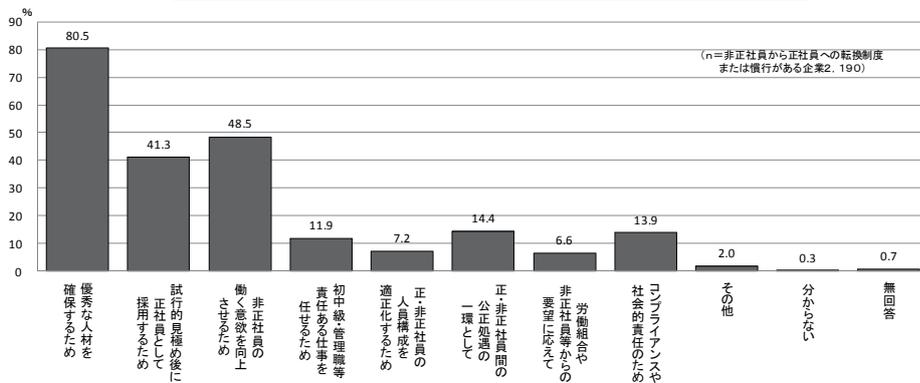
非正社員から正社員への転換目的(複数回答)には、「優秀な人材を確保するため」(80.5%)をはじめ、「非正社員の働く意欲を向上させるため」(48.5%)や「試行的見極め後に正社員として採用するため」(41.3%)——が多い(第2-2-10図)。非正社員から正社員への転換が、一種の正社員採用ルートとして定着しつつある様子が窺える。

過去3年間における正社員転換実績をみると、転換者がいた企業は約8割(78.9%)<sup>11</sup>となっている。非正社員(全体)数に占める累積の転換者数の割合は、「1%以上5%未満」がもっとも多く26.4%、次いで「10%以上30%未満」が23.8%、「5%以上10%未満」が20.0%など。累積転換者の人数は、従業員数の3.6%(年率1.2%)、非正社員数の20.3%(同6.8%)である。

実際に転換した人の平均年齢は「30歳台前半」(29.5%)、「20歳台後半」(22.6%)、「30歳台前半」(19.2%)の順に多い。

向こう3年間の正社員転換は、現在より増加する見通し(14.7%)が、現在より減少する見通し(10.5%)を上回っており、現在と同程度(35.0%)からやや増加傾向で推移すると見込む企業が、合わせて約半数となっている。

第2-2-10図 転換目的(複数回答)と過去3年間の転換実績、今後の見通し  
非正社員から正社員への転換目的(複数回答)



<sup>11</sup> 非正社員の活用は定年再雇用のみ(=正社員への再転換はあり得ない)の企業を除くと、79.1%になる。

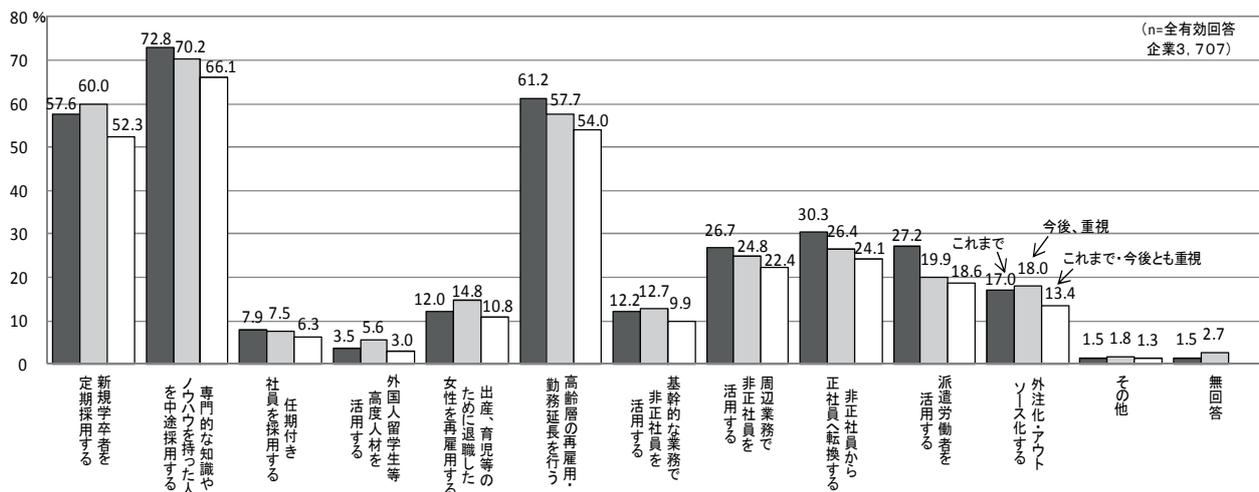
### 第3節 人材確保・育成の現状と今後の見通し

#### 1. これまで・今後の人材確保方法

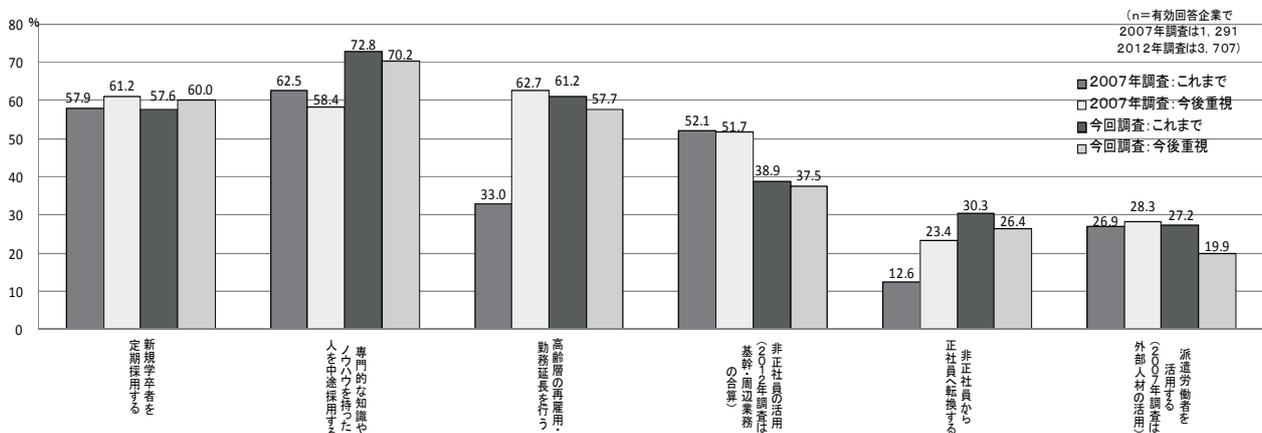
今回の調査で、これまで重視してきた人材の確保方法（複数回答）を尋ねると、「専門的な知識・ノウハウを持つ人を中途採用」（72.8%）、「高齢者の再雇用・勤務延長」（61.2%）、「新規学卒者の定期採用」（57.6%）の順に多かった（第2-3-1図・上）。

今後重視する人材の確保方法（複数回答）でも、引き続き「専門的な知識・ノウハウを持つ人を中途採用」（70.2%）がもっとも多い。ただ、次いで多いのは「新規学卒者の定期採用」（これまでより2.4ポイント増加の60.0%）で、これに「高齢者の再雇用・勤務延長」（3.5ポイント減少の57.7%）が続く。「新規学卒者の定期採用」については、これまで・今後とも重視すると回答した企業（52.3%）に加え、新たに7.7%が重視すると回答しており、今後の強化方針が窺える。

第2-3-1図 これまで・今後の人材確保方法（複数回答）



2007年調査と今回調査（5年後）を比較した  
人材確保方法（複数回答）の変化



これを 2007 年時点の調査<sup>12</sup>結果と比較すると、当時の見込みに沿い伸びてきたのは、「高齢者の再雇用・勤務延長」や「非正社員から正社員への転換」であることが分かる（第 2-3-1 図・下）。また、当時の見通しを大きく上回って上昇してきたのは「専門的人材の中途採用」で、反対に「非正社員の活用」を重視する度合いは、2007 年調査時点より大きく低下してきている。

## 2. 出産・育児等による退職女性の再雇用

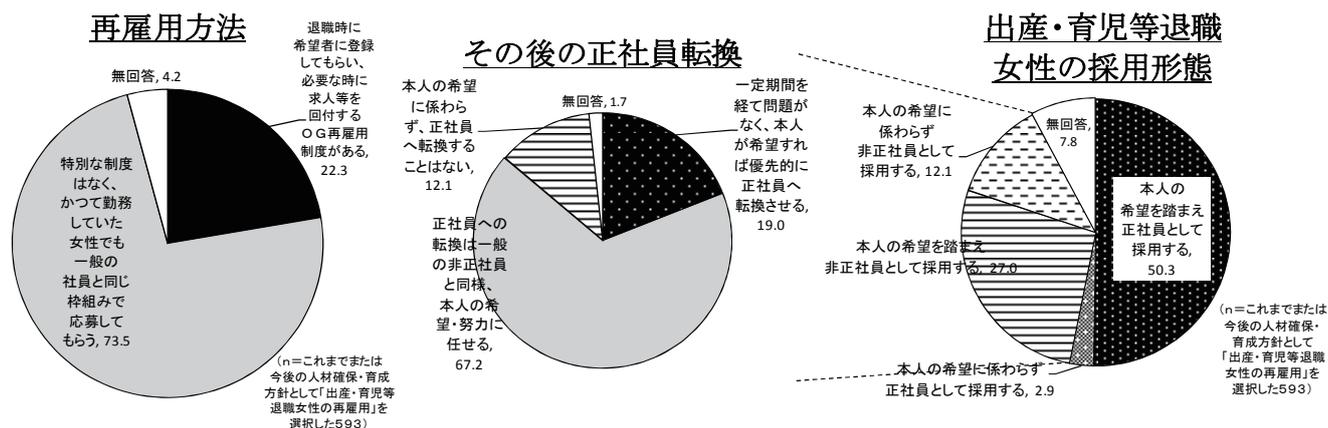
なお、これまでまたは今後の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した企業 593 社（16.0%）に対して出産・育児等で退職した女性の再雇用について尋ねると、「特別な制度はなく一般の社員と同じ枠組みで応募してもらう」が約 4 分の 3 を占めた（第 2-3-2 図）。

再雇用時の雇用形態は、「本人の希望を踏まえ正社員として採用」が約半数（50.3%）で、「本人の希望を踏まえ非正社員として採用」が 4 社に 1 社となっている。

非正社員として採用する場合（39.1%）、「一定期間を経て問題がなく本人が希望すれば優先的に正社員へ転換」が 19.0%の一方、「正社員への転換は一般の非正社員と同様、本人の希望・努力に任せる」との回答が 67.2%と多く、「本人の希望に係わらず正社員へ転換することはない」も 12.1%みられる。

出産・育児等でいったん退職した女性を有効に活用するための環境は、徐々に整備されつつあるとはいえ、未だ充分ではない様子が浮き彫りになっている。

第 2-3-2 図 出産・育児等退職女性の再雇用とその後の処遇



<sup>12</sup> JILPT 調査シリーズNo.38 「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査」（2007 年）

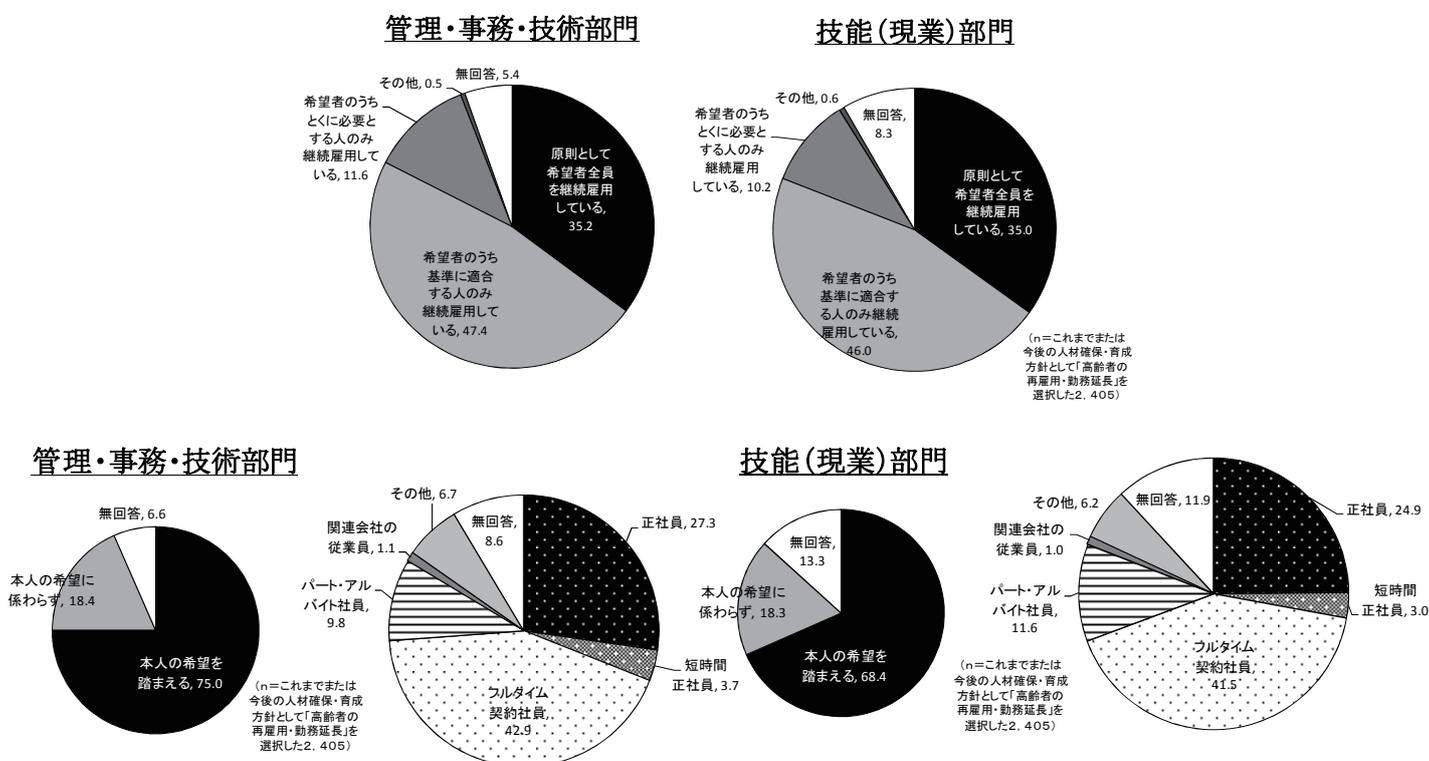
### 3. 高齢層の再雇用・勤務延長時の対象・就業形態

これまでまたは今後の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した企業2,405社(64.9%)に対して高齢層の再雇用・勤務延長のあり方を尋ねると、管理・事務・技術部門・技能(現業)部門を問わず、3分の1を超える企業が、「原則として希望者全員を継続雇用している」と回答した。また、5割弱が「希望者のうち基準に適合する人のみ継続雇用している」とし、1割程度が「希望者のうちとくに必要とする人のみ継続雇用している」(第2-3-3図)。

再雇用・勤務延長時の就業形態の希望の反映については、管理・事務・技術部門では「本人の希望を踏まえる」が4社に3社(75.0%)で、「本人の希望に係わらない」が2割弱なのに対し、技能(現業)部門で「本人の希望を踏まえる」は7割弱(68.4%)で、「本人の希望に係わらない」が2割弱となっている。

具体的な就業形態については、管理・事務・技術部門では「正社員」が27.3%、「短時間正社員」が3.7%で合わせて3割を超えたほか、「フルタイム契約社員」が42.9%、「パートタイム社員」が9.8%、「その他<sup>13</sup>」が6.7%などとなった。これに対し、技能(現業)部門で「正社員」は24.9%、「短時間正社員」は3.0%と合わせても3割弱で、「フルタイム契約社員」が41.5%のほか、「パートタイム社員」が11.6%、その他が6.2%などとなった。

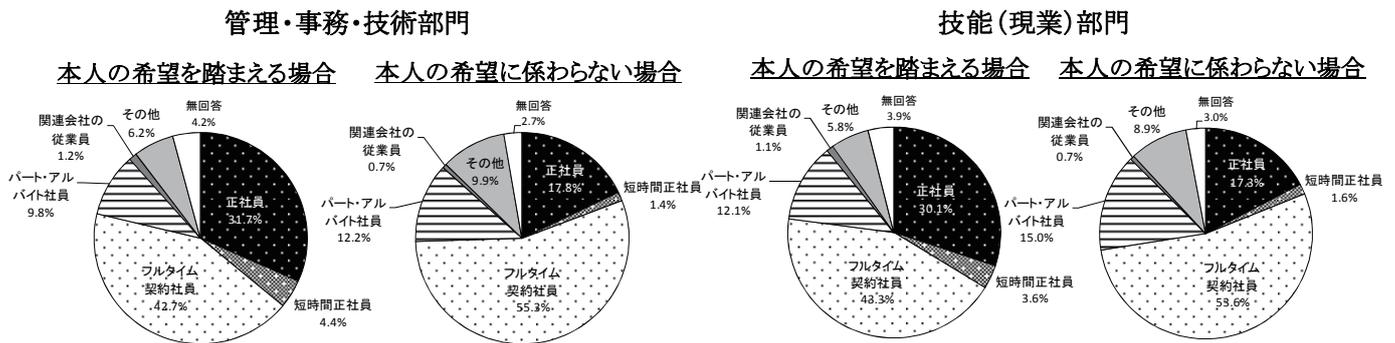
第2-3-3図 高齢層の再雇用・勤務延長時の対象・就業形態



<sup>13</sup> フルタイム契約/パート・アルバイトで選択可、正社員/非正社員どちらも選択可等。

さらに、就業形態について希望の反映別にみると、管理・事務・技術部門、技能（現業）部門を問わず、「本人の希望を踏まえる」企業と「本人の希望に係わらない」企業で、再雇用・勤務延長時の就業形態には違いがみられる。「本人の希望を踏まえる」場合は、「フルタイム契約社員」が4割超、「正社員」が約3割、「パート・アルバイト社員」が1割超などに対し、「本人の希望に係わらない」場合は、「フルタイム契約社員」が過半数を占め、「正社員」が2割弱、「パート・アルバイト社員」が1割超などとなっている。

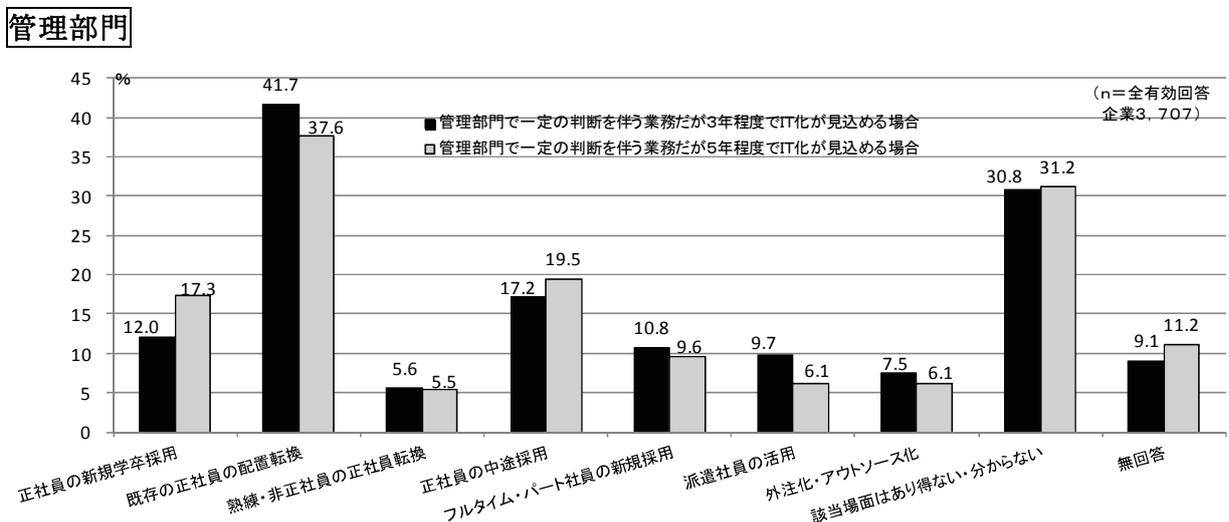
第2-3-4図 本人希望の反映有無別・再雇用・勤務延長時の就業形態



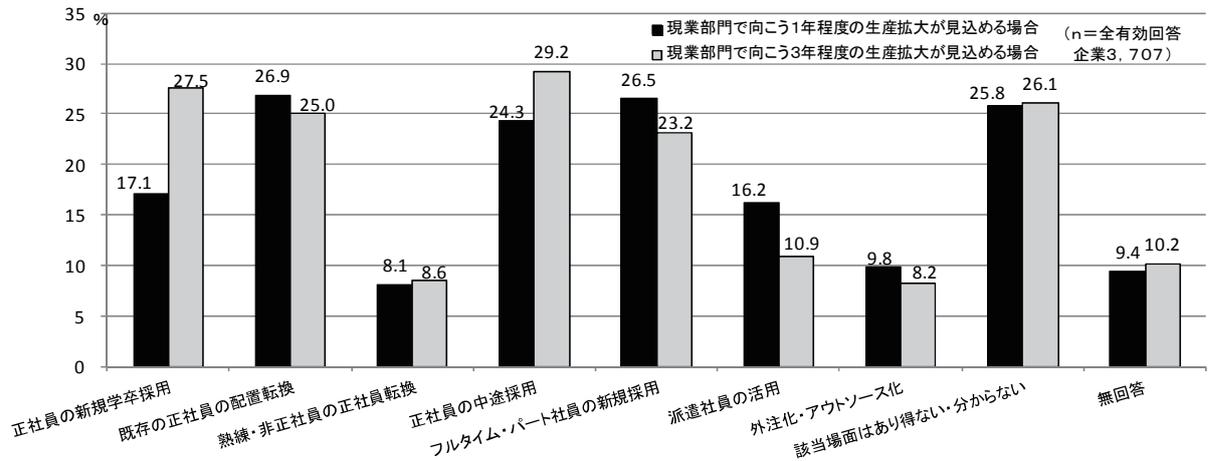
#### 4. 内部・外部人材の調達方法

さまざまな部門における人材の調達方法（複数回答）を尋ねると、管理部門で人材（一定の判断を伴うが3年程度でIT化が見込めそうな業務）が必要になった場合は、「既存の正社員の配置転換」（41.7%）がもっとも多く、次いで「正社員の中途採用」（17.2%）、「正社員の新規学卒採用」（12.0%）などとなっている（第2-3-5図）。これに対し、人材の必要期間が5年程度に延びると、「既存の正社員の配置転換」が37.6%に逡減し、「正社員の中途採用」（19.5%）、「正社員の新規学卒採用」（17.3%）が多く行われるようになる。

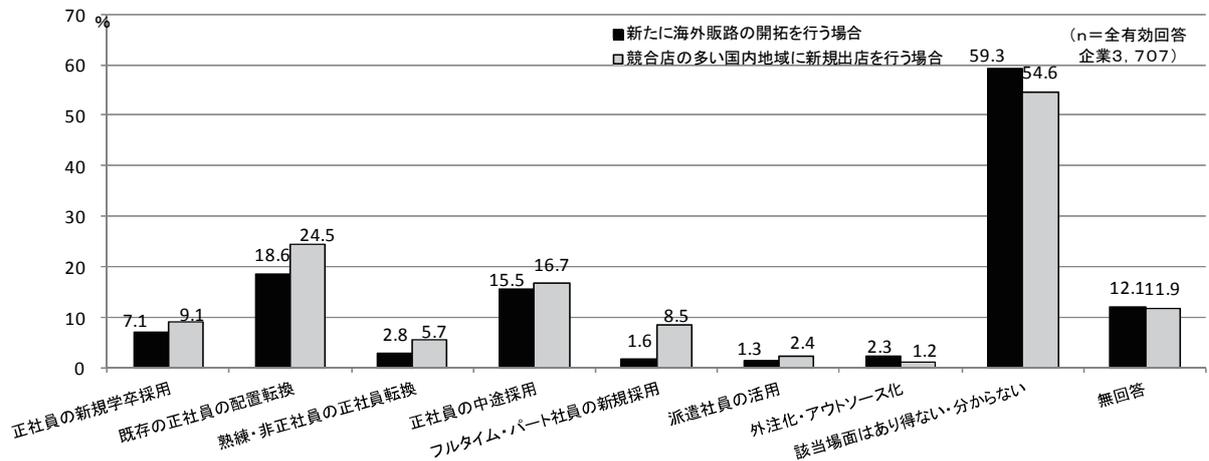
第2-3-5図 さまざまな部門における人材の調達方法（複数回答）



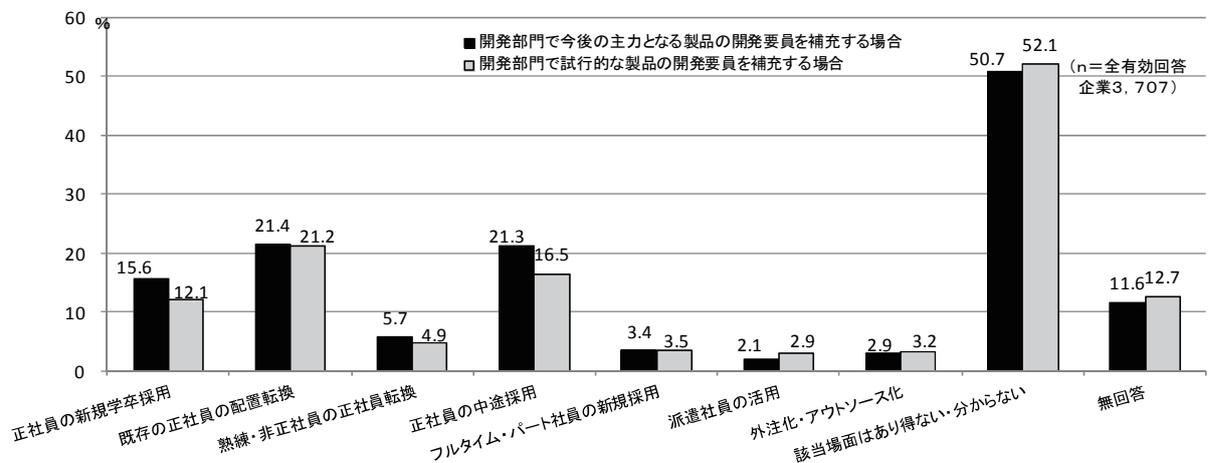
### 現業部門



### 販売部門



### 開発部門



同様に、現業部門で向こう1年程度の生産拡大が見込める場合の人材調達については（複数回答）、「既存の正社員の配置転換」（26.9%）がもっとも多く、次いで「フルタイム・パー

ト社員の新規採用」(26.5%)、「正社員の中途採用」(24.3%)、「正社員の新規学卒採用」(17.1%)などとなっている。これに対し、3年程度の生産拡大が見込めれば、「既存の正社員の配置転換」と「フルタイム・パート社員の新規採用」がそれぞれ25.0%と23.2%に低下する一方、「正社員の中途採用」が29.2%、「正社員の新規学卒採用」が27.5%に上昇する。

また、販売部門で人材が必要になった場合の調達方法については(複数回答)、新たに海外販路の開拓を行うケースでは、「該当場面はあり得ない・分からない」企業(59.3%)が多く留意を要するが、「既存の正社員の配置転換」(18.6%)に続き、「正社員の中途採用」(15.5%)、「正社員の新規学卒採用」(7.1%)などが上位にあがっている。これに対し、競合店が多い国内地域に新規出店するケースでも、やはり該当場面はあり得ない・分からない企業(54.6%)が多く留意を要するが、「既存の正社員の配置転換」(24.5%)に続き、「正社員の中途採用」(16.7%)、「正社員の新規学卒採用」(9.1%)、「フルタイム・パート社員の新規採用」(8.5%)などが上位となっている。

さらに、開発部門で開発要員を補充する場合に、必要人材の調達方法を尋ねると(複数回答)、「該当場面はあり得ない・分からない」企業(52.1%)が多く留意を要するが、それが試行的な製品なら「既存の正社員の配置転換」(21.2%)に続き、「正社員の中途採用」(16.5%)、「正社員の新規学卒採用」(12.1%)などが続く。これに対し、今後の主力製品の開発になると(同じく「該当場面はあり得ない・分からない」企業(50.7%)が多いことに留意)、「既存の正社員の配置転換」(21.4%)に続き、「正社員の中途採用」(21.3%)、「正社員の新規学卒採用」(15.6%)と、内部正社員の活用とともに外部からの正社員採用を強化する企業が増える。

こうした結果を踏まえてさらに、さまざまな場面における人材調達方法の時間軸の変化による違いを把握するため、各部門で両該当場面があり得るとした企業の回答だけで比較してみると(第2-3-6図)、管理部門で人材が必要な場合は、期間を問わず7割超の企業が「既存の正社員の配置転換」、約3割弱が「正社員の中途採用」で対応しているが、人材の必要期間(IT化までの見込み期間)が3年から5年程度に延びると、「既存の正社員の配置転換」や「派遣社員の活用」等で対応する企業が減少し、代わりに「正社員の新規学卒採用」を実施する企業が11.3ポイント、「中途採用」が6.2ポイント押し上げられることが分かる。

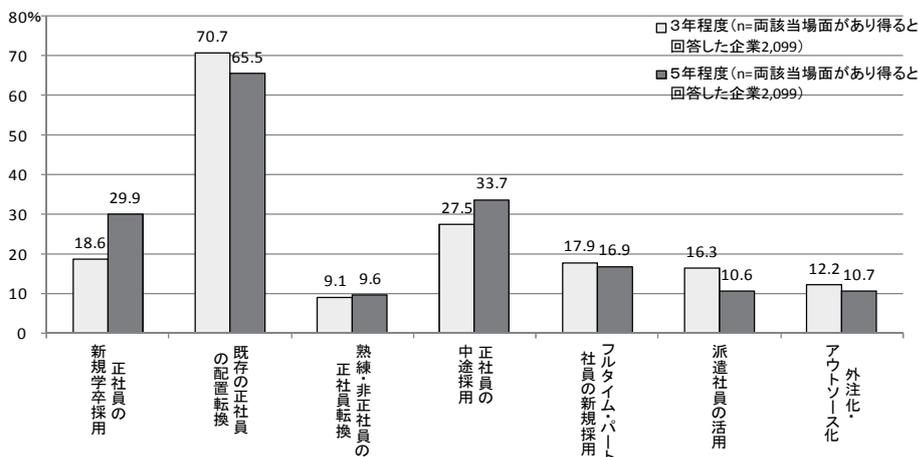
同様に、現業部門で生産業務の人材が必要になった場合には、それぞれ4割超の企業が「既存の正社員の配置転換」や「フルタイム・パート社員の新規採用」で対応すると回答しており、人材の必要期間(生産拡大の見通し期間)が1年から3年程度に延びると、「非正社員の活用」で対応する企業が減少し、代わりに「正社員の新規学卒採用」で対応する企業が17.1ポイント、「中途採用」が8.8ポイント押し上げられる。

開発部門の人材調達に当たっては、7割超の企業が「既存の正社員の配置転換」、3割弱が「正社員の中途採用」、2割弱が「新規学卒採用」で対応しており、他の2部門より「非正社員を活用」する割合が低いものの、開発が試行段階から今後の主力製品に変化すると、「既存

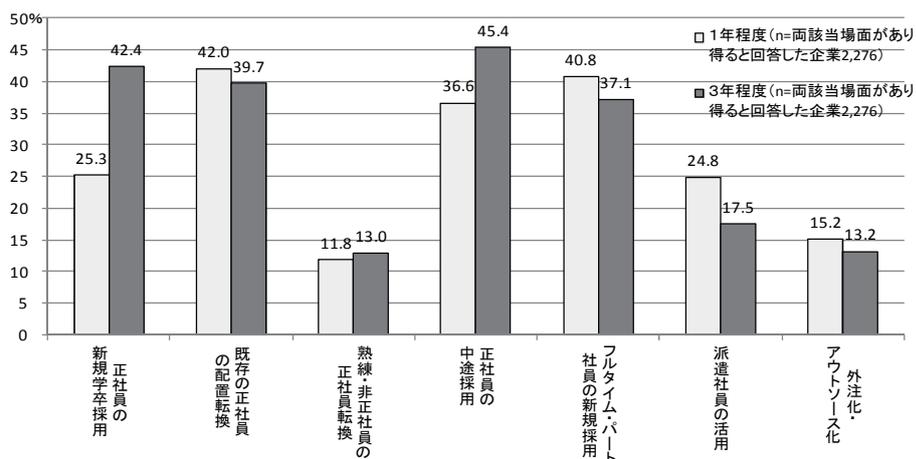
の正社員の配置転換」等に対応する企業が減少し、代わりに「正社員の新規学卒採用」や「中途採用」に踏み出す企業がそれぞれ6.7ポイント、9.2ポイント増加する。

第2-3-6図 さまざまな部門における人材の調達方法（複数回答）

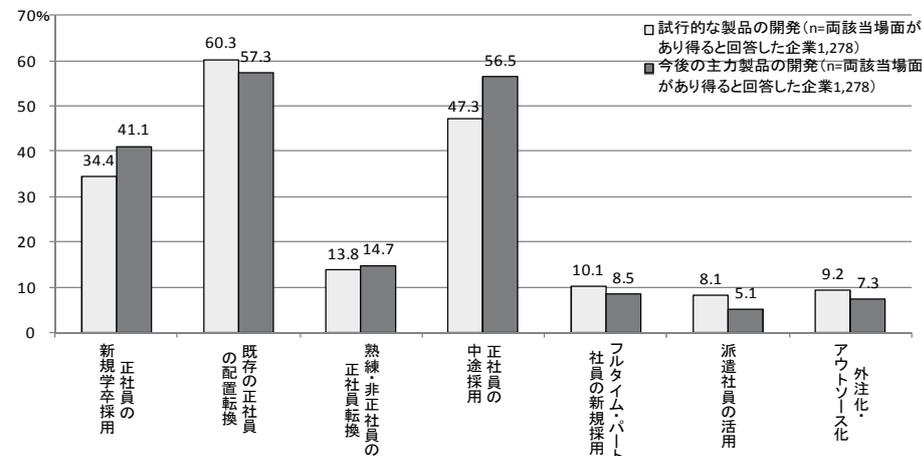
管理部門



現業部門



開発部門



## 5. 雇用をめぐる考え方

雇用をめぐる考え方を聞いたところ、正社員については「長期雇用を維持すべき」に「賛成」あるいは「どちらかという賛成」の企業（80.2%）が、「正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき」に「賛成」あるいは「どちらかという賛成」の企業（15.3%）を大きく上回った（第2-3-7図）。

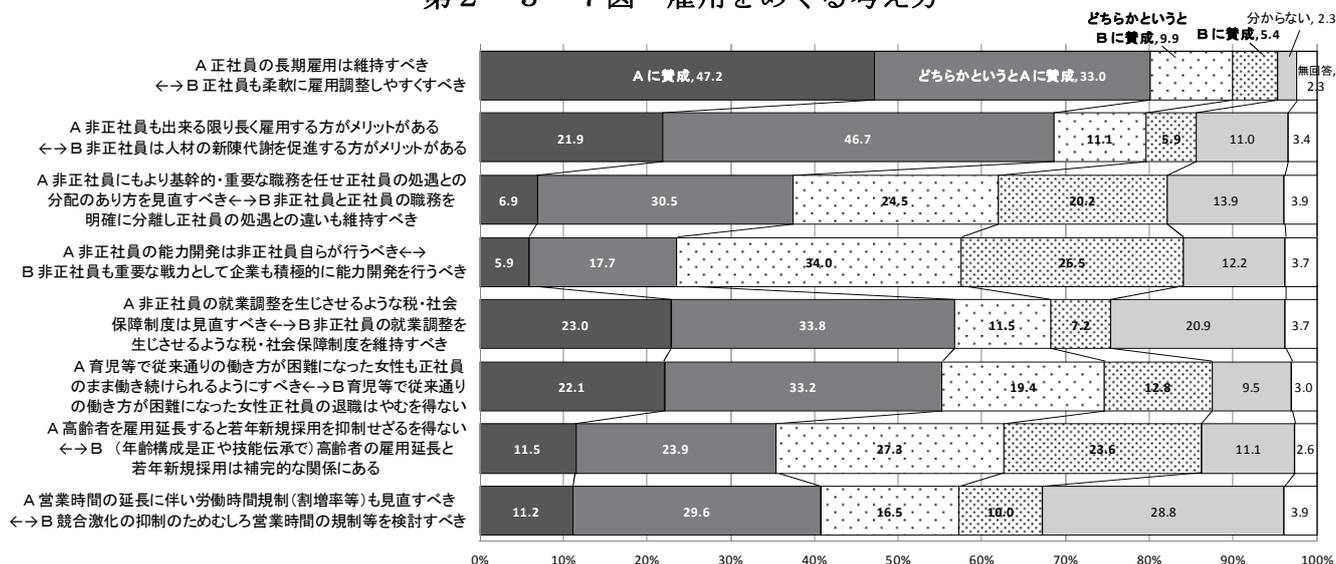
また、非正社員についても、「出来る限り長く雇用する方がメリットある」（68.6%）が、「非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットある」（17.0%）を大きく上回り、正社員・非正社員とも長期雇用が望ましいと考える企業が多数を占めている。

一方、非正社員の職務・処遇のあり方については意見が分かれているものの、「非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき」（37.4%）より、「非正社員と正社員の職務は明確に分離し正社員の処遇との違いも維持すべき」（44.7%）が多い。非正社員の能力開発については、「非正社員自ら行うべき」とする割合（23.6%）より、「非正社員も重要な戦力として企業も積極的に能力開発を行うべき」とする割合（60.5%）が高い。また、非正社員の就業調整については、「これを生じさせるような税・社会保障制度は見直すべき」（56.8%）が、「維持すべき」（18.7%）を大きく上回っている。

育児等で従来通りの働き方が困難になった女性については、「正社員のまま働き続けられるようにすべき」（55.3%）の方が、「退職はやむを得ない」（32.2%）より多い。さらに、高齢者の雇用延長と若年者の新規採用の関係についても、「（年齢構成是正や技能伝承で）補完的な関係にある」とする企業（50.9%）が、「高齢者を雇用延長すると若年新規採用は抑制せざるを得ない」（35.4%）を上回っている。

営業時間と労働時間をめぐる考え方では、「営業時間の延長に伴い労働時間規制（割増率等）も見直すべき」とする企業（40.8%）が、「競合激化の抑制のためむしろ営業時間の規制等を検討すべき」（26.5%）より多い。

第2-3-7図 雇用をめぐる考え方



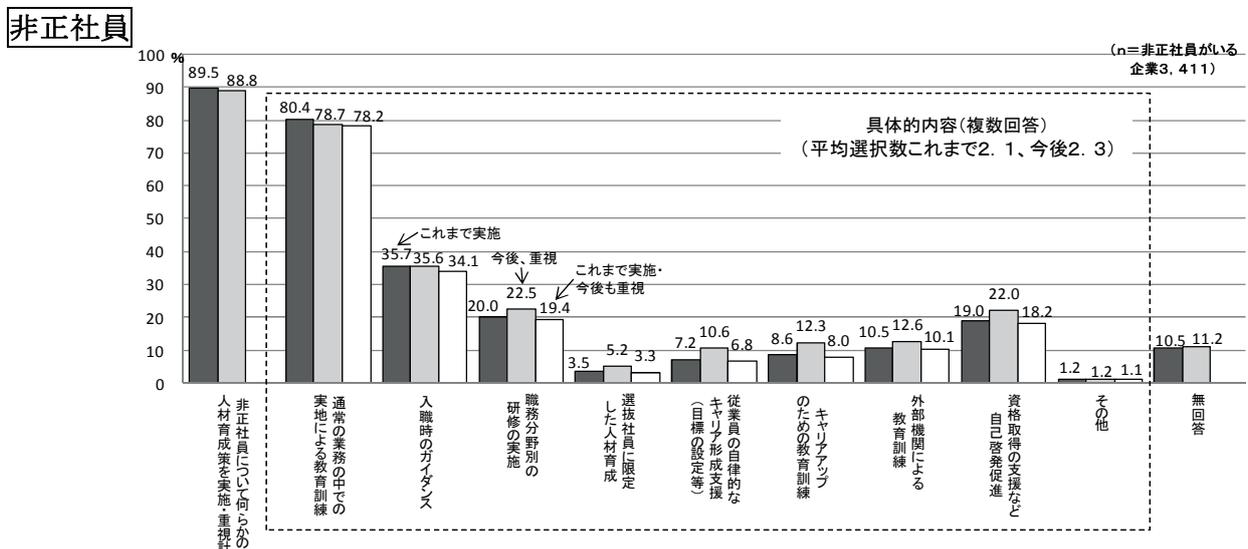
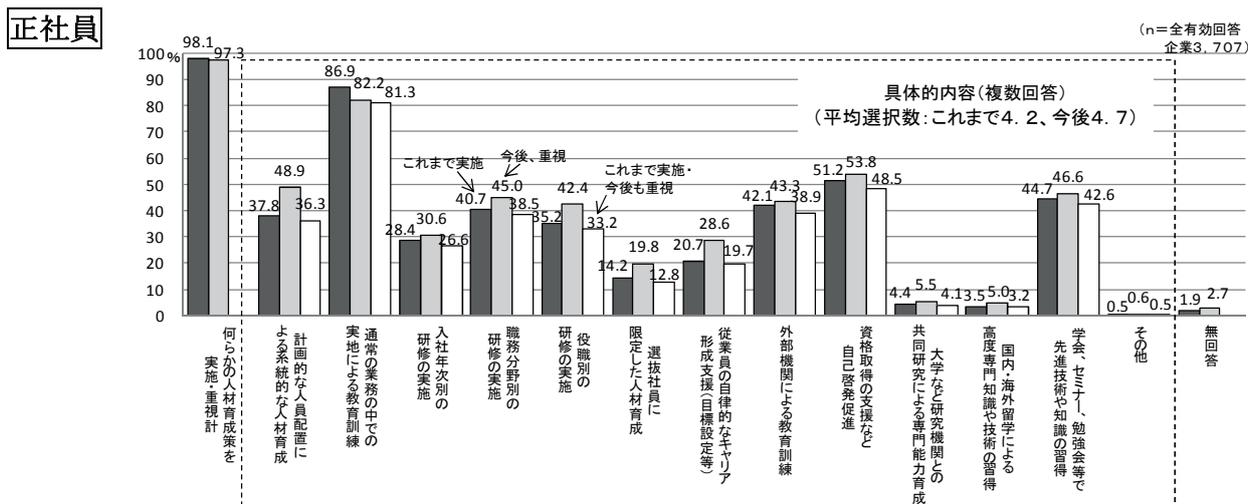
## 6. これまで・今後の人材育成方法

正社員に対して何らかの人材育成を実施している企業は98.1%で、内容（複数回答）についてはこれまで・今後とも、「通常の業務中での実地による教育訓練」を実施・重視する割合が8割台ともっとも高い（第2-3-8図・上）。

これまでと今後を比較すると、「計画的な人員配置による系統的な人材育成」（これまで実施37.8%→今後重視48.9%）のほか、「自律的なキャリア形成支援」や「選抜社員限定」「役職別の研修」「職務分野別の研修」などが増加する見通しとなっている。

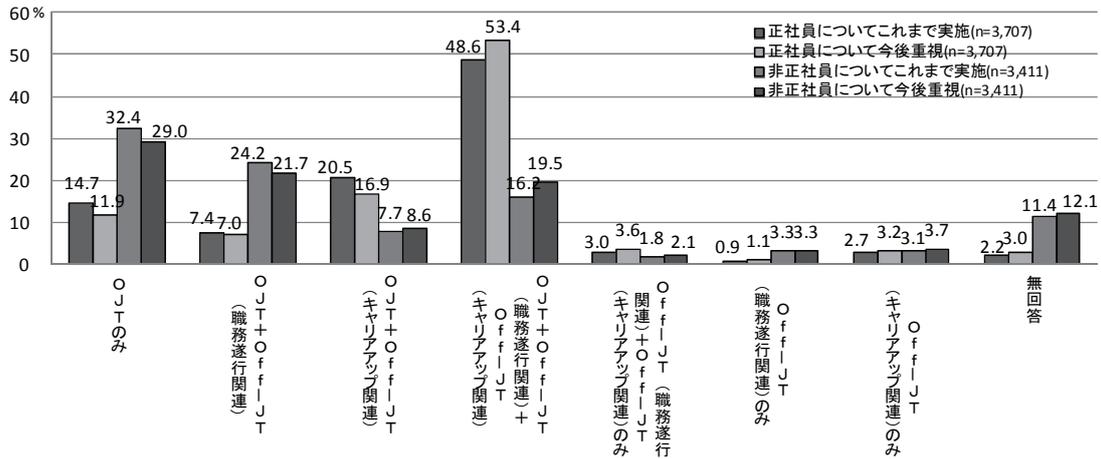
一方、非正社員に対して何らかの人材育成を実施している企業も89.5%にのぼるが、その内容は「通常の業務中での実地による教育訓練」や「入職時のガイダンス」が中心である。今後は、「キャリアアップのための教育訓練」や「自律的なキャリア形成支援」「資格取得支援など自己啓発の促進」といった方策も重視するとしているが、正社員とのギャップは顕著である（第2-3-8図・下）。

第2-3-8図 これまで実施・今後重視する人材育成方策（複数回答）



なお、これを OJT と Off-JT の括りでみると、正社員については OJT に加えて Off-JT の職務遂行関連及びキャリアアップ関連を、一連の組み合わせで実施する企業がもっとも多く、今後もこうした形で進展する見通しである（第 2-3-9 図）。

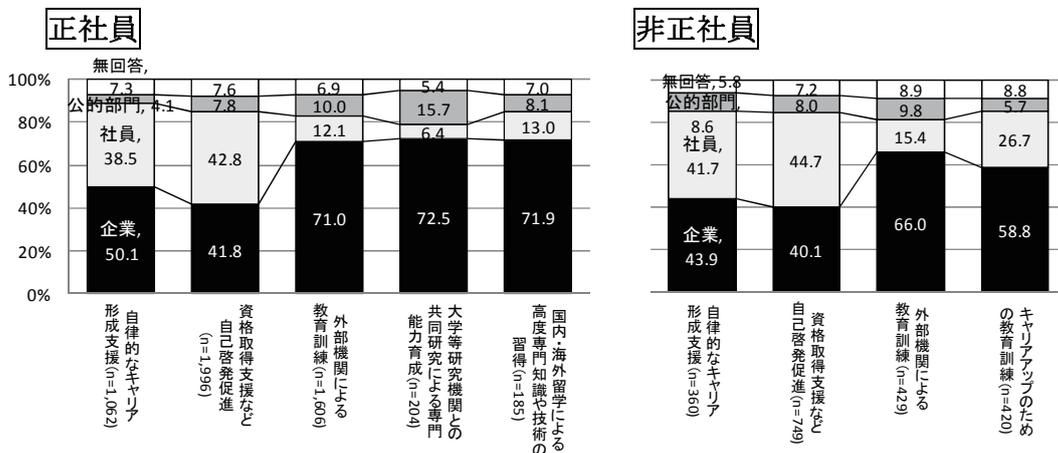
第 2-3-9 図 OJT・Off-JT 別にみた正社員・非正社員の人材育成方策



一方、非正社員については現在、OJT のみか、OJT と Off-JT（職務関連）の組み合わせで実施する企業が多いものの、今後は OJT と Off-JT の職務遂行関連及びキャリアアップ関連を組み合わせで実施する企業割合も高まる見通しとなっている。

人材育成における実施主体（費用負担）のあり方については、正社員では「自己啓発促進」を除くすべての項目で、企業主体が正社員主体を上回る結果となっている（第 2-3-10 図）。また、非正社員では本人が負担すべきとする企業が、正社員より全般的に多いものの、「自己啓発促進」を除けば、企業主体であるべきとする割合の方が、本人が負担すべきとする割合より高くなっている。

第 2-3-10 図 教育訓練の実施主体に対する考え方



## 第4節 雇用、賃金、労働時間等調整の実施状況と今後の見通し

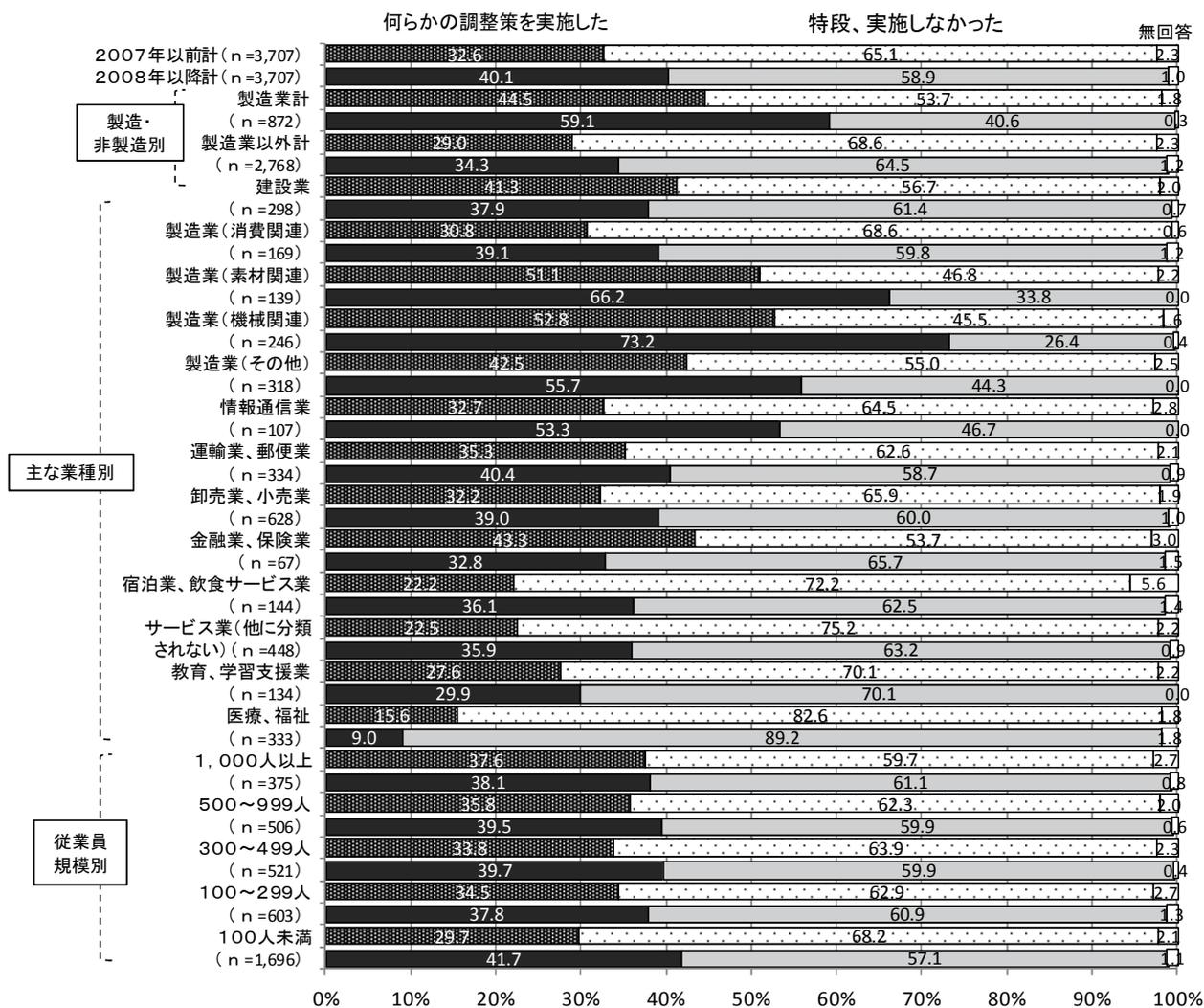
### 1. 2008年以降とそれ以前を比べた調整策の実施割合

ところで、今回の調査では企業における人材活用に影響を与えてきた、この間の賃金・雇用等調整策の実施状況や調整のしやすさ等の変化も尋ねている。

それによると、リーマンショックや東日本大震災、欧州経済危機等に見舞われた2008年以降、雇用、賃金、労働時間など何らかの調整策を実施した企業は40.1%で、消費増税やITバブルの崩壊等があった2007年以前の不況期に、何らかの調整策を実施した企業割合は32.6%となっている（第2-4-1図）。

主な業種別にみると、2008年以降とそれ以前を比べ、何らかの調整策を実施する企業の割合が大きく増加したのは製造業であり、それ以外では情報通信業や宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されない）等も増加幅が大きい。また、従業員規模別にみると、2008年以降は100人未満の企業をはじめ1,000人未満の企業で、何らかの調整策を実施する割合が顕著に高まってきたことが分かる。

第2-4-1図 2008年以降及び2007年以前の調整策の実施状況



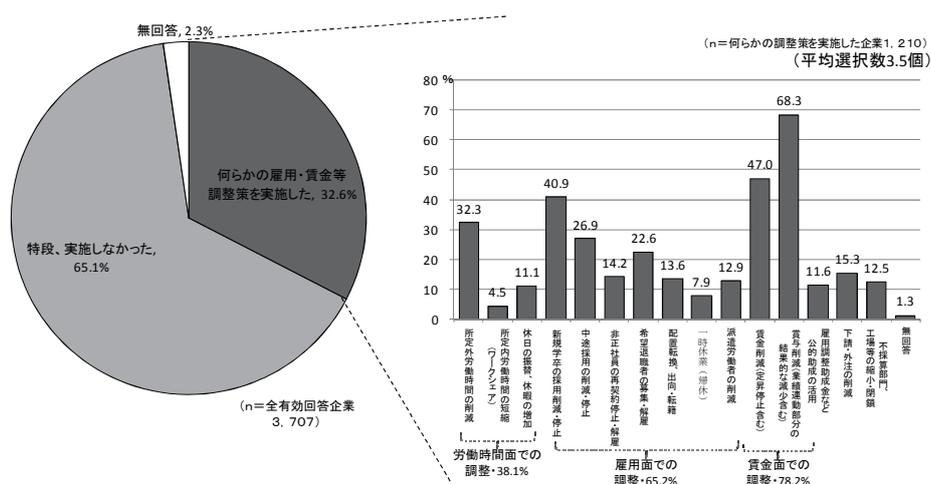
## 2. 調整策の具体的内容

2007年以前あるいは2008年以降に、それぞれ何らかの調整策を実施した企業の具体的な内容（複数回答）をみると、いずれも上位には「賞与削減（業績連動部分の結果的な減少含む）」や「賃金削減（定昇停止含む）」「新規学卒者の採用削減・停止」「所定外労働時間の削減」があがっている（第2-4-2図）。

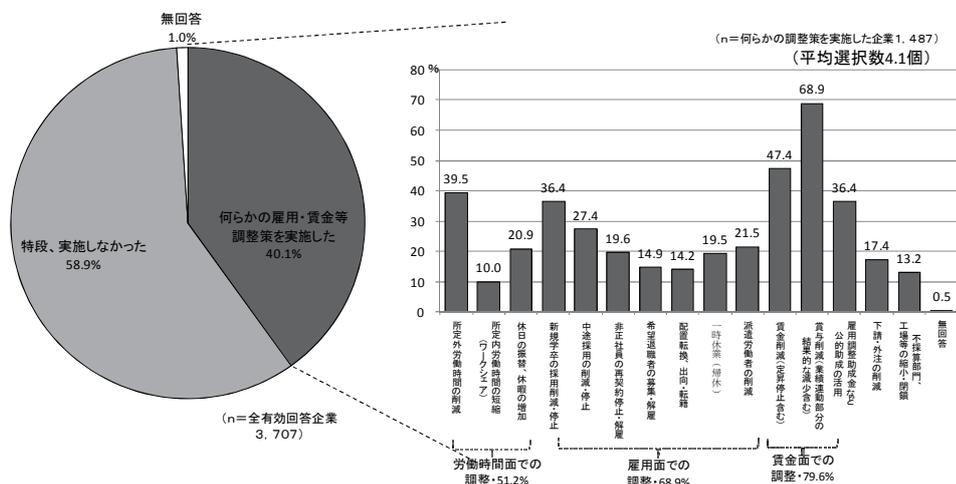
ただしこの間、「新規学卒者の採用削減・停止」や「希望退職者の募集・解雇」など、正社員の雇用調整面については実施割合が減少してきている（第2-4-3図）。一方、実施割合が増大してきたのは、支給要件が大幅に緩和されてきた、雇用調整助成金を活用した「一時休業（帰休）」のほか、「所定外労働時間の削減」「所定内労働時間の短縮」「休日の振替、休暇の増加」など労働時間面での調整、また、「非正社員の再契約停止・解雇」「派遣労働者の削減」といった、非正社員の雇用面での調整となっている。

第2-4-2図 この間の雇用等調整策の実施状況

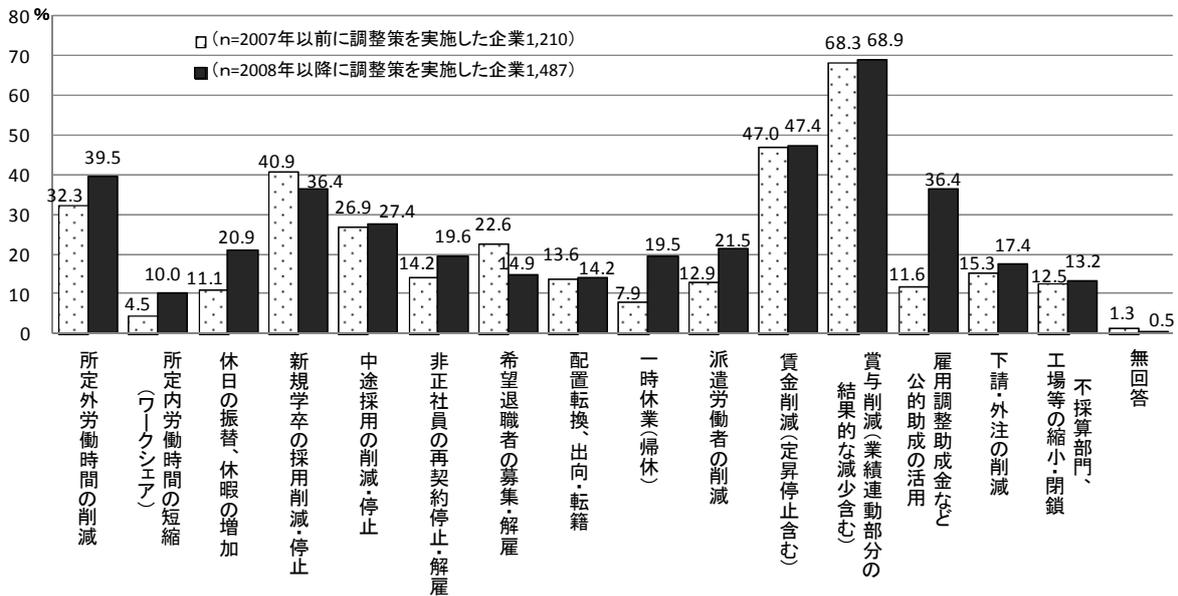
### 2007年以前の賃金・雇用調整策の実施状況



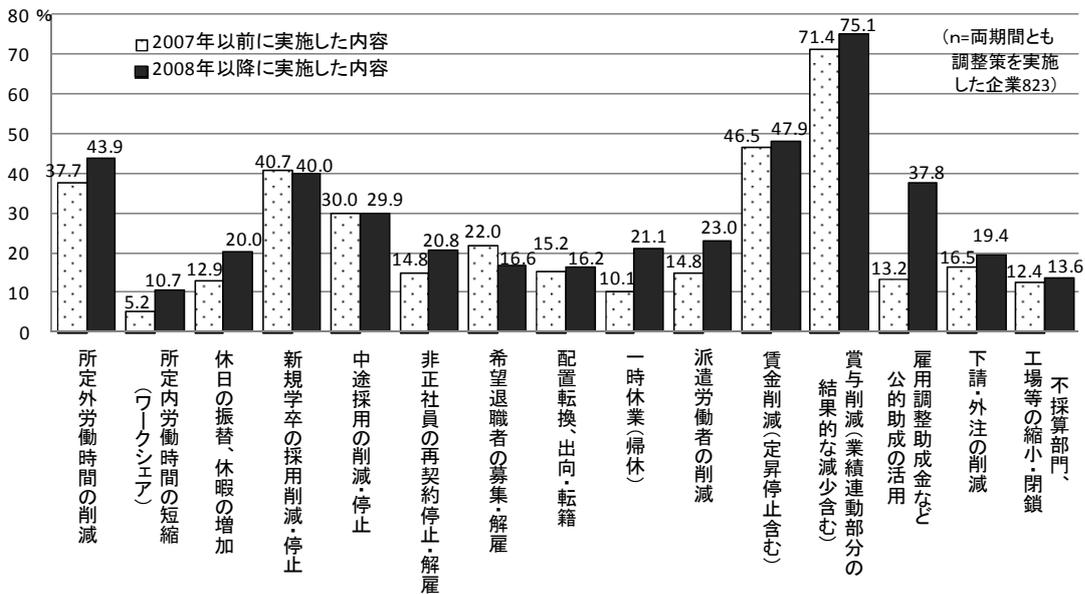
### 2008年以降の賃金・雇用調整策の実施状況



第2-4-3図 2007年以前と2008年以降で比較した  
調整策の具体的内容（複数回答）

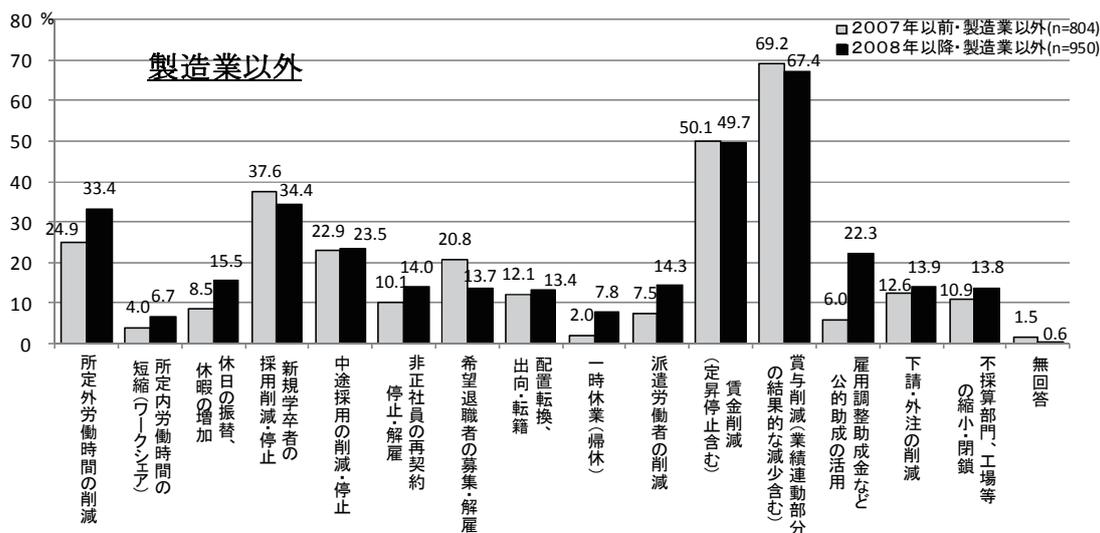
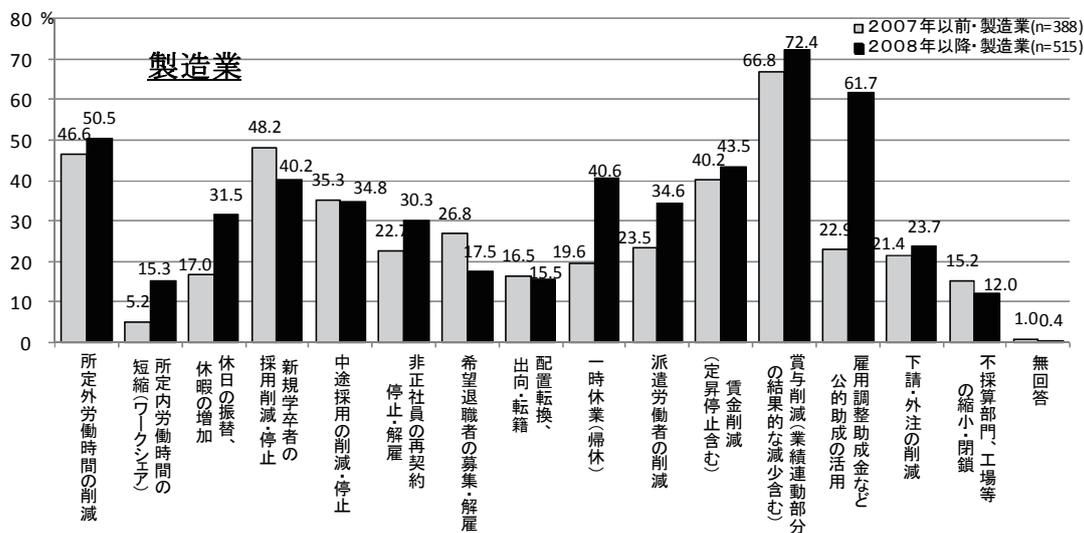


(参考) 両期間とも調整策を実施した企業の具体的内容（複数回答）の変化



これを製造とそれ以外でみるとこの間、調整策の具体的内容が特に大きく変化したのは製造業だったことが分かる（第2-4-4図）。すなわち、製造業における2007年以前は、「賞与削減」「新規学卒者の採用削減・停止」「所定外労働時間の削減」「賃金削減」といった手法が多く採られていたのに対し、2008年以降は「賞与削減」に次いで、「雇用調整助成金など公的助成の活用」「所定外労働時間の削減」「一時休業（帰休）」の順に多くなっている。雇用調整助成金など公的助成が、企業の調整行動に与えたインパクト（雇用の下支え効果）の大きさが窺える。

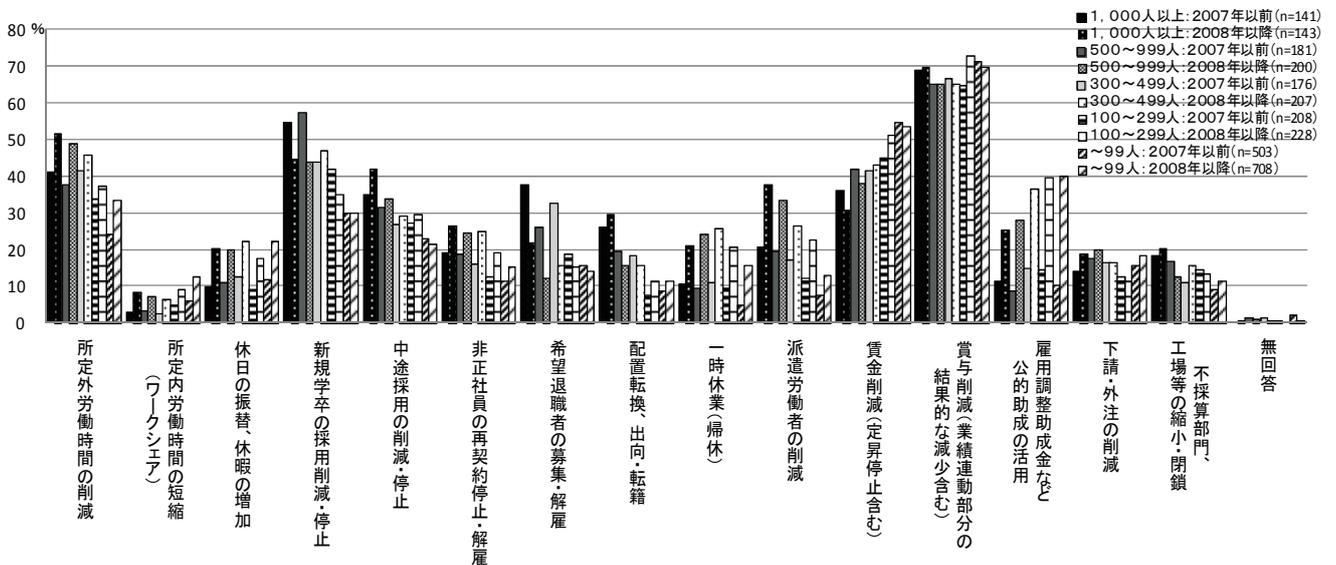
第2-4-4図 製造・それ以外でみた2008年以降と  
2007年以前で比較した調整策の具体的内容（複数回答）



一方、従業員規模別にみると2008年以降、調整策の具体的内容が大きく変化したのは大企業だったことが分かる(第2-4-5図)。すなわち、1,000人以上の大企業や500人以上900人未満の中堅企業で「新規学卒の採用削減・停止」や「希望退職者の募集・解雇」等が大きく減少し、代わりに「派遣労働者の削減」や「非正社員の再契約停止・解雇」等が大幅に増加している。

なお、「雇用調整助成金など公的助成の活用」や「一時休業(帰休)」をはじめ、「所定外労働時間の削減」や「所定内労働時間の短縮(ワークシェア)」「休日の振替、休暇の増加」といった労働時間面での調整については、従業員規模を問わず増加している。

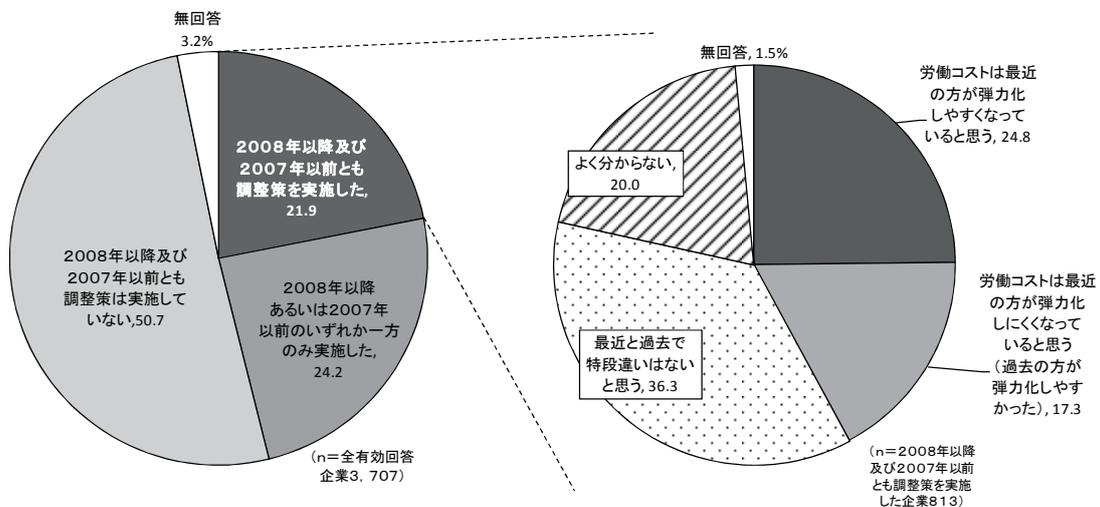
第2-4-5図 従業員規模別にみた2007年以前と2008年以降で比較した調整策の具体的内容（複数回答）



### 3. 調整のしやすさの変化に対する見方

2007年以前及び2008年以降とも、何らかの調整策を実施した企業の割合は21.9%となった（第2-4-6図）。両期間とも実施した割合を業種別にみると、多い順に「製造業（機械関連）」（41.1%）、「製造業（素材関連）」（38.1%）、「金融・保険業」（29.9%）などとなっている（附属統計表第52表）。規模別には、「1,000人以上」が26.1%に対し、「~99人」は20.2%で、大規模ほどやや高い傾向がみられるが、いずれも2割台である。

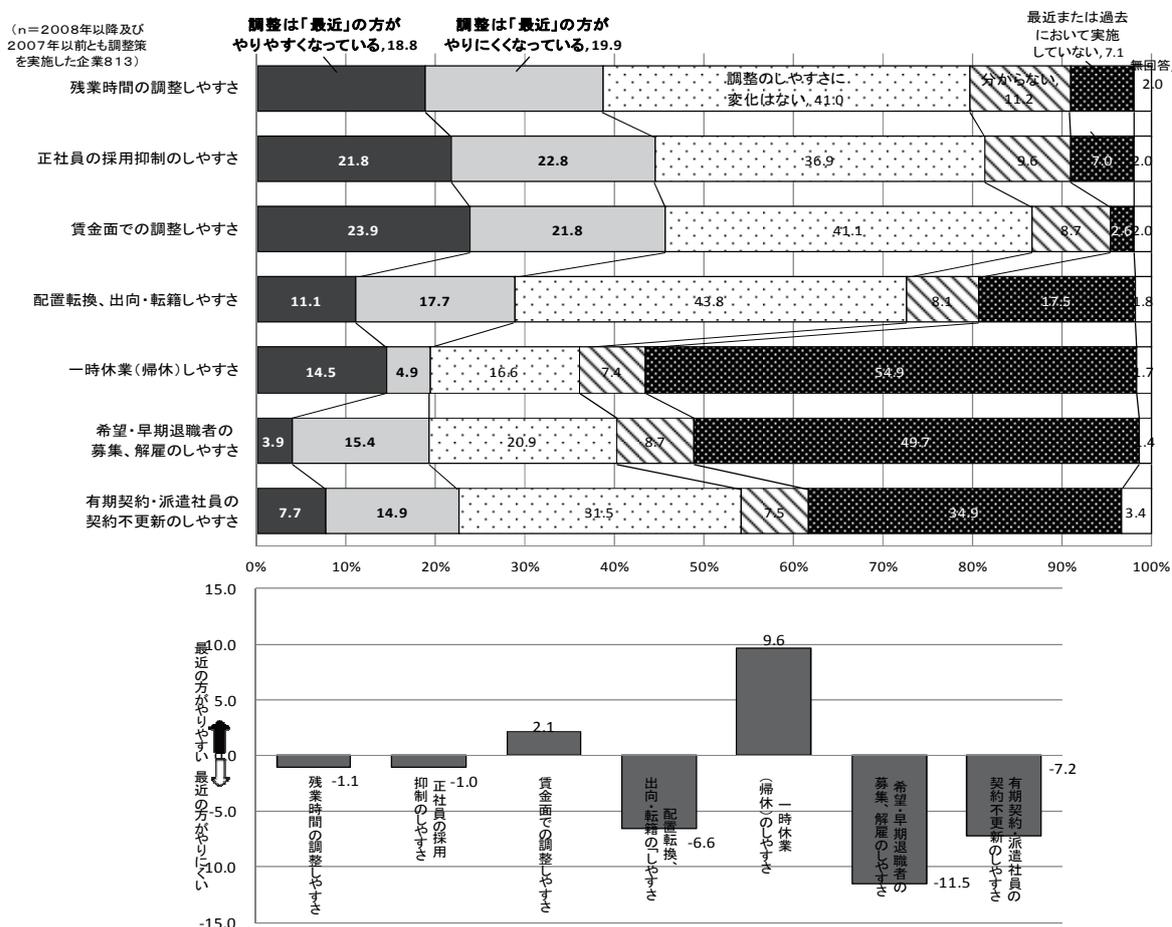
第2-4-6図 2007年以前と2008年以降の調整策の実施状況  
両期間とも実施している場合に労働コストの弾力化のしやすさに対する評価



同企業を対象に、両期間を比較した雇用、賃金、労働時間等調整時の労働コストの弾力化のしやすさについて尋ねると、「特段違いはない」とする企業が3社に1社以上となっているが、「最近の方が弾力化しにくい」(=2007年以前の方が弾力化しやすかった)と感じている企業(約6社に1社)よりは、「最近(2008年以降)の方が弾力化しやすい」と考える企業(4社に1社)の方が多くなっている(第2-4-6図)。これを業種別にみると、製造業(素材関連)や金融業・保険業、医療・福祉、製造業(消費関連)、教育・学習支援業等では「最近の方が弾力化しやすい」と感じている企業割合が相対的に多いようである(附属統計表第53表)。

同様に、両期間とも何らかの調整策を実施した企業を対象に、残業時間、正社員の採用抑制、賃金面での調整、配置転換、出向・転籍、一時休業(帰休)、希望・早期退職者の募集・解雇、有期契約・派遣社員の契約不更新——の項目別に、調整のしやすさの変化を尋ねた(第2-4-7図)。いずれも「調整のしやすさに変化はない」とする企業がもっとも多くなったものの、調整しやすくなっている・しにくくなっている割合の差に着目すると、最近(2008年以降)の方が調整しやすくなっているのは「一時休業(帰休)」と「賃金面での調整」、調整しにくくなっているのは正社員の「採用抑制」や「残業調整」「配置転換、出向・転籍」「希望退職者の募集・解雇」「有期契約・派遣社員の契約不更新」となった。

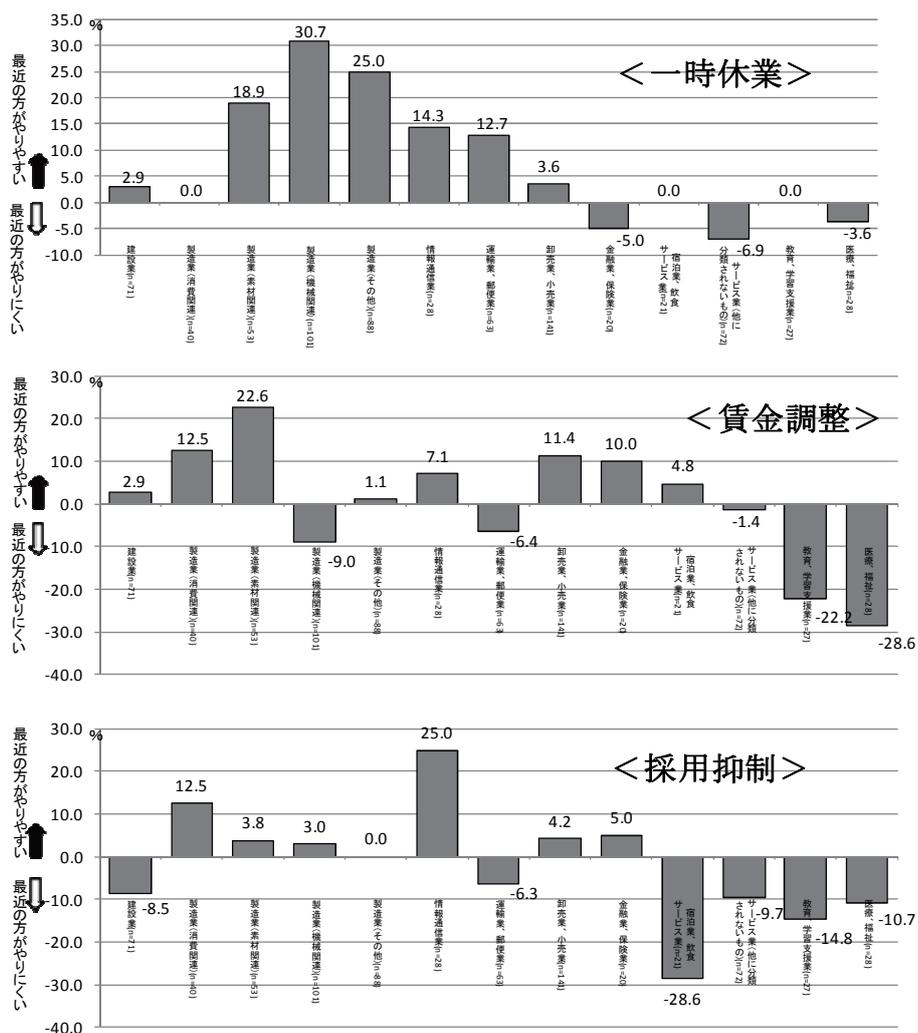
第2-4-7図 項目別にみた調整のしやすさの変化

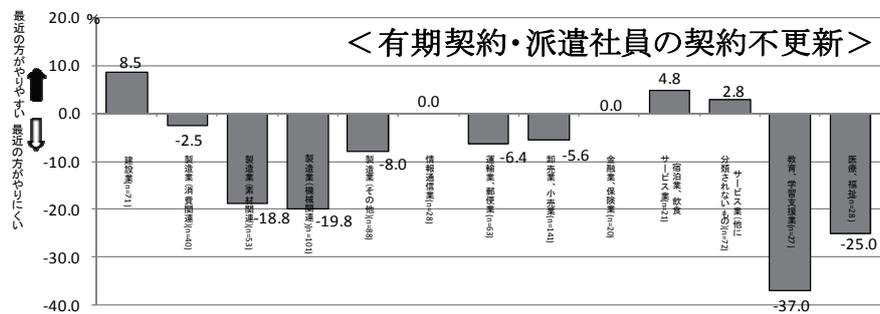
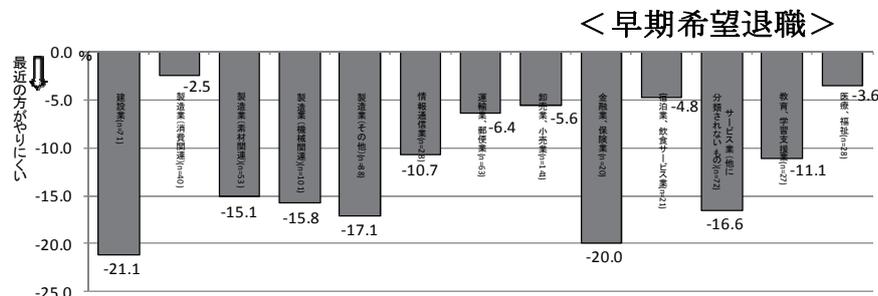
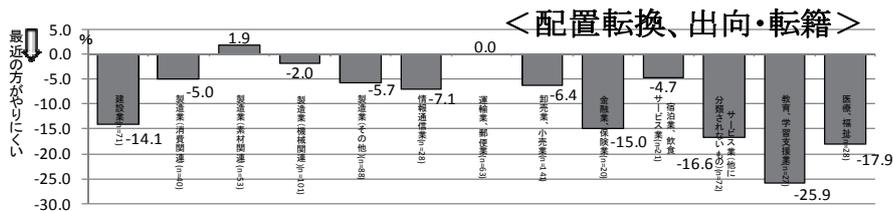
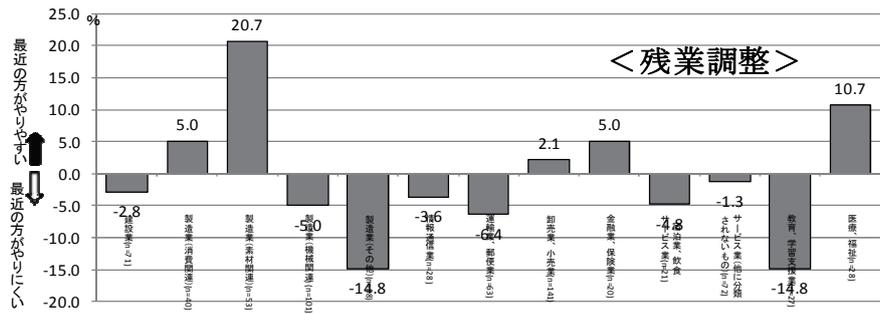


業種別にみると、「一時休業（帰休）」について、調整しやすくなっていると感じている企業割合は、製造業（機械関連）や製造業（その他）、製造業（素材関連）をはじめ、情報通信業や運輸業・郵便業で相対的に多い。「賃金面での調整」については、製造業（素材関連）、製造業（消費関連）のほか、卸売業・小売業、金融業・保険業等で相対的に多くなっている。

一方、正社員の「採用抑制」について、調整しにくくなっていると感じている企業割合は、宿泊業・飲食サービス業をはじめ、教育・学習支援業、医療・福祉、建設業等で相対的に多い。また、「残業調整」については、製造業（その他）や教育・学習支援業、運輸業・郵便業等で多い。さらに、「配置転換、出向・転籍」や「希望退職者の募集・解雇」では、業種を問わずおしなべて、調整しにくくなっていると感じている傾向が強くなっている。「有期契約・派遣社員の契約不更新」に関しては、建設業や宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）を除き総じて、調整しにくくなっていると感じている企業割合が上回る状況となっている。

第2-4-8図 業種別にみた調整は「最近の方がやりやすいーやりにくい」割合





その上で、残業時間、正社員の採用抑制、賃金面での調整、配置転換、出向・転籍、一時休業（帰休）、希望・早期退職者の募集・解雇、有期契約・派遣社員の契約不更新——について、最近（2008年以降）の方が調整しやすくなっている・しにくくなっている理由（複数回答）をそれぞれ尋ねた（第2-4-9図）。

その結果、「残業調整」については「残業総量が少ない」（38.3%）、「労働時間法制が硬直的である」（36.4%）、「賃金が低下し残業が生活維持に必須になっている」（32.7%）ことなどを受け調整しにくくなっている反面、「従業員のワーク・ライフ・バランス意識が高まっている」（52.3%）ため調整しやすくなっている側面もあることが浮き彫りになった。

また、「正社員の採用抑制」については、「従業員数をギリギリまで絞り込んでおり、一定数のコア人材の定期的な確保が欠かせない」（59.5%）や、「過去、新規採用を抑制した際の年齢構成のゆがみを是正する必要がある」（50.8%）ため、行いにくくなっている反面、「買い手市場で優秀な人材を厳選しやすくなっている」（63.8%）ため、行いやすくなっている側

面もある。

「賃金面での調整」については、「雇用の確保・維持を優先させるため労組等の理解が得られやすい」(65.5%) ことや「賞与の業績連動制を導入している」(40.7%) ことなどから、調整しやすくなっている反面、「これ以上は人材流出・モチベーション低下につながるほど既に引き下げてきている」(56.5%)、「初任給・募集賃金を引き下げると人材が集まらない」(45.2%) ことなどを理由に、調整しにくくなっている側面もみられる。

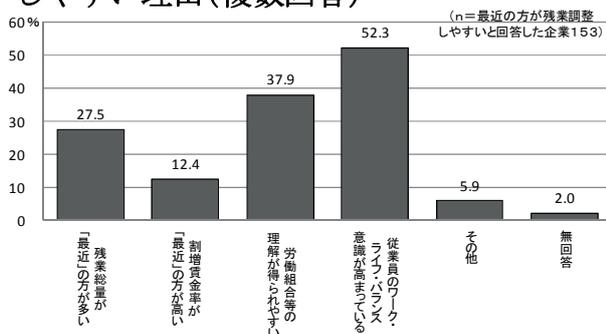
一方、「一時休業(帰休)」が行いやすくなっている理由では「雇用調整助成金の支給要件が緩和され受給しやすくなった」(73.7%) ほか、「雇用の確保・維持を優先させるため、労組や労働者の理解が得られやすい」(51.7%) ことなどが多い。

「配置転換、出向・転籍」を行いにくくなっている理由では、「組織をギリギリまで絞り込んでおり人材に余裕がない」(75.0%) がもっとも多い。また、「希望退職者の募集・解雇」を行いにくくなっている理由には、「組織人員を既にギリギリまで絞り込んでいる」(50.4%) や「解雇法制が厳しい」(46.4%)、「労働市場の縮小で再就職支援が難しくなっている」(33.6%) ことなどがあげられている。

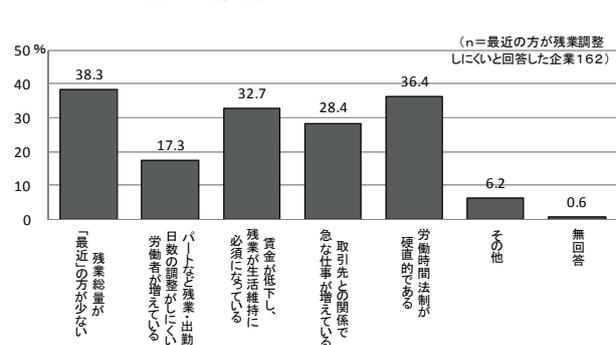
「有期契約・派遣社員の契約不更新」を行いにくくなっている理由については、「非正社員の雇用法制や派遣労働法制が強化されている」(73.6%) ほか、「非正社員でも常用的に不可欠な層が厚くなっている」(47.1%) ことなどが多い。

第2-4-9図 項目別・調整がしやすくなった・しにくくなった理由(複数回答)

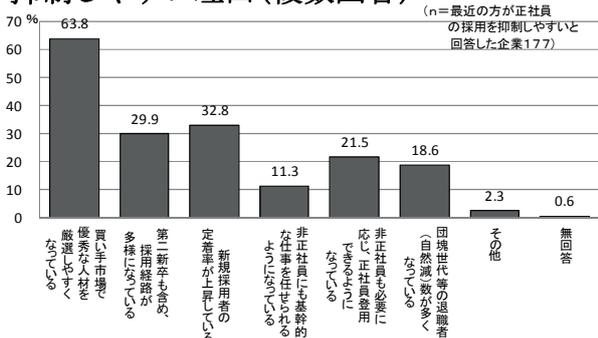
最近の方が残業調整  
しやすい理由(複数回答)



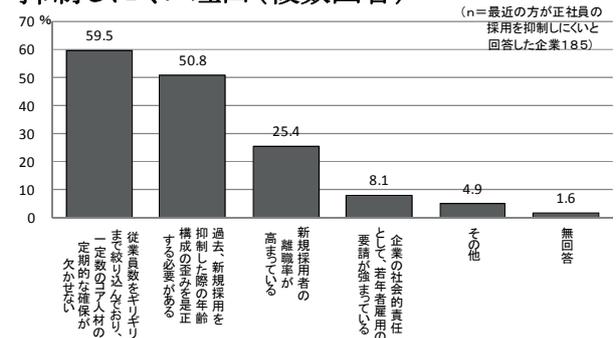
最近の方が残業調整  
しにくい理由(複数回答)



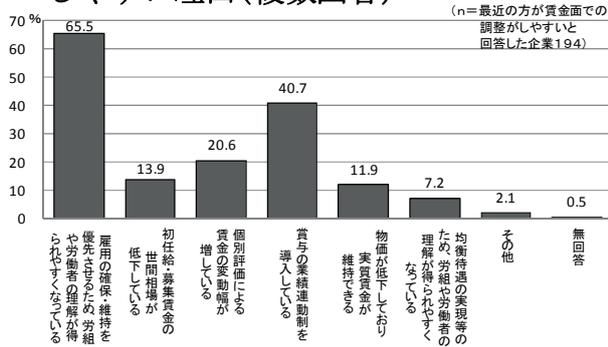
最近の方が正社員の採用を  
抑制しやすい理由(複数回答)



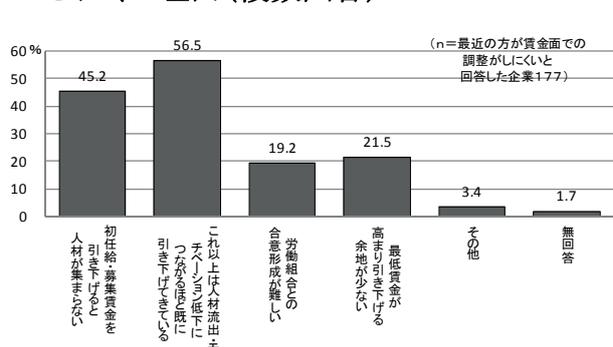
最近の方が正社員の採用を  
抑制しにくい理由(複数回答)



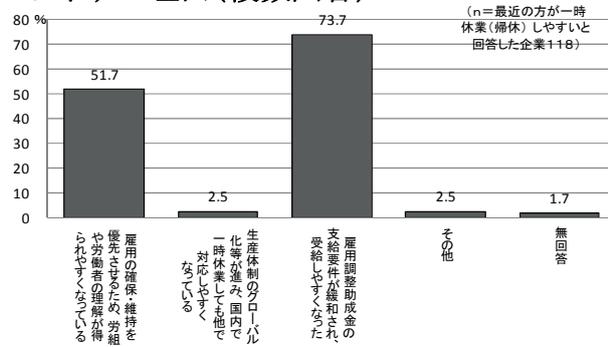
### 最近の方が賃金面での調整がしやすい理由(複数回答)



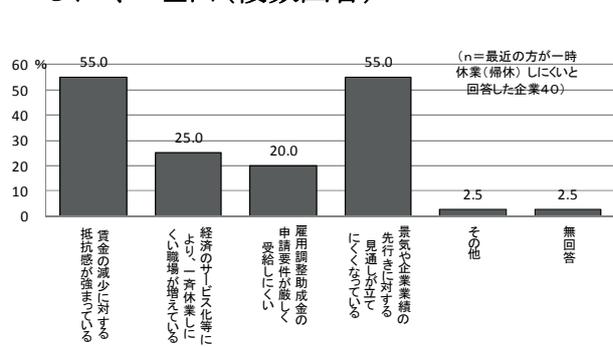
### 最近の方が賃金面での調整がしにくい理由(複数回答)



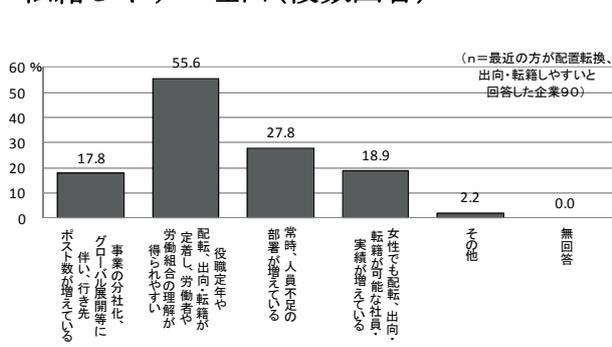
### 最近の方が一時休業(帰休)しやすい理由(複数回答)



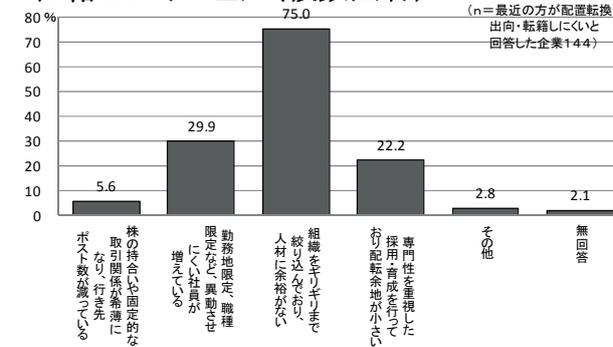
### 最近の方が一時休業(帰休)しにくい理由(複数回答)



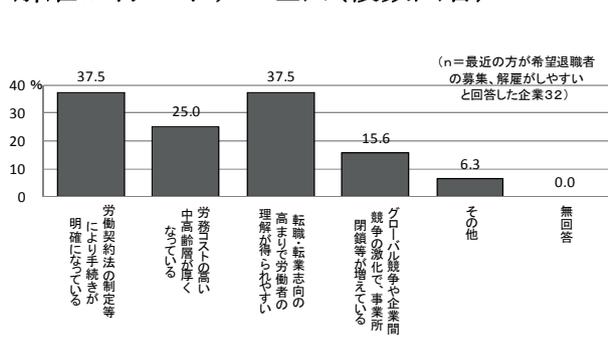
### 最近の方が配置転換、出向・転籍しやすい理由(複数回答)



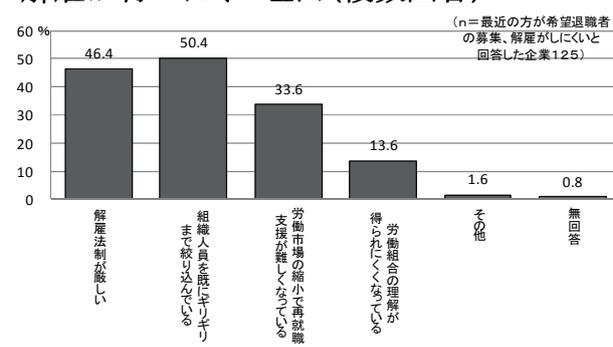
### 最近の方が配置転換、出向・転籍しにくい理由(複数回答)



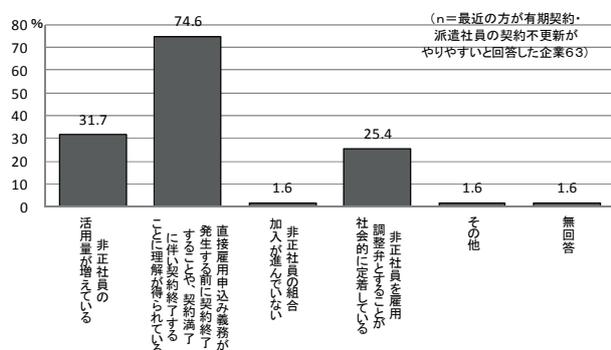
### 最近の方が希望退職者の募集、解雇が行いやすい理由(複数回答)



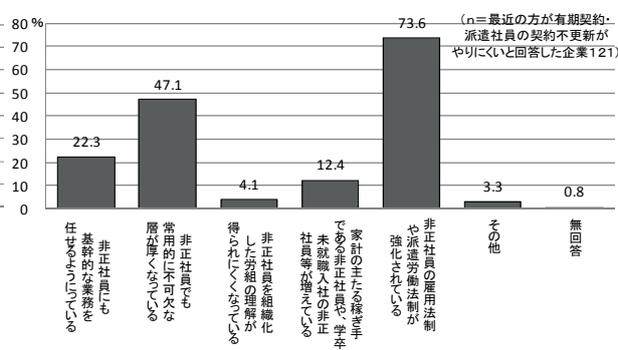
### 最近の方が希望退職者の募集、解雇が行いにくい理由(複数回答)



最近の方が有期契約・派遣社員の契約不更新が行いやすい理由(複数回答)



最近の方が有期契約・派遣社員の契約不更新が行いにくい理由(複数回答)



#### 4. 雇用調整措置の実施状況と今後の見直し意向

両期間とも何らかの調整策を実施し、その中で正社員の希望・早期退職募集、解雇や、有期契約社員の契約不更新、派遣社員の契約不更新をそれぞれ行ったことがある企業を対象に、雇用調整の実施に際しどのような手続きをとったか尋ねると、正社員については76.8%、有期契約社員では77.6%、派遣社員では65.9%の企業が、「何らかの措置を実施している」と回答した(第2-4-10図)。非正社員も直接雇用の場合は実施割合が高くなっているものの、間接雇用については「特に何もやっていない」が3社に1社以上にのぼっている。

具体的な内容(複数回答)をみると、正社員に対しては「経緯の説明」(63.1%)、「退職金の割増」(51.6%)、「配置転換や労働時間削減等の解雇回避努力」(39.1%)、「労働組合等との協議」(27.6%)、「再就職の相談・斡旋」(26.0%)などを実施しているのに対し、非正社員では「経緯の説明」(有期契約社員で73.6%<sup>14</sup>、派遣社員で62.8%)が中心である。直接雇用の場合は「契約不更新回避努力」(29.6%)も一定程度行われているとはいえ、非正社員と正社員の間には大きな隔たりがみられる。

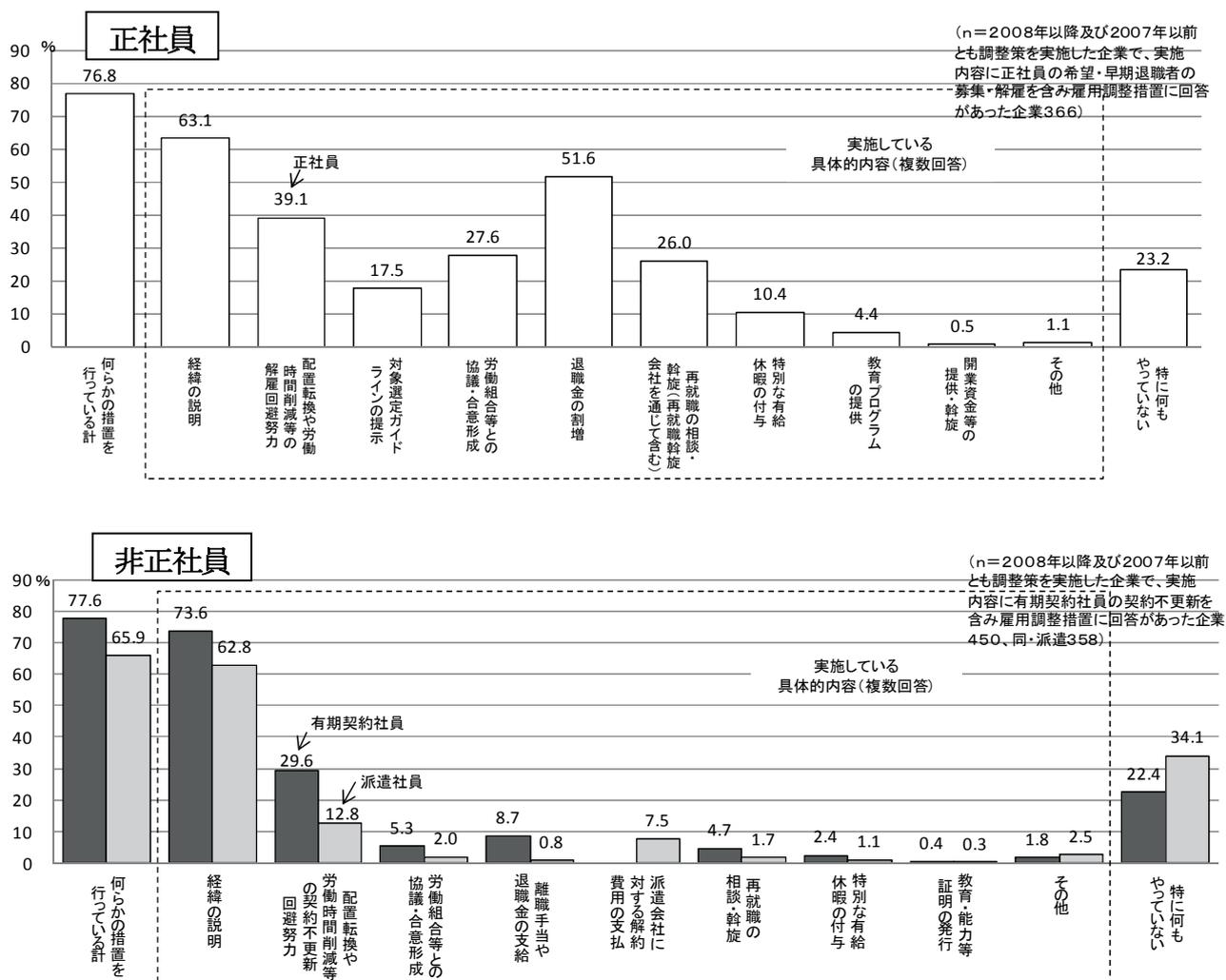
さらに今後、急激な景気悪化が生じた場合には、非正社員の雇用調整に対して「何らかの措置を検討する余地がある」との回答が、(両期間とも何らかの調整策を実施し、そのいずれかで有期契約社員の契約不更新、派遣社員の契約不更新を行ったことがある企業501社のうち)約6割(58.7%)にのぼった(第2-4-11図)。具体的な内容(複数回答)としては、「非正社員の処遇のあり方の(雇用調整リスク等を勘案した)見直し」(36.5%)に続き、「状況が改善したら、雇用調整した非正社員を呼び戻す登録制を新設」(16.2%)などがあがっている。

<sup>14</sup> 「経緯の説明」については、正社員では「労組等との協議」で代替されている側面もあると考えられる。そこで「経緯の説明」と「労組等との協議」のいずれかを実施している企業割合を算出すると66.1%となる。

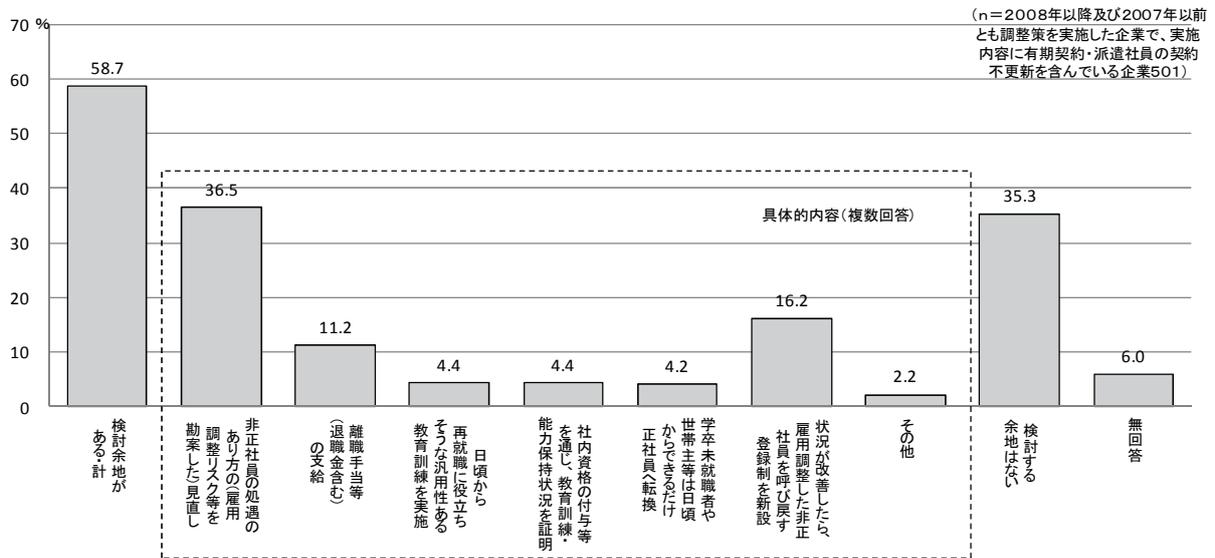
これを製造とそれ以外でみると、いずれも約6割（製造業61.1%、製造業以外56.9%）が、「検討余地がある」としている（附属統計表第78表）。ただし、具体的内容（複数回答）には違いがみられ、「非正社員の処遇のあり方の（雇用調整リスク等を勘案した）見直し」については、製造業が30.8%に対し、製造業以外で40.7%と相対的に高くなっており、一方で「状況が改善したら、雇用調整した非正社員を呼び戻す登録制を新設」では、製造業が22.2%と、製造業以外（11.8%）を上回っている。

なお、従業員規模別には、大規模企業ほど「検討余地がある」割合が高い。その内容でも「非正社員の処遇のあり方の（雇用調整リスク等を勘案した）見直し」と「状況が改善したら、雇用調整した非正社員を呼び戻す登録制を新設」の2つが多い。

第2-4-10図 正社員の希望・早期退職募集、解雇と有期契約・派遣社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容（複数回答）



第2-4-1-1図 非正社員の雇用調整に対する事前・事後手当の検討余地と具体的内容（複数回答）

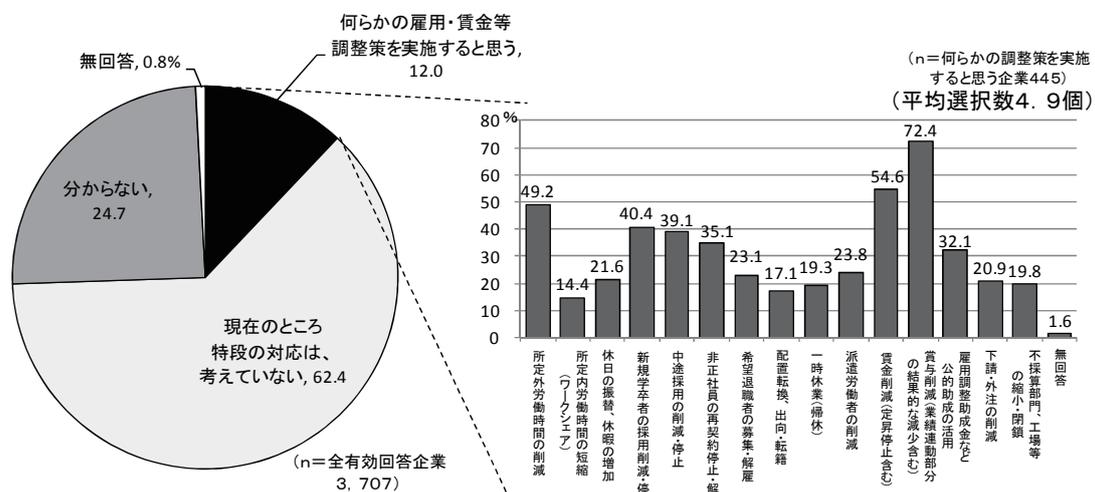


### 5. 今後、円高が進展・継続した場合の調整策の実施意向

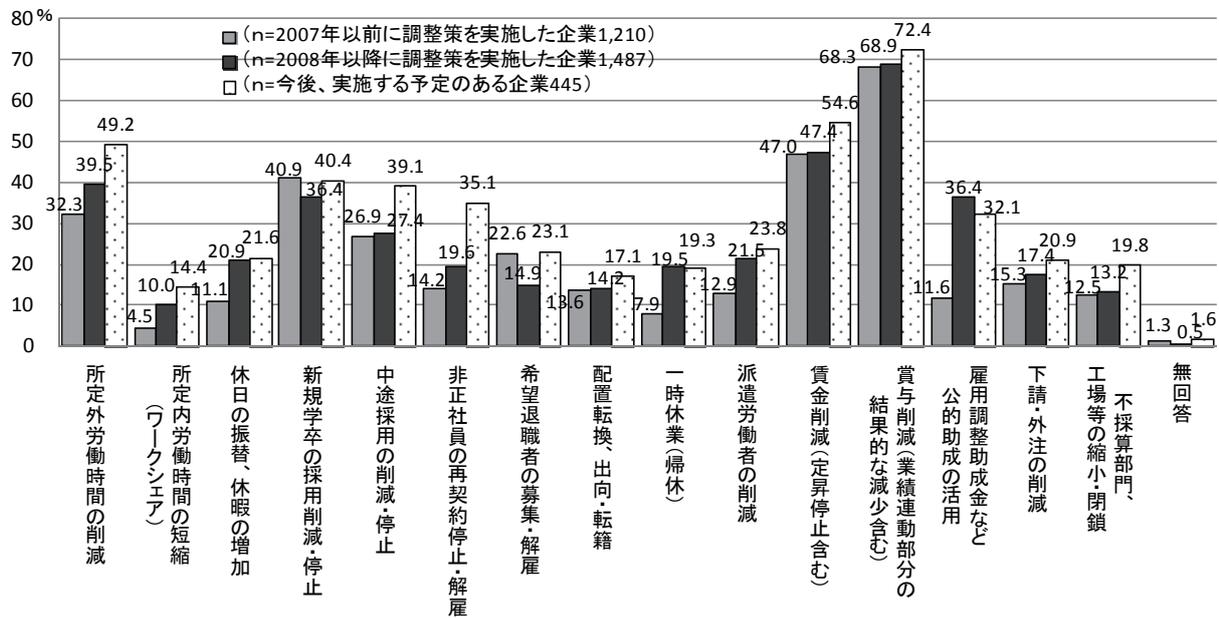
今後、円高が進展・継続した場合の調整策の実施意向については、「現在のところ特段の対応は考えていない」が62.4%、「分からない」が24.7%で大半を占めるものの、「何らかの調整策を実施すると思う」とする割合も1割強（12.0%）ある（第2-4-1-2図）。実施する見通しは、製造業以外（9.2%）より製造業（21.4%）、また、これまでに調整策を実施したことがない企業（4.8%）より何らかの調整策を実施したことがある企業（20.0%）で割合が高い。

実施予定の具体的な内容（複数回答）の2007年以前からの推移をみると、「賞与削減」や「賃金削減」に加え、「所定外労働時間の削減」などが引き続き多く行われる見通しである（第2-4-1-3図）。

第2-4-1-2図 円高が進展した場合の調整策の実施意向と具体的内容（複数回答）



第2-4-13図 2008年以降と2007年以前、  
今後の円高局面で比較した調整策の具体的内容（複数回答）

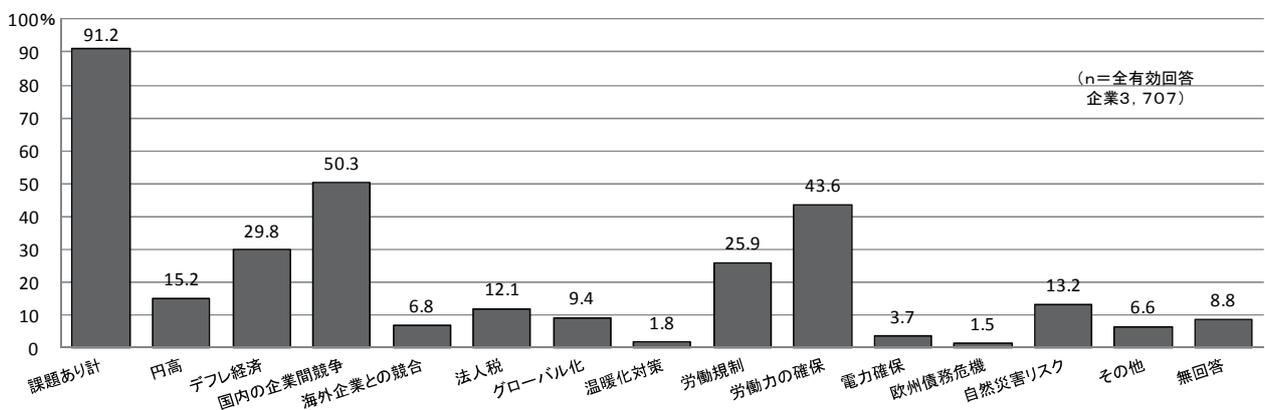


## 6. 喫緊の経営課題

喫緊の経営課題として、いわゆる6重苦・8重苦に対する見方を尋ねると、「直面する経営課題がある」企業割合は、91.2%にのぼった（第2-4-14図）。

具体的には（複数回答）、「国内の企業間競争」（50.3%）がもっとも多く、次いで「労働力の確保」（43.6%）、「デフレ経済」（29.8%）、「労働規制」（25.9%）、「円高」（15.2%）、「自然災害リスク」（13.2%）、「法人税」（12.1%）——などが上位にあがった。

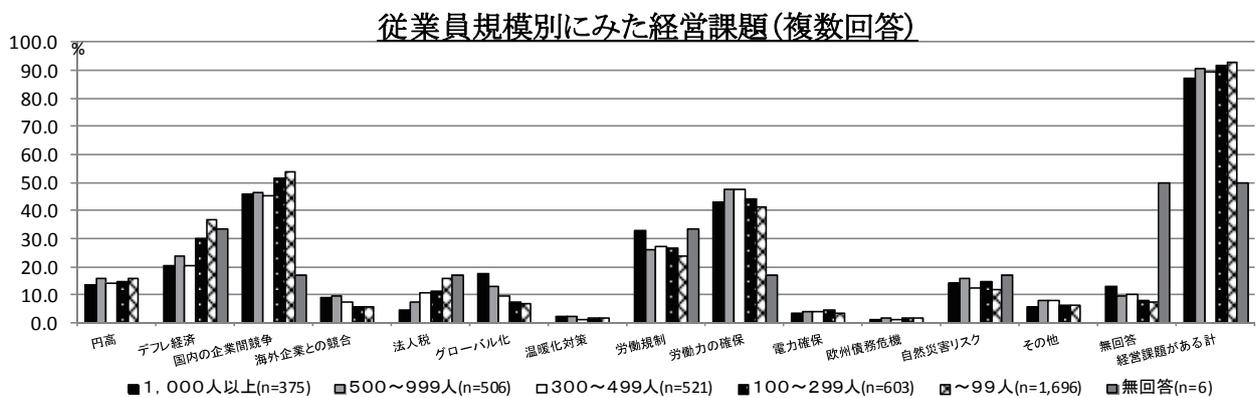
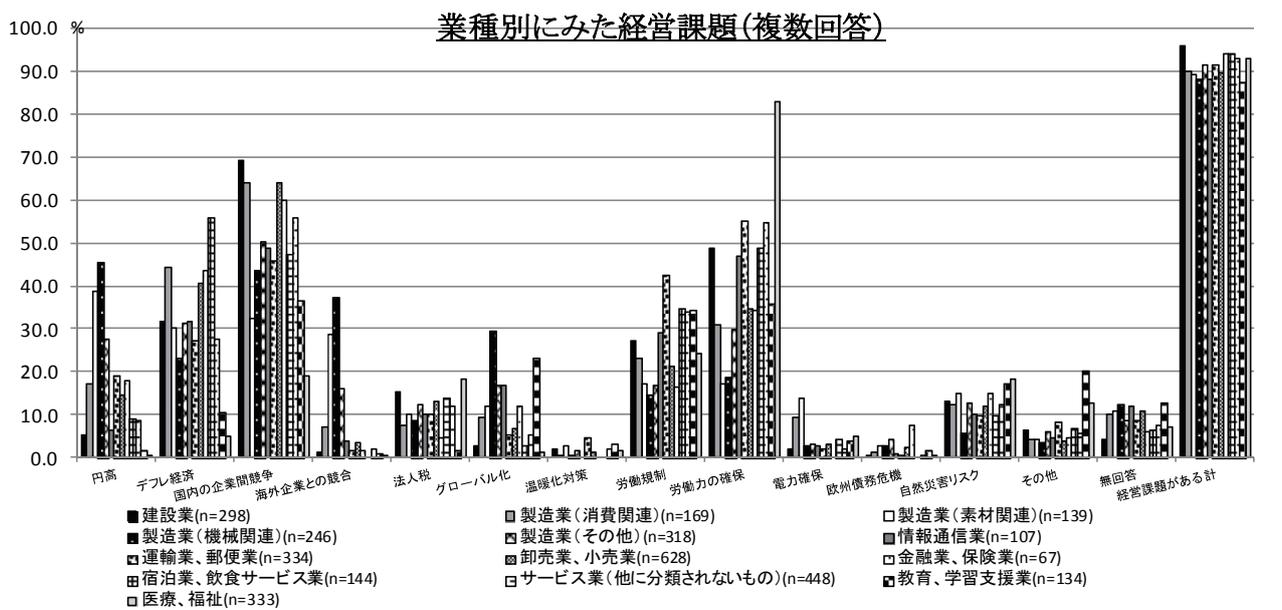
第2-4-14図 直面している経営課題（複数回答）



これを業種別にみると、経営課題が「ある」割合は業種を問わず9割程度にのぼるが、具体的内容（複数回答）は異なっている（第2-4-15図・上）。外需系（製造業の例えば機械関連）では、円高や海外企業との競合、グローバル化などをあげる割合が相対的に高い。これに対し、内需系の消費関連（例えば製造業（消費関連）や卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等）では、デフレ経済や国内の企業間競争等を指摘する割合が相対的に高い。内需系でも金融業・保険業では、デフレ経済や国内の企業間競争とともにグローバル化等をあげる割合が相対的に高く、医療・福祉では労働力の確保を指摘する割合が相対的に高い。

一方、従業員規模別でも、経営課題が「ある」割合は総じて9割程度にのぼるが、やはりその内容には違いがみられる（第2-4-15図・下）。具体的には（複数回答）、大規模企業ほどグローバル化、海外企業との競合等を指摘する割合が高く、中小規模企業ほどデフレ経済や国内の企業間競争、法人税等を挙げる割合が相対的に高い。

第2-4-15図 業種別・従業員規模別にみた経営課題（複数回答）

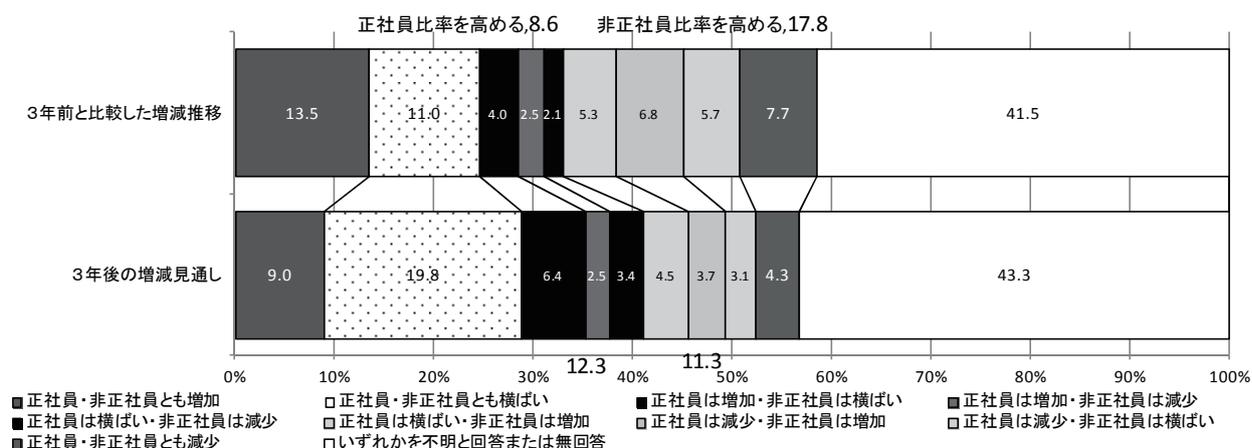


### 第3章 調査結果についての考察

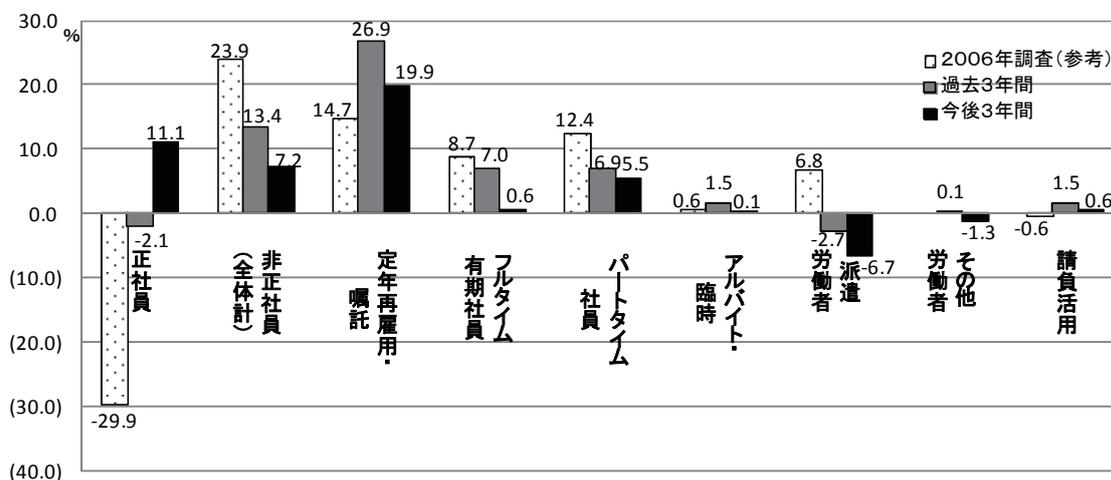
#### 第1節 どのような企業で正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのか

今回の調査では、この間続いてきた正社員の減少傾向に向こう3年間で一定の歯止めがかかり、さらに今後は、正社員回帰の兆しさえ窺わせる結果が得られた(第3-1-1図)。それでは、一体どのような企業で、正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのだろうか。

第3-1-1図 正社員・非正社員の増減推移と今後の見通し



#### 各雇用形態の(増加-減少)差

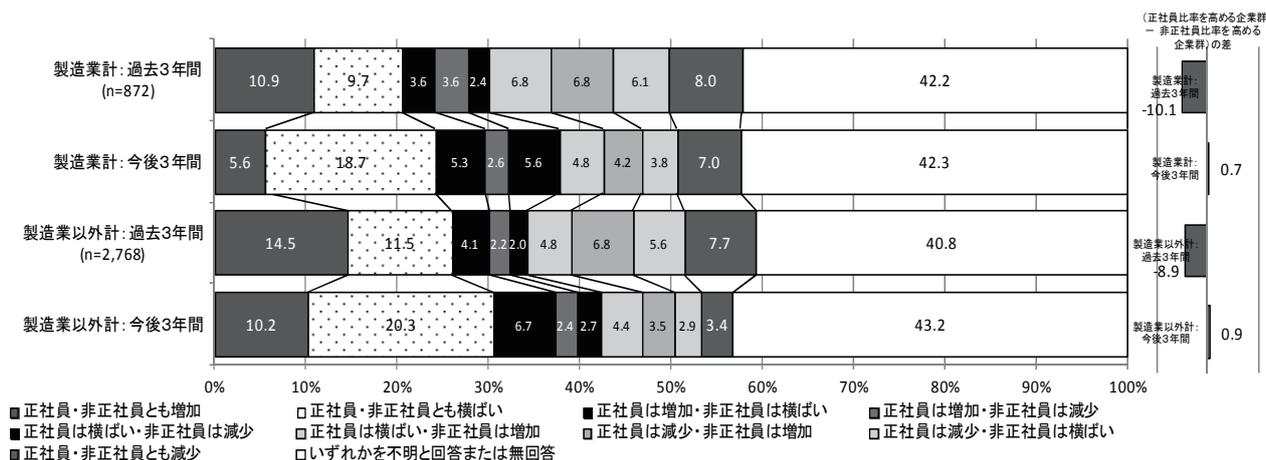


#### 1. 業種別の特徴：製造では正社員の減少に歯止め、製造以外で増加へ

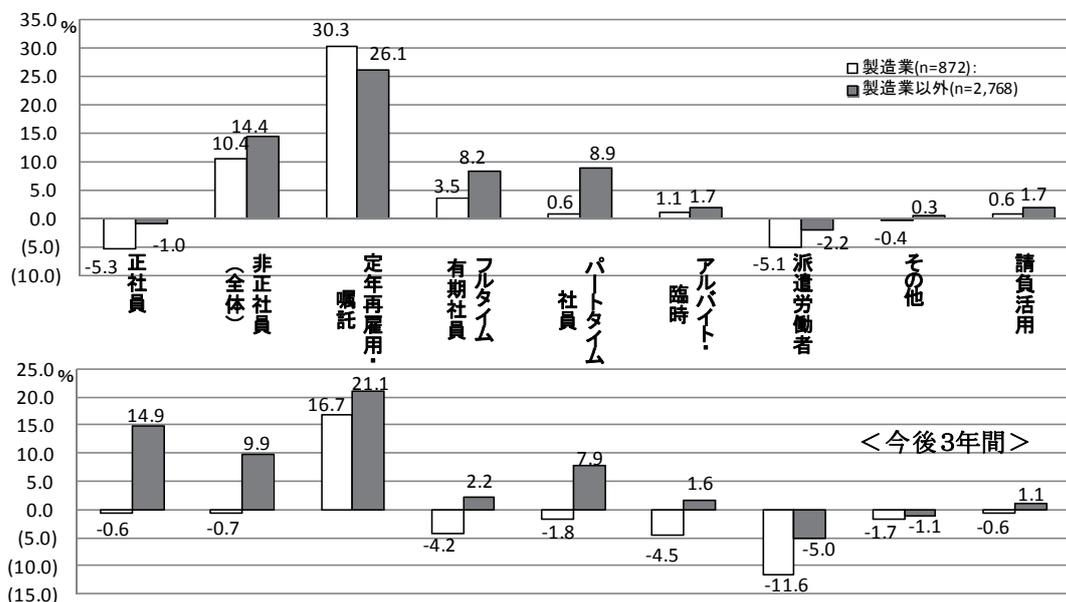
まず、業種別の特徴をみると、製造・それ以外を問わず、3年前からこの間もっとも多かったのは【非正社員比率を高めてきた】企業群で、これに次ぐのが【正社員・非正社員とも増加】した企業となっている(第3-1-2図・上)。一方、今後3年間の見通しでは、【非正社員比率を高めてきた】企業群が後退。もっとも多くなるのは【正社員・非正社員とも横ばい】とみる企業群で、これに【正社員比率を高める】企業群が続く。【正社員比率を高める】

企業群を、製造とそれ以外で詳しくみると、製造業では「正社員が増加し非正社員は横ばい」とみる企業（過去3年間 3.6%→今後3年間 5.3%）と、「正社員は横ばいで非正社員が減少」する企業（同 2.4%→5.6%）が増加している。一方、製造業以外では、「正社員が増加し非正社員は横ばい」とみる企業（同 4.1%→6.7%）が増える見通しとなっている。

第3-1-2図 製造・それ以外でみた正社員・非正社員の増減推移と今後の見通し



各雇用形態の(増加 - 減少)差



正社員・非正社員の増減を雇用形態別にみると（第3-1-2図・下）、製造業ではこの間、正社員を減少させる企業が優勢となってきたものの、今後3年間ではこの傾向に歯止めがかかる見通しとなっている。一方、増加基調にあった非正社員については、定年再雇用・嘱託を除くすべてで、減少させる企業が優勢に転じる。

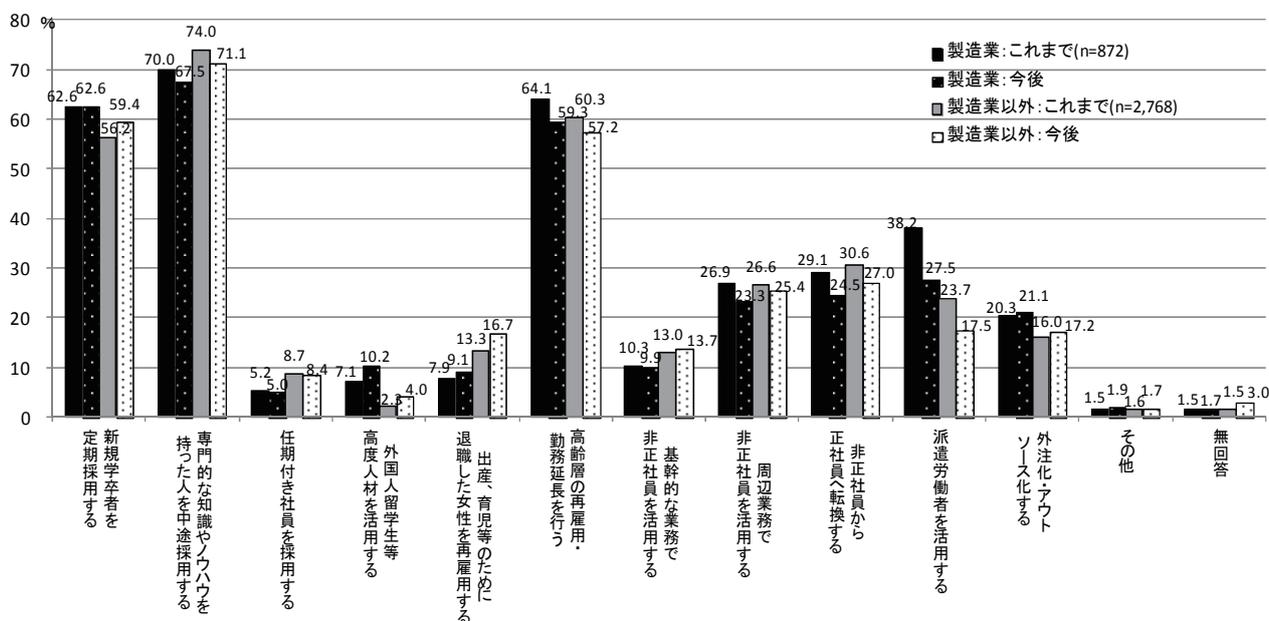
中でも、フルタイム有期社員やパートタイム社員が、これまでの増勢から減少優勢へ転じ

るほか、派遣労働者を減少させる企業割合も拡大する。結果として、正社員・非正社員ともほぼ横ばい傾向で推移する見通しである。

これに対し、製造業以外では正社員を増加させる企業が、大きく優勢へ転じる。また、非正社員も引き続き、定年再雇用・嘱託とパートタイム社員等を中心に増加基調ながら、フルタイム有期社員の増勢は弱まり、派遣労働者も減少幅を拓げる。結果として、正社員を増加させる企業が、非正社員を増加させる企業を凌ぐ見通しとなっている。

実際、これまで・今後の人材確保方法（複数回答）を製造とそれ以外でみると、新規学卒者の定期採用を重視する度合いについて、製造業は横ばいながら製造業以外では上昇となっている（第3-1-3図）。また、派遣労働者の活用や非正社員から正社員への転換については、製造・それ以外を問わず重視度合いが大きく低下している。

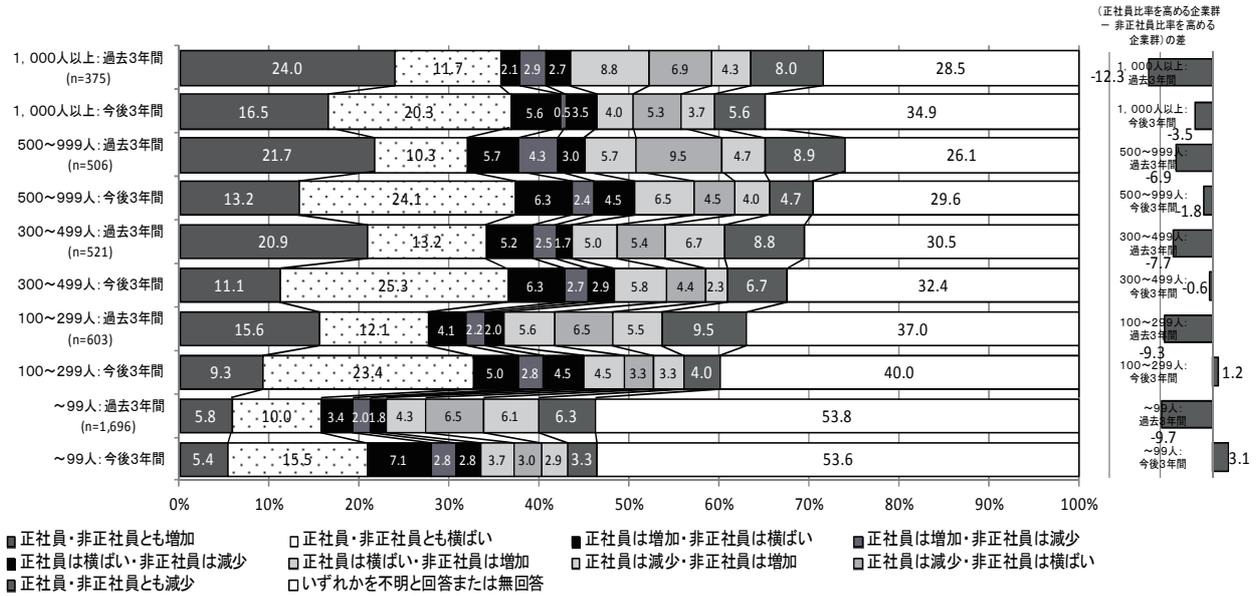
第3-1-3図 製造・それ以外でみたこれまで・今後の人材確保方法（複数回答）



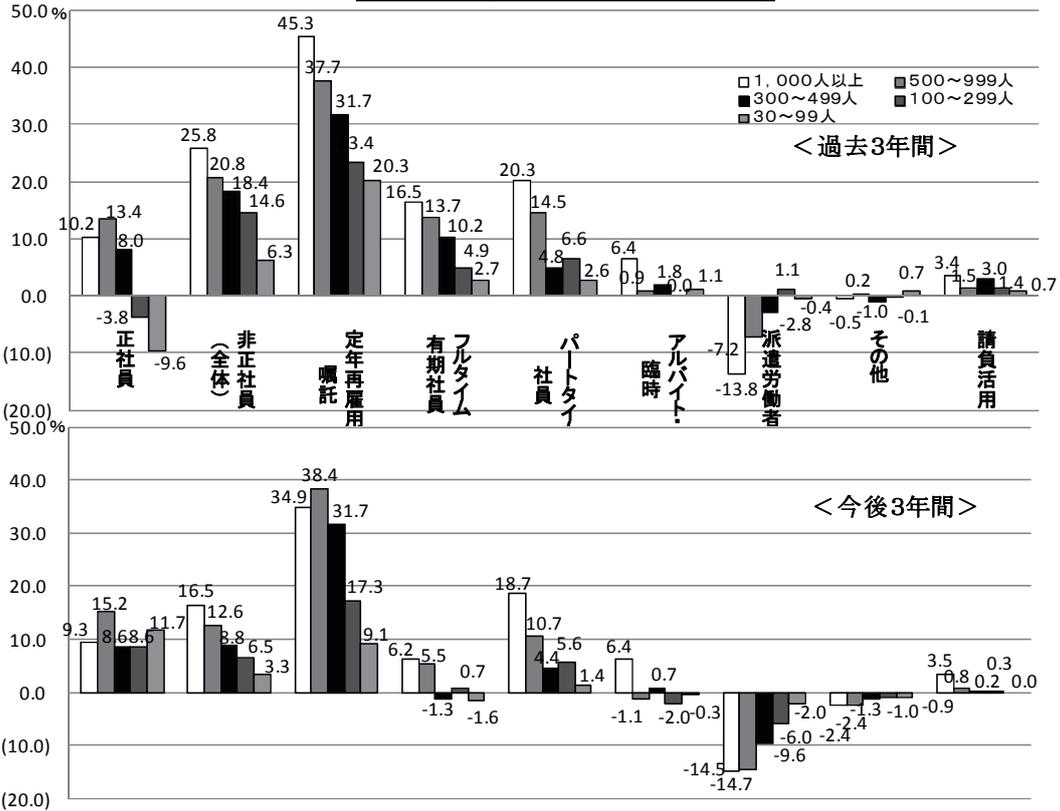
## 2. 従業員規模別の特徴：300人未満で正社員比率が改善へ

次に、正社員・非正社員の増減推移と今後の見通しを従業員規模別にみると（第3-1-4図・上）、3年前からこれまで、300人未満では「非正社員比率を高める」企業、300人以上では、【正社員・非正社員とも増加】させた企業がもっとも多かったものの、今後は軒並み【正社員・非正社員とも横ばい】が最多となる見通しである。

### 第3-1-4図 従業員規模別にみた正社員・非正社員の増減推移と今後の見通し



### 各雇用形態の(増加 - 減少)差



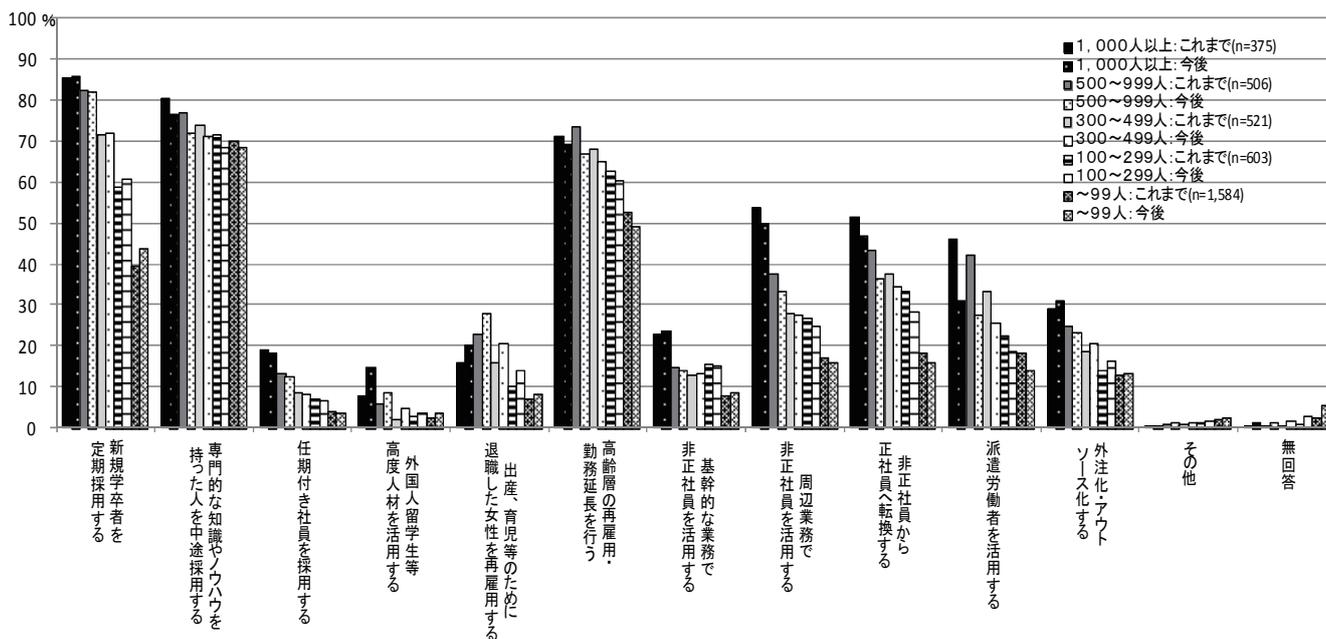
こうした中であって、過去3年間はいずれも【非正社員比率を高める】企業群が、【正社員比率を高める】企業群を上回って推移してきた。これに対し、今後の3年間も300人以上は引き続き【非正社員比率を高める】向きが優勢(ただし1,000人以上は不明・無回答も増加し方向感が定めにくい)だが、300人未満では【正社員比率を高める】傾向が優勢になる

見通しである。

正社員・非正社員の増減を雇用形態別にみると（第3-1-3図・下）、正社員については1,000人以上の企業のみ増勢がやや弱まるものの、300人未満の企業はこれまでの減少優勢から今後は増加傾向に転じるほか、300～1,000人未満の企業でも増加幅が伸張する見通しである。また、3年後の見通しでは、定年再雇用・嘱託やパートタイム社員を含め、すべての非正社員で増勢が弱まっている。中でも、派遣労働者の減少幅が拡大する。

実際、これまで・今後の人材確保方法（複数回答）を従業員規模別にみると、新規学卒者の採用については、大規模・中堅企業が軒並み横ばいなのに対し、500人未満の中堅・中小企業では今後の重視度合いが増している（第3-1-5図）。一方、派遣労働者の活用や非正社員から正社員への転換、また、高齢層の再雇用・勤務延長については、今後、重視する度合いが軒並み低下している。なお、出産、育児等のために退職した女性の再雇用や、外国人留学生等高度人材の活用に関しては、規模を問わず今後、重視する度合いが上昇している。

第3-1-5図 従業員規模別にみたこれまで・今後の人材確保方法（複数回答）



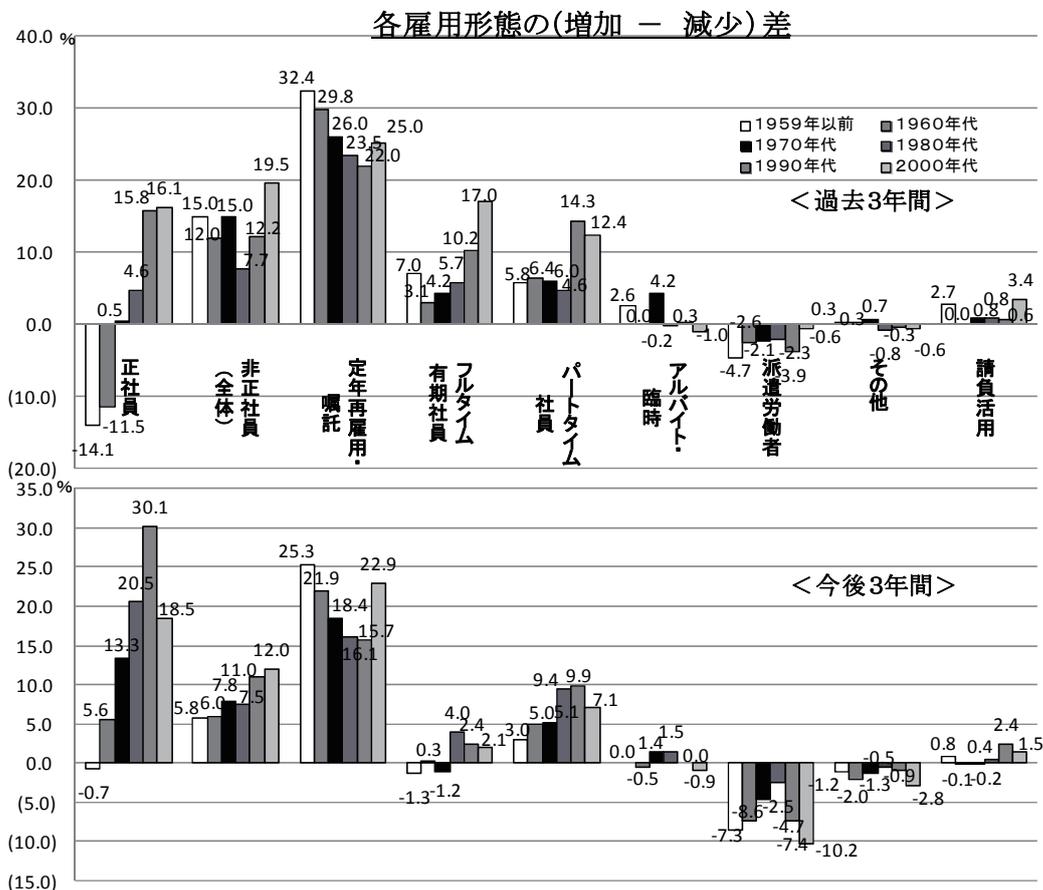
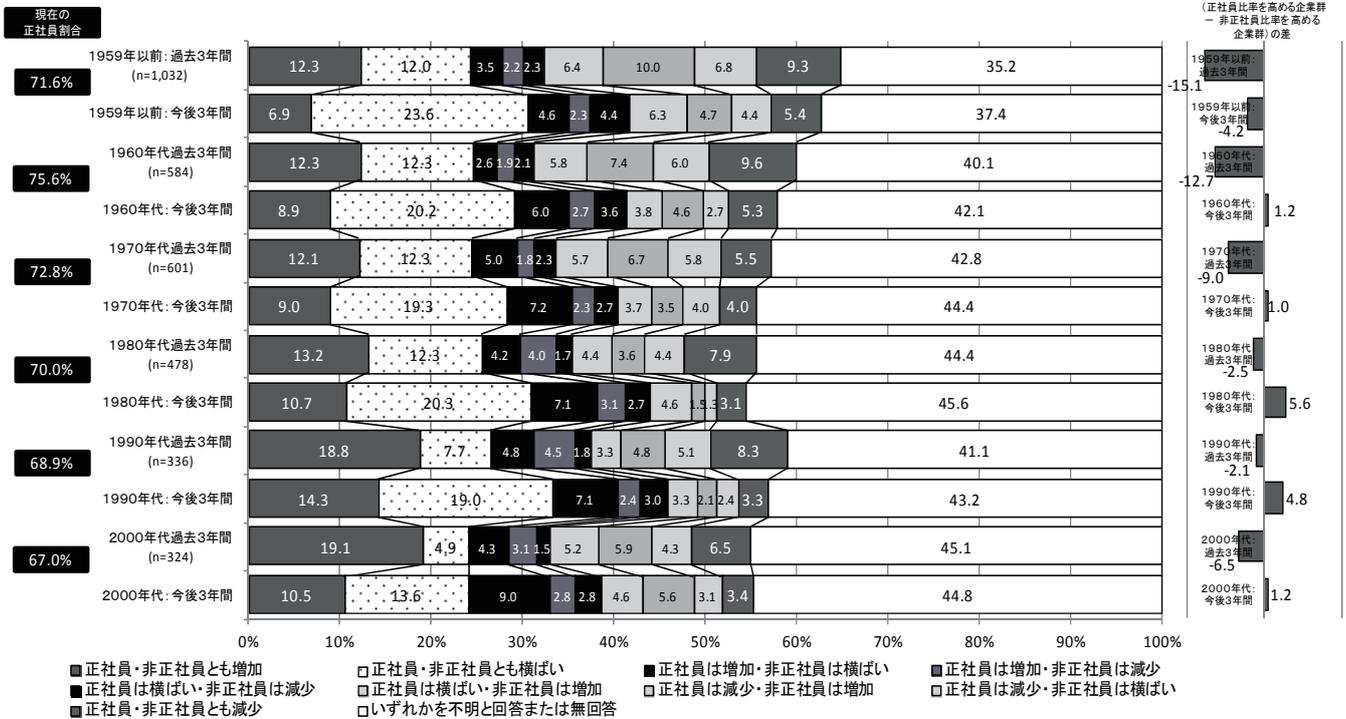
### 3. 企業設立年別の特徴：正社員は設立が古い企業で減少に歯止め、若い企業で増加へ

さらに、正社員・非正社員数の増減推移と今後の見通しを企業の設立年別にみると（第3-1-6図・上）、これまで上位を占めたのは、1970年代以前は【非正社員比率を高めてきた】企業群で、1980年代以降は【正社員・非正社員とも増加】した企業群となっている。

これに対し、今後の3年間はいずれの設立年代でも、【正社員・非正社員とも横ばい】の企業が最多となる。またこの間、軒並み【非正社員比率を高める】企業群が優勢だったが、今後は1959年以前を除き【正社員比率を高める】企業群が優勢に転じる。なお、【正社員比

率を高める】企業群が優勢となるのは、相対的に1980～1990年代の設立企業に多い。

第3-1-6図 企業の設立年別にみた正社員・非正社員の増減推移と今後の見通し

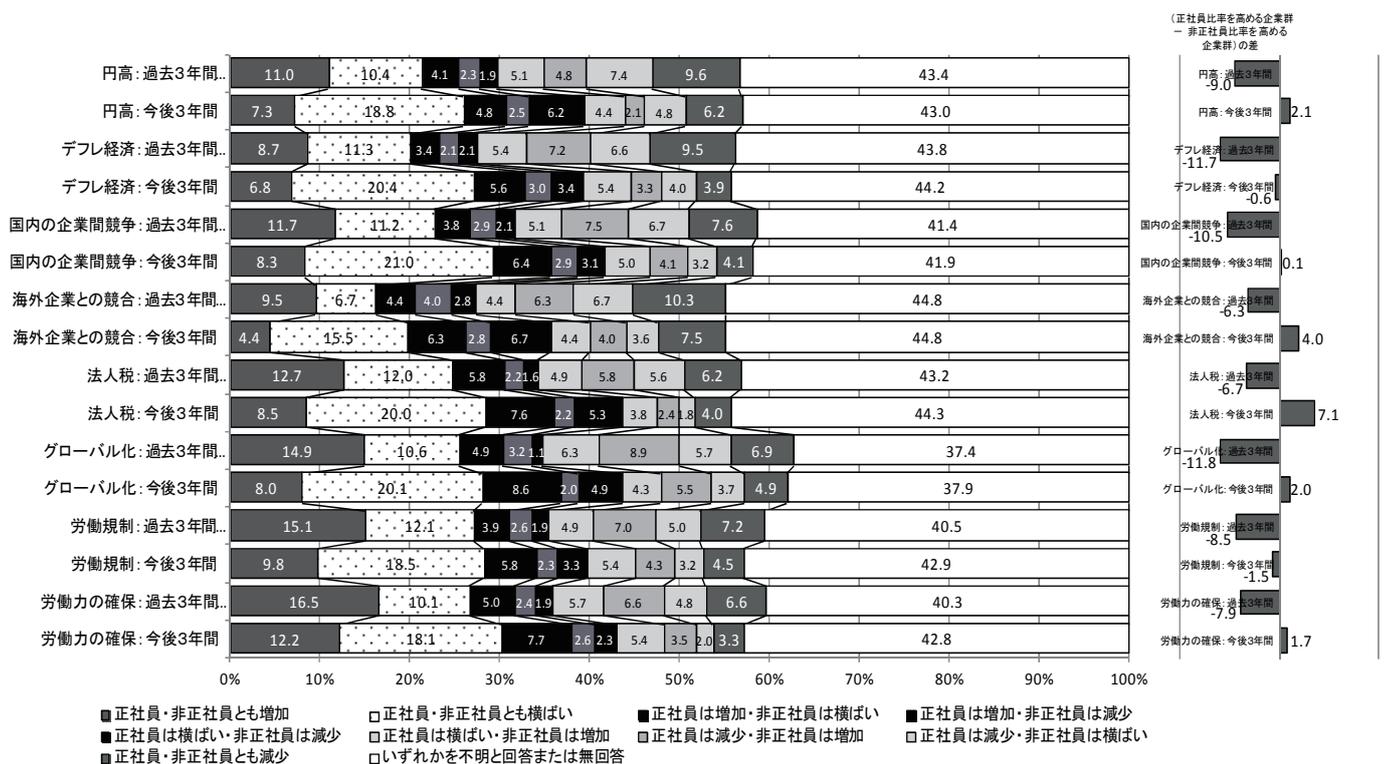


正社員・非正社員の増減を雇用形態別にみると（第3-1-6図・下）、この間1960年代以前の設立企業で続いてきた正社員の減少が、3年後は1959年以前で一定の歯止めがかかり、1960年代で増加に転じる見通しとなっている。また、それ以降の設立でも1990年代をはじめ、軒並み増加幅が拡大する見込みである。一方、非正社員については、いずれの設立年代でも増勢が弱まっており、とくにフルタイム有期社員で続いてきた増加傾向が一服し、派遣労働者の減少幅が拡大する。

#### 4. 経営課題別の特徴：海外企業との競合やグローバル化で正社員化へ

直面している経営課題（複数回答）別に、正社員・非正社員の増減推移と今後の見通しを整理すると（第3-1-7図）、円高や海外企業との競合、法人税、グローバル化、労働力の確保等を課題に挙げる企業で今後、【正社員比率を高める】企業群の割合が、相対的に多くなっていることが分かる。対して、デフレ経済や国内の企業間競争等の課題を抱える企業では、【正社員比率を高める】企業と【非正社員比率を高める】企業が拮抗する見通しである。

第3-1-7図 経営課題（複数回答）と課題別にみた正社員・非正社員の活用



## 第2節 なぜ今、正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのか

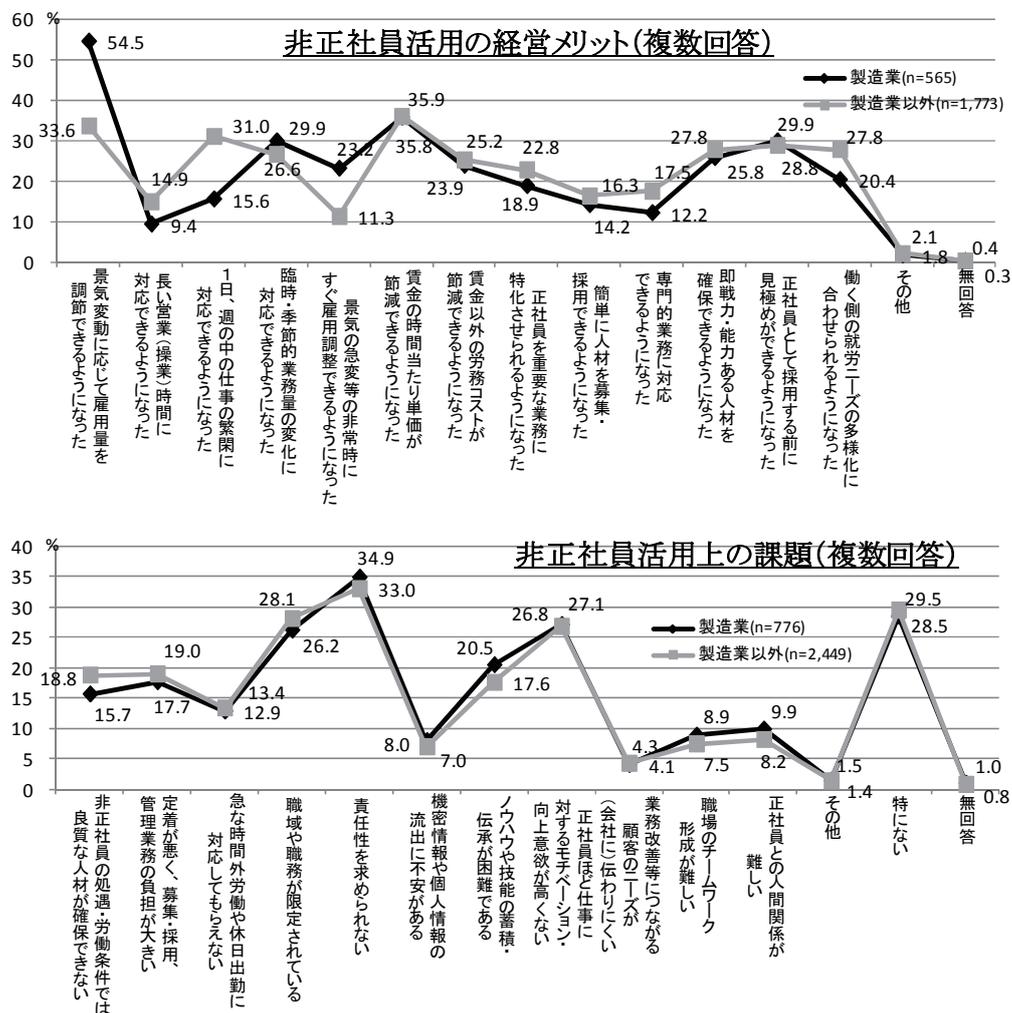
### 1. 課題を抱える非正社員活用と見直し意向

それではなぜ今、正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのだろうか。その背景を、企業が非正社員を活用するうえで抱えてきた課題に探ってみる。

今回の調査で、非正社員を活用している企業（92.0%）に対し、非正社員を活用する上での課題（複数回答）を尋ねると、何らかの課題があるとした企業が約7割（68.1%）を占めており（12 ページ・第2-2-6 図）、非正社員を活用していて経営メリットがあると感じている企業ベースでも66.8%にのぼった。

具体的には（複数回答）、正社員と異なり「責任性を求められない」（32.3%）ことや、「職域や職務が限定されている」（26.7%）こと、「正社員ほど仕事に対するモチベーション・意欲が低い」（26.0%）ことなどをあげる回答が目立つ。そして、これは製造とそれ以外でも概ね共通しており、経営上のメリットに違いがみられるのとは対照的である（第3-2-1 図）。非正社員の活用がこの間、その質的基幹化の限界点を模索してきた中であって、改めて正社員のいわゆる白地雇用との違いが、強く認識されるようになってきたと言えるだろう。

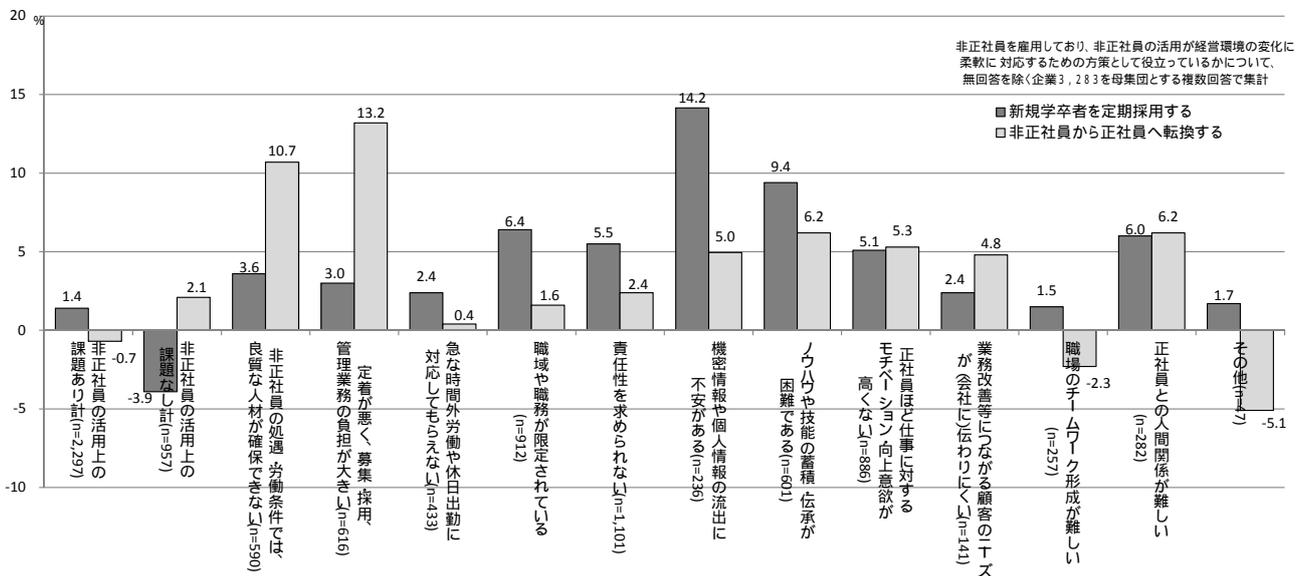
第3-2-1 図 製造・それ以外でみた非正社員の活用メリットと課題（複数回答）



その上で、非正社員の活用上の課題と今後、重視する人材確保方策(複数回答)の関係をみると、何らかの課題を抱えている企業の方が、課題がない企業より相対的に、正社員の新規採用を今後、重視する意向が強くなっている(第3-2-2図)。

具体的な課題と対応方策の関係をみると、「非正社員の処遇・労働条件では良質な人材が確保できない」や「定着が悪く募集・採用、管理業務の負担が大きい」といった課題を抱える企業では、非正社員から正社員への転換で対応しようとする割合が相対的に高いようである。これに対し、「機密情報や個人情報の流出に不安がある」や「ノウハウや技能の蓄積・伝承が困難である」「職務や職域が限定されている」「責任性を求められない」などの課題をめぐっては、正社員の新規採用で対応する企業が相対的に多い。

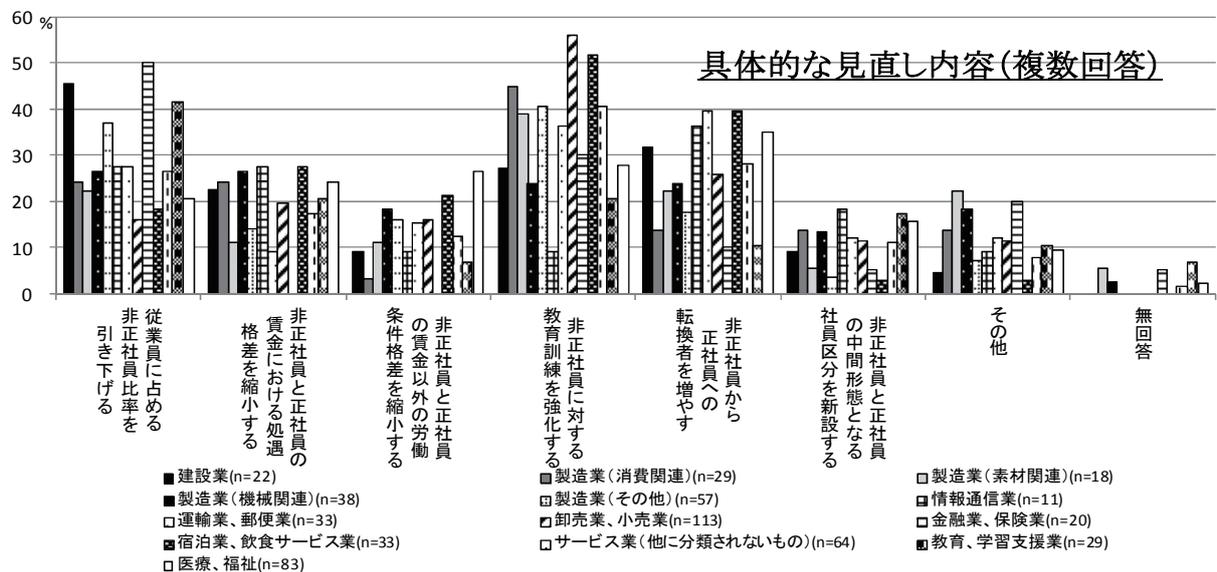
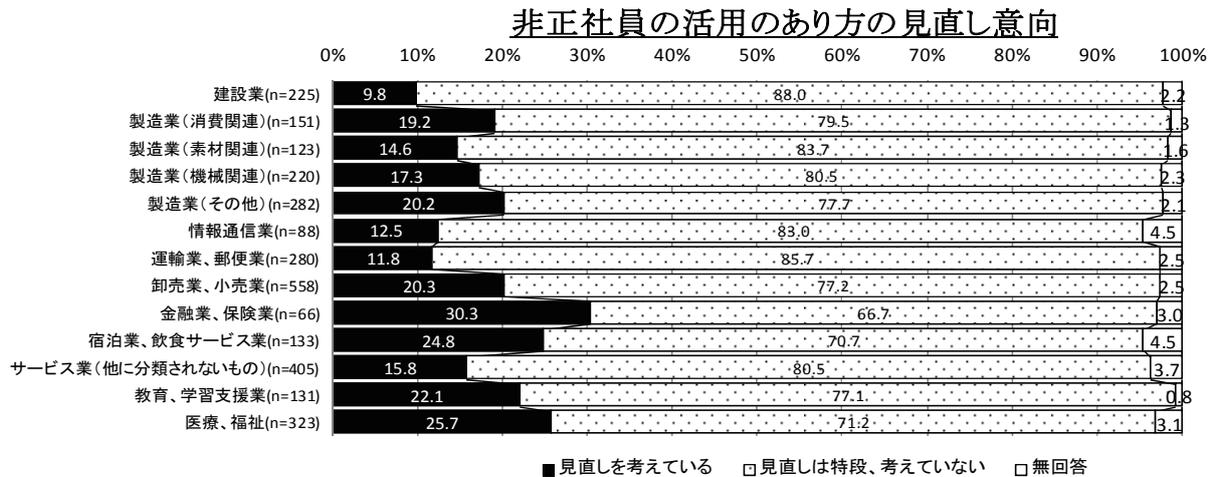
第3-2-2図 活用上の課題別にみた今後、重視する人材確保方法の平均との差



こうした動向を踏まえ、非正社員の活用のあり方の見直し意向を尋ねると、2割弱(17.6%)の企業が「見直しを考えている」と回答した(13 ページ・第2-2-8図)。具体的には(複数回答)、「非正社員に対する教育訓練を強化する」(38.4%)ほか、「従業員に占める非正社員比率を引き下げる」(26.9%)、「非正社員から正社員への転換者を増やす」(25.1%)などがあがっている。

製造業では、相対的に「従業員に占める非正社員比率を引き下げる」(製造業 29.6%、製造業以外 25.5%)が高く、製造業以外では「非正社員から正社員への転換者を増やす」(同 19.0%、27.5%)が高い(附属統計表第47表)。詳しくみると、見直しを考えている企業は、金融業・保険業や医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業等で相対的に多い(第3-2-3図)。具体的には(複数回答)、「非正社員に対する教育訓練を強化する」が宿泊業・飲食サービス業等、「従業員に占める非正社員比率を引き下げる」は金融業・保険業等、「非正社員から正社員への転換者を増やす」は医療・福祉等で相対的に多くなっている。

### 第3-2-3図 業種別にみた非正社員の活用のあり方の見直し意向



## 2. 正社員の絞り込みと常用化する非正社員

ではなぜ今、正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのか。その理由をこの間、不況等に伴い実施された雇用関連の調整策が、職場に与えた影響の側面からも探ってみる。

今回の調査で、2008年以降及び2007年以前とも、何らかの調整策を実施した企業(21.9%)を対象に、各項目で調整しやすさの変化を尋ねると、正社員の「採用抑制」や「配置転換、出向・転籍」「希望退職の募集・解雇」等については、最近(2008年以降)の方が調整しにくくなっているとする見方が上回っていた(31ページ・第2-4-7図)。

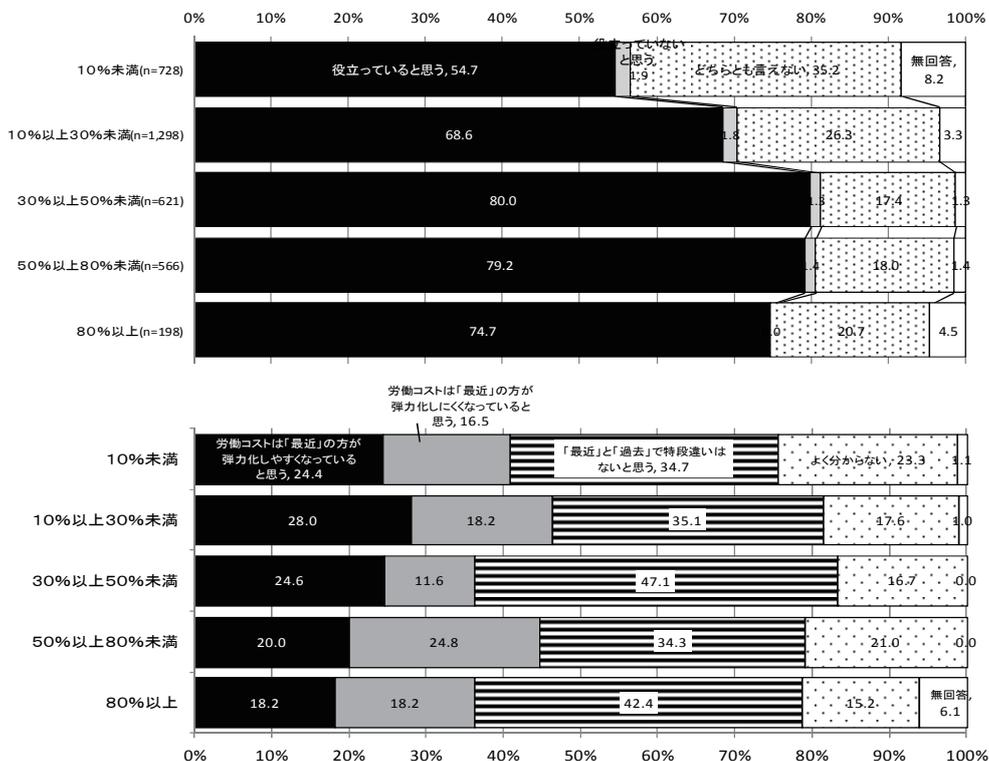
その理由(複数回答)について、正社員の「採用抑制」では「従業員数をギリギリまで絞り込んでおり一定数のコア人材の定期的な確保が欠かせない」(59.5%)等、「配置転換、出向・転籍」でも「組織をギリギリまで絞り込んでおり人材に余裕がない」(75.0%)等、「希望退職者の募集・解雇」は「組織人員を既にギリギリまで絞り込んでいる」(50.4%)等がそれぞれもっとも多く、職場の正社員数に余裕がなくなっている状況が浮き彫りになっている(34ページ・第2-4-9図)。

一方、最近（2008年以降）の方が調整しにくくなっているものには、「有期契約・派遣社員の契約不更新」もあるが、その理由（複数回答）として「非正社員でも常用的に不可欠な層が厚くなっている」（47.1%）が次点で多くあげられている。正社員の絞り込みとともに、調整弁に位置づけてきたはずの非正社員でも常用層が厚くなり、職場に必要な不可欠な要員となっている実態が窺える。実際、今回の調査で非正社員の常用割合を尋ねると、非正社員数の8割以上を「1年以上」常用している企業が2社に1社以上、同「3年以上」も4社に1社以上にのぼっていた。

では、企業が人員に余裕がないと感じる正社員比率はどれくらいだろう。今回の調査で、全ての人数記入欄に不備がない企業3,230社の集計で、正社員採用について「既にギリギリまで絞りこんでおり、一定数のコア人材の定期的な確保が欠かせない」と感じている企業の正社員比率を算出すると69.3%だった。同様に、配置転換、出向・転籍がやりにくいほど「組織をギリギリまで絞り込んでおり人材に余裕がない」では68.3%、希望・早期退職募集、解雇が難しいほど「組織を既にギリギリまで絞り込んでいる」は72.2%などとなっており、概ね7割という数値が浮かび上がる。

逆に、非正社員の比率別に経営方策として役立っている割合をみると、30～50%をピークとして低下し始める（第3-2-4図）。また、2007年以前と2008年以降を比較した、労働コストの弾力化のしやすさの変化を聞いた結果でも、弾力化しやすくなっている割合は、非正社員比率が10～30%で頭打ちである。

第3-2-4図 非正社員の比率別にみた経営方策として役立っている割合及び2007年以前と08年以降を比較した労働コストの弾力化がしやすい割合



すなわち、非正社員比率が30%程度まではその活用メリットが正比例的に感じられやすいものの、これを凌ぐようになると雇用等調整時の柔軟性や、経営方策としての有効性が徐々に薄まり、正社員要員の逼迫感が強まり出すと言えるのではないだろうか。

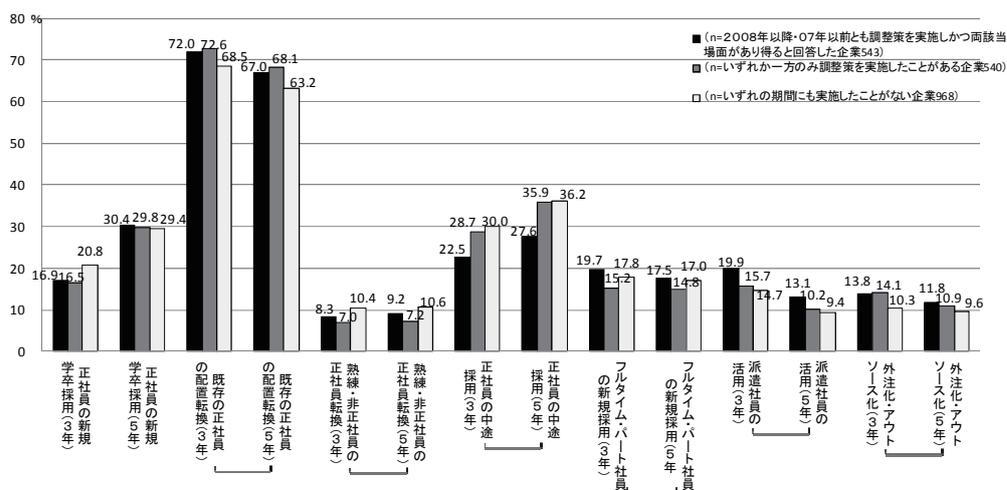
### 3. 調整経験企業で臆病になってきた人材確保

一方、人材の調達方法（複数回答）を、この間の調整策の実施経験の有無別にみると、管理・現業部門の人材調達に際しては、調整策を実施したことがある企業ほど、実施したことがない企業より「正社員の新規学卒・中途採用」に消極的で、「既存正社員の配置転換」や「非正社員の活用」等に逃避してきた傾向がみられる（第3-2-5図）。

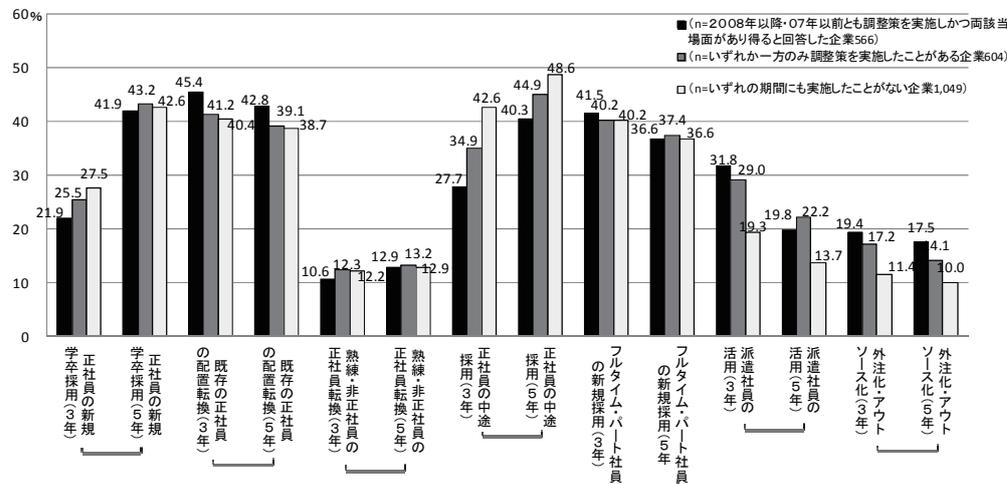
ただ、人材の必要期間が、管理部門で3年程度から5年程度に、現業部門でも1年程度から3年程度まで延びると「既存の正社員の配置転換」や「派遣社員の活用」等で対応する割合が低下し、調整策を実施したことがある企業でも「正社員の新規学卒・中途採用」で対応する割合が、調整策を実施したことがない企業と同程度まで上昇する。

第3-2-5図 調整経験の有無別・人材調達方法（複数回答）

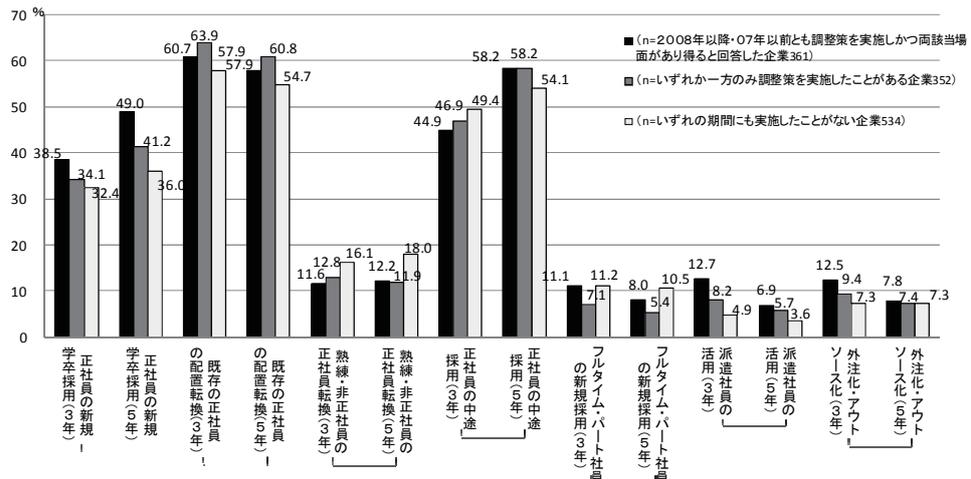
管理部門



現業部門



## 開発部門



また、開発部門の人材調達に当たっても、調整策を実施したことがある企業の方が、実施したことがない企業より「既存正社員の配置転換」や「非正社員の活用」等で対応してきた傾向がみられるが、製品の位置づけを問わず「正社員の新規学卒採用」や、主力製品開発時の「中途採用」による対応は、調整策を実施したことがある企業の方が、実施したことがない企業を上回っている。

総じてこの間、何らかの調整策を経験してきた企業ほど、正社員人材の確保に臆病になってきた様子が窺える。だが、今回の調査結果を見る限り、正社員の採用意欲自体が衰えてしまっているわけではなく、経営の見通しがもう少し立ちやすくなれば、また、新製品の開発など積極的な経営方策に打って出る環境さえ整えば、正社員の新規採用に踏み出す準備は確かにあることが分かる。

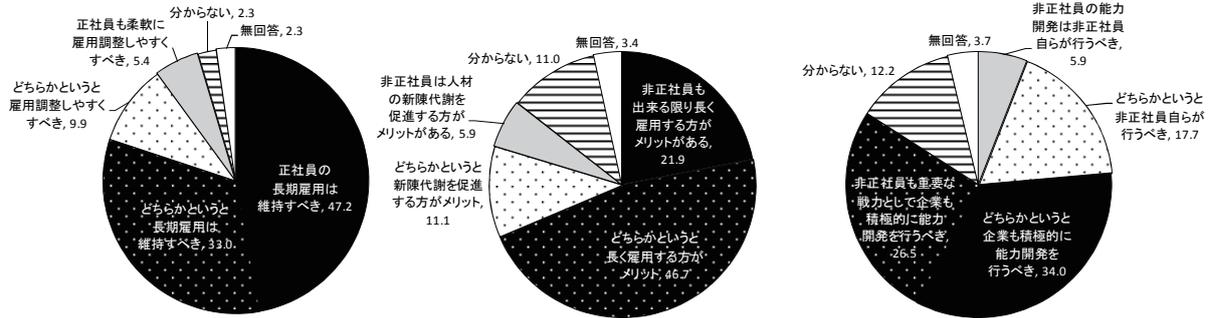
### 4. 根強い長期雇用志向

なぜ今、正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのか。その理由としては、そもそも企業が、長期雇用を重視する姿勢に変わりがないという点も指摘できるだろう。今回の調査で、雇用をめぐる考え方を聞いたところ、正社員については「長期雇用を維持すべき」に「賛成」あるいは「どちらかという賛成」の企業（80.2%）が、「正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき」に「賛成」あるいは「どちらかという賛成」の企業（15.3%）を大きく上回っていた（第3-2-6図）。

また、非正社員についても、「出来る限り長く雇用する方がメリットある」（68.6%）が、「非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットある」（17.0%）を大きく上回っている。さらに、非正社員の能力開発についても、「非正社員自ら行うべき」とする割合（23.6%）より、「非正社員も重要な戦力として企業も積極的に能力開発を行うべき」とする割合（60.5%）が高い。

すなわち、正社員については引き続き長期雇用志向にあり、非正社員に対しても正社員同様、長期雇用志向が強く、企業自前の能力開発が重視されていることが、正社員の減少傾向に歯止めがかかる原点にあると言えるだろう。

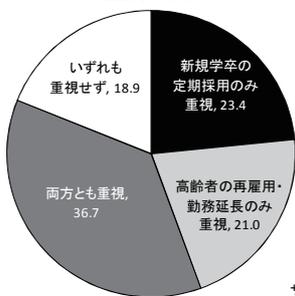
第3-2-6図 正社員と非正社員の雇用をめぐる考え方



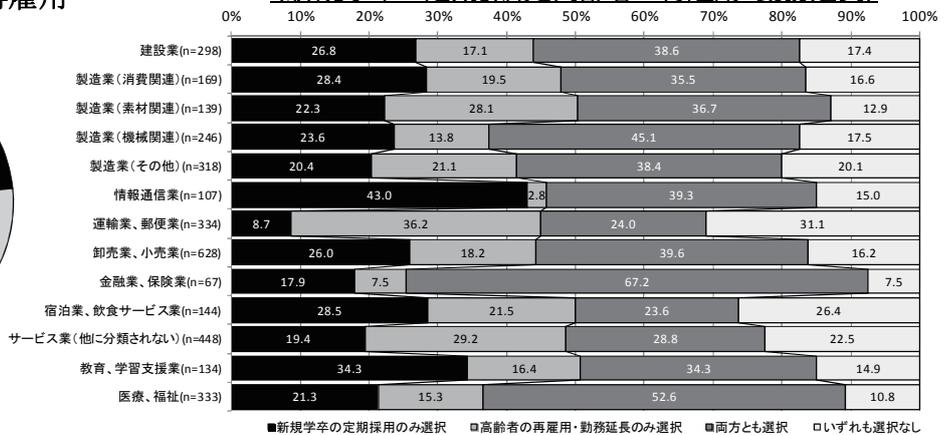
なお「新規学卒者の定期採用」と「高齢者の再雇用・勤務延長」をめぐるのは、雇用と年金の確実な接続が喫緊の課題となるなか、その代替関係を危ぶむ見方もある。だが今回の調査では、今後の人材の確保方法（複数回答）として、「新規学卒者の定期採用」と「高齢層の再雇用・勤務延長」を、同時に重視すると回答した企業が3社に1社を超えた（36.7%）（第3-2-7図）。

第3-2-7図 新規学卒採用と高齢者雇用の関係

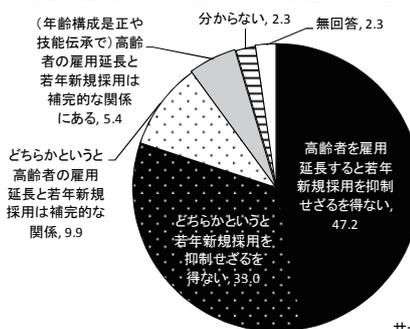
新規学卒採用・高齢者再雇用の重視度合い



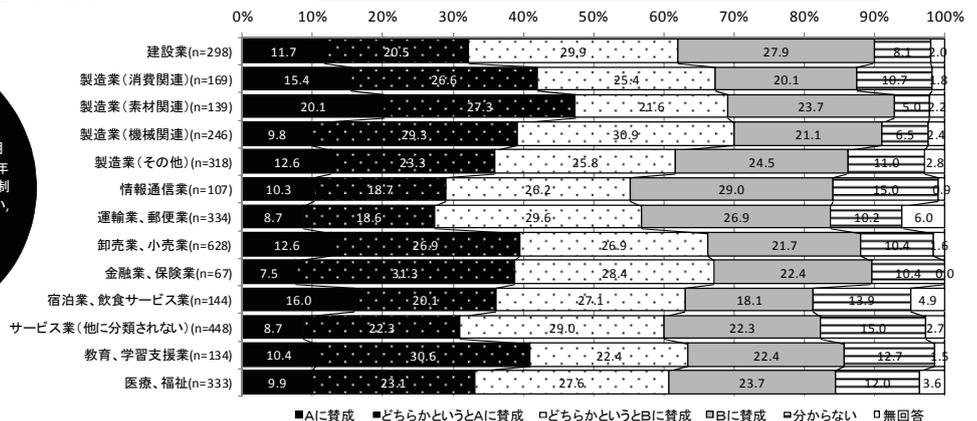
業種別にみた今後、重視する人材確保方法（新規学卒の定期採用と高齢者の再雇用・勤務延長）



高齢者と若年者の雇用をめぐる考え方



業種別にみた若年・高齢雇用をめぐる考え方（A:若年採用と高齢者雇用は対立的、B:補完的）



これを業種別にみると、運輸業・郵便業やサービス業（他に分類されないもの）では高齢層の再雇用・勤務延長、教育・学習支援業では新規学卒者の定期採用という、いずれか一方のみ重視する割合が相対的に高いものの、両方を同時に重視する企業の割合も、金融業・保険業で3社に2社、医療・福祉では2社に1社にのぼっている。また、従業員規模別にみると、大規模ほど両方とも重視する割合が高く、一方で小規模ほどいずれかのみ重視する割合が高くなっている。

さらに、雇用をめぐる考え方の一環として、若年者の新規採用と高齢者の雇用延長は、「(年齢構成是正や技能伝承で) 補完的な関係にある」とする企業(50.9%)が、「高齢者を雇用延長すると若年新規採用は抑制せざるを得ない」(35.4%)を上回った。すなわち技能等の着実な世代継承を重視する企業の観点からすれば、両者は互いに不可分の関係にあるとみる企業も少なくないことを示唆している。

### 第3節 正社員回帰の中での不可逆の変化

ここまで、正社員・非正社員の活用のあり方に変化の兆しがみられ、この間進展してきた正社員比率の減少傾向に、向こう3年間で一定の歯止めがかかることが予想される現状と、その背景要因について述べてきた。

とはいえ直近では、電機業界を中心に正社員の大規模なリストラが行われる一方、長引く円高に製造業を中心とした海外流出も危惧されるなど、正社員比率の減少傾向に歯止めがかかるとは、俄かには信じがたい現実も横たわっている。

しかしながら、冷静に考えれば非正社員比率が(団塊世代の定年再雇用等への流入もあり)35.1%まで高まるなか、1998年に71.6%に達した労働分配率も足下2010年は68.0%まで低下した。また、団塊世代も本年から65歳に入り始めたため、労働力の確保が今後、深刻な課題として先鋭化することは避けられないだろう。

そうした中で、非正規労働法制も大きな転換点を迎えている。リーマンショックに端を発した派遣切りや有期等非正規の雇止めから3年半を経て、改正労働者派遣法が本年3月に成立した。日雇派遣の原則禁止や契約解除時における就業機会の確保、休業手当等の支払いに要する負担等措置が義務化され、10月から施行される見通しとなった。また、8月には改正労働契約法も成立し、有期労働契約が5年を超え反復更新された場合には、労働者の申込みに基づき無期労働契約(特段の定めがない限り同一の労働条件)に転換させる仕組み等も整備される。一方、週所定労働20時間以上(30時間未満)、月額賃金8.8万円以上、勤務期間1年以上等の要件を満たす、短時間労働者に対する社会保険の適用拡大を含む年金改正法も8月に成立した。また、パートタイム労働法の改正も予定されている。第8条3要件から無期労働契約要件を削除することや、待遇の決定に当たり考慮した事項の説明(第13条)の求めに対し、解雇その他不利益な取扱いをしてはならない旨を法律に明記することなどが盛り込まれている。

こうして考えると、今回の調査結果は将来の見取り図を描き出しているとも言えるのではないだろうか。だからと言って、今後は正社員に幾分揺り戻すだろう、結局のところは日本企業の正社員・長期雇用重視の姿勢は一貫している、といった単純な話に帰結するのだろうか。今回の調査では、今後の企業経営と雇用のあり方について、幅広く網羅的に探ることを第一義としたため、この点を掘り下げる材料は限られている。だが、ヒントもある。最後に、正社員回帰の兆しがみられる中での不可逆的な変化について、今後の調査・政策課題にも触れながら締め括ることとしたい。

## 1. 変化①経営の不確実性に伴う危機対応の必要性

今回の調査で、非正社員を活用している企業（92.0%）にメリットを尋ねると、いわゆる「危機対応」（景気変動に応じた雇用量調整、景気の急変時等の非常時に雇用調整のいずれかに回答）が29.1%、「ライフスタイルの変化対応」（働く側の就労ニーズの多様化）が26.1%、「営業体制の変化」（長い営業（操業）時間への対応や1日・週の中の仕事の繁閑に対応）が23.4%、「人件費削減」（同・賃金の時間当たり単価や賃金以外の労務コストの節減）が39.1%などとなった。

このうち、万一の「危機対応」のために非正社員を活用したいという企業ニーズは、製造業で相対的に多い特徴もあり（48 ページ・第3-2-1図）、経営の不確実性の高まりが指摘される中であっては、今後も消失することはないだろう。

そうした中で今後、急激な景気悪化が生じた場合には、非正社員の雇用調整に対して「何らかの措置を検討する余地がある」企業が約6割にのぼり、具体的には（複数回答）、「非正社員の処遇のあり方の（雇用調整リスク等を勘案した）見直し」（36.5%）のほか、「状況が改善したら、雇用調整した非正社員を呼び戻す登録制を新設」（16.2%）などがあげられている。「危機対応」のための非正社員の活用が、いわば不可逆的な変化であるなら、今後はこうした対応策も検討されてしかるべきだろう。

なお、2007年以前と08年以降を比較した、雇用・賃金等調整策の具体的内容（複数回答）をみると、所定外労働時間の削減、所定内労働時間の短縮、休日の振替・休暇の増加といった労働時間面での調整を実施する企業割合が、2007年以前の38.1%から、2008年以降は51.2%まで高まっている。すなわち、正社員側での危機対応は、労働時間面でのワークシェアリングが進展してきたことが分かる。

そして、2007年以前と08年以降を比較して、残業調整がしやすくなったとする企業が挙げる理由の上位には「従業員のワーク・ライフ・バランス意識の高まり」（52.3%）等、残業調整がしにくくなった理由では「労働時間法制が硬直的」（36.4%）等がある。こうした動向を踏まえると、正社員のワーク・ライフ・バランス意識を啓発し、労働時間面での調整を柔軟に行いやすい環境を整備しておくことが重要になるとともに、正社員であっても（正社員だからこそむしろ）柔軟な働き方を可能にする環境づくりが求められてくるだろう。

## 2. 変化②就労ニーズの多様化と試行的見極め時のあり方

一方、今回の企業調査で非正社員を活用する上でのメリットにあげられた「就労ニーズの多様化」だが、労働者側の調査<sup>15</sup>では、非正社員形態で就労する理由として「正社員として働ける会社になかったから」が2割を超える現実もある。もちろん、一口に「正社員になれない」と言っても、正社員と同様に残業や転勤等を含め、あらゆる働き方に対応する用意があるのにその機会に恵まれないといったものから、個人的な事情で現在、可能な働き方では正社員として採用してくれる企業がないという、正社員形態の硬直的な働き方に対する不満も含まれているだろう。また、定年再雇用者が非正社員形態に流入している現状にあっては、高齢者雇用問題としての色合いも帯びているだろうから、数値の捉え方には注意を要する。今後、これらの諸課題を分離して把握できるような調査・集計が課題である。

その上で、今回の調査では過去3年間に非正社員から正社員へ転換した割合が、非正社員数の2割を超える結果となった。2割に過ぎないという見方もあるが、一方で非正社員のうち43.4%が（主に所定労働時間が短い）パートタイム労働者、15.3%が（学生を含む）アルバイト・臨時社員、14.9%が定年再雇用・嘱託という中であって、非正社員のうち年間6%強がコンスタントに転換しているという数値は、決して少なくないともみることができる。こうした事実を前提に、希望者の正社員転換をよりスムーズに推進するための施策の工夫が求められると言えるだろう。

正社員転換に当たっては、今回の調査だけみても転換制度・慣行の有無や転換要件、転換者の平均年齢、転換者数の今後の増減見通し等について、業種や規模で違いがみられている。例えば、転換者の平均年齢は製造業（機械関連、その他）や情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等で相対的に低く、建設業、製造業（消費関連）、金融・保険業等で高い（第3-3-1図）。

こうしたデータを基に、当事者に十分な情報提供を行うとともに、引き続き正社員転換制度の導入・拡大に向けた企業への働き掛けを行っていくことが重要な施策となろう。

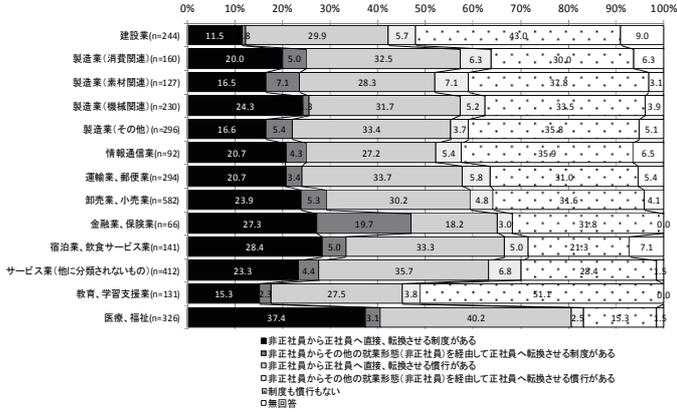
一方、正社員転換の目的として、「試行的見極め」が41.3%にものぼる中であっては、いわば非正社員形態が正社員雇用の前提として活用されるケースが少なくないことも、もはや不可逆的な変化と捉えておく必要があるだろう。試行的雇用期間としての非正社員の活用は、希望者が期待だけを膨らませて働き続け、他社での就職機会を喪失してしまったり、ひとたび約束が反故になれば深刻な労使トラブル等にも発展しかねない危険を孕んでいる。それだけに今後、試行的雇用はどうあるべきかの法的な整理も課題になるだろう。

---

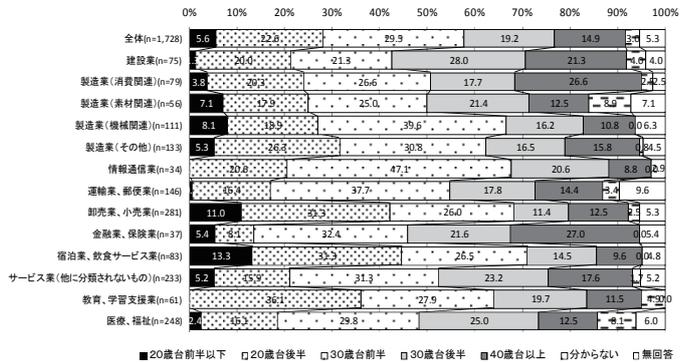
<sup>15</sup> 例えば厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2010年）で22.5%。また、同調査で今後も「現在の会社あるいは別の会社で働きたい」（86.5%）非正社員のうち、「正社員になりたい」割合は25.7%等。

### 第3-3-1図 業種別にみた正社員転換要件や実際の転換平均年齢の違い

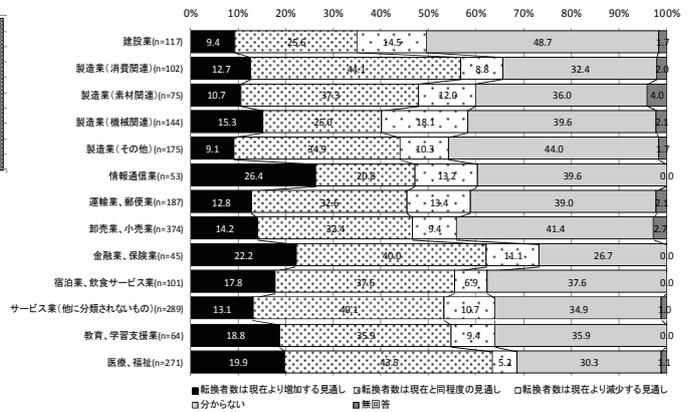
業種別にみた正社員転換制度・慣行の有無



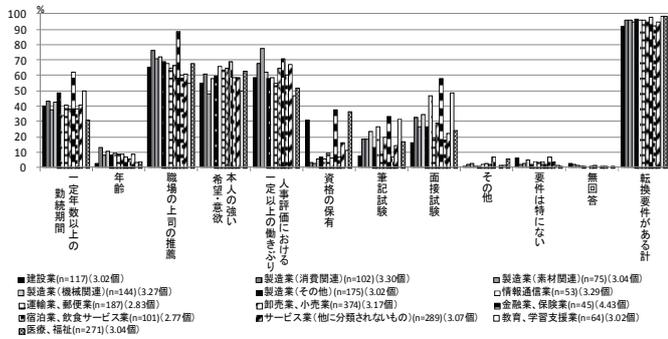
業種別にみた正社員転換者の平均年齢



業種別にみた正社員転換の  
向こう3年間の増減見通し



業種別にみた非正社員から正社員への転換要件(複数回答)



なお、若年者の求人めぐってはミスマッチが顕著である<sup>16</sup>。今回の調査でみたように、非正社員として入職後、正社員に転換される層が一定程度形成されてきているとはいえ、さまざまな要件や年齢などやはり困難な道のりが待ち構えていることには相違ない。改めて、初職振り分けの適正化<sup>17</sup>が重要であることは言うまでもない。

また、出産・育児等で退職する女性が依然として多い中にあることは、そうした事情が解消された場合に再び、能力を活かして働き始めることができるような仕組みの整備も課題になる。今回の調査で、今後の人材確保・育成方針として「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した企業(16.0%)であっても、出産・育児等で退職した女性の再雇用については「特別な制度はなく一般の社員と同じ枠組みで応募してもらう」が約4分の3を占めた(17ページ・第2-3-2図)。労働力減少社会にあつては、出産・育児等退職女性を、再び有効に活用できるようにする社会的な仕掛けも求められる。

<sup>16</sup> リクルートワークスの「大卒求人倍率調査」によると、2012年3月卒の大学生・大学院生に対する求人倍率は、300人未満の中小企業では3.35倍にもものぼるのに対し、5,000人以上は0.49倍と、若者の大企業志向が就職のミスマッチにつながっている現状が浮き彫りになっている。一方、厚生労働省が2012年10月に公表した「新規学卒者の事業所規模別・産業別離職状況」によると、2009年3月に大学を卒業・就職した43万人のうち、28.8%に相当する12万人が3年以内に離職している現実もある。

<sup>17</sup> 青少年雇用機会確保指針の改正(2010年11月)に伴い、学校等を卒業後、少なくとも3年間は新卒として応募できるように要請するなどの措置が施されてきた経緯がある。

### 3. 変化③営業体制の変化と労働時間規制の見直しニーズ

今回の調査では、非正社員を活用する経営メリットとして、製造業以外を中心に、「長い営業（操業）時間への対応」や「1日・週の中の仕事の繁閑に対応」も上位に挙げた。雇用をめぐる考え方の一環として、営業時間と労働時間のあり方について尋ねると、「営業時間の延長に伴い労働時間規制も見直すべき」とする企業（40.8%）が、「競合激化の抑制のためむしろ営業時間の規制等を検討すべき」（26.5%）より多かった（23 ページ・第2-3-7図）。すなわち、営業時間の延長やそれに伴う仕事の繁閑等は、いわば不可逆の変化と捉えられ、その対応はむしろ、労働時間規制の見直しでなされるべきと考えている企業が多いことが分かる。先述した、雇用調整時の影響軽減の一方策としての意味合いも含め、労働時間規制の見直し等が今後、課題になるかもしれない。

### 4. 変化④新たな社員像を模索する動き

非正社員の活用メリットに挙げられた、「人件費削減」については、必ずしも不可逆的な変化というわけではない。実際のところ、非正社員を活用している企業（92.0%）のうち、17.6%がそのあり方の見直しを考えており、具体的（複数回答）には「教育訓練を強化する」「非正社員比率を引き下げる」「非正社員から正社員への転換者を増やす」に続き、「非正社員と正社員の賃金格差」（19.8%）や「それ以外の格差」（15.1%）を縮小するといった回答や、「中間形態となる社員区分を新設する」（10.8%）などの回答が続いている（13 ページ・第2-2-8図）。

また、雇用をめぐる考え方の一環として、正社員と非正社員の職務・処遇のあり方について尋ねると、製造・それ以外を問わず、「非正社員と正社員の職務は明確に分離し正社員の処遇との違いも維持すべき」（44.7%）として、従来型の正社員を重視しつつ、非正社員についてはあくまで周辺労働に特化する方向と、「非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき」（37.4%）として、中間的な社員像<sup>18,19</sup>を模索しようとする方向が交錯していた（第3-3-2図）。すなわち、正社員回帰と言っても、従来型の正社員に揺り戻すにとどまらず、この間の非正社員化を不可逆的な変化とした上で、新たな社員像を模索しようとする動きも確かにある。

さらに、正社員と非正社員の雇用志向の関係をみると、正社員について「人材の新陳代謝」

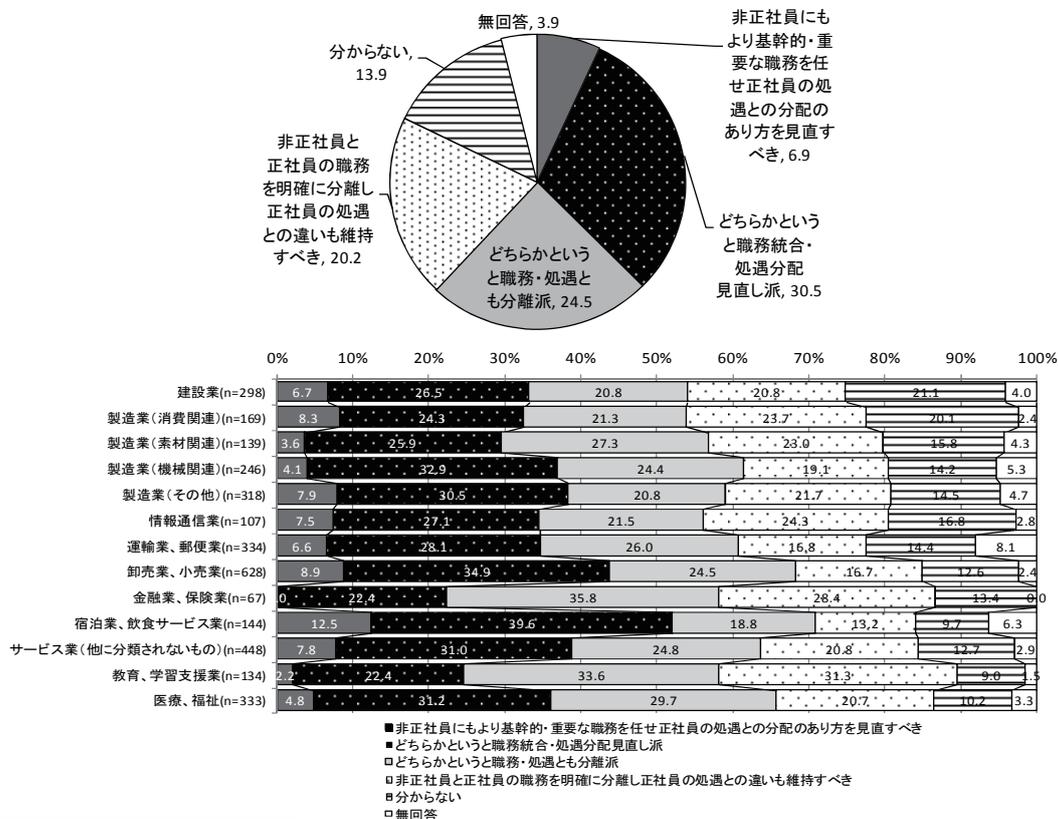
<sup>18</sup> 厚生労働省「非正規雇用ビジョン懇談会」がまとめた「望ましい働き方ビジョン」では、希望する非正規労働者のできる限り多くが「意欲と能力に応じ正規雇用に移行できるよう支援すべき」とし、その際には雇用安定と処遇の均等・均衡を前提に、『『典型的な正規雇用』以外の形態の正規雇用に視野に入れることも一助』としている。また、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現など「正規雇用の働き方を変えていくことで、非正規雇用との連続性を確保し、『ディーセント・ワーク』を実現する必要がある」などと提言している（2012年3月）。

<sup>19</sup> 2012年版労働経済白書では、「労働者の所得の増加が消費の増加を通じて内需拡大につながる、日本経済のマクロの好循環を取り戻すため、『分厚い中間層』の復活が必要」と強調。①誰もが持続的に働ける全員参加型社会の構築で人口減少、高齢化の下でも日本の経済社会の活力を維持・向上させる②企業だけでなく社会全体で非正規雇用者も含めた能力開発を行い人的資本を蓄積する③労働者が安心して安全に働ける環境整備を行い、「ディーセント・ワーク」を実現していく——ことが不可欠と提起している。

を促すべきとした企業であっても、非正社員については長期雇用を志向すると回答した企業が少なくない。(第3-3-3図)。実際、今回の調査で非正社員の8割以上を3年以上常用している企業割合が3社に1社にもものぼっていた。また、「危機対応」のために非正社員を活用している企業であっても、実際に過去、非正社員の再契約停止や解雇、派遣労働者の削減を一度でも行ったことがある割合は20.4%にとどまっていた。このことは、現在の非正社員という枠組みの中に、正社員よりは不安定で処遇も低い、いわゆる非正社員としてイメージするよりは安定的に雇用される、新たな社員像を生み出す種が、既に潜在していることを示唆している。

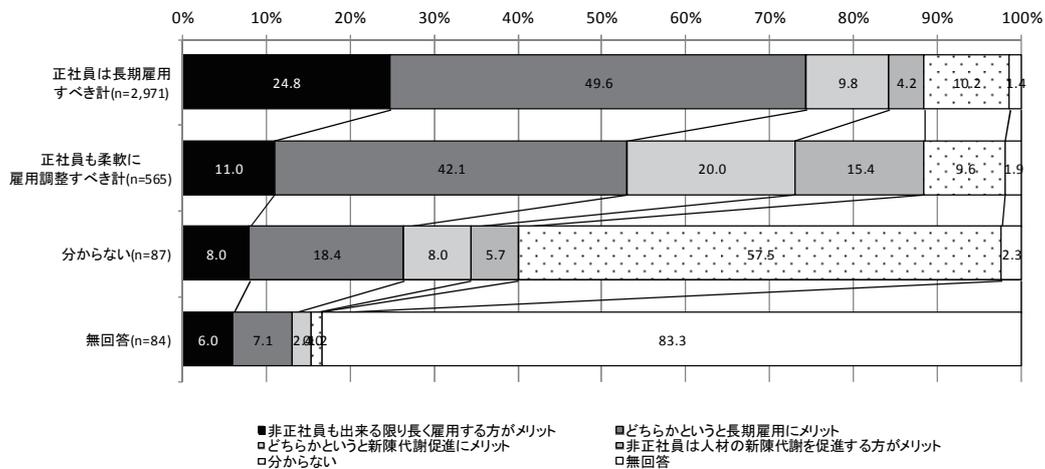
とはいえ今回の調査では新たな社員像がいかなるものか、具体的な内容を予想する術はない。ただそれが、仮に正社員・非正社員の現在の姿の中間的な形態として、職務や勤務地、キャリア等が限定される多様な社員像であるとするなら、対応する処遇・雇用保障のあり方などを整理する必要性も生じてくるだろう。今後の調査では、こうした中間形態を、従来から存在したが明確に認識されてこなかった分類として「見える化<sup>20</sup>」するだけでなく、新たな層としていかに形成され展開していくかについて、フォローアップできるようにする工夫が求められるだろう。

第3-3-2図 正社員と非正社員の職務統合・分離をめぐる考え方



<sup>20</sup> 厚生労働省「多様な形態による正社員」に関する研究会は、多様な形態による正社員を導入している企業は約半数で、このうち、職種限定区分を導入している企業が約9割、勤務地限定区分が約4割、労働時間限定区分が1～2割となっている(職種限定かつ勤務地限定など複数の組み合わせあり)ことなどを明らかにしている(2012年3月)。

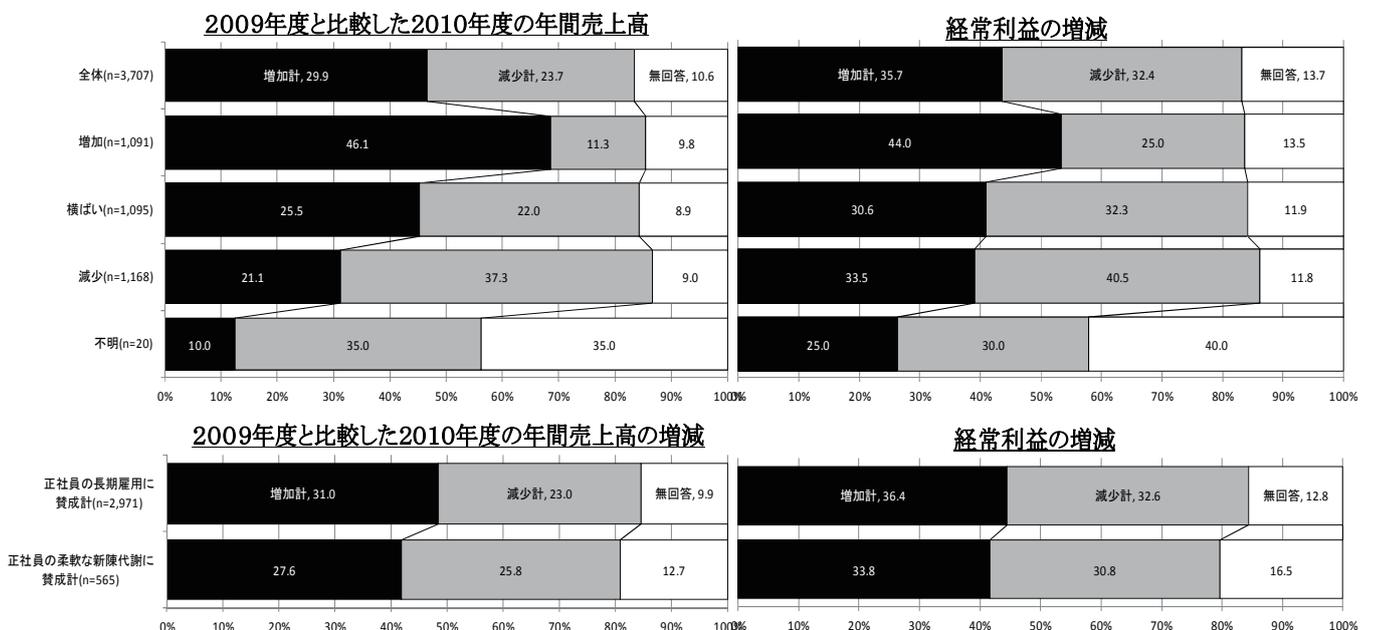
### 第3-3-3図 正社員・非正社員の雇用をめぐる考え方



## 5. 終わりに

今回の調査で、過去3年間における正社員数の増減推移と、2010年度の年間売上高及び経常利益の関係をみると、この間、正社員数を増加させた企業や、正社員の長期雇用志向がある企業ほど、年間売上高・経常利益とも増加していたことが分かる（第3-3-4図）。

第3-3-4図 過去3年間の正社員増減や雇用をめぐる考え方と  
年間売上高・経常利益増減の関係



正社員の減少傾向に歯止めがかかり、正社員回帰の兆しさえ窺わせる今回の調査結果は、企業が競争力の源泉は人材であるとの原点に立ち返り、人口減少社会のなか持続的・発展的な経営を支える雇用基盤を整えようとしている動きとして前向きに捉えたいものである。

企業経営にとっては正社員・長期雇用の活用メリットをベースに、非正社員の活用メリットも享受しつつ、一方で労働者にとっては安定的な雇用・処遇で報われつつ、働き方の選択肢も許容されるような、そんな第3の道がどのような形で拓かれるのか。

今後の企業経営と雇用のあり方をめぐる動向が注目される。

#### <参考文献>

- ・日本経団連 21 世紀政策研究所『新しい雇用社会のビジョンを描く－競争力と安定：企業と働く人の共生を目指して』（2011 年 3 月）
- ・佐藤博樹『人材活用進化論』（日本経済新聞出版社，2012 年 5 月）
- ・山田久『デフレ反転の成長戦略』（東洋経済新報社，2010 年 7 月）
- ・鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎『非正規雇用改革 日本の働き方をいかに変えるか』（日本評論社，2011 年 6 月）
- ・総合研究開発機構『NIRA オピニオンペーパーNo. 8 多様な働き方があたらしいセーフティネットをつくる』（2012 年 9 月）
- ・OECD『Emplotment Outlook 2012』

## 付属資料

# 「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」

## 調査票

—アンケート調査へのご協力をお願い—

国内経済の長引く低成長や、グローバル競争の激化のなか、雇用面では労働のコスト削減や不確実性への対応の観点から効率化が進められ、非正社員の増加や格差拡大につながったという指摘があります。

一方、企業にとっては、生産性をさらに向上させ、経営の柔軟性を高めるため、雇用面での制約・法制の見直し、求められるとの指摘もあるところです。

こうした状況を踏まえ、本調査ではさまざまな業種・規模における企業経営の観点から、雇用の現状や今後の考え方を明らかにし、雇用政策・労働法制のあり方等を展望するための基礎資料を得ることを目的として、厚生労働省所管の調査研究機関である（独）労働政策研究・研修機構が実施するものです。

ご回答いただく内容は、調査・研究の目的でのみ利用致します。すべて数値化され統計的に処理されますので、貴社の企業名や個別の記入内容が、特定されることはありません。

ご多忙のところ大変恐縮に存じますが、調査へのご回答に是非ともご協力賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2012年2月

### 【アンケート調査票ご記入時のお願い】

1. 調査内容は、原則として2012年2月1日現在の状況についてご記入ください。
2. この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所などすべての事業所を含めた全体の状況についてお答えください。
3. 「1つだけ○」「該当すべてに○」など、調査票の設問文に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号を○で囲むか数値をご記入ください。選択肢で「その他」を選ばれた場合は、できるだけ具体的な内容を（ ）内にご記入ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）にて2012年3月9日（金）までに、郵便ポストにご投函ください。
5. 調査についてご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。実査（調査票の発送、回収等）は、株式会社電通マーケティングインサイトに委託しております。ご質問・ご照会内容に応じ、下記の担当までお願い申し上げます。

### 【調査票の発送、実査、回収について】

株式会社電通マーケティングインサイト

リサーチディレクションセンター

担当：【市毛、横田、箱守】

電話：【0120-306-025】

受付時間：【10:00～12:00, 13:00～17:00】



### 【調査票の趣旨、内容について】

（独）労働政策研究・研修機構

調査・解析部（政策課題担当） 担当：【渡辺、荻野】

電話：【03-5903-6286/6281】

受付時間：【平日 9:00～17:30】

I 貴社の概要についてご回答ください。

問1, 貴企業の主たる業種は何ですか (1つだけ○)。

1	農業、林業	13	金融業、保険業
2	漁業	14	不動産業、物品賃貸業
3	鉱業、採石業、砂利採取業	15	学術研究、専門・技術サービス業
4	建設業	16	宿泊業、飲食サービス業
5	製造業 (消費関連)	17	生活関連サービス業、娯楽業
6	製造業 (素材関連)	18	教育、学習支援業
7	製造業 (機械関連)	19	医療、福祉
8	製造業 (その他)	20	複合サービス業 (郵便局、協同組合等)
9	電気・ガス・熱供給・水道業	21	サービス業 (他に分類されないもの)
10	情報通信業	22	分類不能の産業
11	運輸業、郵便業	23	その他 (具体的に )
12	卸売業、小売業		

問2, 貴企業の2010年度における、年間総売上高と経常利益をご記入ください (数値を記入)。また、2009年度と比較した増減推移も教えてください (それぞれ選択肢1~5の中から、1つだけ○)。

2010年度における	※具体的な金額を右詰めで記入	2009年度と比較した増減推移						
		以上の増加)	大幅増加 (20%以上)	20%未満の増加)	増加 (5%以上)	横ばい (5%未満の増減)	減少 (5%以上)	20%未満の減少)
年間総売上高		1	2	3	4	5		
経常利益		1	2	3	4	5		

問3, 貴企業の設立年 (西暦) を教えてください (数値を記入)。

						年
--	--	--	--	--	--	---

○本調査では、以下のように定義します。

従業員	
正社員	貴企業が雇用している従業員で、雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム社員や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員
非正社員（全体）	
定年再雇用・嘱託	定年退職者等を一定期間、再雇用する目的で契約し雇用している者
フルタイム有期社員	貴企業に有期（雇用期間は1カ月を超える）で雇用されている従業員で、所定労働時間が正社員とほぼ同じ者
パートタイム社員	正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週間の所定労働日数が少ない者。雇用期間が1カ月を超えるか定めのない者
アルバイト・臨時	臨時的または日々雇用している者で、雇用期間が1カ月以内の者
派遣労働者	労働者派遣法に基づく派遣元事業所から、貴事業所に派遣されている者
その他	上記以外の労働者
請負活用	業務請負契約により貴企業の事業所内で働いている者

問4、貴企業における各就業形態別の人数（概数）をご記入ください。また、各就業形態別の人数は、3年前と比較してどのように増減推移しましたか。さらに、3年後はどうか変化する見込みですか（それぞれ1～4の中から1つだけ○）。

	人数（概数） ※該当者なしは「0人」と記入	3年前と比較 （1つだけ○）				3年後の見込 （1つだけ○）			
		増加	横ばい	減少	不明	増加	横ばい	減少	不明
正社員	人	1	2	3	4	1	2	3	4
非正社員（全体）	人	1	2	3	4	1	2	3	4
定年再雇用・嘱託	人	1	2	3	4	1	2	3	4
フルタイム有期社員	人	1	2	3	4	1	2	3	4
パートタイム社員	人	1	2	3	4	1	2	3	4
アルバイト・臨時	人	1	2	3	4	1	2	3	4
派遣労働者	人	1	2	3	4	1	2	3	4
その他（具体的に）	人	1	2	3	4	1	2	3	4
請負活用		1	2	3	4	1	2	3	4

問5、貴企業に労働組合はありますか（1つだけ○）。

過半数代表の労働組合がある	1	次ページの問6へ	付問、組合員の範囲はどのようになっていますか（1つだけ○）。	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	2		組合員は正社員のみ	1
労働組合はない	3		組合員は正社員と非正社員	2
			組合員は非正社員のみ	3

問6、貴企業（2012年2月1日現在。本社、支社、営業所、工場など全事業所の合計）における、従業員（正社員＋非正社員）規模はどれくらいですか（1つだけ○）。  
※請負活用は含みません

1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	30～99人
1	2	3	4	5

問7、従業員数に占める非正社員数の割合は、どれくらいですか（1つだけ○）。

非正社員は いない	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上
1	2	3	4	5	6

7ページの設問Ⅲ・問11へ      引き続き以下、非正社員の活用について設問Ⅱ・問8へ

## Ⅱ 貴社における非正社員の活用についてご回答ください。

問8、非正社員数に占める、常用の割合を教えてください。

① 1年以上常用（※）している割合はどれくらいですか（1つだけ○）。

※1年以上常用とは、1年以上の契約期間を定めている（無期を含む）か、契約を更新して通算1年以上雇用している状態を指します。

10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上
1	2	3	4	5

② 3年以上常用（※）している割合はどれくらいですか（1つだけ○）。

※3年以上常用とは、3年の契約期間（60歳以上の高齢者は5年まで可）を定めている（無期を含む）か、契約を更新して通算3年以上雇用している状態を指します。

10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上
1	2	3	4	5

問9、貴企業には、非正社員から正社員へ転換する制度または慣行はありますか（1つだけ○）。

制度あり	非正社員から正社員へ直接、転換させる制度がある	1	}	次ページ以降の 付問①～⑤へ
	非正社員からその他の就業形態（非正社員）を経由して正社員へ転換させる制度がある			
慣行あり	非正社員から正社員へ直接、転換させる慣行がある	3	}	次ページ以降の 付問②～⑤へ
	非正社員からその他の就業形態（非正社員）を経由して正社員へ転換させる慣行がある			
制度も慣行もない		5		6ページの 問10へ

付問①, 転換制度を導入したのはいつですか (1つだけ○)。

10年以上前	1
5～9年前	2
2～4年前	3
最近1年以内	4
分からない	5

付問②, 非正社員から正社員へ転換する目的は何ですか (該当すべてに○)。

優秀な人材を確保するため	1
試行的見極め後に正社員として採用するため	2
非正社員の働く意欲を向上させるため	3
初中級・管理職など責任のある仕事を任せるため	4
正・非正社員の人員構成を適正化するため	5
正・非正社員間の公正処遇の一環として	6
労働組合や非正社員等からの要望に応じて	7
コンプライアンスや社会的責任のため	8
その他 (具体的に )	9
分からない	10

付問③, 非正社員から正社員への転換要件は何ですか (該当すべてに○)

要件がある	一定年数以上の勤続期間	1
	年齢 (具体的に 歳未満)	2
	職場の上司の推薦	3
	本人の強い希望・意欲	4
	人事評価における一定以上の働きぶり	5
	資格の保有	6
	筆記試験	7
	面接試験	8
	その他 (具体的に )	9
要件は特にない	10	

付問④, 過去3年間に、非正社員から正社員へ転換した人はいましたか (1つだけ○)。

転換者がいた	1	3年間の累積で 何人ですか (数値を記入)。 人
転換者はいなかった	2	

平均年齢はいくつくらいですか (1つだけ○)。

20歳台前半以下	1
20歳台後半	2
30歳台前半	3
30歳台後半	4
40歳台以上	5
分からない	6

付問⑤, 非正社員から正社員への転換者の、向こう3年間の増減見通しは  
 とうですか(1つだけ○)。

転換者数は現在より増加する見通し	1
転換者数は現在と同程度の見通し	2
転換者数は現在より減少する見通し	3
分からない	4

問10, 貴企業にとって、非正社員の活用は、経営環境の変化に柔軟に対応する  
 ための方策として役立っていると思いますか(1つだけ○)。

役立っていると思う	1	付問①へ
役立っていないと思う	2	
どちらとも言えない	3	

付問①, 「役立っていると思う」理由は何ですか(該当すべてに○)。

景気変動に応じて雇用量を調節できるようになった	1
長い営業(操業)時間に対応できるようになった	2
1日、週の中の仕事の繁閑に対応できるようになった	3
臨時・季節的業務量の変化に対応できるようになった	4
景気の急変等の非常時にすぐ雇用調整できるようになった	5
賃金の時間当たり単価が節減できるようになった	6
賃金以外の労務コストが節減できるようになった	7
正社員を重要な業務に特化させられるようになった	8
簡単に人材を募集・採用できるようになった	9
専門的業務に対応できるようになった	10
即戦力・能力ある人材を確保できるようになった	11
正社員として採用する前に見極めができるようになった	12
働く側の就労ニーズの多様化に合わせられるようになった	13
その他(具体的に )	14

付問②へ

付問②, 非正社員を活用する上での課題は何ですか(該当すべてに○)。

非正社員の処遇・労働条件では、良質な人材が確保できない	1
定着が悪く、募集・採用、管理業務の負担が大きい	2
急な時間外労働や休日出勤に対応してもらえない	3
職域や職務が限定されている	4
責任性を求められない	5
機密情報や個人情報の流出に不安がある	6
ノウハウや技能の蓄積・伝承が困難である	7
正社員ほど仕事に対するモチベーション・向上意欲が高くない	8
業務改善等につながる顧客のニーズが(会社に)伝わりにくい	9
職場のチームワーク形成が難しい	10
正社員との人間関係が難しい	11
その他(具体的に )	12
特にない	13

回答後は  
 次ページの  
 付問③へ

付問③, 非正社員の活用のあり方について、何らかの見直しを考えていますか (1つだけ○)。

見直しを考えている	1	→ 設問Ⅲへ
見直しは特段、考えていない	2	

どのような内容ですか (該当すべてに○)。

従業員に占める非正社員比率を引き下げる	1
非正社員と正社員の賃金における処遇格差を縮小する	2
非正社員と正社員の賃金以外の労働条件格差を縮小する	3
非正社員に対する教育訓練を強化する	4
非正社員から正社員への転換者を増やす	5
非正社員と正社員の中間形態となる社員区分を新設する	6
その他 (具体的に )	7

### Ⅲ 貴社における雇用・賃金等調整のあり方についてご回答ください。

問 1 1, リーマンショックに端を発した世界同時不況に伴い2008年以降、貴企業は下記に該当する雇用・賃金等調整策を実施しましたか (1つだけ○)。

何らかの雇用・賃金等調整策を実施した	1	→ 問 1 2 へ
特段、実施しなかった	2	

付問, 実施した雇用・賃金等調整策は、どのような内容ですか (該当すべてに○)。また、その中で経営の維持・改善にもっとも有効だったものは何ですか (1つだけ○)。

		実施した内容 (該当すべてに○)	もっとも有効 (1つだけ○)
労働時間面 での調整	所定外労働時間の削減	1	1
	所定内労働時間の短縮 (ワークシェア)	2	2
	休日の振替、休暇の増加	3	3
雇用面での 調整	新規学卒者の採用削減・停止	4	4
	中途採用の削減・停止	5	5
	非正社員の再契約停止・解雇	6	6
	希望退職者の募集・解雇	7	7
	配置転換、出向・転籍	8	8
	一時休業 (帰休)	9	9
	派遣労働者の削減	10	10
賃金面での 調整	賃金削減 (定昇停止含む)	11	11
	賞与削減 (業績連動部分の結果的な減少含む)	12	12
雇用調整助成金 (注) など公的助成の活用		13	13
その他	下請・外注の削減	14	14
	不採算部門、工場等の縮小・閉鎖	15	15

注) 「雇用調整助成金」とは、景気の変動や産業構造の変化、その他経済上の理由で事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用労働者を一時的に休業、教育訓練または出向させた場合に、それに係る手当もしくは賃金等の一部が助成される制度。

問12, 2007年以前の不況期等に、貴企業は下記に該当する雇用・賃金等調整策を実施しましたか(1つだけ○)。

何らかの雇用・賃金等調整策を実施した	1
特段、実施しなかった	2

問13へ

付問, 実施した雇用・賃金等調整策は、どのような内容ですか(該当すべてに○)。また、その中で経営の維持・改善にもっとも有効だったものは何ですか(1つだけ○)。

		実施したもの (該当すべてに○)	もっとも有効 (1つだけ○)
労働時間面での調整	所定外労働時間の削減	1	1
	所定内労働時間の短縮(ワークシェア)	2	2
	休日の振替、休暇の増加	3	3
雇用面での調整	新規学卒者の採用削減・停止	4	4
	中途採用の削減・停止	5	5
	非正社員の再契約停止・解雇	6	6
	希望退職者の募集・解雇	7	7
	配置転換、出向・転籍	8	8
	一時休業(帰休)	9	9
	派遣労働者の削減	10	10
賃金面での調整	賃金削減(定昇停止含む)	11	11
	賞与削減(業績連動部分の結果的な減少含む)	12	12
雇用調整助成金(注)など公的助成の活用		13	13
その他	下請・外注の削減	14	14
	不採算部門、工場等の縮小・閉鎖	15	15

注) 問11の注釈に同じ

問13, 2008年以降および2007年以前の、雇用・賃金等調整策の実施状況(問11および問12の回答状況)についてお伺いします(1つだけ○)。

2008年以降および2007年以前とも、雇用・賃金等調整策を実施した	1
2008年以降あるいは2007年以前の、いずれか一方のみ実施した	2
2008年以降および2007年以前とも、雇用・賃金等調整策は実施していない	3

問15へ

付問, 2008年のリーマンショックに端を発した世界同時不況等の『最近』と2007年以前の不況期等の『過去』を比較して、雇用・賃金等の労働コストは、どちらの方が弾力化しやすいと思いますか(1つだけ○)。

労働コストは『最近』の方が弾力化しやすくなっていると思う	1
労働コストは『最近』の方が弾力化しにくくなっていると思う(『過去』の方が弾力化しやすかった)	2
『最近』と『過去』で特段違いはないと思う	3
よく分からない	4

問14、2008年のリーマンショックに端を発した世界同時不況等の『最近』と、2007年以前の不況期等の『過去』を比較して、雇用・賃金等に係る下記(1)～(6)の各項目について、調整のしやすさに変化はありますか(ア～オの中から1つだけ○、その理由としてa～gまでのうち該当すべてに○)。

(1) 残業時間について

調整のしやすさ (ア～オの中から1つだけ○)		理由 (各欄にあるa～fまでのうち該当すべてに○)	
ア	調整は『最近』の方がやりやすくなっている	a	残業総量が「最近」の方が多い
		b	割増賃金率が「最近」の方が高い
		c	労働組合等の理解が得られやすい
		d	従業員のワーク・ライフ・バランス意識が高まっている
		e	その他(具体的に )
イ	調整は『最近』の方がやりにくくなっている	a	残業総量が「最近」の方が少ない
		b	パートなど残業・出勤日数の調整がしにくい労働者が増えている
		c	賃金が低下し、残業が生活維持に必須になっている
		d	取引先との関係で急な仕事が増えている
		e	労働時間法制が硬直的である
		f	その他(具体的に )
ウ	調整のしやすさに変化はない		
エ	分からない		
オ	『最近』または『過去』において実施していない		

(2) 正社員の採用抑制(学卒・中途)について

調整のしやすさ (ア～オの中から1つだけ○)		理由 (各欄にあるa～gまでのうち該当すべてに○)	
ア	調整は『最近』の方がやりやすくなっている	a	買い手市場で優秀な人材を厳選しやすくなっている
		b	第二新卒も含め、採用経路が多様になっている
		c	新規採用者の定着率が上昇している
		d	非正社員にも基幹的な仕事を任せられるようになっている
		e	非正社員も必要に応じ、正社員登用できるようになっている
		f	団塊世代等の退職者(自然減)数が多くなっている
		g	その他(具体的に )
イ	調整は『最近』の方がやりにくくなっている	a	従業員数をギリギリまで絞り込んでおり、一定数のコア人材の定期的な確保が欠かせない
		b	過去、新規採用を抑制した際の年齢構成の歪みを是正する必要がある
		c	新規採用者の離職率が高まっている
		d	企業の社会的責任として、若年者雇用の要請が強まっている
		e	その他(具体的に )
ウ	調整のしやすさに変化はない		
エ	分からない		
オ	『最近』または『過去』において実施していない		

(3) 賃金面での調整（賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減）について

調整のしやすさ (ア～オの中から1つだけ○)		理由 (各欄にあるa～gまでのうち該当すべてに○)	
ア	調整は『最近』の方がやりやすくなっている	a	雇用の確保・維持を優先させるため、労組や労働者の理解が得られやすくなっている
		b	初任給・募集賃金の世間相場が低下している
		c	個別評価による賃金の変動幅が増している
		d	賞与の業績連動制を導入している
		e	物価が低下しており実質賃金が維持できる
		f	均衡待遇の実現等のため、労組や労働者の理解が得られやすくなっている
		g	その他（具体的に )
イ	調整は『最近』の方がやりにくくなっている	a	初任給・募集賃金を引き下げると人材が集まらない
		b	これ以上は人材流出・モチベーション低下につながるほど既に引き下げてきている
		c	労働組合との合意形成が難しい
		d	最低賃金が高まり引き下げる余地が少ない
		e	その他（具体的に )
ウ	調整のしやすさに変化はない		
エ	分からない		
オ	『最近』または『過去』において実施していない		

(4) 配置転換、出向・転籍について

調整のしやすさ (ア～オの中から1つだけ○)		理由 (各欄にあるa～eまでのうち該当すべてに○)	
ア	調整は『最近』の方がやりやすくなっている	a	事業の分社化、グローバル展開等に伴い行き先ポスト数が増えている
		b	役職定年や配転、出向・転籍が定着し、労働者や労働組合の理解が得られやすくなっている
		c	常時、人員不足の部署が増えている
		d	女性でも配転、出向・転籍が可能な社員・実績が増えている
		e	その他（具体的に )
イ	調整は『最近』の方がやりにくくなっている	a	株の持合いや固定的な取引関係が希薄になり、行き先ポスト数が減っている
		b	勤務地限定、職種限定など異動させにくい社員が増えている
		c	組織をギリギリまで絞り込んでおり人材に余裕がない
		d	専門性を重視した採用・育成を行っており配転余地が小さい
		e	その他（具体的に )
ウ	調整のしやすさに変化はない		
エ	分からない		
オ	『最近』または『過去』において実施していない		

(5) 一時休業（帰休）について

調整のしやすさ (ア～オの中から1つだけ○)		理由 (各欄にあるa～eまでのうち該当すべてに○)	
ア	調整は『最近』の方がやりやすくなっている	a	雇用の確保・維持を優先させるため、労組や労働者の理解が得られやすくなっている
		b	生産体制のグローバル化等が進み、国内で一時休業しても他で対応しやすくなっている
		c	雇用調整助成金の支給要件が緩和され、受給しやすくなった
		d	その他（具体的に )
イ	調整は『最近』の方がやりにくくなっている	a	賃金の減少に対する抵抗感が強まっている
		b	経済のサービス化等により、一斉休業しにくい職場が増えている
		c	雇用調整助成金の申請要件が厳しく受給しにくい
		d	景気や企業業績の先行きに対する見通しが立てにくくなっている
		e	その他（具体的に )
ウ	調整のしやすさに変化はない		
エ	分からない		
オ	『最近』または『過去』において実施していない		

(6) 希望・早期退職者の募集、解雇について

調整のしやすさ (ア～オの中から1つだけ○)		理由 (各欄にあるa～eまでのうち該当すべてに○)	
ア	調整は『最近』の方がやりやすくなっている	a	労働契約法の制定等により手続きが明確になっている
		b	労務コストの高い中高年齢層が厚くなっている
		c	転職・転業志向の高まりで労働者の理解が得られやすい
		d	グローバル競争や企業間競争の激化で、事業所閉鎖等が増えている
		e	その他（具体的に )
イ	調整は『最近』の方がやりにくくなっている	a	解雇法制が厳しい
		b	組織人員を既にギリギリまで絞り込んでいる
		c	労働市場の縮小で再就職支援が難しくなっている
		d	労働組合の理解が得られにくくなっている
		e	その他（具体的に )
ウ	調整のしやすさに変化はない		
エ	分からない		
オ	『最近』または『過去』において実施していない		

ア～オの中から、「オ」を選択した場合は、次ページの(7)へ  
それ以外(ア～エ)を選択した場合は、次ページの付問へ

付問、希望・早期退職者の募集、解雇の実施に際し、どのような措置を行っていますか（該当すべてに○）。

行 っ て い る	経緯の説明	1
	配置転換や労働時間削減等の解雇回避努力	2
	対象選定ガイドラインの提示	3
	労働組合等との協議・合意形成	4
	退職金の割増	5
	再就職の相談・斡旋（再就職斡旋会社を通じて含む）	6
	特別な有給休暇の付与	7
	教育プログラムの提供	8
	開業資金等の提供・斡旋	9
	その他（具体的に	10
特に何も行ってない	11	

（7）有期契約社員・派遣社員の契約不更新について

調整のしやすさ (ア～オの中から1つだけ○)		理由 (各欄にあるa～fまでのうち該当すべてに○)	
ア	調整は『最近』の方がやりやすくなっている	a	非正社員の活用量が増えている
		b	直接雇用申込み義務が発生する前に契約終了することや、契約満了に伴い契約終了することに理解が得られている
		c	非正社員の組合加入が進んでいない
		d	非正社員を雇用調整弁とすることが社会的に定着している
		e	その他（具体的に
イ	調整は『最近』の方がやりにくくなっている	a	非正社員にも基幹的な業務を任せようになっている
		b	非正社員でも常用的に不可欠な層が厚くなっている
		c	非正社員を組織化した労組の理解が得られにくくなっている
		d	家計の主たる稼ぎ手である非正社員や、学卒未就職入社の非正社員等が増えている
		e	非正社員の雇用法制や派遣労働法制が強化されている
		f	その他（具体的に
ウ	調整のしやすさに変化はない		
エ	分からない		
オ	『最近』または『過去』において実施していない		

ア～オの中から、「オ」を選択した場合は、14ページの問15へ  
それ以外（ア～エ）を選択した場合は、次ページの付問①及び②へ

付問①, 有期契約社員・派遣社員の契約不更新の実施に際し、どのような措置を行っていますか（該当すべてに○）。

		有期契約社員 の契約不更新時	派遣社員 の契約不更新時
行 っ て い る	経緯の説明	1	1
	配置転換や労働時間削減等の 解雇回避努力	2	2
	労働組合等との協議・合意形成	3	3
	離職手当や退職金の支給	4	4
	派遣会社に対する解約費用の支払	5	5
	再就職の相談・斡旋	6	6
	特別な有給休暇の付与	7	7
	教育・能力等証明の発行	8	8
	その他（具体的に ）	9	9
特に何もやっていない		10	10

付問②, 今後、急激な景気悪化を生じた場合の、非正社員の雇用調整に対する事前・事後の手当てとして、貴企業で検討余地のある方策は何ですか（該当すべてに○）。

非正社員の処遇のあり方の （雇用調整リスク等を勘案した）見直し	1
離職手当等（退職金含む）の支給	2
日頃から再就職に役立つような 汎用性ある教育訓練を実施	3
社内資格の付与等を通じ、 教育訓練・能力保持状況を証明	4
学卒未就職者や世帯主等は 日頃からできるだけ正社員へ転換	5
状況が改善したら、雇用調整した 非正社員を呼び戻す登録制を新設	6
その他（具体的に ）	7
検討する余地はない	8

設問は次ページに続きます

問15、今後、円高が継続・進展した場合、貴企業は何らかの雇用・賃金等調整策を実施する予定はありますか（1つだけ○）。

何らかの雇用・賃金等調整策を実施すると思う	1
現在のところ特段の対応は、考えていない	2
分からない	3

次ページの  
問16へ

付問、どのような内容が考えられますか（該当すべてに○）。また、その中でもっとも有効だと思われるものは何ですか（1つだけ○）。

		調整策の内容 (該当すべてに○)	もっとも有効 (1つだけ○)
労働時間面 での調整	所定外労働時間の削減	1	1
	所定内労働時間の短縮（ワークシェア）	2	2
	休日の振替、休暇の増加	3	3
雇用面での 調整	新規学卒者の採用削減・停止	4	4
	中途採用の削減・停止	5	5
	非正社員の再契約停止・解雇	6	6
	希望退職者の募集・解雇	7	7
	配置転換、出向・転籍	8	8
	一時休業（帰休）	9	9
	派遣労働者の削減	10	10
賃金面での 調整	賃金削減（定昇停止含む）	11	11
	賞与削減（業績連動部分の 結果的な減少含む）	12	12
雇用調整助成金（注）など公的助成の活用		13	13
その他	下請・外注の削減	14	14
	不採算部門、工場等の縮小・閉鎖	15	15

注）問11の注釈に同じ

設問は次ページに続きます

IV 貴社における人材の確保・育成方針についてご回答ください。

問16、 貴企業はこれまで人材の確保に当たり、どのような方法を用いてきましたか。  
また今後、どのような方法を重視する予定ですか(それぞれ該当すべてに○)。

人材の確保・育成方法	これまで (該当すべてに○)	今後 (該当すべてに○)
新規学卒者を定期採用する	1	1
専門的な知識やノウハウを 持った人を中途採用する	2	2
任期付き社員を採用する	3	3
外国人留学生等高度人材を活用する	4	4
出産、育児等のために 退職した女性を再雇用する	5	5
高齢層の再雇用・勤務延長を行う	6	6
基幹的な業務で非正社員を活用する	7	7
周辺業務で非正社員を活用する	8	8
非正社員から正社員へ転換する	9	9
派遣労働者を活用する	10	10
外注化・アウトソース化する	11	11
その他(具体的に )	12	12

上記問の「これまで」または「今後」において、「5」を選択した場合は付問①、  
「6」を選択した場合は次ページの付問②にも、併せてご回答ください。

付問①、 問16の「これまで」または「今後」において、「5. 出産・育児等のために退職した女性を再雇用する」と回答した場合に伺います。どのような方法・採用形態・就業形態で再雇用しています(しようと考えています)か(それぞれ1つだけ○)。

の再雇用方法	退職時に希望者に登録してもらい、必要な時に求人等を回付するOG再雇用制度がある	1
	特別な制度はなく、かつて勤務していた女性でも、一般の社員と同じ枠組みで応募してもらう	2

採用形態	本人の希望を踏まえ正社員として採用する	1
	本人の希望に係わらず正社員として採用する	2
	本人の希望を踏まえ非正社員として採用する	3
	本人の希望に係わらず非正社員として採用する	4

次ページの「その後の就業形態」も回答

就業形態 その後の	一定期間を経て問題がなく、本人が希望すれば優先的に正社員へ転換させる	1
	正社員への転換は一般の非正社員と同様、本人の希望・努力に任せる	2
	本人の希望に係わらず、正社員へ転換することはない	3

付問②、問16の「これまで」または「今後」において、「6. 高齢層の再雇用・勤務延長を行う」と回答した場合に伺います。どのような対象・就業形態で、継続雇用しています（しようと考えています）か（それぞれ1つだけ○）。

対象	管理・事務・技術部門 部門（1つだけ○）	技能（現業）部門 （1つだけ○）
原則として希望者全員を継続雇用している	1	1
希望者のうち基準に適合する人のみ継続雇用している	2	2
希望者のうちとくに必要とする人のみ継続雇用している	3	3
その他（具体的に）	4	4

希望への配慮	本人の希望を踏まえ	1
	本人の希望に係わらず	2

就業形態	管理・事務・技術部門 （1つだけ○）
正社員	1
短時間正社員	2
フルタイム契約社員	3
パート・アルバイト社員	4
関連会社の従業員	5
その他（具体的に）	6

希望への配慮	本人の希望を踏まえ	1
	本人の希望に係わらず	2

就業形態	技能（現業）部門 （1つだけ○）
正社員	1
短時間正社員	2
フルタイム契約社員	3
パート・アルバイト社員	4
関連会社の従業員	5
その他（具体的に）	6

問17、貴企業はこれまで、どのような人材育成策を用いてきましたか。また、今後の事業展開にあたり、どのような人材育成策を重視する予定ですか。さらに、今後重視する人材育成策それぞれについて、実施主体となるべき（コストを負担すべき）者を企業、社員、公的部門のいずれと考えますか。正社員および非正社員（いる場合のみ）についてご回答ください。

正社員について	人材育成策 (それぞれ該当すべてに○)		実施主体となるべき者 (ア～ウから1つだけ○)		
	これまで	今後	企業	社員	公的部門
計画的な人員配置による 系統的な人材育成	1	1			
通常の業務中での 実地による教育訓練	2	2			
入社年次別の研修の実施	3	3			
職務分野別の研修の実施	4	4			
役職別の研修の実施	5	5			
選抜社員に限定した人材育成	6	6			
従業員の自律的なキャリア形成 への支援（キャリア目標の設定等）	7	7	ア	イ	ウ
外部教育機関による教育訓練	8	8	ア	イ	ウ
資格取得の支援など自己啓発促進	9	9	ア	イ	ウ
大学など研究機関との共同研究 による専門能力の育成	10	10	ア	イ	ウ
国内・海外留学による高度専門 知識や技術の習得	11	11	ア	イ	ウ
学会、セミナー、勉強会などへの 参加による先進技術や知識の習得	12	12	ア	イ	ウ
その他（具体的に )	13	13			

非正社員について	人材育成策 (それぞれ該当すべてに○)		実施主体となるべき者 (ア～ウから1つだけ○)		
	これまで	今後	企業	社員	公的部門
通常の業務中での 実地による教育訓練	1	1			
入職時のガイダンス	2	2			
職務分野別の研修の実施	3	3			
選抜社員に限定した人材育成	4	4			
従業員の自律的なキャリア形成 への支援（キャリア目標の設定等）	5	5	ア	イ	ウ
キャリアアップのための教育訓練	6	6	ア	イ	ウ
外部教育機関による教育訓練	7	7	ア	イ	ウ
資格取得の支援など自己啓発促進	8	8	ア	イ	ウ
その他（具体的に )	9	9			

V 労働市場に対する見方についてご回答ください。

問18、 次のような場合に直面したとき、必要な人材をどのような方法で確保しますか  
(それぞれ1～8の中から、該当すべてに○)。

		管理部門で一定 の判断を伴う 業務だが3年 程度でIT化が 見込める場合	管理部門で一定 の判断を伴う 業務だが5年 程度でIT化が 見込める場合	現業部門で 向こう1年 程度の生産 拡大が見込 める場合	現業部門で 向こう3年 程度の生産 拡大が見込 める場合
内部 人材	正社員の新規学卒採用	1	1	1	1
	既存の正社員の配置転換	2	2	2	2
	熟練・非正社員の正社員転換	3	3	3	3
外部 人材	正社員の中途採用	4	4	4	4
	フルタイム・パート社員の 新規採用	5	5	5	5
	派遣社員の活用	6	6	6	6
	外注化・アウトソース化	7	7	7	7
該当場面はあり得ない・分からない		8	8	8	8

		新たに 海外販路 の開拓を 行う場合	競合店が 多い国内地域 に新規に出店 する場合	開発部門で今後 の主力となる 製品の開発要員 を補充する場合	開発部門で 試行的な製品の 開発要員を 補充する場合
内部 人材	正社員の新規学卒採用	1	1	1	1
	既存の正社員の配置転換	2	2	2	2
	熟練・非正社員の正社員転換	3	3	3	3
外部 人材	正社員の中途採用	4	4	4	4
	フルタイム・パート社員の 新規採用	5	5	5	5
	派遣社員の活用	6	6	6	6
	外注化・アウトソース化	7	7	7	7
該当場面はあり得ない・分からない		8	8	8	8

問19、貴企業の雇用をめぐる考え方は、AあるいはBのどちらに近いですか  
(それぞれ1つだけ○)。

A	Aに賛成	どちらか というと Aに賛成	どちらか というと Bに賛成	Bに賛成	分から ない	B
正社員の長期雇用は維持すべき	1	2	3	4	5	正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき
非正社員も出来る限り長く雇用する方がメリットがある	1	2	3	4	5	非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある
非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき	1	2	3	4	5	非正社員と正社員の職務を明確に分離し、正社員の処遇との違いも維持すべき
営業時間の延長に伴い、労働時間規制(割増率等)も見直すべき	1	2	3	4	5	競合激化の抑制のため、むしろ営業時間の規制等を検討すべき
高齢者を雇用延長すると若年新規採用を抑制せざるを得ない	1	2	3	4	5	(年齢構成の是正や技能継承のため)高齢者の雇用延長と若年新規採用は補完的な関係にある
出産・育児等により従来通りの働き方が困難な女性正社員も、正社員のまま働き続けられるようにすべき	1	2	3	4	5	出産・育児等により従来通りの働き方が困難な女性正社員の退職はやむを得ず、非正社員として活用すべき
非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度は見直すべき	1	2	3	4	5	非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度を維持すべき
非正社員の能力開発は、非正社員自らが行うべき	1	2	3	4	5	非正社員も重要な戦力として、企業も積極的に能力開発を行うべき

問20、貴企業で経営課題となっていることは何ですか（あてはまる上位3つまで○）。

円高	1
デフレ経済	2
国内の企業間競争	3
海外企業との競合	4
法人税	5
グローバル化	6
温暖化対策	7
労働規制	8
労働力の確保	9
電力確保	10
欧州債務危機	11
自然災害リスク	12
その他（ ）	13

質問はこれで終わりです。お忙しい中でのご協力、有り難うございました。

**【サマリーの送付について】**

本調査にご協力いただいた御礼として、調査結果のサマリー（要約版報告書）のご送付を希望される場合は、下記に送付先情報をご記入ください。

ご住所	(〒 — )
お名前	

## 附属統計表目次

附表 1	回答企業の所在地情報（地域ブロックベース）	92
附表 2	問 1. 主たる業種	93
附表 3	問 2. 2010 年度における年間総売上高（単純階級別）	94
附表 4	問 2. 2010 年度における経常利益（単純階級別）	95
附表 5	問 2. 2010 年度の年間総売上高の 2009 年度と比較した増減推移	96
附表 6	問 2. 2010 年度の経常利益の 2009 年度と比較した増減推移	97
附表 7	問 3. 企業設立年	98
附表 8	問 4. 全従業員数（階級別）	99
附表 9	問 4. 全従業員数に占める正社員割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	100
附表 10	問 4. 全従業員数に占める非正社員（全体）割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	102
附表 11	問 4. 全従業員数に占める定年再雇用・嘱託割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	104
附表 12	問 4. 全従業員数に占めるフルタイム有期社員割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	106
附表 13	問 4. 全従業員数に占めるパートタイム社員割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	108
附表 14	問 4. 全従業員数に占めるアルバイト・臨時割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	110
附表 15	問 4. 全従業員数に占める派遣労働者割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	112
附表 16	問 4. 全従業員数に占めるその他労働者割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	114
附表 17	問 4. 非正社員の各形態や請負の活用あり企業割合＜各人数区分が全て欠損でない＞	116
附表 18	問 4. 正社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	118
附表 19	問 4. 非正社員（全体）の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	120
附表 20	問 4. 定年再雇用・嘱託の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	122
附表 21	問 4. フルタイム有期社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	124
附表 22	問 4. パートタイム社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	126
附表 23	問 4. アルバイト・臨時の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	128
附表 24	問 4. 派遣労働者の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	130
附表 25	問 4. その他の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	132
附表 26	問 4. 請負活用の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	134
附表 27	問 4. 正社員・非正社員（全体）の組合せ別にみた 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し	136
附表 28	問 5. 労働組合の有無	138
附表 29	問 5 付問. 組合員範囲＜問 5 = 1～2＞	138
附表 30	問 6. 従業員（正社員＋非正社員）規模	139
附表 31	問 7. 非正社員の有無と従業員数に占める非正社員数の割合	140

附表 32	問 8 - 1. 非正社員がいる場合<問 7 = 2 ~ 6 >に非正社員数に占める 1 年以上の常用割合・3 年以上の常用割合	142
附表 33	問 9. 非正社員から正社員への転換制度・慣行の導入状況	144
附表 34	問 9 付問 1. 非正社員から正社員への転換制度がある場合<問 9 = 1 ~ 2 >の導入時期	146
附表 35	問 9 付問 2. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 >の転換目的 (複数回答)	148
附表 36	問 9 付問 3. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 >の転換要件 (複数回答)	150
附表 37	問 9 付問 3. 非正社員から正社員への転換時に「年齢」要件を課している場合<問 9 付問 3 = 2 >の転換上限年齢 (階級別)	152
附表 38	問 9 付問 4. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 >に過去 3 年間における転換実績の有無	154
附表 39	問 9 付問 4. 過去 3 年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問 9 付問 4 実績 = 1 >の累積転換者数 (階級別)	154
附表 40	問 9 付問 4. 過去 3 年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問 9 付問 4 実績 = 1 >の非正社員 (全体) 数に占める累積転換者数割合 (階級別)	156
附表 41	問 9 付問 4. 過去 3 年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問 9 付問 4 実績 = 1 >の非正社員から正社員へ転換した人の平均年齢	158
附表 42	問 9 付問 5. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 >に向こう 3 年間の転換増減見通し	158
附表 43	問 10. 非正社員の活用の経営方策としての受止め方 (経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として役立っているか)	160
附表 44	問 10 付問 1. 非正社員の活用が経営方策として「役立っている」場合<問 10 = 1 >の活用メリット (複数回答)	162
附表 45	問 10 付問 1. 非正社員活用の経営方策としての有効性に係る回答があった場合<問 10 = 1 ~ 3 >に活用する上での課題 (複数回答)	164
附表 46	問 10 付問 1. 非正社員活用の経営方策としての有効性に係る回答があった場合<問 10 = 1 ~ 3 >に、非正社員の活用のあり方の見直し意向	166
附表 47	問 10 付問 3. 非正社員の活用のあり方の「見直しを考えている」場合<問 10 付問 3 意向 = 1 >の具体的な見直し内容 (複数回答)	166
附表 48	問 12. 2007 年以前の雇用・賃金等調整策の実施状況	168
附表 49	問 11. 2008 年以降の雇用・賃金等調整策の実施状況	168
附表 50	問 12 付問. 2007 年以前に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合<問 12 = 1 >の具体的な内容 (複数回答)	170

附表 51	問 11 付問. 2008 年以降に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合<問 11=1>の具体的な内容 (複数回答) .....	172
附表 52	問 13. 2007 年以前及び 2008 年以降の雇用・賃金等調整策の実施状況 .....	174
附表 53	問 13 付問. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した労働コストの弾力化のしやすさの変化の捉え方 .....	174
附表 54	問 14-1. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した残業時間の調整のしやすさの変化 .....	176
附表 55	問 14-1-ア. 残業時間の調整は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-1=1>の理由 .....	178
附表 56	問 14-1-イ. 残業時間の調整は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-1=2>の理由 .....	179
附表 57	問 14-2. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した正社員の採用抑制 (学卒・中途) の調整のしやすさの変化 .....	180
附表 58	問 14-2-ア. 正社員の採用抑制 (学卒・中途) は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-2=1>の理由 .....	182
附表 59	問 14-2-イ. 正社員の採用抑制 (学卒・中途) は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-2=2>の理由 .....	183
附表 60	問 14-3. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した賃金面での調整 (賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減) のしやすさの変化 .....	184
附表 61	問 14-3-ア. 賃金面での調整 (賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減) は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-3=1>の理由 .....	186
附表 62	問 14-3-イ. 賃金面での調整 (賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減) は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-3=2>の理由 .....	187
附表 63	問 14-4. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した配置転換、出向・転籍のしやすさの変化 .....	188
附表 64	問 14-4-ア. 配置転換、出向・転籍は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-4=1>の理由 .....	190
附表 65	問 14-4-イ. 配置転換、出向・転籍は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-4=2>の理由 .....	191
附表 66	問 14-5. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した一時休業 (帰休) のしやすさの変化 .....	192
附表 67	問 14-5-ア. 一時休業 (帰休) は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-5=1>の理由 .....	194

附表 68	問 14-5-イ. 一時休業(帰休)は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-5=2>の理由……………	195
附表 69	問 14-6. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した希望・早期退職者の募集、解雇のしやすさの変化……………	196
附表 70	問 14-6-ア. 希望・早期退職者の募集、解雇は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-6=1>の理由……………	198
附表 71	問 14-6-イ. 希望・早期退職者の募集、解雇は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-6=2>の理由……………	199
附表 72	問 14-6 付問. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>で、両期間のいずれかに希望・早期退職者の募集、解雇を含む場合<問 14-6=1~4>に希望・早期退職者の募集、解雇の実施に際した措置の有無と具体的内容(複数回答)……………	200
附表 73	問 14-7. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>に、両期間を比較した有期契約社員・派遣社員の契約不更新のしやすさの変化……………	201
附表 74	問 14-7-ア. 有期契約社員・派遣社員の契約不更新は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-7=1>の理由……………	203
附表 75	問 14-7-イ. 有期契約社員・派遣社員の契約不更新は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 14-7=2>の理由……………	204
附表 76	問 14-7 付問 1-有期. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合<問 14-7=1~4>に、有期契約社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容(複数回答)……………	205
附表 77	問 14-7 付問 1-派遣. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合<問 14-7=1~4>に、有期契約社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容(複数回答)……………	206
附表 78	問 14-7 付問 2. 2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 13=1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合<問 14-7=1~4>に今後、急激な景気悪化を生じたとして、非正社員の雇用調整に対する事前・事後手当として検討余地のある方策の有無と具体的内容(複数回答)……………	207
附表 79	問 15. 今後、円高が継続・進展した場合の雇用・賃金等調整策の実施意向……………	209
附表 80	問 15 付問. 今後、円高の継続・進展に対し「何らかの雇用・賃金等調整策を実施すると思う」場合<問 15=1>の具体的な内容(複数回答)……………	210

附表 81	問 16-1. これまで用いてきた人材確保・育成方針（複数回答）	212
附表 82	問 16-2. 今後重視する人材確保・育成方針（複数回答）	214
附表 83	問 16 付問 1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1 = 5 or 問 16-2 = 5>の出産・育児等退職女性の再雇用方法	216
附表 84	問 16 付問 1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1 = 5 or 問 16-2 = 5>の出産・育児等退職女性の採用形態	216
附表 85	問 16 付問 1-3. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 16-1 = 5 or 問 16-2 = 5>の出産・育児等退職女性の採用後の就業形態	218
附表 86	問 16 付問 2-1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1 = 6 or 問 16-2 = 6>の継続雇用対象（管理・事務・技術部門）（技能（現業）部門）	220
附表 87	問 16 付問 2-1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1 = 6 or 問 16-2 = 6>における就業形態設定に際した本人希望への配慮と就業形態（管理・事務・技術部門）	222
附表 88	問 16 付問 2-2-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1 = 6 or 問 16-2 = 6>における就業形態設定に際した本人希望への配慮と就業形態（技能（現業）部門）	224
附表 89	問 17-1-1. 正社員についてこれまで実施してきた人材育成策（複数回答）	226
附表 90	問 17-1-2. 正社員について今後、重視する人材育成策（複数回答）	228
附表 91	問 17-1-3-1. 正社員の人材育成策として「自律的なキャリア形成支援」を選択した場合<問 17-1-2 = 7>の実施主体となるべき者	230
附表 92	問 17-1-3-2. 正社員の人材育成策として「外部教育機関による教育訓練」を選択した場合<問 17-1-2 = 8>の実施主体となるべき者	230
附表 93	問 17-1-3-3. 正社員の人材育成策として「資格取得の支援など自己啓発促進」を選択した場合<問 17-1-2 = 9>の実施主体となるべき者	231
附表 94	問 17-1-3-4. 正社員の人材育成策として「大学など研究機関との共同研究による専門能力育成」を選択した場合<問 17-1-2 = 10>の実施主体となるべき者	231
附表 95	問 17-1-3-5. 正社員の人材育成策として「国内・海外留学による高度専門知識や技術習得」を選択した場合<問 17-1-2 = 11>の実施主体となるべき者	232
附表 96	問 17-1-3-6. 正社員の人材育成策として「学会、セミナー、勉強会などへの参加による先進技術や知識習得」を選択した場合<問 17-1-2 = 12>の実施主体となるべき者	232

附表 97	問 17-2-1. 非正社員がいる場合<問 7 = 2 ~ 6 >に、非正社員に対してこれまで実施してきた人材育成策（複数回答）	233
附表 98	問 17-2-2. 非正社員がいる場合<問 7 = 2 ~ 6 >に、非正社員に対して今後、重視する人材育成策（複数回答）	235
附表 99	問 17-2-3-1. 非正社員がおり<問 7 = 2 ~ 6 >非正社員の人材育成策として「自律的なキャリア形成支援」を選択した場合<問 17-2-2 = 5 >に実施主体となるべき者	237
附表 100	問 17-2-3-2. 非正社員がおり<問 7 = 2 ~ 6 >非正社員の人材育成策として「キャリアアップのための教育訓練」を選択した場合<問 17-2-2 = 6 >に実施主体となるべき者	237
附表 101	問 17-2-3-3. 非正社員がおり<問 7 = 2 ~ 6 >非正社員の人材育成策として「外部教育機関による教育訓練」を選択した場合<問 17-2-2 = 7 >に実施主体となるべき者	238
附表 102	問 17-2-3-4. 非正社員がおり<問 7 = 2 ~ 6 >非正社員の人材育成策として「資格取得支援など自己啓発促進」を選択した場合<問 17-2-2 = 8 >に実施主体となるべき者	238
附表 103	管理部門で一定の判断を伴う業務だが、数年程度で I T 化が見込める場合の必要人材の確保方法（複数回答）（問 18-1. 3 年程度で I T 化が見込める場合）（問 18-2. 5 年程度で I T 化が見込める場合）	239
附表 104	現業部門で向こう数年程度の生産拡大が見込める場合の必要人材の確保方法（複数回答）（問 18-3. 1 年程度の生産拡大が見込める場合）（問 18-4. 3 年程度の生産拡大が見込める場合）	240
附表 105	営業部門における必要人材の確保方法（複数回答）（問 18-5. 新たに海外販路の開拓を行う場合）（問 18-6. 競合店が多い国内地域に新規出店する場合）	241
附表 106	開発部門で製品の開発要員を補充する場合の必要人材の確保方法（複数回答）（問 18-7. 今後の主力となる製品の場合）（問 18-8. 試行的な製品の場合）	242
附表 107	問 19-1. 雇用をめぐる考え方（1）正社員の長期雇用は維持すべき（A）←→正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき（B）	243
附表 108	問 19-2. 雇用をめぐる考え方（2）非正社員も出来る限り長く雇用する方がメリットがある（A）←→非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある（B）	245
附表 109	問 19-3. 雇用をめぐる考え方（3）非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき（A）←→非正社員と正社員の職務を明確に分離し正社員の処遇との違いも維持すべき（B）	247
附表 110	問 19-4. 雇用をめぐる考え方（4）営業時間の延長に伴い労働時間規制（割増率等）も見直すべき（A）←→競合激化の抑制のためむしろ営業時間の規制等を検討すべき（B）	249

附表 111	問 19-5. 雇用をめぐる考え方 (5) 高齢者を雇用延長すると若年新規採用を抑制せざるを得ない (A) ←→ (年齢構成の是正や技能伝承のため) 高齢者の雇用延長と若年新規採用は補完的な関係にある (B) ……………	251
附表 112	問 19-6. 雇用をめぐる考え方 (6) 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員も正社員のまま働き続けられるようにすべき (A) ←→ 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員の退職はやむを得ず非正社員として活用すべき (B) ……………	253
附表 113	問 19-7. 雇用をめぐる考え方 (7) 非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度は見直すべき (A) ←→ 非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度を維持すべき (B) ……………	255
附表 114	問 19-8. 雇用をめぐる考え方 (7) 非正社員の能力開発は非正社員自らが行うべき (A) ←→ 非正社員も重要な戦力として企業も積極的に能力開発を行うべき (B) ……………	257
附表 115	問 20. 経営課題となっていること (複数回答) ……………	259

附表1  
回答企業の所在地情報（地域ブロックベース）

	計	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	無回答
n	3707	137	282	1082	252	233	481	533	231	106	333	37
%	100.0	3.7	7.6	29.2	6.8	6.3	13.0	14.4	6.2	2.9	9.0	1.0
<b>【業種別（問1）】</b>												
農業、林業	14	2	3	2	1	1	1	0	1	1	2	0
漁業	6	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3	0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
建設業	298	15	33	77	17	29	32	37	19	7	27	5
製造業（消費関連）	169	6	12	38	8	15	28	30	10	5	16	1
製造業（素材関連）	139	2	9	39	7	8	25	24	11	2	11	1
製造業（機械関連）	246	2	15	55	32	15	55	24	23	12	10	3
製造業（その他）	318	7	21	70	32	20	56	51	30	8	21	2
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	2	8	1	2	1	2	1	2	2	0
情報通信業	107	4	5	63	1	5	12	5	1	1	9	1
運輸業、郵便業	334	20	24	88	18	20	52	52	19	13	24	4
卸売業、小売業	628	19	48	188	38	39	73	99	34	15	70	5
金融業、保険業	67	3	4	19	4	7	9	11	5	1	5	0
不動産業、物品賃貸業	49	1	4	27	2	2	4	4	3	0	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	92	3	5	38	7	2	14	7	4	4	8	0
宿泊業、飲食サービス業	144	6	20	32	9	16	16	10	7	5	21	2
生活関連サービス業、娯楽業	67	2	5	17	9	5	7	8	6	1	5	2
教育、学習支援業	134	5	11	45	5	3	17	27	6	2	13	0
医療、福祉	333	3	8	33	6	2	12	20	4	1	9	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	1	0	3	3	0	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	448	16	29	172	27	20	41	80	18	8	31	6
分類不能の産業	9	0	2	4	0	0	1	2	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
無回答	67	1	4	21	4	6	7	10	0	3	4	1
	1.5	6.0	31.3	6.0	9.0	10.4	14.9	9.0	4.5	6.0	1.5	
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合別（問4）】</b>												
正社員・非正社員（全体）とも増加	1251	41	95	377	80	73	157	176	78	38	119	17
または横ばい		3.3	7.6	30.1	6.4	5.8	12.5	14.1	6.2	3.0	9.5	1.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	169	6	14	57	13	11	17	26	8	5	11	1
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	462	3.6	8.3	33.7	7.7	6.5	10.1	15.4	4.7	3.0	6.5	0.6
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	4	23	110	22	15	30	39	9	8	26	1
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1538	66	119	409	98	106	206	228	104	47	139	16
	4.3	7.7	26.6	6.4	6.9	13.4	14.8	6.8	3.1	9.0	1.0	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合別（問4）】</b>												
正社員・非正社員（全体）とも増加	1473	47	98	459	110	92	191	215	85	37	126	13
または横ばい		3.2	6.7	31.2	7.5	6.2	13.0	14.6	5.8	2.5	8.6	0.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	218	7	21	66	12	11	24	35	12	11	16	3
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	252	3.2	9.6	30.3	5.5	5.0	11.0	16.1	5.5	5.0	7.3	1.4
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	5	12	59	9	5	18	24	12	2	12	2
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1604	3.1	7.5	36.9	5.6	3.1	11.3	15.0	7.5	1.3	7.5	1.3
	4.1	8.6	26.6	6.5	6.9	13.6	14.2	6.0	3.1	9.4	0.9	
<b>【従業員規模別（問6）】</b>												
1,000人以上	375	13	16	161	14	15	43	57	17	7	27	5
		3.5	4.3	42.9	3.7	4.0	11.5	15.2	4.5	1.9	7.2	1.3
500～999人	506	17	22	168	32	17	62	95	35	17	38	3
		3.4	4.3	33.2	6.9	3.4	12.3	18.8	6.9	3.4	7.5	0.6
300～499人	521	16	37	163	30	32	70	75	33	14	47	4
		3.1	7.1	31.3	5.8	6.1	13.4	14.4	6.3	2.7	9.0	0.8
100～299人	603	16	55	175	43	35	77	76	33	24	62	7
		2.7	9.1	29.0	7.1	5.8	12.8	12.6	5.5	4.0	10.3	1.2
30～99人	1584	72	141	388	125	120	211	214	106	39	150	18
		4.5	8.9	24.5	7.9	7.6	13.3	13.5	6.7	2.5	9.5	1.1
29人以下	112	3	10	23	8	14	17	16	7	5	9	0
		2.7	8.9	20.5	7.1	12.5	15.2	14.3	6.3	4.5	8.0	0.0
無回答	6	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

附表 2  
問 1. 主たる業種

業種	計	農業、林業	漁業	採砂採取業、採石業	建設業	製造業（窯業・耐火製品関連）	製造業（機械業・関連業）	製造業（その他）	供給・水道・ガス・電気・通信・情報通信業	郵便業、運輸業、倉庫業、小売業、金融業、保険業	不動産業、賃貸業	学術・技術・専門サービス業	宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	製造業、卸売業	支援業、教育、学習	医療、福祉	組合（協会の等）/ 協会の同業	もにの分る（の）/ され（ない）	産分業の不能の	その他	無回答	製造業計	サービス業計
北海道	3107 100.0	14 0.2	6 0.2	6 0.2	298 8.0	139 3.7	246 6.6	318 8.6	21 0.6	67 1.8	49 1.3	92 2.5	144 3.6	134 3.6	333 9.0	9 0.2	448 12.1	0.2	0	0	67 1.8	872 23.5	160 20.5
東北	137	2	0	2	15	2	1.5	5.1	0.7	19	0.7	3	6	5	20	1	16	0	0	0	17	12.4	28
関東	282	1.5	0	1.5	10.9	1.5	1.5	21	0.7	13.9	1.5	4.4	11	3.6	14.6	0.7	11.7	0.0	0.0	0	12.4	20.4	20.4
関西	1082	1.1	0.4	0.0	11.7	3.2	5.3	7.4	0.7	17.0	1.4	1.8	20	11	8.9	0.0	10.3	0.7	0.0	0	20.2	20.9	20.9
北関東・甲信越	252	0.2	0.1	0.1	7.7	3.6	5.1	6.5	0.7	17.4	1.8	3.5	7	4.2	6.9	0.3	15.9	0.4	0.0	0	18.7	24.2	24.2
北陸	233	0.4	0.0	0.4	6.7	3.2	12.7	12.7	0.4	15.1	1.6	2.8	3.6	5	10.3	1.2	10.7	0.0	0.0	0	31.3	21.8	21.8
東海	481	0.4	0.0	0.0	12.4	6.4	8.6	6.6	0.9	16.7	3.0	2.2	16	3	8.2	0.0	8.6	0.0	0.0	0	24.9	18.5	18.5
近畿	533	0.2	0.2	0.2	6.7	5.8	11.4	11.6	0.2	15.2	1.9	2.9	10	1.3	6.4	0.0	8.5	0.2	0.0	0	34.1	16.2	16.2
中国	231	0.0	0.0	0.2	6.9	4.5	9.6	6.4	0.4	18.6	2.1	1.3	10	5.1	9.0	0.0	15.0	0.4	0.2	0	24.2	19.7	19.7
四国	106	0.4	0.4	0.4	8.2	4.3	10.0	13.0	0.4	14.7	2.2	1.3	7	2.6	10.4	0.4	7.8	0.0	0.0	0	74	36	36
九州・沖縄	333	0.9	0.0	0.0	6.6	4.7	11	7.5	1.9	14.2	0.9	3.8	4.7	1.9	15.1	0.0	15.1	0.0	0.0	0	25.5	17.0	17.0
無回答	37	0.6	0.9	0.0	8.1	4.8	3.3	6.3	0.6	21.0	1.5	2.4	2	3.9	14.1	0.0	9.3	0.0	0.0	0	17.4	19.5	19.5
【3年次の累計】として非正社員・非正社員（全体）の報告別（問4）	1251	7	0	1	73	49	73	66	5	104	27	12	35	69	25	2	138	4	0	15	270	219	219
正社員・非正社員（全体）とも増加	169	0.6	0.1	0.1	5.8	3.9	5.5	21	0.4	15.5	2.2	1.0	2.8	5.3	18.0	0.2	11.0	0.3	0.1	1.2	21.6	17.8	17.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	462	0.6	0.0	0.6	4.7	5.9	9.9	12.4	0.0	14.8	4.7	1.8	2.4	2.4	2.4	0.0	18.9	0.0	0.0	0	30.8	28.4	28.4
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	287	0.2	0.2	0.2	9.1	3.2	7.1	4.5	0.0	8.0	1.1	1.5	3	2.6	15.1	0.2	12.1	0.0	0.0	0	11.2	20.3	20.3
正社員・非正社員（全体）とも減少	1538	5.0	5.0	3.3	10.2	8.0	12.3	9.5	3.5	19.2	2.4	1.4	8.7	1.4	2.1	0.0	15.0	0.3	0.0	0	37.0	80	80
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1473	6	1	3	98	49	92	94	7	114	32	15	58	58	20	1	194	5	1	18	300	311	311
また横ばい	218	0.4	0.1	0.2	6.7	4.4	6.2	6.4	0.5	7.7	2.2	1.0	3.9	3.9	13.6	0.1	13.2	0.3	0.1	1.2	20.4	21.1	21.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	252	0.5	0.0	0.0	6.9	5.0	9.6	12.4	0.5	16.5	6.1	0.5	1.8	3.7	4.1	0.0	12.8	0.5	0.0	0	72	43	43
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	160	0.8	0.0	0.4	6.0	4.4	11.5	12.4	1.2	11.9	3.6	1.2	3.6	7.1	2.4	0.8	11.1	0.4	0.0	0	33.0	19.7	19.7
正社員・非正社員（全体）とも減少	1604	0.0	0.0	0.0	10.3	6.2	23	23	0.6	14.4	4.4	1.9	2.5	3.3	6.3	0.0	8.1	0.0	0.0	0	61	22	22
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	375	0.0	0.0	0.1	11	14	25	17	3	71	14	1	14	54	41	2	46	0	0	6	69	71	71
【従業員数別（問6）】	506	2	0	0	2.9	3.5	6.7	4.5	0.8	7.2	3.7	0.3	3	14.4	10.9	0.5	12.3	0.0	0.0	0	18.4	18.9	18.9
1,000人以上	521	0.4	0.0	0.2	3.2	3.8	6.7	7.5	0.8	9.7	3.2	1.6	0.6	6.9	9.6	0.2	12.8	0.2	0.0	0	21.3	16.8	16.8
500～999人	603	0.2	0.0	0.2	5.8	2.9	7.3	7.3	0.6	8.3	3.6	0.8	2.7	20.9	6.2	0.2	14.2	0.0	0.0	0	102	103	103
300～499人	1584	0.7	0.3	0.2	3.3	4.6	6.3	4.6	0.7	9.5	1.0	1.2	1.5	15	4.6	0.1	11.3	0.3	0.0	0	147	152	152
100～299人	112	0.4	0.0	0.2	12.3	4.6	7.9	10.7	0.0	9.3	2.6	0.4	3.6	2.5	2.2	0.3	11.4	0.4	0.0	0	25.5	30.6	30.6
30～99人	6	0.0	0.0	0.0	15.2	5.4	2.7	9.8	0.0	8.9	2.7	1.8	3.6	0.9	0.9	0.0	17.0	0.9	0.0	0	22.3	27.7	27.7
29人以下																							

附表3

問2. 2010年度における年間総売上高(単純階級別)

	計	以下 500万円	500万円 1千万円超	1千万円 3千万円超	3千万円 5千万円超	5千万円 1億円超	1億円 5億円超	5億円 10億円超	10億円 50億円超	50億円 100億円超	100億円 以上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差	中 央 値	
n	3707	0	1	2	2	18	451	507	1227	405	691	403				
%	100.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	12.2	13.7	33.1	10.9	18.6	10.9	17658.21	128816.98	2361.00	
<b>【地域ブロック別】</b>																
北海道	137	0	0	1	0	2	23	23	45	18	16	9	5572.37	13013.17	1892.00	
東北	282	0	0	0	0	1	41	55	88	26	29	6	5246.89	11326.95	1562.00	
南関東	1082	0	0	0	0	0	14	19	34	9	10	11	30765.86	165188.81	3054.00	
北関東・甲信	252	0	0	1	0	0	30	45	91	21	40	22	6120.77	11475.73	1511.00	
北陸	233	0	0	0	0	1	45	42	70	23	27	25	8563.15	36707.57	1444.50	
東海	481	0	0	0	1	1	50	65	172	46	96	50	20082.29	152526.86	2555.00	
近畿	533	0	0	0	0	3	50	58	185	76	108	53	19973.74	190678.39	3224.00	
中国	231	0	0	0	0	2	28	38	72	26	41	24	11158.45	35238.25	2100.00	
四国	106	0	0	0	0	0	17	12	32	9	17	19	6815.51	12377.22	1931.00	
九州・沖縄	333	0	0	0	0	6	53	34	112	36	51	41	7670.12	24775.03	2187.00	
無回答	37	0	0	0	0	0	3	13	12	6	2	9	4143.96	5109.49	1514.50	
<b>【業種別(問1)】</b>																
農業、林業	14	0	0	0	0	0	1	4	5	0	3	1	4738.00	7145.93	1339.00	
漁業	6	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2014.83	1931.68	1790.50	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	19146.60	25565.47	7809.00	
建設業	298	0	0	0	0	0	25	64	124	24	49	12	8162.66	21842.55	1600.00	
製造業(消費関連)	169	0	0	0	0	1	22	23	61	15	34	13	9723.94	93887.64	2565.50	
製造業(素材関連)	139	0	0	0	0	2	8	22	44	16	38	9	43366.85	174499.41	3091.50	
製造業(機械関連)	246	0	0	1	0	1	23	45	63	24	67	22	58782.33	351974.81	2253.50	
製造業(その他)	318	0	0	0	0	1	39	52	112	31	61	22	22399.74	93887.64	2565.50	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0	0	0	0	1	2	1	6	3	7	2	43336.55	109280.73	5692.50	
情報通信業	107	0	0	0	0	0	26	16	32	8	18	7	5990.29	11007.09	1599.50	
運輸業、郵便業	334	0	0	1	0	1	76	46	99	37	46	28	6619.61	15681.39	1445.50	
卸売業、小売業	628	0	0	0	1	1	12	46	233	92	194	49	22740.85	94032.74	4899.00	
金融業、保険業	67	0	0	0	0	0	4	2	11	8	21	21	16849.52	24268.53	8193.50	
不動産業、物品賃貸業	49	0	0	0	0	0	8	2	16	9	11	3	85076.42	2873.50		
学術研究、専門・技術サービス業	92	0	1	0	0	0	25	14	23	7	11	6	4804.14	9902.98	1084.00	
宿泊業、飲食サービス業	144	0	0	0	0	1	34	38	42	7	8	14	2589.61	5142.36	851.50	
生活関連サービス業、娯楽業	67	0	0	0	0	1	17	17	9	7	9	7	12053.50	34147.82	780.00	
教育、学習支援業	134	0	0	0	0	2	7	9	16	10	15	75	10016.95	17688.00	4258.00	
医療、福祉	333	0	0	0	0	1	15	24	178	48	28	40	5345.68	9662.00	3239.00	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	0	0	0	0	1	1	3	2	1	1	12286.00	23968.32	3925.50	
サービス業(他に分類されないもの)	448	0	0	0	0	1	6	99	72	123	48	58	7762.37	25468.02	1396.00	
分類不能の産業	9	0	0	0	0	0	0	4	3	0	1	1	9248.12	22624.50	1183.50	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2193.00	0.00	2193.00	
無回答	67	0	0	0	0	0	5	4	18	8	9	23	12546.61	31872.31	2375.50	
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	0	0	0	0	2	106	130	451	147	289	126	16082.04	66590.98	3306.00	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	0	0	0	0	0	8	14	22	44	34	45	10			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	0	0	0	0	0	8	13	26	20	26	6	43641.29	301678.88	4962.00	
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	0	0	0	0	2	33	33	91	36	70	22	14044.40	56899.36	2162.00	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	0	1	1	2	12	239	249	502	139	195	198	15685.42	64605.80	3442.00	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	0	0	0	0	1	130	190	511	176	329	136	16571.37	109706.56	3037.00	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	0	0	0	0	0	26	24	71	33	43	21	14631.92	44195.22	3254.00	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	0	0	0	0	5	25	30	74	32	57	29	23547.65	101834.74	2948.00	
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	0	0	0	0	1	17	12	47	24	40	19	25661.76	98081.28	4623.00	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	0	1	2	2	11	253	251	524	140	222	198	17379.91	157104.15	1589.50	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>																
1,000人以上	375	0	0	0	0	0	0	0	12	44	250	69	25286.29	403635.79	33127.50	
500~999人	506	0	0	0	0	0	0	0	3	123	97	218	19844.02	35864.73	9923.00	
300~499人	521	0	0	0	0	1	6	12	191	106	133	72	31289.42	5514.00		
100~299人	603	0	0	0	0	2	1	2	36	7	25	5	12662.57	31289.42	5514.00	
30~99人	1584	0	0	1	2	15	368	390	581	70	30	127	946.50	10030.31	2432.00	
29人以下	112	0	1	1	0	2	40	26	16	3	2	21	1843.44	3551.41	914.00	
無回答	6	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	2	1063.56	1889.09	520.00	

附表4

問2. 2010年度における経常利益（単階級別）

	計	赤字	500万円以下	1000万円超	3千万円超	5千万円超	1億円超	5億円超	10億円超	50億円超	100億円超	1000億円超	無回答	平均値	標準偏差	中央値
n	3707	417	324	179	442	253	358	714	210	202	38	37	533			
%	100.0	11.2	8.7	4.8	11.9	6.8	9.7	19.3	5.7	5.4	1.0	1.0	14.4	803.20	7150.28	48.00
<b>【地域ブロック別】</b>																
北海道	137	25	20	11	12	8	16	22	8	3	0	0	12			
東北	282	18.2	14.6	8.0	8.8	5.8	11.7	16.1	5.8	2.2	0.0	0.0	8.8	126.65	343.35	24.00
南関東	1082	35	35	12	45	19	25	49	10	4	0	1	47			
北関東・甲信	252	12.4	12.4	4.3	16.0	6.7	8.9	17.4	3.5	1.4	0.0	0.4	16.7	124.43	884.57	26.00
北陸	233	114	88	48	127	57	96	204	55	89	16	22	166			
東海	481	10.5	8.1	4.4	11.7	5.3	8.9	18.9	5.1	8.2	1.5	2.0	15.3	1548.24	10978.22	63.50
近畿	533	26	17	20	33	29	22	49	15	14	1	0	26			
中国	231	10.3	6.7	7.9	13.1	11.5	8.7	19.4	6.0	5.6	0.4	0.0	10.3	242.75	600.79	41.50
四国	106	37	19	15	32	7	25	47	6	5	2	3	35			
九州・沖縄	333	15.9	8.2	6.4	13.7	3.0	10.7	20.2	2.6	2.1	0.9	1.3	15.0	520.44	2906.53	28.00
無回答	37	2	2	3	3	2	4	6	4	0	0	0	11			
<b>【業種別（問1）】</b>																
農業、林業	14	3	1	1	1	2	1	4	0	0	0	0	1			
漁業	6	21.4	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	49.77	73.02	32.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	-3.67	30.06	3.50
建設業	298	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	596.20	1003.52	37.00
製造業（消費関連）	169	41	36	18	41	30	38	40	18	11	4	0	21			
製造業（素材関連）	139	13.8	12.1	6.0	13.8	10.1	12.8	13.4	6.0	3.7	1.3	0.0	7.0	283.77	965.91	31.00
製造業（機械関連）	246	25	17	9	24	15	11	28	9	6	2	5	18			
製造業（その他）	318	14.8	10.1	5.3	14.2	8.9	6.5	16.6	5.3	3.6	1.2	3.0	10.7	1253.27	7336.12	33.00
電気・ガス・熱供給・水道業	22	7.9	6.5	5.0	16.5	7.2	7.9	13.0	6.5	10.1	0.0	5.0	10	2556.70	13206.94	71.50
情報通信業	107	16	9	16	32	22	24	39	20	18	6	10	34			
運輸業、郵便業	334	6.5	3.7	6.5	13.0	8.9	9.8	15.9	8.1	7.3	2.4	4.1	13.8	3070.80	16211.66	77.50
卸売業、小売業	628	46	27	19	39	19	23	57	18	22	5	3	40			
金融業、保険業	67	14.5	8.5	6.0	12.3	6.0	7.2	17.9	5.7	6.9	1.6	0.9	12.6	1657.04	15511.41	37.00
不動産業、物品賃貸業	49	9.1	4.5	4.5	9.1	0.0	4.5	36.4	9.1	4.5	4.5	4.5	9.1	2196.95	7172.80	140.50
学術研究、専門・技術サービス業	92	8	13	7	18	4	10	23	6	6	0	0	12			
宿泊業、飲食サービス業	144	7.5	12.1	6.5	16.8	3.7	9.3	21.5	5.6	5.6	0.0	0.0	11.2	211.75	494.84	32.00
生活関連サービス業、娯楽業	67	14.7	14.7	6.6	10.8	6.6	9.9	15.3	3.9	4.5	0.9	0.0	12.3	240.71	813.24	22.00
教育、学習支援業	134	53	47	20	72	49	65	154	43	40	6	2	77			
医療、福祉	333	8.4	7.5	3.2	11.5	7.8	10.4	24.5	6.8	6.4	1.0	0.3	12.3	418.47	1485.51	78.00
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	7	0	1	0	0	3	11	10	19	3	3	10			
サービス業（他に分類されないもの）	448	10.4	0.0	1.5	0.0	0.0	4.5	16.4	14.9	28.4	4.5	4.5	14.9	2081.37	4100.39	766.00
分類不能の産業	9	10.2	2.0	2.0	10.2	6.1	10.2	22.4	14.3	10.2	2.0	2.0	8.2	1692.56	8182.50	146.00
その他	1	9	14	7	14	4	7	13	5	3	1	0	15			
無回答	67	9.8	15.2	7.6	15.2	4.3	7.6	14.1	5.4	3.3	1.1	0.0	16.3	201.97	879.02	18.00
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合（問4）】</b>																
正社員・非正社員（全体）とも増加	1251	93	74	50	136	82	131	296	97	84	13	14	181			
または横ばい	169	7.4	5.9	4.0	10.9	6.6	10.5	23.7	7.8	6.7	1.0	1.1	14.5	738.81	4542.75	87.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	462	16	7	7	14	11	23	42	13	17	1	4	14			
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	287	9.5	4.1	4.1	8.3	6.5	13.6	24.9	7.7	10.1	0.6	2.4	8.3	2699.10	20959.24	100.00
正社員・非正社員（全体）とも減少	1538	68	50	20	51	32	48	75	26	24	5	3	60			
不明または無回答	67	14.7	10.8	4.3	11.0	6.9	10.4	16.2	5.6	5.2	1.1	0.6	13.0	596.47	4169.76	35.50
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合（問4）】</b>																
正社員・非正社員（全体）とも増加	1473	48	26	11	30	14	27	58	16	17	1	1	38			
または横ばい	218	16.7	9.1	3.8	10.5	4.9	9.4	20.2	5.6	5.9	0.3	0.3	13.2	575.82	5427.88	43.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	252	192	167	91	211	114	129	243	58	60	18	15	240			
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	160	12.5	10.9	5.9	13.7	7.4	8.4	15.8	3.8	3.9	1.2	1.0	15.6	737.53	6666.26	29.00
正社員・非正社員（全体）とも減少	1604	138	92	62	164	100	155	345	103	89	18	14	193			
不明または無回答	6	9.4	6.2	4.2	11.1	6.8	10.5	23.4	7.0	6.0	1.2	1.0	13.1	814.29	7695.16	78.00
<b>【従業員規模別（問6）】</b>																
1,000人以上	375	13	3	1	3	6	16	65	44	79	24	34	87			
500~999人	506	3.5	0.8	0.3	0.8	1.6	4.3	17.3	11.7	21.1	6.4	9.1	23.2	6529.27	22626.44	885.00
300~499人	521	39	6	5	13	18	33	150	70	69	10	2	91			
100~299人	603	7.7	1.2	1.0	2.6	3.6	6.5	29.6	13.8	13.6	2.0	0.4	18.0	850.30	3172.54	289.00
30~99人	1584	35	11	10	30	25	57	175	57	30	3	1	87			
29人以下	112	6.7	2.1	1.9	5.8	4.8	10.9	33.6	10.9	5.8	0.6	0.2	16.7	377.35	925.43	145.00
無回答	6	68	36	36	76	45	81	148	27	17	1	0	68			
	11.3	6.0	6.0	12.6	7.5	13.4	24.5	4.5	2.8	0.2	0.0	0.0	11.3	160.40	455.80	55.00
	14.9	15.3	7.4	19.1	10.0	10.5	10.7	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	11.0	44.87	153.27	16.00
	22.3	22.3	8.9	14.3	0.9	2.7	5.4	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	21.4	30.60	170.21	4.00
	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	125.00	216.10	42.00

附表5

問2. 2010年度の年間総売上高の2009年度と比較した増減推移

	計	の増大 2幅 増 0 増 加 以上	未以増 満上 のの 2の 増 加 % % %	未換ば 満の の 増 減 % % %	未以減 満上 のの 2の 減 少 % % %	の減大 2幅 減 0 減 少 以上	無 回 答	増 加 計	減 少 計
n	3707	264	844	1329	707	171	392	1108	878
%	100.0	7.1	22.8	35.9	19.1	4.6	10.6	29.9	23.7
<b>【地域ブロック別】</b>									
北海道	137	2	21	63	28	8	15	23	36
東北	282	1.5	15.3	46.0	20.4	5.8	10.9	16.8	26.3
南関東	1082	19	65	87	59	16	36	84	75
北関東・甲信	252	6.7	23.0	30.9	20.9	5.7	12.8	29.8	26.6
北陸	233	70	239	395	212	49	117	309	261
東海	481	6.5	22.1	36.5	19.6	4.5	10.8	28.6	24.1
近畿	533	22	56	96	46	13	19	78	59
中国	231	8.7	22.2	38.1	18.3	5.2	7.5	31.0	23.4
四国	106	18	48	89	44	12	22	66	56
九州・沖縄	333	7.7	20.6	38.2	18.9	5.2	9.4	28.3	24.0
無回答	37	3	6	10	9	1	8	9	10
<b>【業種別(問1)】</b>									
農業、林業	14	0	5	4	3	0	2	5	3
漁業	6	0.0	35.7	28.6	21.4	0.0	14.3	35.7	21.4
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	1	1	3	0	0	2	3
建設業	298	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	33.3	50.0
製造業(消費関連)	169	0	0	0	3	1	1	0	2
製造業(素材関連)	139	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	33.3
製造業(機械関連)	246	27	61	61	94	43	12	88	137
製造業(その他)	318	9.1	20.5	20.5	31.5	14.4	4.0	29.5	46.0
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0	10	9	2	1	0	10	3
情報通信業	107	8	27	32	24	9	7	35	33
運輸業、郵便業	334	7.5	25.2	29.9	22.4	8.4	6.5	32.7	30.8
卸売業、小売業	628	12	68	140	83	9	22	80	92
金融業、保険業	67	3.6	20.4	41.9	24.9	2.7	6.6	24.0	27.5
不動産業、物品賃貸業	49	41	153	270	104	12	48	194	116
学術研究、専門・技術サービス業	92	6.5	24.4	43.0	16.6	1.9	7.6	30.9	18.5
宿泊業、飲食サービス業	144	4	14	49	52	12	13	18	64
生活関連サービス業、娯楽業	67	2.8	9.7	34.0	36.1	8.3	9.0	12.5	44.4
教育、学習支援業	134	2	11	23	23	0	8	13	23
医療、福祉	333	3.0	16.4	34.3	34.3	0.0	11.9	19.4	34.3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	2	6	1	0	0	2	1
サービス業(他に分類されないもの)	448	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1
分類不能の産業	9	2	1	3	0	1	2	3	1
その他	1	0	0	0	1	0	0	0	1
無回答	67	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の増減(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	98	363	482	157	30	121	461	187
または横ばい	169	7.8	29.0	38.5	12.5	2.4	9.7	36.9	14.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	11	35	73	37	2	11	46	39
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	287	6.5	20.7	43.2	21.9	1.2	6.5	27.2	23.1
正社員・非正社員(全体)とも減少	1538	28	64	172	125	30	43	92	155
不明または無回答	67	6.1	13.9	37.2	27.1	6.5	9.3	19.9	33.5
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の増減(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	116	354	577	235	48	143	470	283
または横ばい	218	7.9	24.0	39.2	16.0	3.3	9.7	31.9	19.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	13	56	82	35	14	18	69	49
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	160	6.0	25.7	37.6	16.1	6.4	8.3	31.7	22.5
正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	18	51	84	65	9	25	69	74
不明または無回答	67	7.1	20.2	33.3	25.8	3.6	9.9	27.4	29.4
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	19	84	161	40	4	67	103	44
500~999人	506	5.1	22.4	42.9	10.7	1.1	17.9	27.5	11.7
300~499人	521	22	128	216	66	8	66	150	74
100~299人	603	4.3	25.3	42.7	13.0	1.6	13.0	29.6	14.6
30~99人	1584	27	128	194	87	15	70	155	102
29人以下	112	5.2	24.6	37.2	16.7	2.9	13.4	29.8	19.6
無回答	6	39	160	217	120	23	44	199	143
	6	6.5	26.5	36.0	19.9	3.8	7.3	33.0	23.7
	6	150	331	506	367	103	127	481	470
	6	9.5	20.9	31.9	23.2	6.5	8.0	30.4	29.7
	6	5.4	11.6	30.4	23.2	15.2	14.3	17.0	38.4
	6	1	0	1	1	2	2	1	2
	6	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3

附表6

問2. 2010年度の経常利益の2009年度と比較した増減推移

	計	の 増 加 率 % 以上	未 満 の 増 加 率 % 以上	増 加 率 % 以上	未 減 の 減 少 率 % 以上	減 少 率 % 以上	未 減 の 減 少 率 % 以上	の 減 少 率 % 以上	無 回 答	増 加 計	減 少 計	
n	3707	848	474	676	458	744	507	1322	1202			
%	100.0	22.9	12.8	18.2	12.4	20.1	13.7	35.7	32.4			
<b>【地域ブロック別】</b>												
北海道	137	22	18	25	23	30	19	40	53			
東北	282	16.1	13.1	18.2	16.8	21.9	13.9	29.2	38.7			
南関東	1082	54	32	36	39	76	45	86	115			
北関東・甲信	252	19.1	11.3	12.8	13.8	27.0	16.0	30.5	40.8			
北陸	233	247	138	206	123	210	158	385	333			
東海	481	22.8	12.8	19.0	11.4	19.4	14.6	35.6	30.8			
近畿	533	64	34	59	28	45	22	98	73			
中国	231	25.4	13.5	23.4	11.1	17.9	8.7	38.9	29.0			
四国	106	52	28	41	28	51	33	80	79			
九州・沖縄	333	22.3	12.0	17.6	12.0	21.9	14.2	34.3	33.9			
無回答	37	6	5	7	2	7	10	11	9			
		16.2	13.5	18.9	5.4	18.9	27.0	29.7	24.3			
<b>【業種別(問1)】</b>												
農業、林業	14	0	3	4	1	3	3	3	4			
漁業	6	0.0	21.4	28.6	7.1	21.4	21.4	21.4	28.6			
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	0	1	4	0	1	5			
建設業	298	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7	83.3			
製造業(消費関連)	169	0	0	2	0	3	1	0	3			
製造業(素材関連)	139	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	50.0			
製造業(機械関連)	246	70	32	43	41	92	20	102	133			
製造業(その他)	318	23.5	10.7	14.4	13.8	30.9	6.7	34.2	44.6			
電気・ガス・熱供給・水道業	22	28	22	47	17	38	17	50	55			
情報通信業	107	16.6	13.0	27.8	10.1	22.5	10.1	29.6	32.5			
運輸業、郵便業	334	43	25	16	20	24	11	68	44			
卸売業、小売業	628	30.9	18.0	11.5	14.4	17.3	7.9	48.9	31.7			
金融業、保険業	67	90	38	27	22	37	32	128	59			
不動産業、物品賃貸業	49	36.6	15.4	11.0	8.9	15.0	13.0	52.0	24.0			
学術研究、専門・技術サービス業	92	30.2	12.3	16.0	10.4	12.3	18.9	42.5	22.6			
宿泊業、飲食サービス業	144	32	13	17	11	13	20	45	24			
生活関連サービス業、娯楽業	67	59	40	57	57	79	41	99	136			
教育、学習支援業	134	17.7	12.0	17.1	17.1	23.7	12.3	29.7	40.8			
医療、福祉	333	6	5	7	2	7	10	11	9			
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	16.2	13.5	18.9	5.4	18.9	27.0	29.7	24.3			
サービス業(他に分類されないもの)	448	15.8	13.6	22.5	15.2	20.5	12.3	29.5	35.7			
分類不能の産業	9	11.1	0.0	22.2	11.1	22.2	33.3	11.1	33.3			
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
無回答	67	19	7	7	3	8	23	26	11			
		28.4	10.4	10.4	4.5	11.9	34.3	38.8	16.4			
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>												
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	290	181	265	126	225	164	471	351			
または横ばい		23.2	14.5	21.2	10.1	18.0	13.1	37.6	28.1			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	45	16	31	24	36	17	61	60			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	111	53	70	63	110	55	164	173			
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	66	37	39	44	64	37	103	108			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	336	187	271	201	309	234	523	510			
		21.8	12.2	17.6	13.1	20.1	15.2	34.0	33.2			
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>												
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	341	203	308	155	276	190	544	431			
または横ばい		23.2	13.8	20.9	10.5	18.7	12.9	36.9	29.3			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	53	26	36	24	54	25	79	78			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	71	31	34	32	54	30	102	86			
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	31	22	26	26	37	18	53	63			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	352	192	272	221	323	244	544	544			
		21.9	12.0	17.0	13.8	20.1	15.2	33.9	33.9			
<b>【従業員規模別(問6)】</b>												
1,000人以上	375	90	56	60	41	42	86	146	83			
500~999人	506	24.0	14.9	16.0	10.9	11.2	22.9	38.9	22.1			
300~499人	521	106	77	101	49	85	88	183	134			
100~299人	603	20.9	15.2	20.0	9.7	16.8	17.4	36.2	26.5			
30~99人	1584	127	72	81	54	102	85	199	156			
29人以下	112	24.4	13.8	15.5	10.4	19.6	16.3	38.2	29.9			
無回答	6	2	0	0	0	1	3	2	1			
		33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	16.7			

附表7  
問3. 企業設立年

	計	1995 以前	1996 4～5 年	1997 6～7 年	1998 8～9 年	1999 10～11 年	2000 12	2001	2002	以降	無回答
n	3707	823	495	642	483	439	149	186	138	23	329
%	100.0	22.2	13.4	17.3	13.0	11.8	4.0	5.0	3.7	0.6	8.9
<b>【地域ブロック別】</b>											
北海道	137	32	21	33	15	16	7	3	5	1	4
東北	282	44	34	53	40	42	8	14	16	2	29
南関東	1082	233	124	168	131	150	51	72	50	12	91
北関東・甲信	252	52	39	49	46	25	11	10	5	0	15
北陸	233	46	36	44	28	28	12	11	2	0	26
東海	481	118	73	78	65	53	14	23	12	4	41
近畿	533	153	65	88	67	45	20	21	19	3	52
中国	231	49	35	50	27	21	6	10	9	0	24
四国	106	23	18	15	13	14	4	2	4	0	13
九州・沖縄	333	64	42	59	50	43	15	18	14	1	27
無回答	37	9	8	5	1	2	1	2	2	0	7
		24.3	21.6	13.5	2.7	5.4	2.7	5.4	5.4	0.0	18.9
<b>【業種別（問1）】</b>											
農業、林業	14	0	0	1	4	1	3	2	0	0	3
漁業	6	0	0	1	28.6	7.1	21.4	14.3	0.0	0.0	21.4
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	0	3	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
建設業	298	66	57	62	43	29	4	7	7	0	23
製造業（消費関連）	169	22.1	19.1	20.8	14.4	9.7	1.3	2.3	2.3	0.0	7.7
製造業（素材関連）	139	49	30	26	19	11	5	6	5	1	17
製造業（機械関連）	246	34.5	15.8	10.8	12.2	7.2	4.3	3.6	0.7	0.0	10.8
製造業（その他）	318	68	42	42	22	25	4	12	7	2	22
電気・ガス・熱供給・水道業	22	27.6	17.1	17.1	8.9	10.2	1.6	4.9	2.8	0.8	8.9
情報通信業	107	75	48	74	34	27	9	16	12	1	22
運輸業、郵便業	334	23.6	15.1	23.3	10.7	8.5	2.8	5.0	3.8	0.3	6.9
卸売業、小売業	628	3	5	8	0	1	1	1	2	0	1
金融業、保険業	67	13.6	22.7	36.4	0.0	4.5	4.5	4.5	9.1	0.0	4.5
不動産業、物品賃貸業	49	4	1	16	15	29	12	17	4	0	9
学術研究、専門・技術サービス業	92	3.7	0.9	15.0	14.0	27.1	11.2	15.9	3.7	0.0	8.4
宿泊業、飲食サービス業	144	82	46	58	44	38	16	15	10	1	24
生活関連サービス業、娯楽業	67	24.6	13.8	17.4	13.2	11.4	4.8	4.5	3.0	0.3	7.2
教育、学習支援業	134	181	106	103	61	56	20	25	27	6	43
医療、福祉	333	28.8	16.9	16.4	9.7	8.9	3.2	4.0	4.3	1.0	6.8
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	4	6	9	10	5	4	4	3	0	5
サービス業（他に分類されないもの）	448	8.2	12.2	18.4	20.4	10.2	2.0	8.2	6.1	4.1	10.2
分類不能の産業	9	5	7	20	16	18	3	9	5	3	6
その他	1	5.4	7.6	21.7	17.4	19.6	3.3	9.8	5.4	3.3	6.5
無回答	67	19	12	23	21	27	8	7	5	1	21
		13.2	8.3	16.0	14.6	18.8	5.6	4.9	3.5	0.7	14.6
		7	7	13	17	9	2	4	3	0	5
		10.4	10.4	19.4	25.4	13.4	3.0	6.0	4.5	0.0	7.5
		73	11	8	5	9	2	10	5	0	11
		54.5	8.2	6.0	3.7	6.7	1.5	7.5	3.7	0.0	8.2
		62	38	51	67	43	19	7	10	1	35
		18.6	11.4	15.3	20.1	12.9	5.7	2.1	3.0	0.3	10.5
		0	1	2	1	1	1	0	1	0	2
		0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2
		26	45	89	75	89	28	34	27	3	32
		5.8	10.0	19.9	16.7	19.9	6.3	7.6	6.0	0.7	7.1
		0	0	3	0	2	1	0	2	1	0
		1	0	0	0	22.2	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		6	6	10	5	7	1	0	2	1	29
		9.0	9.0	14.9	7.5	10.4	1.5	0.0	3.0	1.5	43.3
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>											
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	1251	288	148	228	166	160	46	60	49	4	102
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	169	23.0	11.8	18.2	13.3	12.8	3.7	4.8	3.9	0.3	8.2
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	462	35	26	26	23	21	12	10	5	0	11
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	20.7	15.4	15.4	13.6	12.4	7.1	5.9	3.0	0.0	6.5
不明または無回答	1538	141	75	79	51	30	21	21	12	1	31
		30.5	16.2	17.1	11.0	6.5	4.5	4.5	2.6	0.2	6.7
		74	48	52	28	37	12	10	11	2	13
		25.8	16.7	18.1	9.8	12.9	4.2	3.5	3.8	0.7	4.5
		285	198	257	215	191	58	85	61	16	172
		18.5	12.9	16.7	14.0	12.4	3.8	5.5	4.0	1.0	11.2
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>											
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	1473	343	192	248	216	174	67	78	44	10	101
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	218	23.3	13.0	16.8	14.7	11.8	4.5	5.3	3.0	0.7	6.9
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	252	57	30	37	20	27	11	8	10	1	17
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	26.1	13.8	17.0	9.2	12.4	5.0	3.7	4.6	0.5	7.8
不明または無回答	1604	78	38	49	18	22	5	15	13	0	14
		31.0	15.1	19.4	7.1	8.7	2.0	6.0	5.2	0.0	5.6
		43	28	33	14	12	7	6	5	2	10
		26.9	17.5	20.6	8.8	7.5	4.4	3.8	3.1	1.3	6.3
		302	207	275	215	204	59	79	66	10	187
		18.8	12.9	17.1	13.4	12.7	3.7	4.9	4.1	0.6	11.7
<b>【従業員規模別（問6）】</b>											
1,000人以上	375	130	47	47	41	30	8	18	25	4	25
500～999人	506	34.7	12.5	12.5	10.9	8.0	2.1	4.8	6.7	1.1	6.7
300～499人	521	164	61	78	55	52	17	25	17	2	35
100～299人	603	32.4	12.1	15.4	10.9	10.3	3.4	4.9	3.4	0.4	6.9
30～99人	1584	134	65	75	80	62	14	29	21	2	39
29人以下	112	25.7	12.5	14.4	15.4	11.9	2.7	5.6	4.0	0.4	7.5
無回答	6	119	83	110	72	80	28	31	23	3	54
		19.7	13.8	18.2	11.9	13.3	4.6	5.1	3.8	0.5	9.0
		261	226	312	217	195	73	80	51	10	159
		16.5	14.3	19.7	13.7	12.3	4.6	5.1	3.2	0.6	10.0
		14	12	20	18	19	8	2	1	2	16
		12.5	10.7	17.9	16.1	17.0	7.1	1.8	0.9	1.8	14.3
		1	1	0	0	1	1	0	0	0	7
		16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7

附表8  
問4. 全従業員数（階級別）

	計	0人	10人未満	2100人未満	3200人未満	5300人未満	1500人未満	3100人未満	5300人未満	未1500人未満	未1500人未満	未1500人未満	1万人以上	無回答	平均値	中央値
n	3707	8	13	25	74	730	807	579	493	487	327	23	12	129	494.83	122.00
%	100.0	0.2	0.4	0.7	2.0	19.7	21.8	15.6	13.3	13.1	8.8	0.6	0.3	3.5		
<b>【地域ブロック別】</b>																
北海道	137	0	1	0	2	35	36	16	16	17	13	0	0	1		
東北	282	0	0	0	2	15	25.5	26.3	11.7	11.7	12.4	9.5	0.0	0.0	0.7	375.82
南関東	1082	3	3	7	13	197	183	171	155	157	135	13	0	8	324.75	84.50
北関東・甲信	252	0	0	1	7	55	67	43	29	31	14	0	0	5	665.62	188.00
北陸	233	0	2	2	10	56	60	32	30	16	13	2	0	10	288.72	90.00
東海	481	1	1	6	10	79	126	76	65	61	39	0	3	14	347.25	75.00
近畿	533	2	2	12	21	164	262	158	135	127	81	0	0	6	510.70	113.00
中国	231	0	2	3	2	17	21.8	22.1	12.6	13.0	14.7	6.5	0.0	0.0	6.1	373.69
四国	106	0	1	1	3	23	16	23	12	17	7	0	0	3	355.99	142.00
九州・沖縄	333	1	0	1	8	73	67	57	45	38	24	0	0	19	336.20	108.50
無回答	37	0	0	0	0	7	10	7	2	3	4	1	0	3	535.12	115.50
<b>【業種別（問1）】</b>																
農業、林業	14	0	0	0	1	4	3	3	1	2	0	0	0	0	189.57	62.50
漁業	6	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	1	95.40	66.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	453.83	222.50
建設業	298	1	3	0	14	121	78	21	27	16	11	0	0	6	187.86	52.00
製造業（消費関連）	169	2	1	1	4	37	39	39	15	16	10	2	0	3	381.62	97.00
製造業（素材関連）	139	0	0	2	3	23	41	24	14	17	11	1	1	2	523.89	95.00
製造業（機械関連）	246	0	0	1	2	16.5	29.5	17.3	10.1	12.2	7.9	0.7	0.7	1.4	218.69	138.00
製造業（その他）	318	0	0	0	0.8	18.3	26.0	14.6	13.4	13.4	8.1	0.8	1.2	2.8	918.69	368.00
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0	0	0	0	6	4	2	3	4	3	0	0	0	684.91	173.50
情報通信業	107	0	0	0	2	24	18	21	14	19	6	0	0	3	337.22	136.50
運輸業、郵便業	334	0	2	1	7	73	69	56	42	48	25	0	0	11	361.54	122.00
卸売業、小売業	628	1	2	1	15	139	166	101	68	53	61	4	4	13	507.49	93.00
金融業、保険業	67	0	0	2	1	4	5	6	19	16	13	1	0	0	733.52	473.00
不動産業、物品賃貸業	49	0	0	0	2	15	11	7	3	8	1	0	0	2	262.89	74.00
学術研究、専門・技術サービス業	92	0	1	3	0	21	20	12	16	9	7	0	0	3	330.88	94.00
宿泊業、飲食サービス業	144	0	0	2	4	19	38	51	8	3	10	4	0	5	473.70	114.00
生活関連サービス業、娯楽業	67	0	0	1	1	12	24	17	2	6	2	0	0	2	201.97	81.00
教育、学習支援業	134	0	1	0	0	6	9	13	12	34	48	5	0	6	1237.24	790.50
医療、福祉	333	0	0	0	0	4.5	6	7	9.7	25.4	35.8	3.7	0	4.9	587.18	443.00
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	0	0	1	385.38	151.00
サービス業（他に分類されないもの）	448	2	3	8	8	82	81	65	73	62	42	1	2	19	497.48	169.00
分類不能の産業	9	1	0	0	1	0	4	2	0	1	0	0	0	0	123.00	61.00
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	44.00	44.00
無回答	67	0	0	0	0	11	14	8	3	6	4	1	0	20	472.32	86.00
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合（問4）】</b>																
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	1251	2	1	6	10	149	228	224	223	216	155	13	5	19	626.15	291.50
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	169	2	0	0	0	21	42	24	22	35	18	1	2	2	775.50	230.00
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	462	1	1	5	10	99	96	68	63	72	35	2	2	8	444.22	121.50
正社員・非正社員（全体）とも減少	287	1	0	1	4	46	55	56	45	43	27	2	0	7	472.70	181.00
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1538	2	11	13	50	415	386	207	140	121	92	5	3	93	370.62	71.00
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合（問4）】</b>																
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	1473	3	1	9	14	207	300	248	245	250	153	14	4	25	557.24	232.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	218	2	0	0	3	46	46	43	28	31	12	2	0	5	367.94	112.00
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	252	0	2	0	3	42	53	39	34	43	30	2	2	2	664.89	196.00
正社員・非正社員（全体）とも減少	160	0	1	1	1	24	27	24	35	23	20	1	0	3	522.61	305.00
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1604	3	9	15	53	411	381	225	151	140	112	4	6	94	421.84	76.00
<b>【従業員規模別（問6）】</b>																
1,000人以上	375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327	23	12	13	2908.69	1742.00
500～999人	506	3	0	0	0	0	0	0	0	487	0	0	0	16	685.01	672.00
300～499人	521	1	0	0	0	0	0	0	493	0	0	0	0	27	392.53	391.00
100～299人	603	0	0	0	0	0	0	0	579	0	0	0	0	24	174.30	161.00
30～99人	1584	3	0	0	0	730	807	0	0	0	0	0	0	44	54.99	51.00
29人以下	112	0	13	25	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21.41	25.00
無回答	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0.00	0.00

附表9

問4. 全従業員数に占める正社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 上	5 3 0 0 % 未 以 上	8 5 0 0 % 未 以 上	8 0 0 0 % 未 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	5	52	236	366	1083	1488	0		
%	100.0	0.2	1.6	7.3	11.3	33.5	46.1	0.0	70.47	77.60
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	118	1	2	14	9	39	53	0		
		0.8	1.7	11.9	7.6	33.1	44.9	0.0	66.96	75.00
東北	239	0	3	21	20	86	109	0		
		0.0	1.3	8.8	8.4	36.0	45.6	0.0	70.79	77.50
南関東	939	3	21	66	130	323	396	0		
		0.3	2.2	7.0	13.8	34.4	42.2	0.0	68.52	75.80
北関東・甲信	227	0	1	14	23	79	110	0		
		0.0	0.4	6.2	10.1	34.8	48.5	0.0	72.63	79.10
北陸	203	0	5	14	18	49	117	0		
		0.0	2.5	6.9	8.9	24.1	57.6	0.0	73.51	82.10
東海	424	1	8	26	48	149	192	0		
		0.2	1.9	6.1	11.3	35.1	45.3	0.0	70.56	77.00
近畿	487	0	8	37	58	159	225	0		
		0.0	1.6	7.6	11.9	32.6	46.2	0.0	70.40	77.60
中国	194	0	1	12	19	66	96	0		
		0.0	0.5	6.2	9.8	34.0	49.5	0.0	72.80	79.00
四国	88	0	0	7	7	33	41	0		
		0.0	0.0	8.0	8.0	37.5	46.6	0.0	73.32	78.50
九州・沖縄	280	0	3	23	31	93	130	0		
		0.0	1.1	8.2	11.1	33.2	46.4	0.0	71.07	77.00
無回答	31	0	0	2	3	7	19	0		
		0.0	0.0	6.5	9.7	22.6	61.3	0.0	76.17	87.40
<b>【業種別（問1）】</b>										
農業、林業	13	0	1	0	3	4	5	0		
		0.0	7.7	0.0	23.1	30.8	38.5	0.0	62.92	72.60
漁業	2	0	0	0	0	1	1	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	81.82	81.80
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	6	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	87.46	87.20
建設業	254	0	2	4	4	46	198	0		
		0.0	0.8	1.6	1.6	18.1	78.0	0.0	85.11	88.90
製造業（消費関連）	148	0	0	11	26	56	55	0		
		0.0	0.0	7.4	17.6	37.8	37.2	0.0	67.54	72.40
製造業（素材関連）	120	0	0	1	7	42	70	0		
		0.0	0.0	0.8	5.8	35.0	58.3	0.0	78.63	82.40
製造業（機械関連）	219	0	0	2	10	85	122	0		
		0.0	0.0	0.9	4.6	38.8	55.7	0.0	79.86	82.20
製造業（その他）	292	0	1	4	14	119	154	0		
		0.0	0.3	1.4	4.8	40.8	52.7	0.0	78.07	81.90
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	0	1	2	3	14	0		
		0.0	0.0	5.0	10.0	15.0	70.0	0.0	79.89	88.50
情報通信業	90	0	1	2	4	22	61	0		
		0.0	1.1	2.2	4.4	24.4	67.8	0.0	82.57	89.80
運輸業、郵便業	278	1	1	11	28	110	127	0		
		0.4	0.4	4.0	10.1	39.6	45.7	0.0	72.67	77.60
卸売業、小売業	569	0	5	61	50	150	303	0		
		0.0	0.9	10.7	8.8	26.4	53.3	0.0	71.85	81.50
金融業、保険業	64	0	0	1	3	19	41	0		
		0.0	0.0	1.6	4.7	29.7	64.1	0.0	80.42	84.20
不動産業、物品賃貸業	46	1	0	3	5	16	21	0		
		2.2	0.0	6.5	10.9	34.8	45.7	0.0	70.79	76.70
学術研究、専門・技術サービス業	83	0	0	1	5	32	45	0		
		0.0	0.0	1.2	6.0	38.6	54.2	0.0	77.74	82.90
宿泊業、飲食サービス業	127	0	7	32	40	41	7	0		
		0.0	5.5	25.2	31.5	32.3	5.5	0.0	43.64	42.60
生活関連サービス業、娯楽業	57	0	0	12	14	18	13	0		
		0.0	0.0	21.1	24.6	31.6	22.8	0.0	54.72	53.70
教育、学習支援業	117	0	2	11	51	44	9	0		
		0.0	1.7	9.4	43.6	37.6	7.7	0.0	50.47	48.40
医療、福祉	283	0	0	9	34	145	95	0		
		0.0	0.0	3.2	12.0	51.2	33.6	0.0	69.32	72.20
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	0	0	2	1	3	2	0		
		0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	25.0	0.0	55.01	52.70
サービス業（他に分類されないもの）	386	3	31	67	61	109	115	0		
		0.8	8.0	17.4	15.8	28.2	29.8	0.0	55.93	60.50
分類不能の産業	7	0	1	0	0	3	3	0		
		0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	42.9	0.0	69.24	79.30
その他	1	0	0	0	0	0	1	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	93.18	93.20
無回答	40	0	0	1	4	15	20	0		
		0.0	0.0	2.5	10.0	37.5	50.0	0.0	75.18	80.00
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	2	25	91	161	545	718	0		
		0.1	1.6	5.9	10.4	35.3	46.6	0.0	71.47	77.90
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	1	9	55	55	189	230	0		
		0.2	1.7	10.2	10.2	35.1	42.7	0.0	68.42	75.70
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	0	4	19	29	47	116	0		
		0.0	1.9	8.8	13.5	21.9	54.0	0.0	71.41	81.50
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	0	10	36	49	169	252	0		
		0.0	1.9	7.0	9.5	32.8	48.8	0.0	72.06	78.70
いずれかが無回答	418	2	4	35	72	133	172	0		
		0.5	1.0	8.4	17.2	31.8	41.1	0.0	66.94	74.50
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>										
1959年以前	916	0	1	27	89	341	458	0		
		0.0	0.1	2.9	9.7	37.2	50.0	0.0	74.90	80.00
1960年代	514	0	2	44	55	159	254	0		
		0.0	0.4	8.6	10.7	30.9	49.4	0.0	71.85	79.30
1970年代	532	0	15	56	59	153	249	0		
		0.0	2.8	10.5	11.1	28.8	46.8	0.0	68.88	77.70
1980年代	415	1	15	37	54	130	178	0		
		0.2	3.6	8.9	13.0	31.3	42.9	0.0	67.33	75.80
1990年代	301	1	8	33	37	104	118	0		
		0.3	2.7	11.0	12.3	34.6	39.2	0.0	65.96	72.70
2000年代	288	1	6	23	33	112	113	0		
		0.3	2.1	8.0	11.5	38.9	39.2	0.0	67.42	71.50
2010年以降	20	1	0	2	4	6	7	0		
		5.0	0.0	10.0	20.0	30.0	35.0	0.0	60.81	66.40
無回答	244	1	5	14	35	78	111	0		
		0.4	2.0	5.7	14.3	32.0	45.5	0.0	69.67	76.80

附表9 (続き)

問4. 全従業員数に占める正社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	10%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	2.0	17.7	96.8	133.5	413.0	473.0	0.0	68.33	74.90
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	0.0	4.2	14.9	19.1	51.3	66.0	0.0	68.00	76.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	0.0	5.5	25.2	42.9	151.4	207.0	0.0	72.59	79.10
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	0.0	4.1	24.3	33.9	94.0	100.0	0.0	67.30	72.70
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	3.0	22.7	77.6	11.1	29.8	64.2	0.0	72.61	80.60
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	3.0	23.1	110.8	164.1	470.3	573.0	0.0	68.69	75.80
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	0.0	3.3	12.1	14.7	95.5	76.0	0.0	70.42	76.10
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	0.0	2.1	18.6	33.7	81.0	107.0	0.0	69.43	76.10
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	0.0	2.1	9.7	14.4	45.7	71.0	0.0	71.61	80.20
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	2.0	22.7	87.6	10.8	30.0	66.1	0.0	72.37	80.40
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>										
過半数代表の労働組合がある	700	0.0	3.4	38.5	53.7	277.3	329.0	0.0	73.21	78.40
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	0.0	1.0	30.4	48.7	79.0	36.0	0.0	56.57	58.30
労働組合はない	2304	0.0	5.4	167.7	257.2	721.0	1108.0	0.0	70.88	78.50
無回答	32	0.0	2.1	7.2	11.2	31.3	48.1	0.0	65.43	77.30
<b>【従業員規模別(問6)】</b>										
1,000人以上	334	0.0	12.7	74.2	64.4	106.0	78.0	0.0	54.18	58.70
500~999人	462	0.0	5.2	27.5	27.6	207.0	163.0	0.0	68.18	72.80
300~499人	461	0.0	1.1	5.8	13.0	44.8	35.3	0.0	73.77	82.50
100~299人	546	1.0	10.6	67.1	106.6	164.0	198.0	0.0	63.09	68.20
30~99人	1346	0.3	0.7	2.6	8.2	32.4	55.8	0.0	76.87	82.60
29人以下	81	0.0	2.2	2.5	8.6	34.6	51.9	0.0	75.28	82.10
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>										
非正社員はいない	113	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	113.0	0.0	100.00	100.00
10%未満	659	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	659.0	0.0	94.34	94.10
10%以上30%未満	1206	0.0	0.0	0.0	0.0	490.0	716.0	0.0	81.27	81.80
30%以上50%未満	579	0.0	0.0	0.0	0.0	579.0	0.0	0.0	61.11	61.50
50%以上80%未満	509	0.0	0.0	129.0	366.0	14.0	0.0	0.0	36.88	38.00
80%以上	164	5.0	52.0	107.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.02	13.00
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 1 O

問 4. 全従業員数に占める非正社員（全体）割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 % 未 満	0 0 % 未 以 上	5 0 0 % 未 以 上	8 5 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	113	659	1206	579	509	164	0		
%	100.0	3.5	20.4	37.3	17.9	15.8	5.1	0.0	29.53	22.40
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	118	3	19	46	21	14	15	0		
東北	239	2.5	16.1	39.0	17.8	11.9	12.7	0.0	33.04	25.00
南関東	939	3.8	19.2	37.2	21.3	12.6	5.9	0.0	29.21	22.50
北関東・甲信	227	3.3	16.8	34.6	16.9	16.8	5.5	0.0		
北陸	203	3.5	17.9	36.8	18.0	17.9	5.9	0.0	31.48	24.20
東海	424	12	46	86	45	29	9	0		
近畿	487	5.3	20.3	37.9	19.8	12.8	4.0	0.0	27.37	20.90
中国	194	8	54	76	28	26	11	0		
四国	88	3.9	26.6	37.4	13.8	12.8	5.4	0.0	26.49	17.90
九州・沖縄	280	2.4	19.3	39.4	18.6	16.5	3.8	0.0	29.44	23.00
無回答	31	11	109	181	82	78	26	0		
		2.3	22.4	37.2	16.8	16.0	5.3	0.0	29.60	22.40
		7	43	76	34	30	4	0		
		3.6	22.2	39.2	17.5	15.5	2.1	0.0	27.20	21.00
		4	17	38	15	12	2	0		
		4.5	19.3	43.2	17.0	13.6	2.3	0.0	26.68	21.50
		5.0	23.2	31.8	19.3	17.1	3.6	0.0	28.93	23.00
		6.5	32.3	38.7	3.2	12.9	6.5	0.0	23.83	12.60
<b>【業種別（問1）】</b>										
農業、林業	13	0	1	6	2	3	1	0		
漁業	2	0.0	7.7	46.2	15.4	23.1	7.7	0.0	37.08	27.40
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	0	0	1	0	0	0		
建設業	254	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	18.18	18.20
製造業（消費関連）	148	0	1	5	0	0	0	0		
製造業（素材関連）	120	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.54	12.80
製造業（機械関連）	219	26	84	119	15	7	3	0		
製造業（その他）	292	10.2	33.1	46.9	5.9	2.8	1.2	0.0	14.89	11.10
電気・ガス・熱供給・水道業	20	3	18	58	31	32	6	0		
情報通信業	90	2.0	12.2	39.2	20.9	21.6	4.1	0.0	32.46	27.60
運輸業、郵便業	278	2	29	60	20	8	1	0		
卸売業、小売業	569	1.7	24.2	50.0	16.7	6.7	0.8	0.0	21.37	17.60
金融業、保険業	64	4	52	123	28	11	1	0		
不動産業、物品賃貸業	46	1.8	23.7	56.2	12.8	5.0	0.5	0.0	20.14	17.80
学術研究、専門・技術サービス業	83	9	72	136	54	17	4	0		
宿泊業、飲食サービス業	127	3.1	24.7	46.6	18.5	5.8	1.4	0.0	21.93	18.10
生活関連サービス業、娯楽業	57	0	8	8	1	3	0	0		
教育、学習支援業	117	0.0	40.0	40.0	5.0	15.0	0.0	0.0	20.11	11.50
医療、福祉	283	8	37	31	7	4	3	0		
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	8.9	41.1	34.4	7.8	4.4	3.3	0.0	17.43	10.20
サービス業（他に分類されないもの）	386	13	52	103	69	35	6	0		
分類不能の産業	7	4.7	18.7	37.1	24.8	12.6	2.2	0.0	27.33	22.40
その他	1	24	151	190	85	88	31	0		
無回答	40	4.2	26.5	33.4	14.9	15.5	5.4	0.0	28.15	18.50
		1.6	29.7	51.6	10.9	4.7	1.6	0.0	19.58	15.80
		4.3	32.6	21.7	21.7	15.2	4.3	0.0	29.21	23.30
		3	21	34	18	7	0	0		
		3.6	25.3	41.0	21.7	8.4	0.0	0.0	22.26	17.10
		1	1	18	27	57	23	0		
		0.8	0.8	14.2	21.3	44.9	18.1	0.0	56.36	57.40
		1.8	14.0	19.3	19.3	35.1	10.5	0.0	45.28	46.30
		0	2	17	32	61	5	0		
		0.0	1.7	14.5	27.4	52.1	4.3	0.0	49.53	51.60
		1	26	127	86	41	2	0		
		0.4	9.2	44.9	30.4	14.5	0.7	0.0	30.68	27.80
		1	1	1	2	1	2	0		
		12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	44.99	47.30
		11	50	96	64	100	65	0		
		2.8	13.0	24.9	16.6	25.9	16.8	0.0	44.07	39.50
		0	1	4	1	0	1	0		
		0.0	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	30.76	20.70
		0	1	0	0	0	0	0		
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.82	6.80
		2	9	16	8	4	1	0		
		5.0	22.5	40.0	20.0	10.0	2.5	0.0	24.82	20.00
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	50	320	593	291	223	65	0		
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	3.2	20.8	38.5	18.9	14.5	4.2	0.0	28.53	22.10
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	16	99	201	102	81	40	0		
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	3.0	18.4	37.3	18.9	15.0	7.4	0.0	31.58	24.30
いずれかが無回答	418	12	57	68	26	43	9	0		
		5.6	26.5	31.6	12.1	20.0	4.2	0.0	28.59	18.50
		29	106	200	85	69	27	0		
		5.6	20.5	38.8	16.5	13.4	5.2	0.0	27.94	21.30
		6	77	144	75	93	23	0		
		1.4	18.4	34.4	17.9	22.2	5.5	0.0	33.06	25.50
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>										
1959年以前	916	27	191	404	176	106	12	0		
1960年代	514	2.9	20.9	44.1	19.2	11.6	1.3	0.0	25.10	20.00
1970年代	532	17	108	211	76	76	26	0		
1980年代	415	3.3	21.0	41.1	14.8	14.8	5.1	0.0	28.15	20.70
1990年代	301	30	111	173	84	99	35	0		
2000年代	288	5.6	20.9	32.5	15.8	18.6	6.6	0.0	31.12	22.30
2010年以降	20	12	82	140	71	78	32	0		
無回答	244	2.9	19.8	33.7	17.1	18.8	7.7	0.0	32.67	24.20
		17	49	101	54	52	28	0		
		5.6	16.3	33.6	17.9	17.3	9.3	0.0	34.04	27.30
		7	58	84	74	49	5.6	0.0		
		2.4	20.1	29.2	25.7	17.0	5.6	0.0	32.58	28.50
		0	3	7	3	5	2	0		
		0.0	15.0	35.0	15.0	25.0	10.0	0.0	39.19	33.60
		3	57	86	41	44	13	0		
		1.2	23.4	35.2	16.8	18.0	5.3	0.0	30.33	23.20

附表10 (続き)

問4. 全従業員数に占める非正社員 (全体) 割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	10%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】</b>										
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	1134	1.7	20.2	43.2	23.1	18.9	6.3	0.0	31.67	25.10
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	154	0.0	3.3	5.9	2.5	2.6	1.1	0.0	32.00	24.00
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	430	1.1	8.9	18.0	7.9	5.3	1.9	0.0	27.41	20.90
正社員・非正社員 (全体) とも減少	255	2.6	3.4	4.9	1.8	1.2	4.4	0.0	32.70	27.30
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1257	1.2	18.8	34.5	21.6	18.0	5.9	0.0	27.39	19.40
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】</b>										
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	1343	2.2	26.8	48.5	26.5	22.7	7.6	0.0	31.31	24.20
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	200	0.0	2.4	10.4	4.2	2.0	1.0	0.0	29.58	23.90
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	241	1.1	4.7	9.7	4.2	4.4	1.0	0.0	30.57	23.90
正社員・非正社員 (全体) とも減少	141	0.4	19.5	40.2	17.4	18.3	4.1	0.0	28.39	19.80
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1305	0.9	29.5	45.2	20.8	19.8	6.2	0.0	27.63	19.60
<b>【労働組合の有無別 (問5)】</b>										
過半数代表の労働組合がある	700	6.0	13.6	32.0	14.4	7.0	2.4	0.0	26.79	21.60
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	0.0	1.4	5.2	4.9	6.1	1.8	0.0	43.43	41.70
労働組合はない	2304	10.6	50.2	82.5	38.2	36.9	12.0	0.0	29.12	21.50
無回答	32	4.6	21.8	35.8	16.6	16.0	5.2	0.0	34.57	22.70
<b>【従業員規模別 (問6)】</b>										
1,000人以上	334	0.0	3.6	9.0	5.8	9.9	5.1	0.0	45.82	41.30
500~999人	462	1.0	7.0	17.9	12.0	7.5	1.7	0.0	31.82	27.20
300~499人	461	0.2	15.2	38.7	26.0	16.2	3.7	0.0	26.23	17.50
100~299人	546	1.1	12.4	19.7	7.5	3.4	3.0	0.0	36.91	31.80
30~99人	1346	2.0	14.3	31.0	18.9	27.5	6.4	0.0	23.13	17.40
29人以下	81	8.9	33.8	53.9	21.1	14.0	2.9	0.0	24.72	17.90
無回答	0	13.6	16.0	39.5	14.8	13.6	2.5	0.0	0.00	0.00
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】</b>										
非正社員はいない	113	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
10%未満	659	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.66	5.90
10%以上30%未満	1206	0.0	0.0	120.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.73	18.20
30%以上50%未満	579	0.0	0.0	0.0	57.9	0.0	0.0	0.0	38.89	38.50
50%以上80%未満	509	0.0	0.0	0.0	0.0	50.9	0.0	0.0	63.12	62.00
80%以上	164	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.4	0.0	87.98	87.00
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 1 1

問 4. 全従業員数に占める定年再雇用・嘱託割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 %未 満	0 %未 以上	5 %未 以上	8 %未 以上	8 %未 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	988	1831	365	33	9	4	0		
%	100.0	30.6	56.7	11.3	1.0	0.3	0.1	0.0	4.36	2.00
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	118	33	70	12	1	0	2	0	5.28	2.30
東北	239	28.0	59.3	10.2	0.8	0.0	1.7	0.0	4.02	1.20
南関東	939	36.8	51.5	9.6	1.7	0.4	0.0	0.0	4.77	2.10
北関東・甲信	227	28.3	57.7	11.9	1.5	0.4	0.1	0.0	3.66	2.10
北陸	203	72	131	24	0	0	0	0	3.54	1.60
東海	424	31.7	57.7	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.27	2.30
近畿	487	71	113	18	1	0	0	0	4.70	2.20
中国	194	35.0	55.7	8.9	0.5	0.0	0.0	0.0	4.27	2.70
四国	88	30.9	56.7	11.9	0.0	0.5	0.0	0.0	2.91	1.30
九州・沖縄	280	28	53	7	0	0	0	0	4.25	1.60
無回答	31	31.8	60.2	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.86	1.80
		41.9	51.6	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【業種別 (問1)】</b>										
農業、林業	13	6	4	3	0	0	0	0	4.13	0.30
漁業	2	46.2	30.8	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.52	1.50
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.57	7.30
建設業	254	1	3	2	0	0	0	0	6.38	4.70
製造業 (消費関連)	148	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.23	2.40
製造業 (素材関連)	120	27.0	57.4	14.9	0.7	0.0	0.0	0.0	5.69	4.70
製造業 (機械関連)	219	30	59	30	1	0	0	0	4.71	2.90
製造業 (その他)	292	25.0	49.2	25.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.99	2.30
電気・ガス・熱供給・水道業	20	48	136	34	1	0	0	0	3.25	1.80
情報通信業	90	21.9	62.1	15.5	0.5	0.0	0.0	0.0	1.37	0.10
運輸業、郵便業	278	31.8	57.5	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.35	4.00
卸売業、小売業	569	44	44	2	0	0	0	0	3.29	1.80
金融業、保険業	64	27.7	50.4	16.5	4.0	1.1	0.4	0.0	3.58	2.10
不動産業、物品賃貸業	46	30.2	62.7	6.5	0.5	0.0	0.0	0.0	5.40	1.90
学術研究、専門・技術サービス業	83	14.1	79.7	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.03	1.60
宿泊業、飲食サービス業	127	18	24	3	0	0	0	0	1.97	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	39.1	52.2	6.5	0.0	2.2	0.0	0.0	3.19	0.00
教育、学習支援業	117	31	43	7	2	0	0	0	1.82	0.50
医療、福祉	283	37.3	51.8	8.4	2.4	0.0	0.0	0.0	2.55	1.40
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	8	66	55	6	0	0	0	0	3.32	1.30
サービス業 (他に分類されないもの)	386	21.2	75.6	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.12	1.70
分類不能の産業	7	3	4	1	0	0	0	0	1.91	1.90
その他	1	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
無回答	40	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.15	1.60
		32.5	52.5	12.5	2.5	0.0	0.0	0.0		
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】</b>										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	456	905	161	15	4	1	0	4.12	1.90
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	29.6	58.7	10.4	1.0	0.3	0.1	0.0	4.87	2.70
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	153	309	67	8	1	1	0	4.73	2.30
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	28.4	57.3	12.4	1.5	0.2	0.2	0.0	5.30	2.90
いずれかが無回答	418	72	114	26	1	1	1	0	3.21	1.20
		33.5	53.0	12.1	0.5	0.5	0.5	0.0		
		174	241	95	4	2	0	0		
		33.7	46.7	18.4	0.8	0.4	0.0	0.0		
		133	262	16	5	1	1	0		
		31.8	62.7	3.8	1.2	0.2	0.2	0.0		
<b>【企業の設立年別 (問3)】</b>										
1959年以前	916	175	608	121	10	2	0	0	4.96	3.20
1960年代	514	19.1	66.4	13.2	1.1	0.2	0.0	0.0	5.37	3.10
1970年代	532	113	318	74	5	2	2	0	4.21	1.70
1980年代	415	22.0	61.9	14.4	1.0	0.4	0.4	0.0	3.69	0.90
1990年代	301	170	292	62	6	2	0	0	3.02	0.00
2000年代	288	32.0	54.9	11.7	1.1	0.4	0.0	0.0	3.24	0.90
2010年以降	20	164	205	38	8	0	0	0	3.80	3.90
無回答	244	39.5	49.4	9.2	1.9	0.0	0.0	0.0	4.44	1.80
		51.8	39.5	8.0	0.0	0.3	0.3	0.0		
		114	153	18	0	1	1	0		
		39.6	53.1	6.3	0.3	0.3	0.3	0.0		
		12	7	1	0	0	0	0		
		35.0	60.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		89	124	27	3	1	0	0		
		36.5	50.8	11.1	1.2	0.4	0.0	0.0		

附表 1 1 (続き)

問 4. 全従業員数に占める定年再雇用・嘱託割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 % 未満	0 % 以上 3 % 未満	3 % 以上 5 % 未満	5 % 以上 8 % 未満	8 % 以上 10 % 未満	10 % 以上	無回答	平均値	中央値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>											
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	280	730	112	11	1	0	0	0	4.07	1.90
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	36	104	12	1	1	0	0	0	3.82	2.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	98	236	89	4	3	0	0	0	6.04	3.80
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	53	174	23	4	1	0	0	0	4.58	2.40
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	521	587	129	13	3	4	0	0	4.06	1.40
		41.4	46.7	10.3	1.0	0.2	0.3	0.0	0.0		
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>											
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	322	869	136	14	2	0	0	0	4.21	2.20
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	52	118	28	1	1	0	0	0	4.99	2.70
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	47	141	48	2	3	0	0	0	6.32	4.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	25	93	20	3	0	0	0	0	5.15	3.30
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	542	610	133	13	3	4	0	0	3.97	1.20
		41.5	46.7	10.2	1.0	0.2	0.3	0.0	0.0		
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>											
過半数代表の労働組合がある	700	84	507	96	9	3	1	0	0	5.30	3.10
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	32	142	16	4	0	0	0	0	4.35	1.90
労働組合はない	2304	16.5	73.2	8.2	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.09	1.50
		859	1167	249	6	3	0	0	0		
無回答	32	37.3	50.7	10.8	0.9	0.3	0.1	0.0	0.0	3.39	1.10
		13	15	4	0	0	0	0	0		
		40.6	46.9	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【従業員規模別(問6)】</b>											
1,000人以上	334	40	267	24	3	0	0	0	0	3.11	1.40
		12.0	79.9	7.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0		
500~999人	462	67	348	43	4	0	0	0	0	3.91	2.30
		14.5	75.3	9.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0		
300~499人	461	90	329	35	6	1	0	0	0	4.19	2.50
		19.5	71.4	7.6	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0		
100~299人	546	173	311	55	5	1	1	0	0	3.98	1.60
		31.7	57.0	10.1	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0		
30~99人	1346	565	564	193	15	6	3	0	0	5.05	2.40
		42.0	41.9	14.3	1.1	0.4	0.2	0.0	0.0		
29人以下	81	53	12	15	0	1	0	0	0	4.02	0.00
		65.4	14.8	18.5	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>											
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
10%未満	659	253	406	0	0	0	0	0	0	2.11	1.20
		38.4	61.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
10%以上30%未満	1206	266	719	221	0	0	0	0	0	5.06	3.60
		22.1	59.6	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
30%以上50%未満	579	134	348	81	16	0	0	0	0	5.40	2.80
		23.1	60.1	14.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0		
50%以上80%未満	509	161	277	53	11	7	0	0	0	4.65	1.10
		31.6	54.4	10.4	2.2	1.4	0.0	0.0	0.0		
80%以上	164	61	81	10	6	2	4	0	0	6.68	0.50
		37.2	49.4	6.1	3.7	1.2	2.4	0.0	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

附表 1 2

問 4. 全従業員数に占めるフルタイム有期社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 %未 満	0 %未 満 以上	0 %未 満 以上	0 %未 満 以上	0 %未 満 以上	0 %未 満 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	1662	878	519	134	33	4	0	0	6.15	0.00
%	100.0	51.5	27.2	16.1	4.1	1.0	0.1	0.0	0.0		
<b>【地域ブロック別】</b>											
北海道	118	50	29	29	7	3	0	0	0	8.95	2.70
東北	239	119	45	50	22	3	0	0	0	8.72	0.10
南関東	939	434	299	151	42	13	0	0	0	6.47	0.90
北関東・甲信	227	117	60	41	9	0	0	0	0	5.85	0.00
北陸	203	122	51	27	1	2	0	0	0	4.14	0.00
東海	424	231	114	64	13	0	2	0	0	5.02	0.00
近畿	487	265	138	59	18	6	1	0	0	5.66	0.00
中国	194	109	48	31	6	0	0	0	0	5.05	0.00
四国	88	44	23	17	3	1	0	0	0	6.89	0.10
九州・沖縄	280	151	65	46	13	5	0	0	0	6.59	0.00
無回答	31	20	6	4	0	1	0	0	0	5.13	0.00
		64.5	19.4	12.9	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0		
<b>【業種別 (問 1)】</b>											
農業、林業	13	7	2	3	1	0	0	0	0	7.02	0.00
漁業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	4	0	0	0	0	0	0	2.81	2.50
建設業	254	163	63	24	2	2	0	0	0	3.39	0.00
製造業 (消費関連)	148	64.2	24.8	9.4	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	7.19	0.00
製造業 (素材関連)	120	78	32	25	9	4	0	0	0	5.13	0.00
製造業 (機械関連)	219	52.7	21.6	16.9	6.1	2.7	0.0	0.0	0.0	4.12	0.20
製造業 (その他)	292	67	30	18	4	1	0	0	0	5.33	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	20	55.8	25.0	15.0	3.3	0.8	0.0	0.0	0.0	4.33	1.70
情報通信業	90	49.3	35.2	14.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.75	1.30
運輸業、郵便業	278	35	38	13	3	1	0	0	0	5.79	0.00
卸売業、小売業	569	38.9	42.2	14.4	3.3	1.1	0.0	0.0	0.0	5.14	0.00
金融業、保険業	64	60.1	19.1	15.5	4.7	0.7	0.0	0.0	0.0	7.31	0.00
不動産業、物品賃貸業	46	305	171	64	24	5	0	0	0	7.88	3.00
学術研究、専門・技術サービス業	83	53.6	30.1	11.2	4.2	0.9	0.0	0.0	0.0	7.25	0.00
宿泊業、飲食サービス業	127	50.0	31.3	15.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	5.02	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	25	9	8	4	0	0	0	0	8.30	5.40
教育、学習支援業	117	70.2	12.3	10.5	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.50	2.20
医療、福祉	283	25	61	24	6	1	0	0	0	7.29	3.20
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	8	21.4	52.1	20.5	5.1	0.9	0.0	0.0	0.0	9.66	1.50
サービス業 (他に分類されないもの)	386	115	80	77	10	1	0	0	0	8.56	0.00
分類不能の産業	7	40.6	28.3	27.2	3.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
その他	1	4	1	3	0	0	0	0	0	6.60	1.30
無回答	40	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		60.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>											
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	785	423	251	67	15	1	0	0	6.26	0.00
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	50.9	27.4	16.3	4.3	1.0	0.1	0.0	0.0	6.96	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	270	144	91	21	11	2	0	0	5.38	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	50.1	26.7	16.9	3.9	2.0	0.4	0.0	0.0	4.92	0.00
いずれかが無回答	418	111	59	33	11	1	0	0	0	6.60	1.30
		51.6	27.4	15.3	5.1	0.5	0.0	0.0	0.0		
		306	119	72	18	0	1	0	0		
		59.3	23.1	14.0	3.5	0.0	0.2	0.0	0.0		
		190	133	72	17	6	0	0	0		
		45.5	31.8	17.2	4.1	1.4	0.0	0.0	0.0		
<b>【企業の設立年別 (問 3)】</b>											
1959年以前	916	452	307	121	29	7	0	0	0	5.10	0.20
1960年代	514	49.3	33.5	13.2	3.2	0.8	0.0	0.0	0.0	5.26	0.00
1970年代	532	275	142	81	13	3	0	0	0	6.37	0.00
1980年代	415	53.5	27.6	15.8	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0	7.08	0.00
1990年代	301	286	128	82	31	5	0	0	0	8.04	0.10
2000年代	288	53.8	24.1	15.4	5.8	0.9	0.0	0.0	0.0	8.29	1.40
2010年以降	20	210	102	74	24	3	2	0	0	4.88	0.00
無回答	244	50.6	24.6	17.8	5.8	0.7	0.5	0.0	0.0	5.08	0.00
		150	69	60	13	8	1	0	0		
		49.8	22.9	19.9	4.3	2.7	0.3	0.0	0.0		
		128	74	65	15	5	1	0	0		
		44.4	25.7	22.6	5.2	1.7	0.3	0.0	0.0		
		11	4	5	0	0	0	0	0		
		55.0	20.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		150	52	31	9	2	0	0	0		
		61.5	21.3	12.7	3.7	0.8	0.0	0.0	0.0		

附表12(続き)

問4. 全従業員数に占めるフルタイム有期社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	0%未満	30%未満	50%未満	80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	491	361	213	54	15	0	0	7.11	1.40
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	60	41	38	10	4	1	0	9.60	3.10
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	219	135	60	13	3	0	0	5.23	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	110	85	42	16	2	0	0	6.95	1.50
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	782	256	166	41	9	3	0	5.00	0.00
		62.2	20.4	13.2	3.3	0.7	0.2	0.0		
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	604	411	240	72	15	1	0	7.10	1.20
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	85	59	41	10	5	0	0	7.78	1.90
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	107	82	38	10	4	0	0	6.52	0.90
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	56	55	26	4	0	0	0	5.90	2.70
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	810	271	174	38	9	3	0	4.87	0.00
		62.1	20.8	13.3	2.9	0.7	0.2	0.0		
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>										
過半数代表の労働組合がある	700	258	292	126	21	3	0	0	5.87	1.80
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	54	64	52	20	4	0	0	11.45	6.40
労働組合はない	2304	1329	513	340	92	26	4	0	5.84	0.00
無回答	32	21	9	1	1	0	0	0	2.51	0.00
		65.6	28.1	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0		
<b>【従業員規模別(問6)】</b>										
1,000人以上	334	85	153	74	15	6	1	0	8.37	2.80
500~999人	462	135	183	112	27	5	0	0	8.64	3.10
300~499人	461	180	186	70	21	4	0	0	6.39	1.90
100~299人	546	289	133	92	23	9	0	0	6.49	0.00
30~99人	1346	52.9	24.4	16.8	4.2	1.6	0.0	0.0	4.64	0.00
29人以下	81	910	217	164	44	8	3	0	4.11	0.00
無回答	0	67.6	16.1	12.2	3.3	0.6	0.2	0.0	0.00	0.00
		77.8	7.4	8.6	4.9	1.2	0.0	0.0		
		0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>										
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10%未満	659	484	175	0	0	0	0	0	0.71	0.00
10%以上30%未満	1206	73.4	26.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.02	0.20
30%以上50%未満	579	602	400	204	0	0	0	0	9.85	5.70
50%以上80%未満	509	49.9	33.2	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	13.01	4.50
80%以上	164	37.1	24.5	30.6	7.8	2.2	0.0	0.0	13.54	2.60
無回答	0	63	42	29	15	11	4	0	0.00	0.00
		38.4	25.6	17.7	9.1	6.7	2.4	0.0		
		0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

附表 1 3

問 4. 全従業員数に占めるパートタイム社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 % 未 満	0 % 未 以 上	5 % 未 以 上	8 % 未 以 上	8 % 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	953	1143	633	274	187	40	0		
%	100.0	29.5	35.4	19.6	8.5	5.8	1.2	0.0	12.80	4.20
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	118	39	36	22	9	10	2	0		
東北	239	33.1	30.5	18.6	7.6	8.5	1.7	0.0	14.31	3.60
南関東	939	33.1	32.7	15.3	8.8	4.6	0.4	0.0	11.60	3.50
北関東・甲信	227	33.3	34.8	16.3	8.6	5.5	1.4	0.0	12.00	2.90
北陸	203	64	80	51	20	8	4	0		
東海	227	28.2	35.2	22.5	8.8	3.5	1.8	0.0	12.48	4.70
近畿	203	27.1	35.5	20.2	6.9	7.9	2.5	0.0	14.27	5.40
中国	424	98	168	96	32	26	4	0		
四国	424	23.1	39.6	22.6	7.5	6.1	0.9	0.0	13.02	4.90
九州・沖縄	487	141	173	90	47	31	5	0		
無回答	194	29.0	35.5	18.5	9.7	6.4	1.0	0.0	13.44	4.40
	88	23.7	36.1	24.7	10.3	5.2	0.0	0.0	12.61	6.10
	280	35.2	26.1	26.1	6.8	5.7	0.0	0.0	12.31	5.30
	31	27.1	34.6	22.9	8.2	5.7	1.4	0.0	13.80	5.50
	31	35.5	41.9	6.5	3.2	6.5	6.5	0.0	13.53	2.00
<b>【業種別（問1）】</b>										
農業、林業	13	3	1	5	2	1	1	0		
漁業	2	23.1	7.7	38.5	15.4	7.7	7.7	0.0	24.42	12.70
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.76	0.80
建設業	254	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.94	0.50
製造業（消費関連）	148	144	95	13	1	0	1	0		
製造業（素材関連）	148	56.7	37.4	5.1	0.4	0.0	0.4	0.0	2.65	0.00
製造業（機械関連）	120	21.6	31.8	26.4	11.5	8.1	0.7	0.0	15.43	8.00
製造業（その他）	219	45	59	14	2	0	0	0		
電気・ガス・熱供給・水道業	20	37.5	49.2	11.7	1.7	0.0	0.0	0.0	4.35	1.30
情報通信業	90	64	116	29	7	2	1	0		
運輸業、郵便業	278	29.2	53.0	13.2	3.2	0.9	0.5	0.0	5.94	1.80
卸売業、小売業	569	35.3	42.1	16.4	5.1	0.3	0.7	0.0	7.02	2.10
金融業、保険業	64	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.18	2.70
不動産業、物品賃貸業	46	43	38	7	0	2	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	83	47.8	42.2	7.8	0.0	2.2	0.0	0.0	3.54	0.20
宿泊業、飲食サービス業	127	34.2	37.1	21.9	3.6	2.9	0.4	0.0	8.64	2.60
生活関連サービス業、娯楽業	57	151	212	103	55	41	7	0		
教育、学習支援業	117	26.5	37.3	18.1	9.7	7.2	1.2	0.0	14.38	5.10
医療、福祉	283	19	28	15	1	1	0	0		
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	29.7	43.8	23.4	1.6	1.6	0.0	0.0	7.09	3.70
サービス業（他に分類されないもの）	386	41.3	30.4	17.4	6.5	4.3	0.0	0.0	9.82	1.20
分類不能の産業	7	41	29	9	4	0	0	0		
その他	1	49.4	34.9	10.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.43	0.10
無回答	40	18	12	31	32	25	9	0		
	40	14.2	9.4	24.4	25.2	19.7	7.1	0.0	34.03	31.80
	117	11	11	15	8	10	2	0		
	117	19.3	19.3	26.3	14.0	17.5	3.5	0.0	25.98	16.10
	283	11.1	12.8	27.4	25.6	21.4	1.7	0.0	30.13	27.60
	8	9	93	122	45	14	0	0		
	8	3.2	32.9	43.1	15.9	4.9	0.0	0.0	18.16	15.00
	386	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	25.88	26.60
	7	117	111	66	38	41	13	0		
	7	30.3	28.8	17.1	9.8	10.6	3.4	0.0	17.68	4.90
	1	3	1	2	1	0	0	0		
	1	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	10.17	8.30
	40	0	1	0	0	0	0	0		
	40	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.82	6.80
	40	11	18	9	1	1	0	0		
	40	27.5	45.0	22.5	2.5	2.5	0.0	0.0	8.47	3.40
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	437	566	321	124	76	18	0		
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	28.3	36.7	20.8	8.0	4.9	1.2	0.0	12.21	3.90
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	155	185	113	45	34	7	0		
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	28.8	34.3	21.0	8.3	6.3	1.3	0.0	13.49	5.40
いずれかが無回答	418	72	89	21	17	13	3	0		
	418	33.5	41.4	9.8	7.9	6.0	1.4	0.0	11.55	3.00
	418	186	168	87	46	24	5	0		
	418	36.0	32.6	16.9	8.9	4.7	1.0	0.0	11.62	2.80
	418	103	135	91	42	40	7	0		
	418	24.6	32.3	21.8	10.0	9.6	1.7	0.0	16.18	6.20
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>										
1959年以前	916	249	371	180	75	40	1	0		
1960年代	514	27.2	40.5	19.7	8.2	4.4	0.1	0.0	10.68	3.60
1970年代	532	144	201	94	38	36	1	0		
1980年代	415	28.0	39.1	18.3	7.4	7.0	0.2	0.0	12.24	4.00
1990年代	301	156	175	104	57	30	10	0		
2000年代	288	29.3	32.9	19.5	10.7	5.6	1.9	0.0	14.06	4.40
2010年以降	20	133	123	86	38	28	7	0		
無回答	244	32.0	29.6	20.7	9.2	6.7	1.7	0.0	14.37	5.60
	244	89	92	61	28	19	12	0		
	244	29.6	30.6	20.3	9.3	6.3	4.0	0.0	15.59	5.30
	244	101	92	54	21	18	2	0		
	244	35.1	31.9	18.8	7.3	6.3	0.7	0.0	11.91	2.40
	244	5	7	6	1	0	1	0		
	244	25.0	35.0	30.0	5.0	0.0	5.0	0.0	12.77	5.50
	244	76	82	48	16	16	6	0		
	244	31.1	33.6	19.7	6.6	6.6	2.5	0.0	14.11	3.70

附表13 (続き)

問4. 全従業員数に占めるパートタイム社員割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 %未 満	3 0 %未 以 上	5 3 0 %未 以 上	8 5 0 %未 以 上	8 0 %以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1134	269	406	261	110	75	13	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	154	28	74	30	13	7	2	0	14.26	6.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	430	142	156	79	26	22	5	0	12.86	4.90
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	71	90	51	18	21	4	0	11.27	3.70
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1257	443	417	212	107	62	16	0	13.99	3.40
		35.2	33.2	16.9	8.5	4.9	1.3	0.0	11.75	2.90
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1343	336	488	293	128	80	18	0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	200	67	88	28	11	5	1	0	13.95	5.70
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	241	70	87	44	23	16	1	0	8.31	2.80
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	36	61	27	5	12	0	0	12.93	3.50
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1305	444	419	241	107	74	20	0	11.12	2.70
		34.0	32.1	18.5	8.2	5.7	1.5	0.0	12.46	3.30
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>										
過半数代表の労働組合がある	700	210	309	111	41	25	4	0		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	32	51	55	32	23	1	0	9.21	2.10
労働組合はない	2304	16.5	26.3	28.4	16.5	11.9	0.5	0	20.90	14.90
		702	770	465	200	132	35	0		
無回答	32	30.5	33.4	20.2	8.7	5.7	1.5	0	13.15	4.60
		9	13	2	1	7	0	0		
		28.1	40.6	6.3	3.1	21.9	0.0	0.0	16.94	6.70
<b>【従業員規模別(問6)】</b>										
1,000人以上	334	48	108	66	41	58	13	0		
		14.4	32.3	19.8	12.3	17.4	3.9	0.0	24.13	13.40
500~999人	462	92	185	113	53	17	2	0		
		19.9	40.0	24.5	11.5	3.7	0.4	0.0	12.44	5.30
300~499人	461	110	219	94	17	12	9	0		
		23.9	47.5	20.4	3.7	2.6	2.0	0.0	9.94	2.90
100~299人	546	138	167	95	73	62	11	0		
		25.3	30.6	17.4	13.4	11.4	2.0	0.0	18.36	7.50
30~99人	1346	522	451	247	85	36	5	0		
		38.8	33.5	18.4	6.3	2.7	0.4	0.0	9.05	2.90
29人以下	81	43	13	18	5	2	0	0		
		53.1	16.0	22.2	6.2	2.5	0.0	0.0	9.15	0.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>										
非正社員はいない	113	112	1	0	0	0	0	0		
		99.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.04	0.00
10%未満	659	289	370	0	0	0	0	0		
		43.9	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.82	0.60
10%以上30%未満	1206	338	557	311	0	0	0	0		
		28.0	46.2	25.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.06	3.60
30%以上50%未満	579	115	144	195	125	0	0	0		
		19.9	24.9	33.7	21.6	0.0	0.0	0.0	15.41	12.50
50%以上80%未満	509	70	55	105	132	147	0	0		
		13.8	10.8	20.6	25.9	28.9	0.0	0.0	32.66	35.20
80%以上	164	29	16	22	17	40	40	0		
		17.7	9.8	13.4	10.4	24.4	24.4	0.0	44.36	48.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 1 4

問 4. 全従業員数に占めるアルバイト・臨時割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	1 0 % 未 満	3 0 % 未 以 上	5 0 % 未 以 上	8 5 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	2544	440	160	50	26	10	0	2.70	0.00
%	100.0	78.8	13.6	5.0	1.5	0.8	0.3	0.0		
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	118	88	17	9	3	1	0	0	3.52	0.00
東北	239	188	31	12	7	0	1	0	2.80	0.00
南関東	939	746	115	46	13	15	4	0	3.09	0.00
北関東・甲信	227	185	27	11	1	3	0	0	2.67	0.00
北陸	203	156	33	9	4	0	1	0	2.50	0.00
東海	424	328	68	16	8	4	0	0	2.57	0.00
近畿	487	385	67	25	4	2	4	0	2.57	0.00
中国	194	152	31	9	2	0	0	0	1.65	0.00
四国	88	71	9	7	1	0	0	0	2.41	0.00
九州・沖縄	280	217	40	15	7	1	0	0	2.55	0.00
無回答	31	28	2	1	0	0	0	0	0.90	0.00
		90.3	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【業種別（問1）】</b>										
農業、林業	13	10	3	0	0	0	0	0	0.48	0.00
漁業	2	1	0	1	0	0	0	0	14.39	14.40
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1	0	0	0	0	0	0.22	0.00
建設業	254	224	23	5	2	0	0	0	0.94	0.00
製造業（消費関連）	148	119	19	9	1	0	0	0	1.58	0.00
製造業（素材関連）	120	99	19	2	0	0	0	0	0.85	0.00
製造業（機械関連）	219	185	33	1	0	0	0	0	0.39	0.00
製造業（その他）	292	239	46	7	0	0	0	0	0.93	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	2	0	0	0	0	0	0.41	0.00
情報通信業	90	85	3	2	0	0	0	0	0.28	0.00
運輸業、郵便業	278	209	42	22	2	1	2	0	2.94	0.00
卸売業、小売業	569	440	73	33	18	5	0	0	3.30	0.00
金融業、保険業	64	59	5	0	0	0	0	0	0.20	0.00
不動産業、物品賃貸業	46	36	3	3	1	0	0	0	3.17	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	83	67	10	5	0	1	0	0	1.69	0.00
宿泊業、飲食サービス業	127	74	16	19	8	7	3	0	11.63	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	41	6	4	2	3	1	0	7.73	0.00
教育、学習支援業	117	88	15	9	3	1	1	0	4.26	0.00
医療、福祉	283	224	49	6	4	0	0	0	1.38	0.00
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	7	0	1	0	0	0	0	3.35	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	386	273	65	30	8	7	3	0	4.70	0.00
分類不能の産業	7	7	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
無回答	40	31	7	1	1	0	0	0	1.82	0.00
		77.5	17.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0		
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	1232	201	74	19	12	4	0	2.50	0.00
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	403	88	36	8	3	1	0	2.88	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	169	31	9	4	1	1	0	2.53	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	407	65	25	11	4	4	0	3.22	0.00
いずれかが無回答	418	333	55	16	8	6	0	0	2.64	0.00
		79.7	13.2	3.8	1.9	1.4	0.0	0.0		
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>										
1959年以前	916	733	134	36	11	2	0	0	1.77	0.00
1960年代	514	405	75	26	6	1	1	0	2.11	0.00
1970年代	532	406	73	34	10	7	2	0	3.49	0.00
1980年代	415	320	51	31	5	5	3	0	3.61	0.00
1990年代	301	238	40	11	6	5	1	0	3.34	0.00
2000年代	288	220	39	13	6	1	1	0	2.54	0.00
2010年以降	20	15	2	0	2	0	0	0	8.07	0.00
無回答	244	199	26	9	5	3	2	0	3.09	0.00
		81.6	10.7	3.7	2.0	1.2	0.8	0.0		

附表14 (続き)

問4. 全従業員数に占めるアルバイト・臨時割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	10%未満	30%未満	50%未満	80%未満	90%以上	無回答	平均値	中央値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	885	159	56	22	10	2	0	2.76	0.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	124	22	6	1	1	0	0	1.71	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	335	68	22	2	2	1	0	2.10	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	187	47	14	4	0	3	0	2.96	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	1013	144	62	21	13	4	0	2.91	0.00
		80.6	11.5	4.9	1.7	1.0	0.3	0.0		
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	1048	186	72	22	10	5	0	2.74	0.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	161	29	4	4	1	1	0	2.37	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	180	47	11	2	1	0	0	2.12	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	101	29	9	1	0	1	0	2.53	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	1054	149	64	21	14	3	0	2.82	0.00
		80.8	11.4	4.9	1.6	1.1	0.2	0.0		
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>										
過半数代表の労働組合がある	700	531	115	41	9	3	1	0	2.36	0.00
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	148	26	12	6	1	1	0	3.62	0.00
労働組合はない	2304	1843	293	105	34	22	7	0	2.68	0.00
無回答	32	22	6	2	1	0	1	0	6.18	0.00
		68.8	18.8	6.3	3.1	0.0	3.1	0.0		
<b>【従業員規模別(問6)】</b>										
1,000人以上	334	221	59	31	15	6	2	0	5.54	0.00
500~999人	462	356	76	21	6	3	0	0	2.06	0.00
300~499人	461	368	75	8	3	2	5	0	2.29	0.00
100~299人	546	416	75	30	15	8	2	0	3.75	0.00
30~99人	1346	1114	150	65	11	5	1	0	1.92	0.00
29人以下	81	69	5	5	0	2	0	0	2.83	0.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>										
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10%未満	659	587	72	0	0	0	0	0	0.26	0.00
10%以上30%未満	1206	891	191	45	0	0	0	0	1.07	0.00
30%以上50%未満	579	430	89	45	15	0	0	0	2.94	0.00
50%以上80%未満	509	341	72	52	26	18	0	0	6.54	0.00
80%以上	164	103	16	18	9	8	10	0	13.53	0.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

附表 15

問4. 全従業員数に占める派遣労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	1 0 % 未 満	3 1 0 % 未 満 上	5 3 0 % 未 満 上	8 5 0 % 未 満 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	2082	922	181	35	7	3	0		
%	100.0	64.5	28.5	5.6	1.1	0.2	0.1	0.0	2.43	0.00
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	118	95	20	3	0	0	0	0		
東北	239	80.5	16.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.82	0.00
南関東	939	189	39	11	0	0	0	0	1.18	0.00
北関東・甲信	227	79.1	16.3	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.44	0.00
北陸	203	532	316	70	16	3	2	0	2.36	0.00
東海	424	56.7	33.7	7.5	1.7	0.3	0.2	0.0	2.99	0.00
近畿	487	158	54	12	2	1	0	0	2.39	0.00
中国	194	69.6	23.8	5.3	0.9	0.4	0.0	0.0	2.16	0.00
四国	88	150	43	8	2	0	0	0	1.67	0.00
九州・沖縄	280	73.9	21.2	3.9	1.0	0.0	0.0	0.0	1.89	0.00
無回答	31	25	6	0	0	0	0	0	0.88	0.00
		80.6	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【業種別（問1）】</b>										
農業、林業	13	12	0	1	0	0	0	0		
漁業	2	92.3	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.03	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	0	0	0	0	0	0	1.52	1.50
建設業	254	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
製造業（消費関連）	148	6	0	0	0	0	0	0	0.99	0.00
製造業（素材関連）	120	202	45	7	0	0	0	0	2.95	0.00
製造業（機械関連）	219	79.5	17.7	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.82	0.00
製造業（その他）	292	87	48	11	2	0	0	0	4.32	1.40
電気・ガス・熱供給・水道業	20	58.8	32.4	7.4	1.4	0.0	0.0	0.0	3.55	0.00
情報通信業	90	50.8	39.2	7.5	0.8	1.7	0.0	0.0	4.94	0.00
運輸業、郵便業	278	90	97	30	2	0	0	0	5.45	0.00
卸売業、小売業	569	41.1	44.3	13.7	0.9	0.0	0.0	0.0	1.88	0.00
金融業、保険業	64	73.4	21.6	4.0	0.7	0.4	0.0	0.0	1.13	0.00
不動産業、物品賃貸業	46	396	163	9	1	0	0	0	2.84	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	83	69.6	28.6	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	2.10	0.00
宿泊業、飲食サービス業	127	30	14	2	0	0	0	0	3.89	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	65.2	30.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.94	0.00
教育、学習支援業	117	51.8	38.6	3.6	6.0	0.0	0.0	0.0	2.93	0.00
医療、福祉	283	102	22	6	0	0	0	0	1.55	0.80
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	77.2	15.8	1.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.89	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	386	42	73	2	0	0	0	0	5.16	0.00
分類不能の産業	7	35.9	62.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.39	0.00
その他	1	191	86	5	1	0	0	0	5.15	0.00
無回答	40	67.5	30.4	1.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
		7	0	0	1	0	0	0		
		87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0		
		264	81	31	6	1	3	0		
		68.4	21.0	8.0	1.6	0.3	0.8	0.0		
		4	2	1	0	0	0	0		
		57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
		1	0	0	0	0	0	0		
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		19	12	7	2	0	0	0		
		47.5	30.0	17.5	5.0	0.0	0.0	0.0	5.99	0.30
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>										
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1542	972	458	92	17	2	1	0		
年間総売上高が増横・経常利益が減少	539	63.0	29.7	6.0	1.1	0.1	0.1	0.0	2.47	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が増横	215	346	153	32	5	3	0	0	2.50	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	64.2	28.4	5.9	0.9	0.6	0.0	0.0	2.60	0.00
いずれかが無回答	418	135	64	12	2	2	0	0		
		62.8	29.8	5.6	0.9	0.9	0.0	0.0		
		388	100	22	6	0	0	0		
		75.2	19.4	4.3	1.2	0.0	0.0	0.0		
		241	147	23	5	0	2	0	1.92	0.00
		57.7	35.2	5.5	1.2	0.0	0.5	0.0	2.75	0.00
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>										
1959年以前	916	530	344	39	3	0	0	0		
1960年代	514	57.9	37.6	4.3	0.3	0.0	0.0	0.0	1.92	0.00
1970年代	532	354	125	27	3	4	1	0	2.40	0.00
1980年代	415	68.9	24.3	5.3	0.6	0.8	0.2	0.0	2.04	0.00
1990年代	301	369	132	26	5	0	0	0	2.04	0.00
2000年代	288	69.4	24.8	4.9	0.9	0.0	0.0	0.0	2.03	0.00
2010年以降	20	295	92	22	6	0	0	0	2.80	0.00
無回答	244	71.1	22.2	5.3	1.4	0.0	0.0	0.0	5.28	0.00
		152	97	22	12	3	2	0		
		52.8	33.7	7.6	4.2	1.0	0.7	0.0		
		9	6	4	1	0	0	0		
		45.0	30.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0		
		178	49	16	1	0	0	0	5.94	0.60
		73.0	20.1	6.6	0.4	0.0	0.0	0.0	1.84	0.00

附表15 (続き)

問4. 全従業員数に占める派遣労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>

【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1134	690	364	61	16	3	0	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	154	81	64	7	2	0	0	0	0	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	430	281	128	20	1	0	0	0	0	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	154	79	19	1	1	1	0	0	0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1257	876	287	74	15	3	2	0	0	0
		69.7	22.8	5.9	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
		2.52	0.00	2.48	0.00	1.72	0.00	2.95	0.00	2.48
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】										
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1343	842	421	59	17	3	1	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	200	102	70	26	1	1	0	0	0	0
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	241	145	79	15	2	0	0	0	0	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	60.2	32.8	6.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1305	76	53	12	0	0	0	0	0	0
		53.9	37.6	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		917	299	69	15	3	2	0	0	0
		70.3	22.9	5.3	1.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
		2.26	0.00	4.38	0.00	2.12	0.00	2.46	0.00	2.36
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【労働組合の有無別(問5)】										
過半数代表の労働組合がある	700	323	306	63	7	0	1	0	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	46.1	43.7	9.0	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
労働組合はない	2304	97	88	8	1	0	0	0	0	0
無回答	32	50.0	45.4	4.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1644	517	107	27	7	2	0	0	0
		71.4	22.4	4.6	1.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
		18	11	3	0	0	0	0	0	0
		56.3	34.4	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3.27	0.40	1.87	0.00	2.21	0.00	3.17	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【従業員規模別(問6)】										
1,000人以上	334	129	176	24	4	0	1	0	0	0
500~999人	462	38.6	52.7	7.2	1.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
300~499人	461	201	212	42	6	1	0	0	0	0
100~299人	546	43.5	45.9	9.1	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
30~99人	1346	244	179	30	8	0	0	0	0	0
29人以下	81	52.9	38.8	6.5	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	65.4	26.7	6.2	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		1081	206	47	8	2	2	0	0	0
		80.3	15.3	3.5	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
		70	3	4	3	1	0	0	0	0
		86.4	3.7	4.9	3.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3.22	0.40	3.53	0.40	2.53	0.00	2.72	0.00	1.66
		0.00	0.00	3.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】										
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0	0	0
10%未満	659	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	1206	479	180	0	0	0	0	0	0	0
30%以上50%未満	579	72.7	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50%以上80%未満	509	726	402	78	0	0	0	0	0	0
80%以上	164	60.2	33.3	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	318	172	69	20	0	0	0	0	0
		54.9	29.7	11.9	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		63.7	26.9	5.9	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		122	31	4	3	1	3	0	0	0
		74.4	18.9	2.4	1.8	0.6	1.8	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.65	0.00	2.20	0.00	4.35	0.00	3.30	0.00	3.47
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

附表 1 6

問 4. 全従業員数に占めるその他労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0 %	0 %未 満	3 1 0 0 % 未 以 上	5 3 0 0 % 未 以 上	8 5 0 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値
n	3230	2971	177	46	20	12	4	0		
%	100.0	92.0	5.5	1.4	0.6	0.4	0.1	0.0	1.02	0.00
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	118	114	4	0	0	0	0	0	0.15	0.00
東北	239	226	8	3	1	1	0	0	0.76	0.00
南関東	939	847	59	16	8	7	2	0	1.54	0.00
北関東・甲信	227	214	11	2	0	0	0	0	0.35	0.00
北陸	203	193	9	1	0	0	0	0	0.20	0.00
東海	424	378	27	11	6	1	1	0	1.54	0.00
近畿	487	451	27	4	3	2	0	0	0.83	0.00
中国	194	168	18	5	2	0	1	0	1.45	0.00
四国	88	86.6	9.3	2.6	1.0	0.0	0.5	0.0	0.27	0.00
九州・沖縄	280	267	10	2	0	1	0	0	0.49	0.00
無回答	31	96.8	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.53	0.00
<b>【業種別（問1）】</b>										
農業、林業	13	13	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
漁業	2	2	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
建設業	254	234	15	5	0	0	0	0	0.54	0.00
製造業（消費関連）	148	133	11	3	0	1	0	0	0.89	0.00
製造業（素材関連）	120	108	8	3	0	1	0	0	1.53	0.00
製造業（機械関連）	219	196	19	3	1	0	0	0	0.65	0.00
製造業（その他）	292	269	16	3	2	1	1	0	1.12	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	20	15	4	0	1	0	0	0	3.00	0.00
情報通信業	90	82	5	2	1	0	0	0	1.03	0.00
運輸業、郵便業	278	264	9	4	0	0	1	0	0.70	0.00
卸売業、小売業	569	530	31	4	3	1	0	0	0.60	0.00
金融業、保険業	64	57	6	1	0	0	0	0	0.51	0.00
不動産業、物品賃貸業	46	39.1	9.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.73	0.00
学術研究、専門・技術サービス業	83	80	1	2	0	0	0	0	0.35	0.00
宿泊業、飲食サービス業	127	96.4	1.6	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.57	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	57	55	1	1	0	0	0	0	0.43	0.00
教育、学習支援業	117	103	4	2	5	3	0	0	3.53	0.00
医療、福祉	283	272	11	0	0	0	0	0	0.14	0.00
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	8	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	386	340	27	7	5	5	2	0	2.45	0.00
分類不能の産業	7	6	0	0	1	0	0	0	4.97	0.00
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
無回答	40	80.0	12.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.32	0.00
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>										
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	1421	84	24	7	3	3	0	0.93	0.00
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	501	30	5	2	1	0	0	0.65	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	194	11	5	2	3	0	0	1.66	0.00
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	469	35	6	4	2	0	0	0.96	0.00
いずれかが無回答	418	386	17	6	5	3	1	0	1.53	0.00
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>										
1959年以前	916	848	51	11	4	2	0	0	0.66	0.00
1960年代	514	467	36	8	2	1	0	0	0.68	0.00
1970年代	532	494	25	8	3	1	0	0	0.85	0.00
1980年代	415	377	25	5	4	2	2	0	1.70	0.00
1990年代	301	278	15	4	2	2	0	0	1.12	0.00
2000年代	288	260	18	6	3	1	0	0	1.31	0.00
2010年以降	20	17	3	2	0	0	0	0	3.74	0.00
無回答	244	230	5	4	2	1	0	0	1.56	0.00

附表16 (続き)

問4. 全従業員数に占めるその他労働者割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	0%	0%未満	3.1%未満	5.3%未満	8.5%未満	8.0%以上	無回答	平均値	中央値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1134	1040	6.9	20	3	0	2	0	0.76	0.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	154	132	17	2	2	1	0	0	1.45	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	430	391	24	13	0	2	0	0	1.03	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	255	231	18	2	2	0.5	0	0	1.27	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1257	1177	49	9	13	7	2	0	1.14	0.00
		93.6	3.9	0.7	1.0	0.6	0.2	0.0		
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>										
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1343	1224	86	25	3	3	2	0	0.90	0.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	200	174	21	2	1	2	0	0	1.34	0.00
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	241	226	9	6	0	0	0	0	0.58	0.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	141	127	9	3	1	1	0	0	1.23	0.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1305	1220	52	10	15	6	2	0	1.15	0.00
		93.5	4.0	0.8	1.1	0.5	0.2	0.0		
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>										
過半数代表の労働組合がある	700	627	58	11	4	0	0	0	0.78	0.00
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	170	18	4	1	1	0	0	1.19	0.00
労働組合はない	2304	87.6	9.3	2.1	0.5	0.5	0	0	1.05	0.00
		2147	98	30	15	10	4	0		
無回答	32	93.2	4.3	1.3	0.7	0.4	0.2	0.0	2.61	0.00
		27	3	1	1	0	0	0		
		84.4	9.4	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0		
<b>【従業員規模別(問6)】</b>										
1,000人以上	334	285	37	7	3	1	1	0	1.48	0.00
		85.3	11.1	2.1	0.9	0.3	0.3	0.0		
500~999人	462	410	37	9	4	2	0	0	1.23	0.00
		88.7	8.0	1.9	0.9	0.4	0.0	0.0		
300~499人	461	422	30	4	4	1	0	0	0.84	0.00
		91.5	6.5	0.9	0.9	0.2	0.0	0.0		
100~299人	546	505	26	8	2	4	1	0	1.24	0.00
		92.5	4.8	1.5	0.4	0.7	0.2	0.0		
30~99人	1346	1271	46	18	6	4	1	0	0.77	0.00
		94.4	3.4	1.3	0.4	0.3	0.1	0.0		
29人以下	81	78	1	0	1	0	1	0	1.46	0.00
		96.3	1.2	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>										
非正社員はいない	113	113	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
10%未満	659	632	27	0	0	0	0	0	0.10	0.00
		95.9	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
10%以上30%未満	1206	1122	74	10	0	0	0	0	0.32	0.00
		93.0	6.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0		
30%以上50%未満	579	517	42	17	3	0	0	0	0.91	0.00
		89.3	7.3	2.9	0.5	0.0	0.0	0.0		
50%以上80%未満	509	451	23	16	11	8	0	0	2.65	0.00
		88.6	4.5	3.1	2.2	1.6	0.0	0.0		
80%以上	164	136	11	3	6	4	4	0	5.87	0.00
		82.9	6.7	1.8	3.7	2.4	2.4	0.0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

附表 17

問 4. 非正社員の各形態や請負の活用あり企業割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	活用あり企業割合	非正社員あり企業割合	定年再雇用・嘱託あり企業割合	フルタイム社員あり企業割合	パートタイム社員あり企業割合	アルバイト・臨時活用あり企業割合	派遣労働者の活用あり企業割合	請負活用あり企業割合	活用あり企業割合	非正社員のみ企業割合	非正社員のみフルタイム企業割合	非正社員のみパートタイム企業割合	非正社員のみアルバイト企業割合	非正社員のみ臨時企業割合	非正社員のみ派遣企業割合	非正社員のみ請負企業割合	非正社員のみ活用のみ企業割合
n	3230	3117	2242	1568	2277	686	1148	603	177	57	305	50	34	19				
%	100.0	96.5	69.4	48.5	70.5	21.2	35.5	18.7	5.5	1.8	9.4	1.5	1.1	0.6				
<b>【地域ブロック別】</b>																		
北海道	118	115	85	68	79	30	23	14	8	3	11	1	0	0				
東北	239	230	151	120	160	51	50	36	14	7	35	6	3	2				
南関東	939	906	673	505	626	193	407	208	48	15	60	16	13	11				
北関東・甲信	227	215	155	110	163	42	69	41	14	3	20	5	1	1				
北陸	203	195	132	81	148	47	53	36	14	1	28	4	0	0				
東海	424	414	292	193	326	96	170	84	13	7	43	3	1	0				
近畿	487	476	348	222	346	102	196	82	23	6	46	10	6	1				
中国	194	187	134	85	148	42	70	34	11	0	21	0	0	0				
四国	88	84	60	44	57	17	28	17	7	4	10	1	0	0				
九州・沖縄	280	266	194	129	204	63	74	47	21	10	28	4	0	2				
無回答	31	29	18	11	20	3	6	4	4	1	5	0	0	0				
<b>【業種別（問1）】</b>																		
農業、林業	13	13	7	6	10	3	1	0	2	0	4	0	0	0				
漁業	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0				
鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	5	4	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
建設業	254	228	182	91	110	30	52	53	43	6	19	6	2	3				
製造業（消費関連）	148	145	108	70	116	29	61	28	3	2	20	0	0	1				
製造業（素材関連）	120	118	90	53	75	21	59	17	6	2	11	1	3	1				
製造業（機械関連）	219	215	171	111	155	34	129	55	14	1	16	2	2	0				
製造業（その他）	292	283	199	122	189	53	116	56	18	4	33	3	7	0				
電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	17	12	14	2	9	3	3	0	11	1	0	0				
情報通信業	90	82	46	55	47	5	38	36	4	7	5	1	2	4				
運輸業、郵便業	278	265	201	111	183	69	74	42	19	5	29	9	0	0				
卸売業、小売業	569	545	397	264	418	129	173	83	34	6	54	7	5	5				
金融業、保険業	64	63	55	32	45	5	27	12	5	2	2	0	1	0				
不動産業、物品賃貸業	46	44	28	21	27	8	16	7	0	0	7	4	2	0				
学術研究、専門・技術サービス業	83	80	52	51	42	16	40	17	6	6	4	0	3	0				
宿泊業、飲食サービス業	127	126	61	55	109	53	25	8	1	3	23	6	0	0				
生活関連サービス業、娯楽業	57	56	28	17	46	16	13	7	2	0	14	0	0	0				
教育、学習支援業	117	117	82	92	104	29	75	35	1	1	6	1	0	0				
医療、福祉	283	282	223	168	274	59	92	52	1	3	20	0	0	0				
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	7	5	4	6	1	0	0	0	0	1	0	0	0				
サービス業（他に分類されないもの）	386	375	252	210	269	113	122	88	11	5	30	8	5	4				
分類不能の産業	7	7	5	3	4	0	3	2	0	0	1	0	1	0				
その他	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0				
無回答	40	38	27	16	29	9	21	2	3	0	3	2	0	0				
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>																		
年間総売上高が増・経常利益が増	1542	1492	1086	757	1105	310	570	274	77	32	140	23	13	9				
年間総売上高が増・経常利益が減少	539	523	386	269	384	136	193	106	28	10	46	4	8	2				
年間総売上高が減少・経常利益が増	215	203	143	104	143	46	80	50	11	2	23	5	2	2				
年間総売上高が減少・経常利益が減少	516	487	342	210	330	109	128	91	43	8	54	10	5	6				
いずれかが無回答	418	412	285	228	315	85	177	82	18	5	42	8	6	0				
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>																		
1959年以前	916	889	741	464	667	183	386	170	43	6	47	6	5	2				
1960年代	514	497	401	239	370	109	160	92	45	3	40	2	3	2				
1970年代	532	502	362	246	376	126	163	100	30	10	52	7	6	6				
1980年代	415	403	251	205	282	95	120	69	18	14	56	16	4	2				
1990年代	301	284	145	151	212	63	106	57	8	12	43	6	1	3				
2000年代	288	281	174	160	187	60	136	79	12	7	29	5	9	3				
2010年以降	20	20	13	9	15	5	11	5	0	0	1	1	3	0				
無回答	244	241	155	94	168	45	66	31	21	5	37	7	3	1				

附表 17 (続き)

問 4. 非正社員の各形態や請負の活用あり企業割合<各人数区分が全て欠損でない>

	計	企業割合 あり	非正社員 の割合	あり 割合	定年 割合	活用 割合	フル 活用 割合											
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合別（問4）】</b>																		
正社員・非正社員（全体）とも増加	1134	1117	854	643	865	249	444	283	46	20	75	9	6	8				
または横ばい	154	98.5	75.3	56.7	76.3	22.0	39.2	25.0	4.1	1.8	6.6	0.8	0.5	0.7				
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	430	154	118	94	126	30	73	41	5	2	12	0	1	0				
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	430	100.0	76.6	61.0	81.8	19.5	47.4	26.6	3.2	1.3	7.8	0.0	0.6	0.0				
正社員・非正社員（全体）とも減少	255	419	332	211	288	95	149	98	29	4	29	7	3	5				
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1257	97.4	77.2	49.1	67.0	22.1	34.7	22.8	6.7	0.9	6.7	1.6	0.7	1.2				
		252	202	145	184	68	101	61	8	4	15	1	2	2				
		98.8	79.2	56.9	72.2	26.7	39.6	23.9	3.1	1.6	5.9	0.4	0.8	0.8				
		1175	736	475	814	244	381	120	89	27	174	33	22	4				
		93.5	58.6	37.8	64.8	19.4	30.3	9.5	7.1	2.1	13.8	2.6	1.8	0.3				
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合別（問4）】</b>																		
正社員・非正社員（全体）とも増加	1343	1321	1021	739	1007	295	501	314	63	16	90	9	8	11				
または横ばい	200	98.4	76.0	55.0	75.0	22.0	37.3	23.4	4.7	1.2	6.7	0.7	0.6	0.8				
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	241	200	148	115	133	39	98	50	9	2	9	2	3	0				
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	141	100.0	74.0	57.5	66.5	19.5	49.0	25.0	4.5	1.0	4.5	1.0	1.5	0.0				
正社員・非正社員（全体）とも減少	1305	240	194	134	171	61	96	63	15	3	10	5	1	1				
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答		99.6	80.5	55.6	71.0	25.3	39.8	26.1	6.2	1.2	4.1	2.1	0.4	0.4				
		141	116	85	105	40	65	28	4	3	7	2	1	0				
		100.0	82.3	60.3	74.5	28.4	46.1	19.9	2.8	2.1	5.0	1.4	0.7	0.0				
		1215	763	495	861	251	388	148	86	33	189	32	21	7				
		93.1	58.5	37.9	66.0	19.2	29.7	11.3	6.6	2.5	14.5	2.5	1.6	0.5				
<b>【労働組合の有無別（問5）】</b>																		
過半数代表の労働組合がある	700	694	616	442	490	169	377	172	31	6	13	6	4	1				
労働組合はあるが、過半数代表ではない	194	99.1	88.0	63.1	70.0	24.1	53.9	24.6	4.4	0.9	1.9	0.9	0.6	0.1				
労働組合はない	2304	194	162	140	162	46	97	42	5	2	5	2	0	0				
		100.0	83.5	72.2	83.5	23.7	50.0	21.6	2.6	1.0	2.6	1.0	0.0	0.0				
		2198	1445	975	1602	461	660	384	139	49	283	40	30	18				
		95.4	62.7	42.3	69.5	20.0	28.6	16.7	6.0	2.1	12.3	1.7	1.3	0.8				
		31	19	11	23	10	14	5	2	0	4	2	0	0				
		96.9	59.4	34.4	71.9	31.3	43.8	15.6	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0				
<b>【従業員規模別（問6）】</b>																		
1,000人以上	334	334	294	249	286	113	205	93	4	1	2	2	0	0				
500～999人	462	100.0	88.0	74.6	85.6	33.8	61.4	27.8	1.2	0.3	0.6	0.6	0.0	0.0				
300～499人	461	461	395	327	370	106	261	119	5	1	14	1	1	0				
100～299人	546	99.8	85.5	70.8	80.1	22.9	56.5	25.8	1.1	0.2	3.0	0.2	0.2	0.0				
30～99人	1346	460	371	281	351	93	217	108	14	10	23	3	4	0				
		99.8	80.5	61.0	76.1	20.2	47.1	23.4	3.0	2.2	5.0	0.7	0.9	0.0				
		535	373	257	408	130	189	93	17	9	56	10	4	1				
		98.0	68.3	47.1	74.7	23.8	34.6	17.0	3.1	1.6	10.3	1.8	0.7	0.2				
		1257	781	436	824	232	265	179	31	129	191	29	22	17				
		93.4	58.0	32.4	61.2	17.2	19.7	13.3	9.6	2.3	14.2	2.2	1.6	1.3				
		70	28	18	38	12	11	11	8	5	19	5	3	1				
		86.4	34.6	22.2	46.9	14.8	13.6	13.6	9.9	6.2	23.5	6.2	3.7	1.2				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】</b>																		
非正社員はいない	113	0	0	0	1	0	0	22	0	0	1	0	0	19				
10%未満	659	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	19.5	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	16.8				
10%以上30%未満	1206	659	406	175	370	72	180	114	121	18	139	15	22	0				
30%以上50%未満	579	100.0	61.6	26.6	56.1	10.9	27.3	17.3	18.4	2.7	21.1	2.3	3.3	0				
50%以上80%未満	509	100.0	77.9	50.1	72.0	19.6	39.8	20.3	4.1	1.8	6.8	1.5	0.4	0				
80%以上	164	579	445	364	464	149	261	98	3	8	34	5	4	0				
		100.0	76.9	62.9	80.1	25.7	45.1	16.9	0.5	1.4	5.9	0.9	0.7	0				
		509	348	324	439	168	185	99	2	6	35	8	1	0				
		100.0	68.4	63.7	86.2	33.0	36.3	19.4	0.4	1.2	6.9	1.6	0.2	0.0				
		164	103	101	135	61	42	25	2	3	14	4	2	0				
		100.0	62.8	61.6	82.3	37.2	25.6	15.2	1.2	1.8	8.5	2.4	1.2	0.0				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

附表 18

問4. 正社員の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
3年前と比較した増減推移						
n	3707	1091	1095	1168	20	333
%	100.0	29.4	29.5	31.5	0.5	9.0
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	36	41	47	0	13
東北	282	74	91	90	0	27
南関東	1082	26.2	32.3	31.9	0.0	9.6
北関東・甲信	252	69	79	86	1	17
北陸	233	27.4	31.3	34.1	0.4	6.7
東海	481	30.9	26.6	33.0	0.4	9.0
近畿	533	142	142	153	3	41
中国	231	29.5	29.5	31.8	0.6	8.5
四国	106	31.0	28.1	31.5	0.8	8.6
九州・沖縄	333	70	67	67	1	26
無回答	37	30.3	29.0	29.0	0.4	11.3
【業種別(問1)】						
農業、林業	14	6	6	2	0	0
漁業	6	42.9	42.9	14.9	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
建設業	298	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
製造業(消費関連)	169	68	100	102	2	26
製造業(素材関連)	139	22.8	33.6	34.2	0.7	8.7
製造業(機械関連)	246	43	56	53	1	16
製造業(その他)	318	25.4	33.1	31.4	0.6	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	22	8	7	5	0	2
情報通信業	107	36.4	31.8	22.7	0.0	9.1
運輸業、郵便業	334	83	102	119	1	29
卸売業、小売業	628	24.9	30.5	35.6	0.3	8.7
金融業、保険業	67	159	188	228	2	51
不動産業、物品賃貸業	49	25.3	29.9	36.3	0.3	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	92	11	18	17	0	3
宿泊業、飲食サービス業	144	22.4	36.7	34.7	0.0	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	67	27	27	26	0	12
教育、学習支援業	134	29.3	29.3	28.3	0.0	13.0
医療、福祉	333	30	41	62	1	10
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	20.8	28.5	43.1	0.7	6.9
サービス業(他に分類されないもの)	448	17	20	25	0	5
分類不能の産業	9	25.4	29.9	37.3	0.0	7.5
その他	1	37	51	37	0	9
無回答	67	27.6	38.1	27.6	0.0	6.7
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	627	552	428	4	131
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	36.0	31.7	24.6	0.2	7.5
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	196	176	179	1	52
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	32.5	29.1	29.6	0.2	8.6
いずれかが無回答	525	41	58	123	2	21
【企業の設立年別(問3)】						
1959年以前	1032	16.7	23.7	50.2	0.8	8.6
1960年代	584	77	174	291	5	44
1970年代	601	13.0	29.4	49.2	0.8	7.4
1980年代	478	150	135	147	8	85
1990年代	336	28.6	25.7	28.0	1.5	16.2
2000年代	324					
2010年以降	23					
無回答	329					

	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
3年後の増減見通し						
n	3707	1014	1553	604	251	285
%	100.0	27.4	41.9	16.3	6.8	7.7
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	39	44	34	8	12
東北	282	28.5	32.1	24.8	5.8	8.8
南関東	1082	78	119	38	26	21
北関東・甲信	252	27.7	42.2	13.5	9.2	7.4
北陸	233	315	454	168	65	80
東海	481	29.1	42.0	15.5	6.0	7.4
近畿	533	69	116	43	11	13
中国	231	27.4	46.0	17.1	4.4	5.2
四国	106	63	97	36	17	20
九州・沖縄	333	27.0	41.6	15.5	7.3	8.6
無回答	37	131	208	69	37	36
【業種別(問1)】						
農業、林業	14	6	5	3	0	0
漁業	6	42.9	35.7	21.4	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
建設業	298	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0
製造業(消費関連)	169	63	153	41	21	20
製造業(素材関連)	139	21.1	51.3	13.8	7.0	6.7
製造業(機械関連)	246	38	74	41	10	6
製造業(その他)	318	22.5	43.8	23.0	5.9	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	22	8	7	5	0	3
情報通信業	107	36.4	31.8	22.7	0.0	13.6
運輸業、郵便業	334	83	102	119	1	29
卸売業、小売業	628	24.9	30.5	35.6	0.3	8.7
金融業、保険業	67	159	188	228	2	51
不動産業、物品賃貸業	49	25.3	29.9	36.3	0.3	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	92	11	18	17	0	3
宿泊業、飲食サービス業	144	22.4	36.7	34.7	0.0	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	67	27	27	26	0	12
教育、学習支援業	134	29.3	29.3	28.3	0.0	13.0
医療、福祉	333	30	41	62	1	10
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	20.8	28.5	43.1	0.7	6.9
サービス業(他に分類されないもの)	448	17	20	25	0	5
分類不能の産業	9	25.4	29.9	37.3	0.0	7.5
その他	1	37	51	37	0	9
無回答	67	27.6	38.1	27.6	0.0	6.7
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	627	552	428	4	131
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	36.0	31.7	24.6	0.2	7.5
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	196	176	179	1	52
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	32.5	29.1	29.6	0.2	8.6
いずれかが無回答	525	41	58	123	2	21
【企業の設立年別(問3)】						
1959年以前	1032	16.7	23.7	50.2	0.8	8.6
1960年代	584	77	174	291	5	44
1970年代	601	13.0	29.4	49.2	0.8	7.4
1980年代	478	150	135	147	8	85
1990年代	336	28.6	25.7	28.0	1.5	16.2
2000年代	324					
2010年以降	23					
無回答	329					

附表 18 (続き)

問 4. 正社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	649	602	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	51.9	48.1	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	93	76	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	349	417	419	20	333
		22.7	27.1	27.2	1.3	21.7
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	533	497	378	3	62
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	36.2	33.7	25.7	0.2	4.2
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	72	72	56	2	16
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	13.1	19.0	58.7	0.8	4.4
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	422	445	494	13	230
		26.3	27.7	30.8	0.8	14.3
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	204	209	291	3	65
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	26.4	27.1	37.7	0.4	8.4
労働組合はない	2642	63	67	71	2	19
無回答	71	28.4	30.2	32.0	0.9	8.6
		814	806	795	15	212
		30.8	30.5	30.1	0.6	8.0
		10	13	11	0	37
		14.1	18.3	15.5	0.0	52.1
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	139	102	101	3	30
500~999 人	506	37.1	27.2	26.9	0.8	8.0
300~499 人	521	207	115	139	2	43
100~299 人	603	40.9	22.7	27.5	0.4	8.5
30~99 人	1584	184	136	142	3	56
29 人以下	112	35.3	26.1	27.3	0.6	10.7
無回答	6	172	185	195	4	47
		28.5	30.7	32.3	0.7	7.8
		23.7	33.5	33.3	0.5	9.0
		14	27	61	0	10
		12.5	24.1	54.5	0.0	8.9
		0.0	0.0	2	0	4
		0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	63	103	98	0	21
10%未満	728	22.1	36.1	34.4	0.0	7.4
10%以上 30%未満	1298	210	218	231	4	65
30%以上 50%未満	621	28.8	29.9	31.7	0.5	8.9
50%以上 80%未満	566	383	378	418	7	112
80%以上	198	29.5	29.1	32.2	0.5	8.6
無回答	11	206	161	187	5	62
		33.2	25.9	30.1	0.8	10.0
		173	177	177	3	36
		30.6	31.3	31.3	0.5	6.4
		56	58	54	1	29
		28.3	29.3	27.3	0.5	14.6
		0.0	0.0	3	0	8
		0.0	0.0	27.3	0.0	72.7

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	433	577	123	79	39
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	34.6	46.1	9.8	6.3	3.1
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	52	88	14	6	9
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	30.8	52.1	8.3	3.6	5.9
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	84	189	152	29	8
		18.2	40.9	32.9	6.3	1.7
		56	110	88	30	3
		19.5	38.3	30.7	10.5	1.0
		389	589	227	107	226
		25.3	38.3	14.8	7.0	14.7
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	571	902	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	38.8	61.2	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	92	126	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	42.2	57.8	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	0	0	252	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		0	0	160	0	0
		351	525	192	251	285
		21.9	32.7	12.0	15.6	17.8
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	160	323	189	43	57
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	20.7	41.8	24.5	5.6	7.4
労働組合はない	2642	47	89	50	21	15
無回答	71	21.2	40.1	22.5	9.5	6.8
		796	1126	359	182	177
		30.2	42.6	13.6	6.9	6.7
		9	15	6	5	36
		12.7	21.1	8.5	7.0	50.7
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	108	131	73	32	31
500~999 人	506	28.8	34.9	19.5	8.5	8.3
300~499 人	521	155	211	78	26	36
100~299 人	603	30.6	41.7	15.4	5.1	7.1
30~99 人	1584	134	220	89	31	47
29 人以下	112	25.7	42.2	17.1	6.0	9.0
無回答	6	146	285	94	29	49
		24.2	47.3	15.6	4.8	8.1
		434	669	249	123	109
		27.4	42.2	15.7	7.8	6.9
		36	36	21	10	9
		32.1	32.1	18.8	8.9	8.0
		1	1	0	0	4
		16.7	16.7	0.0	0.0	66.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	80	123	39	27	16
10%未満	728	28.1	43.2	13.7	9.5	5.6
10%以上 30%未満	1298	201	309	120	44	54
30%以上 50%未満	621	27.6	42.4	16.5	6.0	7.4
50%以上 80%未満	566	359	528	236	83	92
80%以上	198	27.7	40.7	18.2	6.4	7.1
無回答	11	180	257	96	36	52
		29.0	41.4	15.5	5.8	8.4
		137	254	93	49	33
		24.2	44.9	16.4	8.7	5.8
		55	81	20	12	30
		27.8	40.9	10.1	6.1	15.2
		2	1	0	0	8
		18.2	9.1	0.0	0.0	72.7

附表 19

問4. 非正社員（全体）の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

3年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答	3年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答						
	n	%	n	%	n	%		n	%	n	%	n	%	n	%				
	3707	95.7	771	20.8	460	12.4	36	1.0	1483	653	17.6	1098	29.6	386	10.4	225	6.1	1345	36.3
<b>【地域ブロック別】</b>																			
北海道	137	30	33	11	0	63			137	21	39	13	7	57					
東北	282	73	54	37	2	116			282	44	68	34	26	110					
南関東	1082	276	235	167	12	392			1082	202	336	129	65	350					
北関東・甲信	252	61	59	35	1	96			252	45	83	21	13	90					
北陸	233	64	38	27	2	102			233	39	70	16	15	93					
東海	481	127	102	49	7	196			481	79	145	42	34	181					
近畿	533	134	107	65	4	223			533	98	151	61	22	201					
中国	231	66	44	17	1	103			231	46	66	24	9	86					
四国	106	26	20	13	1	46			106	17	27	13	7	42					
九州・沖縄	333	87	71	37	5	133			333	55	103	28	23	124					
無回答	37	1	1	0	0	0			37	1	1	0	0	0					
		35.1	21.6	5.4	2.7	35.1				18.9	27.0	13.5	10.4	29.7					
<b>【業種別（問1）】</b>																			
農業、林業	14	2	6	1	0	5			14	3	5	1	0	5					
漁業	6	1	1	0	0	4			6	2	0	0	0	4					
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	1	1	0	3			6	1	3	0	0	2					
建設業	298	58	61	22	4	153			298	32	85	27	17	137					
製造業（消費関連）	169	38	43	22	2	64			169	28	53	24	9	55					
製造業（素材関連）	139	46	20	18	2	53			139	26	38	20	8	47					
製造業（機械関連）	246	58	48	38	3	99			246	35	68	45	13	85					
製造業（その他）	318	73	58	47	2	138			318	40	85	46	17	130					
電気・ガス・熱供給・水道業	22	4	1	3	0	14			22	6	5	2	1	8					
情報通信業	107	32	26	12	0	37			107	16	38	9	8	36					
運輸業、郵便業	334	67	72	43	4	148			334	68	78	28	24	136					
卸売業、小売業	628	146	130	80	4	268			628	117	181	60	31	239					
金融業、保険業	67	23	15	15	0	14			67	17	25	13	1	11					
不動産業、物品賃貸業	49	10	9	7	0	23			49	12	6	5	3	23					
学術研究、専門・技術サービス業	92	25	11	12	1	43			92	12	22	7	5	46					
宿泊業、飲食サービス業	144	19	30	30	0	65			144	16	51	11	8	58					
生活関連サービス業、娯楽業	67	16	12	11	0	28			67	16	17	6	3	25					
教育、学習支援業	134	58	38	8	2	28			134	25	53	12	18	26					
医療、福祉	333	43.3	28.4	6.0	1.5	20.9			333	18.7	39.6	9.0	13.4	19.4					
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	2	1	0	0	6			9	1	2	0	0	6					
サービス業（他に分類されないもの）	448	110	88	75	8	167			448	79	147	42	32	148					
分類不能の産業	9	2	2	1	1	3			9	2	4	1	0	2					
その他	1	0	1	0	0	0			1	0	1	0	0	0					
無回答	67	12	10	4	0	41			67	6	15	8	1	37					
		17.9	14.9	6.0	0.0	61.2				9.0	22.4	11.9	1.5	55.2					
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>																			
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	490	386	184	8	674			1742	355	521	165	95	606					
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	185	110	78	5	226			604	107	188	68	35	206					
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	52	47	50	5	91			245	42	80	28	17	78					
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	102	129	91	6	263			591	67	162	76	39	247					
いずれかが無回答	525	17.3	21.8	15.4	1.0	44.5			525	11.3	27.4	12.9	6.6	41.8					
		128	99	57	12	229				82	147	49	39	208					
		24.4	18.9	10.9	2.3	43.6				15.6	28.0	9.3	7.4	39.6					
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>																			
1959年以前	1032	299	231	144	8	350			1032	189	337	129	53	324					
1960年代	584	150	122	80	3	229			584	104	170	69	26	215					
1970年代	601	149	141	59	6	246			601	102	185	55	37	222					
1980年代	478	103	100	66	2	207			478	80	138	44	36	180					
1990年代	336	90	59	49	3	135			336	66	97	29	29	115					
2000年代	324	99	47	36	6	136			324	68	86	29	25	116					
2010年以降	23	2	2	3	2	9			23	2	8	4	0	9					
無回答	329	8.7	13.0	8.7	21.7	47.8			329	8.7	13.0	8.7	21.7	47.8					
		65	68	24	3	169				42	77	27	19	164					
		19.8	20.7	7.3	0.9	51.4				12.8	23.4	8.2	5.8	49.8					

附表 19 (続き)

問 4. 非正社員 (全体) の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	697	554	0	0	0
または横ばい		55.7	44.3	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	0	0	169	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	251	211	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	0	0	287	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	9	6	100.0	0	1483
		0.6	0.4	0.3	2.6	96.4
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	582	527	227	5	132
または横ばい		39.5	35.8	15.4	0.3	9.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	75	47	63	2	31
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	34.4	21.6	28.9	0.9	14.2
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	121	72	26	2	31
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	48.0	28.6	10.3	0.8	12.3
		14.4	23.4	43.8	0.0	14.4
		15.6	8.1	7.4	2.7	12.6
		9.7	5.0	4.6	1.7	78.9
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	244	164	125	6	233
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	31.6	21.2	16.2	0.8	30.2
労働組合はない	2642	73	54	31	2	62
無回答	71	32.9	24.3	14.0	0.9	27.9
		631	541	301	27	1142
		23.9	20.5	11.4	1.0	43.2
		9	12	3	1	46
		12.7	16.9	4.2	1.4	64.8
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000人以上	375	149	70	52	4	100
500~999人	506	39.7	18.7	13.9	1.1	26.7
300~499人	521	187	106	82	4	127
100~299人	603	37.0	20.9	16.2	0.8	25.1
30~99人	1584	164	131	68	5	153
29人以下	112	31.5	25.1	13.1	1.0	29.4
無回答	6	170	133	82	5	213
		28.2	22.1	13.6	0.8	35.3
		17.0	19.8	10.7	1.0	51.5
		17	17	5	2	71
		15.2	15.2	4.5	1.8	63.4
		0	0	2	0	4
		0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	2	29	6	7	241
10%未満	728	0.7	10.2	2.1	2.5	84.6
10%以上30%未満	1298	135	189	89	8	307
30%以上50%未満	621	18.5	26.0	12.2	1.1	42.2
50%以上80%未満	566	397	269	161	8	463
80%以上	198	30.6	20.7	12.4	0.6	35.7
無回答	11	206	128	87	7	193
		33.2	20.6	14.0	1.1	31.1
		157	121	82	4	202
		27.7	21.4	14.5	0.7	35.7
		59	35	33	2	69
		29.8	17.7	16.7	1.0	34.8
		1	0	2	0	8
		9.1	0.0	18.2	0.0	72.7

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	381	587	133	90	60
または横ばい		30.5	46.9	10.6	7.2	4.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	14	81	51	11	12
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	130	214	57	37	24
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	28.1	46.3	12.3	8.0	5.2
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	54	105	86	33	9
		18.8	36.6	30.0	11.5	3.1
		74	111	59	54	1240
		4.8	7.2	3.8	3.5	80.6
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	501	972	0	0	0
または横ばい		34.0	66.0	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	0	0	218	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	0	0	100.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	137	115	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	54.4	45.6	0.0	0.0	0.0
		0	0	160.0	0.0	0.0
		0	0	100.0	0.0	0.0
		15	11	8	225	1345
		0.9	0.7	0.5	14.0	83.9
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	143	247	130	49	203
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	18.5	32.0	16.8	6.3	26.3
労働組合はない	2642	40	76	25	23	58
無回答	71	18.0	34.2	11.3	10.4	26.1
		462	762	230	148	1040
		17.5	28.8	8.7	5.6	39.4
		8	13	1	5	44
		11.3	18.3	1.4	7.0	62.0
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000人以上	375	99	112	37	42	85
500~999人	506	26.4	29.9	9.9	11.2	22.7
300~499人	521	124	174	60	32	116
100~299人	603	24.5	34.4	11.9	6.3	22.9
30~99人	1584	112	178	66	33	132
29人以下	112	21.5	34.2	12.7	6.3	25.3
無回答	6	108	194	69	26	206
		17.9	32.2	11.4	4.3	34.2
		200	417	148	85	734
		12.6	26.3	9.3	5.4	46.3
		10	21	6	7	68
		8.9	18.8	5.4	6.3	60.7
		0	2	0	0	4
		0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	5	27	1	14	238
10%未満	728	1.8	9.5	0.4	4.9	83.5
10%以上30%未満	1298	109	232	59	44	284
30%以上50%未満	621	15.0	31.9	8.1	6.0	39.0
50%以上80%未満	566	247	388	189	77	397
80%以上	198	19.0	29.9	14.6	5.9	30.6
無回答	11	228	205	69	35	184
		20.6	33.0	11.1	5.6	29.6
		122	188	46	43	167
		21.6	33.2	8.1	7.6	29.5
		42	56	21	12	67
		21.2	28.3	10.6	6.1	33.8
		0	2	1	0	8
		0.0	18.2	9.1	0.0	72.7



附表 20 (続き)

問 4. 定年再雇用・嘱託の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	518	412	32	19	270
または横ばい または横ばい	169	41.4	32.9	2.6	1.5	21.6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	462	58	44	30	2	35
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	287	34.3	26.0	17.8	1.2	20.7
正社員・非正社員 (全体) とも減少	1538	226	112	25	4	95
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	287	48.9	24.2	5.4	0.9	20.6
	287	79	58	96	4	50
	1538	27.5	20.2	33.4	1.4	17.4
	1538	350	190	50	24	924
		22.8	12.4	3.3	1.6	60.1
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	556	446	96	24	351
または横ばい または横ばい	218	37.7	30.3	6.5	1.6	23.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	252	76	58	22	5	57
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	160	34.9	26.6	10.1	2.3	26.1
正社員・非正社員 (全体) とも減少	1604	131	42	17	4	58
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	52.0	16.7	6.7	1.6	23.0
		54	39	29	1	37
		33.8	24.4	18.1	0.6	23.1
		414	231	69	19	871
		25.8	14.4	4.3	1.2	54.3
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	357	184	64	9	158
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	46.2	23.8	8.3	1.2	20.5
労働組合はない	2642	91	55	22	2	52
無回答	71	41.0	24.8	9.9	0.9	23.4
		774	567	145	41	1115
		29.3	21.5	5.5	1.6	42.2
		9	10	2	1	49
		12.7	14.1	2.8	1.4	69.0
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000人以上	375	186	92	16	7	74
500~999人	506	49.6	24.5	4.3	1.9	19.7
300~499人	521	235	122	44	6	99
100~299人	603	46.4	24.1	8.7	1.2	19.6
30~99人	1584	200	125	35	15	146
29人以下	112	38.4	24.0	6.7	2.9	28.0
無回答	6	193	150	52	8	200
		32.0	24.9	8.6	1.3	33.2
		401	310	79	16	778
		25.3	19.6	5.0	1.0	49.1
		16	17	6	1	72
		14.3	15.2	5.4	0.9	64.3
		0	0	1	0	5
		0.0	0.0	16.7	0.0	83.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	4	21	2	3	255
10%未満	728	1.4	7.4	0.7	1.1	89.5
10%以上30%未満	1298	191	186	51	7	293
30%以上50%未満	621	26.2	25.5	7.0	1.0	40.2
50%以上80%未満	566	539	237	80	20	372
80%以上	198	41.5	22.1	6.2	1.5	28.7
無回答	11	246	132	43	11	189
		39.6	21.3	6.9	1.8	30.4
		198	143	41	8	176
		35.0	25.3	7.2	1.4	31.1
		52	47	15	4	80
		26.3	23.7	7.6	2.0	40.4
		1	0	1	0	9
		9.1	0.0	9.1	0.0	81.8

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	385	431	75	85	275
または横ばい または横ばい	169	30.8	34.5	6.0	6.8	22.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	462	50	58	15	8	38
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	287	29.6	34.3	8.9	4.7	22.5
正社員・非正社員 (全体) とも減少	1538	157	132	43	35	95
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	287	34.0	28.6	9.3	7.6	20.6
	287	90	82	33	30	52
	1538	31.4	28.6	11.5	10.5	18.1
	1538	317	245	94	53	829
		20.6	15.9	6.1	3.4	53.9
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	496	596	56	36	289
または横ばい または横ばい	218	33.7	40.5	3.8	2.4	19.6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	252	47	63	55	7	46
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	160	21.6	28.9	25.2	3.2	21.1
正社員・非正社員 (全体) とも減少	1604	141	56	7	4	44
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	56.0	22.2	2.8	1.6	17.5
		35	27	66	5	27
		21.9	16.9	41.3	3.1	16.9
		280	206	76	159	883
		17.5	12.8	4.7	9.9	55.0
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	300	227	56	54	135
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	38.9	29.4	7.3	7.0	17.5
労働組合はない	2642	80	58	14	19	51
無回答	71	36.0	26.1	6.3	8.6	23.0
		612	656	186	132	1056
		23.2	24.8	7.0	5.0	40.0
		7	7	4	6	47
		9.9	9.9	5.6	8.5	66.2
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000人以上	375	150	98	19	41	67
500~999人	506	40.0	26.1	5.1	10.9	17.9
300~499人	521	217	150	23	29	87
100~299人	603	42.9	29.6	4.5	5.7	17.2
30~99人	1584	190	142	25	36	128
29人以下	112	36.5	27.3	4.8	6.9	24.6
無回答	6	153	176	49	29	196
		25.4	29.2	8.1	4.8	32.5
		280	363	136	71	734
		17.7	22.9	8.6	4.5	46.3
		9	18	8	5	72
		8.0	16.1	7.1	4.5	64.3
		0	1	0	0	5
		0.0	16.7	0.0	0.0	83.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	4	18	2	9	252
10%未満	728	1.4	6.3	0.7	3.2	88.4
10%以上30%未満	1298	178	201	40	35	274
30%以上50%未満	621	24.5	27.6	5.5	4.8	37.6
50%以上80%未満	566	414	347	126	73	338
80%以上	198	31.9	26.7	9.7	5.6	26.0
無回答	11	200	164	38	40	179
		32.2	26.4	6.1	6.4	28.8
		156	168	37	43	162
		27.6	29.7	6.5	7.6	28.6
		46	49	17	11	75
		23.2	24.7	8.6	5.6	37.9
		1	1	0	0	9
		9.1	9.1	0.0	0.0	81.8

附表 2 1

問 4. フルタイム有期社員の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

3年前と比較した増減推移	計						3年後の増減見通し	計					
	増加	横ばい	減少	不明	無回答	増加		横ばい	減少	不明	無回答		
n	3707	556	827	296	78	1950	n	3707	313	1017	288	285	1804
%	100.0	15.0	22.3	8.0	2.1	52.6	%	100.0	8.4	27.4	7.8	7.7	48.7
<b>【地域ブロック別】</b>							<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	21	34	9	2	71	北海道	137	12	34	13	11	67
東北	282	48	49	27	5	153	東北	282	24	67	25	24	142
南関東	1082	176	262	101	24	519	南関東	1082	107	319	87	87	482
北関東・甲信	252	36	61	22	3	130	北関東・甲信	252	9.9	29.5	8.0	8.0	44.5
北陸	233	28	41	21	6	137	北陸	233	20	82	16	14	120
東海	481	66	105	33	9	268	東海	481	36	126	40	37	242
近畿	533	82	120	34	10	287	近畿	533	52	146	39	37	259
中国	231	32	57	13	5	124	中国	231	17	64	14	18	118
四国	106	19	15	9	4	59	四国	106	7	23	12	10	54
九州・沖縄	333	43	77	26	8	179	九州・沖縄	333	19	88	24	27	175
無回答	37	5	6	1	2	23	無回答	37	3	7	4	5	18
		13.5	16.2	2.7	5.4	62.2			8.1	18.9	10.8	13.5	48.6
<b>【業種別(問1)】</b>							<b>【業種別(問1)】</b>						
農業、林業	14	2	3	1	0	8	農業、林業	14	3	2	1	0	8
漁業	6	0	0	0	0	6	漁業	6	0	0	0	0	6
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	1	1	0	3	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	2	1	1	2
建設業	298	26	64	11	6	191	建設業	298	13	71	15	21	178
製造業(消費関連)	169	21	38	9	6	95	製造業(消費関連)	169	13	44	16	12	84
製造業(素材関連)	139	11	25	17	4	82	製造業(素材関連)	139	6	30	18	12	73
製造業(機械関連)	246	43	52	24	6	121	製造業(機械関連)	246	13	71	26	26	110
製造業(その他)	318	32	77	27	6	176	製造業(その他)	318	20	88	29	21	160
電気・ガス・熱供給・水道業	22	3	8	2	0	9	電気・ガス・熱供給・水道業	22	3	6	2	2	9
情報通信業	107	28	21	11	1	46	情報通信業	107	11	33	9	10	44
運輸業、郵便業	334	37	67	20	11	199	運輸業、郵便業	334	23	70	22	31	188
卸売業、小売業	628	85	135	49	13	346	卸売業、小売業	628	53	185	38	37	315
金融業、保険業	67	15	16	8	1	27	金融業、保険業	67	6	24	9	2	26
不動産業、物品賃貸業	49	7	11	6	0	25	不動産業、物品賃貸業	49	5	14	5	3	22
学術研究、専門・技術サービス業	92	14	22	11	0	45	学術研究、専門・技術サービス業	92	8	24	8	8	44
宿泊業、飲食サービス業	144	13	27	19	1	84	宿泊業、飲食サービス業	144	13	32	13	7	79
生活関連サービス業、娯楽業	67	5	13	4	0	45	生活関連サービス業、娯楽業	67	5	14	6	4	38
教育、学習支援業	134	7	19	6	0	34	教育、学習支援業	134	25	53	7	17	32
医療、福祉	333	38.1	32.1	4.5	0.0	25.4	医療、福祉	333	43	104	18	27	141
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	2	2	0	0	5	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	4	0	0	5
サービス業(他に分類されないもの)	448	22.2	22.2	0.0	0.0	55.6	サービス業(他に分類されないもの)	448	43	132	42	40	191
分類不能の産業	9	15.6	24.1	11.4	2.7	46.2	分類不能の産業	9	3	1	0	0	5
その他	1	2	1	0	11.1	56.6	その他	1	0	11.1	0.0	0.0	55.6
無回答	67	0	0	0	0	100.0	無回答	67	0	0	0	0	100.0
		9.0	13.4	4.5	1.5	71.6			6.0	19.4	4.5	6.0	64.2
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>							<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>						
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	290	406	127	33	886	年間総売上高が増・経常利益が増	1742	169	498	126	136	813
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	16.6	23.3	7.3	1.9	50.9	年間総売上高が増・経常利益が減少	604	9.7	28.6	7.2	7.8	46.7
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	15.1	25.7	7.0	2.0	50.3	年間総売上高が減少・経常利益が増	245	7.3	29.3	8.6	7.3	47.5
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	27	52	32	5	129	年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	12	71	26	20	116
いずれかが無回答	525	11.0	21.2	13.1	2.0	52.7	いずれかが無回答	525	4.9	29.0	10.6	8.2	47.3
		52	128	52	14	345			30	142	48	47	324
		8.8	21.7	8.8	2.4	58.4			5.1	24.0	8.1	8.0	54.8
		96	86	43	14	286			58	129	36	38	264
		18.3	16.4	8.2	2.7	54.5			11.0	24.6	6.9	7.2	50.3
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>							<b>【企業の設立年別(問3)】</b>						
1959年以前	1032	158	255	86	26	507	1959年以前	1032	78	313	92	77	472
1960年代	584	15.3	24.7	8.3	2.5	49.1	1960年代	584	7.6	30.3	8.9	7.5	45.7
1970年代	601	70	125	52	7	330	1970年代	601	45	167	43	33	296
1980年代	478	12.0	21.4	8.9	1.2	56.5	1980年代	478	7.7	28.6	7.4	5.7	50.7
1990年代	336	60	78	26	6	166	1990年代	336	33	90	25	33	155
2000年代	324	17.9	23.2	7.7	1.8	49.4	2000年代	324	38	85	31	32	138
2010年以降	23	24.1	21.3	7.1	2.8	44.8	2010年以降	23	11.7	26.2	9.6	9.9	42.6
無回答	329	8.7	4.3	8.7	21.7	56.5	無回答	329	4.3	39.1	8.7	8.7	39.1
		38	60	9	6	216			24	68	13	20	204
		11.6	18.2	2.7	1.8	65.7			7.3	20.7	4.0	6.1	62.0

附表 2 1 (続き)

問 4. フルタイム有期社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	296	432	53	31	439
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	17	33	61	2	56
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	87	139	29	7	200
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	17	52	106	8	104
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	139	171	36.9	2.8	36.2
		9.0	11.1	3.1	2.0	74.8
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	270	456	127	31	589
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	44	59	29	8	78
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	57	65	24	9	97
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	15	35	37	3	70
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	170	212	79	27	1116
		10.6	13.2	4.9	1.7	69.6
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	154	219	88	15	296
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	58	57	27	5	75
労働組合はない	2642	342	545	178	57	1520
無回答	71	12.9	20.6	6.7	2.2	57.5
		2	6	3	1	59
		2.8	8.5	4.2	1.4	83.1
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	108	102	46	10	109
500~999 人	506	28.8	27.2	12.3	2.7	29.1
300~499 人	521	134	142	65	9	156
100~299 人	603	26.5	28.1	12.8	1.8	30.8
30~99 人	1584	102	140	49	15	215
29 人以下	112	19.6	26.9	9.4	2.9	41.3
無回答	6	84	151	54	11	303
		13.9	25.0	9.0	1.8	50.2
		7.8	17.4	5.1	1.8	67.9
		4	16	2	4	86
		3.6	14.3	1.8	3.6	76.8
		0	0	0	0	6
		0	0	0	0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	0	17	1	6	261
10%未満	728	0.0	6.0	0.4	2.1	91.6
10%以上30%未満	1298	53	136	43	12	484
30%以上50%未満	621	7.3	18.7	5.9	1.6	66.5
50%以上80%未満	566	185	336	111	33	633
80%以上	198	14.3	25.9	8.6	2.5	48.8
無回答	11	0	0	0	0	11
		0.0	0	0	0	100.0

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	145	481	88	112	425
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	11.6	38.4	7.0	9.0	34.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	8	59	33	19	50
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	4.7	34.9	19.5	11.2	29.6
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	41	164	30	41	186
		8.9	35.5	6.5	8.9	40.3
		19	80	52	34	102
		6.6	27.9	18.1	11.8	35.5
		100	233	85	79	1041
		6.5	15.1	5.5	5.1	67.7
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	186	662	67	63	495
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	12.6	44.9	4.5	4.3	33.6
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	7	59	72	12	68
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	3.2	27.1	33.0	5.5	31.2
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	44	88	19	15	86
		17.5	34.9	7.5	6.0	34.1
		1	32	63	11	53
		0.6	20.0	39.4	6.9	33.1
		75	176	67	184	1102
		4.7	11.0	4.2	11.5	68.7
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	63	281	98	72	258
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	8.2	36.4	12.7	9.3	33.4
労働組合はない	2642	31	71	23	26	71
無回答	71	14.9	32.0	10.4	11.7	32.0
		217	650	163	181	1423
		8.2	24.9	6.2	6.9	53.9
		2	7	4	6	52
		2.8	9.9	5.6	8.5	73.2
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	64	127	41	49	94
500~999 人	506	17.1	33.9	10.9	13.1	25.1
300~499 人	521	87	183	59	40	137
100~299 人	603	17.2	36.2	11.7	7.9	27.1
30~99 人	1584	43	187	50	45	196
29 人以下	112	8.3	35.9	9.6	8.6	37.6
無回答	6	54	177	50	37	285
		9.0	29.4	8.3	6.1	47.3
		63	325	88	105	1003
		4.0	20.5	5.6	6.6	63.3
		2	18	0	9	83
		1.8	16.1	0.0	8.0	74.1
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	1	13	0	13	258
10%未満	728	0.4	4.6	0.0	4.6	90.5
10%以上30%未満	1298	20	177	29	54	448
30%以上50%未満	621	2.7	24.3	4.0	7.4	61.5
50%以上80%未満	566	104	376	125	109	584
80%以上	198	8.0	29.0	9.6	8.4	45.0
無回答	11	0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 2 2

問 4. パートタイム社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計						3 年後の増減見通し	計					
	増加	横ばい	減少	不明	無回答	増加		横ばい	減少	不明	無回答		
n	3707	694	1141	439	55	1378	n	3707	475	1393	269	302	1268
%	100.0	18.7	30.8	11.8	1.5	37.2	%	100.0	12.8	37.6	7.3	8.1	34.2
<b>【地域ブロック別】</b>							<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	27	39	15	2	54	北海道	137	16	47	11	11	52
東北	282	48	85	32	3	114	東北	282	24	112	14	32	100
南関東	1082	188	340	123	17	414	南関東	1082	138	395	84	86	379
北関東・甲信	252	53	81	29	1	88	北関東・甲信	252	43	106	14	13	76
北陸	233	46	65	28	2	92	北陸	233	38	79	14	14	88
東海	481	86	167	64	6	158	東海	481	71	189	34	43	144
近畿	533	100	160	76	9	188	近畿	533	73	193	52	41	174
中国	231	52	72	22	4	81	中国	231	26	97	13	18	77
四国	106	23	16	16	3	48	四国	106	10	34	9	9	44
九州・沖縄	333	64	109	30	5	125	九州・沖縄	333	33	131	20	28	121
無回答	37	7	7	4	3	16	無回答	37	3	10	4	7	13
	18.9	18.9	10.8	8.1	4.2			8.1	27.0	10.8	18.9	35.1	
<b>【業種別 (問 1)】</b>							<b>【業種別 (問 1)】</b>						
農業、林業	14	4	6	0	0	4	農業、林業	14	2	8	0	0	4
漁業	6	0	1	0	0	5	漁業	6	0	1	0	0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	3	0	0	3	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	1	1	3
建設業	298	24	84	11	8	171	建設業	298	10	91	17	23	157
製造業 (消費関連)	169	28	58	23	4	56	製造業 (消費関連)	169	23	68	20	9	49
製造業 (素材関連)	139	25	34	17	2	61	製造業 (素材関連)	139	10	51	7	14	57
製造業 (機械関連)	246	31	87	41	3	84	製造業 (機械関連)	246	15	103	28	26	74
製造業 (その他)	318	46	106	44	4	118	製造業 (その他)	318	25	123	34	24	112
電気・ガス・熱供給・水道業	22	6	4	4	0	8	電気・ガス・熱供給・水道業	22	3	3	4	3	9
情報通信業	107	16	31	6	1	53	情報通信業	107	4	39	3	14	47
運輸業、郵便業	334	41	108	41	5	139	運輸業、郵便業	334	42	114	16	28	134
卸売業、小売業	628	121	193	80	8	226	卸売業、小売業	628	103	246	43	39	197
金融業、保険業	67	15	16	1	1	19	金融業、保険業	67	16	9	24	6	31
不動産業、物品賃貸業	49	22	23	9	15	28	不動産業、物品賃貸業	49	13	35	19	4	26
学術研究、専門・技術サービス業	92	8	27	10	1	46	学術研究、専門・技術サービス業	92	6	33	1	8	44
宿泊業、飲食サービス業	144	28	43	34	0	39	宿泊業、飲食サービス業	144	32	61	7	9	35
生活関連サービス業、娯楽業	67	14	16	15	1	21	生活関連サービス業、娯楽業	67	15	23	8	5	16
教育、学習支援業	134	52	41	11	1	29	教育、学習支援業	134	25	56	9	17	27
医療、福祉	333	38	138	113	15	61	医療、福祉	333	18	71	6	12	70
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	9	2	3	1	0	3	複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	9	3	3	1	0	2
サービス業 (他に分類されないもの)	448	79	132	59	9	169	サービス業 (他に分類されないもの)	448	53	167	32	43	153
分類不能の産業	9	2	1	1	1	4	分類不能の産業	9	1	3	0	1	4
その他	1	0	0	0	0	1	その他	1	0	0	0	0	1
無回答	67	7	7	4	0	37	無回答	67	0	0	0	0	36
	10.4	28.4	6.0	0.0	55.2			10.4	28.4	4.5	3.0	53.7	
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>							<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	365	560	176	13	628	年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	237	693	108	132	572
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	121	193	70	9	211	年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	83	237	45	39	200
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	34	68	44	6	93	年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	25	83	28	28	81
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	66	180	97	11	237	年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	46	214	53	57	221
いずれかが無回答	525	108	140	52	16	209	いずれかが無回答	525	78	166	35	46	194
	20.6	26.7	9.9	3.0	39.8			16.0	31.6	6.7	8.8	37.0	
<b>【企業の設立年別 2 (問 3)】</b>							<b>【企業の設立年別 2 (問 3)】</b>						
1959年以前	1032	197	346	137	16	336	1959年以前	1032	119	422	88	74	329
1960年代	584	106	183	69	8	218	1960年代	584	70	235	41	43	195
1970年代	601	101	203	65	2	230	1970年代	601	79	227	48	39	208
1980年代	478	86	128	64	5	195	1980年代	478	70	165	25	45	173
1990年代	336	81	100	33	7	115	1990年代	336	56	118	23	39	100
2000年代	324	24	76	32	8	118	2000年代	324	45	116	22	38	103
2010年以降	23	2	4	3	4	10	2010年以降	23	1	12	3	2	5
無回答	329	45	91	32	5	156	無回答	329	4	52	13	8	21
	13.7	27.7	9.7	1.5	47.4			10.6	29.8	5.8	6.7	47.1	

附表 2 2 (続き)

問 4. パートタイム社員の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	1251	388	501	55	11	296
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	13	41	86	3	26
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	104	187	33	6	132
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	18	49	144	5	71
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	6.3	17.1	50.2	1.7	24.7
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	171	363	121	30	853
不明または無回答		11.1	23.6	7.9	2.0	55.5
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	1473	351	535	169	19	399
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	30	63	50	6	69
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	13.8	28.9	22.9	2.8	31.7
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	23	48	39	1	49
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	14.4	30.0	24.4	0.6	30.6
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	235	402	150	23	794
不明または無回答		14.7	25.1	9.4	1.4	49.5
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	155	250	108	11	248
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	20.1	32.4	14.0	1.4	32.1
労働組合はない	2642	67	67	30	6	52
無回答	71	30.2	30.2	13.5	2.7	23.4
無回答		466	314	299	38	1025
無回答		17.6	30.8	11.3	1.4	38.8
無回答		6	10	2	0	53
無回答		8.5	14.1	2.8	0.0	74.6
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	132	96	56	7	84
500~999 人	506	35.2	25.6	14.9	1.9	22.4
300~499 人	521	146	164	73	8	115
100~299 人	603	28.9	32.4	14.4	1.6	22.7
30~99 人	1584	91	200	66	10	154
29 人以下	112	17.5	38.4	12.7	1.9	29.6
無回答	6	131	187	91	8	186
無回答		21.7	31.0	15.1	1.3	30.8
無回答		186	466	144	21	767
無回答		11.7	29.4	9.1	1.3	48.4
無回答		8	27	9	1	67
無回答		7.1	24.1	8.0	0.9	59.8
無回答		0	1	0	0	5
無回答		0.0	16.7	0.0	0.0	83.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	2	17	3	5	258
10%未満	728	0.7	6.0	1.1	1.8	90.5
10%以上30%未満	1298	71	255	65	11	326
30%以上50%未満	621	9.9	35.0	8.9	1.5	44.8
50%以上80%未満	566	229	452	167	19	431
80%以上	198	17.6	34.6	12.9	1.5	33.2
無回答	11	165	185	87	12	172
無回答		26.6	29.8	14.0	1.9	27.7
無回答		168	189	83	5	121
無回答		29.7	33.4	14.7	0.9	21.0
無回答		59	42	34	3	60
無回答		29.8	21.2	17.2	1.5	30.3
無回答		0	1	0	0	10
無回答		0.0	9.1	0.0	0.0	90.9

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	1251	234	552	73	96	296
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	18.7	44.1	5.8	7.7	23.7
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	12	86	23	19	29
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	7.1	50.9	13.6	11.2	17.2
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	48	214	27	44	129
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	10.4	46.3	5.8	9.5	27.9
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	35	94	50	40	68
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	12.2	32.8	17.4	13.9	23.7
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	146	447	96	103	746
不明または無回答		9.5	29.1	6.2	6.7	48.5
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	1473	283	785	44	43	318
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	19.2	53.3	3.0	2.9	21.6
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	6	82	60	14	56
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	2.8	37.6	27.5	6.4	25.7
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	53	119	13	14	53
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	21.0	47.2	5.2	5.6	21.0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	4	32	79	8	37
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	2.5	20.0	49.4	5.0	23.1
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	129	375	73	223	804
不明または無回答		8.0	23.4	4.6	13.9	50.1
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	82	311	77	78	224
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	10.6	40.3	10.0	10.1	29.0
労働組合はない	2642	38	86	22	28	48
無回答	71	17.1	38.7	9.9	12.6	21.6
無回答		353	981	167	192	949
無回答		13.4	37.1	6.3	7.3	35.9
無回答		2	15	3	4	47
無回答		2.8	21.1	4.2	5.6	66.2
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	97	130	27	45	76
500~999 人	506	25.9	34.7	7.2	12.0	20.3
300~499 人	521	99	214	45	49	99
100~299 人	603	19.6	42.3	8.9	9.7	19.6
30~99 人	1584	66	227	43	46	139
29 人以下	112	12.7	43.6	8.3	8.8	26.7
無回答	6	84	253	50	43	173
無回答		13.9	42.0	8.3	7.1	28.7
無回答		122	538	99	113	712
無回答		7.7	34.0	6.3	7.1	44.9
無回答		7	30	5	6	64
無回答		6.3	26.8	4.5	5.4	57.1
無回答		0	1	0	0	5
無回答		0.0	16.7	0.0	0.0	83.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	3	13	0	13	256
10%未満	728	1.1	4.6	0.0	4.6	89.8
10%以上30%未満	1298	46	280	40	64	298
30%以上50%未満	621	6.3	38.5	5.5	8.8	40.9
50%以上80%未満	566	150	527	123	107	391
80%以上	198	11.6	40.6	9.5	8.2	30.1
無回答	11	91	272	47	54	157
無回答		14.7	43.8	7.6	8.7	25.3
無回答		130	242	47	47	100
無回答		23.0	42.8	8.3	8.3	17.7
無回答		55	58	12	17	56
無回答		27.8	29.3	6.1	8.6	28.3
無回答		0	1	0	0	10
無回答		0.0	9.1	0.0	0.0	90.9



附表 2 3 (続き)

問 4. アルバイト・臨時の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	96	395	31	56	673
または横ばい		7.7	31.6	2.5	4.5	53.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	6	52	16	7	88
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	35	128	11	20	266
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	12	70	38	14	153
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	4.2	24.4	13.2	4.9	53.3
		2.5	10.7	2.3	3.8	126.0
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	91	415	56	62	849
または横ばい		6.2	28.2	3.8	4.2	57.6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	15	63	12	11	117
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	6.9	28.9	5.5	5.0	53.7
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	19	75	7	13	138
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	7.5	29.8	2.8	5.2	54.8
		9	38	12	7	94
		5.6	23.8	7.5	4.4	58.8
		3.4	13.7	2.8	2.6	77.6
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	47	218	37	39	431
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	6.1	28.2	4.8	5.1	55.8
労働組合はない	2642	13	60	11	18	120
		5.9	27.0	5.0	8.1	54.1
		4.8	19.9	3.1	3.0	69.2
		2	5	2	0	62
		2.8	7.0	2.8	0.0	87.3
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	41	117	17	24	176
500~999 人	506	10.9	31.2	4.5	6.4	46.9
300~499 人	521	26	166	21	28	265
100~299 人	603	5.1	32.8	4.2	5.5	52.4
30~99 人	1584	29	130	20	28	314
29 人以下	112	5.6	25.0	3.8	5.4	60.3
		3.3	136	33	20	381
		5.5	22.6	5.5	3.3	63.2
		5.6	24.5	38	31	1214
		3.5	15.5	2.4	2.0	76.6
		3	16	3	4	86
		2.7	14.3	2.7	3.6	76.8
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	0	16	2	6	261
10%未満	728	0.0	5.6	0.7	2.1	91.6
10%以上30%未満	1298	11	146	21	20	530
30%以上50%未満	621	1.5	20.1	2.9	2.7	72.8
50%以上80%未満	566	61	317	36	51	833
80%以上	198	4.7	24.4	2.8	3.9	64.2
		43	139	26	27	386
		6.9	22.4	4.2	4.3	62.2
		46	152	35	26	307
		8.1	26.9	6.2	4.6	54.2
		26	40	12	5	115
		13.1	20.2	6.1	2.5	58.1
		1	0	0	0	10
		9.1	0.0	0.0	0.0	90.9

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	68	374	32	139	638
または横ばい		5.4	29.9	2.6	11.1	51.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	3	52	10	24	80
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	1.8	30.8	5.9	14.2	47.3
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	11	114	22	60	255
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	2.4	24.7	4.8	13.0	55.2
		6	78	19	38	146
		2.1	27.2	6.6	13.2	50.9
		2.9	196	40	93	1170
		2.5	12.7	2.6	6.0	76.1
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	78	495	26	122	752
または横ばい		5.3	33.6	1.8	8.3	51.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	3	62	26	18	109
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	1.4	28.4	11.9	8.3	50.0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	15	73	11	26	127
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	6.0	29.0	4.4	10.3	50.4
		1	25	33	18	83
		0.6	15.6	20.6	11.3	51.9
		30	159	27	170	1218
		1.9	9.9	1.7	10.6	75.9
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	23	216	43	98	392
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	3.0	28.0	5.6	12.7	50.8
労働組合はない	2642	14	58	6	32	112
		6.3	26.1	2.7	14.4	50.5
		86	534	72	220	1730
		3.3	20.2	2.7	8.3	65.5
		4	6	2	4	55
		5.6	8.5	2.8	5.6	77.5
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	36	104	12	63	160
500~999 人	506	9.6	27.7	3.2	16.8	42.7
300~499 人	521	16	165	22	65	238
100~299 人	603	3.2	32.6	4.3	12.8	47.0
30~99 人	1584	20	139	16	59	287
29 人以下	112	3.8	26.7	3.1	11.3	55.1
		18	137	30	55	363
		3.0	22.7	5.0	9.1	60.2
		35	258	40	101	1150
		2.2	16.3	2.5	6.4	72.6
		2	11	3	11	85
		1.8	9.8	2.7	9.8	75.9
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	1	11	0	13	260
10%未満	728	0.4	3.9	0.0	4.6	91.2
10%以上30%未満	1298	7	150	12	63	496
30%以上50%未満	621	1.0	20.6	1.6	8.7	68.1
50%以上80%未満	566	33	313	54	129	769
80%以上	198	2.5	24.1	4.2	9.9	59.2
		22	158	22	59	360
		3.5	25.4	3.5	9.5	58.0
		45	144	21	73	283
		8.0	25.4	3.7	12.9	50.0
		19	38	13	17	111
		9.6	19.2	6.6	8.6	56.1
		0	0	1	0	10
		0.0	0.0	0.0	0.0	90.9



附表 2 4 (続き)

問 4. 派遣労働者の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答	3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>							<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	168	310	132	40	601	正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	43	338	150	136	584
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	13.4	24.8	10.6	3.2	48.0	正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	3.4	27.0	12.0	10.9	46.7
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	9	28	60	4	68	正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	4	45	31	20	69
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	5.3	16.6	35.5	2.4	40.2	正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	2.4	26.6	18.3	11.8	40.8
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	52	109	55	11	235	正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	20	123	36	55	228
		11.3	23.6	11.9	2.4	50.9			4.3	26.6	7.8	11.9	49.4
		15	37	87	10	138			15	62	38	38	134
		5.2	12.9	30.3	3.5	48.1			5.2	21.6	13.2	13.2	46.7
		93	121	105	33	1186			45	180	118	96	1099
		6.0	7.9	6.8	2.1	77.1			2.9	11.7	7.7	6.2	71.5
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>							<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	126	338	201	44	764	正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	69	480	120	115	689
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	8.6	22.9	13.6	3.0	51.9	正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	4.7	32.6	8.1	7.8	46.8
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	36	30	50	6	96	正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	3	32	82	11	90
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	16.5	13.8	22.9	2.8	44.0	正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	1.4	14.7	37.6	5.0	41.3
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	28	51	39	12	122	正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	11	72	29	29	111
		11.1	20.2	15.5	4.8	48.4			4.4	28.6	11.5	11.5	44.0
		27	20	25	3	85			7	22	45	14	72
		16.9	12.5	15.6	1.9	53.1			4.4	13.8	28.1	8.8	45.0
		120	166	124	33	1161			37	142	97	176	1152
		7.5	10.3	7.7	2.1	72.4			2.3	8.9	6.0	11.0	71.8
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>							<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	105	152	152	25	338	過半数代表の労働組合がある	772	25	200	143	94	310
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	13.6	19.7	19.7	3.2	43.8	労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	3.2	25.9	18.5	12.2	40.2
労働組合はない	2642	26	40	43	10	103	労働組合はない	2642	6	54	34	29	99
無回答	71	11.7	18.0	19.4	4.5	46.4	無回答	71	2.7	24.3	15.3	13.1	44.6
		7.7	40.4	239	63	1733			95	484	194	214	1655
		3	9	5	0	54			11	10	2	8	62.6
		4.2	12.7	7.0	0.0	76.1			1.4	14.1	2.8	11.3	70.4
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>							<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	43	77	95	21	139	1,000 人以上	375	15	102	70	57	131
500~999 人	506	11.5	20.5	25.3	5.6	37.1	500~999 人	506	4.0	27.2	18.7	15.2	34.9
300~499 人	521	68	119	104	16	199	300~499 人	521	24	147	97	55	183
100~299 人	603	13.4	23.5	20.6	3.2	39.3	100~299 人	603	4.7	29.1	19.2	10.9	36.2
30~99 人	1584	66	96	81	21	257	30~99 人	1584	19	132	69	62	239
29 人以下	112	12.7	18.4	15.5	4.0	49.3	29 人以下	112	3.6	25.3	13.2	11.9	45.9
無回答	6	69	102	62	12	358	無回答	6	25	123	61	53	341
		11.4	16.9	10.3	2.0	59.4			4.1	20.4	10.1	8.8	56.6
		86	202	92	24	1180			42	238	74	107	1123
		5.4	12.8	5.8	1.5	74.5			2.7	15.0	4.7	6.8	70.9
		5	9	5	4	89			2	6	2	11	91
		4.5	8.0	4.5	3.6	79.5			1.8	5.4	1.8	9.8	81.3
		0	0	0	0	6			0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>							<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	1	17	1	5	261	非正社員はいない	285	3	12	0	11	259
10%未満	728	0.4	6.0	0.4	1.8	91.6	10%未満	728	1.1	4.2	0.0	3.9	90.9
10%以上30%未満	1298	36	121	85	11	475	10%以上30%未満	1298	15	154	47	63	449
30%以上50%未満	621	4.9	16.6	11.7	1.5	65.2	30%以上50%未満	621	2.1	21.2	6.5	8.7	61.7
50%以上80%未満	566	147	231	184	35	701	50%以上80%未満	566	58	292	163	131	654
80%以上	198	11.3	17.8	14.2	2.7	54.0	80%以上	198	4.5	22.5	12.6	10.1	50.4
無回答	11	84	102	84	19	332	無回答	11	3.9	21.7	14.3	10.0	50.1
		13.5	16.4	13.5	3.1	53.5			24	135	89	62	311
		55	98	67	23	323			4.2	20.7	10.1	10.4	54.6
		9.7	17.3	11.8	4.1	57.1			3	38	16	19	122
		13	36	18	5	126			1.5	19.2	8.1	9.6	61.6
		6.6	18.2	9.1	2.5	63.6			0	0	1	0	10
		1	0	0	0	10			0.0	0.0	9.1	0	90.9

附表 2 5

問 4. その他の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

3年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	63	494	60	134	2956
%	100.0	1.7	13.3	1.6	3.6	79.7
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	0	14	2	2	119
東北	282	0	10.2	1.5	1.5	86.9
南関東	1082	26	145	22	49	840
北関東・甲信	252	3	37	3	6	203
北陸	233	2	33	0	4	194
東海	481	10	65	10	21	375
近畿	533	2.1	13.5	2.1	4.4	78.0
中国	231	1.7	14.8	1.3	2.8	79.4
四国	106	2	11	1	6	86
九州・沖縄	333	1.9	10.4	0.9	5.7	81.1
無回答	37	0.9	12.0	1.5	3.3	82.3
		2.7	5.4	0.0	5.4	86.5
<b>【業種別(問1)】</b>						
農業、林業	14	0	0	0	0	14
漁業	6	0	0	0	0	6
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	6
建設業	298	5	36	6	6	245
製造業(消費関連)	169	1.7	12.1	2.0	2.0	82.2
製造業(素材関連)	139	0.6	12.4	0.6	4.7	81.7
製造業(機械関連)	246	2	17	4	3	113
製造業(その他)	318	1.4	12.2	2.9	2.2	81.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22	2.8	13.0	2.4	5.7	76.0
情報通信業	107	1.6	15.7	2.2	2.8	77.7
運輸業、郵便業	334	9.1	18.2	0.0	0.0	72.7
卸売業、小売業	628	1.9	15.0	4.7	4.7	73.8
金融業、保険業	67	4	43	3	11	273
不動産業、物品賃貸業	49	1.2	12.9	0.9	3.3	81.7
学術研究、専門・技術サービス業	92	2.2	14.1	0.0	2.2	81.5
宿泊業、飲食サービス業	144	0.0	6.3	0.0	3.5	90.3
生活関連サービス業、娯楽業	67	1.5	4.5	1.5	1.5	91.0
教育、学習支援業	134	4	28	2	5	95
医療、福祉	333	3.0	20.9	1.5	3.7	70.9
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0.9	13.2	1.2	4.2	80.5
サービス業(他に分類されないもの)	448	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
分類不能の産業	9	0	0	0	1	8
その他	1	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9
無回答	67	2	5	2	1	57
		3.0	7.5	3.0	1.5	85.1
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	28	246	30	59	1379
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	1.6	14.1	1.7	3.4	79.2
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	4	40	4	7	190
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	1.6	16.3	1.6	2.9	77.6
いずれかが無回答	525	1.2	10.7	2.4	4.2	81.6
		1.9	11.8	1.3	4.2	80.8
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>						
1959年以前	1032	16	140	13	48	815
1960年代	584	1.6	13.6	1.3	4.7	79.0
1970年代	601	2.2	11.8	1.9	2.2	81.8
1980年代	478	1.7	13.6	1.0	2.3	81.4
1990年代	336	1.9	13.0	2.7	3.1	79.3
2000年代	324	1.5	14.6	1.8	4.8	77.4
2010年以降	23	1.9	17.3	2.5	5.2	73.1
無回答	329	0.9	10.6	0.3	2.1	86.0

3年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	22	487	69	300	2829
%	100.0	0.6	13.1	1.9	8.1	76.3
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	0	9	0	10	118
東北	282	0	27	0	7.3	86.1
南関東	1082	10	148	29	105	790
北関東・甲信	252	0.9	13.7	2.7	9.7	73.0
北陸	233	2	34	4	14	198
東海	481	0.8	13.5	1.6	5.6	78.6
近畿	533	4	76	10	38	405
中国	231	1	35	8	14	173
四国	106	0.4	15.2	3.5	6.1	74.9
九州・沖縄	333	0.0	13.2	1.9	9.4	75.5
無回答	37	0.6	12.3	1.2	5.1	80.8
		2.7	10.8	0.0	13.5	73.0
<b>【業種別(問1)】</b>						
農業、林業	14	0	0	0	0	14
漁業	6	0	0	0	0	6
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	6
建設業	298	3	35	5	19	236
製造業(消費関連)	169	1.0	11.7	1.7	6.4	79.2
製造業(素材関連)	139	0.0	12.4	1.2	8.9	77.5
製造業(機械関連)	246	2	18	4	10	105
製造業(その他)	318	1.4	12.9	2.9	7.2	75.5
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.4	15.4	3.3	8.9	72.0
情報通信業	107	0.6	15.7	1.9	7.2	74.5
運輸業、郵便業	334	0	2	2	1	17
卸売業、小売業	628	0.0	9.1	9.1	4.5	77.3
金融業、保険業	67	0	17	3	10	77
不動産業、物品賃貸業	49	0.0	15.9	2.8	9.3	72.0
学術研究、専門・技術サービス業	92	0.3	11.1	1.2	7.5	79.9
宿泊業、飲食サービス業	144	0.6	13.5	1.8	6.5	77.5
生活関連サービス業、娯楽業	67	0.0	16	2	4	43
教育、学習支援業	134	4.9	26.9	3.0	6.0	64.2
医療、福祉	333	2	8	1	6	32
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	4.1	16.3	2.0	12.2	65.3
サービス業(他に分類されないもの)	448	1	11	1	6	73
分類不能の産業	9	1.1	12.0	1.1	6.5	79.3
その他	1	0.0	5	2	10	127
無回答	67	0.0	3.5	1.4	6.9	88.2
		1.5	9.0	0.0	7.5	82.1
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	13	240	29	135	1325
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	0.7	13.8	1.7	7.7	76.1
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	4	72	12	48	168
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	0.7	11.9	2.0	7.9	77.5
いずれかが無回答	525	2	67	5	46	405
		0.4	12.8	1.0	8.8	77.1
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>						
1959年以前	1032	3	139	15	89	786
1960年代	584	0.3	13.5	1.5	8.6	76.2
1970年代	601	0.9	12.0	2.9	7.0	77.2
1980年代	478	0.7	14.1	2.0	6.0	77.2
1990年代	336	0.8	12.8	1.3	9.2	75.9
2000年代	324	0.9	12.5	1.8	10.1	74.7
2010年以降	23	0.3	15.4	3.1	10.8	70.4
無回答	329	0.0	26.1	4.3	13.0	56.5
		0.6	10.3	0.6	5.5	83.0

附表 25 (続き)

問 4. その他の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

3年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	32	262	17	51	889
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	2.6	20.9	1.4	4.1	71.1
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	1.2	20.7	7.1	4.1	66.9
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	3.0	18.0	0.9	6.1	72.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	2	49	11	21	204
		0.7	17.1	3.8	7.3	71.1
		13	65	16	27	1417
		0.8	4.2	1.0	1.8	92.1
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	37	274	23	70	1069
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	2.5	18.6	1.6	4.8	72.6
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	4	47	9	11	147
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	1.8	21.6	4.1	5.0	67.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	4	48	2	17	181
		1.6	19.0	0.8	6.7	71.8
		3	22	3	4	128
		1.9	13.8	1.9	2.5	80.0
		15	103	23	32	1431
		0.9	6.4	1.4	2.0	89.2
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	18	139	18	33	564
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	2.3	18.0	2.3	4.3	73.1
労働組合はない	2642	6	36	4	12	164
無回答	71	2.7	16.2	1.8	5.4	73.9
		38	316	38	88	2162
		1.4	12.0	1.4	3.3	81.8
		1	3	0	1	66
		1.4	4.2	0.0	1.4	93.0
<b>【従業員規模別(問6)】</b>						
1,000人以上	375	10	72	12	17	264
500~999人	506	2.7	19.2	3.2	4.5	70.4
300~499人	521	15	98	14	33	346
100~299人	603	3.0	19.4	2.8	6.5	68.4
30~99人	1584	7	82	12	25	395
29人以下	112	1.3	15.7	2.3	4.8	75.8
無回答	6	7	87	8	23	478
		1.2	14.4	1.3	3.8	79.3
		23	147	13	33	1368
		1.5	9.3	0.8	2.1	86.4
		1	8	1	3	99
		0.9	7.1	0.9	2.7	88.4
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>						
非正社員はいない	285	0	16	0	5	264
10%未満	728	0.0	5.6	0.0	1.8	92.6
10%以上30%未満	1298	8	108	4	17	591
30%以上50%未満	621	1.1	14.8	0.5	2.3	81.2
50%以上80%未満	566	24	186	24	46	1018
80%以上	198	1.8	14.3	1.8	3.5	78.4
無回答	11	11	78	13	26	493
		1.8	12.6	2.1	4.2	79.4
		10	85	13	30	428
		1.8	15.0	2.3	5.3	75.6
		10	21	6	10	151
		5.1	10.6	3.0	5.1	76.3
		0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

3年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	11	246	22	124	848
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	0.9	19.7	1.8	9.9	67.8
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	0	38	10	18	103
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	0.0	22.5	5.9	10.7	60.9
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	2	74	7	58	321
		0.4	16.0	1.5	12.6	69.5
		3	45	8	35	196
		1.0	15.7	2.8	12.2	68.3
		6	84	22	65	1361
		0.4	5.5	1.4	4.2	88.5
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>						
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	14	323	21	124	991
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	1.0	21.9	1.4	8.4	67.3
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	2	44	16	14	142
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	0.9	20.2	7.3	6.4	65.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	3	44	4	30	171
		1.2	17.5	1.6	11.9	67.9
		0	20	12	11	117
		0.0	12.5	7.5	6.9	73.1
		3	56	16	121	1408
		0.2	3.5	1.0	7.5	87.8
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	3	138	26	71	534
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	0.4	17.9	3.4	9.2	69.2
労働組合はない	2642	3	28	7	25	159
無回答	71	1.4	12.6	3.2	11.3	71.6
		16	316	36	199	2075
		0.6	12.0	1.4	7.5	78.5
		0	5	0	5	61
		0.0	7.0	0.0	7.0	85.9
<b>【従業員規模別(問6)】</b>						
1,000人以上	375	4	67	13	39	252
500~999人	506	1.1	17.9	3.5	10.4	67.2
300~499人	521	4	99	16	64	323
100~299人	603	0.8	19.6	3.2	12.6	63.8
30~99人	1584	2	79	9	51	380
29人以下	112	0.4	15.2	1.7	9.8	72.9
無回答	6	5	82	11	49	456
		0.8	13.6	1.8	8.1	75.6
		7	153	20	88	1316
		0.4	9.7	1.3	5.6	83.1
		0	7	0	9	96
		0.0	6.3	0.0	8.0	85.7
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>						
非正社員はいない	285	0	12	0	11	262
10%未満	728	0.0	4.2	0.0	3.9	91.9
10%以上30%未満	1298	2	109	8	45	564
30%以上50%未満	621	0.3	15.0	1.1	6.2	77.5
50%以上80%未満	566	9	174	28	110	977
80%以上	198	0.7	13.4	2.2	8.5	75.3
無回答	11	1	81	15	51	473
		0.2	13.0	2.4	8.2	76.2
		5	85	12	67	397
		0.9	15.0	2.1	11.8	70.1
		5	26	6	16	145
		2.5	13.1	3.0	8.1	73.2
		0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 2 6

問4. 請負活用の3年前と比較した増減推移と3年後の増減見通し

3年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	114	293	61	179	3060
%	100.0	3.1	7.9	1.6	4.8	82.5
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	0	6	3	5	123
東北	282	0.0	4.4	2.2	3.6	89.8
南関東	1082	46	6.7	0.4	5.3	85.5
北関東・甲信	252	7	2.8	1.6	3.6	83.3
北陸	233	6	2.6	0.0	5.6	83.7
東海	481	13	2.7	2.1	2.9	81.7
近畿	533	16	3.0	0.8	4.0	83.9
中国	231	5	2.2	1.7	6.5	83.5
四国	106	2	1.9	0.0	5.7	82.1
九州・沖縄	333	12	3.6	0.9	3.6	84.7
無回答	37	1	1	2	2	32
		2.7	2.7	2.7	5.4	86.5
<b>【業種別(問1)】</b>						
農業、林業	14	0	0	0	0	14
漁業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	298	4	1.3	2.3	5.7	80.2
製造業(消費関連)	169	4	2.4	7.7	4.1	82.8
製造業(素材関連)	139	7	5.0	7.2	0.7	86.3
製造業(機械関連)	246	15	6.1	8.5	2.8	76.4
製造業(その他)	318	4	1.3	7.5	3.5	82.1
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	4.5	0.0	4.5	86.4
情報通信業	107	11	10.3	16.8	4.7	64.5
運輸業、郵便業	334	6	1.8	5.7	0.3	6.0
卸売業、小売業	628	17	2.7	5.3	0.6	4.9
金融業、保険業	67	1	1.5	10.4	0.0	7.5
不動産業、物品賃貸業	49	1	2.0	6.1	0.0	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	92	5	5.4	12.0	1.1	0.0
宿泊業、飲食サービス業	144	1	0.7	2.1	0.7	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	67	0	0.0	4.5	3.0	3.0
教育、学習支援業	134	12	9.0	14.2	0.0	6.7
医療、福祉	333	13	3.9	8.4	0.9	4.2
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	448	12	2.7	10.3	2.7	5.4
分類不能の産業	9	0	0.0	22.2	0.0	11.1
その他	1	0	0.0	0.0	0.0	100.0
無回答	67	0	0.0	3.0	0.0	1.5
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	56	3.2	7.4	1.4	4.8
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	4	2.0	7.5	1.5	5.3
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	7	2.9	9.4	2.9	6.1
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	13	2.2	4.7	1.6	2.5
いずれかが無回答	525	14	2.7	8.0	2.7	4.2
		2.7	9.3	0.8	4.6	82.7
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>						
1959年以前	1032	41	4.0	7.2	1.3	5.6
1960年代	584	13	2.2	7.9	2.2	4.6
1970年代	601	14	2.3	8.7	1.5	5.2
1980年代	478	13	2.7	6.9	1.9	4.0
1990年代	336	8	2.4	8.3	1.8	6.0
2000年代	324	19	5.9	11.7	2.5	4.9
2010年以降	23	0	0.0	13.0	4.3	8.7
無回答	329	6	1.8	5.8	0.6	1.8

3年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
n	3707	77	325	54	280	2971
%	100.0	2.1	8.8	1.5	7.6	80.1
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	1	4	2	9	121
東北	282	0.7	2.9	1.5	6.6	88.3
南関東	1082	4	7.8	1.1	8.2	81.6
北関東・甲信	252	2.7	10.3	2.1	8.5	76.4
北陸	233	3	2.0	9.9	1.2	4.4
東海	481	1.3	9.0	0.0	7.3	82.4
近畿	533	12	2.5	8.7	1.7	8.7
中国	231	10	1.9	9.0	0.9	6.9
四国	106	3	1.3	5.6	1.3	9.1
九州・沖縄	333	9	2.7	7.8	0.9	4.6
無回答	37	1	2	1	4	29
		2.7	5.4	2.7	10.8	78.4
<b>【業種別(問1)】</b>						
農業、林業	14	0	0	0	0	14
漁業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	298	5	1.7	11.1	2.0	7.4
製造業(消費関連)	169	3	1.8	8.3	3.6	6.5
製造業(素材関連)	139	3	2.2	11.5	0.0	6.5
製造業(機械関連)	246	9	3.7	9.8	2.0	11.4
製造業(その他)	318	4	1.3	8.2	4.1	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22	1	4.5	0.0	4.5	9.1
情報通信業	107	6	5.6	18.7	1.9	9.3
運輸業、郵便業	334	6	1.8	5.1	1.2	7.5
卸売業、小売業	628	6	1.0	5.9	1.3	7.5
金融業、保険業	67	2	3.0	10.4	1.5	10.4
不動産業、物品賃貸業	49	1	2.0	8.2	0.0	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	92	2	2.2	13.1	0.0	3.3
宿泊業、飲食サービス業	144	2	1.4	4.4	0.7	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	67	0	0.0	4.0	1.5	6.0
教育、学習支援業	134	12	9.0	14.2	0.0	11.2
医療、福祉	333	6	1.8	9.6	0.0	6.9
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	448	7	1.6	12.3	1.1	8.9
分類不能の産業	9	2	22.2	11.1	0.0	0.0
その他	1	0	0.0	0.0	0.0	100.0
無回答	67	0	0.0	3.0	0.0	1.5
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	30	1.7	8.2	1.5	7.7
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	15	2.5	8.3	1.8	7.9
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	8	3.3	11.8	0.8	9.0
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	9	1.5	8.6	1.9	6.6
いずれかが無回答	525	15	2.9	10.1	0.6	6.9
		2.9	10.1	0.6	6.9	79.6
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>						
1959年以前	1032	24	2.3	8.5	1.5	8.7
1960年代	584	12	2.1	7.7	2.2	6.7
1970年代	601	6	1.0	9.2	1.2	7.3
1980年代	478	10	2.1	6.9	1.7	7.9
1990年代	336	9	2.7	9.2	0.3	8.9
2000年代	324	11	3.4	14.5	1.9	7.4
2010年以降	23	2	8.7	17.4	4.3	4.3
無回答	329	3	0.9	6.7	0.9	5.2

附表 2 6 (続き)

問 4. 請負活用の 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	54	150	10	89	948
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	4.3	12.0	0.8	7.1	75.8
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	9	17	8	12	123
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	5.3	10.1	4.7	7.1	72.8
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	12	47	12	35	356
		2.6	10.2	2.6	7.6	77.1
		9	33	12	14	219
		3.1	11.5	4.2	4.9	76.3
		30	46	19	29	1414
		2.0	3.0	1.2	1.9	91.9
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	53	173	21	92	1134
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	3.6	11.7	1.4	6.2	77.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	10	22	5	17	164
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	4.6	10.1	2.3	7.8	75.2
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	4	11	7	20	186
		4.0	11.5	2.8	7.9	73.8
		4	11	7	9	129
		2.5	6.9	4.4	5.6	80.6
		37	58	21	41	1447
		2.3	3.6	1.3	2.6	90.2
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	40	75	23	42	592
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	5.2	9.7	3.0	5.4	76.7
労働組合はない	2642	3.2	10.4	0.5	7.2	78.8
無回答	71	66	191	36	120	2229
		2.5	7.2	1.4	4.5	84.4
		1	4	1	1	64
		1.4	5.6	1.4	1.4	90.1
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	26	35	13	28	273
500~999 人	506	6.9	9.3	3.5	7.5	72.8
300~499 人	521	24	51	16	36	379
100~299 人	603	4.7	10.1	3.2	7.1	74.9
30~99 人	1584	21	48	5	40	407
29 人以下	112	4.0	9.2	1.0	7.7	78.1
無回答	6	16	43	8	33	503
		2.7	7.1	1.3	5.5	83.4
		26	111	15	39	1393
		1.6	7.0	0.9	2.5	87.9
		1	5	4	3	99
		0.9	4.5	3.6	2.7	88.4
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	3	19	2	6	255
10%未満	728	1.1	6.7	0.7	2.1	89.5
10%以上30%未満	1298	21	57	13	28	609
30%以上50%未満	621	2.9	7.8	1.8	3.8	83.7
50%以上80%未満	566	40	115	26	76	1041
80%以上	198	3.1	8.9	2.0	5.9	80.2
無回答	11	24	39	6	33	519
		3.9	6.3	1.0	5.3	83.6
		25	48	12	27	454
		4.4	8.5	2.1	4.8	80.2
		1	15	2	9	171
		0.5	7.6	1.0	4.5	86.4
		0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

3 年後の増減見通し	計	増加	横ばい	減少	不明	無回答
<b>【3 年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1251	30	153	22	127	919
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	2.4	12.2	1.8	10.2	73.5
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	462	5	23	6	23	112
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	3.0	13.6	3.6	13.6	66.3
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1538	12	51	5	55	339
		2.6	11.0	1.1	11.9	73.4
		8	31	8	26	214
		2.8	10.8	2.8	9.1	74.6
		22	67	13	49	1387
		1.4	4.4	0.8	3.2	90.2
<b>【3 年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>						
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	1473	38	208	18	118	1091
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	2.6	14.1	1.2	8.0	74.1
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	8	24	8	19	159
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	3.7	11.0	3.7	8.7	72.9
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	1604	8	29	5	32	178
		3.2	11.5	2.0	12.7	70.6
		3	7	2	13	125
		1.9	4.4	7.5	8.1	78.1
		20	57	11	98	1418
		1.2	3.6	0.7	6.1	88.4
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	21	89	26	69	567
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	2.7	11.5	3.4	8.9	73.4
労働組合はない	2642	7	21	1	25	168
無回答	71	3.2	9.5	0.5	11.3	75.7
		47	213	27	183	2172
		1.8	8.1	1.0	6.9	82.2
		2	2	0	3	64
		2.8	2.8	0.0	4.2	90.1
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>						
1,000 人以上	375	24	37	11	41	262
500~999 人	506	6.4	9.9	2.9	10.9	69.9
300~499 人	521	15	56	11	54	370
100~299 人	603	3.0	11.1	2.2	10.7	73.1
30~99 人	1584	6	57	5	63	390
29 人以下	112	1.2	10.9	1.0	12.1	74.9
無回答	6	11	50	9	49	484
		1.8	8.3	1.5	8.1	80.3
		18	119	17	67	1363
		1.1	7.5	1.1	4.2	86.0
		3	6	1	6	96
		2.7	5.4	0.9	5.4	85.7
		0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>						
非正社員はいない	285	2	17	2	10	254
10%未満	728	0.7	6.0	0.7	3.5	89.1
10%以上30%未満	1298	13	67	8	45	595
30%以上50%未満	621	1.8	9.2	1.1	6.2	81.7
50%以上80%未満	566	29	128	25	103	1013
80%以上	198	2.2	9.9	1.9	7.9	78.0
無回答	11	16	47	4	54	500
		2.6	7.6	0.6	8.7	80.5
		15	56	12	51	432
		2.7	9.9	2.1	9.0	76.3
		2	10	3	17	166
		1.0	5.1	1.5	8.6	83.8
		0	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 27

問 4. 正社員・非正社員（全体）の組合せ別にみた 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	3 年前と比較した増減推移				計	3 年後の増減見通し						
		横ばい 増加 減少	横ばい 増加 減少	横ばい 増加 減少	横ばい 増加 減少		横ばい 増加 減少	横ばい 増加 減少	横ばい 増加 減少	横ばい 増加 減少	横ばい 増加 減少		
n	3707	1251	169	462	287	1538	3707	1473	218	252	160	1604	
%	100.0	33.7	4.6	12.5	7.7	41.5	100.0	39.7	5.9	6.8	4.3	43.3	
<b>【地域ブロック別】</b>							<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	41	6	20	4	66	北海道	137	47	7	12	5	66
東北	282	95	14	31	23	119	東北	282	98	21	13	12	138
南関東	1082	377	57	129	110	409	南関東	1082	459	66	71	59	427
北関東・甲信	252	80	13	39	22	98	北関東・甲信	252	110	12	17	9	104
北陸	233	73	11	28	15	106	北陸	233	92	11	15	5	110
東海	481	157	17	71	30	206	東海	481	191	24	30	18	218
近畿	533	176	26	64	39	228	近畿	533	215	35	31	27	228
中国	231	78	8	32	9	104	中国	231	85	12	25	12	97
四国	106	38	5	8	8	47	四国	106	37	11	6	2	50
九州・沖縄	333	119	11	38	26	139	九州・沖縄	333	126	16	28	12	151
無回答	37	17	1	2	1	16	無回答	37	13	3	4	2	15
		45.9	2.7	5.4	2.7	43.2			35.1	8.1	10.8	5.4	40.5
<b>【業種別（問 1）】</b>							<b>【業種別（問 1）】</b>						
農業、林業	14	7	1	1	0	5	農業、林業	14	6	1	2	0	5
漁業	6	0	0	1	0	5	漁業	6	1	0	0	0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	1	1	0	3	鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	0	1	0	2
建設業	298	73	8	42	13	162	建設業	298	98	15	15	10	160
製造業（消費関連）	169	24.5	2.7	14.1	4.4	54.4	製造業（消費関連）	169	32.9	5.0	5.0	3.4	53.7
製造業（素材関連）	139	49	6	15	12	57	製造業（素材関連）	139	49	13	15	6	56
製造業（機械関連）	246	73	15	33	23	102	製造業（機械関連）	246	92	21	11	23	99
製造業（その他）	318	86	21	45	25	141	製造業（その他）	318	94	27	29	19	149
電気・ガス・熱供給・水道業	22	5	0	0	3	14	電気・ガス・熱供給・水道業	22	7	1	3	1	10
情報通信業	107	42	4	16	8	37	情報通信業	107	47	6	6	3	45
運輸業、郵便業	334	90	10	49	33	152	運輸業、郵便業	334	114	15	30	13	162
卸売業、小売業	628	194	25	80	55	274	卸売業、小売業	628	256	36	38	23	275
金融業、保険業	67	27	8	11	7	14	金融業、保険業	67	32	6	9	7	13
不動産業、物品賃貸業	49	12	3	7	4	23	不動産業、物品賃貸業	49	15	1	3	4	27
学術研究、専門・技術サービス業	92	24.5	6.1	14.3	8.2	46.9	学術研究、専門・技術サービス業	92	29	4	6	5	55.1
宿泊業、飲食サービス業	144	25.0	4.3	14.1	8.7	47.8	宿泊業、飲食サービス業	144	31.5	4.3	4.3	3.3	56.5
生活関連サービス業、娯楽業	67	24.3	3.5	9.7	17.4	45.1	生活関連サービス業、娯楽業	67	29	4	4	2	28
教育、学習支援業	134	69	10	4	26	4	教育、学習支援業	134	43.3	6.0	6.0	3.0	41.8
医療、福祉	333	225	3.0	15	6	83	医療、福祉	333	201	9	6	10	107
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	2	0	1	0	6	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	1	0	2	0	6
サービス業（他に分類されないもの）	448	138	32	56	43	179	サービス業（他に分類されないもの）	448	194	28	28	13	185
分類不能の産業	9	4	0	0	1	4	分類不能の産業	9	5	1	1	0	2
その他	1	1	0	0	0	0	その他	1	1	0	0	0	0
無回答	67	15	1	7	3	41	無回答	67	18	4	3	4	38
		22.4	1.5	10.4	4.5	61.2			26.9	6.0	4.5	6.0	56.7
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問 2）】</b>							<b>【2009年度と比較した増減推移別（問 2）】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	685	75	183	108	691	年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	753	104	109	59	717
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	39.3	4.3	10.5	6.2	39.7	年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	43.2	6.0	6.3	3.4	41.2
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	49	16	49	33	98	年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	41.6	6.8	6.8	4.1	40.7
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	133	22	98	68	270	年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	180	36	44	37	294
いずれかが無回答	525	167	18	57	39	244	いずれかが無回答	525	193	27	33	21	251
		31.8	3.4	10.9	7.4	46.5			36.8	5.1	6.3	4.0	47.8
<b>【企業の設立年別（問 3）】</b>							<b>【企業の設立年別（問 3）】</b>						
1959年以前	1032	353	47	173	96	363	1959年以前	1032	427	69	94	56	386
1960年代	584	193	23	78	56	234	1960年代	584	227	37	43	31	246
1970年代	601	211	25	75	33	257	1970年代	601	235	30	45	24	267
1980年代	478	163	27	38	38	212	1980年代	478	204	28	13	15	218
1990年代	336	116	21	33	28	138	1990年代	336	147	18	15	11	145
2000年代	324	109	15	33	21	146	2000年代	324	122	18	28	11	145
2010年以降	23	4	0	1	2	16	2010年以降	23	10	1	0	2	10
無回答	329	102	11	31	13	172	無回答	329	101	17	14	10	187
		31.0	3.3	9.4	4.0	52.3			30.7	5.2	4.3	3.0	56.8

附表 27 (続き)

問 4. 正社員・非正社員 (全体) の組合せ別にみた 3 年前と比較した増減推移と 3 年後の増減見通し

3 年前と比較した増減推移	計	横ばい 増加 または 非正社員 とも	非正社員 は増加 ・ 横ばい または 減少	正社員 は増加 ・ 横ばい または 減少	正社員 は増加 ・ 横ばい または 減少	正社員 は減少 ・ 横ばい または 減少	正社員 は減少 ・ 横ばい または 減少	正社員 は減少 ・ 横ばい または 減少	正社員 は減少 ・ 横ばい または 減少
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	1251	0	0	0	0	0	0	0
または横ばい		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	0	169	0	0	0	0	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	0	0	462	0	0	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	0	0	0	287	0	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	0	0	0	0	100.0	0	0	1538
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	879	88	224	139	143	9.7	9.7	143
または横ばい		59.7	6.0	15.2	9.4	9.7	9.7	9.7	9.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	89	43	32	20	34	20	34	34
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	76	6	116	20	34	20	34	34
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	43	7	24	63	23	63	23	23
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	164	25	66	45	1304	45	1304	1304
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	274	43	132	81	242	81	242	242
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	35.5	5.6	17.1	10.5	31.3	10.5	31.3	31.3
労働組合はない	2642	869	115	292	183	1183	183	1183	1183
無回答	71	14	2	6	1	48	1	48	48
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>									
1,000人以上	375	175	21	42	30	107	30	107	107
500~999人	506	220	37	72	45	132	45	132	132
300~499人	521	231	22	63	46	159	46	159	159
100~299人	603	226	25	72	57	223	57	223	223
30~99人	1584	382	64	197	102	839	102	839	839
29人以下	112	17	0	16	5	74	5	74	74
無回答	6	0	0	0	0	4	0	4	4
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>									
非正社員はいない	285	19	1	12	5	248	5	248	248
10%未満	728	220	36	100	52	320	52	320	320
10%以上30%未満	1298	477	62	187	98	474	98	474	474
30%以上50%未満	621	251	27	79	60	204	60	204	204
50%以上80%未満	566	214	28	61	53	210	53	210	210
80%以上	198	70	15	22	17	74	17	74	74
無回答	11	0	0	1	2	8	2	8	8

3 年後の増減見通し	計	横ばい 増加 または 非正社員 とも	非正社員 は増加 ・ 横ばい または 減少	正社員 は増加 ・ 横ばい または 減少	正社員 は増加 ・ 横ばい または 減少	正社員 は減少 ・ 横ばい または 減少	正社員 は減少 ・ 横ばい または 減少	正社員 は減少 ・ 横ばい または 減少	正社員 は減少 ・ 横ばい または 減少
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	879	89	76	43	164	43	164	164
または横ばい		70.3	7.1	6.1	3.4	13.1	3.4	13.1	13.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	169	88	43	6	7	25	7	25	25
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	462	224	32	116	24	66	24	66	66
正社員・非正社員 (全体) とも減少	287	139	20	20	63	45	63	45	45
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1538	143	34	34	23	1304	23	1304	1304
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	1473	0	0	0	0	0	0	0
または横ばい		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	218	0	218	0	0	0	0	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	252	0	0	252	0	0	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	160	0	0	0	160	0	160	0	160
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	1604	0	0	0	0	1604	0	1604	1604
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	305	59	81	68	259	68	259	259
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	39.5	7.6	10.5	8.8	33.5	8.8	33.5	33.5
労働組合はない	2642	1060	146	146	79	1211	146	1211	1211
無回答	71	15	1	4	0	51	1	51	51
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>									
1,000人以上	375	174	15	34	21	131	21	131	131
500~999人	506	254	35	43	24	150	35	150	150
300~499人	521	253	29	35	35	169	29	169	169
100~299人	603	254	44	40	24	241	44	241	241
30~99人	1584	512	92	95	53	832	95	832	832
29人以下	112	24	3	5	3	77	3	77	77
無回答	6	2	0	0	0	4	0	4	4
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>									
非正社員はいない	285	26	0	2	1	256	2	256	256
10%未満	728	289	27	50	30	332	27	332	332
10%以上30%未満	1298	522	111	102	76	487	111	487	487
30%以上50%未満	621	287	44	42	24	224	44	224	224
50%以上80%未満	566	262	22	46	22	214	22	214	214
80%以上	198	85	13	10	7	83	13	83	83
無回答	11	2	1	0	0	8	1	8	8



附表 3 0

問 6. 従業員（正社員＋非正社員）規模

	計	1 上 0 0 0 人	9 5 0 0 0 人	4 3 9 0 0 0 人	2 1 9 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 人	2 9 人 以 下	無 回 答
n	3707	375	506	521	603	1584	112	6
%	100.0	10.1	13.6	14.1	16.3	42.7	3.0	0.2
<b>【地域ブロック別】</b>								
北海道	137	13	17	16	16	72	3	0
東北	282	9.5	12.4	11.7	11.7	52.6	2.2	0.0
南関東	1082	16	22	37	55	141	10	1
北関東・甲信	252	5.7	7.8	13.1	19.5	50.0	3.5	0.4
北陸	233	161	168	163	175	388	23	4
東海	481	14.9	15.5	15.1	16.2	35.9	2.1	0.4
近畿	533	14	32	30	43	125	8	0
中国	231	5.6	12.7	11.9	17.1	49.6	3.2	0.0
四国	106	15	17	32	35	120	14	0
九州・沖縄	333	6.4	7.3	13.7	15.0	51.5	6.0	0.0
無回答	37	43	62	70	77	211	17	1
		8.9	12.9	14.6	16.0	43.9	3.5	0.2
		57	95	75	76	214	16	0
		10.7	17.8	14.1	14.3	40.2	3.0	0.0
		17	35	33	33	106	7	0
		7.4	15.2	14.3	14.3	45.9	3.0	0.0
		7	17	14	24	39	5	0
		6.6	16.0	13.2	22.6	36.8	4.7	0.0
		27	38	47	62	150	9	0
		8.1	11.4	14.1	18.6	45.0	2.7	0.0
		5	3	4	7	18	0	0
		13.5	8.1	10.8	18.9	48.6	0.0	0.0
<b>【業種別（問1）】</b>								
農業、林業	14	0	2	1	3	7	1	0
漁業	6	0.0	14.3	7.1	21.4	50.0	7.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	2	4	0	0
建設業	298	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
製造業（消費関連）	169	1	1	1	0	3	0	0
製造業（素材関連）	139	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
製造業（機械関連）	246	11	16	30	21	203	17	0
製造業（その他）	318	3.7	5.4	10.1	7.0	68.1	5.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	22	13	19	15	39	77	6	0
情報通信業	107	7.7	11.2	8.9	23.1	45.6	3.6	0.0
運輸業、郵便業	334	14	17	14	24	65	5	0
卸売業、小売業	628	10.1	12.2	10.1	17.3	46.8	3.6	0.0
金融業、保険業	67	25	34	35	38	111	3	0
不動産業、物品賃貸業	49	10.2	13.8	14.2	15.4	45.1	1.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	92	17	38	38	46	167	11	1
宿泊業、飲食サービス業	144	5.3	11.9	11.9	14.5	52.5	3.5	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	67	3	4	3	2	10	0	0
教育、学習支援業	134	13.6	18.2	13.6	9.1	45.5	0.0	0.0
医療、福祉	333	6	19	15	22	43	2	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	5.6	17.8	14.0	20.6	40.2	1.9	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	448	27	49	43	58	147	10	0
分類不能の産業	9	8.1	14.7	12.9	17.4	44.0	3.0	0.0
その他	1	71	56	71	105	307	18	0
無回答	67	11.3	8.9	11.3	16.7	48.9	2.9	0.0
		14	16	19	6	9	3	0
		20.9	23.9	28.4	9.0	13.4	4.5	0.0
		1	8	4	7	26	2	1
		2.0	16.3	8.2	14.3	53.1	4.1	2.0
		7	10	17	12	42	4	0
		7.6	10.9	18.5	13.0	45.7	4.3	0.0
		14	3	9	53	59	6	0
		9.7	2.1	6.3	36.8	41.0	4.2	0.0
		2	6	2	18	37	2	0
		3.0	9.0	3.0	26.9	55.2	3.0	0.0
		54	35	14	15	11	1	0
		40.3	26.1	10.4	11.2	11.2	0.7	0.0
		41	99	109	48	35	1	0
		12.3	29.7	32.7	14.4	10.5	0.3	0.0
		2	1	1	1	4	0	0
		22.2	11.1	11.1	11.1	44.4	0.0	0.0
		46	65	74	68	174	19	2
		10.3	14.5	16.5	15.2	38.8	4.2	0.4
		0	1	0	2	4	1	1
		0.0	11.1	0.0	22.2	44.4	11.1	11.1
		0	0	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		6	7	6	13	34	0	1
		9.0	10.4	9.0	19.4	50.7	0.0	1.5
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合せ別（問4）】</b>								
正社員・非正社員（全体）とも増加	1251	175	220	231	226	382	17	0
または横ばい	169	14.0	17.6	18.5	18.1	30.5	1.4	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	462	21	37	22	25	64	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	287	12.4	21.9	13.0	14.8	37.9	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	1538	42	72	63	72	197	16	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1473	9.1	15.6	13.6	15.6	42.6	3.5	0.0
		30	45	46	57	102	5	2
		10.5	15.7	16.0	19.9	35.5	1.7	0.7
		107	132	159	223	839	74	4
		7.0	8.6	10.3	14.5	54.6	4.8	0.3
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合せ別（問4）】</b>								
正社員・非正社員（全体）とも増加	1473	174	254	253	254	512	24	2
または横ばい	218	11.8	17.2	17.2	17.2	34.8	1.6	0.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	252	15	35	29	44	92	3	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	160	6.9	16.1	13.3	20.2	42.2	1.4	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	1604	34	43	35	40	95	5	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	6	13.5	17.1	13.9	15.9	37.7	2.0	0.0
		21	24	35	24	53	3	0
		13.1	15.0	21.9	15.0	33.1	1.9	0.0
		131	150	169	241	832	77	4
		8.2	9.4	10.5	15.0	51.9	4.8	0.2
<b>【従業員規模別（問6）】</b>								
1,000人以上	375	375	0	0	0	0	0	0
500～999人	506	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	521	0	506	0	0	0	0	0
100～299人	603	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～99人	1584	0	0	0	603	0	0	0
29人以下	112	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	6
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 3 1

問 7. 非正社員の有無と従業員数に占める非社員数の割合

	計	い 非 正 社 員 は	1 0 % 未 満	3 1 0 % 未 以 上	5 3 0 % 未 以 上	8 5 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	い 非 正 社 員 が
n	3707	285	728	1298	621	566	198	11	3411
%	100.0	7.7	19.6	35.0	16.8	15.3	5.3	0.3	92.0
<b>【地域ブロック別】</b>									
北海道	137	15	22	48	21	16	15	0	122
東北	282	10.9	16.1	35.0	15.3	11.7	10.9	0.0	89.1
南関東	1082	28	54	95	55	34	15	1	253
北関東・甲信	252	9.9	19.1	33.7	19.5	12.1	5.3	0.4	89.7
北陸	233	70	187	383	183	189	64	6	1006
東海	481	6.5	17.3	35.4	16.9	17.5	5.9	0.6	93.0
近畿	533	20	49	90	47	32	14	0	232
中国	231	7.9	19.4	35.7	18.7	12.7	5.6	0.0	92.1
四国	106	17	62	80	32	28	13	1	215
九州・沖縄	333	7.3	26.6	34.3	13.7	12.0	5.6	0.4	92.3
無回答	37	33	88	179	83	76	21	1	447
		6.9	18.3	37.2	17.3	15.8	4.4	0.2	92.9
		26	116	187	87	85	31	1	506
		4.9	21.8	35.1	16.3	15.9	5.8	0.2	94.9
		20	48	87	37	33	6	0	211
		8.7	20.8	37.7	16.0	14.3	2.6	0.0	91.3
		14	20	41	16	12	3	0	92
		13.2	18.9	38.7	15.1	11.3	2.8	0.0	86.8
		39	72	94	58	56	14	0	294
		11.7	21.6	28.2	17.4	16.8	4.2	0.0	88.3
		8.1	27.0	37.8	5.4	13.5	5.4	2.7	89.2
<b>【業種別 (問1)】</b>									
農業、林業	14	1	1	6	2	3	1	0	13
漁業	6	7.1	7.1	42.9	14.3	21.4	7.1	0.0	92.9
鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	0	1	1	1	0	0	3
建設業	298	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0
製造業 (消費関連)	169	0	1	5	0	0	0	0	6
製造業 (素材関連)	139	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業 (機械関連)	246	54	90	124	17	8	5	0	244
製造業 (その他)	318	18.1	30.2	41.6	5.7	2.7	1.7	0.0	81.9
電気・ガス・熱供給・水道業	22	9	18	64	34	36	8	0	160
情報通信業	107	5.3	10.7	37.9	20.1	21.3	4.7	0.0	94.7
運輸業、郵便業	334	12	32	66	20	8	1	0	127
卸売業、小売業	628	8.6	23.0	47.5	14.4	5.8	0.7	0.0	91.4
金融業、保険業	67	14	58	130	29	11	2	2	230
不動産業、物品賃貸業	49	5.7	23.6	52.8	11.8	4.5	0.8	0.8	93.5
学術研究、専門・技術サービス業	92	21	76	141	54	18	7	1	296
宿泊業、飲食サービス業	144	6.6	23.9	44.3	17.0	5.7	2.2	0.3	93.1
生活関連サービス業、娯楽業	67	4.5	36.4	40.9	4.5	13.6	0.0	0.0	95.5
教育、学習支援業	134	15	42	34	7	5	4	0	92
医療、福祉	333	14.0	39.3	31.8	6.5	4.7	3.7	0.0	86.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	9	40	59	112	73	42	8	0	294
サービス業 (他に分類されないもの)	448	12.0	17.7	33.5	21.9	12.6	2.4	0.0	88.0
分類不能の産業	9	46	160	200	88	95	39	0	582
その他	1	7.3	25.5	31.8	14.0	15.1	6.2	0.0	92.7
無回答	67	1	19	35	7	4	1	0	66
		1.5	28.4	52.2	10.4	6.0	1.5	0.0	98.5
		3	15	11	10	7	2	1	45
		6.1	30.6	22.4	20.4	14.3	4.1	2.0	91.8
		9	21	36	18	7	1	0	83
		9.8	22.8	39.1	19.6	7.6	1.1	0.0	90.2
		3	1	20	31	65	24	0	141
		2.1	0.7	13.9	21.5	45.1	16.7	0.0	97.9
		4	9	12	11	23	8	0	63
		6.0	13.4	17.9	16.4	34.3	11.9	0.0	94.0
		3	3	20	36	67	5	0	131
		2.2	2.2	14.9	26.9	50.0	3.7	0.0	97.8
		4	33	146	99	46	2	3	326
		1.2	9.9	43.8	29.7	13.8	0.6	0.9	97.9
		1	1	1	2	2	2	0	8
		11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	88.9
		34	62	100	70	107	73	2	412
		7.6	13.8	22.3	15.6	23.9	16.3	0.4	92.0
		1	1	4	1	0	1	1	7
		11.1	11.1	44.4	11.1	0.0	11.1	11.1	77.8
		0	1	0	0	0	0	0	1
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		6	17	21	10	8	4	1	60
		9.0	25.4	31.3	14.9	11.9	6.0	1.5	89.6
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】</b>									
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	127	352	629	305	248	78	3	1612
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	7.3	20.2	36.1	17.5	14.2	4.5	0.2	92.5
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	35	109	221	106	86	46	1	568
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	5.8	18.0	36.6	17.5	14.2	7.6	0.2	94.0
いずれかが無回答	525	29	60	74	27	46	9	0	216
		11.8	24.5	30.2	11.0	18.8	3.7	0.0	88.2
		61	116	208	95	78	32	1	529
		10.3	19.6	35.2	16.1	13.2	5.4	0.2	89.5
		33	91	166	88	108	33	6	486
		6.3	17.3	31.6	16.8	20.6	6.3	1.1	92.6
<b>【企業の設立年別 (問3)】</b>									
1959年以前	1032	60	216	424	187	124	18	3	969
1960年代	584	5.8	20.9	41.1	18.1	12.0	1.7	0.3	93.9
1970年代	601	42	116	229	82	84	30	1	541
1980年代	478	7.2	19.9	39.2	14.0	14.4	5.1	0.2	92.6
1990年代	336	62	120	181	91	102	44	1	538
2000年代	324	10.3	20.0	30.1	15.1	17.0	7.3	0.2	89.5
2010年以降	23	39	88	150	77	89	35	0	439
無回答	329	8.2	18.4	31.4	16.1	18.6	7.3	0.0	91.8
		27	56	106	59	57	29	2	307
		8.0	16.7	31.5	17.6	17.0	8.6	0.6	91.4
		22	59	96	74	53	19	1	301
		6.8	18.2	29.6	22.8	16.4	5.9	0.3	92.9
		1	3	8	3	6	2	0	22
		4.3	13.0	34.8	13.0	26.1	8.7	0.0	95.7
		32	70	104	48	51	21	3	294
		9.7	21.3	31.6	14.6	15.5	6.4	0.9	89.4

附表31(続き)

問7. 非正社員の有無と従業員数に占める非正社員数の割合

	計	い 非 正 社 員 は	1 0 % 未 満	3 1 0 % 未 以 上	5 3 0 % 未 以 上	8 5 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	い 非 正 社 員 が
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	19	220	477	251	214	70	0	1232
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	1.5	17.6	38.1	20.1	17.1	5.6	0.0	98.5
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	0.6	21.3	36.7	16.0	16.6	8.9	0.0	99.4
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	2.6	21.6	40.5	17.1	13.2	4.8	0.2	97.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	5	52	98	60	53	17	2	280
		1.7	18.1	34.1	20.9	18.5	5.9	0.7	97.6
		248	320	474	204	210	74	8	1282
		16.1	20.8	30.8	13.3	13.7	4.8	0.5	83.4
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	26	289	522	287	262	85	2	1445
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	1.8	19.6	35.4	19.5	17.8	5.8	0.1	98.1
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	0	27	111	44	22	13	1	217
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	0.0	12.4	50.9	20.2	10.1	6.0	0.5	99.5
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	2	50	102	42	46	10	0	250
		0.8	19.8	40.5	16.7	18.3	4.0	0.0	99.2
		1	30	76	24	22	7	0	159
		0.6	18.8	47.5	15.0	13.8	4.4	0.0	99.4
		256	332	487	224	214	83	8	1340
		16.0	20.7	30.4	14.0	13.3	5.2	0.5	83.5
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	20	149	345	150	77	29	2	750
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	2.6	19.3	44.7	19.4	10.0	3.8	0.3	97.2
労働組合はない	2642	3	18	59	54	68	9.0	0.0	219
無回答	71	1.4	8.1	26.6	24.3	30.6	9.0	0.0	98.8
		252	546	877	411	407	144	5	2385
		9.5	20.7	33.2	15.6	15.4	5.5	0.2	90.3
		10	15	17	6	14	5	4	57
		14.1	21.1	23.9	8.5	19.7	7.0	5.6	80.3
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	3	38	102	62	111	59	0	372
500~999人	506	0.8	10.1	27.2	16.5	29.6	15.7	0.0	99.2
300~499人	521	2	75	196	129	82	20	2	502
100~299人	603	0.4	14.8	38.7	25.5	16.2	4.0	0.4	99.2
30~99人	1584	5	138	220	86	39	31	2	514
29人以下	112	1.0	26.5	42.2	16.5	7.5	6.0	0.4	98.7
		23	89	179	107	164	40	1	579
		3.8	14.8	29.7	17.7	27.2	6.6	0.2	96.0
		221	373	567	225	157	41	0	1363
		14.0	23.5	35.8	14.2	9.9	2.6	0.0	86.0
		31	15	34	12	13	7	0	81
		27.7	13.4	30.4	10.7	11.6	6.3	0.0	72.3
		0	0	0	0	0	0	6	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	0	0	0	0	0	0	0	0
10%未満	728	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	1298	0	728	0	0	0	0	0	728
30%以上50%未満	621	0	0	1298	0	0	0	0	1298
50%以上80%未満	566	0	0	0	621	0	0	0	621
80%以上	198	0	0	0	0	566	0	0	566
無回答	11	0	0	0	0	0	198	0	198
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
		0	0	0	0	0	0	11	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

附表32 問8-1. 非正社員がいる場合<問7=2~6>に  
非正社員数に占める1年以上の常用割合

	計	0 % 未 満	3 1 0 % % 未 満	5 3 0 % % 未 満	8 5 0 % % 未 満	8 0 % % 未 満	無 回 答
n	3411	271	210	230	649	1882	169
%	100.0	7.9	6.2	6.7	19.0	55.2	5.0
<b>【地域ブロック別】</b>							
北海道	122	7	9	7	22	66	11
東北	253	24	20	12	36	149	12
南関東	1006	67	54	70	216	554	45
北関東・甲信	232	19	7	18	49	130	9
北陸	215	8.2	3.0	7.8	21.1	56.0	3.9
東海	447	25	11	17	31	116	15
近畿	506	11.6	5.1	7.9	14.4	54.0	7.0
中国	211	40	26	39	96	224	22
四国	92	8.9	5.8	8.7	21.5	50.1	4.9
九州・沖縄	294	35	34	24	105	282	26
無回答	33	6.9	6.7	4.7	20.8	55.7	5.1
<b>【業種別(問1)】</b>							
農業、林業	13	0	1	2	0	9	1
漁業	3	0.0	7.7	15.4	0.0	69.2	7.7
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
建設業	244	29	11	12	23	143	24
製造業(消費関連)	160	11.9	4.5	4.9	9.4	59.4	8.0
製造業(素材関連)	127	3.1	1.9	8.8	16.9	63.1	6.3
製造業(機械関連)	230	21	24	19	34	122	10
製造業(その他)	296	9.1	10.4	8.3	14.8	53.0	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	21	2	0	1	1	15	2
情報通信業	92	9.5	0.0	4.8	4.8	71.4	9.5
運輸業、郵便業	294	9.8	6.5	5.4	16.3	56.5	5.4
卸売業、小売業	582	31	16	12	54	166	15
金融業、保険業	66	10.5	5.4	4.1	18.4	56.5	5.1
不動産業、物品賃貸業	45	4.7	20	29	114	342	30
学術研究、専門・技術サービス業	83	8.1	3.4	5.0	19.6	58.8	5.2
宿泊業、飲食サービス業	141	1	2	1	7	54	1
生活関連サービス業、娯楽業	63	1.5	3.0	1.5	10.6	81.8	1.5
教育、学習支援業	131	4	0	4	10	26	1
医療、福祉	326	8.9	0.0	8.9	22.2	57.8	2.2
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	8	21	3	6	17	33	3
サービス業(他に分類されないもの)	412	25.3	3.6	7.2	20.5	39.8	3.6
分類不能の産業	7	4	13	15	39	60	10
その他	1	2.8	9.2	10.6	27.7	42.6	7.1
無回答	60	3	10	6	11	30	3
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>							
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1612	122	94	115	329	888	64
年間総売上高が増横・経常利益が減少	568	7.6	5.8	7.1	20.4	55.1	4.0
年間総売上高が減少・経常利益が増横	216	43	33	28	101	340	23
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	7.6	5.8	4.9	17.8	59.9	4.0
いずれかが無回答	486	22	7	14	44	119	10
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>							
1959年以前	969	6.6	6.1	6.3	16.6	57.4	3.9
1960年代	541	6.8	6.3	6.5	17.1	59.2	4.0
1970年代	538	4.1	18	28	117	310	27
1980年代	439	7.6	3.3	5.2	21.6	57.3	5.0
1990年代	307	43	35	34	98	306	22
2000年代	301	8.0	6.5	6.3	18.2	56.9	4.1
2010年以降	22	3.4	26	31	83	236	29
無回答	294	7.7	5.9	7.1	18.9	53.8	6.6

非正社員数に占める3年以上の常用割合

	計	0 % 未 満	3 1 0 % % 未 満	5 3 0 % % 未 満	8 5 0 % % 未 満	8 0 % % 未 満	無 回 答
n	3411	506	362	515	842	858	328
%	100.0	14.8	10.6	15.1	24.7	25.2	9.6
<b>【地域ブロック別】</b>							
北海道	122	18	13	11	30	35	15
東北	253	14.8	10.7	9.0	24.6	28.7	12.3
南関東	1006	40	26	28	69	63	27
北関東・甲信	232	15.8	10.3	11.1	27.3	24.9	10.7
北陸	215	138	120	174	241	253	80
東海	447	13.7	11.9	17.3	24.0	25.1	8.0
近畿	506	33	26	36	82	57	18
中国	211	14.2	11.2	15.5	26.7	24.6	7.8
四国	92	41	15	24	46	66	23
九州・沖縄	294	19.1	7.0	11.2	21.4	30.7	10.7
無回答	33	6.7	5.1	6.6	118	99	46
<b>【業種別(問1)】</b>							
農業、林業	13	0	1	0	3	6	3
漁業	3	0.0	7.7	0.0	23.1	46.2	23.1
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
建設業	244	50.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
製造業(消費関連)	160	42	24	23	41	80	34
製造業(素材関連)	127	17.2	9.8	9.4	16.8	32.8	13.9
製造業(機械関連)	230	14	13	21	41	56	15
製造業(その他)	296	8.8	8.1	13.1	25.6	35.0	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	21	19	8	17	27	42	14
情報通信業	92	15.0	6.3	13.4	21.3	33.1	11.0
運輸業、郵便業	294	45	32	24	43	63	23
卸売業、小売業	582	19.6	13.9	10.4	18.7	27.4	10.0
金融業、保険業	66	57	33	36	63	80	27
不動産業、物品賃貸業	45	19.3	11.1	12.2	21.3	27.0	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	83	2	2	1	7	6	3
宿泊業、飲食サービス業	141	9.5	9.5	4.8	33.3	28.6	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	63	26	10	14	22	23	6
教育、学習支援業	131	23.0	10.9	15.2	23.9	32.9	13.9
医療、福祉	326	9.2	4.6	30	40	81	30
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	8	15.6	10.2	13.6	27.6	22.8	10
サービス業(他に分類されないもの)	412	63	48	100	167	149	55
分類不能の産業	7	10.8	8.2	17.2	28.7	25.6	9.5
その他	1	6	4	7	20	28	1
無回答	60	9.1	6.1	10.6	30.3	42.4	1.5
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>							
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1612	231	179	261	410	389	142
年間総売上高が増横・経常利益が減少	568	14.3	11.1	16.2	25.4	24.1	8.8
年間総売上高が減少・経常利益が増横	216	89	38	84	144	165	48
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	15.7	6.7	14.8	25.4	29.0	8.5
いずれかが無回答	486	40	35	21	54	49	17
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>							
1959年以前	969	11.1	10.1	15.3	27.0	25.8	7.6
1960年代	541	11.5	10.4	15.8	27.9	26.6	7.8
1970年代	538	6.4	4.9	8.3	14.0	15.5	5.0
1980年代	439	11.8	9.1	15.3	25.9	28.7	9.2
1990年代	307	9.1	50	58	144	146	49
2000年代	301	16.9	9.3	10.8	26.8	27.1	9.1
2010年以降	22	6.9	5.3	6.7	10.6	9.9	4.5
無回答	294	15.7	12.1	15.3	24.1	22.6	10.3

附表32(続き)

非正社員数に占める1年以上の常用割合

	計	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 上	5 3 0 0 % 未 以 上	8 5 0 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>							
正社員・非正社員(全体)とも増加	1232	86	74	95	260	687	30
または横ばい		7.0	6.0	7.7	21.1	55.8	2.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	168	9	8	7	30	109	5
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	449	36	28	23	88	262	12
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	15	17	25	57	154	12
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1282	125	83	80	214	670	110
		9.8	6.5	6.2	16.7	52.3	8.6
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>							
正社員・非正社員(全体)とも増加	1445	95	77	103	284	845	41
または横ばい		6.6	5.3	7.1	19.7	58.5	2.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	217	13	14	11	61	113	5
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	250	19	15	9	49	151	7
正社員・非正社員(全体)とも減少	159	13	10	11	32	89	4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1340	131	94	96	223	684	112
		9.8	7.0	7.2	16.6	51.0	8.4
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>							
過半数代表の労働組合がある	750	35	42	58	169	425	21
		4.7	5.6	7.7	22.5	56.7	2.8
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	5	15	14	58	121	6
		2.3	6.8	6.4	26.5	55.3	2.7
労働組合はない	2385	223	147	153	412	1312	138
		9.4	6.2	6.4	17.3	55.0	5.8
無回答	57	8	6	5	10	24	4
		14.0	10.5	8.8	17.5	42.1	7.0
<b>【従業員規模別(問6)】</b>							
1,000人以上	372	10	22	30	113	185	12
		2.7	5.9	8.1	30.4	49.7	3.2
500~999人	502	20	40	43	124	258	17
		4.0	8.0	8.6	24.7	51.4	3.4
300~499人	514	31	31	40	109	292	11
		6.0	6.0	7.8	21.2	56.8	2.1
100~299人	579	35	37	34	135	315	23
		6.0	6.4	5.9	23.3	54.4	4.0
30~99人	1363	165	73	80	161	789	95
		12.1	5.4	5.9	11.8	57.9	7.0
29人以下	81	10	7	3	7	43	11
		12.3	8.6	3.7	8.6	53.1	13.6
無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>							
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	728	150	15	22	79	398	64
		20.6	2.1	3.0	10.9	54.7	8.8
10%以上30%未満	1298	82	112	69	207	771	57
		6.3	8.6	5.3	15.9	59.4	4.4
30%以上50%未満	621	19	40	73	136	333	20
		3.1	6.4	11.8	21.9	53.6	3.2
50%以上80%未満	566	17	32	47	175	280	15
		3.0	5.7	8.3	30.9	49.5	2.7
80%以上	198	3	11	19	52	100	13
		1.5	5.6	9.6	26.3	50.5	6.6
無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

非正社員数に占める3年以上の常用割合

	計	1 0 % 未 満	3 1 0 0 % 未 以 上	5 3 0 0 % 未 以 上	8 5 0 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>							
正社員・非正社員(全体)とも増加	1232	171	147	198	336	306	74
または横ばい		13.9	11.9	16.1	27.3	24.8	6.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	168	23	19	26	43	49	8
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	449	68	51	65	114	113	38
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	27	26	60	86	57	24
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1282	217	119	166	263	333	184
		16.9	9.3	12.9	20.5	26.0	14.4
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>							
正社員・非正社員(全体)とも増加	1445	188	160	229	407	362	99
または横ばい		13.0	11.1	15.8	28.2	25.1	6.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	217	33	30	47	43	54	10
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	250	35	23	35	67	72	18
正社員・非正社員(全体)とも減少	159	16	17	32	37	43	14
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1340	234	132	172	288	327	187
		17.5	9.9	12.8	21.5	24.4	14.0
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>							
過半数代表の労働組合がある	750	94	94	129	214	171	48
		12.5	12.5	17.2	28.5	22.8	6.4
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	14	25	48	66	50	16
		6.4	11.4	21.9	30.1	22.8	7.3
労働組合はない	2385	385	239	333	552	620	256
		16.1	10.0	14.0	23.1	26.0	10.7
無回答	57	13	4	5	10	17	8
		22.8	7.0	8.8	17.5	29.8	14.0
<b>【従業員規模別(問6)】</b>							
1,000人以上	372	30	56	83	128	51	24
		8.1	15.1	22.3	34.4	13.7	6.5
500~999人	502	55	63	99	157	89	39
		11.0	12.5	19.7	31.3	17.7	7.8
300~499人	514	62	74	77	151	117	33
		12.1	14.4	15.0	29.4	22.8	6.4
100~299人	579	76	65	101	148	146	43
		13.1	11.2	17.4	25.6	25.2	7.4
30~99人	1363	265	98	152	243	433	172
		19.4	7.2	11.2	17.8	31.8	12.6
29人以下	81	18	6	3	15	22	17
		22.2	7.4	3.7	18.5	27.2	21.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>							
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	728	190	33	68	119	213	105
		26.1	4.5	9.3	16.3	29.3	14.4
10%以上30%未満	1298	194	155	174	287	378	110
		14.9	11.9	13.4	22.1	29.1	8.5
30%以上50%未満	621	62	80	118	184	127	50
		10.0	12.9	19.0	29.6	20.5	8.1
50%以上80%未満	566	49	64	119	188	106	40
		8.7	11.3	21.0	33.2	18.7	7.1
80%以上	198	11	30	36	64	34	23
		5.6	15.2	18.2	32.3	17.2	11.6
無回答	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

附表 3 3

問 9. 非正社員から正社員への転換制度・慣行の導入状況

	計	非正社員から 正社員へ直接 転換させる 割合がある	非正社員から 正社員へ直接 転換させる 割合がある （非正社員 から正社員 へ直接転換 させる割合 がある）									
n	3411	768	143	1110	169	1082	139	2190	911	1279	1878	312
%	100.0	22.5	4.2	32.5	5.0	31.7	4.1	64.2	26.7	37.5	55.1	9.1
<b>【地域ブロック別】</b>												
北海道	122	25	6	36	6	40	9	73	31	42	61	12
東北	253	44	16	74	19	92	8	153	60	93	118	35
南関東	1006	214	38	369	53	301	31	674	252	422	583	91
北関東・甲信	232	44	10	79	9	81	9	142	54	88	123	19
北陸	215	39	8	66	8	77	17	121	47	74	105	16
東海	447	108	16	141	18	145	19	283	124	159	249	34
近畿	506	124	20	163	25	156	18	332	144	188	287	45
中国	211	53	13	61	10	63	11	137	66	71	114	23
四国	92	33	2	19	4	29	5	58	35	23	52	6
九州・沖縄	294	74	13	90	16	91	10	193	87	106	164	29
無回答	33	10	1	12	1	7	2	24	11	13	22	2
		30.3	3.0	36.4	3.0	21.2	6.1	72.7	33.3	39.4	66.7	6.1
<b>【業種別（問1）】</b>												
農業、林業	13	5	0	4	1	2	1	10	5	5	9	1
漁業	3	2	0	0	0	1	0	2	2	0	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	0	0	0	4	0	2	2	0	2	0
建設業	244	28	2	73	14	105	22	117	30	87	101	16
製造業（消費関連）	160	32	8	52	10	48	10	102	40	62	84	18
製造業（素材関連）	127	21	5	36	9	48	4	75	30	45	57	18
製造業（機械関連）	230	56	3	73	12	77	9	144	59	85	129	15
製造業（その他）	296	49	16	99	11	106	15	175	65	110	148	27
電気・ガス・熱供給・水道業	21	2	1	5	0	11	2	8	3	5	7	1
情報通信業	92	9.5	4.8	23.8	0.0	52.4	9.5	38.1	14.3	23.8	33.3	4.8
運輸業、郵便業	294	61	10	99	17	91	16	187	71	116	160	27
卸売業、小売業	582	139	31	176	28	184	24	374	170	204	315	59
金融業、保険業	66	18	13	12	2	21	0	45	31	14	30	15
不動産業、物品賃貸業	45	7	3	14	5	14	2	29	10	19	21	8
学術研究、専門・技術サービス業	83	11	1	35	1	33	2	48	12	36	46	2
宿泊業、飲食サービス業	141	40	7	47	7	30	10	101	47	54	87	14
生活関連サービス業、娯楽業	63	21	5	33	3	17	3	43	22	31	39	4
教育、学習支援業	131	20	3	36	5	64	0	64	23	41	56	8
医療、福祉	326	122	23	131	8	50	5	279	132	139	253	18
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	3	1	2	0	2	0	6	4	2	5	1
サービス業（他に分類されないもの）	412	96	18	147	28	117	6	289	114	175	243	46
分類不能の産業	7	1	0	2	0	4	0	3	1	2	3	0
その他	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
無回答	60	13	2	23	3	17	2	41	15	26	36	5
		21.7	3.3	38.3	5.0	28.3	3.3	68.3	25.0	43.3	60.0	8.3
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>												
年間総売上高が増模・経常利益が増模	1612	395	71	544	81	469	52	1091	466	625	939	152
年間総売上高が増模・経常利益が減少	568	126	18	203	25	176	20	372	144	228	329	94
年間総売上高が減少・経常利益が増模	216	39	9	66	11	82	9	125	48	77	105	20
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	91	14	167	31	191	35	303	105	198	258	45
いずれかが無回答	486	117	31	130	21	164	23	299	148	151	247	52
		24.1	6.4	26.7	4.3	33.7	4.7	61.5	30.5	31.1	50.8	10.7
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>												
1959年以前	969	204	46	307	41	336	35	598	250	348	511	87
1960年代	541	105	15	163	40	197	21	323	120	203	288	55
1970年代	538	110	24	198	27	161	18	359	134	225	308	51
1980年代	439	109	20	150	22	116	22	301	129	172	259	42
1990年代	307	84	11	102	9	85	16	206	95	111	186	20
2000年代	301	86	12	96	17	83	7	211	98	113	182	29
2010年以降	22	5	2	3	0	11	1	10	7	3	8	2
無回答	294	65	13	91	13	93	19	182	78	104	156	26
		22.1	4.4	31.0	4.4	31.6	6.5	61.9	26.5	35.4	53.1	8.8

附表 33 (続き)

問 9. 非正社員から正社員への転換制度・慣行の導入状況

	計	非正社員から 直接 転換させる 割合がある	非正社員から 直接 転換させる 割合がある 割合 (非正社員 から) 割合									
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】												
正社員・非正社員(全体)とも増加	1232	333	4.3	426	5.7	339	2.4	869	3.6	483	759	110
または横ばい		27.0	5.3	34.6	4.6	27.5	1.9	70.5	31.3	39.2	61.6	8.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	168	52	12	61	6	34	3	131	64	67	113	18
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	449	78	7.1	139	22	187	9	253	92	161	217	36
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	58	19	98	21	78	6	196	77	119	156	40
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1282	247	6.8	386	7.5	27.9	2.1	70.0	42.5	55.7	63.3	14.3
		19.3	3.5	30.1	4.9	34.6	7.6	57.8	22.8	35.0	49.4	8.4
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】												
正社員・非正社員(全体)とも増加	1445	354	7.0	528	7.2	387	3.4	1024	4.2	600	882	142
または横ばい		24.5	4.8	36.5	5.0	26.8	2.4	70.9	29.3	41.5	61.0	9.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	217	50	8	71	14	72	2	143	59	85	121	22
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	250	58	3.7	32.7	6.5	33.2	0.9	65.9	26.7	39.2	55.8	10.1
正社員・非正社員(全体)とも減少	159	40	4	44	8	61	2	96	44	52	84	12
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1340	266	2.5	27.7	5.0	38.4	1.3	60.4	27.2	32.7	52.8	7.5
		19.9	3.8	29.4	4.9	34.7	7.3	58.0	23.7	34.3	49.3	8.7
【労働組合の有無別(問5)】												
過半数代表の労働組合がある	750	216	6.3	205	3.7	237	8	505	263	242	421	84
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	52	16	66	11	70	4	145	68	77	118	27
労働組合はない	2385	487	23.7	30.1	5.0	32.0	1.8	66.2	31.1	35.2	53.9	12.3
無回答	57	13	3.3	34.5	4.9	31.7	5.2	63.1	23.7	39.4	54.9	8.2
		22.8	1.8	29.8	7.0	35.1	3.5	61.4	24.6	36.8	52.6	8.8
【従業員規模別(問6)】												
1,000人以上	372	161	36	78	16	78	3	291	197	84	239	52
500~999人	502	154	9.7	21.0	4.3	21.0	0.8	78.2	53.0	25.3	64.2	14.0
300~499人	514	144	6.8	32.9	6.8	21.5	1.4	77.1	37.5	39.6	63.5	13.5
100~299人	579	119	28.0	36.6	4.3	24.3	1.2	74.5	33.7	40.9	64.6	9.9
30~99人	1363	179	20.6	40.1	5.2	27.1	3.1	69.8	24.5	45.3	60.6	9.2
29人以下	81	11	13.1	31.6	4.6	42.3	6.9	50.8	14.6	36.2	44.8	6.1
無回答	0	0	1.1	16	4	38	11	32	12	20	27	5
		13.6	1.2	19.8	4.9	46.9	13.6	39.5	14.8	24.7	33.3	6.2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】												
非正社員はいない	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	728	98	13	210	23	323	61	344	111	233	308	36
10%以上30%未満	1298	268	13.5	28.8	3.2	44.4	8.4	47.3	15.2	30.0	42.3	4.9
30%以上50%未満	621	185	20.6	39	60	433	47	818	307	511	719	99
50%以上80%未満	566	157	29.8	34	204	33	155	10	456	219	237	389
80%以上	198	60	27.7	43	189	39	128	10	428	200	228	346
無回答	0	0	7.1	28.3	7.1	21.7	5.6	72.7	37.4	35.4	58.6	14.1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

附表34

問9付問1. 非正社員から正社員への転換制度がある場合<問9=1~2>の導入時期

	計	10年以上前	5~9年前	2~4年前	最近1年以内	分からない	無回答
n	911	293	234	220	63	93	8
%	100.0	32.2	25.7	24.1	6.9	10.2	0.9
<b>【地域ブロック別】</b>							
北海道	31	13	6	11	0	1	0
東北	60	41.9	19.4	35.5	0.0	3.2	0.0
南関東	252	17	18	17	5	3	0.0
北関東・甲信	54	28.3	30.0	28.3	8.3	5.0	0.0
北陸	47	78	70	55	20	27	2
東海	124	31.0	27.8	21.8	7.9	10.7	0.8
近畿	144	14	15	17	4	4	0
中国	66	25.9	27.8	31.5	7.4	7.4	0.0
四国	35	10	17	14	2	4	0
九州・沖縄	87	21.3	36.2	29.8	4.3	8.5	0.0
無回答	11	36	30	27	16	14	1
		29.0	24.2	21.8	12.9	11.3	0.8
		54	31	36	6	14	3
		37.5	21.5	25.0	4.2	9.7	2.1
		25	16	16	1	8	0
		37.9	24.2	24.2	1.5	12.1	0.0
		11	9	11	1	2	1
		31.4	25.7	31.4	2.9	5.7	2.9
		31	19	16	7	13	1
		35.6	21.8	18.4	8.0	14.9	1.1
		4	3	0	1	3	0
		36.4	27.3	0.0	9.1	27.3	0.0
<b>【業種別（問1）】</b>							
農業、林業	5	5	0	0	0	0	0
漁業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1	0	0	0.0
建設業	30	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造業（消費関連）	40	2	0	0	0	0	0.0
製造業（素材関連）	30	7	8	9	1	5	0.0
製造業（機械関連）	59	23.3	26.7	30.0	3.3	16.7	0.0
製造業（その他）	65	12	12	8	6	2	0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	30.0	30.0	20.0	15.0	5.0	0.0
情報通信業	23	9	10	6	4	1	0
運輸業、郵便業	71	30.0	33.3	20.0	13.3	3.3	0.0
卸売業、小売業	170	13	18	17	7	4	0
金融業、保険業	31	22.0	30.5	28.8	11.9	6.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	10	18	20	14	3	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	12	27.7	30.8	21.5	4.6	15.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	47	1	1	1	0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	22	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	23	4	9	3	4	2	1
医療、福祉	132	17.4	39.1	13.0	17.4	8.7	4.3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	4	30	13	12	5	11	0
サービス業（他に分類されないもの）	114	42.3	18.3	16.9	7.0	15.5	0.0
分類不能の産業	1	57	46	40	11	15	1
その他	0	33.5	27.1	23.5	6.5	8.8	0.6
無回答	15	6	8	16	0	0	0
		19.4	25.8	51.6	0.0	0.0	3.2
		2	3	3	1	1	0
		20.0	30.0	30.0	10.0	10.0	0.0
		4	3	1	1	3	0
		33.3	25.0	8.3	8.3	25.0	0.0
		20	9	10	3	5	0
		42.6	19.1	21.3	6.4	10.6	0.0
		9	4	3	2	3	1
		40.9	18.2	13.6	9.1	13.6	4.5
		3	6	12	0	2	0
		13.0	26.1	52.2	0.0	8.7	0.0
		49	25	33	7	18	0
		37.1	18.9	25.0	5.3	13.6	0.0
		3	0	1	0	0	0.0
		75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
		35	37	22	8	9	3
		30.7	32.5	19.3	7.0	7.9	2.6
		0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		4	1	7	0	2	1
		26.7	6.7	46.7	0.0	13.3	6.7
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>							
年間総売上高が増・経常利益が増	466	145	128	107	35	49	2
年間総売上高が増・経常利益が減少	144	31.1	27.5	23.0	7.5	10.5	0.4
年間総売上高が減少・経常利益が増	48	54	42	32	6	9	1
年間総売上高が減少・経常利益が減少	105	37.5	29.2	22.2	4.2	6.3	0.7
いずれかが無回答	148	44	27	47	5	21	4
		12	14	12	5	5	0
		25.0	29.2	25.0	10.4	10.4	0.0
		38	23	22	12	9	1
		36.2	21.9	21.0	11.4	8.6	1.0
		44	27	47	5	21	4
		29.7	18.2	31.8	3.4	14.2	2.7
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>							
1959年以前	250	80	63	65	14	27	1
1960年代	120	32.0	25.2	26.0	5.6	10.8	0.4
1970年代	134	42	30	30	6	12	0
1980年代	129	35.0	25.0	25.0	5.0	10.0	0.0
1990年代	95	55	27	27	8	17	0
2000年代	98	41.0	20.1	20.1	6.0	12.7	0.0
2010年以降	7	48	27	25	11	16	2
無回答	78	37.2	20.9	19.4	8.5	12.4	1.6
		31	32	17	6	8	1
		32.6	33.7	17.9	6.3	8.4	1.1
		11	38	35	11	3	0
		11.2	38.8	35.7	11.2	3.1	0.0
		1	1	2	2	1	0
		14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0
		25	16	19	5	9	4
		32.1	20.5	24.4	6.4	11.5	5.1

附表34 (続き)

問9付問1. 非正社員から正社員への転換制度がある場合<問9=1~2>の導入時期

	計	10年以上前	5~9年前	2~4年前	最近1年以内	分からない	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>							
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	386	115	103	93	31	43	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	64	21	21	16	0	6	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	92	28	25	26	5	7	1
正社員・非正社員(全体)とも減少	77	30.4	27.2	28.3	5.4	7.6	1.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	292	100	62	70	23	31	6
		34.2	21.2	24.0	7.9	10.6	2.1
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>							
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	424	132	117	103	28	41	3
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	58	31.1	27.6	24.3	6.6	9.7	0.7
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	68	16	18	16	3	5	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	44	27.6	31.0	27.6	5.2	8.6	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	317	20	21	19	1	6	1
		29.4	30.9	27.9	1.5	8.8	1.5
		13	11	11	4	5	0
		29.5	25.0	25.0	9.1	11.4	0.0
		112	67	71	27	36	4
		35.3	21.1	22.4	8.5	11.4	1.3
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>							
過半数代表の労働組合がある	263	77	81	67	18	18	2
労働組合はあるが、過半数代表ではない	68	29.3	30.8	25.5	6.8	6.8	0.8
労働組合はない	566	29	15	18	1	4	1
無回答	14	42.6	22.1	26.5	1.5	5.9	1.5
		182	137	132	42	69	4
		32.2	24.2	23.3	7.4	12.2	0.7
		5	1	3	2	2	1
		35.7	7.1	21.4	14.3	14.3	7.1
<b>【従業員規模別(問6)】</b>							
1,000人以上	197	70	55	48	8	14	2
500~999人	188	35.5	27.9	24.4	4.1	7.1	1.0
300~499人	173	63	45	50	11	16	3
100~299人	142	33.5	23.9	26.6	5.9	8.5	1.6
30~99人	199	53	44	46	9	21	0
29人以下	12	30.6	25.4	26.6	5.2	12.1	0.0
無回答	0	47	38	28	12	17	0
		33.1	26.8	19.7	8.5	12.0	0.0
		57	50	45	22	22	3
		28.6	25.1	22.6	11.1	11.1	1.5
		3	2	3	1	3	0
		25.0	16.7	25.0	8.3	25.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>							
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0
10%未満	111	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	307	36	28	23	4	18	2
30%以上50%未満	219	32.4	25.2	20.7	3.6	16.2	1.8
50%以上80%未満	200	92	70	82	26	36	1
80%以上	74	30.0	22.8	26.7	8.5	11.7	0.3
無回答	0	62	70	52	16	17	2
		28.3	32.0	23.7	7.3	7.8	0.9
		71	49	48	14	16	2
		35.5	24.5	24.0	7.0	8.0	1.0
		32	17	15	3	6	1
		43.2	23.0	20.3	4.1	8.1	1.4
		0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

附表35

問9付問2. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>の転換目的(複数回答)

	計	確保する人材のため	優秀な人材のため	後継者の見極めとして採用するため	向上させるため	非正社員を正社員にするため	初級・中級・上級の業務を任せるため	正社員・非正社員の人材育成	処遇・非正社員間の公正	労働組合や非正社員等からの要望に	コンプライアンスや社会的責任のため	その他	分からない	無回答
n	2190	1762	904	1062	261	157	316	145	305	43	7	15		
%	100.0	80.5	41.3	48.5	11.9	7.2	14.4	6.6	13.9	2.0	0.3	0.7		
<b>【地域ブロック別】</b>														
北海道	73	58	33	39	17	4	9	5	6	0	0	0	1	1.4
東北	153	119	73	85	18	14	24	8	19	2	0	0	2	1.3
南関東	674	547	286	320	90	50	101	50	98	6	2	2	2	0.3
北関東・甲信	142	111	56	65	15	7	33	10	16	4	1	1	1	0.7
北陸	121	99	38	57	8	9	20	8	25	2	1	0	0	0.0
東海	283	221	118	131	19	23	34	25	48	9	1	3	1	1.1
近畿	332	265	133	154	46	27	38	17	45	9	0	3	0	0.9
中国	137	108	59	72	8	12	16	9	17	3	0	0	0	0.0
四国	58	48	20	29	7	1	9	3	10	0	0	0	0	0.0
九州・沖縄	193	167	84	96	28	10	27	8	14	7	2	3	2	0.3
無回答	24	19	10	14	5	0	7	2	7	1	0	0	0	0.0
<b>【業種別(問1)】</b>														
農業、林業	10	6	5	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0.0
漁業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	117	86	57	44	12	3	10	4	17	3	2	0	0	0.0
製造業(消費関連)	102	90	34	52	14	3	19	9	18	1	0	1	0	1.0
製造業(素材関連)	75	49	34	35	4	3	18	3	17	1	1	1	1	1.3
製造業(機械関連)	144	113	55	71	14	16	26	8	31	2	0	1	0	0.7
製造業(その他)	175	144	74	82	16	18	23	12	30	3	1	1	0	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	5	6	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0.0
情報通信業	53	42	30	23	7	2	5	7	13	1	0	0	0	0.0
運輸業、郵便業	187	148	70	85	21	9	19	24	26	2	0	1	0	0.0
卸売業、小売業	374	301	141	191	45	17	54	30	47	5	2	4	0	0.5
金融業、保険業	45	37	9	32	4	2	14	4	9	1	0	0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	29	23	12	14	3	3	5	2	4	0	0	0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	48	42	25	17	2	1	3	1	5	0	0	0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	101	92	47	50	20	12	14	3	11	0	0	0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	43	36	17	21	4	6	6	0	3	2	0	0	0	0.0
教育、学習支援業	64	54	34	26	6	7	9	4	7	1	0	0	0	0.0
医療、福祉	271	220	106	144	20	36	55	21	26	10	0	1	0	0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	6	5	2	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	289	233	127	145	58	14	30	10	28	9	1	5	0	0.0
分類不能の産業	3	3	3	3	1	1	3	0	3	0	0	0	0	1.7
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0
無回答	41	29	17	15	6	3	2	1	7	0	0	0	0	0.0
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>														
年間総売上高が増・経常利益が増	1091	877	440	535	116	76	158	81	153	24	2	6	0	0.5
年間総売上高が増・経常利益が減少	372	300	173	188	48	38	52	27	45	8	2	2	0	0.2
年間総売上高が減少・経常利益が増	125	104	46	56	17	6	23	3	20	2	1	1	0	0.5
年間総売上高が減少・経常利益が減少	303	236	135	136	41	13	35	17	39	7	1	3	0	0.8
いずれかが無回答	299	245	110	147	39	24	48	17	48	2	1	3	0	1.0
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>														
1959年以前	598	481	249	287	53	42	105	52	104	9	4	2	0	0.3
1960年代	323	245	134	155	31	22	51	19	42	6	2	2	0	0.2
1970年代	359	298	156	168	50	22	39	17	52	6	0	2	0	0.6
1980年代	301	247	126	151	32	23	42	21	36	9	0	3	0	0.2
1990年代	206	168	83	102	40	14	30	12	25	3	0	5	0	1.0
2000年代	211	174	85	100	34	19	22	16	25	8	0	2	0	0.4
2010年以降	10	9	1	8	2	2	1	0	3	0	0	0	0	0.0
無回答	182	140	70	91	19	13	26	8	18	2	1	1	0	0.0

附表35 (続き)

問9付問2. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>の転換目的(複数回答)

	計	確保する人材のため	優秀な人材を確保するため	後継者の採用のため	試験的見極めとして採用するため	向上させるため	非正社員の意向を	初級・中級・管理職など責任のある仕事を任せるため	正・非正社員の人員構成を適正化する	処遇・非正社員間の公正	非正社員等からの要望に	労働組合や	コンプライアンスや社会的責任のため	その他	分からない	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>																
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	869	698	370	436	104	71	130	59	128	18	1	8	2.1	0.1	0.9	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	131	104	50	70	16	7	31	11	27	1	0	1	0.8	0.0	0.8	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	253	196	106	126	30	20	33	20	28	5	2	0	0.8	0.0	0.0	
正社員・非正社員(全体)とも減少	196	160	74	101	29	14	34	14	24	1	2	0	1.0	0.0	0.0	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	741	604	304	329	82	45	88	41	98	18	2	6	2.4	0.3	0.8	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>																
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1024	827	421	527	134	73	158	79	131	20	2	7	2.0	0.2	0.7	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	143	113	58	75	19	16	24	8	29	5	1	1	0.7	0.0	0.7	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	150	111	61	76	14	11	27	14	35	1	1	0	0.7	0.0	0.0	
正社員・非正社員(全体)とも減少	96	76	38	45	8	4	17	7	12	1	0	0	0.0	0.0	0.0	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	777	635	326	339	86	53	90	37	98	16	3	7	2.1	0.4	0.9	
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>																
過半数代表の労働組合がある	505	406	193	268	43	50	89	56	103	6	2	4	1.2	0.4	0.8	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	145	118	65	73	23	11	18	20	21	1	0	2	0.7	0.0	1.4	
労働組合はない	1505	1211	632	707	188	92	208	69	180	35	5	9	2.3	0.3	0.6	
無回答	35	27	14	14	7	4	1	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>																
1,000人以上	291	249	111	169	40	27	41	29	59	4	0	2	1.4	0.0	0.7	
500~999人	387	329	152	208	36	38	70	30	66	6	1	2	1.6	0.3	0.5	
300~499人	383	297	155	188	49	34	67	31	56	10	1	3	2.6	0.3	0.8	
100~299人	404	336	167	191	52	23	55	22	58	9	2	2	2.2	0.5	0.5	
30~99人	693	526	304	296	79	34	83	32	65	14	3	5	2.0	0.4	0.7	
29人以下	32	25	15	10	5	1	0	1	0	0	0	1	0.0	0.0	3.1	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>																
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
10%未満	344	240	144	134	13	9	52	25	50	9	2	2	2.6	0.6	0.6	
10%以上30%未満	818	644	352	366	69	56	126	49	138	14	5	7	1.7	0.6	0.9	
30%以上50%未満	456	385	194	252	61	41	64	33	54	7	0	1	1.5	0.0	0.2	
50%以上80%未満	428	376	165	230	70	41	55	31	50	11	0	3	2.6	0.0	0.7	
80%以上	144	117	49	80	48	10	19	7	13	2	0	2	1.4	0.0	1.4	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	

(その他自由記述欄)

専門性の高い分野での人材確保のため
正社員の欠員補充のため
一時的な仕事での雇用が仕事に継続になった場合
正社員が不足した時のため
管理職層の人材不足に伴う強化のため
看護学生が資格を取得した時のため
子育て期間が終わった時のため
安定的に必要な人員を確保したいので
採用の手段の一つとして
勤務時間を長くできるようになったなど、本人の希望する働き方に応じるため
資格取得を促すため
医療法における施設基準を満たすため
本人からの希望を考慮して

附表3 6

問9付問3. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>  
の転換要件 (複数回答)

	計	の一定 年数 以上	年齢	推薦 場の 上司 の	希 望 人 の 意 欲 強 い	働 か ぶ り 一 定 以 上 の	人 事 評 価 に 関 し 一 定 以 上 の	資 格 の 保 有	筆 記 試 験	面 接 試 験	そ の 他	要 件 は 特 に な い	無 回 答	非 正 社 員 か ら 正 社 員 へ の 転 換 要 件 が あ る 計	非 正 社 員 か ら 正 社 員 へ の 転 換 要 件 が あ る 計	選 抜 要 件 の 均 値
n	2190	875	164	1457	1320	1344	303	359	591	48	73	23	2094			3.09
%	100.0	40.0	7.5	66.5	60.3	61.4	13.8	16.4	27.0	2.2	3.3	1.1	95.6			
<b>【地域ブロック別】</b>																
北海道	73	25	5	45	35	55	17	10	14	0	1	1	71			2.90
東北	153	64	6.8	61.6	47.9	75.3	23.3	13.7	19.2	0.0	1.4	1.4	97.3			
南関東	674	272	5.1	46.4	41.1	41.9	7.2	11.1	18.8	1.7	16	3	655			2.99
北関東・甲信	142	58	4.4	68.8	61.0	62.2	10.7	16.5	27.9	2.5	2.4	0.4	97.2			3.06
北陸	121	37	6	80	72	67	18	18	29	3	8	0	113			2.92
東海	283	111	24	200	188	167	31	41	86	5	11	6	266			3.21
近畿	332	144	34	227	213	199	42	50	85	3	12	5	315			3.17
中国	137	54	11	80	81	82	20	27	44	4	4	1	132			3.05
四国	58	27	3	38	34	35	17	15	21	3	2	1	55			3.51
九州・沖縄	193	72	7	126	118	110	38	38	55	3	5	2	186			3.05
無回答	24	11	1	17	18	16	2	2	4	0	1	1	22			3.23
	45.8	4.2	70.8	75.0	66.7	8.3	8.3	16.7	0.0	4.2	4.2	91.7				
<b>【業種別 (問1)】</b>																
農業、林業	10	4	2	4	4	8	1	0	2	0	0	0	10			2.50
漁業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2			1.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	2			4.50
建設業	117	47	3	76	64	68	36	9	19	1	7	3	107			3.02
製造業 (消費関連)	102	44	13	78	62	69	3	19	33	2	2	2	98			3.30
製造業 (素材関連)	75	28	6	53	36	58	2	14	20	2	2	1	72			3.04
製造業 (機械関連)	144	61	15	104	83	89	8	34	50	1	7	1	136			3.27
製造業 (その他)	175	85	14	121	105	101	12	23	47	2	4	2	169			3.02
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	2	5	3	6	0	3	3	0	1	0	7			3.57
情報通信業	53	18	5	36	35	31	3	14	25	1	2	0	51			3.29
運輸業、郵便業	187	76	16	121	119	103	18	16	36	5	6	1	180			2.83
卸売業、小売業	374	144	8.6	64.7	63.6	55.1	9.6	8.6	19.3	2.7	3.2	0.5	355			3.17
金融業、保険業	45	28	3	40	31	32	17	15	26	3	1	0	44			4.43
不動産業、物品賃貸業	29	10	2	18	19	19	5	6	6	0	1	0	28			3.04
学術研究、専門・技術サービス業	48	16	2	33	31	29	9	4	10	0	1	0	47			2.85
宿泊業、飲食サービス業	101	39	6	61	59	61	7	7	18	0	7	1	93			2.77
生活関連サービス業、娯楽業	43	16	3	26	28	26	1	7	11	1	1	2	40			2.98
教育、学習支援業	64	32	2	35	32	30	7	20	31	1	1	0	63			3.02
医療、福祉	271	84	10	184	170	140	98	45	66	15	2	2	267			3.04
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	6	3	1	4	6	5	1	1	2	0	0	0	6			3.83
サービス業 (他に分類されないもの)	289	118	25	177	170	194	47	41	64	5	12	3	274			3.07
分類不能の産業	3	1	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	3			2.33
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0.00
無回答	41	17	2	26	19	29	4	5	11	0	1	0	40			2.80
	41.5	4.9	63.4	43.9	70.7	9.8	12.2	26.8	0.0	2.4	0.0	97.6				
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問2)】</b>																
年間総売上高が増減・経常利益が増減	1091	451	87	749	667	687	149	191	310	26	31	11	1049			3.16
年間総売上高が増減・経常利益が減少	372	139	30	249	226	218	61	46	84	8	16	2	354			3.00
年間総売上高が減少・経常利益が増減	125	48	10	79	75	83	16	20	36	4	6	3	116			3.20
年間総売上高が減少・経常利益が減少	303	112	19	177	181	182	42	31	57	3	12	3	288			2.79
いずれかが無回答	299	125	18	203	171	174	35	71	104	7	8	4	287			3.16
	41.8	6.0	67.9	57.2	58.2	11.7	23.7	34.8	2.3	2.7	1.3	96.0				
<b>【企業の設立年別 (問3)】</b>																
1959年以前	598	255	52	420	352	365	85	107	178	10	19	7	572			3.19
1960年代	323	124	25	219	182	187	48	46	79	10	9	3	311			2.96
1970年代	359	133	25	240	240	226	50	51	83	5	8	2	349			3.02
1980年代	301	117	24	192	181	172	32	43	83	13	16	4	281			3.05
1990年代	206	76	8	126	137	144	31	32	53	5	4	3	199			3.08
2000年代	211	91	18	131	115	134	24	20	68	4	10	1	200			3.17
2010年以降	10	6	2	10	4	6	4	4	5	0	0	0	10			4.10
無回答	182	73	10	119	109	110	29	26	42	1	7	3	172			3.02
	40.1	5.5	65.4	59.9	60.4	15.9	14.3	23.1	0.5	3.8	1.6	94.5				

附表36 (続き)

問9付問3. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>  
の転換要件 (複数回答)

	計	の一定年 続期間 以上	年齢	推薦 場の 上司の	希 望 人 の 意 欲 が	働 き ぶ り に お け る 評 価 に 上 の	資 格 の 保 有	筆 記 試 験	面 接 試 験	そ の 他	要 件 は 特 に な い	無 回 答	正 社 員 か ら 非 正 社 員 へ の 転 換 要 件 が あ る 計	平 均 値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】</b>														
正社員・非正社員 (全体) とも増加	869	353	61	580	521	525	143	156	258	23	23	8	838	
または横ばい		40.6	7.0	66.7	60.0	60.4	16.5	18.0	29.7	2.6	2.6	0.9	96.4	3.13
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	131	64	12	89	73	87	17	30	47	6	5	1	125	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	253	97	28	165	162	158	34	32	52	4	9	1	243	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	196	85	14	146	120	115	19	35	58	4	3	1	192	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	741	276	49	477	444	459	90	106	176	11	33	12	696	
		37.2	6.6	64.4	59.9	61.9	12.1	14.3	23.8	1.5	4.5	1.6	93.9	3.00
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】</b>														
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1024	421	79	702	632	642	150	179	288	29	25	8	991	
または横ばい		41.1	7.7	68.6	61.7	62.7	14.6	17.5	28.1	2.8	2.4	0.8	96.8	3.15
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	143	64	11	96	89	86	20	19	37	5	8	0	135	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	150	67	17	101	89	88	16	26	43	1	5	2	143	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	96	35	10	65	54	56	16	20	31	3	2	0	94	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	777	288	47	493	456	472	101	115	192	10	33	13	731	
		37.1	6.0	63.4	58.7	60.7	13.0	14.8	24.7	1.3	4.2	1.7	94.1	2.97
<b>【労働組合の有無別 (問5)】</b>														
過半数代表の労働組合がある	505	257	53	377	291	321	63	147	221	13	14	4	487	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	145	50.9	10.5	74.7	57.6	63.6	12.5	29.1	43.8	2.6	2.8	0.8	96.4	3.58
労働組合はない	1505	63	14	101	74	84	20	50	70	2	2	1	142	
無回答	35	43.4	9.7	69.7	51.0	57.9	13.8	34.5	48.3	1.4	1.4	0.7	97.9	3.37
		54.4	9.5	95.7	94.0	91.5	21.5	15.9	29.5	3.3	5.4	1.8	143.3	
		36.1	6.3	63.6	62.5	60.8	14.3	10.6	19.6	2.2	3.6	1.2	95.2	2.90
		11	2	22	15	24	5	3	5	0	3	0	32	
		31.4	5.7	62.9	42.9	68.6	14.3	8.6	14.3	0.0	8.6	0.0	91.4	2.72
<b>【従業員規模別 (問6)】</b>														
1,000人以上	291	147	38	222	180	168	40	125	172	4	4	4	283	
500~999人	387	50.5	13.1	76.3	61.9	57.7	13.7	43.0	59.1	1.4	1.4	1.4	97.3	3.87
300~499人	383	175	42	318	239	251	61	95	157	17	6	1	380	
100~299人	404	45.2	10.9	82.2	61.8	64.9	15.8	24.5	40.6	4.4	1.6	0.3	98.2	3.57
30~99人	693	149	25	297	232	233	70	71	115	14	8	1	374	
29人以下	32	38.9	6.5	77.5	60.6	60.8	18.3	18.5	30.0	3.7	2.1	0.3	97.7	3.22
無回答	0	150	22	271	233	243	46	40	81	6	17	5	382	
		37.1	5.4	67.1	57.7	60.1	11.4	9.9	20.0	1.5	4.2	1.2	94.6	2.86
		246	35	334	422	429	84	26	62	7	36	12	645	
		35.5	5.1	48.2	60.9	61.9	12.1	3.8	8.9	1.0	5.2	1.7	93.1	2.55
		8	2	15	14	20	2	2	4	0	2	0	30	
		25.0	6.3	46.9	43.8	62.5	6.3	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	93.8	2.23
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】</b>														
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
10%未満	344	126	16	196	199	194	41	39	67	9	21	11	312	
10%以上30%未満	818	36.6	4.7	57.0	57.8	56.4	11.9	11.3	19.5	2.6	6.1	3.2	90.7	2.84
30%以上50%未満	456	331	54	548	503	501	127	108	194	21	25	8	785	
50%以上80%未満	428	40.5	6.6	67.0	61.5	61.2	15.5	13.2	23.7	2.6	3.1	1.0	96.0	3.04
80%以上	144	186	41	322	273	284	68	75	128	5	11	0	445	
無回答	0	40.8	9.0	70.6	59.9	62.3	14.9	16.4	28.1	1.1	2.4	0.0	97.6	3.11
		177	39	292	261	275	50	97	141	11	13	2	413	
		41.4	9.1	68.2	61.0	64.3	11.7	22.7	32.9	2.6	3.0	0.5	96.5	3.25
		55	14	99	84	90	17	40	61	2	3	2	139	
		38.2	9.7	68.8	58.3	62.5	11.8	27.8	42.4	1.4	2.1	1.4	96.5	3.32
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00

(その他自由記述欄)

正社員と同様の働き方要件を満たせること(フルタイム勤務、夜勤、早番・遅番、交替勤務、(転居を伴う)転勤可能等)
責任ある仕事に就けること
適性検査結果と職場の改善提案実績
健康状態が良好なこと
顧客からの評価が悪くないこと
職場、業務に適性があること
向上、業績
協調性があり、他の社員と協力し合って仕事ができること
非正社員の中でも、他の規範となるような人であること
勤務実績が良く、今後の人的成長も見込めること
実技試験(運転等)
他の社員(正社員)から推薦を得ること
業務技能の保有
能力があると認められること

附表37

問9付問3. 非正社員から正社員への転換時に「年齢」要件を課している場合<問9付問3=2>の転換上限年齢(階級別)

	計	20歳未満	22歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳以上	無回答	平均値	中央値
n	164	0	0	3	17	23	30	12	28	29	22			
%	100.0	0.0	0.0	1.8	10.4	14.0	18.3	7.3	17.1	17.7	13.4		44.06	41.00
<b>【地域ブロック別】</b>														
北海道	5	0	0	0	0	1	1	0	2	0	1			
東北	17	0	0	0	4	6	1	3	2	1	0		43.75	45.00
南関東	51	0	0	2	4	5	11	1	8	13	7		38.82	35.00
北関東・甲信	5	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1		45.41	43.00
北陸	6	0	0	0	2	1	0	0	2	0	1		40.00	37.50
東海	24	0	0	0	1	3	4	3	7	4	2		39.00	35.00
近畿	34	0	0	0	4	0	7	2	6	6	9		46.32	48.00
中国	11	0	0	0	1	3	3	2	0	1	1		46.32	45.00
四国	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0		40.60	40.00
九州・沖縄	7	0	0	0	0	2	1	0	0	3	0		49.00	46.00
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0		44.43	41.00
	1	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		27.00	27.00
<b>【業種別(問1)】</b>														
農業、林業	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0			
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		37.50	37.50
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.00	0.00
建設業	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1		0.00	0.00
製造業(消費関連)	13	0	0	0	3	1	3	2	2	0	2		42.50	42.50
製造業(素材関連)	6	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0		39.64	40.00
製造業(機械関連)	15	0	0	1	1	3	5	1	1	1	2		51.67	50.00
製造業(その他)	14	0	0	6	7	20	33	6	7	6	13		39.38	40.00
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		41.91	45.00
情報通信業	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1		100.00	0.00
運輸業、郵便業	16	0	0	0	0	3	4	1	3	0	5		47.50	45.00
卸売業、小売業	32	0	0	0	8	4	6	1	7	3	3		31.33	41.91
金融業、保険業	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0		50.00	50.00
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0		57.50	57.50
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0		47.50	47.50
宿泊業、飲食サービス業	6	0	0	0	2	0	0	1	0	2	1		44.00	45.00
生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0		34.67	35.00
教育、学習支援業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		35.00	35.00
医療、福祉	10	0	0	0	0	0	1	0	1	7	1		56.78	60.00
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		60.00	60.00
サービス業(他に分類されないもの)	25	0	0	4	8	16	20	0	20	32	0		46.16	50.00
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.00	0.00
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.00	0.00
無回答	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0		45.00	45.00
	2	0	0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0		45.00	45.00
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>														
年間総売上が増・経常利益が増	87	0	0	2	7	9	19	6	18	16	10			
年間総売上が増・経常利益が減少	30	0	0	0	3	4	5	1	4	7	6			
年間総売上が減少・経常利益が増	10	0	0	0	2	2	1	1	1	2	2			
年間総売上が減少・経常利益が減少	19	0	0	0	1	4	4	2	2	3	3			
いずれかが無回答	18	0	0	1	4	4	1	2	3	2	1			
	18	0	0	5.6	22.2	22.2	5.6	11.1	16.7	11.1	5.6		40.65	35.00
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>														
1959年以前	52	0	0	0	4	8	8	10	5	7	10			
1960年代	25	0	0	1	3	15	15	19	6	13	5			
1970年代	25	0	0	4	12	16	12	4	24	20	8			
1980年代	24	0	0	1	8	12	32	0	28	8	8			
1990年代	8	0	0	4	3	20	25	4	8	20	8			
2000年代	18	0	0	0	3	2	4	0	5	2	2			
2010年以降	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0			
無回答	10	0	0	0	1	0	0	0	0	5	3			
	10	0	0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0		51.57	60.00

附表37 (続き)

問9付問3. 非正社員から正社員への転換時に「年齢」要件を課している場合<問9付問3=2>の転換上限年齢(階級別)

	計	20歳未満	22.5歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	55歳以上	無回答	平均値	中央値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>														
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	61	0.0	0.0	1.6	4.9	18.0	16.4	9.8	24.6	18.0	6.6	45.44	45.00	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	12	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	16.7	33.3	25.0	48.11	50.00	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	28	0.0	0.0	0.0	4	2	5	2	3	6	6	44.68	43.00	
正社員・非正社員(全体)とも減少	14	0.0	0.0	7.1	14.3	28.6	7.1	7.1	14.3	14.3	7.1	40.77	35.00	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	49	0.0	0.0	2.0	14.3	10.2	26.5	6.1	12.2	12.2	16.3	41.95	40.00	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>														
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	79	0.0	0.0	3.8	8.9	16.5	17.7	7.6	19.0	15.2	11.4	43.61	41.00	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	11	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1	27.3	9.1	46.10	43.00	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	17	0.0	0.0	0.0	2	2	1	5.9	17.6	17.6	29.4	44.58	47.50	
正社員・非正社員(全体)とも減少	17	0.0	0.0	0.0	1	2	3	0	2	2	0	43.50	40.00	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	40	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	0.0	20.0	20.0	0.0	43.50	40.00	
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>														
過半数代表の労働組合がある	53	0.0	0.0	0.0	13.2	17.0	7.5	13.2	24.5	11.3	13.2	43.76	45.00	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	14	0.0	0.0	0.0	3	2	2	0	2	3	2	43.00	40.50	
労働組合はない	95	0.0	0.0	3.2	7.4	12.6	25.3	5.3	13.7	20.0	12.6	44.18	40.00	
無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	60.00	60.00	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>														
1,000人以上	38	0.0	0.0	2.6	5.3	10.5	10.5	7.9	23.7	21.1	18.4	46.84	50.00	
500~999人	42	0.0	0.0	1	7	7	9	5	5	8	6	44.58	42.50	
300~499人	25	0.0	0.0	2.4	2.4	16.7	21.4	11.9	11.9	19.0	14.3	42.04	40.00	
100~299人	22	0.0	0.0	0.0	1	3	4	1	3	4	8.0	43.61	40.00	
30~99人	35	0.0	0.0	4.5	13.6	9.1	18.2	4.5	13.6	18.2	18.2	42.56	40.00	
29人以下	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11	1	0	0	0	42.50	42.50	
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>														
非正社員はいない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00	
10%未満	16	0.0	0.0	1	1	2	2	0	1	4	5	44.82	40.00	
10%以上30%未満	54	0.0	0.0	6.3	6.3	12.5	12.5	0.0	6.3	25.0	31.3	43.26	40.00	
30%以上50%未満	41	0.0	0.0	1	4	7	14	6	7	8	3	44.61	45.00	
50%以上80%未満	39	0.0	0.0	0.0	7.3	22.0	12.2	12.2	19.5	19.5	7.3	44.94	50.00	
80%以上	14	0.0	0.0	2.6	17.9	5.1	17.9	0.0	25.6	20.5	10.3	42.08	40.00	
無回答	0	0.0	0.0	0.0	14.3	21.4	14.3	7.1	14.3	14.3	14.3	0.00	0.00	

附表 38

問9付問4. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>に過去3年間における転換実績の有無

Table with columns: 計, 転換者がいた, い転換者がなかった, 無回答. Rows include regional breakdown (e.g., 北海道, 東北), industry types (e.g., 農業, 製造業), and establishment years (e.g., 1959年以前).

附表 39

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の累積転換者数(階級別)

Table with columns: 計, 5人未満, 15人未満, 21人未満, 32人未満, 53人未満, 100人未満, 310人未満, 500人未満, 1000人未満, 無回答, 平均値, 中央値. Rows follow the same structure as Table 38, including regional and industry breakdowns.

附表 38 (続き)

問 9 付問 4. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問 9 = 1 ~ 4 > に過去 3 年間における転換実績の有無

	計	転換者がいた	い転換者がなかった	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】</b>				
正社員・非正社員(全体)とも増加	869	720	124	25
または横ばい		82.9	14.3	2.9
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	131	114	12	5
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	253	87.0	9.2	3.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	196	177	67	9
		70.0	26.5	3.6
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	741	569	145	27
		76.8	19.6	3.6
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】</b>				
正社員・非正社員(全体)とも増加	1024	836	157	31
または横ばい		81.6	15.3	3.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	143	119	22	2
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	150	83.2	15.4	1.4
正社員・非正社員(全体)とも減少	96	70.0	26.0	4.0
		72.9	24.0	3.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	777	598	152	27
		77.0	19.6	3.5
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>				
過半数代表の労働組合がある	505	419	75	11
		83.0	14.9	2.2
労働組合はあるが、過半数代表ではない	145	122	19	4
		84.1	13.1	2.8
労働組合はない	1505	1162	293	50
		77.2	19.5	3.3
無回答	35	25	6	4
		71.4	17.1	11.4
<b>【従業員規模別(問6)】</b>				
1,000人以上	291	266	16	9
		91.4	5.5	3.1
500~999人	387	341	33	13
		88.1	8.5	3.4
300~499人	383	320	52	11
		83.6	13.6	2.9
100~299人	404	321	71	12
		79.5	17.6	3.0
30~99人	693	464	205	24
		67.0	29.6	3.5
29人以下	32	16	16	0
		50.0	50.0	0.0
無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>				
非正社員はいない	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
10%未満	344	230	103	11
		66.9	29.9	3.2
10%以上30%未満	818	639	150	29
		78.1	18.3	3.5
30%以上50%未満	456	376	64	16
		82.5	14.0	3.5
50%以上80%未満	428	364	55	9
		85.0	12.9	2.1
80%以上	144	119	21	4
		82.6	14.6	2.8
無回答	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0

附表 39 (続き)

問 9 付問 4. 過去 3 年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問 9 付問 4 実績 = 1 > の累積転換者数(階級別)

	計	5人未満	150人以上未満	2100人以上未満	3200人以上未満	5300人以上未満	15000人以上未満	31000人以上未満	53000人以上未満	150000人以上未満	無回答	平均値	中央値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】</b>													
正社員・非正社員(全体)とも増加	720	310	150	106	45	38	22	15	2	0	32		
または横ばい		43.1	20.8	14.7	6.3	5.3	3.1	2.1	0.3	0.0	4.4	13.65	5.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	114	50	15	17	2	11	8	5	1	0	5		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	177	43.9	13.2	14.9	1.8	9.6	7.0	4.4	0.9	0.0	4.4	23.27	6.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	148	79	34	21	8	8	2	3	0	0	1		
		53.4	23.0	14.2	3.4	3.4	1.1	1.7	0.0	0.0	0.6	8.78	3.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	569	288	112	83	21	20	14	9	0	0	22		
		50.6	19.7	14.6	3.7	3.5	2.5	1.6	0.0	0.0	3.9	10.18	4.00
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】</b>													
正社員・非正社員(全体)とも増加	836	386	175	120	37	45	26	19	1	0	27		
または横ばい		46.2	20.9	14.4	4.4	5.4	3.1	2.3	0.1	0.0	3.2	12.82	5.00
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	51	18	24	7	7	3	4	2	0	3		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	105	42.9	15.1	20.2	5.9	5.9	2.5	3.4	1.7	0.0	2.5	21.22	5.00
正社員・非正社員(全体)とも減少	70	39	14	10	4	1	0	0	0	0	3		
		55.7	20.0	14.3	5.7	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	7.33	3.00
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	598	309	108	78	26	24	15	10	0	0	28		
		51.7	18.1	13.0	4.3	4.0	2.5	1.7	0.0	0.0	4.7	10.63	4.00
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>													
過半数代表の労働組合がある	419	164	84	74	26	28	14	8	3	0	18		
		39.1	20.0	17.7	6.2	6.7	3.3	1.9	0.7	0.0	4.3	16.32	6.00
労働組合はあるが、過半数代表ではない	122	30	21	24	13	14	6	8	0	0	6		
		24.6	17.2	19.7	10.7	11.5	4.9	6.6	0.0	0.0	4.9	25.16	11.00
労働組合はない	1162	631	223	149	41	40	25	18	0	0	35		
		54.3	19.2	12.8	3.5	3.4	2.2	1.5	0.0	0.0	3.0	9.45	4.00
無回答	25	14	5	1	1	0	1	0	0	0	3		
		56.0	20.0	4.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	12.0	7.95	3.00
<b>【従業員規模別(問6)】</b>													
1,000人以上	266	44	44	59	26	28	29	20	3	0	13		
		16.5	16.5	22.2	9.8	10.5	10.9	7.5	1.1	0.0	4.9	33.12	15.00
500~999人	341	105	72	63	27	34	10	12	0	0	18		
		30.8	21.1	18.5	7.9	10.0	2.9	3.5	0.0	0.0	5.3	16.99	8.00
300~499人	320	136	66	63	17	14	5	1	0	0	18		
		42.5	20.6	19.7	5.3	4.4	1.6	0.3	0.0	0.0	5.6	9.61	5.00
100~299人	321	176	75	47	9	6	2	1	0	0	5		
		54.8	23.4	14.6	2.8	1.9	0.6	0.3	0.0	0.0	1.6	6.60	4.00
30~99人	464	366	73	15	2	0	0	0	0	0	8		
		78.9	15.7	3.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	3.04	2.00
29人以下	16	12	3	1	0	0	0	0	0	0	0		
		75.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.25	2.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>													
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00
10%未満	230	158	33	19	5	2	3	2	1	0	7		
		68.7	14.3	8.3	2.2	0.9	1.3	0.9	0.4	0.0	3.0	8.63	3.00
10%以上30%未満	639	322	125	87	30	22	17	7	1	0	28		
		50.4	19.6	13.6	4.7	3.4	2.7	1.1	0.2	0.0	4.4	10.20	4.00
30%以上50%未満	376	149	73	64	24	32	8	10	0	0	16		
		39.6	19.4	17.0	6.4	8.5	2.1	2.7	0.0	0.0	4.3	14.14	5.00
50%以上80%未満	364	156	72	60	18	19	16	14	1	0	8		
		42.9	19.8	16.5	4.9	5.2	4.4	3.8	0.3	0.0	2.2	16.68	5.00
80%以上	119	54	30	18	4	7	2	1	0	0	3		
		45.4	25.2	15.1	3.4	5.9	1.7	0.8	0.0	0.0	2.5	9.53	5.00
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.00

附表 4 O

問 9 付問 4. 過去 3 年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問 9 付問 4 実績 = 1 >の  
非正社員 (全体) 数に占める累積転換者数割合 (階級別)

	計	1 % 未 満	5 1 % 未 満上	1 5 % 未 満上	3 1 % 未 満上	5 3 % 未 満上	8 5 % 未 満上	8 0 % 未 満上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差	中 央 値
n	1728	166	456	346	411	98	72	67	112	20.26	70.35	7.30
%	100.0	9.6	26.4	20.0	23.8	5.7	4.2	3.9	6.5			
<b>【地域ブロック別】</b>												
北海道	58	7	16	10	11	6	4	3	1	19.36	30.70	7.10
東北	107	6	29	20	24	10	7	6	5	22.55	38.97	8.30
南関東	546	70	161	111	122	22	15	16	29	14.74	31.70	6.10
北関東・甲信	109	6	27	26	28	7	4	6	5	39.48	180.78	7.50
北陸	88	10	18	21	22	4	3	5	5	26.48	81.27	8.30
東海	211	18	62	41	49	14	9	6	12	17.93	48.42	7.10
近畿	271	26	67	54	66	17	10	11	20	18.66	38.09	7.70
中国	117	9	28	22	29	8	8	3	10	17.51	28.11	8.20
四国	50	2	11	13	11	2	4	4	3	50.83	217.55	8.90
九州・沖縄	153	11	35	23	45	8	7	6	18	18.90	31.34	8.10
無回答	18	1	2	5	4	1	1	1	4	24.76	52.32	8.40
		5.6	11.1	27.8	22.2	0.0	5.6	5.6	22.2			
<b>【業種別 (問 1)】</b>												
農業、林業	7	0	1	2	2	0	1	1	0	29.28	35.76	10.00
漁業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	33.30
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	17.30	8.31	17.30
建設業	75	1	16	14	20	11	4	6	3	25.66	34.72	12.90
製造業 (消費関連)	79	12	22	22	11	5	5	0	2	11.56	15.50	5.30
製造業 (素材関連)	56	3	15	12	15	5	2	2	2	27.95	95.29	8.10
製造業 (機械関連)	111	5	26	21	26	8	3	3	6	39.05	180.12	8.30
製造業 (その他)	133	5	28	36	29	9	11	8	7	23.79	43.62	8.80
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	1	0	2	1	1	0	0	18.08	25.19	7.60
情報通信業	34	2	8	4	13	1	4	2	0	38.61	102.18	15.60
運輸業、郵便業	146	5	29	11	38	2	11	5	11	24.53	40.91	9.50
卸売業、小売業	281	6	19	21	22	11	3	7	8	17.98	35.93	7.10
金融業、保険業	37	2	16	7	26	3	4	3	6	14.25	22.50	3.70
不動産業、物品賃貸業	22	0	4	18	10	8	1	5	4	31.58	59.14	7.20
学術研究、専門・技術サービス業	35	1	6	8	14	0	3	1	2	21.08	35.13	10.50
宿泊業、飲食サービス業	83	15	30	13	16	0	2	1	6	8.56	14.78	4.30
生活関連サービス業、娯楽業	37	3	11	9	9	3	0	0	2	10.46	11.41	6.50
教育、学習支援業	61	19	17	9	9	3	0	0	4	6.30	8.21	3.10
医療、福祉	248	9	70	50	71	10	5	4	29	19.44	102.15	7.70
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	0	2	0	0	0	0	0	2	1.90	0.29	1.90
サービス業 (他に分類されないもの)	233	33	69	50	43	8	4	9	17	14.40	31.85	5.60
分類不能の産業	3	0	0	1	2	0	0	0	0	11.48	5.77	12.50
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0	33.33	0.00	33.30
無回答	31	3	5	4	8	1	1	2	6	31.56	68.56	8.30
		9.7	16.1	16.1	25.8	3.2	3.2	6.5	19.4			
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>												
年間総売上高が増横・経常利益が増横	889	76	238	192	212	50	39	33	49	22.83	92.28	7.40
年間総売上高が増横・経常利益が減少	283	35	67	57	74	13	11	11	15	16.64	29.93	7.10
年間総売上高が減少・経常利益が増横	92	10	29	19	20	5	4	3	2	15.73	28.41	6.30
年間総売上高が減少・経常利益が減少	220	16	56	44	52	21	11	9	11	20.79	40.20	8.00
いずれかが無回答	244	7	3	1	1	9	7	11	35	15.99	29.94	6.20
		11.9	27.0	13.9	21.7	3.7	2.9	4.5	14.3			
<b>【企業の設立年別 (問 3)】</b>												
1959年以前	472	49	146	95	102	22	15	16	27	18.33	77.30	6.20
1960年代	245	17	56	67	65	19	8	6	7	14.97	22.29	7.90
1970年代	291	6	22	27	26	7	3	2	2	17.40	32.61	6.30
1980年代	227	23	61	42	58	11	8	8	16	19.53	51.72	7.40
1990年代	170	14	38	28	54	11	11	6	8	19.15	29.98	10.00
2000年代	180	8	22	16	31	6	6	3	7	39.06	152.87	8.10
2010年以降	7	3	1	1	1	0	0	0	0	8.07	12.08	2.40
無回答	136	6	37	18	24	10	7	6	28	20.82	35.35	7.90
		4.4	27.2	13.2	17.6	7.4	5.1	4.4	20.6			

附表 40 (続き)

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の非正社員(全体)数に占める累積転換者数割合(階級別)

	計	1 % 未 満	5 1 % 未 以 上	1 5 0 % 未 以 上	3 1 0 0 % 未 以 上	5 3 0 0 % 未 以 上	8 5 0 0 % 未 以 上	8 0 % 以 上	無 回 答	平 均 値	標 準 偏 差	中 央 値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>												
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	720	76	200	138	181	32	29	23	41	15.92	36.73	7.10
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	114	10.6	27.8	19.2	25.1	4.4	4.0	3.2	5.7	51.22	184.10	8.40
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	177	6.1	22.8	22.8	16.7	10.5	5.3	8.8	7.0	12.93	18.76	6.20
正社員・非正社員(全体)とも減少	148	15.3	29.4	19.8	21.5	6.2	4.0	1.7	2.3	15.86	31.32	7.10
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	569	17	43	33	33	7	2	7	6	23.28	78.69	8.00
		11.5	29.1	22.3	22.3	4.7	1.4	4.7	4.1			
		39	135	114	140	36	28	24	53			
		6.9	23.7	20.0	24.6	6.3	4.9	4.2	9.3			
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>												
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	836	80	231	167	213	47	30	28	40	18.82	73.21	7.30
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	9.6	27.6	20.0	25.5	5.6	3.6	3.3	4.8	28.63	53.60	9.20
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	105	5.0	23.5	21.8	24.4	5.9	7.6	6.7	5.0	14.33	34.20	4.90
正社員・非正社員(全体)とも減少	70	19	33	20	17	4	6	2	4	9.79	14.84	5.90
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	598	18.1	31.4	19.0	16.2	3.8	5.7	1.9	3.8	23.04	77.76	7.60
		8	21	22	11	3	1	1	3			
		11.4	30.0	31.4	15.7	4.3	1.4	1.4	4.3			
		53	143	111	141	37	26	28	59			
		8.9	23.9	18.6	23.6	6.2	4.3	4.7	9.9			
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>												
過半数代表の労働組合がある	419	58	127	94	75	16	9	15	25	20.28	99.16	5.60
労働組合はあるが、過半数代表ではない	122	13.8	30.3	22.4	17.9	3.8	2.1	3.6	6.0	22.49	142.58	4.30
労働組合はない	1162	27	32	24	21	4	1	2	11	20.11	41.53	8.30
		22.1	26.2	19.7	17.2	3.3	0.8	1.6	9.0			
		81	294	223	311	75	62	50	66			
		7.0	25.3	19.2	26.8	6.5	5.3	4.3	5.7			
無回答	25	0	3	5	4	3	0	0	10	13.89	12.40	9.40
		0.0	12.0	20.0	16.0	12.0	0.0	0.0	40.0			
<b>【従業員規模別(問6)】</b>												
1,000人以上	266	93	79	40	27	4	1	1	21	5.81	18.67	1.80
500~999人	341	35	127	72	62	9	6	4	26	15.24	100.29	4.70
300~499人	320	10.3	37.2	21.1	18.2	2.6	1.8	1.2	7.6	20.63	97.22	7.40
100~299人	321	21	89	65	89	10	4	10	32	16.63	44.60	6.20
		6.6	27.8	20.3	27.8	3.1	1.3	3.1	10.0	33.36	53.50	16.70
		16	111	70	77	17	8	10	12			
		5.0	34.6	21.8	24.0	5.3	2.5	3.1	3.7			
30~99人	464	1	50	97	152	53	49	41	21	41.16	28.62	33.30
		0.2	10.8	20.9	32.8	11.4	10.6	8.8	4.5			
		0	0	2	4	5	4	1	0			
29人以下	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
		0.0	0.0	12.5	25.0	31.3	25.0	6.3	0.0			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>												
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
10%未満	230	0	0	0	0	0	0	0	0	71.58	177.90	25.70
		5	25	29	60	21	31	46	13			
10%以上30%未満	639	2.2	10.9	12.6	26.1	9.1	13.5	20.0	5.7	18.49	24.30	10.30
		13	132	142	206	51	34	18	43			
		2.0	20.7	22.2	32.2	8.0	5.3	2.8	6.7			
30%以上50%未満	376	28	105	89	99	21	5	1	28	10.85	12.62	7.10
		7.4	27.9	23.7	26.3	5.6	1.3	0.3	7.4			
		57	159	76	45	3	2	1	21			
50%以上80%未満	364	15.7	43.7	20.9	12.4	0.8	0.5	0.3	5.8	5.97	9.06	3.70
		63	35	10	1	2	0	1	7			
		52.9	29.4	8.4	0.8	1.7	0.0	0.8	5.9	3.23	11.66	0.80
80%以上	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
		0	0	0	0	0	0	0	0			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

附表4 1

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の非正社員から正社員へ転換した人の平均年齢

	計	20歳台前半	20歳台後半	30歳台前半	30歳台後半	40歳台以上	分からない	無回答
n	1728	96	390	510	331	257	52	92
%	100.0	5.6	22.6	29.5	19.2	14.9	3.0	5.3
<b>【地域ブロック別】</b>								
北海道	58	4	16	16	11	7	1	3
東北	107	2	25	27	20	22	5	6
南関東	546	27	112	159	120	77	15	36
北関東・甲信	109	6	27	37	18	12	4	5
北陸	88	3	18	28	15	21	0	3
東海	211	13	43	59	45	28	8	15
近畿	271	21	61	88	41	36	14	10
中国	117	8	26	38	20	20	1	4
四国	50	3	11	15	11	7	0	3
九州・沖縄	153	7	45	40	28	23	4	6
無回答	18	2	6	3	2	4	0	1
<b>【業種別（問1）】</b>								
農業、林業	7	2	2	1	2	0	0	0
漁業	1	0	0	0	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	2	0	0	0	0
建設業	75	1	15	16	21	16	3	3
製造業（消費関連）	79	3	16	21	14	21	2	2
製造業（素材関連）	56	4	10	14	12	7	5	4
製造業（機械関連）	111	7	17	25	21	12	8	7
製造業（その他）	133	7	35	41	22	21	1	6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	2	4	2	0	0	0
情報通信業	34	0	7	16	7	3	0	1
運輸業、郵便業	146	1	24	55	26	21	5	14
卸売業、小売業	281	31	88	73	32	35	7	15
金融業、保険業	37	2	3	12	8	10	0	2
不動産業、物品賃貸業	22	1	8	3	2	4	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	35	0	5	13	10	6	0	1
宿泊業、飲食サービス業	83	11	26	22	12	8	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	37	6	16	6	3	4	0	2
教育、学習支援業	61	2	43	16	8	10	0	5
医療、福祉	248	0	36	27	12	7	3	10
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	4	0	0	0	1	2	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	233	12	37	73	54	41	4	12
分類不能の産業	3	0	0	0	1	1	0	1
その他	1	0	0	0	1	0	0	0
無回答	31	0	13	4	7	7	0	0
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>								
年間総売上高が増横・経常利益が増横	889	53	210	272	163	118	23	50
年間総売上高が増横・経常利益が減少	283	6	23	30	18	13	2	6
年間総売上高が減少・経常利益が増横	92	7	17	22	25	10	3	8
年間総売上高が減少・経常利益が減少	220	7	18	23	27	10	3	8
いずれかが無回答	244	13	54	76	41	37	12	11
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>								
1959年以前	472	19	107	158	85	65	19	19
1960年代	245	18	56	52	61	43	6	9
1970年代	291	17	62	80	54	48	10	20
1980年代	227	17	57	59	46	30	3	15
1990年代	170	9	45	53	26	25	6	6
2000年代	180	7	38	64	33	24	2	12
2010年以降	7	1	0	4	1	0	0	14
無回答	136	8	25	40	25	22	6	10

附表4 2

問9付問5. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>に向こう3年間の転換増減見通し

	計	現在より増加する見通し	現在より減少する見通し	現在と同程度	分からない	無回答
n	2190	322	766	230	835	37
%	100.0	14.7	35.0	10.5	38.1	1.7
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	73	15	24	10	23	1
東北	153	32	34	18	63	6
南関東	674	20	22	11	41	3
北関東・甲信	142	15	36	12	34	2
北陸	121	16	47	6	51	1
東海	283	40	83	31	115	4
近畿	332	50	127	28	118	9
中国	137	11	55	13	56	2
四国	58	8	20	6	23	1
九州・沖縄	193	25	65	18	81	4
無回答	24	2	7	2	13	0
<b>【業種別（問1）】</b>						
農業、林業	10	0	6	0	3	1
漁業	2	0	0	0	2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	0	1	0
建設業	117	11	30	17	57	2
製造業（消費関連）	102	13	45	9	33	2
製造業（素材関連）	75	9	28	9	27	3
製造業（機械関連）	144	22	36	12	57	3
製造業（その他）	175	16	61	18	77	3
電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	3	1	1	0
情報通信業	53	14	11	7	21	0
運輸業、郵便業	187	24	61	25	73	4
卸売業、小売業	374	53	126	35	155	10
金融業、保険業	45	10	18	5	12	0
不動産業、物品賃貸業	29	5	10	3	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	48	6	10	3	27	2
宿泊業、飲食サービス業	101	18	38	7	38	0
生活関連サービス業、娯楽業	43	9	21	2	10	1
教育、学習支援業	64	12	23	6	23	0
医療、福祉	271	54	118	14	82	3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	6	1	1	2	2	0
サービス業（他に分類されないもの）	289	38	116	31	101	3
分類不能の産業	3	1	0	0	2	0
その他	1	0	0	0	1	0
無回答	41	4	8	9	20	0
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1091	165	403	115	388	20
年間総売上高が増横・経常利益が減少	372	15	36	10	35	1
年間総売上高が減少・経常利益が増横	125	17	38	15	53	2
年間総売上高が減少・経常利益が減少	303	13	64	12	42	1
いずれかが無回答	299	46	106	25	116	6
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>						
1959年以前	598	64	219	56	249	10
1960年代	323	42	112	33	130	6
1970年代	359	61	136	32	126	4
1980年代	301	49	108	32	106	6
1990年代	206	32	72	21	77	4
2000年代	211	45	58	22	76	4
2010年以降	10	3	4	1	2	0
無回答	182	26	57	27	69	3

附表4 1 (続き)

問9付問4. 過去3年間に非正社員から正社員への転換実績がある場合<問9付問4実績=1>の非正社員から正社員へ転換した人の平均年齢

	計	20歳台前半	20歳台後半	30歳台前半	30歳台後半	40歳台以上	分からない	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	720	36	154	223	136	111	24	36
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	114	6	27	36	23	14	2	6
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	177	14	39	51	29	32	3	9
正社員・非正社員(全体)とも減少	148	9	33	48	30	21	3	4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	569	31	137	152	113	79	20	37
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	836	40	193	255	176	118	22	32
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	8	29	38	19	20	1	4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	105	5	17	32	24	19	2	6
正社員・非正社員(全体)とも減少	70	4	16	21	12	12	2	3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	598	39	135	164	100	88	25	47
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	419	12	105	140	78	47	18	19
労働組合はあるが、過半数代表ではない	122	2	20	38	29	18	10	5
労働組合はない	1162	81	262	325	219	188	24	63
無回答	25	1	2	7	5	4	0	5
<b>【従業員規模別(問6)】</b>								
1,000人以上	266	11	60	91	53	22	19	10
500~999人	341	11	78	114	63	39	12	24
300~499人	320	11	63	110	65	37	11	23
100~299人	321	27	72	87	56	64	6	9
30~99人	464	34	112	106	91	92	3	26
29人以下	16	2	5	2	3	3	1	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>								
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0
10%未満	230	14	55	70	38	36	3	14
10%以上30%未満	639	6.1	23.9	30.4	16.5	15.7	1.3	6.1
30%以上50%未満	376	14	85	101	78	64	15	19
50%以上80%未満	364	27	85	100	71	54	12	15
80%以上	119	10	25	36	21	18	2	7
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0

附表4 2 (続き)

問9付問5. 非正社員から正社員への転換制度・慣行がある場合<問9=1~4>に向こう3年間の転換増減見通し

	計	現在の見通しは増加	現在の見通しは減少	現在の見通しは横ばい	分からない	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>						
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	869	150	338	83	284	14
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	131	15	49	22	42	3
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	253	38	80	26	106	3
正社員・非正社員(全体)とも減少	196	19	58	28	88	3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	741	100	241	71	315	14
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>						
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1024	174	403	91	339	17
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	143	23	55	21	40	4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	150	16	58	23	51	2
正社員・非正社員(全体)とも減少	96	4	18	24	50	0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	777	105	232	91	355	14
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	505	71	193	70	163	8
労働組合はあるが、過半数代表ではない	145	28	54	12	48	3
労働組合はない	1505	221	509	143	606	26
無回答	35	2	10	5	18	0
<b>【従業員規模別(問6)】</b>						
1,000人以上	291	47	144	32	64	4
500~999人	387	56	174	44	109	4
300~499人	383	61	139	38	142	3
100~299人	404	62	129	39	166	8
30~99人	693	93	172	73	339	16
29人以下	32	3	8	4	15	2
無回答	0	0	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>						
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0
10%未満	344	36	91	43	170	4
10%以上30%未満	818	10.5	26.5	12.5	49.4	1.2
30%以上50%未満	456	80	173	51	148	4
50%以上80%未満	428	69	182	37	135	5
80%以上	144	32	53	7	48	4
無回答	0	0	0	0	0	0

附表 4 3

問 1 0. 非正社員の活用の経営方策としての受止め方  
(経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として役立っているか)

	計	と役立 思っ ている	と役立 思っ てい ない	言え な い ど ら ら と も	無 回 答
n	3411	2382	53	848	128
%	100.0	69.8	1.6	24.9	3.8
<b>【地域ブロック別】</b>					
北海道	122	83	2	27	10
		68.0	1.6	22.1	8.2
東北	253	171	5	70	7
		67.6	2.0	27.7	2.8
南関東	1006	705	8	266	27
		70.1	0.8	26.4	2.7
北関東・甲信	232	170	7	48	7
		73.3	3.0	20.7	3.0
北陸	215	138	4	60	13
		64.2	1.9	27.9	6.0
東海	447	308	7	114	18
		68.9	1.6	25.5	4.0
近畿	506	363	4	119	20
		71.7	0.8	23.5	4.0
中国	211	154	3	45	9
		73.0	1.4	21.3	4.3
四国	92	64	3	20	5
		69.6	3.3	21.7	5.4
九州・沖縄	294	206	10	67	11
		70.1	3.4	22.8	3.7
無回答	33	20	0	12	1
		60.6	0.0	36.4	3.0
<b>【業種別 (問 1)】</b>					
農業、林業	13	10	0	2	1
		76.9	0.0	15.4	7.7
漁業	3	2	0	1	0
		66.7	0.0	33.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	244	136	5	84	19
		55.7	2.0	34.4	7.8
製造業 (消費関連)	160	104	1	46	9
		65.0	0.6	28.8	5.6
製造業 (素材関連)	127	90	1	32	4
		70.9	0.8	25.2	3.1
製造業 (機械関連)	230	162	3	55	10
		70.4	1.3	23.9	4.3
製造業 (その他)	296	209	7	66	14
		70.6	2.4	22.3	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	21	12	0	7	2
		57.1	0.0	33.3	9.5
情報通信業	92	59	2	27	4
		64.1	2.2	29.3	4.3
運輸業、郵便業	294	201	5	74	14
		68.4	1.7	25.2	4.8
卸売業、小売業	582	407	10	141	24
		69.9	1.7	24.2	4.1
金融業、保険業	66	51	0	15	0
		77.3	0.0	22.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	45	31	2	11	1
		68.9	4.4	24.4	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	83	53	4	22	4
		63.9	4.8	26.5	4.8
宿泊業、飲食サービス業	141	100	2	31	8
		70.9	1.4	22.0	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	63	46	0	15	2
		73.0	0.0	23.8	3.2
教育、学習支援業	131	95	3	33	0
		72.5	2.3	25.2	0.0
医療、福祉	326	252	5	66	3
		77.3	1.5	20.2	0.9
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	8	5	0	3	0
		62.5	0.0	37.5	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	412	301	2	102	7
		73.1	0.5	24.8	1.7
分類不能の産業	7	5	0	2	0
		71.4	0.0	28.6	0.0
その他	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	60	44	1	13	2
		73.3	1.7	21.7	3.3
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>					
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1612	1155	24	382	51
		71.7	1.5	23.7	3.2
年間総売上高が増横・経常利益が減少	568	394	12	141	21
		69.4	2.1	24.8	3.7
年間総売上高が減少・経常利益が増横	216	150	5	54	7
		69.4	2.3	25.0	3.2
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	353	4	141	31
		66.7	0.8	26.7	5.9
いずれかが無回答	486	330	8	130	18
		67.9	1.6	26.7	3.7
<b>【企業の設立年別 (問 3)】</b>					
1959年以前	969	684	14	241	30
		70.6	1.4	24.9	3.1
1960年代	541	384	11	127	19
		71.0	2.0	23.5	3.5
1970年代	538	368	6	142	22
		68.4	1.1	26.4	4.1
1980年代	439	307	13	99	20
		69.9	3.0	22.6	4.6
1990年代	307	214	2	75	16
		69.7	0.7	24.4	5.2
2000年代	301	210	2	82	7
		69.8	0.7	27.2	2.3
2010年以降	22	15	1	5	1
		68.2	4.5	22.7	4.5
無回答	294	200	4	77	13
		68.0	1.4	26.2	4.4

附表43 (続き)

問10. 非正社員の活用の経営方策としての受止め方  
(経営環境の変化に柔軟に対応するための方策として役立っているか)

	計	と役立 思っ ている	と役立 思っ てい ない	ど ち ら も 言 え な い	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1232	892	18	297	25
または横ばい		72.4	1.5	24.1	2.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	168	108	6	50	4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	449	64.3	3.6	29.8	2.4
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	337	7	99	6
		75.1	1.6	22.0	1.3
		215	4	57	4
		76.8	1.4	20.4	1.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1282	830	18	345	89
		64.7	1.4	26.9	6.9
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1445	1074	18	321	32
または横ばい		74.3	1.2	22.2	2.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	217	155	4	53	5
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	250	71.4	1.8	24.4	2.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	159	191	7	50	2
		76.4	2.8	20.0	0.8
		118	1	37	3
		74.2	0.6	23.3	1.9
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1340	844	23	387	86
		63.0	1.7	28.9	6.4
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	750	555	16	170	9
		74.0	2.1	22.7	1.2
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	159	2	51	7
		72.6	0.9	23.3	3.2
労働組合はない	2385	1628	35	611	111
		68.3	1.5	25.6	4.7
無回答	57	40	0	16	1
		70.2	0.0	28.1	1.8
<b>【従業員規模別(問6)】</b>					
1,000人以上	372	298	5	62	7
		80.1	1.3	16.7	1.9
500~999人	502	363	10	124	5
		72.3	2.0	24.7	1.0
300~499人	514	361	6	138	9
		70.2	1.2	26.8	1.8
100~299人	579	419	11	134	15
		72.4	1.9	23.1	2.6
30~99人	1363	892	20	369	82
		65.4	1.5	27.1	6.0
29人以下	81	49	1	21	10
		60.5	1.2	25.9	12.3
無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>					
非正社員はいない	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	728	398	14	256	60
		54.7	1.9	35.2	8.2
10%以上30%未満	1298	891	23	341	43
		68.6	1.8	26.3	3.3
30%以上50%未満	621	497	8	108	8
		80.0	1.3	17.4	1.3
50%以上80%未満	566	448	8	102	8
		79.2	1.4	18.0	1.4
80%以上	198	148	0	41	9
		74.7	0.0	20.7	4.5
無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0

附表 4 4

問 1 0 付問 1. 非正社員の活用が経営方策として「役立っている」場合<問 1 0 = 1>の活用メリット (複数回答)

計	で雇 用可 能な 人数 が 減り なっ た こと が あ る	長 期に わた り ま だ 雇 用 を 続 け て い る	1日 の あ ら ま で 雇 用 を 止 め た こ と が あ る	あ ら ま で 雇 用 を 止 め た こ と が あ る																
n	919	325	648	655	338	846	587	520	379	387	650	687	622	47	8					
%	100.0	38.6	13.6	27.2	27.5	14.2	35.5	24.6	15.9	16.2	27.3	28.8	26.1	2.0	0.3					
【地域ブロック別】																				
北海道	83	26	10	23	20	9	29	25	17	15	14	29	28	18	1	1				
東北	171	31.3	12.0	27.7	24.1	10.8	34.9	30.1	20.5	18.1	16.9	34.9	33.7	21.7	1.2	1.2				
南関東	705	27.7	11.1	24.6	26.9	14.8	38.0	15.2	22.8	12.9	14.0	25.7	28.1	24.0	1.2	0.0			2.99	
北関東・甲信	170	39.3	13.8	25.7	28.8	13.5	32.5	23.3	24.1	15.5	21.1	31.9	29.5	25.1	2.4	0.4			3.28	
北陸	138	47	21	38	43	20	57	32	14	9	14	28	28	29	4	0				
東海	308	139	48	90	90	57	105	83	67	43	34	66	87	78	4	1				
近畿	363	140	47	93	90	47	115	96	77	53	94	114	112	9	1					
中国	154	38.6	12.9	25.6	24.8	12.9	31.7	26.4	21.2	14.6	25.9	31.4	30.9	2.5	0.3					
四国	64	39.6	13.0	25.3	24.0	15.6	39.6	22.7	21.4	19.5	14.5	28.6	31.2	29.9	2.6	0.6			3.29	
九州・沖縄	206	60	30	67	55	20	76	59	45	28	41	55	49	50	1	0				
無回答	20	29.1	14.6	32.5	26.7	9.7	36.9	28.6	21.8	13.6	19.9	26.7	23.8	24.3	0.5	0.0			3.09	
		50.0	15.0	25.0	20.0	20.0	25.0	15.0	20.0	15.0	35.0	25.0	20.0	5.0	0.0					
【業種別(問1)】																				
農業、林業	10	2	0	3	3	1	1	1	2	0	1	2	4	1	0	0				
漁業	2	20.0	0.0	30.0	30.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0	40.0	10.0	0.0	0.0				
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0			3.50	
建設業	136	52	6	16	35	12	40	22	19	15	30	51	30	24	5	0				
製造業(消費関連)	104	38.2	4.4	11.8	25.7	8.8	29.4	16.2	14.0	11.0	22.1	37.5	22.1	17.6	3.7	0.0			2.62	
製造業(素材関連)	90	46	6	13	23	23	41	30	18	16	12	25	27	15	3	0				
製造業(機械関連)	162	51.1	6.7	14.4	25.6	25.6	45.6	33.3	20.0	17.8	13.3	27.8	30.0	16.7	3.3	0.0			3.31	
製造業(その他)	209	108	8.0	10.5	24.1	26.5	34.0	19.8	16.7	14.2	14.2	26.5	30.9	20.4	2.5	0.6			3.11	
電気・ガス・熱供給・水道業	12	51.7	9.6	13.4	29.2	21.1	32.5	20.6	20.1	11.5	14.4	28.7	31.6	19.1	0.0	0.0			3.03	
情報通信業	59	8.3	8.3	33.3	33.3	5.0	20.0	33.3	58.3	16.7	25.0	33.3	16.7	8.3	0.0	0.0			3.08	
運輸業、郵便業	201	39.0	11.9	16.9	23.7	16.9	40.7	20.3	17.1	13.6	37.3	42.4	28.8	15.4	0.0	0.0			3.44	
卸売業、小売業	407	123	80	140	89	34	165	108	105	72	57	98	103	106	10	2				
金融業、保険業	51	30.2	19.7	34.4	21.9	8.4	40.5	26.5	25.8	17.7	14.0	24.1	25.3	26.0	2.5	0.5			3.19	
不動産業、物品賃貸業	31	13	3	12	7	5	19	11	18	6	11	23	6	19	0	0			3.00	
学術研究、専門・技術サービス業	103	45.2	16.1	25.8	29.0	6.5	32.3	22.6	7	11	6.5	25.8	25.8	6.4	6.5	3.2			3.23	
宿泊業、飲食サービス業	50	41.5	0.0	17.0	34.0	18.9	22.6	24.5	26.4	24.5	30.2	50.9	45.3	22.6	1.9	0.0			3.60	
生活関連サービス業、娯楽業	46	50.0	31.0	57.0	45.0	15.0	46.0	34.0	17.0	12.0	8.0	17.0	29.0	23.0	0.0	0.0			3.84	
教育、学習支援業	95	21	9	21	11	5	13	9	14	12	7	9	14	11	0	0				
医療、福祉	252	16.8	9.5	29.5	42.1	4.2	47.4	30.5	31.6	16.8	38.9	28.4	29.5	24.2	3.2	0.0			3.53	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	5	17.5	13.9	41.3	15.9	7.1	34.9	21.8	25.0	19.4	18.7	24.6	36.9	46.4	1.2	0.4			3.26	
サービス業(他に分類されないもの)	301	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0			2.60	
分類不能の産業	5	42.2	13.6	28.6	28.9	18.6	31.9	23.9	17.3	16.9	16.6	26.9	26.9	28.2	2.3	0.0			3.23	
その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			1.00	
無回答	44	7	10	15	7	8	6	9	10	8	11	8	14	0	0					
		34.1	15.9	22.7	34.1	15.9	18.2	13.6	20.5	22.7	18.2	25.0	18.2	31.8	0.0	0.0			2.91	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】																				
年間総売上高が増・経常利益が増	1155	434	163	313	316	176	396	300	252	193	174	288	359	322	21	3				
年間総売上高が増・経常利益が減少	394	37.6	14.1	27.1	27.4	15.2	34.3	26.0	21.8	16.7	15.1	24.9	31.1	27.9	1.8	0.3			3.22	
年間総売上高が減少・経常利益が増	150	144	57	125	96	43	147	91	71	54	58	108	106	101	7	1			3.07	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	353	36.5	14.5	31.7	24.4	10.9	37.3	23.1	18.0	13.7	14.7	27.4	26.9	25.6	1.8	0.3				
いずれかが無回答	330	69	17	33	45	24	59	45	32	25	25	42	35	35	4	0				
		46.0	11.3	22.0	30.0	16.0	39.3	30.0	21.3	16.7	16.7	28.0	23.3	23.3	2.7	0.0			3.27	
		159	39	86	101	53	119	72	68	47	60	113	101	71	10	3				
		45.0	11.0	24.4	28.6	15.0	33.7	20.4	19.3	13.3	17.0	32.0	28.6	20.1	2.8	0.8			3.14	
		113	49	91	97	42	125	79	97	60	70	99	86	93	5	1				
		34.2	14.8	27.6	29.4	12.7	37.9	23.9	29.4	18.2	21.2	30.0	26.1	28.2	1.5	0.3			3.36	
【企業の設立年別(問3)】																				
1959年以前	684	257	83	174	186	89	263	171	161	101	109	197	175	171	12	4				
1960年代	384	37.6	12.1	25.4	27.2	13.0	38.5	25.0	23.5	14.8	15.9	28.8	25.6	25.0	1.8	0.6			3.16	
1970年代	368	159	47	108	92	56	139	98	74	54	58	106	105	105	12	3				
1980年代	307	41.4	12.2	28.1	24.0	14.6	36.2	25.5	19.3	14.1	15.1	27.6	27.3	27.3	3.1	0.8			3.18	
1990年代	214	147	58	92	105	61	136	96	74	69	52	102	125	96	4	0				
2000年代	210	39.9	15.8	25.0	28.5	16.6	37.0	26.1	20.1	18.8	14.1	27.7	34.0	23.4	1.1	0.0			3.28	
2010年以降	15	131	38	86	94	47	102	72	64	53	40	66	95	81	8	0				
		42.7	12.4	28.0	30.6	15.3	33.2	23.5	20.8	13.0	13.0	21.5	30.9	26.4	2.6	0.0			3.18	
		68	34	74	58	23	84	61	47	29	35	58	66	66	3	0				
		31.8	15.9	34.6	27.1	10.7	39.3	28.5	22.0	13.6	16.4	27.1	30.8	30.8	1.4	0.0			3.30	
		77	28	51	59	28	49	43	61	42	51	59	63	63	3	0				
		36.7	13.3	24.3	28.1	13.3	23.3	20.5	29.0	20.0	24.3	28.1	30.0	30.0	1.4	0.0			3.22	

附表44 (続き)

問10付問1. 非正社員の活用が経営方策として「役立っている」場合<問10=1>の活用メリット(複数回答)

	計	で雇用変動を前にしてできるようになった	景気変動に対応してできるようになった	長い営業(操業)の時間に対応できる	1日、週の中の忙しさを対応できる	臨時業務・季節変動に対応できる	非常時の急変等に活用調整できる	景気の変動等に活用調整できる	節約できる	資金の調達に活用できる	資本金以外のコスト削減が期待できる	正社員を重要な業務に特化させられるようになった	単純に人材を確保できる	専門業務に活用できる	即戦力・能力を確保できる	正社員と見極める前のような活用が期待できる	二ヶ所の就労を併用できる	その他	無回答	活用数平均値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																				
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	892	293	117	250	233	100	324	215	214	154	153	261	284	262	15	3				
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	108	32.8	13.1	28.0	26.1	11.2	36.3	24.1	24.0	17.3	17.2	29.3	31.8	29.4	1.7	0.3				3.23
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	337	47	16	28	33	17	28	16	18	18	11	33	35	26	2	1				3.07
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	337	43.5	14.8	25.9	30.6	15.7	25.9	14.8	16.7	17.6	10.2	30.6	32.4	24.1	1.9	0.9				3.20
正社員・非正社員(全体)とも減少	215	110	34	56	60	42	83	64	53	29	28	54	54	45	6	1				3.36
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	830	336	126	233	247	129	268	204	160	125	131	208	226	199	17	3				3.15
<b>【3年前の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																				
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1074	365	150	304	272	138	379	270	259	182	184	304	346	309	23	4				
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	155	34.0	14.0	28.3	25.3	12.8	35.3	25.1	24.1	16.9	17.1	28.3	32.2	28.8	2.1	0.4				3.26
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	191	64	15	37	47	23	41	28	33	21	23	47	43	37	1	0				3.03
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	118	41.3	9.7	23.9	30.3	21.3	26.5	18.1	21.3	13.5	14.8	30.3	27.7	23.9	0.6	0.0				3.29
正社員・非正社員(全体)とも減少	844	119	39	59	49	33	88	59	43	30	35	52	41	46	3	0				3.11
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	844	336	130	244	259	111	290	202	157	129	129	216	234	207	19	3				3.17
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>																				
過半数代表の労働組合がある	555	226	62	121	168	83	198	150	131	96	100	171	134	140	6	3				
労働組合はあるが、過半数代表ではない	159	40.7	11.2	21.8	30.3	15.0	35.7	27.0	23.6	17.3	18.0	30.8	24.1	25.2	1.1	0.5				3.24
労働組合はない	1628	29.6	12.6	25.2	31.4	11.3	47.8	28.9	34.0	13.8	22.6	27.0	32.7	27.7	4.4	0.0				3.49
無回答	40	631	237	473	422	232	556	378	325	253	244	429	492	431	33	5				3.16
<b>【従業員規模別(問6)】</b>																				
1,000人以上	298	99	62	101	124	31	126	80	92	53	68	72	81	98	3	2				
500~999人	363	33.2	20.8	33.9	41.6	10.4	42.3	26.8	30.9	17.8	22.8	24.2	27.2	32.9	1.0	0.7				3.68
300~499人	361	134	40	90	92	62	125	100	98	63	63	111	125	106	9	1				3.36
100~299人	419	36.9	11.0	24.8	25.3	17.1	34.4	27.5	27.0	17.4	17.4	30.6	34.4	29.2	2.5	0.3				3.33
30~99人	892	40.7	12.7	23.3	29.4	14.1	38.2	24.4	21.3	16.3	16.9	34.1	29.9	28.0	0.6	0.8				3.24
29人以下	49	163	69	130	101	61	142	108	86	68	67	113	124	115	7	1				2.95
無回答	0	38.9	10.2	24.5	24.5	20.4	32.7	18.4	12.2	18.4	8.2	22.4	14.3	8	2					2.59
<b>【非正社員の有無及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>																				
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0.00
10%未満	398	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.00
10%以上30%未満	891	137	22	72	80	44	116	82	68	34	83	114	77	84	14	2				2.59
30%以上50%未満	497	34.4	5.5	18.1	20.1	11.1	29.1	20.6	17.1	8.5	20.9	28.6	19.3	21.1	3.5	0.5				3.08
50%以上80%未満	448	35.7	7.5	19.2	21.0	13.3	30.3	20.5	19.8	14.0	14.1	27.4	20.7	23.1	10	2				3.45
80%以上	148	40.1	8.4	21.5	23.6	14.9	34.0	23.0	22.2	15.7	15.8	30.8	30.3	25.9	1.1	0.2				3.57
無回答	0	204	80	149	158	79	198	131	119	82	75	130	172	134	10	1				0.00

(その他自由記述欄)

経験・技術、技能を後輩に伝えられるようになった
育児休業中の代替役員が確保できる
主たる業務が役務契約(単年)。入札結果による変動に対応できる
外注していた作業が内製化できた
定年再雇用で多様な専門性を提供してもらっている
定年退職者の再雇用は業務そのままで賃金が安く済む
障害者雇用(雇車運反対策)ができる
高齢者を活用しやすい

附表 4 5

問10付関1. 非正社員活用の経営方策としての有効性に係る回答があった場合<問10=1~3>に活用する上での課題(複数回答)

計	確保できる人材が乏しい	労働条件が厳しく、非正社員への処遇が不利	定着が悪く、責任の負担が大きい	急な時間外労働や休日出勤に対応できない	職域や職務が限定されている	責任を任されていない	個人情報や流出が不安がある	困難な業務や作業の蓄積・伝承が難しい	ノウハウや技能の向上意欲が低い	正社員に対するモチベーションが低い	伝わりにくい(会社文化)	業務改善等に資する(顧客への対応)	職場のチームワークが難しい	正社員との人間関係が難しい	その他	特になし	無回答	活用数上の課題の平均値
n %	3283 100.0	590 18.0	616 18.8	433 13.2	912 27.8	1101 33.5	236 7.2	601 18.3	886 27.0	141 4.3	257 7.8	282 8.6	47 1.4	957 29.2	29 0.9	2.66		
【地域ブロック別】																		
北海道	112	25	21	11	33	29	3	17	29	5	5	8	1	33	0			
東北	246	22.3	18.8	9.8	29.5	25.9	2.7	15.2	25.9	4.5	4.5	7.1	0.9	29.5	0.0		2.37	
南関東	979	160	17.5	13.0	35.4	40.7	8.5	17.1	32.1	4.5	6.9	10.6	1.6	21.5	0.4		2.77	
北関東・甲信	225	45	53	31	62	66	14	40	63	3.6	8.1	7.3	1.6	28.9	1.1		2.66	
北陸	202	26	35	30	54	73	11	35	53	5.8	9.8	7.6	0.9	28.9	0.0		2.67	
東海	429	12.9	17.3	14.9	26.7	36.1	5.4	17.3	26.2	4.5	8.9	7.9	2.5	29.2	1.5		2.61	
近畿	486	78	83	54	139	157	26	90	106	4.9	7.5	10.3	1.6	29.4	0.7		2.80	
中国	202	16.0	17.1	11.1	28.6	32.3	5.3	18.5	21.8	4.3	7.0	7.6	0.8	32.1	0.6		2.54	
四国	87	17.8	19.3	17.8	25.7	35.1	8.4	14.9	30.7	5.0	9.4	7.4	1.0	28.7	2.5		2.80	
九州・沖縄	283	19.5	24.1	12.6	25.3	33.3	6.9	13.8	24.1	5.7	9.2	12.6	2.3	28.7	1.1		2.70	
無回答	32	19.4	18.7	11.7	24.0	29.7	4.6	12.7	27.2	2.8	7.4	11.7	1.4	30.7	0.7		2.50	
【業種別(問1)】																		
農業、林業	12	1	2	3	3	4	0	3	4	0	0	1	0	2	0			
漁業	3	8.3	16.7	25.0	25.0	33.3	0.0	25.0	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0		2.10	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	1	3	1	1	0	3	0	0	0	0	6.7	0.0		3.00	
建設業	225	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0		3.33	
製造業(消費関連)	151	12.0	21	22	38	64	10	30	51	6	18	14	0.9	35.6	0.9		2.45	
製造業(素材関連)	123	13.9	14.6	15.9	25.2	42.4	6.6	19.9	33.8	4.0	11.9	9.3	0.0	27.8	1.3		2.79	
製造業(機械関連)	220	15.4	15.4	10.6	30.9	30.9	10.6	17.9	24.4	4.1	11.4	10.6	4.1	30.9	0.0		2.69	
製造業(その他)	282	32	42	21	53	68	16	52	60	5	12	18	5	66	3		2.54	
電気・ガス・熱供給・水道業	19	17.7	19.1	14.9	26.2	35.8	8.2	19.5	24.5	5.7	8.9	11.3	0.7	26.6	1.1		2.66	
情報通信業	88	2	10.5	10.5	31.6	26.3	0.0	31.6	36.8	0.0	10.5	21.1	0.0	26.3	0.0		2.43	
運輸業、郵便業	280	13	6	13	28	23	16	20	16	5	7	6	1	24	0		2.41	
卸売業、小売業	558	14.8	6.8	14.8	31.8	26.1	18.2	22.7	18.2	5.7	8.0	6.8	1.1	27.3	0.0		2.43	
金融業、保険業	66	18.6	20.4	10.7	23.6	27.9	3.6	9.3	25.7	3.6	5.0	6.1	1.8	33.9	1.8		2.69	
不動産業、物品賃貸業	44	107	104	74	178	182	39	97	144	15	41	7	0.6	31.0	0.7		2.69	
学術研究、専門・技術サービス業	79	19.2	18.6	13.3	31.9	32.6	7.0	17.4	25.8	2.7	7.3	6.5	1.3	31.0	0.7		2.63	
宿泊業、飲食サービス業	133	6	4	9	33	20	6	14	29	1	2	4	1	17	0		2.63	
生活関連サービス業、娯楽業	61	9.1	6.1	13.6	50.0	30.3	9.1	21.2	43.9	1.5	3.0	6.1	1.5	25.8	0.0		2.29	
教育、学習支援業	131	44	3	7	4	14	13	5	6	0	3	1	0	15	1		2.29	
医療、福祉	323	6.8	15.9	9.1	31.8	29.5	11.4	13.6	18.2	0.0	6.8	2.3	0.0	34.1	2.3		2.80	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	8	12	9	6	28	24	8	23	17	6	10	12	2	23	0		2.64	
サービス業(他に分類されないもの)	405	15.2	11.4	7.6	35.4	30.4	10.1	29.1	46.8	12.7	15.2	2.5	2.5	29.1	0.0		2.64	
分類不能の産業	7	23.3	31.6	18.0	16.5	31.6	5.3	14.3	27.8	9.8	4.5	6.0	0.0	24.8	3.8		2.44	
その他	1	12	15	10	10	17	4	5	16	1	5	4	1	19	1		2.31	
無回答	58	19.7	24.6	16.4	16.4	27.9	6.6	8.2	26.2	1.6	8.2	6.6	1.6	31.1	1.6		2.31	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】																		
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1561	281	290	216	454	528	111	287	414	68	125	130	21	448	12		2.66	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	547	18.0	18.6	13.8	29.1	33.8	7.1	18.4	26.5	4.4	8.0	8.3	1.3	28.7	0.8		2.74	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	209	120	116	72	144	173	40	100	145	24	45	40	9	171	1		2.70	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	498	21.9	21.2	13.2	26.3	31.6	7.3	18.3	26.5	4.4	8.2	7.3	1.6	31.3	0.2		2.59	
いずれかが無回答	468	41	34	26	57	86	18	36	61	15	18	18	3	54	2		2.61	
【企業の設立年別(問3)】																		
1959年以前	939	136	145	101	280	323	72	190	260	26	85	91	16	271	7		2.61	
1960年代	522	14.5	15.4	10.8	29.8	34.4	7.7	20.2	27.7	2.8	9.1	9.7	1.7	28.9	0.7		2.64	
1970年代	516	94	96	52	153	171	34	84	133	26	30	44	7	166	6		2.75	
1980年代	419	18.0	18.4	10.0	29.3	32.8	6.5	16.1	25.5	5.0	5.7	8.4	1.3	31.8	1.1		2.70	
1990年代	291	105	107	77	148	195	36	81	139	31	47	44	6	142	4		2.66	
2000年代	294	20.3	20.7	14.9	28.7	37.8	7.0	15.7	26.9	6.0	9.1	8.5	1.2	27.5	0.8		2.57	
2010年以降	21	86	85	63	115	125	29	76	123	20	29	36	9	119	5		3.33	
無回答	281	20.5	20.3	15.0	27.4	29.8	6.9	18.1	29.4	4.8	6.9	8.6	2.1	28.4	1.2		2.65	

附表45 (続き)

問10付問1. 非正社員活用の経営方策としての有効性に係る回答があった場合<問10=1~3>に活用する上での課題(複数回答)

計	確保できない人材が多い	労働条件が厳しい	非正社員の処遇が低い	定着が悪い	採用が難しく、業務集約の負担が大きい	急な時間外労働や休日労働に対応できない	限定的な業務範囲で業務が集中している	責任を任せられない	個人情報や流出の不安がある	機密情報や流出の不安がある	ノウハウや技術の蓄積・伝承が困難である	高くない	モチベーションが低い	向上意欲が低い	仕事に対する意欲が低い	正社員と同等の業務改善等に取り組む(会社に)	業務改善等に取り組む(会社に)	難しい	職場のチームワークが難しい	正社員との人間関係が難しい	その他	特になし	無回答	活用数上の課題の平均値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																								
正社員・非正社員(全体)とも増加	1207	213	242	176	331	427	92	223	340	61	95	101	13	348	7	2.72								
または横ばい	164	18.1	20.0	14.6	27.4	35.4	7.6	18.5	28.2	5.1	7.9	8.4	1.1	28.8	0.6	2.65								
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	443	37	31	20	54	55	9	30	50	4	11	20	5	39	2	2.64								
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	276	22.6	18.9	12.2	32.9	33.5	5.5	18.3	30.5	2.4	6.7	12.2	3.0	23.8	1.2	2.65								
正社員・非正社員(全体)とも減少	1193	84	81	49	138	138	29	83	117	18	39	43	9	128	1	2.64								
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	16.4	17.7	13.3	25.8	32.5	7.3	17.5	25.5	3.8	7.3	7.5	1.4	30.8	1.4	2.60									
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																								
正社員・非正社員(全体)とも増加	1413	263	277	190	394	471	108	251	386	62	107	116	19	419	8	2.68								
または横ばい	212	18.6	19.6	13.4	27.9	33.3	7.6	17.8	27.3	4.4	7.6	8.2	1.3	29.7	0.6	2.55								
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	248	34	40	32	63	75	10	49	58	7	20	18	0	51	2	2.70								
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	156	16.0	18.9	15.1	29.7	35.4	4.7	23.1	27.4	3.3	9.4	8.5	0.0	24.1	0.9	2.91								
正社員・非正社員(全体)とも減少	1254	43	45	25	84	79	21	56	76	13	27	27	6	60	2	2.60								
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	17.5	17.8	13.2	25.9	33.3	6.8	16.8	25.4	5.2	6.9	9.5	1.7	30.8	1.3	2.60									
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>																								
過半数代表の労働組合がある	741	122	140	66	249	248	57	169	209	24	57	85	18	196	6	2.68								
労働組合はあるが、過半数代表ではない	212	16.5	18.9	8.9	33.6	33.5	7.7	22.8	28.2	3.2	7.7	11.5	2.4	26.5	0.8	2.75								
労働組合はない	2274	49	48	23	67	76	14	55	51	7	17	27	6	51	1	2.64								
無回答	56	23.1	22.6	10	31.6	35.8	6.6	25.9	24.1	3.3	8.0	12.7	2.8	24.1	0.5	2.49								
無回答	56	10	13	6	19	19	1	8	11	6	4	4	1	14	1	2.22								
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00								
<b>【従業員規模別(問6)】</b>																								
1,000人以上	365	85	104	40	117	119	30	101	101	13	32	41	8	91	3	2.92								
500~999人	497	23.3	28.5	11.0	32.1	32.6	8.2	27.7	27.7	3.6	8.8	11.2	2.2	24.9	0.8	2.81								
300~499人	505	109	120	64	155	172	43	113	164	24	40	53	13	114	2	2.61								
100~299人	564	21.9	24.1	12.9	31.2	34.6	8.7	22.7	33.0	4.8	8.0	10.7	2.6	22.9	0.4	2.67								
30~99人	1281	83	87	57	160	166	40	87	141	21	38	53	6	138	7	2.54								
29人以下	71	16.4	17.2	11.3	31.7	32.9	7.9	17.2	27.9	4.2	7.5	10.5	1.2	27.3	1.4	2.22								
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00								
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>																								
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00								
10%未満	668	90	54	83	196	206	47	90	153	23	47	56	9	222	7	2.40								
10%以上30%未満	1255	13.5	8.1	12.4	29.3	30.8	7.0	13.5	22.9	3.4	7.0	8.4	1.3	33.2	1.0	2.62								
30%以上50%未満	613	187	191	166	361	427	93	229	345	44	87	102	20	385	12	2.77								
50%以上80%未満	558	14.9	15.2	13.2	28.8	34.0	7.4	18.2	27.5	3.5	6.9	8.1	1.6	30.7	1.0	2.70								
80%以上	189	137	141	79	165	228	41	129	183	28	57	58	4	158	3	2.60								
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00								

(その他自由記述欄)

採用方法が容易な分、人材レベルに差が出る	
家族の病気等、遅刻・早退・欠勤が多い	
同一労働同一賃金に対する不満が出やすい	
正社員登用の希望に応え切れない	
良質な人材の短期脱落を抑制できない	
高齢化による健康問題への対応	
3年超で期限の定めなしとみなされるリスク	
辞めさせにくい場合がある	
年金及び高齢者雇用継続給付との兼ね合いで働き方が制約される	
会社に対する帰属意識が低い	
正社員との業務の切り分け・棲分けが難しい	
夜勤・休日勤務が出来る人が少ない	
正社員マネージャーの管理・指導力不足	
勤務日・時間が限定される	
異動できない	
正社員の新人確保につながらない	
更新回数で雇止め制限がかかる	
雇止めのトラブルがある	





附表48

問12. 2007年以前の  
雇用・賃金等調整策の実施状況

	計	調雇何らか 策からかの 賃金を実 金等した	し特 なかつた 実 施	無 回 答
n	3707	1210	2412	85
%	100.0	32.6	65.1	2.3
<b>【地域ブロック別】</b>				
北海道	137	47	88	2
東北	282	34.3	64.2	1.5
南関東	1082	95	178	9
北関東・甲信	252	33.7	63.1	3.2
北陸	233	349	713	20
東海	481	32.3	65.9	1.8
近畿	533	69	179	4
中国	231	27.4	71.0	1.6
四国	106	70	159	4
九州・沖縄	333	30.0	68.2	1.7
無回答	37	151	318	12
		31.4	66.1	2.5
		187	335	11
		35.1	62.9	2.1
		90	135	6
		39.0	58.4	2.6
		40	61	5
		37.7	57.5	4.7
		103	220	10
		30.9	66.1	3.0
		9	26	2
		24.3	70.3	5.4
<b>【業種別（問1）】</b>				
農業、林業	14	2	12	0
漁業	6	14.3	85.7	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	4	0
建設業	298	33.3	66.7	0.0
製造業（消費関連）	169	4	2	0
製造業（素材関連）	139	66.7	33.3	0.0
製造業（機械関連）	246	123	169	6
製造業（その他）	318	41.3	56.7	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	22	52	116	1
情報通信業	107	30.8	68.6	0.6
運輸業、郵便業	334	71	65	3
卸売業、小売業	628	51.1	46.8	2.2
金融業、保険業	67	130	112	4
不動産業、物品賃貸業	49	52.8	45.5	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	92	135	175	8
宿泊業、飲食サービス業	144	42.5	55.0	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	67	10	12	0
教育、学習支援業	134	45.5	54.5	0.0
医療、福祉	333	35	69	3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	32.7	64.5	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	448	118	209	7
分類不能の産業	9	35.3	62.6	2.1
その他	1	202	414	12
		32.2	65.9	1.9
		29	36	2
		43.3	53.7	3.0
		13	35	1
		26.5	71.4	2.0
		27	60	5
		29.3	65.2	5.4
		32	104	8
		22.2	72.2	5.6
		12	54	1
		17.9	80.6	1.5
		37	94	3
		27.6	70.1	2.2
		52	275	6
		15.6	82.6	1.8
		3	6	0
		33.3	66.7	0.0
		101	337	10
		22.5	75.2	2.2
		2	6	1
		22.2	66.7	11.1
		0	1	0
		0.0	100.0	0.0
		18	45	4
		26.9	67.2	6.0
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>				
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	577	1138	27
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	33.1	65.3	1.5
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	210	388	6
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	34.8	64.2	1.0
いずれかが無回答	525	91	150	4
		37.1	61.2	1.6
		179	391	21
		30.3	66.2	3.6
		153	345	27
		29.1	65.7	5.1
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>				
1959年以前	1032	426	588	18
1960年代	584	41.3	57.0	1.7
1970年代	601	238	336	10
1980年代	478	40.8	57.5	1.7
1990年代	336	182	407	12
2000年代	324	30.3	67.7	2.0
2010年以降	23	126	344	8
		26.4	72.0	1.7
		65	266	5
		19.3	79.2	1.5
		71	237	16
		21.9	73.1	4.9
		3	17	3
		13.0	73.9	13.0
		99	217	13
		30.1	66.0	4.0

附表49

問11. 2008年以降の  
雇用・賃金等調整策の実施状況

	計	調雇何らか 策からかの 賃金を実 金等した	し特 なかつた 実 施	無 回 答
n	3707	1487	2184	36
%	100.0	40.1	58.9	1.0
<b>【地域ブロック別】</b>				
北海道	137	34	100	3
東北	282	24.8	73.0	2.2
南関東	1082	104	176	2
北関東・甲信	252	36.9	62.4	0.7
北陸	233	454	618	10
東海	481	42.0	57.1	0.9
近畿	533	106	144	2
中国	231	42.1	57.1	0.8
四国	106	101	131	1
九州・沖縄	333	43.3	56.2	0.4
無回答	37	222	257	2
		46.2	53.4	0.4
		210	316	7
		39.4	59.3	1.3
		100	130	1
		43.3	56.3	0.4
		38	65	3
		35.8	61.3	2.8
		108	220	5
		32.4	66.1	1.5
		10	27	0
		27.0	73.0	0.0
<b>【業種別（問1）】</b>				
農業、林業	14	3	11	0
漁業	6	21.4	78.6	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	5	0
建設業	298	16.7	83.3	0.0
製造業（消費関連）	169	2	4	0
製造業（素材関連）	139	33.3	66.7	0.0
製造業（機械関連）	246	113	183	2
製造業（その他）	318	37.9	61.4	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22	66	101	2
情報通信業	107	39.1	59.8	1.2
運輸業、郵便業	334	92	47	0
卸売業、小売業	628	66.2	33.8	0.0
金融業、保険業	67	180	65	1
不動産業、物品賃貸業	49	73.2	26.4	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	92	177	141	0
宿泊業、飲食サービス業	144	55.7	44.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	67	5	17	0
教育、学習支援業	134	22.7	77.3	0.0
医療、福祉	333	57	50	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	53.3	46.7	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	448	135	196	3
分類不能の産業	9	40.4	58.7	0.9
その他	1	245	377	6
		39.0	60.0	1.0
		22	44	1
		32.8	65.7	1.5
		16	32	1
		32.7	65.3	2.0
		42	45	5
		45.7	48.9	5.4
		52	90	2
		36.1	62.5	1.4
		24	43	0
		35.8	64.2	0.0
		40	94	0
		29.9	70.1	0.0
		30	297	6
		9.0	89.2	1.8
		0	9	0
		0.0	100.0	0.0
		161	283	4
		35.9	63.2	0.9
		2	6	1
		22.2	66.7	11.1
		0	0	1
		0.0	0.0	100.0
		22	44	1
		32.8	65.7	1.5
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>				
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	685	1042	15
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	39.3	59.8	0.9
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	222	380	2
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	36.8	62.9	0.3
いずれかが無回答	525	122	123	0
		49.8	50.2	0.0
		267	315	9
		45.2	53.3	1.5
		191	324	10
		36.4	61.7	1.9
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>				
1959年以前	1032	459	565	8
1960年代	584	44.5	54.7	0.8
1970年代	601	251	329	4
1980年代	478	43.0	56.3	0.7
1990年代	336	225	371	5
2000年代	324	37.4	61.7	0.8
2010年以降	23	192	283	3
		40.2	59.2	0.6
		101	231	4
		30.1	68.8	1.2
		124	196	4
		38.3	60.5	1.2
		7	15	1
		30.4	65.2	4.3
		128	194	7
		38.9	59.0	2.1

附表48 (続き)

問12. 2007年以前の  
雇用・賃金等調整策の実施状況

	計	調 整 策 を 賃 金 等 に 実 施 し た	何 ら か の 実 施 し た	特 定 な か つ た 実 施 し た	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	343	888		20
または横ばい		27.4	71.0		1.6
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	66	100		3
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	39.1	59.2		1.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	198	256		8
		42.9	55.4		1.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	130	150		7
		45.3	52.3		2.4
		473	1018		47
		30.8	66.2		3.1
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	446	1005		22
または横ばい		30.3	68.2		1.5
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	91	123		4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	41.7	56.4		1.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	113	136		3
		44.8	54.0		1.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	79	75		6
		49.4	46.9		3.8
		481	1073		50
		30.0	66.9		3.1
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	772	346	406		20
		44.8	52.6		2.6
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	87	125		10
		39.2	56.3		4.5
労働組合はない	2642	758	1835		49
		28.7	69.5		1.9
無回答	71	19	46		6
		26.8	64.8		8.5
<b>【従業員規模別(問6)】</b>					
1,000人以上	375	141	224		10
		37.6	59.7		2.7
500~999人	506	181	315		10
		35.8	62.3		2.0
300~499人	521	176	333		12
		33.8	63.9		2.3
100~299人	603	208	379		16
		34.5	62.9		2.7
30~99人	1584	470	1080		34
		29.7	68.2		2.1
29人以下	112	33	77		2
		29.5	68.8		1.8
無回答	6	1	4		1
		16.7	66.7		16.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>					
非正社員はいない	285	65	213		7
		22.8	74.7		2.5
10%未満	728	253	459		16
		34.8	63.0		2.2
10%以上30%未満	1298	472	798		28
		36.4	61.5		2.2
30%以上50%未満	621	210	399		12
		33.8	64.3		1.9
50%以上80%未満	566	156	400		10
		27.6	70.7		1.8
80%以上	198	52	137		9
		26.3	69.2		4.5
無回答	11	2	6		3
		18.2	54.5		27.3

附表49 (続き)

問11. 2008年以降の  
雇用・賃金等調整策の実施状況

	計	調 整 策 を 賃 金 等 に 実 施 し た	何 ら か の 実 施 し た	特 定 な か つ た 実 施 し た	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	384	858		9
または横ばい		30.7	68.6		0.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	75	91		3
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	44.4	53.8		1.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	260	200		2
		56.3	43.3		0.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	180	105		2
		62.7	36.6		0.7
		588	930		20
		38.2	60.5		1.3
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	544	917		12
または横ばい		36.9	62.3		0.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	101	113		4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	46.3	51.8		1.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	138	112		2
		54.8	44.4		0.8
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	91	67		2
		56.9	41.9		1.3
		613	975		16
		38.2	60.8		1.0
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	772	366	402		4
		47.4	52.1		0.5
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	78	141		3
		35.1	63.5		1.4
労働組合はない	2642	1013	1602		27
		38.3	60.6		1.0
無回答	71	30	39		2
		42.3	54.9		2.8
<b>【従業員規模別(問6)】</b>					
1,000人以上	375	143	229		3
		38.1	61.1		0.8
500~999人	506	200	303		3
		39.5	59.9		0.6
300~499人	521	207	312		2
		39.7	59.9		0.4
100~299人	603	228	367		8
		37.8	60.9		1.3
30~99人	1584	661	906		17
		41.7	57.2		1.1
29人以下	112	47	63		2
		42.0	56.3		1.8
無回答	6	1	4		1
		16.7	66.7		16.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>					
非正社員はいない	285	118	167		0
		41.4	58.6		0.0
10%未満	728	331	392		5
		45.5	53.8		0.7
10%以上30%未満	1298	560	726		12
		43.1	55.9		0.9
30%以上50%未満	621	221	393		7
		35.6	63.3		1.1
50%以上80%未満	566	185	375		6
		32.7	66.3		1.1
80%以上	198	69	124		5
		34.8	62.6		2.5
無回答	11	3	7		1
		27.3	63.6		9.1

附表5 0

問1 2 付問. 2 0 0 7 年以前に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合<問1 2 = 1 >の具体的な内容 (複数回答)

	計	削減が労働時間の	短縮(内労働時間の短縮(ワークシェア))	の休日振替、休暇の増加	採用削減・停止	中途採用の削減・停止	非正規社員・再雇用停止・解雇	希望退職者の募集・解雇	転籍・転換、出向・	一時休業(帰休)	派遣労働者の削減	資金削減(一定停止含む)	結算・動議部分の減少(含む)	公的助成金の活用など	請・外注の削減	の削減(小・閉鎖、工場等)	無回答	選択数平均値
n	1210	391	54	134	495	325	172	274	164	96	156	569	826	140	185	151	16	
%	100.0	32.3	4.5	11.1	40.9	26.9	14.2	22.6	13.6	7.9	12.9	47.0	88.3	11.6	15.3	12.5	1.3	
<b>【地域ブロック別】</b>																		
北海道	47	13	3	5	16	7	4	4	3	0	3	23	33	0	7	5	3	
東北	95	27.7	6.4	10.6	34.0	14.9	8.5	8.5	6.4	0.0	6.4	48.9	70.2	0.0	14.9	10.6	6.4	
南関東	349	30.5	2.1	10.5	36.8	21.1	12.6	26.3	11.6	10.5	5.3	51.6	72.6	12.6	11.6	5.3	1.1	
北関東・甲信	69	29.8	3.2	7.4	47.3	28.1	16.9	30.4	15.8	7.4	14.6	48.4	67.6	8.6	15.2	18.3	0.6	
北陸	70	36.2	8.7	13.0	42.0	31.9	13.0	20.3	17.4	7.2	18.8	43.5	71.0	8.7	20.3	8.7	2.9	
東海	151	34.3	2.9	17.1	35.7	24.3	17.1	17.1	5.7	4.3	10.0	48.6	65.7	11.4	11.4	10.0	0.0	
近畿	187	65	11	22	62	51	25	29	20	13	35	61	96	27	31	12	3	
中国	90	43.0	7.3	14.6	41.1	33.8	16.6	19.2	12.2	8.6	23.2	40.4	63.6	17.9	20.5	7.9	2.0	
四国	40	55	8	21	69	49	25	42	28	13	19	91	134	23	30	21	3	
九州・沖縄	103	29.4	4.3	11.2	36.9	26.2	13.4	22.5	15.0	7.0	10.2	48.7	71.7	12.3	16.0	11.2	1.6	
無回答	9	32	3	11	41	23	13	19	13	15	12	36	60	14	12	9	1	
<b>【業種別(問1)】</b>																		
農業、林業	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
漁業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	2.00	
建設業	123	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	3.25	
製造業(消費関連)	52	18	7	14	49	24	13	31	17	5	6	70	92	9	30	17	0	
製造業(素材関連)	71	34.6	3.8	13.5	53.8	28.8	17.3	17.3	11.5	15.4	44.2	69.2	17.3	19.2	19.2	0.0	3.77	
製造業(機械関連)	130	45.1	7.0	16.9	50.7	39.4	28.2	25.4	26.8	28.2	29.6	39.4	70.4	42.3	23.9	21.1	1.4	
製造業(その他)	135	56.9	6.2	20.0	45.4	34.6	22.3	25.4	13.8	21.5	29.2	37.7	68.5	22.3	22.3	11.5	4.41	
電気・ガス・熱供給・水道業	10	42.2	3.7	15.6	47.4	36.3	22.2	32.6	15.6	16.3	17.8	41.5	62.2	15.6	20.0	14.1	1.5	
情報通信業	35	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0	60.0	0.0	0.0	0.0	1.90	
運輸業、郵便業	118	37.1	2.9	5.7	54.3	31.4	11.4	17.1	11.4	0.0	17.1	48.6	77.1	11.4	28.6	2.9	0.0	
卸売業、小売業	202	30.5	4.2	10.2	28.0	20.3	13.6	17.8	13.6	5.1	10.2	50.8	67.6	16.9	12.7	13.6	3.4	
金融業、保険業	29	27.7	2.5	4.5	43.6	30.2	10.9	26.2	14.9	0.5	8.4	45.5	72.8	3.0	6.4	17.3	0.5	
不動産業、物品賃貸業	13	24.1	3.4	6.9	51.7	13.8	10.3	41.4	24.1	0.0	6.9	31.0	79.3	3.4	0.0	13.8	3.4	
学術研究、専門・技術サービス業	27	38.5	0.0	7.7	23.1	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	53.8	76.9	7.7	0.0	0.0	2.23	
宿泊業、飲食サービス業	32	11.1	0.0	11.1	40.7	37.0	3.7	7.4	3.7	7.4	11.1	55.6	77.8	0.0	33.3	18.5	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	12	31.3	12.5	9.4	31.3	15.6	12.5	6.3	12.5	0.0	3.1	34.4	62.5	3.1	0.0	9.4	3.1	
教育、学習支援業	37	33.3	8.3	8.3	33.3	41.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	41.7	50.0	0.0	0.0	8.3	0.0	
医療、福祉	52	10.8	0.0	5.4	35.1	10.8	2.7	27.0	5.4	0.0	0.0	67.6	73.0	0.0	0.0	2.7	0.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	3	15.4	1.9	5.8	21.2	5.8	1.9	9.6	11.5	0.0	1.9	51.9	59.6	1.9	0.0	0.0	1.96	
サービス業(他に分類されないもの)	101	0	0	0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	3.00	
分類不能の産業	2	31.7	5.9	12.9	37.6	25.7	15.8	20.8	7.9	2.0	11.9	55.4	69.3	4.0	22.8	5.0	2.0	
その他	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.50	
無回答	0	10	2	0	6	4	3	3	3	4	5	10	11	3	1	4	0.00	
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>																		
年間総売上高が増横・経常利益が増横	577	209	31	72	239	165	96	133	85	62	83	264	392	86	98	63	8	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	210	36.2	5.4	12.5	41.4	28.6	16.6	23.1	14.7	10.7	14.4	45.8	67.9	14.9	17.0	10.9	1.4	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	91	62	7	17	78	49	23	39	20	13	22	99	154	21	33	31	4	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	179	29.5	3.3	8.1	37.1	23.3	11.0	18.6	9.5	6.2	10.5	47.1	73.3	10.0	15.7	14.8	1.9	
いずれかが無回答	153	20	3	5	38	22	13	27	16	3	12	45	60	4	11	14	0	
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>																		
1959年以前	426	36.2	5.4	12.5	41.4	28.6	16.6	23.1	14.7	10.7	14.4	45.8	67.9	14.9	17.0	10.9	1.4	
1960年代	238	62	7	17	78	49	23	39	20	13	22	99	154	21	33	31	4	
1970年代	182	29.5	3.3	8.1	37.1	23.3	11.0	18.6	9.5	6.2	10.5	47.1	73.3	10.0	15.7	14.8	1.9	
1980年代	126	20	3	5	38	22	13	27	16	3	12	45	60	4	11	14	0	
1990年代	65	22.0	3.3	5.5	41.8	24.2	14.3	29.7	17.6	3.3	13.2	49.5	65.9	4.4	12.1	15.4	0.0	
2000年代	71	47	7	20	73	52	26	39	25	7	21	101	126	14	32	31	0	
2010年以降	3	26.3	3.9	11.2	40.8	29.1	14.5	21.8	14.0	3.9	11.7	56.4	70.4	7.8	17.9	17.3	0.0	
無回答	99	53	6	20	67	37	14	36	18	11	18	60	94	15	11	12	4	

附表50 (続き)

問12付問. 2007年以前に雇用・賃金等調整策を「実施した」場合<問12=1>の具体的な内容(複数回答)

	計	削減 労働時間 の	短 縮 内 勤 時 間 ( ワ ー ク シ ェ ア )	休 日 の 振 替 、 休 暇 の 増 加	新 規 学 卒 者 の 採 用 削 減 、 停 止	中 途 採 用 の 削 減 、 停 止	再 雇 用 の 削 減 、 解 雇	希 望 退 職 者 の 募 集 、 解 雇	転 籍 、 配 置 転 換 、 出 向	一 時 休 業 ( 帰 休 )	派 遣 労 働 者 の 削 減	資 金 削 減 ( 定 額 停 止 含 む )	結 算 的 な 減 少 含 む ( 業 績 削 減 部 分 の 減 少 含 む )	公 的 助 成 金 の 活 用	下 請 、 外 注 の 削 減	不 採 算 部 門 、 工 場 等 の 縮 小 、 閉 鎖	無 回 答	調 整 策 の 選 択 数 平 均 値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																		
正社員・非正社員(全体)とも増加	343	112	11	39	135	92	35	83	34	24	43	162	236	44	62	41	6	
または横ばい	66	32.7	3.2	11.4	39.4	26.8	10.2	24.2	9.9	7.0	12.5	47.2	68.8	12.8	18.1	12.0	1.7	3.42
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	198	25	2	7	37	29	19	14	12	7	13	22	47	7	11	8	0	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	130	37.9	3.0	10.6	56.1	43.9	28.8	21.2	18.2	10.6	19.7	33.3	71.2	10.6	16.7	12.1	0.0	3.94
正社員・非正社員(全体)とも減少	473	62	7	20	88	46	27	45	32	11	24	107	146	17	22	23	3	
不明または無回答	31.3	4.4	3.5	10.1	44.4	23.2	13.6	22.7	16.2	5.6	12.1	54.0	73.7	8.6	11.1	11.6	1.5	3.47
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	31.3	4.4	3.5	10.1	44.4	23.2	13.6	22.7	16.2	5.6	12.1	54.0	73.7	8.6	11.1	11.6	1.5	3.47
正社員・非正社員(全体)とも増加	446	139	18	42	179	117	61	97	61	33	58	208	317	55	68	59	7	
または横ばい	91	31.2	4.0	9.4	40.1	26.2	13.7	21.7	13.7	7.4	13.0	46.6	71.1	12.3	15.2	13.2	1.6	3.44
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	113	30	1	8	48	29	15	23	12	9	17	41	62	9	16	11	0	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	79	33.0	1.1	8.8	52.7	31.9	16.5	25.3	13.2	9.9	18.7	45.1	68.1	9.9	17.6	12.1	0.0	3.64
正社員・非正社員(全体)とも減少	481	41	4	9	52	32	14	27	18	10	16	46	81	13	23	15	3	
不明または無回答	31.0	36.3	3.5	8.0	46.0	28.3	12.4	23.9	15.9	8.8	14.2	40.7	71.7	11.5	20.4	13.3	2.7	3.65
労働組合の有無別(問5)																		
過半数代表の労働組合がある	346	136	8	42	188	108	73	104	80	46	70	134	237	62	70	58	3	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	87	39.3	2.3	12.1	54.3	31.2	21.1	30.1	23.1	13.3	20.2	38.7	68.5	17.9	20.2	16.8	0.9	4.13
労働組合はない	758	26	3	5	39	20	12	28	12	4	8	47	54	8	7	10	0	
無回答	19	29.9	3.4	5.7	44.8	23.0	13.8	32.2	13.8	4.6	9.2	54.0	62.1	9.2	8.0	11.0	0.0	3.25
1.000人以上	141	221	41	84	282	192	86	138	70	46	76	379	521	69	107	80	13	
500~999人	181	29.2	5.4	11.1	34.6	25.3	11.3	18.2	9.2	6.1	10.0	50.0	68.7	9.1	14.1	10.6	1.7	3.18
300~499人	176	8	2	3	6	5	1	4	2	0	2	9	14	1	1	3	0	
100~299人	208	42.1	10.5	15.8	31.6	26.3	5.3	21.1	10.5	0.0	10.5	47.4	73.7	5.3	15.8	0.0	3.21	
30~99人	470	25.7	5.7	11.9	30.2	23.2	11.9	16.2	8.9	5.1	7.9	54.9	71.1	10.0	15.3	9.6	2.1	3.14
29人以下	33	1	3	3	8	6	1	2	2	1	0	17	24	5	6	1	1	
無回答	1	3.0	9.1	9.1	24.2	18.2	3.0	6.1	6.1	3.0	0.0	51.5	72.7	15.2	18.2	3.0	3.0	2.50
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00
<b>【従業員規模別(問6)】</b>																		
正社員はいる	65	12	3	7	21	8	2	12	5	3	3	35	44	6	4	7	3	
10%未満	253	18.5	4.6	10.8	32.3	12.3	3.1	18.5	7.7	4.6	5.3	67.7	9.2	6.2	10.8	4.6	2.81	
10%以上30%未満	472	77	9	26	107	73	32	67	39	20	30	124	187	30	50	23	2	
30%以上50%未満	210	30.4	3.6	10.3	42.3	28.9	12.6	26.5	15.4	7.9	11.9	49.0	73.9	11.9	19.8	9.1	0.8	3.56
50%以上80%未満	156	162	20	57	212	148	84	114	68	55	78	224	330	63	80	69	7	
80%以上	52	34.3	4.2	12.1	44.9	31.4	17.8	24.2	14.4	11.7	16.5	47.5	69.9	13.3	16.9	14.6	1.5	3.79
無回答	2	36.2	3.8	9.5	41.9	27.1	15.7	18.6	15.2	6.2	15.2	41.9	62.9	14.3	14.3	13.8	1.4	3.42
無回答	2	48	10	18	51	30	15	31	15	2	11	75	97	7	14	20	1	
無回答	2	30.8	6.4	11.5	32.7	19.2	9.6	19.9	9.6	1.3	7.1	48.1	62.2	4.5	9.0	12.8	0.6	2.86
無回答	2	16	4	6	16	9	6	10	5	1	1	23	35	4	7	3	0	
無回答	2	30.8	7.7	11.5	30.8	17.3	11.5	19.2	9.6	1.9	1.9	44.2	67.3	7.7	13.5	5.8	0.0	2.81
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.50







附表52 (続き)

問13. 2007年以前及び2008年以降の雇用・賃金等調整策の実施状況

	計	調 雇 以 及 2 整 用 前 2 0 策 と 0 8 を 賃 金 等 実 施 等 し た	一 以 前 方 前 の の の み は 実 施 2 し か 0 7 年	2 0 0 8 年 以 降	実 施 雇 用 以 及 2 し て と 0 8 賃 金 等 7 な い 年 調 整 策 は	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	228	266	732	25	
または横ばい		18.2	21.3	58.5	2.0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	44	44	73	8	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	26.0	26.0	43.2	4.7	
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	142	137	173	10	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	30.7	29.7	37.4	2.2	
		101	86	94	6	
		35.2	30.0	32.8	2.1	
		298	365	807	68	
		19.4	23.7	52.5	4.4	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>						
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	312	333	799	29	
または横ばい		21.2	22.6	54.2	2.0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	52	69	88	9	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	23.9	31.7	40.4	4.1	
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	88	64	94	6	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	34.9	25.4	37.3	2.4	
		51	56	48	5	
		31.9	35.0	30.0	3.1	
		310	376	850	68	
		19.3	23.4	53.0	4.2	
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	228	206	308	30	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	29.5	26.7	39.9	3.9	
労働組合はない	2642	54	52	106	10	
無回答	71	24.3	23.4	47.7	4.5	
		517	624	1431	70	
		19.6	23.6	54.2	2.6	
		14	16	34	7	
		19.7	22.5	47.9	9.9	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>						
1,000人以上	375	98	85	181	11	
500~999人	506	26.1	22.7	48.3	2.9	
300~499人	521	112	131	248	15	
100~299人	603	22.1	25.9	49.0	3.0	
30~99人	1584	123	122	260	16	
29人以下	112	23.6	23.4	49.9	3.1	
無回答	6	136	131	316	20	
		22.6	21.7	52.4	3.3	
		319	401	815	49	
		20.1	25.3	51.5	3.1	
		24	27	56	5	
		21.4	24.1	50.0	4.5	
		1	1	3	1	
		16.7	16.7	50.0	16.7	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>						
非正社員はいない	285	46	73	159	7	
10%未満	728	16.1	25.6	55.8	2.5	
10%以上30%未満	1298	180	184	344	20	
30%以上50%未満	621	24.7	25.3	47.3	2.7	
50%以上80%未満	566	301	352	599	46	
80%以上	198	23.2	27.1	46.1	3.5	
無回答	11	143	140	324	14	
		23.0	22.5	52.2	2.3	
		107	107	337	15	
		18.9	18.9	59.5	2.7	
		35	40	111	12	
		17.7	20.2	56.1	6.1	
		1	2	5	3	
		9.1	18.2	45.5	27.3	

附表53 (続き)

問13付問. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した労働コストの弾力化のしやすさの変化の捉え方

	計	な 弾 づ 力 で 最 化 近 し や る の と す か 方 つ が う	弾 づ 力 で 最 化 近 し や る の と す か 方 つ が う	弾 づ 力 で 最 化 近 し や る の と す か 方 つ が う	弾 づ 力 で 最 化 近 し や る の と す か 方 つ が う	進 一「 い 過 最 は 去」 は ない と 特 段 う	よ く 分 か ら ない	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加	228	55	36	94	42	1		
または横ばい		24.1	15.8	41.2	18.4	0.4		
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	44	10	14	12	7	1		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	142	22.7	31.8	27.3	15.9	2.3		
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	25.4	25	34	21	0		
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	298	20.8	24.8	33.7	20.8	0.0		
		80	40	109	62	7		
		26.8	13.4	36.6	20.8	2.3		
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加	312	74	66	117	52	3		
または横ばい		23.7	21.2	37.5	16.7	1.0		
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	52	12	9	21	10	0		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	88	23.1	17.3	40.4	19.2	0.0		
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	26	14	31	15	2		
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	310	27.5	15.9	35.2	17.0	2.3		
		14	12	17	8	0		
		27.5	23.5	33.3	15.7	0.0		
		76	40	109	78	7		
		24.5	12.9	35.2	25.2	2.3		
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	228	58	43	84	40	3		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	14	8	16	16	0		
労働組合はない	517	25.9	14.8	29.6	29.6	0.0		
無回答	14	25.0	17.0	36.2	20.3	1.5		
		1	2	8	2	0		
		7.1	14.3	57.1	14.3	7.1		
<b>【従業員規模別(問6)】</b>								
1,000人以上	98	23	21	40	14	0		
500~999人	112	23.5	21.4	40.8	14.3	0.0		
300~499人	123	26	21	36	29	0		
100~299人	136	23.2	18.8	32.1	25.9	0.0		
30~99人	319	33	19	45	23	3		
29人以下	24	26.8	15.4	36.6	18.7	2.4		
無回答	1	19.1	28	59	22	1		
		33.3	20.6	43.4	16.2	0.7		
		8	45	111	69	8		
		27.0	14.1	34.8	21.6	2.5		
		6	6	4	6	0		
		33.3	25.0	16.7	25.0	0.0		
		0	1	0	0	0		
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>								
非正社員はいない	46	10	7	8	17	4		
10%未満	180	21.7	15.2	17.4	37.0	8.7		
10%以上30%未満	301	43	29	64	42	2		
30%以上50%未満	143	23.9	16.1	35.6	23.3	1.1		
50%以上80%未満	107	86	54	105	52	4		
80%以上	35	28.6	17.9	34.9	17.3	1.3		
無回答	1	36	17	66	24	0		
		25.2	11.9	46.2	16.8	0.0		
		19.6	27	37	22	0		
		6	25.2	34.6	20.6	0.0		
		17.1	6	15	6	2		
		0	17.1	42.9	17.1	5.7		
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		

附表54

問14-1. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した残業時間の調整のしやすさの変化

	計	やすくなる 調整は「最近」 の方が「最近」 に比べて	変わらない 調整は「最近」 の方が「最近」 に比べて	変化する 調整は「最近」 の方が「最近」 に比べて	分からない	実施していない 「最近」に おいて	無回答	調整を実施 している計
n	813	153	162	333	91	58	16	739
%	100.0	18.8	19.9	41.0	11.2	7.1	2.0	90.9
<b>【地域ブロック別】</b>								
北海道	25	6	7	10	1	1	0	24
東北	57	24.0	28.0	40.0	4.0	4.0	0.0	96.0
南関東	236	8	10	26	9	4	0	53
北関東・甲信	47	14.0	17.5	45.6	15.8	7.0	0.0	93.0
北陸	50	45	39	113	17	16	6	214
東海	110	19.1	16.5	47.9	7.2	6.8	2.5	90.7
近畿	126	4	17	4	4	4	0	42
中国	60	8.5	36.2	36.2	8.5	8.5	2.1	89.4
四国	26	10	13	16	7	4	0	46
九州・沖縄	68	20.0	26.0	32.0	14.0	8.0	0.0	92.0
無回答	8	2	2	1	1	2	0	6
		25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	0.0	75.0
<b>【業種別（問1）】</b>								
農業、林業	1	0	0	1	0	0	0	1
漁業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	1	0	1
建設業	71	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
製造業（消費関連）	40	0	0	1	0	0	0	1
製造業（素材関連）	53	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業（機械関連）	101	12	14	19	11	13	2	56
製造業（その他）	88	16.9	19.7	26.8	15.5	18.3	2.8	78.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	9	7	15	2	5	2	33
情報通信業	28	22.5	17.5	37.5	5.0	12.5	5.0	82.5
運輸業、郵便業	63	19	8	22	3	1	0	52
卸売業、小売業	141	35.8	15.1	41.5	5.7	1.9	0.0	98.1
金融業、保険業	20	17	22	44	16	1	1	99
不動産業、物品賃貸業	8	16.8	21.8	43.6	15.8	1.0	1.0	98.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	16	29	31	8	1	3	84
宿泊業、飲食サービス業	12	18.2	33.0	35.2	9.1	1.1	3.4	95.5
生活関連サービス業、娯楽業	21	0	1	2	0	1	0	3
教育、学習支援業	27	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	75.0
医療、福祉	28	3	4	16	3	2	0	26
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	10.7	14.3	57.1	10.7	7.1	0.0	92.9
サービス業（他に分類されないもの）	72	13	17	18	9	5	1	57
分類不能の産業	1	20.6	27.0	28.6	14.3	7.9	1.6	90.5
その他	0	25	22	58	19	14	3	124
無回答	8	17.7	15.6	41.1	13.5	9.9	2.1	87.9
		4	3	11	1	1	0	19
		20.0	15.0	55.0	5.0	5.0	0.0	95.0
		2	2	2	0	1	1	6
		25.0	25.0	25.0	0.0	12.5	12.5	75.0
		5	4	10	2	0	0	21
		23.8	19.0	47.6	9.5	0.0	0.0	100.0
		4	5	9	1	1	1	19
		19.0	23.8	42.9	4.8	4.8	4.8	90.5
		1	0	9	1	1	0	11
		8.3	0.0	75.0	8.3	8.3	0.0	91.7
		0	4	15	4	4	0	23
		0.0	14.8	55.6	14.8	14.8	0.0	85.2
		6	3	15	1	3	0	25
		21.4	10.7	53.6	3.6	10.7	0.0	89.3
		0	0	0	1	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
		13	14	33	9	2	1	69
		18.1	19.4	45.8	12.5	2.8	1.4	95.8
		0	0	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3	3	1	0	0	1	7
		37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	87.5
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>								
年間総売上高が増・経常利益が増	389	79	73	168	45	19	5	365
年間総売上高が増・経常利益が減少	139	20.3	18.8	43.2	11.6	4.9	1.3	93.8
年間総売上高が減少・経常利益が増	57	24	21	66	13	10	5	124
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	17.3	15.1	47.5	9.4	7.2	3.6	89.2
いずれかが無回答	105	10	10	25	5	7	0	50
		17.5	17.5	43.9	8.8	12.3	0.0	87.7
		25	30	36	16	13	3	107
		20.3	24.4	29.3	13.0	10.6	2.4	87.0
		15	28	38	12	9	3	93
		14.3	26.7	36.2	11.4	8.6	2.9	88.6
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>								
1959年以前	300	47	61	131	38	19	4	277
1960年代	149	15.7	20.3	43.7	12.7	6.3	1.3	92.3
1970年代	115	35	27	55	15	14	3	132
1980年代	80	23.5	18.1	36.9	10.1	9.4	2.0	88.6
1990年代	41	24	24	41	14	9	3	103
2000年代	61	20.9	20.9	35.7	12.2	7.8	2.6	89.6
2010年以降	2	19	22	28	7	3	1	76
無回答	65	23.8	27.5	35.0	8.8	3.8	1.3	95.0
		4	6	25	2	3	1	37
		9.8	14.6	61.0	4.9	7.3	2.4	90.2
		12	13	24	6	4	2	55
		19.7	21.3	39.3	9.8	6.6	3.3	90.2
		1	1	0	0	0	0	2
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		11	8	29	9	6	2	57
		16.9	12.3	44.6	13.8	9.2	3.1	87.7

附表54 (続き)

問14-1. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した残業時間の調整のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やすくなっている	調整は「最近」 なっていない	調整は「最近」 変化は「最近」 に	分からない	「最近」 実施していない	無回答	調整を実施 している
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加	228	47	37	101	22	16	5	207
または横ばい		20.6	16.2	44.3	9.6	7.0	2.2	90.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	44	8	12	19	3	2	0	42
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	142	20	30	60	18	11	3	128
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	14.1	21.1	42.3	12.7	7.7	2.1	90.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	298	16	25	39	16	5	0	96
		15.8	24.8	38.6	15.8	5.0	0.0	95.0
		52	58	114	32	24	8	266
		20.8	19.5	38.3	10.7	8.1	2.7	89.3
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加	312	55	62	134	35	20	6	286
または横ばい		17.6	19.9	42.9	11.2	6.4	1.9	91.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	52	15	10	20	5	2	0	50
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	88	14	17	38	8	8	3	77
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	8	12	22	7	2	0	49
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	310	15.7	23.5	43.1	13.7	3.9	0.0	96.1
		61	61	119	36	26	7	277
		19.7	19.7	38.4	11.6	8.4	2.3	89.4
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	228	56	49	87	26	9	1	218
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	24.6	21.5	38.2	11.4	3.9	0.4	95.6
労働組合はない	517	6	12	25	8	2	1	51
無回答	14	11.1	22.2	46.3	14.8	3.7	1.9	94.4
		90	98	213	56	47	13	457
		17.4	19.0	41.2	10.8	9.1	2.5	88.4
		1	3	8	1	0	1	13
		7.1	21.4	57.1	7.1	0.0	7.1	92.9
<b>【従業員規模別(問6)】</b>								
1,000人以上	98	18	22	49	6	3	0	95
500~999人	112	18.4	22.4	50.0	6.1	3.1	0.0	96.9
300~499人	123	22	23	49	13	4	1	107
100~299人	136	19.6	20.5	43.8	11.6	3.6	0.9	95.5
30~99人	319	24	31	43	15	10	0	113
29人以下	24	19.5	25.2	35.0	12.2	8.1	0.0	91.9
無回答	1	31	24	57	11	9	4	123
		22.8	17.6	41.9	8.1	6.6	2.9	90.4
		54	54	129	43	29	10	280
		16.9	16.9	40.4	13.5	9.1	3.1	87.8
		4	7	6	3	3	1	20
		16.7	29.2	25.0	12.5	12.5	4.2	83.3
		0	1	0	0	0	0	1
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>								
非正社員はいない	46	4	12	13	6	9	2	35
10%未満	180	8.7	26.1	28.3	13.0	19.6	4.3	76.1
10%以上30%未満	301	34	36	74	20	13	3	164
30%以上50%未満	143	18.9	20.0	41.1	11.1	7.2	1.7	91.1
50%以上80%未満	107	69	58	119	37	13	5	283
80%以上	35	22.9	19.3	39.5	12.3	4.3	1.7	94.0
無回答	1	28	26	59	18	9	3	131
		19.6	18.2	41.3	12.6	6.3	2.1	91.6
		14	20	53	7	12	1	94
		13.1	18.7	49.5	6.5	11.2	0.9	87.9
		4	9	15	3	2	2	31
		11.4	25.7	42.9	8.6	5.7	5.7	88.6
		0	1	0	0	0	0	1
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

附表 5 5

問 1 4 - 1 - ア. 残業時間の調整は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 1 4 - 1 = 1>の理由

	計	方-残業 が最近 多い 量の が	方-割 が最近 多い の 率 が	や 理 解 が 得 ら れ る	が 高 ま っ て い る 識	従 業 員 の の 意 意 フ	そ の 他	無 回 答
n	153	42	19	58	80	9	3	
%	100.0	27.5	12.4	37.9	52.3	5.9	2.0	
<b>【業種別 (問 1)】</b>								
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	12	4.4	1.1	4.4	7.7	0.0	0.0	1.1
製造業 (消費関連)	9	33.3	8.3	33.3	58.3	0.0	8.3	0.0
製造業 (素材関連)	19	33.3	0.0	77.8	33.3	11.1	0.0	0.0
製造業 (機械関連)	17	31.6	7.2	47.4	52.6	5.3	0.0	0.0
製造業 (その他)	16	41.2	11.8	35.3	41.2	11.8	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	25.0	18.8	43.8	56.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
運輸業、郵便業	13	5.5	1.4	4.4	7.7	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	25	38.5	7.7	30.8	53.8	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	4	20.0	20.0	40.0	44.0	8.0	4.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	2	1.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	0.0	40.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	16.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	13	0.0	3.4	4.4	8.8	1.1	0.0	0.0
分類不能の産業	0	0.0	23.1	30.8	61.5	7.7	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>								
正社員・非正社員 (全体) とも増加	47	15.6	6.2	21.6	24.1	1.1	2.1	1.1
または横ばい	8	31.9	12.8	44.7	51.1	2.1	0.0	1.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	20	25.0	25.0	12.5	50.0	0.0	12.5	0.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	16	15.0	10.0	40.0	35.0	20.0	5.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	16	5.5	1.1	7.7	6.6	3.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	62	31.3	6.3	43.8	37.5	18.8	0.0	0.0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>								
正社員・非正社員 (全体) とも増加	55	12.2	8.8	17.7	28.5	5.2	3.6	2.0
または横ばい	15	21.8	14.5	30.9	50.9	9.1	2.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	14	26.7	13.3	66.7	33.3	13.3	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	8	50.0	14.3	35.7	35.7	7.1	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	8	3.3	0.0	7.7	1.1	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	61	37.5	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	56	13.2	9.9	36.3	28.1	1.8	0.0	0.0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	6	23.2	16.1	64.3	50.0	0.0	0.0	0.0
労働組合はない	90	66.7	0.0	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1	25.0	10.0	16.7	48.3	8.9	3.3	0.0
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>								
1. 000人以上	18	4.4	3.3	6.6	13.3	1.1	0.0	0.0
500~999人	22	22.2	16.7	33.3	72.2	5.6	0.0	0.0
300~499人	24	22.7	18.2	54.5	50.0	9.1	0.0	0.0
100~299人	31	25.0	25.0	41.7	58.3	0.0	0.0	0.0
30~99人	54	8.2	2.1	14.1	13.1	1.1	1.1	0.0
29人以下	4	25.8	6.5	45.2	41.9	3.2	3.2	0.0
無回答	0	17.4	4.4	15.4	28.5	5.2	2.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>								
非正社員はいない	4	1.0	1.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0
10%未満	34	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	69	9.6	17.6	29.4	52.9	5.9	5.9	0.0
30%以上50%未満	28	17.5	7.2	46.4	50.7	4.3	1.4	0.0
50%以上80%未満	14	8.4	4.4	12.4	12.3	3.0	0.0	0.0
80%以上	4	28.6	14.3	42.9	42.9	10.7	0.0	0.0
無回答	0	7.1	1.1	3.1	10.1	1.1	0.0	0.0
<b>【その他自由記述欄】</b>								
雇用調整助成金を受けやすくなった								
従業員に理解を得やすくなった								
世間の風潮								
再雇用者が増加している								
従業員の諦め感が強くなっている								

附表56

問14-1-イ. 残業時間の調整は「最近の方がやりにくくなっている」  
場合<問14-1=2>の理由

	計	少一残 ない最 近総 量 の方 が	増くの残 えてい 労働 者が に日 数	ハ ー ト 出 な ど	に残 業 金 が 低 下 し て 維 持	取 引 先 と の 関 係	硬 労 働 時 間 法 制 が	そ の 他	無 回 答
n	162	62	28	53	46	58	10	1	
%	100.0	38.3	17.3	32.7	28.4	36.4	6.2	0.6	
<b>【業種別 (問1)】</b>									
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	14	8	0	5	1	4	1	0	
製造業 (消費関連)	7	57.1	2	35.7	7.1	28.6	7.1	0.0	
製造業 (素材関連)	8	14.3	3	28.6	3	2	3	1	0
製造業 (機械関連)	22	37.5	1	12.5	37.5	25.0	37.5	12.5	0.0
製造業 (その他)	29	36.4	4	9.1	36.4	40.9	13.6	4.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	24.1	13.8	44.8	48.3	41.4	6.9	0.0	
情報通信業	4	100.0	0	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	17	50.0	0	25.0	75.0	50.0	0.0	0.0	
卸売業、小売業	22	35.3	17.6	47.1	5.9	41.2	5.9	0.0	
金融業、保険業	3	72.7	18.2	27.3	22.7	22.7	4.5	0.0	
不動産業、物品賃貸業	2	66.7	0	0	0	33.3	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	4	0	50.0	100.0	0	50.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	5	75.0	25.0	25.0	50.0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	0	20.0	60.0	40.0	0	20.0	0	0	
教育、学習支援業	4	0	0	0	0	3	0	0	
医療、福祉	3	0	0	0	0	2	0	0	
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	33.3	0	0	0	66.7	0	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	14	0	0	0	0	0	0	0	
分類不能の産業	0	14.3	35.7	57.1	42.9	28.6	7.1	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	3	0	0	0	0	3	0	0	
		33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	37	14	6	12	10	19	1	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	12	37.8	16.2	32.4	27.0	51.4	2.7	0.0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	30	25.0	41.7	25.0	41.7	33.3	8.3	0.0	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	25	11	4	8	7	9	0	0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	58	44.0	16.0	32.0	28.0	36.0	8.0	0.0	
		41.4	15.5	31.0	24.1	31.0	10.3	1.7	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	62	24	11	23	20	23	3	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	10	38.7	17.7	37.1	32.3	37.1	4.8	0.0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	17	30.0	20.0	30.0	40.0	50.0	0.0	0.0	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	12	8	2	5	7	8	0	0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	61	47.1	11.8	29.4	41.2	47.1	0.0	0.0	
		25.0	33.3	33.3	25.0	33.3	0.0	0.0	
		39.3	14.8	29.5	19.7	31.1	11.5	1.6	
<b>【労働組合の有無別 (問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	49	22	5	11	13	20	5	1	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	12	44.9	10.2	22.4	26.5	40.8	10.2	2.0	
労働組合はない	98	33.3	33.3	25.0	16.7	41.7	0.0	0.0	
無回答	3	35.7	17.3	37.8	30.6	32.7	5.1	0.0	
		33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	
<b>【従業員規模別 (問6)】</b>									
1,000人以上	22	9	4	5	6	10	2	0	
500~999人	23	40.9	18.2	22.7	27.3	45.5	9.1	0.0	
300~499人	31	30.4	13.0	21.7	17.4	43.5	13.0	0.0	
100~299人	24	16	4	13	7	10	1	1	
30~99人	54	51.6	12.9	41.9	22.6	32.3	3.2	3.2	
29人以下	7	8	8	5	9	7	1	0	
無回答	1	33.3	13.0	40.7	35.2	40.7	5.6	0.0	
		57.1	14.3	28.6	0	0	0	0	
		0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】</b>									
非正社員はいない	12	4	1	6	6	3	2	0	
10%未満	36	33.3	8.3	50.0	50.0	25.0	16.7	0.0	
10%以上30%未満	58	15	3	8	13	11	5	1	
30%以上50%未満	26	41.7	8.3	22.2	36.1	30.6	13.9	2.8	
50%以上80%未満	20	23	3	21	19	23	2	0	
80%以上	9	39.7	5.2	36.2	32.8	39.7	3.4	0.0	
無回答	1	7	10	9	4	13	1	0	
		26.9	38.5	34.6	15.4	50.0	3.8	0.0	
		40.0	50.0	20.0	10.0	35.0	0.0	0.0	
		55.6	0	44.4	11.1	22.2	0.0	0.0	
		0	1	1	1	0	0	0	
		0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	

(その他自由記述欄)

社員の意識が硬直化している  
非正社員が減少している

附表57

問14-2. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合  
 <問13=1>に、両期間を比較した正社員の採用抑制（学卒・中途）の調整のしやすさの変化

	計	や す く な り な っ て い る	な の 調 整 は 「 最 近 」 に 近 く	変 調 整 の し や す さ に	分 か ら な い	実 「 調 整 最 近 」 に お い た は て	無 回 答	調 整 を 実 施 し て
n	813	177	185	300	78	57	16	740
%	100.0	21.8	22.8	36.9	9.6	7.0	2.0	91.0
<b>【地域ブロック別】</b>								
北海道	25	7	3	12	1	1	1	23
東北	57	8	12	22	12	3	0	54
南関東	236	14.0	21.1	38.6	21.1	5.3	0.0	94.7
北関東・甲信	47	54	52	95	12	19	4	213
北陸	50	22.9	22.0	40.3	5.1	8.1	1.7	90.3
東海	110	7	15	17	4	3	1	43
近畿	126	14.9	31.9	36.2	8.5	6.4	2.1	91.5
中国	60	9	15	19	3	4	0	46
四国	26	18.0	30.0	38.0	6.0	8.0	0.0	92.0
九州・沖縄	68	25	26	38	14	6	1	103
無回答	8	22.7	23.6	34.5	12.7	5.5	0.9	93.6
		32	43	17	5	3	1	118
		25.4	20.6	34.1	13.5	4.0	2.4	93.7
		14	12	23	3	7	1	52
		23.3	20.0	38.3	5.0	11.7	1.7	86.7
		5	6	7	5	2	1	23
		19.2	23.1	26.9	19.2	7.7	3.8	88.5
		13	15	23	7	6	4	58
		19.1	22.1	33.8	10.3	8.8	5.9	85.3
		3	3	1	0	1	0	7
		37.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	87.5
<b>【業種別（問1）】</b>								
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0
漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	1	0	1
建設業	71	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
製造業（消費関連）	40	1	0	0	0	0	0	1
製造業（素材関連）	53	13	19	22	8	7	2	62
製造業（機械関連）	101	18.3	26.8	31.0	11.3	9.9	2.8	87.3
製造業（その他）	88	11	6	15	2	4	2	34
電気・ガス・熱供給・水道業	4	27.5	15.0	37.5	5.0	10.0	5.0	85.0
情報通信業	28	15	13	20	4	0	1.9	52
運輸業、郵便業	63	28.3	24.5	37.7	7.5	0.0	0.0	98.1
卸売業、小売業	141	22.8	19.8	41.6	11.9	4.0	0.0	96.0
金融業、保険業	20	20	20	30	11	5	2	81
不動産業、物品賃貸業	8	22.7	22.7	34.1	12.5	5.7	2.3	92.0
学術研究、専門・技術サービス業	21	4	3	12	1	1	0	20
宿泊業、飲食サービス業	21	19.0	14.3	57.1	4.8	4.8	0.0	95.2
生活関連サービス業、娯楽業	12	3	9	6	0	1	2	18
教育、学習支援業	27	1	2	4	2	3	0	9
医療、福祉	28	8.3	16.7	33.3	16.7	25.0	0.0	75.0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	2	6	12	3	4	0	23
サービス業（他に分類されないもの）	72	7.4	22.2	44.4	11.1	14.8	0.0	85.2
分類不能の産業	1	6	9	6	1	6	0	22
その他	0	21.4	32.1	21.4	3.6	21.4	0.0	78.6
無回答	8	2	2	2	1	0	1	7
		25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	87.5
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>								
年間総売上高が増・経常利益が増	389	100	78	145	39	21	6	362
年間総売上高が増・経常利益が減少	139	25.7	20.1	37.3	10.0	5.4	1.5	93.1
年間総売上高が減少・経常利益が増	57	20	34	56	15	12	2	125
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	14.4	24.5	40.3	10.8	8.6	1.4	89.9
いずれかが無回答	105	10	16	22	3	6	0	51
		17.5	28.1	38.6	5.3	10.5	0.0	89.5
		28	32	40	8	10	5	108
		22.8	26.0	32.5	6.5	8.1	4.1	87.8
		19	25	37	13	8	3	94
		18.1	23.8	35.2	12.4	7.6	2.9	89.5
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>								
1959年以前	300	66	82	103	25	19	5	276
1960年代	149	22.0	27.3	34.3	8.3	6.3	1.7	92.0
1970年代	115	32	34	59	14	9	1	139
1980年代	80	21.5	22.8	39.6	9.4	6.0	0.7	93.3
1990年代	41	24	21	44	14	7	5	103
2000年代	61	20.9	18.3	38.3	12.2	6.1	4.3	89.6
2010年以降	2	11	21	33	7	7	1	72
無回答	65	13.8	26.3	41.3	8.8	8.8	1.3	90.0
		14	6	14	1	5	1	35
		34.1	14.6	34.1	2.4	12.2	2.4	85.4
		10	13	23	10	4	1	56
		16.4	21.3	37.7	16.4	6.6	1.6	91.8
		2	0	0	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		18	8	24	7	6	2	57
		27.7	12.3	36.9	10.8	9.2	3.1	87.7

附表57 (続き)

問14-2. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合  
 <問13=1>に、両期間を比較した正社員の採用抑制(学卒・中途)の調整のしやすさの変化

	計	の調整が「最近」 やすくなっている	な調整は「最近」 つづいている	調整は「最近」 はなしている	変調整は「最近」 はなしている	分 から ない	実 施 し て い な い お た は て	無 回 答	調 整 を 実 施 し て い な い
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	228	58	42	80	21	23	4	201	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	44	25.4	18.4	35.1	9.2	10.1	1.8	88.2	
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	142	8	11	18	3	4	0	40	
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	17.6	25.0	40.9	6.8	9.1	0.0	90.9	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	298	25	32	61	17	4	3	135	
		16	33	34	10	7	1	93	
		15.8	32.7	33.7	9.9	6.9	1.0	92.1	
		70	67	107	27	19	8	271	
		23.5	22.5	35.9	9.1	6.4	2.7	90.9	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	312	68	70	118	31	20	5	287	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	52	21.8	22.4	37.8	9.9	6.4	1.6	92.0	
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	88	15	11	18	3	4	1	47	
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	28.8	21.2	34.6	5.8	7.7	1.9	90.4	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	310	17	16	37	7	9	2	77	
		19.3	18.2	42.0	8.0	10.2	2.3	87.5	
		9	15	19	4	3	1	47	
		17.6	29.4	37.3	7.8	5.9	2.0	92.2	
		68	73	108	33	21	7	282	
		21.9	23.5	34.8	10.6	6.8	2.3	91.0	
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	228	47	57	92	25	5	2	221	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	20.6	25.0	40.4	11.0	2.2	0.9	96.9	
労働組合はない	517	8	20	17	4	5	0	49	
無回答	14	14.8	37.0	31.5	7.4	9.3	0.0	90.7	
		119	105	185	48	47	13	457	
		23.0	20.3	35.8	9.3	9.1	2.5	88.4	
		3	3	6	1	0	1	13	
		21.4	21.4	42.9	7.1	0.0	7.1	92.9	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	98	22	27	43	3	3	0	95	
500~999人	112	22.4	27.6	43.9	3.1	3.1	0.0	96.9	
300~499人	123	23	31	41	10	6	1	105	
100~299人	136	20.5	27.7	36.6	8.9	5.4	0.9	93.8	
30~99人	319	32	28	40	11	11	1	111	
29人以下	24	26.0	22.8	32.5	8.9	8.9	0.8	90.2	
無回答	1	28	29	53	15	9	2	125	
		20.6	21.3	39.0	11.0	6.6	1.5	91.9	
		69	60	116	34	28	12	279	
		21.6	18.8	36.4	10.7	8.8	3.8	87.5	
		3	9	7	5	0	0	24	
		12.5	37.5	29.2	20.8	0.0	0.0	100.0	
		0	1	0	0	0	0	1	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	46	10	9	14	8	3	2	41	
10%未満	180	21.7	19.6	30.4	17.4	6.5	4.3	89.1	
10%以上30%未満	301	36	36	77	18	11	2	167	
30%以上50%未満	143	20.0	20.0	42.8	10.0	6.1	1.1	92.8	
50%以上80%未満	107	82	69	101	30	14	5	282	
80%以上	35	27.2	22.9	33.6	10.0	4.7	1.7	93.7	
無回答	1	26	34	55	13	12	3	128	
		18.2	23.8	38.5	9.1	8.4	2.1	89.5	
		21	26	40	7	13	0	94	
		19.6	24.3	37.4	6.5	12.1	0.0	87.9	
		2	10	13	2	4	4	27	
		5.7	28.6	37.1	5.7	11.4	11.4	77.1	
		0	1	0	0	0	0	1	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

附表58

問14-2-A. 正社員の採用抑制(学卒・中途)は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問14-2=1>の理由

	計	な 雇 買 い つ 賃 手 人 て 選 材 場 い る ら く	多 採 第 一 種 用 新 に な 経 路 っ た が 也 て る	し 新 規 定 採 用 率 が 上 昇 した	に 任 非 正 な せ 社 員 ら れ 職 員 る にも よう	に 意 非 正 な 用 社 員 て 可 員 い る 必 る よ 要	な 退 同 減 職 世 の 代 等 の 多 然	そ の 他	無 回 答
n	177	113	53	58	20	38	33	4	1
%	100.0	63.8	29.9	32.8	11.3	21.5	18.6	2.3	0.6
<b>【業種別(問1)】</b>									
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	13	6	3	6	3	4	2	0	0
製造業(消費関連)	11	8	2	4	2	3	3	0	0
製造業(素材関連)	15	10	6	5	1	3	1	0	0
製造業(機械関連)	23	16	7	7	2	3	6	2	0
製造業(その他)	20	15	4	6	2	4	3	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	9	5	3	6	1	0	0	0	0
運輸業、郵便業	11	8	1	1	3	4	1	0	0
卸売業、小売業	36	24	16	12	3	7	11	0	0
金融業、保険業	7	5	3	3	0	0	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	1	1	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	4	1	0	0	2	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	2	0	3	0	2	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	1	1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	2	1	1	0	0	0	1	0	0
医療、福祉	6	5	0	1	0	2	1	0	0
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	11	9	4	2	1	2	1	2	1
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	2	1	0	0	0	1	0	0	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	58	38	17	19	6	16	14	1	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	8	4	2	4	1	4	0	0	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	25	12	11	12	1	2	6	1	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	16	9	4	5	2	2	4	2	0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	70	50	19	18	10	17	9	0	0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	68	41	21	28	7	14	17	1	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	15	7	6	4	1	7	3	1	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	17	12	5	6	0	2	6	0	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	9	5	1	3	2	2	2	1	0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	68	48	20	17	10	19	5	1	0
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	47	32	12	18	3	11	12	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	8	5	3	2	3	2	1	0	0
労働組合はない	119	62	37	25	37	25	12	4	1
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	22	12	8	5	1	5	4	1	0
500~999人	23	15	6	8	3	7	5	0	0
300~499人	32	21	8	9	4	9	8	1	1
100~299人	28	19	9	13	0	3	4	1	0
30~99人	69	44	20	23	12	14	10	1	0
29人以下	3	2	2	0	0	0	2	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	10	7	5	3	0	0	2	0	0
10%未満	36	26	10	13	3	6	8	1	0
10%以上30%未満	82	54	23	28	13	15	15	2	0
30%以上50%未満	26	16	5	8	2	9	3	0	1
50%以上80%未満	21	10	9	6	2	7	5	1	0
80%以上	2	0	1	0	0	1	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(その他自由記述欄)  
採用に対する会社の考え方が変化した。

附表 5 9

問 1 4 - 2 - イ. 正社員の採用抑制 (学卒・中途) は「最近の方がやりにくくなっている」場合 < 問 1 4 - 2 = 2 > の理由

	計	が一定の欠かさない人	が年次更新を要する	高年齢者採用の促進	企業と連携した採用	その他	無回答
n	185	110	94	47	15	9	3
%	100.0	59.5	50.8	25.4	8.1	4.9	1.6
<b>【業種別 (問 1)】</b>							
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	0	1	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	19	6	12	8	2	2	1
製造業 (消費関連)	6	4	3	2	1	0	0
製造業 (素材関連)	13	9	7	3	1	0	0
製造業 (機械関連)	20	12	10	1	3	2	0
製造業 (その他)	20	10	9	5	3	2	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	2	1	0	0	0
運輸業、郵便業	15	8	5	6	1	0	0
卸売業、小売業	30	17	20	7	2	2	0
金融業、保険業	6	4	2	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	4	3	1	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	3	1	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	9	9	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	1	0	1	0	0
教育、学習支援業	6	4	3	0	0	0	0
医療、福祉	9	6	4	2	0	1	0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	18	13	11	8	5	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無回答	2	1	0	0	0	0	1
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>							
正社員・非正社員 (全体) とともに増加または横ばい	42	29	16	9	5	0	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	11	6	8	1	1	3	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	32	15	18	10	1	2	0
正社員・非正社員 (全体) とともに減少	33	20	23	8	5	1	1
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	67	40	29	19	3	3	1
<b>【4年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>							
正社員・非正社員 (全体) とともに増加または横ばい	70	38	37	17	9	5	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	11	7	7	2	1	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	16	12	10	3	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) とともに減少	15	8	11	5	2	0	1
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	73	45	29	20	3	4	1
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>							
過半数代表の労働組合がある	57	35	38	9	5	3	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	20	12	12	4	1	0	0
労働組合はない	105	60	60	20	5	0	0
無回答	3	2	1	1	0	0	0
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>							
1,000人以上	27	20	16	5	4	1	0
500~999人	31	18	22	4	2	1	0
300~499人	28	18	15	8	3	1	0
100~299人	29	21	12	6	1	1	1
30~99人	60	27	26	21	4	4	2
29人以下	9	5	2	3	1	1	0
無回答	1	1	1	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>							
非正社員はいない	9	5	3	2	0	1	0
10%未満	36	17	20	10	3	2	2
10%以上30%未満	69	47	55	27	8	5	5
30%以上50%未満	34	21	17	7	2	2	0
50%以上80%未満	26	19	10	4	2	0	0
80%以上	10	7	4	3	1	0	1
無回答	1	1	1	0	0	0	0

(その他自由記述欄)

定年再雇用者の増加により年齢構成が歪んでおり、新卒採用のこれ以上の調整余地はない  
特に若年者の優秀な人材を確保しにくくなっている  
若年者の応募がない  
業務の専門性が高くなっており、人材確保が欠かさない

附表60

問14-3. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した賃金面での調整(賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減)のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やの方がや すくなっている	調整は「最近」 なつてやりに く	調整は「最近」 なつてやりに く	調整のしやすさ に変化はない	分らない	「最近」または 「過去」において 実施していない	無回答	調整を実施して いる計
n	813	194	177	334	71	21	16	776	
%	100.0	23.9	21.8	41.1	8.7	2.6	2.0	95.4	
<b>【地域ブロック別】</b>									
北海道	25	9	7	7	2	0	0	25	
東北	57	36.0	28.0	28.0	8.0	0.0	0.0	100.0	
南関東	236	6	12	33	5	1	0	56	
北関東・甲信	47	10.5	21.1	57.9	8.8	1.8	0.0	98.2	
北陸	50	67	39	102	15	7	6	223	
東海	110	28.4	16.5	43.2	6.4	3.0	2.5	94.5	
近畿	126	8	13	19	7	0	0	47	
中国	60	17.0	27.7	40.4	14.9	0.0	0.0	100.0	
四国	26	16	10	18	4	2	0	48	
九州・沖縄	68	32.0	20.0	36.0	8.0	4.0	0.0	96.0	
無回答	8	21	30	37	17	4	1	105	
無回答	8	19.1	27.3	33.6	15.5	3.6	0.9	95.5	
無回答	8	37	21	51	11	2	4	120	
無回答	8	29.4	16.7	40.5	8.7	1.6	3.2	95.2	
無回答	8	12	15	27	3	3	1	56	
無回答	8	20.0	25.0	45.0	3.3	5.0	1.7	93.3	
無回答	8	5	9	8	3	0	1	25	
無回答	8	19.2	34.6	30.8	11.5	0.0	3.8	96.2	
無回答	8	12	17	29	5	2	3	63	
無回答	8	17.6	25.0	42.6	7.4	2.9	4.4	92.6	
無回答	8	1	4	3	0	0	0	8	
無回答	8	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	100.0	
<b>【業種別(問1)】</b>									
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0	
漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	1	0	0	0	2	
建設業	71	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
製造業(消費関連)	40	1	0	0	0	0	0	1	
製造業(素材関連)	53	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
製造業(機械関連)	101	18	16	29	5	2	1	68	
製造業(その他)	88	25.4	22.5	40.8	7.0	2.8	1.4	95.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	14	9	12	3	0	2	38	
情報通信業	28	35.0	22.5	30.0	7.5	0.0	5.0	95.0	
運輸業、郵便業	63	19	7	20	4	0	3	50	
卸売業、小売業	141	35.8	13.2	37.7	7.5	0.0	5.7	94.3	
金融業、保険業	20	16	25	41	15	4	0	97	
不動産業、物品賃貸業	8	15.8	24.8	40.6	14.9	4.0	0.0	96.0	
学術研究、専門・技術サービス業	21	22	21	32	8	4	1	83	
宿泊業、飲食サービス業	21	25.0	23.9	36.4	9.1	4.5	1.1	94.3	
生活関連サービス業、娯楽業	12	1	2	1	0	0	0	4	
教育、学習支援業	27	7	5	14	1	0	1	27	
医療、福祉	28	25.0	17.9	50.0	3.6	0.0	3.6	96.4	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	2	14	18	19	7	3	2	58	
サービス業(他に分類されないもの)	72	22.2	28.6	30.2	11.1	4.8	3.2	92.1	
分類不能の産業	1	38	22	68	7	4	2	135	
その他	0	27.0	15.6	48.2	5.0	2.8	1.4	95.7	
無回答	8	5	3	10	1	1	0	19	
無回答	8	25.0	15.0	50.0	5.0	5.0	0.0	95.0	
無回答	8	2	1	4	0	0	1	7	
無回答	8	25.0	12.5	50.0	0.0	0.0	12.5	87.5	
無回答	8	5	3	10	2	0	1	20	
無回答	8	23.8	14.3	47.6	9.5	0.0	4.8	95.2	
無回答	8	5	4	9	2	0	1	20	
無回答	8	23.8	19.0	42.9	9.5	0.0	4.8	95.2	
無回答	8	1	3	7	1	0	0	12	
無回答	8	8.3	25.0	58.3	8.3	0.0	0.0	100.0	
無回答	8	2	8	15	2	0	0	27	
無回答	8	7.4	29.6	55.6	7.4	0.0	0.0	100.0	
無回答	8	2	10	13	3	0	0	28	
無回答	8	7.1	35.7	46.4	10.7	0.0	0.0	100.0	
無回答	8	0	0	1	1	0	0	2	
無回答	8	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	
無回答	8	18	19	25	8	2	0	70	
無回答	8	25.0	26.4	34.7	11.1	2.8	0.0	97.2	
無回答	8	0	0	1	0	0	0	1	
無回答	8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
無回答	8	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	8	3	1	2	1	0	1	7	
無回答	8	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	87.5	
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>									
年間総売上高が増・経常利益が増	389	94	84	164	33	8	6	375	
年間総売上高が増・経常利益が減少	139	24.2	21.6	42.2	8.5	2.1	1.5	96.4	
年間総売上高が減少・経常利益が増	57	25	29	64	13	5	3	131	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	18.0	20.9	46.0	9.4	3.6	2.2	94.2	
いずれかが無回答	105	22	6	23	5	1	0	56	
無回答	8	38.6	10.5	40.4	8.8	1.8	0.0	98.2	
無回答	8	32	32	43	9	5	2	116	
無回答	8	26.0	26.0	35.0	7.3	4.1	1.6	94.3	
無回答	8	21	26	40	11	2	5	98	
無回答	8	20.0	24.8	38.1	10.5	1.9	4.8	93.3	
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>									
1959年以前	300	71	67	125	26	8	3	289	
1960年代	149	23.7	22.3	41.7	8.7	2.7	1.0	96.3	
1970年代	115	44	35	55	11	2	2	145	
1980年代	80	29.5	23.5	36.9	7.4	1.3	1.3	97.3	
1990年代	41	25	24	44	14	5	3	107	
2000年代	61	21.7	20.9	38.3	12.2	4.3	2.6	93.0	
2010年以降	2	21	18	31	6	2	2	76	
無回答	65	26.3	22.5	38.8	7.5	2.5	2.5	95.0	
無回答	65	6	11	20	2	2	0	39	
無回答	65	14.6	26.8	48.8	4.9	4.9	0.0	95.1	
無回答	65	9	13	29	6	1	3	57	
無回答	65	14.8	21.3	47.5	9.8	1.6	4.9	93.4	
無回答	65	2	0	0	0	0	0	2	
無回答	65	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
無回答	65	16	9	30	6	1	3	61	
無回答	65	24.6	13.8	46.2	9.2	1.5	4.6	93.8	

附表60(続き)

問14-3. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した賃金面での調整(賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減)のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やの調整は「最近」 す方がなっている	調整は「最近」 なつては「最近」 にしている						
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	228	39	54	95	23	12	5	211	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	44	17.1	23.7	41.7	10.1	5.3	2.2	92.5	
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	142	9	10	21	4	0	0	44	
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	20.5	22.7	47.7	9.1	0.0	0.0	100.0	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	298	34	30	61	13	2	2	138	
		23.9	21.1	43.0	9.2	1.4	1.4	97.2	
		30	22	35	10	3	1	97	
		29.7	21.8	34.7	9.9	3.0	1.0	96.0	
		82	61	122	21	4	8	286	
		27.5	20.5	40.9	7.0	1.3	2.7	96.0	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	312	63	73	132	27	12	5	295	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	52	20.2	23.4	42.3	8.7	3.8	1.6	94.6	
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	88	17	11	18	4	1	1	50	
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	32.7	21.2	34.6	7.7	1.9	1.9	96.2	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	310	18	21	36	8	2	3	83	
		20.5	23.9	40.9	9.1	2.3	3.4	94.3	
		15	10	20	5	1	0	50	
		29.4	19.6	39.2	9.8	2.0	0.0	98.0	
		81	62	128	27	5	7	298	
		26.1	20.0	41.3	8.7	1.6	2.3	96.1	
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	228	62	48	91	20	5	2	221	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	27.2	21.1	39.9	8.8	2.2	0.9	96.9	
労働組合はない	517	12	13	21	6	2	0	52	
無回答	14	22.2	24.1	38.9	11.1	3.7	0.0	96.3	
		117	113	216	44	14	13	490	
		22.6	21.9	41.8	8.5	2.7	2.5	94.8	
		3	3	6	1	0	1	13	
		21.4	21.4	42.9	7.1	0.0	7.1	92.9	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	98	22	23	41	5	4	3	91	
500~999人	112	22.4	23.5	41.8	5.1	4.1	3.1	92.9	
300~499人	123	24	20	52	9	5	2	105	
100~299人	136	21.4	17.9	46.4	8.0	4.5	1.8	93.8	
30~99人	319	28	27	50	12	4	2	117	
29人以下	24	22.8	22.0	40.7	9.8	3.3	1.6	95.1	
無回答	1	31	36	55	12	2	0	134	
		22.8	26.5	40.4	8.8	1.5	0.0	98.5	
		83	61	130	30	6	9	304	
		26.0	19.1	40.8	9.4	1.9	2.8	95.3	
		6	9	6	3	0	0	24	
		25.0	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	100.0	
		0	1	0	0	0	0	1	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	46	10	14	15	4	0	3	43	
10%未満	180	21.7	30.4	32.6	8.7	0.0	6.5	93.5	
10%以上30%未満	301	47	31	80	17	3	2	175	
30%以上50%未満	143	26.1	17.2	44.4	9.4	1.7	1.1	97.2	
50%以上80%未満	107	81	59	126	23	6	6	289	
80%以上	35	26.9	19.6	41.9	7.6	2.0	2.0	96.0	
無回答	1	32	33	55	14	8	1	134	
		19	31	42	10	2	3	102	
		17.8	29.0	39.3	9.3	1.9	2.8	95.3	
		5	8	16	3	2	1	32	
		14.3	22.9	45.7	8.6	5.7	2.9	91.4	
		0	1	0	0	0	0	1	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

附表 6 1

問 1 4 - 3 - ア. 賃金面での調整（賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減）は「最近の方がやりやすくなっている」場合＜問 1 4 - 3 = 1＞の理由

	計	な得労維雇	低の初仕	増賃個	を賃与	維持お物	な得勞等	均賃の	そ	無
		得ら働め	下世任給	別高の評	賃入の業	持り業賃	得ら働め	賃のた	他	回
		てれ者優確	して相・募	ての賃に	導の業績	できる賃下	てれ者た	のた		答
		やすの理組	集資	幅による	連制	金して	め通の現	現		
		やすくな	する	る			や			
n	194	127	27	40	79	23	14	4	1	
%	100.0	65.5	13.9	20.6	40.7	11.9	7.2	2.1	0.5	
<b>【業種別（問 1）】</b>										
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
建設業	18	11	2	3	6	5	0	0	0	0
製造業（消費関連）	14	11	1	5	3	1	3	1	0	0
製造業（素材関連）	19	13	2	1	7	2	1	1	0	0
製造業（機械関連）	16	11	2	4	9	2	0	0	0	0
製造業（その他）	22	16	3	5	8	1	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	7	4	1	3	1	1	0	0	0	0
運輸業、郵便業	14	11	4	1	2	3	2	0	0	0
卸売業、小売業	38	20	5	11	16	3	5	1	1	1
金融業、保険業	5	4	0	1	1	0	1	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	5	4	1	2	3	1	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	5	3	2	0	3	1	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	18	13	1	1	10	0	1	1	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	3	1	0	0	1	1	1	0	0	0
		33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】</b>										
正社員・非正社員（全体）とも増加	39	22	6	16	21	4	2	2	0	0
または横ばい	9	5	2	5	5	0	1	1	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	34	22	5	12	5	3	8	2	2	2
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	30	23	3	7	5	1	1	1	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	82	55	11	16	34	9	7	3	3	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	63	37	12	20	30	9	5	2	0	0
		58.7	19.0	31.7	47.6	14.3	7.9	3.2	0.0	0.0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】</b>										
正社員・非正社員（全体）とも増加	17	12	3	2	6	2	2	1	0	0
または横ばい	18	13	1	1	7	0	0	1	1	1
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	15	9	2	4	2	1	1	0	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	81	56	9	16	32	10	6	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	63	37	12	20	30	9	5	2	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	17	12	3	2	6	2	2	1	0	0
		70.6	17.6	11.8	35.3	11.8	11.8	5.9	0.0	0.0
<b>【労働組合の有無別（問 6）】</b>										
過半数代表の労働組合がある	62	51	3	8	22	5	5	0	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	12	7	3	5	6	1	2	1	0	0
労働組合はない	117	69	20	26	48	17	7	3	0	1
無回答	3	0	1	3	0	0	0	0	0	0
		59.0	17.1	22.2	41.0	14.5	6.0	2.6	0.9	0.9
		0.0	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【従業員規模別（問 6）】</b>										
1,000人以上	22	18	1	5	9	1	0	1	0	0
500～999人	24	15	1	4	11	3	3	1	0	0
300～499人	28	15	3	7	13	3	5	0	0	0
100～299人	31	26	5	5	8	3	0	0	0	0
30～99人	83	51	16	18	36	12	5	2	1	1
29人以下	6	2	1	1	2	1	1	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】</b>										
非正社員はいない	10	6	0	1	4	3	2	0	0	0
10%未満	47	34	5	15	20	5	2	0	1	1
10%以上30%未満	81	48	11	19	31	9	7	2	0	1
30%以上50%未満	32	23	5	2	14	4	0	2	0	0
50%以上80%未満	19	13	5	8	8	1	3	0	0	0
80%以上	5	3	1	1	2	1	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（その他自由記述欄）  
 年功制を改めたため  
 給与規定を見直したため

附表6 2

問14-3-イ. 賃金面での調整(賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減)は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問14-3=2>の理由

	計	と賃初任給を引く人が集まらない	既給に引き下げるきつなげるときの引下げの程度	これ以上は人財流出を招く	形勢が厳しいとの留意	引下げ賃金が余り高くない	その他	無回答
n	177	80	100	34	38	6	3	
%	100.0	45.2	56.5	19.2	21.5	3.4	1.7	
<b>【業種別(問1)】</b>								
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	16	8	10	2	2	0	1	
製造業(消費関連)	9	4	4	2	3	0	0	
製造業(素材関連)	7	4	4	2	3	0	0	
製造業(機械関連)	25	11	13	8	7	1	0	
製造業(その他)	21	5	11	4	5	2	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	0	0	0	
情報通信業	5	0	0	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	18	5	9	4	7	1	0	
卸売業、小売業	22	10	17	1	3	0	1	
金融業、保険業	3	2	2	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	3	0	2	0	1	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	4	2	3	0	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	3	3	0	0	2	0	0	
教育、学習支援業	8	1	5	0	1	0	0	
医療、福祉	10	7	5	4	1	0	0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	19	12	12	1	5	1	0	
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加	54	32	28	11	12	2	1	
または横ばい	10	6	4	2	5	1	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	30	12	21	4	6	0	0	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	22	6	15	7	3	1	0	
正社員・非正社員(全体)とも減少	61	24	32	10	12	4	2	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	39	3	5	16	19	3	3	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加	73	39	40	17	13	2	0	
または横ばい	11	5	7	2	3	1	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	21	7	13	5	8	1	0	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	10	3	7	3	1	0	0	
正社員・非正社員(全体)とも減少	62	30	30	10	10	0	0	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	41	9	13	7	13	2	3	
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	48	16	21	27	5	1	1	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	13	4	11	5	1	0	0	
労働組合はない	113	57	67	1	31	5	2	
無回答	3	3	1	1	1	0	0	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>								
1,000人以上	23	9	9	10	4	2	0	
500~999人	20	8	14	11	2	1	0	
300~499人	27	11	16	8	5	0	0	
100~299人	36	18	16	29	18	0	0	
30~99人	61	31	39	1	15	2	1	
29人以下	9	2	6	0	3	0	0	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>								
非正社員はいない	14	5	7	0	2	2	1	
10%未満	31	10	14	5	6	1	2	
10%以上30%未満	59	23	39	16	12	2	0	
30%以上50%未満	33	19	19	5	6	0	0	
50%以上80%未満	31	17	21	7	5	0	0	
80%以上	8	4	0	1	7	1	0	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	
<b>(その他自由記述欄)</b>								
社員の意識が硬直化している								
社員の既得権が強い								

附表63

問14-4. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した配置転換、出向・転籍のしやすさの変化

	計	やす く な っ て い る	調 整 は 「 最 近 」 の 方 が や り つ つ て い る	調 整 は 「 最 近 」 な ら ず な ら な い	調 整 は な い し よ す さ に 変 化 は な い	分 か ら な い	実 施 過 去 「 最 近 」 に お い て は な い	無 回 答	調 整 を 実 施 し て い る
n	813	90	144	356	66	142	15	656	
%	100.0	11.1	17.7	43.8	8.1	17.5	1.8	80.7	
<b>【地域ブロック別】</b>									
北海道	25	1	7	7	3	6	1	18	
東北	57	4.0	28.0	28.0	12.0	24.0	4.0	72.0	
南関東	236	5.9	15.8	49.1	8.8	15.8	1.8	82.5	
北関東・甲信	47	28	32	119	12	39	6	191	
北陸	50	11.9	13.6	50.4	5.1	16.5	2.5	80.9	
東海	110	1	16	15	4	9	2	36	
近畿	126	2.1	34.0	31.9	8.5	19.1	4.3	76.6	
中国	60	8	9	18	5	10	0	40	
四国	26	16.0	18.0	36.0	10.0	20.0	0.0	80.0	
九州・沖縄	68	10	17	51	10	21	1	88	
無回答	8	9.1	15.5	46.4	9.1	19.1	0.9	80.0	
		22	22	53	13	16	0	110	
		17.5	17.5	42.1	10.3	12.7	0.0	87.3	
		5	8	30	4	12	1	47	
		8.3	13.3	50.0	6.7	20.0	1.7	78.3	
		3	8	6	5	3	1	22	
		11.5	30.8	23.1	19.2	11.5	3.8	84.6	
		5	14	26	4	17	2	49	
		7.4	20.6	38.2	5.9	25.0	2.9	72.1	
		2	2	3	1	0	0	8	
		25.0	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0	
<b>【業種別（問1）】</b>									
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0	
漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	2	0	0	
建設業	71	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
製造業（消費関連）	40	3	13	26	5	22	2	47	
製造業（素材関連）	53	4.2	18.3	36.6	7.0	31.0	2.8	66.2	
製造業（機械関連）	101	4	6	20	2	7	1	32	
製造業（その他）	88	10.0	15.0	50.0	5.0	17.5	2.5	80.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	9	8	21	4	8	3	42	
情報通信業	28	17.0	15.1	39.6	7.5	15.1	5.7	79.2	
運輸業、郵便業	63	13	15	46	12	15	0	86	
卸売業、小売業	141	12.9	14.9	45.5	11.9	14.9	0.0	85.1	
金融業、保険業	20	16	21	32	9	8	2	78	
不動産業、物品賃貸業	8	18.2	23.9	36.4	10.2	9.1	2.3	88.6	
学術研究、専門・技術サービス業	21	0	0	75.0	0.0	25.0	0.0	75.0	
宿泊業、飲食サービス業	21	1	3	12	2	10	0	18	
生活関連サービス業、娯楽業	12	3.6	10.7	42.9	7.1	35.7	0.0	64.3	
教育、学習支援業	27	9	9	27	6	11	1	51	
医療、福祉	28	14.3	14.3	42.9	9.5	17.5	1.6	81.0	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	14	23	71	8	24	1	116	
サービス業（他に分類されないもの）	72	9.9	16.3	50.4	5.7	17.0	0.7	82.3	
分類不能の産業	1	1	4	11	3	0	0	17	
その他	0	5.0	20.0	55.0	5.0	15.0	0.0	85.0	
無回答	8	0	3	2	1	1	1	6	
		0.0	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	75.0	
		6	3	8	1	2	1	18	
		28.6	14.3	38.1	4.8	9.5	4.8	85.7	
		3	4	9	1	3	1	17	
		14.3	19.0	42.9	4.8	14.3	4.8	81.0	
		0	1	5	1	5	0	7	
		0.0	8.3	41.7	8.3	41.7	0.0	58.3	
		0	7	11	4	5	0	22	
		0.0	25.9	40.7	14.8	18.5	0.0	81.5	
		3	8	13	1	3	0	25	
		10.7	28.6	46.4	3.6	10.7	0.0	89.3	
		0	0	0	1	1	0	1	
		0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	
		4	16	35	6	10	1	61	
		5.6	22.2	48.6	8.3	13.9	1.4	84.7	
		0	0	1	0	0	0	1	
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
		0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		4	0	2	1	0	1	7	
		50.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5	87.5	
<b>【2009年度と比較した増減率別（問2）】</b>									
年間総売上高が増機・経常利益が増機	389	53	62	170	33	63	8	318	
年間総売上高が増機・経常利益が減少	139	13.6	15.9	43.7	8.5	16.2	2.1	81.7	
年間総売上高が減少・経常利益が増機	57	3.6	28	73	12	20	1	118	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	5	20.1	52.5	8.6	14.4	0.7	84.9	
いずれかが無回答	105	8.8	15.8	54.4	5.3	15.8	0.0	84.2	
		15	22	45	10	28	3	92	
		12.2	17.9	36.6	8.1	22.8	2.4	74.8	
		12	23	37	8	22	3	80	
		11.4	21.9	35.2	7.6	21.0	2.9	76.2	
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>									
1959年以前	300	29	49	143	29	46	4	250	
1960年代	149	9.7	16.3	47.7	9.7	15.3	1.3	83.3	
1970年代	115	21	32	61	12	21	2	126	
1980年代	80	14.1	21.5	40.9	8.1	14.1	1.3	84.6	
1990年代	41	14	18	48	6	24	5	86	
2000年代	61	12.2	15.7	41.7	5.2	20.9	4.3	74.8	
2010年以降	2	7	19	26	7	20	1	59	
無回答	65	8.8	23.8	32.5	8.8	25.0	1.3	73.8	
		14.6	17.1	41.5	2.4	24.4	0.0	75.6	
		7	11	28	9	7	0	54	
		11.5	18.0	45.9	13.1	11.5	0.0	88.5	
		1	1	0	0	0	0	2	
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
		5	7	33	3	14	3	48	
		7.7	10.8	50.8	4.6	21.5	4.6	73.8	

附表63 (続き)

問14-4. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した配置転換、出向・転籍のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やすくなっている	調整は「最近」 なっていない	調整は「最近」 変化はない	分からない	「最近」 実施していない または 「最近」 実施していない	無回答	調整を実施して いる計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	228	24 10.5	40 17.5	98 43.0	22 9.6	39 17.1	5 2.2	184 80.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	44	4 9.1	12 27.3	17 38.6	1 2.3	10 22.7	0 0.0	34 77.3
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	142	15 10.6	20 14.1	65 45.8	14 9.9	26 18.3	2 1.4	114 80.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	9 8.9	18 17.8	51 50.5	8 7.9	14 13.9	1 1.0	86 85.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	298	38 12.8	54 18.1	125 41.9	21 7.0	53 17.8	7 2.3	238 79.9
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	312	29 9.3	51 16.3	141 45.2	29 9.3	57 18.3	5 1.6	250 80.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	52	6 11.5	14 26.9	24 46.2	3 5.8	4 7.7	1 1.9	47 90.4
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	88	8 9.1	18 20.5	35 39.8	7 8.0	18 20.5	2 2.3	68 77.3
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	4 7.8	7 13.7	28 54.9	3 5.9	9 17.6	0 0.0	42 82.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	310	43 13.9	54 17.4	128 41.3	24 7.7	54 17.4	7 2.3	249 80.3
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	228	32 14.0	43 18.9	109 47.8	17 7.5	25 11.0	2 0.9	201 88.2
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	7 13.0	17 31.5	19 35.2	7 13.0	4 7.4	0 0.0	50 92.6
労働組合はない	517	49 9.5	80 15.5	222 42.9	41 7.9	112 21.7	13 2.5	392 75.8
無回答	14	2 14.3	4 28.6	6 42.9	1 7.1	1 7.1	0 0.0	13 92.9
<b>【従業員規模別(問6)】</b>								
1,000人以上	98	18 18.4	20 20.4	49 50.0	5 5.1	5 5.1	1 1.0	92 93.9
500~999人	112	15 13.4	25 22.3	49 43.8	10 8.9	12 10.7	1 0.9	99 88.4
300~499人	123	11 8.9	19 15.4	65 52.8	8 6.5	18 14.6	2 1.6	103 83.7
100~299人	136	18 13.2	22 16.2	67 49.3	13 9.6	16 11.8	0 0.0	120 88.2
30~99人	319	26 8.2	48 15.0	123 38.6	28 8.8	83 26.0	11 3.4	225 70.5
29人以下	24	2 8.3	9 37.5	3 12.5	2 8.3	8 33.3	0 0.0	16 66.7
無回答	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>								
非正社員はいない	46	6 13.0	8 17.4	17 37.0	3 6.5	9 19.6	3 6.5	34 73.9
10%未満	180	17 9.4	27 15.0	78 43.3	14 7.8	42 23.3	2 1.1	136 75.6
10%以上30%未満	301	42 14.0	48 15.9	138 45.8	24 8.0	45 15.0	4 1.3	252 83.7
30%以上50%未満	143	16 11.2	31 21.7	61 42.7	13 9.1	20 14.0	2 1.4	121 84.6
50%以上80%未満	107	5 4.7	23 21.5	45 42.1	10 9.3	22 20.6	2 1.9	83 77.6
80%以上	35	4 11.4	6 17.1	17 48.6	2 5.7	4 11.4	2 5.7	29 82.9
無回答	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

附表64

問14-4-ア. 配置転換、出向・転籍は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問14-4=1>の理由

	計	増ポにグ事業の分社化、開等	な得定出役部常増な出女そ無	ら勞定出職署署が、増な出女そ無	づら勞定出職署署が、増な出女そ無	ら勞定出職署署が、増な出女そ無	づら勞定出職署署が、増な出女そ無	ら勞定出職署署が、増な出女そ無	づら勞定出職署署が、増な出女そ無
n	90	16	50	25	17	2	0		
%	100.0	17.8	55.6	27.8	18.9	2.2	0.0		
<b>【業種別（問1）】</b>									
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	2	1	0	0	0	0	0
製造業（消費関連）	4	1	3	0	1	0	0	0	0
製造業（素材関連）	9	1	6	1	2	0	0	0	0
製造業（機械関連）	13	3	9	2	2	0	0	0	0
製造業（その他）	16	3	9	4	1	1	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	9	4	3	5	1	0	0	0	0
卸売業、小売業	14	2	9	6	4	0	0	0	0
金融業、保険業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	2	1	2	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	0	2	0	1	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	3	0	0	2	1	0	0	0	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	0	3	2	0	0	0	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	4	0	1	0	2	1	0	0	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>									
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	24	4	13	6	6	0	0	0	0
正社員は増加・横ばいが非正社員（全体）は減少	4	0	2	1	1	0	0	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	15	2	9	2	6	1	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	9	2	5	1	3	0	0	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	38	8	21	11	5	1	0	0	0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>									
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	29	2	16	9	8	0	0	0	0
正社員は増加・横ばいが非正社員（全体）は減少	6	0	5	1	1	0	0	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	8	0	5	3	2	1	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	4	3	1	0	1	0	0	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	43	11	23	12	5	1	0	0	0
<b>【労働組合の有無別（問5）】</b>									
過半数代表の労働組合がある	32	4	21	5	5	2	0	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	7	1	5	4	2	0	0	0	0
労働組合はない	49	11	23	16	9	0	0	0	0
無回答	2	0	1	0	1	0	0	0	0
<b>【従業員規模別（問6）】</b>									
1,000人以上	18	5	11	5	4	1	0	0	0
500~999人	15	2	10	1	4	0	0	0	0
300~499人	11	1	3	4	5	0	0	0	0
100~299人	18	2	10	6	1	1	0	0	0
30~99人	26	6	15	7	3	0	0	0	0
29人以下	2	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【非正社員のない及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】</b>									
非正社員はいない	6	2	2	3	0	0	0	0	0
10%未満	17	4	8	5	4	0	0	0	0
10%以上30%未満	42	5	24	11	8	2	0	0	0
30%以上50%未満	16	3	10	3	2	0	0	0	0
50%以上80%未満	5	2	4	1	1	0	0	0	0
80%以上	4	0	2	2	2	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（その他自由記述欄）  
個別同意なしの出向制度へ改定したため

附表 6 5

問 1 4 - 4 - 1. 配置転換、出向・転籍は「最近の方がやりにくくなっている」場合<問 1 4 - 4 = 2>の理由

	計	減行が希薄的になり、引数が	株の持合いが関係	増えにくいなど、異動させ	限務地限定、職	人絞組織を平準化し、人材に余裕がなくなる	採専用性を重視して、小さい配転成を重視して	その他	無回答
n	144	8	43	108	32	4	3		
%	100.0	5.6	29.9	75.0	22.2	2.8	2.1		
<b>【業種別 (問 1)】</b>									
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	13	1	3	10	1	0	1	7.7	
製造業 (消費関連)	6	0	1	5	1	0	0	0	
製造業 (素材関連)	8	0	3	6	4	0	0	0	
製造業 (機械関連)	15	0	4	10	5	1	0	0	
製造業 (その他)	21	2	7	15	4	2	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	9.5	33.3	71.4	19.0	9.5	0.0	0.0	
情報通信業	3	0	1	2	1	0	0	0	
運輸業、郵便業	9	0	2	8	3	0	0	0	
卸売業、小売業	23	8.7	13.0	73.9	13.0	0.0	8.7	0.0	
金融業、保険業	4	0	2	3	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	3	0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	0	0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	7	0	3	7	1	0	0	0	
医療、福祉	8	0	3	5	3	0	0	0	
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	16	0	0	0	0	0	0	0	
分類不能の産業	0	12.5	50.0	75.0	25.0	6.3	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) と増加または横ばい	40	1	14	31	7	1	1	2.5	
正社員は増加、横ばいだが非正社員 (全体) は減少	12	2.5	6	77.5	17.5	4	1	0.0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	20	8.3	6	15	33.3	8.3	0.0	0.0	
正社員・非正社員 (全体) と減少	18	3	5	14	5	0	0	0.0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	54	16.7	27.8	77.8	27.8	0.0	0.0	2.2	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) と増加または横ばい	51	4	16	39	11	1	0	0.0	
正社員は増加、横ばいだが非正社員 (全体) は減少	14	7.8	6	10	3	2	0	0.0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	18	0	4	16	3	0	0	0.0	
正社員・非正社員 (全体) と減少	7	11.1	22.2	88.9	16.7	0.0	0.0	0.0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	54	0	71.4	57.1	28.6	0.0	0.0	3.7	
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	43	4	10	32	11	1	0	0.0	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	17	9.3	23.3	74.4	25.6	2.3	0.0	0.0	
労働組合はない	80	2	25	59	17	3	2	0.0	
無回答	4	2.5	31.3	73.8	21.3	3.8	2.5	0.0	
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>									
1,000人以上	20	2	7	16	3	1	0	0.0	
500~999人	25	10.0	35.0	80.0	15.0	5.0	0.0	0.0	
300~499人	19	3	8	18	3	1	0	0.0	
100~299人	22	12.0	32.0	72.0	12.0	4.0	0.0	0.0	
30~99人	48	2	7	11	7	0	0	0.0	
29人以下	9	10.5	36.8	57.9	36.8	0.0	0.0	0.0	
無回答	1	0	4	19	6	1	1	4.5	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>									
非正社員はいない	8	1	0	6	0	1	1	12.5	
10%未満	27	12.5	0.0	75.0	0.0	12.5	12.5	0.0	
10%以上30%未満	48	3	9	17	10	0	2	7.4	
30%以上50%未満	31	11.1	33.3	63.0	37.0	0.0	0.0	0.0	
50%以上80%未満	23	6.3	33.3	70.8	22.9	4.2	0.0	0.0	
80%以上	6	0	10	26	7	0	0	0.0	
無回答	1	0.0	32.3	83.9	22.6	0.0	0.0	0.0	

(その他自由記述欄)

組織が固定化しており、配置転換等に対する上司の理解を得られにくい

附表66

問14-5. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した一時休業(帰休)のしやすさの変化

	計	やすくなる 「最近」	変わらない 「最近」	悪化する 「最近」	分からない	「最近」 実施して いない	無回答	調整策 を実施して いない
n	813	118	40	135	60	446	14	353
%	100.0	14.5	4.9	16.6	7.4	54.9	1.7	43.4
<b>【地域ブロック別】</b>								
北海道	25	2	2	1	0	20	0	5
東北	57	6	2	10	8	30	1	26
南関東	236	26	8	43	14	140	5	91
北関東・甲信	47	6	6	7	3	23	2	22
北陸	50	9	2	5	3	31	0	19
東海	110	30	2	20	9	48	1	61
近畿	126	21	4	17	14	69	1	56
中国	60	10	5	13	2	28	2	30
四国	26	3	7	4	2	9	1	16
九州・沖縄	68	3	1	13	4	46	1	21
無回答	8	1	1	2	1	2	2	6
<b>【業種別(問1)】</b>								
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0
漁業	2	0	0	0	0	2	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0	0
建設業	71	7	5	9	7	42	1	28
製造業(消費関連)	40	3	3	7	2	25	0	15
製造業(素材関連)	53	15	5	9	2	20	2	31
製造業(機械関連)	101	38	7	23	11	21	1	79
製造業(その他)	88	26	4	24	5	26	3	59
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	4	0	0
情報通信業	28	5	1	6	3	13	0	15
運輸業、郵便業	63	17	3	11	10	28	0	28
卸売業、小売業	141	7	2	17	7	106	2	33
金融業、保険業	20	0	1	1	3	15	0	5
不動産業、物品賃貸業	8	0	0	1	1	5	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	21	2	0	3	1	15	0	6
宿泊業、飲食サービス業	21	1	1	5	0	14	0	7
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	2	0	10	0	2
教育、学習支援業	27	0	0	1	1	25	0	2
医療、福祉	28	0	1	5	2	19	1	8
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	2	0	0	0	0	2	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	72	3	8	10	8	42	1	29
分類不能の産業	1	0	0	0	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	8	1	0	1	2	3	1	4
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>								
年間総売上高が増増・経常利益が増増	389	73	17	65	27	201	6	182
年間総売上高が増増・経常利益が減少	139	18	6	24	11	78	2	59
年間総売上高が減少・経常利益が増増	57	4	1	12	7	33	0	24
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	7	1	17	8	69	2	52
いずれかが無回答	105	10	2	17	7	65	4	36
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>								
1959年以前	300	51	12	46	26	162	3	135
1960年代	149	17	4	15	8	78	1	45
1970年代	115	19	10	19	4	94	3	52
1980年代	80	12	6	12	7	63	2	34
1990年代	41	18	4	21	13	57	2	56
2000年代	61	15	3	18	11	49	1	48
2010年以降	2	8	5	15	6	43	3	34
無回答	65	10	6	3	7	25	0	16
		14	7	17	11	61	0	39
		6	4	11	6	33	1	27
		9	6	18	9	54	1	44
		0	0	1	0	1	0	1
		0	0	50	0	50	0	50
		10	2	15	5	31	2	32
		15	3	23	7	47	3	49

附表66 (続き)

問14-5. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した一時休業(帰休)のしやすさの変化

	計	やや すく な り	調 整 は 「 最 近 」 に な る								
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>											
正社員・非正社員(全体)とも増加	228	25	8	43	18	132	2	94			
または横ばい		11.0	3.5	18.9	7.9	57.9	0.9	41.2			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	44	10	4	5	1	24	0	20			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	142	22.7	9.1	11.4	2.3	54.5	0.0	45.5			
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	13	9	20	9	90	1	51			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	298	9.2	6.3	14.1	6.3	63.4	0.7	35.9			
		20	1	15	10	54	1	46			
		19.8	1.0	14.9	9.9	53.5	1.0	45.5			
		50	18	52	22	146	10	142			
		16.8	6.0	17.4	7.4	49.0	3.4	47.7			
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>											
正社員・非正社員(全体)とも増加	312	44	13	46	24	181	4	127			
または横ばい		14.1	4.2	14.7	7.7	58.0	1.3	40.7			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	52	13	3	10	2	24	0	28			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	88	25.0	5.8	19.2	3.8	46.2	0.0	53.8			
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	11	5	14	3	54	1	33			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	310	12.5	5.7	15.9	3.4	61.4	1.1	37.5			
		7	1	15	4	24	0	27			
		13.7	2.0	29.4	7.8	47.1	0.0	52.9			
		43	18	50	27	163	9	138			
		13.9	5.8	16.1	8.7	52.6	2.9	44.5			
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>											
過半数代表の労働組合がある	228	42	8	46	19	111	2	115			
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	18.4	3.5	20.2	8.3	48.7	0.9	50.4			
労働組合はない	517	3	2	6	2	41	0	13			
無回答	14	5.6	3.7	11.1	3.7	75.9	0.0	24.1			
		73	29	82	36	286	11	220			
		14.1	5.6	15.9	7.0	55.3	2.1	42.6			
		0	1	1	3	8	1	5			
		0.0	7.1	7.1	21.4	57.1	7.1	35.7			
<b>【従業員規模別(問6)】</b>											
1,000人以上	98	12	4	19	3	58	2	38			
500~999人	112	12.2	4.1	19.4	3.1	59.2	2.0	38.8			
300~499人	123	16	5	17	7	66	1	45			
100~299人	136	14.3	4.5	15.2	6.3	58.9	0.9	40.2			
30~99人	319	25	4	23	12	59	0	64			
29人以下	24	20.3	3.3	18.7	9.8	48.0	0.0	52.0			
無回答	1	15	5	26	14	76	0	60			
		11.0	3.7	19.1	10.3	55.9	0.0	44.1			
		49	16	48	22	173	11	135			
		15.4	5.0	15.0	6.9	54.2	3.4	42.3			
		1	5	2	2	14	0	10			
		4.2	20.8	8.3	8.3	58.3	0.0	41.7			
		0	1	0	0	0	0	1			
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>											
非正社員はいない	46	3	8	8	3	21	3	22			
10%未満	180	6.5	17.4	17.4	6.5	45.7	6.5	47.8			
10%以上30%未満	301	23	3	37	18	98	1	81			
30%以上50%未満	143	12.8	1.7	20.6	10.0	54.4	0.6	45.0			
50%以上80%未満	107	57	14	50	19	155	6	140			
80%以上	35	18.9	4.7	16.6	6.3	51.5	2.0	46.5			
無回答	1	24	5	18	10	84	2	57			
		16.8	3.5	12.6	7.0	58.7	1.4	39.9			
		8	7	19	6	65	2	40			
		7.5	6.5	17.8	5.6	60.7	1.9	37.4			
		3	2	3	4	23	0	12			
		8.6	5.7	8.6	11.4	65.7	0.0	34.3			
		0	1	0	0	0	0	1			
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			

附表 6 7

問 1 4 - 5 - ア. 一時休業（帰休）は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 1 4 - 5 = 1>の理由

	計	な ら な い 理 由 が あ る	た ま ら な い 理 由 が あ る	た ま ら な い 理 由 が あ る	た ま ら な い 理 由 が あ る	た ま ら な い 理 由 が あ る	た ま ら な い 理 由 が あ る
n	118	61	3	87	3	2	
%	100.0	51.7	2.5	73.7	2.5	1.7	
<b>【業種別（問 1）】</b>							
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	7	3	0	5	0	0	0
製造業（消費関連）	3	42.9	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0
製造業（素材関連）	15	2	0	3	0	0	0
製造業（機械関連）	38	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業（その他）	26	53.3	6.7	66.7	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	17	0	32	1	0	0
情報通信業	5	44.7	0.0	84.2	2.6	0.0	0.0
運輸業、郵便業	10	14	1	18	2	0	0
卸売業、小売業	7	53.8	3.8	69.2	7.7	0.0	0.0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0	1	0	0	0
分類不能の産業	0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	0	1	0	0	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の増減別（問 4）】</b>							
正社員・非正社員（全体）とも増加	25	11	1	22	1	0	0
または横ばい	10	44.0	4.0	88.0	4.0	0.0	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	13	2	0	8	2	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	20	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	20	8	0	7	0	1	1
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	50	61.5	0.0	53.8	0.0	7.7	0.0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の増減別（問 4）】</b>							
正社員・非正社員（全体）とも増加	44	14	0	13	0	1	1
または横ばい	13	54.5	2.3	70.5	2.3	4.5	0.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	11	5	0	10	0	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	7	38.5	0.0	92.3	7.7	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	43	5	0	4	1	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	29	45.5	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0
<b>【労働組合の有無別（問 5）】</b>							
過半数代表の労働組合がある	42	26	0	31	0	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	3	61.9	0.0	73.8	0.0	0.0	0.0
労働組合はない	73	1	1	2	0	0	0
無回答	0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
<b>【従業員規模別（問 6）】</b>							
1,000人以上	12	8	0	9	0	0	0
500~999人	16	66.7	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
300~499人	25	12	0	8	2	0	0
100~299人	15	75.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0
30~99人	49	15	1	18	0	0	0
29人以下	1	60.0	4.0	72.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	5	0	11	1	1	1
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】</b>							
非正社員はいない	3	26	0	31	0	0	0
10%未満	23	61.9	0.0	73.8	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	57	1	1	2	0	0	0
30%以上50%未満	24	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
50%以上80%未満	8	34	2	54	3	2	2
80%以上	3	46.6	2.7	74.0	4.1	2.7	2.7
無回答	0	0	0	0	0	0	0

（その他自由記述欄）

リーマンショックや東日本大震災など突発的な事象が続き、社員の理解を得やすくなった

附表 6 8

問 1 4 - 5 - イ. 一時休業（帰休）は「最近の方がやりにくくなっている」  
場合<問 1 4 - 5 = 2>の理由

	計	強 対 ま ま つ て の 抵 抗 に が	賃 金 の 減 少 に が	職 場 が よ り に き づ か い に な っ て い る	経 済 の 一 斉 化	受 給 調 整 に よ り に な っ て い る	雇 用 調 整 に よ り に な っ て い る	先 行 き に 立 つ て い る	景 気 や 企 業 業 績 の	そ の 他	無 回 答
n	40	22	10	8	22	1	1				
%	100.0	55.0	25.0	20.0	55.0	2.5	2.5				
<b>【業種別（問1）】</b>											
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	5	3	0	0	4	0	1	0	0	0	0
製造業（消費関連）	3	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
製造業（素材関連）	5	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0
製造業（機械関連）	7	4	1	0	5	0	0	0	0	0	0
製造業（その他）	4	1	1	2	4	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	8	7	3	2	3	0	0	0	0	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>											
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	8	5	2	3	5	0	0	0	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	4	1	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	9	7	3	2	4	0	0	0	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	18	9	4	3	9	1	1	1	1	1	1
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>											
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	13	6	5	3	6	0	0	0	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	3	2	0	0	3	1	0	0	0	0	0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	5	4	1	2	3	0	0	0	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	18	9	4	3	9	1	1	1	1	1	1
<b>【労働組合の有無別（問5）】</b>											
過半数代表の労働組合がある	8	3	3	3	4	1	0	0	0	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
労働組合はない	29	17	5	5	18	0	1	0	0	0	0
無回答	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【従業員規模別（問6）】</b>											
1,000人以上	4	3	0	0	4	1	0	0	0	0	0
500~999人	5	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0
300~499人	4	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0
100~299人	5	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0
30~99人	16	9	3	2	10	0	1	0	0	0	0
29人以下	5	3	1	2	2	0	0	0	0	0	0
無回答	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】</b>											
非正社員はいない	8	4	1	3	3	0	0	0	0	0	0
10%未満	3	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1
10%以上30%未満	14	8	2	4	10	1	0	0	0	0	0
30%以上50%未満	5	1	1	1	5	0	0	0	0	0	0
50%以上80%未満	7	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0
80%以上	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
無回答	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

附表 69

問 14-6. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した希望・早期退職者の募集、解雇のしやすさの変化

	計	やすくなる 一方は「最近」 なつたりしている	調整は「最近」 なつたりしている	調整は「最近」 なつたりしている	変化は「最近」 なつたりしている	変わらない	「最近」 実施しては ない	無回答	調整を 実施して いる
n	813	32	125	170	71	404	11	398	
%	100.0	3.9	15.4	20.9	8.7	49.7	1.4	49.0	
<b>【地域ブロック別】</b>									
北海道	25	1	4	3	2	15	0	10	
東北	57	4.0	16.0	12.0	8.0	60.0	0.0	40.0	
関東東	236	3	11	13	7	23	0	34	
北関東・甲信	47	5.3	19.3	22.8	12.3	40.4	0.0	59.6	
北陸	50	10	38	59	17	106	6	124	
東海	110	4.2	16.1	25.0	7.2	44.9	2.5	52.5	
近畿	126	0	12	7	4	24	0	23	
中国	60	0.0	25.5	14.9	8.5	51.1	0.0	48.9	
四国	26	1	7	7	4	31	0	19	
九州・沖縄	68	2.0	14.0	14.0	8.0	62.0	0.0	38.0	
無回答	8	3	12	23	12	59	1	50	
		2.7	10.9	20.9	10.9	53.6	0.9	45.5	
		9	13	32	14	57	1	68	
		7.1	10.3	25.4	11.1	45.2	0.8	54.0	
		0	9	10	3	36	2	22	
		0.0	15.0	16.7	5.0	60.0	3.3	36.7	
		2	7	6	5	5	1	20	
		7.7	26.9	23.1	19.2	19.2	3.8	76.9	
		1	8	10	3	46	0	22	
		1.5	11.8	14.7	4.4	67.6	0.0	32.4	
		2	4	0	0	2	0	6	
		25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	
<b>【業種別（問1）】</b>									
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0	
漁業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0	0	
建設業	71	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
製造業（消費関連）	40	2	17	13	5	33	1	37	
製造業（素材関連）	53	2.8	23.9	18.3	7.0	46.5	1.4	52.1	
製造業（機械関連）	101	2	18	20	12	48	1	52	
製造業（その他）	88	3	18	21	6	37	3	48	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	
情報通信業	28	1	4	8	0	15	0	13	
運輸業、郵便業	63	3.6	14.3	28.6	0.0	53.6	0.0	46.4	
卸売業、小売業	141	5	9	10	4	34	1	28	
金融業、保険業	20	7.9	14.3	15.9	6.3	54.0	1.6	44.4	
不動産業、物品賃貸業	8	1	1	1	1	3	1	4	
学術研究、専門・技術サービス業	21	1	2	1	1	16	0	5	
宿泊業、飲食サービス業	21	2	3	2	2	12	0	9	
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	1	0	11	0	1	
教育、学習支援業	27	0	3	11	2	11	0	16	
医療、福祉	28	0	1	5	5	17	0	11	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	0	0	0	0	2	0	0	
サービス業（他に分類されないもの）	72	3	15	15	7	31	1	40	
分類不能の産業	1	0	0	0	0	1	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	8	0	0	25.0	25.0	37.5	12.5	50.0	
<b>【2009年度と比較した増減率別（問2）】</b>									
年間総売上高が増機・経常利益が増機	389	9	60	85	37	193	5	191	
年間総売上高が増機・経常利益が減少	139	2.3	15.4	21.9	9.5	49.6	1.3	49.1	
年間総売上高が減少・経常利益が増機	57	4	18	31	13	73	0	66	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	2.9	12.9	22.3	9.4	52.5	0.0	47.5	
いずれかが無回答	105	6	14	25	9	48	3	54	
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>									
1959年以前	300	13	42	71	31	139	4	157	
1960年代	149	4.3	14.0	23.7	10.3	46.3	1.3	52.3	
1970年代	115	6	22	27	10	81	3	65	
1980年代	80	4.0	14.8	18.1	6.7	54.4	2.0	43.6	
1990年代	41	5	19	25	12	52	2	61	
2000年代	61	4.3	16.5	21.7	10.4	45.2	1.7	53.0	
2010年以降	2	0	0	2	0	0	0	2	
無回答	65	1	6	13	6	37	2	26	
		1.5	9.2	20.0	9.2	56.9	3.1	40.0	

附表69 (続き)

問14-6. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した希望・早期退職者の募集、解雇のしやすさの変化

	計	やす くが なり なっ てい る	な の つ が は 「 最 近 」 に く く	調 整 は な し 「 最 近 」 に く く	調 整 は な し 「 最 近 」 に く く	分 か ら な い	実 施 し て い な い は た は 「 最 近 」 に お い て	無 回 答	調 整 を 実 施 し て
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	228	5	31	48	23	120	1	107	
または横ばい		2.2	13.6	21.1	10.1	52.6	0.4	46.9	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	44	0	6	7	0	31	0	13	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	142	1	24	33	15	67	2	73	
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	0.7	16.9	23.2	10.6	47.2	1.4	51.4	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	298	8	17	26	11	39	0	62	
		7.9	16.8	25.7	10.9	38.6	0.0	61.4	
		18	47	56	22	147	8	143	
		6.0	15.8	18.8	7.4	49.3	2.7	48.0	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	312	8	46	63	31	161	3	148	
または横ばい		2.6	14.7	20.2	9.9	51.6	1.0	47.4	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	52	0	10	10	4	28	0	24	
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	88	0.0	19.2	19.2	7.7	53.8	0.0	46.2	
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	3	12	22	4	47	0	41	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	310	3.4	13.6	25.0	4.5	53.4	0.0	46.6	
		2	9	15	4	20	1	30	
		3.9	17.6	29.4	7.8	39.2	2.0	58.8	
		19	48	60	28	148	7	155	
		6.1	15.5	19.4	9.0	47.7	2.3	50.0	
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	228	7	39	52	23	106	1	121	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	3.1	17.1	22.8	10.1	46.5	0.4	53.1	
労働組合はない	517	3	13	14	2	22	0	32	
無回答	14	5.6	24.1	25.9	3.7	40.7	0.0	59.3	
		22	71	101	43	271	9	237	
		4.3	13.7	19.5	8.3	52.4	1.7	45.8	
		0	2	3	3	5	1	8	
		0.0	14.3	21.4	21.4	35.7	7.1	57.1	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	98	5	20	32	4	36	1	61	
500~999人	112	5.1	20.4	32.7	4.1	36.7	1.0	62.2	
300~499人	123	2	22	25	10	52	1	59	
100~299人	136	1.8	19.6	22.3	8.9	46.4	0.9	52.7	
30~99人	319	4	17	31	7	64	0	59	
29人以下	24	3.3	13.8	25.2	5.7	52.0	0.0	48.0	
無回答	1	8	13	29	17	69	0	67	
		5.9	9.6	21.3	12.5	50.7	0.0	49.3	
		12	45	50	30	174	8	137	
		3.8	14.1	15.7	9.4	54.5	2.5	42.9	
		1	8	3	3	9	0	15	
		4.2	33.3	12.5	12.5	37.5	0.0	62.5	
		0	0	0	0	0	4	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	46	1	12	5	4	20	4	22	
10%未満	180	2.2	26.1	10.9	8.7	43.5	8.7	47.8	
10%以上30%未満	301	10	26	42	9	91	2	87	
30%以上50%未満	143	5.6	14.4	23.3	5.0	50.6	1.1	48.3	
50%以上80%未満	107	10	47	57	29	156	2	143	
80%以上	35	3.3	15.6	18.9	9.6	51.8	0.7	47.5	
無回答	1	7	15	35	18	67	1	75	
		4.9	10.5	24.5	12.6	46.9	0.7	52.4	
		1	20	27	7	51	1	55	
		0.9	18.7	25.2	6.5	47.7	0.9	51.4	
		3	5	4	4	19	0	16	
		8.6	14.3	11.4	11.4	54.3	0.0	45.7	
		0	0	0	0	0	1	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	

附表 70

問 14-6-A. 希望・早期退職者の募集、解雇は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 14-6=1>の理由

	計	な 手 づ つ て い が に 約 る 明 の 確 り に	高 な つ て 高 層 の が	得 得 の 者 の 理 解 が	結 業 の 理 解 が	明 激 等 が 増 え て い	全 業 開 業 の 競 争 が	グ ロ ー バ ル な 競 争 が	そ の 他	無 回 答
n	32	12	8	12	5	2	0	0	0	0
%	100.0	37.5	25.0	37.5	15.6	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【業種別（問1）】</b>										
農業、林業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	2	1	0	1	0	1	0	1	0	0
製造業（消費関連）	2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（素材関連）	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
製造業（機械関連）	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（その他）	3	1	0	0	0	3	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	8	40.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	1	3	2	4	1	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	37.5	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不能の産業	0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>										
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	5	2	1	3	1	0	0	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	0	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	18	3	3	1	2	1	0	0	0	0
		37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		6	4	8	2	1	0	0	0	0
		33.3	22.2	44.4	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>										
正社員・非正社員（全体）とも増加または横ばい	8	2	2	4	1	1	0	0	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	0	25.0	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正社員・非正社員（全体）とも減少	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	19	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		7	4	8	3	1	0	0	0	0
		36.8	21.1	42.1	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【労働組合の有無別（問5）】</b>										
過半数代表の労働組合がある	7	2	2	0	2	2	0	0	0	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	3	28.6	28.6	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合はない	22	0	2	1	1	0	0	0	0	0
無回答	0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		10	4	11	2	0	0	0	0	0
		45.5	18.2	50.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【従業員規模別（問6）】</b>										
1,000人以上	5	3	2	0	0	1	0	0	0	0
500～999人	2	60.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300～499人	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0
100～299人	8	1	1	1	1	1	0	0	0	0
30～99人	12	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29人以下	1	4	3	1	1	0	0	0	0	0
無回答	0	50.0	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3	1	8	2	0	0	0	0	0
		25.0	8.3	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】</b>										
非正社員はいない	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
10%未満	10	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%以上30%未満	10	20.0	30.0	30.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30%以上50%未満	7	0	3	3	3	0	0	0	0	0
50%以上80%未満	1	50.0	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80%以上	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0
無回答	0	28.6	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2	1	1	0	0	0	0	0	0
		66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（その他自由記述欄）  
経営環境の悪化で労組の理解が得られやすくなっている

附表 7 1

問 1 4 - 6 - イ. 希望・早期退職者の募集、解雇は「最近の方がやりにくくなっている」  
場合<問 1 4 - 6 = 2>の理由

	計	解雇 法 制 が 厳 し い	絞 り 込 み 入 員 を 既 に 縮 小 し て い る	再 雇 用 支 援 の 縮 小 が あ る	な ら ば あ る 理 解 が あ る	そ の 他	無 回 答
n	125	58	63	42	17	2	1
%	100.0	46.4	50.4	33.6	13.6	1.6	0.8
<b>【業種別 (問 1)】</b>							
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	1	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	17	8	9	5	1	0	1
製造業 (消費関連)	3	2	0	1	2	0	0
製造業 (素材関連)	9	5	3	3	0	0	0
製造業 (機械関連)	18	10	6	7	4	1	0
製造業 (その他)	18	9	6	6	3	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	4	4	1	3	1	0	0
運輸業、郵便業	9	2	7	1	3	0	0
卸売業、小売業	16	6	11	7	0	0	0
金融業、保険業	5	3	2	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	1	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	2	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	3	2	1	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	3	2	1	1	2	0	0
医療、福祉	1	0	1	0	0	0	0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	15	7	10	7	1	0	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>							
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	31	16	14	9	6	2	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	6	5	3	5	2	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	24	12	11	7	3	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	17	6	8	7	2	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	47	35	47	41	11	0	1
		19	27	14	4	0	2
		40	57	29	8	0	2
<b>【3年後の規模で正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>							
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	46	22	25	18	7	0	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	10	6	4	3	3	1	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	12	6	6	3	2	1	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	9	5	2	3	2	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	48	55	22	33	22	0	0
		19	26	15	3	0	1
		39	54	31	6	0	2
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>							
過半数代表の労働組合がある	39	13	18	15	15	1	0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	13	33	46	38	38	2	0
労働組合はない	71	8	7	4	2	0	0
無回答	2	61	53	30	15	0	0
		36	37	23	0	1	1
		50	52	32	0	1	1
		1	1	0	0	0	0
		50	50	0	0	0	0
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>							
1,000人以上	20	11	9	8	5	0	0
500~999人	22	55	45	40	25	0	0
300~499人	17	9	10	12	7	1	0
100~299人	13	40	45	54	31	4	0
30~99人	45	52	41	23	23	0	0
29人以下	8	5	4	7	1	1	0
無回答	0	38	30	53	7	7	0
		23	27	10	0	0	1
		51	60	22	0	0	2
		1	6	1	0	0	0
		12	75	12	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>							
非正社員はいない	12	4	6	4	0	0	0
10%未満	26	33	50	33	0	0	0
10%以上30%未満	47	12	13	11	5	0	1
30%以上50%未満	15	46	50	42	19	0	3
50%以上80%未満	20	23	20	17	9	2	0
80%以上	5	48	42	36	19	4	0
無回答	0	7	9	5	1	0	0
		46	60	33	6	0	0
		8	14	3	2	0	0
		40	70	15	10	0	0
		4	1	2	0	0	0
		80	20	40	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0

(その他自由記述欄)

退職金の加算や再就職支援等の負担が増しているため

附表 7 2

問 14-6 付問、2007 年以前及び 2008 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合  
 <問 13=1>で、両期間のいずれかに希望・早期退職者の募集・解雇を含む場合<問 14-6=1~4>に  
 希望・早期退職者の募集・解雇の実施に際した措置の有無と具体的内容（複数回答）

	計	継続 の 説明	配置 の 時間 削減 等	労 働 時 間 の 短 縮 等	対 象 ラ イ ン の 指 示	協 議 ・ 組 合 等 の 形 成	退 職 金 の 割 増	再 就 職 の 促 進	再 就 職 の 促 進 給 付	特 殊 な 給 付	の 教 育 提 供 等	提 供 資 金 等 の 給 付	そ の 他	行 特 に 何 も い ない	無 回 答	行 っ た か の 措 置 を
n	398	231	143	64	101	189	95	38	16	2	4	85	32	281		
%	100.0	58.0	35.9	16.1	25.4	47.5	23.9	9.5	4.0	0.5	1.0	21.4	8.0	70.6		
<b>【業種別（問 1）】</b>																
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	37	22	10	4	5	11	10	2	0	0	1	9	2	26		
製造業（消費関連）	22	13	9	4	6	11	5	1	2	0	0	5	1	16		
製造業（素材関連）	27	18	12	5	14	15	10	6	0	0	1	2	5	20		
製造業（機械関連）	52	29	21	8	15	20	13	7	3	0	1	13	5	34		
製造業（その他）	48	35	25	14	19	24	10	6	2	1	0	12	0	36		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	13	9	5	4	2	9	4	3	1	1	0	2	0	11		
運輸業、郵便業	28	15	7	1	7	8	2	0	0	0	0	6	5	17		
卸売業、小売業	68	39	26	12	16	34	21	9	6	0	1	17	5	60		
金融業、保険業	12	7	4	2	1	4	0	0	0	0	0	1	0	11		
不動産業、物品賃貸業	4	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3		
学術研究・専門・技術サービス業	5	5	4	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	5		
宿泊業、飲食サービス業	9	2	3	0	1	4	0	0	0	0	0	3	1	5		
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
教育、学習支援業	16	6	2	0	5	15	0	0	0	0	0	0	1	15		
医療、福祉	11	37.5	12.5	0	31.3	93.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	93.8		
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
サービス業（他に分類されないもの）	40	23	13	6	5	16	13	2	2	0	0	10	5	25		
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	4	2	3	1	3	4	2	0	0	0	0	0	0	4		
【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合別（問 4）】		50.0	75.0	25.0	75.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	107	55	30	13	24	49	20	9	3	0	1	23	13	71		
正社員は増加、横ばいが非正社員 （全体）は減少	13	51.4	28.0	12.1	22.4	45.8	18.7	8.4	2.8	0.0	0.9	21.5	12.1	66.4		
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	73	37	26	12	15	38	15	7	3	0	1	16	5	52		
正社員・非正社員（全体）とも減少	62	43	27	19	23	37	24	7	7	1	1	8	7	47		
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	143	69.4	43.5	30.6	37.1	59.7	38.7	11.3	11.3	1.6	1.6	12.9	11.3	75.8		
【3年後の視点で正社員・非正社員（全体）の組合別（問 4）】		61.5	38.5	11.9	25.2	40.6	23.1	8.4	1.4	0.7	0.7	23.8	4.9	71.3		
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	148	83	44	23	31	66	34	18	10	0	1	37	14	97		
正社員は増加、横ばいが非正社員 （全体）は減少	24	56.1	29.7	15.5	20.9	44.6	23.0	12.2	6.8	0.0	0.7	25.0	9.5	65.5		
正社員は減少したが非正社員（全体） は増加・横ばい	41	58.3	50.0	12.5	45.8	58.3	29.2	20.8	4.2	0.0	0.0	16.7	4.2	79.2		
正社員・非正社員（全体）とも減少	30	19	12	12	11	18	10	2	1	0	2	5	2	23		
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	155	63.3	40.0	40.0	36.7	60.0	33.3	0.0	6.7	3.3	0.0	16.7	6.7	76.7		
【労働組合の有無別（問 5）】		80	59	37	75	89	46	20	10	1	1	12	8	101		
過半数代表の労働組合がある	121	66.1	48.8	30.6	62.0	73.6	38.0	16.5	8.3	0.8	0.8	9.9	6.6	83.5		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	32	53.1	28.1	12.5	43.8	84.4	15.6	0.0	3.1	0.0	0.0	6.3	6.3	87.5		
労働組合はない	237	132	72	23	11	69	41	18	5	1	3	69	21	147		
無回答	8	55.7	30.4	9.7	4.6	29.1	17.3	7.6	2.1	0.4	1.3	29.1	8.9	62.0		
【従業員規模別（問 6）】		25.0	3.0	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	62.5		
1、000人以上	61	33	22	18	28	48	26	10	7	0	0	3	6	52		
500~999人	59	54.1	36.1	29.5	45.9	78.7	42.6	16.4	11.5	0.0	0.0	4.9	9.8	85.2		
300~499人	59	31	19	15	23	42	17	7	2	0	1	7	7	45		
100~299人	67	52.5	32.2	25.4	39.0	71.2	28.8	11.9	3.4	0.0	1.7	11.9	11.9	76.3		
30~99人	137	46	34	16	22	37	26	8	4	2	1	7	1	51		
29人以下	15	78.0	57.6	27.1	37.3	62.7	44.1	13.6	6.8	3.4	1.7	11.9	1.7	86.4		
無回答	0	62.7	43.3	10.4	22.4	47.8	16.4	7.5	3.0	0.0	0.0	20.9	10.4	68.7		
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】		71	38	7	13	28	13	8	1	0	2	48	10	79		
10%未満	87	51.8	27.7	5.1	9.5	20.4	9.5	5.8	0.7	0.0	1.5	35.0	7.3	57.7		
10%以上30%未満	143	8	1	1	0	2	2	0	0	0	0	6	1	8		
30%以上50%未満	75	53.3	6.7	6.7	0.0	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	6.7	53.3		
50%以上80%未満	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
80%以上	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

（その他自由記述欄）	
個別の面接	
再就職しやすい若年者を優先する措置	
有給休暇の買い上げ	

附表 7 3

問 1 4 - 7. 2 0 0 7 年以前及び 2 0 0 8 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問 1 3 = 1>に、両期間を比較した有期契約社員・派遣社員の契約不更新のしやすさの変化

	計	やすくなる 調整は「最近」 の方がやりに なっている	調整は「最近」 の方がやりに なっていない	変化はない 調整は「最近」 と「以前」に 対して	分らない	実「最近」 に「以前」 に比べて いい	無 回 答	調整を 実施して いる
n	813	63	121	256	61	284	28	501
%	100.0	7.7	14.9	31.5	7.5	34.9	3.4	61.6
<b>【地域ブロック別】</b>								
北海道	25	2	2	6	2	13	0	12
東北	57	8.0	8.0	24.0	8.0	52.0	0.0	48.0
南関東	236	4	10	15	4	20	4	33
北関東・甲信	47	7.0	17.5	26.3	7.0	35.1	7.0	57.9
北陸	50	20	34	79	15	80	8	148
東海	110	8.5	14.4	33.5	6.4	33.9	3.4	62.7
近畿	126	3	7	15	4	17	1	29
中国	60	6.4	14.9	31.9	8.5	36.2	2.1	61.7
四国	26	4	7	15	4	18	2	30
九州・沖縄	68	8.0	14.0	30.0	8.0	36.0	4.0	60.0
無回答	8	1	2	2	0	3	0	5
		12.5	25.0	25.0	0.0	37.5	0.0	62.5
<b>【業種別（問1）】</b>								
農業、林業	1	0	0	0	0	1	0	0
漁業	2	0	0	0	0	2	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1	0	0
建設業	71	7	1	20	4	36	3	32
製造業（消費関連）	40	9.9	1.4	28.2	5.6	50.7	4.2	45.1
製造業（素材関連）	53	4	5	8	5	17	1	22
製造業（機械関連）	101	10.0	12.5	20.0	12.5	42.5	2.5	55.0
製造業（その他）	88	3	13	17	4	13	3	37
電気・ガス・熱供給・水道業	4	5.7	24.5	32.1	7.5	24.5	5.7	69.8
情報通信業	28	4	24	39	13	18	3	80
運輸業、郵便業	63	7.1	7.1	42.9	3.6	39.3	0.0	60.7
卸売業、小売業	141	7	11	20	6	17	2	44
金融業、保険業	20	11.1	17.5	31.7	9.5	27.0	3.2	69.8
不動産業、物品賃貸業	8	5.0	10.6	33.3	5.0	43.3	2.8	53.9
学術研究、専門・技術サービス業	21	1	1	2	0	3	0	4
宿泊業、飲食サービス業	21	9.5	4.8	42.9	9.5	33.3	0.0	66.7
生活関連サービス業、娯楽業	12	5	4	4	1	7	0	14
教育、学習支援業	27	0	1	3	1	7	0	5
医療、福祉	28	0.0	8.3	25.0	8.3	58.3	0.0	41.7
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	0	10	8	2	5	2	20
サービス業（他に分類されないもの）	72	0.0	37.0	29.6	7.4	18.5	7.4	74.1
分類不能の産業	1	0	1	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	8	2	0	3	1	1	1	6
		25.0	0.0	37.5	12.5	12.5	12.5	75.0
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>								
年間総売上高が増横・経常利益が増横	389	27	60	127	33	128	14	247
年間総売上高が増横・経常利益が減少	139	6.9	15.4	32.6	8.5	32.9	3.6	63.5
年間総売上高が減少・経常利益が増横	57	10	24	43	10	50	2	87
年間総売上高が減少・経常利益が減少	123	7.2	17.3	30.9	7.2	36.0	1.4	62.6
いずれかが無回答	105	8	22	32	5	33	5	67
		7.6	21.0	30.5	4.8	31.4	4.8	63.8
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>								
1959年以前	300	22	53	85	26	104	10	186
1960年代	149	7.3	17.7	28.3	8.7	34.7	3.3	62.0
1970年代	115	13	25	43	8	56	4	89
1980年代	80	8.7	16.8	28.9	5.4	37.6	2.7	59.7
1990年代	41	8	13	39	8	40	7	68
2000年代	61	7.0	11.3	33.9	7.0	34.8	6.1	59.1
2010年以降	2	6	10	23	5	34	2	44
無回答	65	7.5	12.5	28.8	6.3	42.5	2.5	55.0
		3	4	20	1	12	1	28
		7.3	9.8	48.8	2.4	29.3	2.4	68.3
		3	11	22	7	16	2	43
		4.9	18.0	36.1	11.5	26.2	3.3	70.5
		0	1	1	0	0	0	2
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		8	4	23	6	22	2	41
		12.3	6.2	35.4	9.2	33.8	3.1	63.1

附表73 (続き)

問14-7. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合<問13=1>に、両期間を比較した有期契約社員・派遣社員の契約不更新のしやすさの変化

	計	調整は「最近」 やすくなっている	調整は「最近」 なつていない	調整は「最近」 変化はない	分らない	実「最近」 に「最近」 にまた いいは て	無 回 答	調 整 を 実 施 し て い る 計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	228	21 9.2	35 15.4	81 35.5	19 8.3	70 30.7	2 0.9	156 68.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	44	1 2.3	16 36.4	14 31.8	2 4.5	11 25.0	0 0.0	33 75.0
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	142	5 3.5	15 10.6	42 29.6	10 7.0	63 44.4	7 4.9	72 50.7
正社員・非正社員(全体)とも減少	101	10 9.9	22 21.8	34 33.7	7 6.9	27 26.7	1 1.0	73 72.3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	298	26 8.7	33 11.1	85 28.5	23 7.7	113 37.9	18 6.0	167 56.0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	312	27 8.7	45 14.4	99 31.7	20 6.4	115 36.9	6 1.9	191 61.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	52	5 9.6	14 26.9	18 34.6	2 3.8	12 23.1	1 1.9	39 75.0
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	88	4 4.5	15 17.0	28 31.8	8 9.1	29 33.0	4 4.5	55 62.5
正社員・非正社員(全体)とも減少	51	2 3.9	9 17.6	23 45.1	4 7.8	12 23.5	1 2.0	38 74.5
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	310	25 8.1	38 12.3	88 28.4	27 8.7	116 37.4	16 5.2	178 57.4
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	228	17 7.5	56 24.6	86 37.7	18 7.9	42 18.4	9 3.9	177 77.6
労働組合はあるが、過半数代表ではない	54	5 9.3	18 33.3	18 33.3	4 7.4	9 16.7	0 0.0	45 83.3
労働組合はない	517	40 7.7	46 8.9	147 28.4	36 7.0	230 44.5	18 3.5	269 52.0
無回答	14	1 7.1	1 7.1	5 35.7	3 21.4	3 21.4	1 7.1	10 71.4
<b>【従業員規模別(問6)】</b>								
1,000人以上	98	7 7.1	39 39.8	33 33.7	4 4.1	15 15.3	0 0.0	83 84.7
500~999人	112	7 6.3	30 26.8	42 37.5	7 6.3	21 18.8	5 4.5	86 76.8
300~499人	123	12 9.8	23 18.7	48 39.0	10 8.1	27 22.0	3 2.4	93 75.6
100~299人	136	10 7.4	18 13.2	43 31.6	11 8.1	50 36.8	4 2.9	82 60.3
30~99人	319	24 7.5	10 3.1	87 27.3	28 8.8	156 48.9	14 4.4	149 46.7
29人以下	24	3 12.5	1 4.2	3 12.5	0 0.0	15 62.5	2 8.3	7 29.2
無回答	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>								
非正社員はいない	46	3 6.5	1 2.2	5 10.9	2 4.3	29 63.0	6 13.0	11 23.9
10%未満	180	11 6.1	14 7.8	68 37.8	14 7.8	71 39.4	2 1.1	107 59.4
10%以上30%未満	301	20 6.6	55 18.3	102 33.9	23 7.6	91 30.2	10 3.3	200 66.4
30%以上50%未満	143	13 9.1	23 16.1	43 30.1	10 7.0	49 34.3	5 3.5	89 62.2
50%以上80%未満	107	13 12.1	19 17.8	30 28.0	10 9.3	32 29.9	3 2.8	72 67.3
80%以上	35	3 8.6	9 25.7	8 22.9	1 2.9	12 34.3	2 5.7	21 60.0
無回答	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

附表 7 4

問 1 4 - 7 - ア. 有期契約社員・派遣社員の契約不更新は「最近の方がやりやすくなっている」場合<問 1 4 - 7 = 1>の理由

	計	増活用非 え用正社 てて員 量社 が る の	得 ご ら れ と 終 了 し て 理 解 す る が る の	契 約 す る に 伴 い 終 了 す る の	前 義 務 に 契 約 終 了 す る の	直 接 雇 用 申 込 み の	進 組 み 加 入 の	非 正 社 員 に な る の	定 着 し て い る の	社 会 的 に 整 合 し て い る の	そ の 他	無 回 答
n	63	20			47		1		16		1	1
%	100.0	31.7			74.6		1.6		25.4		1.6	1.6
<b>【業種別 (問 1)】</b>												
農業、林業	0	0			0		0		0		0	0
漁業	0	0			0		0		0		0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0			0		0		0		0	0
建設業	7	2			6		0		1		0	0
製造業 (消費関連)	4	3			3		1		1		0	0
製造業 (素材関連)	3	0			2		0		1		1	0
製造業 (機械関連)	4	2			3		0		2		0	0
製造業 (その他)	9	1			5		0		4		0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0			0		0		0		0	0
情報通信業	2	1			2		0		0		0	0
運輸業、郵便業	7	4			5		0		1		0	0
卸売業、小売業	7	1			5		0		2		0	0
金融業、保険業	1	0			1		0		1		0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0			1		0		0		0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0			2		0		0		0	0
宿泊業、飲食サービス業	5	1			4		0		1		0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0			0		0		0		0	0
教育、学習支援業	0	0			0		0		0		0	0
医療、福祉	0	0			0		0		0		0	0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0			0		0		0		0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	9	5			7		0		1		0	0
分類不能の産業	0	0			0		0		0		0	0
その他	0	0			0		0		0		0	0
無回答	2	0			1		0		1		0	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>												
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	21	10			17		1		3		1	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	1	0			1		0		0		0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	5	0			4		0		1		0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	10	1			8		0		1		0	1
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	26	5			19		0		11		0	0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>												
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	27	12			20		1		3		1	0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	5	0			5		0		1		0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	4	2			2		0		1		0	1
正社員・非正社員 (全体) とも減少	2	0			2		0		0		0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	25	6			18		0		11		0	0
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>												
過半数代表の労働組合がある	17	3			11		1		5		1	1
労働組合はあるが、過半数代表ではない	5	2			5		0		0		0	0
労働組合はない	40	14			30		0		11		0	0
無回答	1	1			1		0		0		0	0
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>												
1,000人以上	7	3			4		0		2		0	0
500~999人	7	3			6		1		0		0	0
300~499人	12	4			11		0		2		0	1
100~299人	10	1			8		0		4		1	0
30~99人	24	8			16		0		8		0	0
29人以下	3	1			2		0		0		0	0
無回答	0	0			0		0		0		0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>												
非正社員はいない	3	1			2		0		0		0	0
10%未満	11	1			7		0		4		0	0
10%以上30%未満	20	5			17		1		5		0	1
30%以上50%未満	13	5			8		0		5		1	0
50%以上80%未満	13	6			11		0		1		0	0
80%以上	3	2			2		0		1		0	0
無回答	0	0			0		0		0		0	0

附表 7 5

問 1 4-7-イ. 有期契約社員・派遣社員の契約不更新は「最近の方がやりにくくなっている」場合＜問 1 4-7=2＞の理由

	計	なな つせ るよ うに に勝 るに を	非 正 社 員 に も を	層 常 非 厚 用 正 社 員 に も を	な 得 し 非 つ つ れ ら れ た ら ば 組 員 を 組 織 が 化	増 非 卒 学 で 家 計 の 主 たる 職 業 と な る 等 が 入 社 の 手	が や 非 強 派 正 社 員 の 雇 用 法 制	そ の 他	無 回 答
n	121	27	57	5	15	89	4	1	
%	100.0	22.3	47.1	4.1	12.4	73.6	3.3	0.8	
<b>【業種別 (問 1)】</b>									
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	1	1	1	0	0	0	0	0	
製造業 (消費関連)	5	0	4	0	0	3	0	0	
製造業 (素材関連)	13	3	4	0	1	11	0	1	
製造業 (機械関連)	24	3	5	0	1	20	1	0	
製造業 (その他)	16	3	6	0	4	13	1	0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0	
情報通信業	2	0	2	0	0	2	0	0	
運輸業、郵便業	11	2	6	0	2	8	0	0	
卸売業、小売業	15	7	11	0	2	9	0	0	
金融業、保険業	1	0	1	0	0	1	0	0	
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	1	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	1	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	4	1	1	0	0	3	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	1	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	10	3	5	1	0	7	0	0	
医療、福祉	7	1	4	2	1	5	2	0	
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	7	2	5	1	4	4	0	0	
分類不能の産業	1	0	0	0	0	1	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) と増加または横ばい	35	5	16	1	3	28	1	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	16	3	6	1	3	14	1	0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	15	5	8	0	2	11	0	0	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	22	8	10	1	4	15	0	0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	33	6	17	2	3	21	2	1	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>									
正社員・非正社員 (全体) と増加または横ばい	45	12	21	2	7	34	1	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	14	0	5	0	2	11	2	0	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	15	6	9	1	1	10	0	0	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	9	1	2	1	2	7	0	0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	38	8	20	1	3	27	1	1	
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	56	14	28	2	7	40	2	1	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	18	3	9	2	1	13	3	0	
労働組合はない	46	10	20	1	7	35	2	0	
無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>									
1,000人以上	39	12	21	2	5	29	3	0	
500~999人	30	5	16	2	3	23	0	0	
300~499人	23	3	9	0	3	19	1	0	
100~299人	18	4	7	1	2	11	0	1	
30~99人	10	2	3	0	1	7	0	0	
29人以下	1	1	1	0	0	0	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>									
非正社員はいない	1	0	0	0	0	0	0	1	
10%未満	14	3	3	0	2	11	1	0	
10%以上30%未満	55	8	23	3	8	43	3	0	
30%以上50%未満	23	8	16	1	14	16	1	0	
50%以上80%未満	19	5	10	1	2	13	0	0	
80%以上	9	3	5	0	2	6	0	0	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	

(その他自由記述欄)  
 地元の評判が悪化し、業績回復時も再募集がやりにくくなっている  
 契約不更新について、理解してくれない非正社員が増えてきている

附表 7 6

問 1 4 - 7 付問 1 - 有期、2 0 0 7 年以前及び 2 0 0 8 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合  
 < 問 1 3 = 1 > で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合  
 < 問 1 4 - 7 = 1 ~ 4 > に、有期契約社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容（複数回答）

計	経緯の説明	解雇回避努力減等の	配転・転換や	協働組合等と成の	労働組合等と成の	退職手当や	の対する会社	派遣社員の	再就職の相談	付与の有給休暇	教育・能力等	その他	いやや何もない契約社員は	無回答	行方不明の措置を
n	501	331	133	24	39	4	21	11	2	8	101	47	383		
%	100.0	66.1	26.5	4.8	7.8	0.8	4.2	2.2	0.4	1.6	20.2	9.4	70.5		
<b>【業種別（問 1）】</b>															
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
建設業	32	19	2	0	2	0	0	0	0	1	10	3	19		
製造業（消費関連）	22	14	8	0	2	0	0	0	0	0	6	2	14		
製造業（素材関連）	37	26	8	3	4	0	4	2	0	0	4	6	27		
製造業（機械関連）	80	55	22	9	3	2	2	4	2	0	13	11	56		
製造業（その他）	59	41	20	7	6	1	1	4	1	4	16	7	46		
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
情報通信業	17	10	4	0	1	0	2	1	0	0	4	3	10		
運輸業、郵便業	44	26	13	1	1	0	1	0	0	0	13	2	29		
卸売業、小売業	76	50	21	0	2	0	2	0	0	0	29	5	65		
金融業、保険業	10	8	2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	8		
不動産業、物品賃貸業	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3		
学術研究、専門・技術サービス業	14	8	5	0	0	0	0	0	0	0	4	1	9		
宿泊業、飲食サービス業	14	9	5	1	0	0	0	1	0	0	3	0	11		
生活関連サービス業、娯楽業	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2		
教育、学習支援業	20	11	1	0	4	0	1	0	0	0	3	2	15		
医療、福祉	16	10	3	2	1	0	1	0	0	0	3	1	12		
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
サービス業（他に分類されないもの）	40	31	15	1	3	0	3	1	0	1	9	0	31		
分類不能の産業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無回答	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4		
	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7		
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の割合せ別（問 4）】</b>															
正社員・非正社員（全体）とも増加	156	104	38	8	11	2	6	2	0	1	28	17	111		
または横ばい	66.7	24.4	5.1	7.1	1.3	3.8	1.3	0.0	0.6	17.9	10.9	71.2			
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	33	26	13	3	7	1	3	1	1	4	1	28			
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	72	43	19	3	5	0	2	1	0	1	20	5	47		
正社員・非正社員（全体）とも減少	73	59	26	4	6	0	2	1	4	0	27	6	65		
不明または無回答	167	108	38	7	8	1	6	4	1	1	15	13	71		
	64.7	22.8	4.2	4.8	0.6	3.6	2.4	0.6	2.4	22.8	8.4	68.9			
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の割合せ別（問 4）】</b>															
正社員・非正社員（全体）とも増加	191	131	52	9	14	3	9	4	1	2	36	18	137		
または横ばい	68.6	27.2	4.7	7.3	1.6	4.7	2.1	0.5	1.0	18.8	9.4	71.7			
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	39	20	12	2	1	0	1	0	0	12	4	23			
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	55	34	16	1	5	0	3	2	0	2	12	5	38		
正社員・非正社員（全体）とも減少	38	29	10	5	0	1	0	0	0	3	5	30			
不明または無回答	178	117	43	7	14	1	7	4	1	2	7	13	78		
	65.7	24.2	3.9	7.9	0.6	3.9	2.2	0.6	1.1	21.3	8.4	70.2			
<b>【労働組合の有無別（問 5）】</b>															
過半数代表の労働組合がある	177	129	53	18	14	1	8	2	0	4	31	12	134		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	45	32	13	3	7	0	3	0	0	0	3	3	39		
労働組合はない	269	165	64	3	18	3	10	9	2	3	6	67	86		
無回答	10	6	3	0	0	0	3	3	0	1	23	11	64		
	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	10.0	60.0		
<b>【従業員規模別（問 6）】</b>															
1,000人以上	83	62	28	9	8	2	5	1	0	3	9	7	67		
500~999人	86	74	33	10	9	2	6	1	0	3	10	8	76		
300~499人	93	68	28	5	4	1	4	1	0	0	14	6	73		
100~299人	82	73	30	5	4	1	4	1	0	0	15	6	78		
30~99人	149	82	25	9	11	1	5	4	1	2	23	22	87		
29人以下	7	2	1	0	0	0	1	0	0	0	5	0	2		
無回答	1	28	14	0	0	0	14	0	0	0	7	1	28		
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】</b>															
非正社員はいない	11	6	1	0	1	0	1	1	0	0	5	0	6		
10%未満	107	54	9	0	9	0	9	9	0	0	45	0	54		
10%以上30%未満	200	131	49	15	12	1	9	5	0	5	37	26	137		
30%以上50%未満	89	65	24	7	6	0	4	2	0	2	18	13	68		
50%以上80%未満	72	62	28	4	7	1	4	1	2	0	12	8	69		
80%以上	21	18	12	3	3	0	3	0	0	1	22	2	48		
無回答	1	85	57	4	14	0	0	0	0	4	8	0	95		
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

（その他自由記述欄）

雇止めでも、寮の入居は猶予  
 契約満了の事前通知

附表 7 7

問 1 4 - 7 付問 1 - 派遣。 2 0 0 7 年以前及び 2 0 0 8 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合  
 <問 1 3 = 1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合  
 <問 1 4 - 7 = 1 ~ 4>に、有期契約社員の契約不更新に際した措置の有無と具体的内容（複数回答）

	計	経緯の説明	解雇回避努力等の	配置転換や労働時間削減等の	協働・合意形成	労働組合等との	退職手当や金銭の支給	派遣会社に支払う対する解約費用	再就職の相談・	特別な有給休暇の	証明・発行等	その他	いかなる措置も	無回答	行っていない
n	501	225	46	7	3	27	6	4	1	9	122	143	236		
%	100.0	44.9	9.2	1.4	0.6	5.4	1.2	0.8	0.2	1.8	24.4	28.5	47.1		
<b>【業種別（問 1）】</b>															
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
建設業	32	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0
製造業（消費関連）	22	9	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	6	9
製造業（素材関連）	37	25	8	1	0	4	2	3	0	0	0	0	7	5	25
製造業（機械関連）	80	67.6	21.6	2.7	0.0	10.8	5.4	8.1	0.0	0.0	0.0	18.9	13.5	67.6	
製造業（その他）	59	33	9	2	7	2	0	0	0	1	2	11	12	36	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	55.9	15.3	3.4	3.4	11.9	3.4	0.0	1.7	3.4	18.6	20.3	61.0		
情報通信業	17	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	
運輸業、郵便業	44	58.8	17.6	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	23.5	17.6	58.8		
卸売業、小売業	76	34.1	4.5	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	31.8	34.1		
金融業、保険業	10	27	2	0	0	2	0	0	0	1	21	27	28		
不動産業、物品賃貸業	4	35.5	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	1.3	27.6	35.5	36.8		
学術研究、専門・技術サービス業	14	5	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	25		
宿泊業、飲食サービス業	14	35.7	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	7.1	42.9		
生活関連サービス業、娯楽業	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0		
教育、学習支援業	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	60	0		
医療、福祉	16	30.0	6	0	0	0	0	0	0	5.0	30.0	35.0	35.0		
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10	4		
サービス業（他に分類されないもの）	40	25.0	0	0	0	0	0	0	0	0	12.5	62.5	25.0		
分類不能の産業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0		
その他	0	15	4	0	0	1	1	0	0	2	7	16	17		
無回答	6	37.5	10.0	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	5.0	17.5	40.0	42.5		
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】</b>															
正社員・非正社員（全体）とも増加	156	69	14	2	0	9	2	1	0	5	40	42	74		
または横ばい	33	44.2	9.0	1.3	0.0	5.8	1.3	0.6	0.0	3.2	25.6	26.9	47.4		
正社員は増加・横ばいが非正社員（全体）は減少	72	19	8	1	2	2	0	0	1	1	6	6	21		
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	73	57.6	24.2	3.0	6.1	6.1	0.0	0.0	3.0	3.0	18.2	18.2	63.6		
正社員・非正社員（全体）とも減少	167	24	4	1	0	5	0	0	0	1	19	27	26		
不明または無回答	6	33.3	5.6	1.4	0.0	6.9	0.0	0.0	1.4	26.4	37.5	36.1	37		
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問 4）】</b>															
正社員・非正社員（全体）とも増加	191	80	15	2	3	9	2	1	1	5	50	55	86		
または横ばい	39	41.9	7.9	1.0	1.6	4.7	1.0	0.5	0.5	2.6	26.2	28.8	45.0		
正社員は増加・横ばいが非正社員（全体）は減少	55	21	5	0	0	3	1	0	0	1	8	8	23		
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	38	53.8	12.8	0.0	0.0	7.7	2.6	0.0	0.0	2.6	20.5	20.5	59.0		
正社員・非正社員（全体）とも減少	178	26	6	2	0	4	1	0	0	3	12	14	29		
不明または無回答	1	47.3	10.9	3.6	0.0	7.3	1.8	0.0	0.0	5.5	21.8	25.5	52.7		
<b>【労働組合の有無別（問 5）】</b>															
過半数代表の労働組合がある	177	98	23	5	2	15	3	2	0	2	41	35	101		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	45	55.4	13.0	2.8	1.1	8.5	1.7	1.1	0.0	1.1	23.2	19.8	57.1		
労働組合はない	269	33.3	4.4	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2	24.4	40.0	35.6		
無回答	10	107	21	2	1	11	3	2	1	5	68	88	113		
<b>【従業員規模別（問 6）】</b>															
1,000人以上	83	45	12	1	2	7	1	0	0	1	16	21	46		
500~999人	86	54.2	14.5	1.2	2.4	8.4	1.2	0.0	0.0	1.2	19.3	25.3	55.4		
300~499人	93	47	13	2	1	5	2	1	1	5	20	14	52		
100~299人	82	54.7	15.1	2.3	1.2	5.8	2.3	1.2	1.2	5.8	23.3	16.3	60.5		
30~99人	149	48	10	3	0	4	0	0	0	1	19	23	51		
29人以下	7	51.6	10.8	3.2	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	1.1	20.4	24.7	54.8		
無回答	1	32	6	1	0	6	1	3	0	1	23	26	33		
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問 7）】</b>															
非正社員はいない	11	39.0	7.3	1.2	0.0	7.3	1.2	3.7	0.0	1.2	28.0	31.7	40.2		
10%未満	107	51	4	0	0	5	1	0	0	1	39	58	52		
10%以上30%未満	200	34.2	2.7	0.0	0.0	3.4	0.7	0.0	0.0	0.7	26.2	38.9	34.9		
30%以上50%未満	89	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	1	1		
50%以上80%未満	72	34.7	9.7	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	2.8	29.2	33.3	37.5		
80%以上	21	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3	66.7	19.0		
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

（その他自由記述欄）

契約満了の事前通知

附表 7 8

問 1 4 - 7 付問 2. 2 0 0 7 年以前及び 2 0 0 8 年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合  
 <問 1 3 = 1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合  
 <問 1 4 - 7 = 1 ~ 4>に今後、急激な景気悪化を生じたとして、非正社員の雇用調整  
 に対する事前・事後手当として検討余地のある方策の有無と具体的内容（複数回答）

	計	検討 余地 がある 計	非 正 社 員 の 処 遇 の 調 整 に 関 連 し た 見 直 し	支 給 手 当 等 の 有 無	雇 用 機 会 の 創 出 等 の 有 無	日 頃 か ら 再 就 職 に 関 連 し た 有 無	社 内 で の 再 就 職 に 関 連 し た 有 無	社 員 の 選 別 に 関 連 し た 有 無														
n	501	294	183	56	22	22	21	81	11	177	30											
%	100.0	58.7	36.5	11.2	4.4	4.4	4.2	16.2	2.2	35.3	6.0											
<b>【地域ブロック別】</b>																						
北海道	12	9	7	4	1	0	0	1	0	3	0											
東北	33	20	14	5	1	0	0	5	1	10	3											
南関東	148	95	69	14	7	4	4	24	3	42	11											
北関東・甲信	29	13	8	4	1	0	1	4	0	15	1											
北陸	30	14	9	4	1	2	2	4	0	14	2											
東海	80	45	17	7	4	5	2	20	2	28	7											
近畿	81	46	25	10	4	2	5	12	2	31	4											
中国	34	18	13	1	2	3	3	2	1	16	0											
四国	16	9	5	3	1	2	1	3	0	7	0											
九州・沖縄	33	22	13	3	1	2	2	4	5	10	1											
無回答	5	3	3	3	1	0	1	1	0	1	1											
<b>【業種別（問1）】</b>																						
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
建設業	32	17	9	4	2	4	2	4	0	13	2											
製造業（消費関連）	22	14	9	1	0	0	1	4	0	7	1											
製造業（素材関連）	37	27	13	6	3	2	3	11	0	9	1											
製造業（機械関連）	80	44	20	8	6	4	3	18	1	31	5											
製造業（その他）	59	36	19	10	1	4	4	11	3	21	2											
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0											
情報通信業	17	7	5	2	1	0	1	1	0	8	2											
運輸業、郵便業	44	23	14	1	2	1	2	5	1	18	3											
卸売業、小売業	76	36	28	5	4	3	0	9	1	32	8											
金融業、保険業	10	6	5	0	0	1	0	2	0	4	0											
不動産業、物品賃貸業	4	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0											
学術研究、専門・技術サービス業	14	8	7	0	0	0	0	0	0	6	0											
宿泊業、飲食サービス業	14	57.1	50.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0											
生活関連サービス業、娯楽業	5	3	2	0	0	0	0	1	0	2	0											
教育、学習支援業	20	10	7	1	0	0	0	1	2	8	2											
医療、福祉	16	12	5	4	0	1	0	1	2	3	1											
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0											
サービス業（他に分類されないもの）	40	28	24	6	0	4	0	8	0	10	2											
分類不能の産業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0											
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
無回答	6	4	1	2	0	0	0	2	0	1	1											
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>																						
年間総売上が増横・経常利益が増横	247	147	81	29	14	13	8	50	5	83	17											
年間総売上が増横・経常利益が減少	87	59.5	32.8	11.7	5.7	5.3	3.2	20.2	2.0	33.6	6.9											
年間総売上が減少・経常利益が増横	38	52	41	8	3	1	2	11	1	30	5											
年間総売上が減少・経常利益が減少	62	59.8	47.1	9.2	3.4	1.1	2.3	12.6	1.1	34.5	5.7											
いずれかが無回答	67	68.4	52.6	13.2	0.0	0.0	7.9	15.8	2.6	31.6	0.0											
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>																						
1959年以前	186	111	68	16	10	6	11	32	4	64	11											
1960年代	89	59.7	36.6	8.6	5.4	3.2	5.9	17.2	2.2	34.4	5.9											
1970年代	68	51	34	11	5	2	3	15	2	31	7											
1980年代	44	57.3	38.2	12.4	5.6	2.2	3.4	16.9	2.2	34.8	7.9											
1990年代	28	39	27	10	3	6	0	10	2	27	2											
2000年代	43	27	17	5	1	1	4	5	1	11	5											
2010年以降	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0											
無回答	41	50.0	39.5	11.6	2.3	2.3	9.3	11.6	2.3	25.6	11.6											

附表78 (続き)

問14-7付問2. 2007年以前及び2008年以降とも雇用・賃金等調整策を実施した場合  
 <問13=1>で、両期間のいずれかに有期契約社員・派遣社員の契約不更新を含む場合  
 <問14-7=1~4>に今後、急激な景気悪化を生じたとして、非正社員の雇用調整  
 に対する事前・事後手当として検討余地のある方策の有無と具体的内容 (複数回答)

	計	検討 余地 がある 計	あり 方 の 見 直 し	支 給 手 当 等 の 見 直 し	雇 用 手 当 等 の 見 直 し	日 頃 か ら 再 就 職 に 関 心 を も つ た 教 育	証 明 書 の 保 持 状 況 を 再 考 す る	社 内 の 教 育 機 会 を 再 考 す る	社 員 へ の 対 話 を 再 考 す る	世 帯 主 等 に 対 し た 上 の 見 直 し	登 録 制 を 再 考 す る	雇 用 調 整 策 を 再 考 す る	状 況 が 改 善 し た ら は 再 考 す る	そ の 他	検 討 す る 余 地 は な い	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】</b>																
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	156	90	50	20	4	6	6	6	24	5	58	8				
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	33	23	10	8	1	2	4	8	0	0	9	1				
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	72	43	32	7	4	3	2	10	1	22	7	7				
正社員・非正社員 (全体) とも減少	73	50	41	7	3	4	2	13	1	16	5	5				
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	167	88	50	14	10	7	7	20	2	24	7	9				
		52.7	29.9	8.4	6.0	4.2	4.2	14.4	1.8	41.9	5.4	5.4				
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】</b>																
正社員・非正社員 (全体) とも増加 または横ばい	191	120	76	25	7	8	11	32	4	59	12					
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	39	21	14	2	0	1	3	7	1	17	1					
正社員は減少したが非正社員 (全体) は 増加・横ばい	55	33	21	7	1	3	0	12	2	20	2					
正社員・非正社員 (全体) とも減少	38	22	16	4	4	1	0	6	1	13	3					
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが 不明または無回答	178	98	56	18	10	9	7	24	3	68	12					
		55.1	31.5	10.1	5.6	5.1	3.9	13.5	1.7	38.2	6.7					
<b>【労働組合の有無別 (問5)】</b>																
過半数代表の労働組合がある	177	110	71	15	8	6	6	36	2	58	9					
労働組合はあるが、過半数代表ではない	45	25	15	5	2	1	2	7	5	18	2					
労働組合はない	269	151	96	32	12	15	11	36	3	100	18					
無回答	10	8	1	0	0	0	2	1	1	1	1					
		80.0	10.0	40.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0					
<b>【従業員規模別 (問6)】</b>																
1,000人以上	83	55	35	8	6	2	3	20	2	23	5					
500~999人	86	54	33	12	2	5	3	13	2	22	10					
300~499人	93	57	39	10	3	4	2	15	3	34	2					
100~299人	82	44	29	8	3	3	2	14	1	35	3					
30~99人	149	82	45	18	8	8	11	19	3	57	10					
29人以下	7	2	2	0	0	0	0	0	0	5	0					
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0					
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0					
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】</b>																
非正社員はいない	11	3	0	1	1	0	1	0	0	6	2					
10%未満	107	59	35	18	5	6	2	14	3	41	7					
10%以上30%未満	200	125	73	15	11	7	14	42	6	64	11					
30%以上50%未満	89	62.5	36.5	7.5	5.5	3.5	7.0	21.0	3.0	32.0	5.5					
50%以上80%未満	72	40	28	6	2	4	3	10	1	27	5					
80%以上	21	13	10	5	2	2	0	3	0	7	1					
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0					
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0					

(その他自由記述欄)  
 現時点では不明  
 派遣の活用を減らしていく  
 再就職先の斡旋

附表 7 9

問 1 5. 今後、円高が継続・進展した場合の雇用・賃金等調整策の実施意向

	計	実施する と考える	検討する と考える	現状 を維持する	分 か ら な い	無 回 答
n	3707	445	2315	916	31	
%	100.0	12.0	62.4	24.7	0.8	
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	137	16	81	40	0	
東北	282	21	168	89	4	
南関東	1082	126	693	255	8	
北関東・甲信	252	32	159	57	4	
北陸	233	29	139	65	0	
東海	481	70	291	116	4	
近畿	533	58	355	114	6	
中国	231	34	145	51	1	
四国	106	14	63	28	1	
九州・沖縄	333	40	198	92	3	
無回答	37	5	23	9	0	
<b>【業種別（問1）】</b>						
農業、林業	14	0	9	5	0	
漁業	6	0	3	3	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	5	1	0	
建設業	298	19	207	70	2	
製造業（消費関連）	169	6.4	69.5	23.5	0.7	
製造業（素材関連）	139	28	102	39	0	
製造業（機械関連）	246	16.6	60.4	23.1	0.0	
製造業（その他）	318	32	76	29	2	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	23.0	54.7	20.9	1.4	
情報通信業	107	67	123	55	1	
運輸業、郵便業	334	27.2	50.0	22.4	0.4	
卸売業、小売業	628	60	169	87	2	
金融業、保険業	67	18.9	53.1	27.4	0.6	
不動産業、物品賃貸業	49	2	14	6	0	
学術研究、専門・技術サービス業	92	9.1	63.6	27.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	144	7.5	64.5	27.1	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	67	57	174	97	6	
教育、学習支援業	134	17.1	52.1	29.0	1.8	
医療、福祉	333	66	418	140	4	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	10.5	66.6	22.3	0.6	
サービス業（他に分類されないもの）	448	6.7	4	50	13	
分類不能の産業	9	6.0	74.6	19.4	0.0	
その他	1	3	34	12	0	
無回答	67	4	45	17	1	
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>						
年間総売上高が増機・経常利益が増機	1742	202	1132	395	13	
年間総売上高が増機・経常利益が減少	604	11.6	65.0	22.7	0.7	
年間総売上高が減少・経常利益が増機	245	72	389	139	4	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	11.9	64.4	23.0	0.7	
いずれかが無回答	525	31	154	60	0	
<b>【企業の設立年別2（問3）】</b>						
1959年以前	1032	88	339	158	6	
1960年代	584	14.9	57.4	26.7	1.0	
1970年代	601	52	301	164	8	
1980年代	478	9.9	57.3	31.2	1.5	
1990年代	336	10.7	64.6	23.8	0.9	
2000年代	324	35	194	91	4	
2010年以降	23	10.8	59.9	28.1	1.2	
無回答	329	1	14	7	1	
		4.3	60.9	30.4	4.3	
		33	187	104	5	
		10.0	56.8	31.6	1.5	

	計	実施する と考える	検討する と考える	現状 を維持する	分 か ら な い	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>						
正社員・非正社員（全体）とも増加	1251	128	833	283	7	
または横ばい	169	10.2	66.6	22.6	0.6	
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	462	20	108	40	1	
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	287	11.8	63.9	23.7	0.6	
正社員・非正社員（全体）とも減少	1538	71	277	110	4	
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1538	14.3	53.0	32.4	0.3	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>						
正社員・非正社員（全体）とも増加	1473	137	996	330	10	
または横ばい	218	9.3	67.6	22.4	0.7	
正社員は増加・横ばいだが非正社員（全体）は減少	252	29	142	46	1	
正社員は減少したが非正社員（全体）は増加・横ばい	160	13.3	65.1	21.1	0.5	
正社員・非正社員（全体）とも減少	1604	52	136	61	3	
正社員・非正社員（全体）のいずれかが不明または無回答	1604	20.6	54.0	24.2	1.2	
<b>【労働組合の有無別（問5）】</b>						
過半数代表の労働組合がある	772	111	439	217	5	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	14.4	56.9	28.1	0.6	
労働組合はない	2642	7.2	66.2	25.7	0.9	
無回答	71	11.8	63.8	23.5	0.9	
<b>【従業員規模別（問6）】</b>						
1,000人以上	375	41	238	96	0	
500~999人	506	10.9	63.5	25.6	0.0	
300~499人	521	11.1	62.8	25.1	1.0	
100~299人	603	58	329	132	2	
30~99人	1584	11.1	63.1	25.3	0.4	
29人以下	112	69	391	138	5	
無回答	6	11.4	64.8	22.9	0.8	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別（問7）】</b>						
非正社員はいない	285	26	175	78	6	
10%未満	728	9.1	61.4	27.4	2.1	
10%以上30%未満	1298	79	460	187	2	
30%以上50%未満	621	10.9	63.2	25.7	0.3	
50%以上80%未満	566	177	788	325	8	
80%以上	198	13.6	60.7	25.0	0.6	
無回答	11	81	388	149	3	
		13.0	62.5	24.0	0.5	
		9.7	66.6	22.6	1.1	
		27	123	43	5	
		0	4	6	1	
		0.0	36.4	54.5	9.1	

附表 80

問 15 付問. 今後、円高の継続・進展に対し「何らかの雇用・賃金等調整策を実施すると思う場合」  
 <問 15 = 1>の具体的な内容 (複数回答)

	計	の所定 削減が 労働時間	の所定 短縮 (ワーク シェア)	の休日 の振替 ・休暇	の採用 新規学 卒者の 停止	中途 採用の 停止	再非 正規社 会員の 解雇	募集 希望 退職者 の 解雇	転籍 ・退社 ・出向 ・	一時 休業 (帰休)	派遣 労働者 の削減	賃金 削減 (定期 停止含 む)	賞与 削減 (業績 連動少 含む)	雇用 調整 助成金 の活用	下請 ・外注 の削減	縮小 ・閉鎖 部門 ・工場 等の	無回 答	調整 策の 平均 値
n	445	219	64	96	180	174	156	103	76	86	106	243	322	143	93	88	7	
%	100.0	49.2	14.4	21.6	40.4	39.1	35.1	23.1	17.1	19.3	23.8	54.6	72.4	32.1	20.9	19.8	1.6	4.91
<b>【地域ブロック別】</b>																		
北海道	16	13	3	2	7	4	4	1	1	2	1	9	13	1	3	3	0	
東北	21	8	4	3	7	6	7	2	3	2	1	17	13	5	2	4	2	4.19
南関東	126	58	12	21	48	49	39	35	19	23	28	69	92	29	21	23	1	4.42
北関東・甲信	32	18	3	8	15	15	11	10	5	9	12	17	25	13	10	7	0	4.53
北陸	29	13	4	7	13	10	13	4	6	5	14	18	11	6	9	1	0	5.56
東海	70	34	12	18	31	34	31	13	16	17	26	38	50	30	17	13	2	4.89
近畿	58	32	15	15	24	25	24	9	11	9	16	31	43	21	19	16	0	5.59
中国	34	16	2	7	13	14	11	10	4	9	9	17	24	16	6	4	0	5.34
四国	14	9	2	4	6	5	5	4	2	3	3	5	11	3	3	2	1	4.76
九州・沖縄	40	16	6	10	13	10	9	11	6	6	4	22	29	12	6	5	0	5.23
無回答	5	2	1	1	3	2	3	3	1	1	1	4	4	2	0	2	0	6.40
<b>【業種別 (問 1)】</b>																		
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
建設業	19	8	1	6	4	5	5	4	1	3	1	10	12	5	7	3	1	4.17
製造業 (消費関連)	28	17	3	13	15	13	12	7	4	2	9	16	20	11	7	7	1	5.78
製造業 (素材関連)	32	19	6	8	10	15	13	7	8	16	18	14	24	20	8	6	0	6.00
製造業 (機械関連)	67	40	8	12	38	35	34	21	17	30	31	32	50	29	23	17	0	6.27
製造業 (その他)	60	35	12	11	19	20	23	12	10	17	16	32	45	27	12	15	2	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	0	3.00
情報通信業	8	2	2	2	3	2	3	3	1	0	0	100	100	0	0	0	0	4.00
運輸業、郵便業	57	25	9	16	16	22	10	15	14	6	7	33	34	23	15	11	1	4.57
卸売業、小売業	66	22	6	4	29	29	17	15	7	2	7	40	53	9	5	14	0	3.92
金融業、保険業	4	0	1	1	3	2	1	1	0	2	1	3	1	0	1	0	0	4.50
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	0	1	1	2	1	0	0	1	3	2	0	0	0	0	4.67
学術研究・専門・技術サービス業	12	9	2	4	8	5	4	2	3	4	6	10	1	6	1	0	0	5.58
宿泊業、飲食サービス業	15	10	2	5	4	6	4	1	2	1	2	7	7	2	0	1	1	3.86
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	3	1	2	2	3	1	2	1	1	5	6	2	1	3	0	5.00
教育、学習支援業	4	2	0	0	2	1	3	2	2	0	1	4	3	0	0	1	0	5.25
医療、福祉	14	6	0	0	2	4	5	0	0	0	0	9	10	2	1	1	0	2.86
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
サービス業 (他に分類されないもの)	43	19	7	11	20	9	14	7	3	4	7	21	31	9	6	1	0	4.05
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
無回答	4	1	2	2	3	3	3	1	1	1	2	2	4	1	1	1	0	7.00
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>																		
年間総売上高が増横・経常利益が増横	202	108	26	42	80	76	70	47	31	49	52	109	151	71	44	37	2	4.96
年間総売上高が増横・経常利益が減少	72	39	15	19	31	29	24	18	19	9	21	41	49	19	14	19	2	5.23
年間総売上高が減少・経常利益が増横	31	10	3	3	13	14	10	11	5	2	20	22	8	3	7	1	0	4.53
年間総売上高が減少・経常利益が減少	88	36	12	18	32	29	29	14	13	15	15	49	69	25	24	16	2	4.60
いずれかが無回答	52	26	8	14	24	26	23	13	8	16	24	31	20	8	9	0	0	4.96
<b>【企業の設立年別 (問 3)】</b>																		
1959年以前	146	76	14	24	63	65	60	32	27	34	43	77	109	51	30	36	1	5.11
1960年代	62	32	8	16	24	21	19	14	6	9	29.5	52.7	74.7	34.9	20.5	24.7	0.7	4.80
1970年代	69	31	13	18	25	27	22	18	14	15	16	40	56	28	16	12	1	5.16
1980年代	63	30	12	7	22	22	18	10	9	11	11	29	44	15	12	8	1	4.19
1990年代	36	18	6	8	13	9	11	9	4	4	4	21	27	10	2	2	0	4.17
2000年代	35	19	5	12	21	17	16	15	9	12	19	23	10	7	11	0	0	5.86
2010年以降	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.00
無回答	33	13	6	11	12	13	10	5	4	6	21	20	7	8	7	3	1	4.90

附表 80 (続き)

問 15 付問. 今後、円高の継続・進展に対し「何らかの雇用・賃金等調整策を実施すると思う場合  
 <問 15 = 1>の具体的な内容 (複数回答)

	計	時間 の増 減	所定 の内 の短 縮 (ワー クシ ェア)	休 日 の 増 加	採 用 新 規 卒 者 の 停 止	中 途 停 止 の 再 始 め	再 雇 用 の 再 始 め	希 望 職 業 の 解 雇	配 置 転 換 、 出 向 ・ 転 籍	一 時 休 業 ( 帰 休 )	派 遣 労 働 者 の 割 減	賃 金 割 減 ( 定 額 停 止 含 む)	賞 与 割 減 ( 業 績 割 減 含 む)	雇 用 助 成 金 の 活 用	下 請 ・ 外 注 の 割 減	小 ・ 開 鎖 、 工 場 等 の 縮 小	無 回 答	調 査 策 の 平 均 値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>																		
正社員・非正社員(全体)とも増加	128	71	11	28	55	51	49	25	17	26	33	69	91	43	31	26	1	
または横ばい	20	55.5	8.6	21.9	43.0	39.8	38.3	19.5	13.3	20.3	25.8	53.9	71.1	33.6	24.2	20.3	0.8	4.93
正社員は増加・横ばいが非正社員(全体)は減少	71	40.0	10.0	30.0	35.0	40.0	40.0	15.0	30.0	20.0	30.0	60.0	75.0	30.0	20.0	30.0	0.0	5.05
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	41	57.7	12.7	16.9	50.7	42.3	45.1	28.2	15.5	18.3	18.3	63.4	77.5	33.8	19.7	19.7	1.4	5.27
正社員・非正社員(全体)とも減少	185	21	5	8	20	17	16	11	8	8	11	26	36	13	6	9	0	5.24
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	42.2	78	37	42	62	68	51	44	34	35	43	91	125	57	38	33	0	
不明または無回答	22.7	20.0	22.7	33.5	36.8	27.6	23.8	18.4	18.9	23.2	49.2	67.6	30.8	20.5	17.8	2.7	4.66	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>																		
正社員・非正社員(全体)とも増加	137	66	16	30	54	52	46	23	15	21	27	74	94	46	25	24	2	
または横ばい	29	48.2	11.7	21.9	39.4	38.0	33.6	16.8	10.9	15.3	19.7	54.0	68.6	33.6	18.2	17.5	1.5	4.54
正社員は増加・横ばいが非正社員(全体)は減少	52	55.2	6.9	24.1	37.9	44.8	51.7	17.2	17.2	20.7	48.3	62.1	82.8	41.4	27.6	31.0	0.0	5.69
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	52	29	7	10	29	23	28	17	13	12	14	33	42	21	14	15	0.0	5.90
正社員・非正社員(全体)とも減少	175	55.8	13.5	19.2	55.8	44.2	53.8	32.7	25.0	23.1	26.9	63.5	80.8	40.4	26.9	28.8	0.0	5.67
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	44.0	59.6	11.5	19.2	61.5	50.0	40.4	38.5	21.2	32.7	32.7	63.5	78.8	21.2	17.3	19.2	0.0	5.67
不明または無回答	22.3	39	39	54	60	46	34	21.7	18.3	17.1	19.4	48.6	69.1	30.3	21.1	17.1	2.9	4.52
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>																		
過半数代表の労働組合がある	111	66	13	21	48	50	51	22	34	34	47	55	84	44	27	27	0	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	16	59.5	11.7	18.9	43.2	45.0	45.9	19.8	30.6	30.6	42.3	49.5	75.7	39.6	24.3	24.3	0.0	5.61
労働組合はない	313	37.5	18.8	12.5	43.8	37.5	25.0	18.8	18.8	18.8	6.3	43.8	56.3	25.0	6.3	25.0	6.3	4.20
無回答	5	146	47	72	121	114	98	76	38	49	56	179	224	94	64	55	6	
無回答	20.0	46.6	15.0	23.0	38.7	36.4	31.3	24.3	12.1	15.7	17.9	57.2	71.6	30.0	20.4	17.6	1.9	4.67
無回答	1	1	1	1	4	4	3	2	0	2	2	2	5	1	1	2	0	
無回答	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	6.00
<b>【従業員規模別(問6)】</b>																		
1,000人以上	41	27	5	7	16	14	18	7	11	8	17	14	33	10	7	10	0	
500~999人	56	65.9	12.2	17.1	39.0	34.1	43.9	17.1	26.8	7	41.5	34.1	80.5	24.4	17.1	24.4	0.0	4.98
300~499人	58	31	6	9	27	28	29	8	7	18	21	29	41	21	15	14	0	
100~299人	69	55.4	10.7	16.1	48.2	50.0	51.8	14.3	12.5	32.1	37.5	51.8	73.2	37.5	26.8	25.0	0.0	5.43
30~99人	205	29	11	12	28	23	20	17	15	10	17	26	38	15	14	14	1	
29人以下	16	50.0	19.0	20.7	48.3	39.7	34.5	29.3	25.9	17.2	29.3	44.8	65.5	25.9	24.1	24.1	1.7	5.07
無回答	0	39	10	20	31	34	26	11	13	17	20	41	53	25	13	12	0	
無回答	0	56.5	14.5	29.0	44.9	49.3	37.7	15.9	18.8	24.6	29.0	59.4	76.8	36.2	18.8	17.4	0.0	5.29
無回答	0	88	28	41	70	69	58	38	29	30	29	124	148	68	41	36	6	
無回答	0	42.9	13.7	20.0	34.1	33.7	28.3	28.3	14.1	14.6	14.1	60.5	72.2	33.2	20.0	17.6	2.9	4.61
無回答	0	5	4	7	8	5	2	1	3	2	9	9	4	3	2	0	0	
無回答	0	31.3	25.0	43.8	50.0	37.5	31.3	12.5	6.3	18.8	12.5	56.3	56.3	25.0	18.8	12.5	0.0	4.38
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>																		
非正社員はいない	26	7	5	5	12	8	0	5	2	3	1	11	19	7	4	5	2	
10%未満	79	26.9	19.2	19.2	46.2	30.8	0.0	19.2	7.7	11.5	3.8	42.3	73.1	26.9	15.4	19.2	7.7	3.92
10%以上30%未満	177	32	7	14	34	39	17	22	18	15	13	47	59	27	16	14	1	
30%以上50%未満	81	40.5	8.9	17.7	43.0	49.4	21.5	27.8	22.8	19.0	16.5	59.5	74.7	34.2	20.3	17.7	1.3	4.79
50%以上80%未満	55	92	26	36	81	73	79	49	36	50	50	93	123	68	50	36	2	
80%以上	27	52.0	14.7	20.3	45.8	41.2	44.6	27.7	20.3	28.2	28.2	52.5	69.5	38.4	28.2	20.3	1.1	5.38
無回答	0	46	11	21	30	32	36	18	10	16	27	44	63	26	15	15	0	
無回答	0	56.8	13.6	25.9	37.0	39.5	44.4	22.2	12.3	19.8	33.3	54.3	77.8	32.1	18.5	18.5	0.0	5.06
無回答	0	27	11	15	17	16	16	7	8	2	11	33	40	11	6	12	0	
無回答	0	49.1	20.0	27.3	30.9	29.1	29.1	12.7	14.5	3.6	20.0	60.0	72.7	20.0	10.9	21.8	0.0	4.22
無回答	0	15	4	5	6	6	8	2	2	0	4	15	18	4	2	6	2	
無回答	0	55.6	14.8	18.5	22.2	22.2	29.6	7.4	7.4	0.0	14.8	55.6	66.7	14.8	7.4	22.2	7.4	3.88
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00

附表 8 1

問 1 6 - 1. これまで用いてきた人材確保・育成方針（複数回答）

	計	新規採用する者	専門的な知識やノウハウを持つ人を中途採用する	採用する期に採用する	外国人材を活用する	女性を再雇用する	高齢者の再雇用・勤務延長を行う	基幹的な業務で活用する	非正規社員を雇用する	正社員から非正規社員へ転換する	派遣労働者を用いる	ソ外注化・アウトソーシング	その他	無回答
n	3707	2135	2700	291	130	444	2268	454	988	1122	1009	632	57	56
%	100.0	57.6	72.8	7.9	3.5	12.0	61.2	12.2	26.7	30.3	27.2	17.0	1.5	1.5
<b>【地域ブロック別】</b>														
北海道	137	84	102	9	2	11	73	13	31	29	16	21	1	2
東北	282	61.3	74.5	6.6	1.5	8.0	53.3	9.5	22.6	21.2	11.7	15.3	0.7	1.5
南関東	1082	144	203	22	1	25	152	39	59	80	50	40	5	2
北関東・甲信	252	51.1	72.0	7.8	0.4	8.9	53.9	13.8	20.9	28.4	17.7	14.2	1.8	0.7
北陸	233	620	814	107	43	105	645	142	312	355	338	205	22	13
東海	481	57.3	75.2	9.9	4.0	9.7	59.6	13.1	28.8	32.8	31.2	18.9	2.0	1.2
近畿	533	146	170	15	10	38	169	46	78	77	76	32	2	1
中国	231	128	165	11	5	29	146	21	41	54	56	37	0.8	0.4
九州・沖縄	333	54.9	70.8	4.7	2.1	12.4	62.7	9.0	17.6	23.2	24.0	15.9	0.9	3.4
無回答	37	27	26	2	1	4	16	5	7	8	8	5	1	0
<b>【業種別（問1）】</b>														
農業、林業	14	6	7	2	0	2	7	0	2	5	0	1	1	0
漁業	6	42.9	50.0	14.3	0.0	14.3	50.0	0.0	14.3	35.7	0.0	7.1	7.1	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	4	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1
建設業	298	50.0	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
製造業（消費関連）	169	5	5	1	0	0	5	0	1	2	1	0	0	0
製造業（素材関連）	139	83.3	83.3	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
製造業（機械関連）	246	180	244	7	2	11	186	22	30	41	48	42	0	3
製造業（その他）	318	60.4	81.9	2.3	0.7	3.7	62.4	7.4	10.1	13.8	16.1	14.1	0.0	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	22	97	110	11	13	19	102	21	49	58	62	31	2	4
情報通信業	107	57.4	65.1	6.5	7.7	11.2	60.4	12.4	29.0	34.3	36.7	18.3	1.2	2.4
運輸業、郵便業	334	87	93	3	12	14	99	10	32	29	49	24	3	1
卸売業、小売業	628	62.6	66.9	2.2	8.6	10.1	71.2	7.2	23.0	20.9	35.3	17.3	2.2	0.7
金融業、保険業	67	170	185	15	23	14	159	23	65	83	104	62	1	4
不動産業、物品賃貸業	49	69.1	75.2	6.1	9.3	5.7	64.6	9.3	26.4	33.7	42.3	25.2	0.4	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	92	192	222	16	14	22	199	36	89	84	118	60	7	4
宿泊業、飲食サービス業	144	60.4	69.8	5.0	4.4	6.9	62.6	11.3	28.0	26.4	37.1	18.9	2.2	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	67	20	16	2	0	1	12	2	7	7	6	1	0	0
教育、学習支援業	134	90.9	72.7	9.1	0.0	4.5	54.5	9.1	31.8	31.8	27.3	4.5	0.0	0.0
医療、福祉	333	84	88	8	8	10	40	11	24	24	36	39	0	0
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	78.5	82.2	7.5	7.5	9.3	37.4	10.3	22.4	22.4	33.6	36.4	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	448	89	235	17	4	12	217	43	57	87	57	46	11	7
分類不能の産業	9	26.6	70.4	5.1	1.2	3.6	65.0	12.9	17.1	26.0	17.1	13.8	3.3	2.1
その他	1	390	422	21	13	68	390	79	200	187	148	73	8	13
無回答	67	62.1	67.2	3.3	2.1	10.8	62.1	12.6	31.8	29.8	23.6	11.6	1.3	2.1
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>														
年間総売上高が増減・経常利益が増減	1742	57	38	0	0	17	50	5	21	28	26	6	2	1
年間総売上高が増減・経常利益が減少	604	85.1	56.7	0.0	0.0	25.4	74.6	7.5	31.3	41.8	38.8	9.0	3.0	1.5
年間総売上高が減少・経常利益が増減	245	40.8	73.5	6.1	4.1	10.2	51.0	10.2	26.5	24.5	12	4	0	0
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	20	36	3	2	5	25	5	13	12	12	4	0	0
いずれかが無回答	525	40.8	73.5	6.1	4.1	10.2	51.0	10.2	26.5	24.5	12	4	0	0
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>														
1959年以前	1032	60.5	75.8	6.2	1.9	3.9	24.8	11.08	21.9	485	558	474	313	24
1960年代	584	337	433	39	18	70	394	77	151	186	157	84	9	8
1970年代	601	55.8	71.7	6.5	3.0	11.6	65.2	12.7	25.0	30.8	26.0	13.9	1.5	1.3
1980年代	478	152	170	17	7	23	135	25	65	63	81	35	5	3
1990年代	336	62.0	69.4	6.9	2.9	9.4	55.1	10.2	26.5	25.7	33.1	14.3	2.0	1.2
2000年代	324	46.5	69.2	5.8	3.7	6.8	57.0	10.0	22.0	25.0	20.8	14.7	1.4	2.2
2010年以降	23	317	368	80	15	63	294	74	157	167	174	113	11	14
無回答	329	60.4	70.1	15.2	2.9	12.0	56.0	14.1	29.9	31.8	33.1	21.5	2.1	2.7

附表 81 (続き)

問 16-1. これまで用いてきた人材確保・育成方針 (複数回答)

	計	定期採用 採用する者	人ノ専門 ハウの中 途採用する た	採用する 採用する 採用する	外国人 人ノ留 学生等 採用する	女性 性 に 再 雇 用 す る	出産 育 児 等 の た め に 再 雇 用 す る	高齢 勤 務 者 の 再 雇 用 ・ 延 長	非 基 幹 的 な 業 務 に 活 用 す る	非 周 辺 業 務 に 活 用 す る	正 社 員 へ 転 換 す る	活 用 す る 活 用 す る	ソ 外 注 化 ・ ア ウ ト	そ の 他	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】</b>															
正社員・非正社員 (全体)とも増加	1251	795	973	121	44	219	824	180	364	455	393	249	10	13	
または横ばい	169	63.5	77.8	9.7	3.5	17.5	65.9	14.4	29.1	36.4	31.4	19.9	0.8	1.0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	462	112	130	13	7	13	109	29	59	78	66	34	3	0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	462	66.3	76.9	7.7	4.1	7.7	64.5	17.2	34.9	46.2	39.1	20.1	1.8	0.0	
正社員は減少したが非正社員 (全体)は増加・横ばい	287	276	327	50	11	49	314	61	132	114	125	73	10	0	
正社員・非正社員 (全体)とも減少	287	59.7	70.8	10.8	2.4	10.6	68.0	13.2	28.6	24.7	27.1	15.8	2.2	0.0	
正社員・非正社員 (全体)のいずれかが不明または無回答	1538	160	198	26	13	26	180	46	101	103	86	47	8	5	
		55.7	69.0	9.1	4.5	9.1	62.7	16.0	35.2	35.9	30.0	16.4	2.8	1.7	
		792	1072	81	55	137	841	138	332	372	339	229	26	38	
		51.5	69.7	5.3	3.6	8.9	54.7	9.0	21.6	24.2	22.0	14.9	1.7	2.5	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】</b>															
正社員・非正社員 (全体)とも増加	1473	930	1110	134	49	243	958	225	440	538	442	256	23	14	
または横ばい	218	63.1	75.4	9.1	3.3	16.5	65.0	15.3	29.9	36.5	30.0	17.4	1.6	1.0	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	252	137	167	17	10	15	141	26	65	85	83	47	2	1	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	252	62.8	76.6	7.8	4.6	6.9	64.7	11.9	29.8	39.0	38.1	21.6	0.9	0.5	
正社員は減少したが非正社員 (全体)は増加・横ばい	160	136	180	28	8	24	182	27	83	73	71	48	2	0	
正社員・非正社員 (全体)とも減少	160	54.0	71.4	11.1	3.2	9.5	72.2	10.7	32.9	29.0	28.2	19.0	0.8	0.0	
正社員・非正社員 (全体)のいずれかが不明または無回答	1604	92	115	14	7	13	106	15	48	42	56	30	3	3	
		57.5	71.9	8.8	4.4	8.1	66.3	9.4	30.0	26.3	35.0	18.8	1.9	1.9	
		840	1128	98	56	149	881	161	352	384	357	251	27	38	
		52.4	70.3	6.1	3.5	9.3	54.9	10.0	21.9	23.9	22.3	15.6	1.7	2.4	
<b>【労働組合の有無別 (問5)】</b>															
過半数代表の労働組合がある	772	584	550	75	35	93	548	101	271	269	307	176	10	7	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	75.6	71.2	9.7	4.5	12.0	71.0	13.1	35.1	34.8	39.8	22.8	1.3	0.9	
労働組合はない	2642	146	177	53	9	28	158	41	89	92	79	64	4	2	
		65.8	79.7	23.9	4.1	12.6	71.2	18.5	40.1	41.4	35.6	28.8	1.8	0.9	
		1373	1927	156	83	310	1524	304	612	742	612	382	43	43	
		52.0	72.9	5.9	3.1	11.7	57.7	11.5	23.2	28.1	23.2	14.5	1.6	1.6	
無回答	71	32	46	7	3	13	38	8	16	19	11	10	0	4	
		45.1	64.8	9.9	4.2	18.3	53.5	11.3	22.5	26.8	15.5	14.1	0.0	5.6	
<b>【従業員規模別 (問6)】</b>															
1,000人以上	375	321	301	71	29	60	267	86	201	193	173	109	1	1	
		85.6	80.3	18.9	7.7	16.0	71.2	22.9	53.6	51.5	46.1	29.1	0.3	0.3	
500~999人	506	416	390	67	30	115	371	75	189	219	213	126	5	3	
		82.2	77.1	13.2	5.9	22.7	73.3	14.8	37.4	43.3	42.1	24.9	1.0	0.6	
300~499人	521	372	384	44	11	83	355	66	146	196	174	97	5	3	
		71.4	73.7	8.4	2.1	15.9	68.1	12.7	28.0	37.6	33.4	18.6	1.0	0.6	
100~299人	603	356	432	43	16	62	379	93	161	202	137	84	8	4	
		59.0	71.6	7.1	2.7	10.3	62.9	15.4	26.7	33.5	22.7	13.9	1.3	0.7	
30~99人	1584	637	1108	62	43	118	847	130	279	304	300	202	35	38	
		40.2	69.9	3.9	2.7	7.4	53.5	8.2	17.6	19.2	18.9	12.8	2.2	2.4	
29人以下	112	31	83	4	1	5	46	4	10	8	12	13	2	6	
		27.7	74.1	3.6	0.9	4.5	41.1	3.6	8.9	7.1	10.7	11.6	1.8	5.4	
無回答	6	2	2	0	0	1	3	0	2	0	0	1	1	1	
		33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】</b>															
非正社員はいない	285	139	203	10	9	17	114	4	6	11	17	28	8	12	
		48.8	71.2	3.5	3.2	6.0	40.0	1.4	2.1	3.9	6.0	9.8	2.8	4.2	
10%未満	728	467	535	31	27	69	422	52	129	126	174	111	13	6	
		64.1	73.5	4.3	3.7	9.5	58.0	7.1	17.7	17.3	23.9	15.2	1.8	0.8	
10%以上30%未満	1298	812	962	78	45	160	829	125	368	395	425	247	16	17	
		62.6	74.1	6.0	3.5	12.3	63.9	9.6	28.4	30.4	32.7	19.0	1.2	1.3	
30%以上50%未満	621	345	476	81	27	106	416	95	200	252	211	119	7	8	
		55.6	76.7	13.0	4.3	17.1	67.0	15.3	32.2	40.6	34.0	19.2	1.1	1.3	
50%以上80%未満	566	279	386	76	18	73	366	129	218	256	148	100	9	9	
		49.3	68.2	13.4	3.2	12.9	64.7	22.8	38.5	45.2	26.1	17.7	1.6	1.6	
80%以上	198	87	132	14	4	15	114	49	63	78	32	24	3	3	
		43.9	66.7	7.1	2.0	7.6	57.6	24.7	31.8	39.4	16.2	12.1	1.5	1.5	
無回答	11	6	6	1	0	4	7	0	4	4	2	3	1	1	
		54.5	54.5	9.1	0.0	36.4	63.6	0.0	36.4	36.4	18.2	27.3	9.1	9.1	

(その他自由記述)

親会社からの転籍
親会社から出向
適任採用
随時採用
未経験者の中途採用(若手)を育ててエキスパートにする
中途採用し、再教育する
日系ブラジル人の活用
外国人実習生の活用
縁故や紹介による人材確保

附表 8 2

問 1 6 - 2. 今後重視する人材確保・育成方針（複数回答）

	計	新規採用する者	人ノ専門的知識やノウハウを中途採用する	採用する者	外国人材を活用する	女性を再雇用する	高齢者の再雇用	勤務延長の再雇用	基幹的な業務で活用する	非正規社員を雇用する	正社員へ転換する	派遣労働者を活用する	ソノ注・アウト	その他	無回答
n	3707	2226	2601	277	206	548	2139	469	920	977	738	669	67	100	
%	100.0	60.0	70.2	7.5	5.6	14.8	57.7	12.7	24.8	26.4	19.9	18.0	1.8	2.7	
<b>【地域ブロック別】</b>															
北海道	137	86	97	7	1	13	66	15	30	31	13	21	1	3	
東北	282	162	197	19	3	32	138	41	49	74	35	44	4	8	
南関東	1082	57.4	69.9	6.7	1.1	11.3	48.9	14.5	17.4	26.2	12.4	15.6	1.4	2.8	
北関東・甲信	252	60.7	71.3	9.2	6.7	13.0	56.2	13.4	26.8	27.6	22.6	20.6	2.3	2.7	
北陸	233	137	153	11	1.7	45	163	41	79	65	61	40	3	3	
東海	481	292	342	27	30	71	282	56	128	122	112	89	1.7	3.0	
近畿	533	337	384	41	38	75	320	58	138	156	113	98	8	16	
中国	231	144	156	13	12	45	141	27	52	66	45	38	4	2	
四国	106	62	72	8	6	21	62	15	26	28	14	15	4	3	
九州・沖縄	333	174	237	29	14	65	201	36	78	83	51	56	5	14	
無回答	37	22	24	4	1	6	17	4	7	7	3	7	1	1	
		59.5	64.9	10.8	2.7	16.2	45.9	10.8	18.9	18.9	8.1	18.9	2.7	2.7	
<b>【業種別（問1）】</b>															
農業、林業	14	6	7	1	1	2	8	1	1	4	0	0	0	0	
漁業	6	3	4	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	4	5	1	0	0	4	0	1	1	0	0	0	0	
建設業	298	195	228	9	4	17	166	22	24	28	30	40	2	9	
製造業（消費関連）	169	65.4	76.5	3.0	1.3	5.7	55.7	7.4	8.1	9.4	10.1	13.4	0.7	3.0	
製造業（素材関連）	139	82	92	3	16	13	90	10	30	27	35	25	5	2	
製造業（機械関連）	246	169	174	12	33	21	145	21	46	71	75	61	1	3	
製造業（その他）	318	187	210	18	21	25	189	32	80	69	89	64	8	7	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	20	14	2	1	2	11	2	5	6	3	3	0	1	
情報通信業	107	88	90	6	8	16	45	6	21	21	31	35	1	2	
運輸業、郵便業	334	109	229	21	5	19	201	41	60	78	46	51	8	13	
卸売業、小売業	628	412	411	20	25	87	363	86	188	156	105	89	7	24	
金融業、保険業	67	57	37	0	2	22	50	7	21	26	19	9	2	0	
不動産業、物品賃貸業	49	24	30	3	2	6	25	7	13	12	12	4	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	92	62	75	16	5	10	48	13	26	19	23	19	2	3	
宿泊業、飲食サービス業	144	75	88	11	13	23	65	25	44	47	18	14	2	8	
生活関連サービス業、娯楽業	67	29	35	2	1	13	36	14	16	23	9	7	1	5	
教育、学習支援業	134	92	100	70	6	14	68	24	62	39	44	60	2	2	
医療、福祉	333	246	296	32	18	174	226	52	103	156	64	67	3	7	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	3	4	3	0	1	3	1	1	3	0	1	2	1	
サービス業（他に分類されないもの）	448	33.3	44.4	33.3	0.0	11.1	33.3	11.1	11.1	33.3	0.0	11.1	22.2	0.0	
分類不能の産業	9	2	6	0	1	4	4	0	0	3	3	2	1	1	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
無回答	67	37	43	1	7	8	38	4	14	15	13	8	3	1	
		55.2	64.2	1.5	10.4	11.9	56.7	6.0	20.9	22.4	19.4	11.9	4.5	1.5	
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>															
年間総売上高が増減・経常利益が増減	1742	1128	1258	117	112	296	1039	226	456	495	347	309	31	37	
年間総売上高が増減・経常利益が減少	604	344	429	35	30	90	365	79	138	160	108	82	11	15	
年間総売上高が減少・経常利益が増減	245	149	170	15	10	29	134	28	64	54	64	49	7	5	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	284	392	28	23	52	308	58	115	117	87	94	8	27	
いずれかが無回答	525	48.1	66.3	4.7	3.9	8.8	52.1	9.8	19.5	19.8	14.7	15.9	1.4	4.6	
		32.1	35.2	8.2	3.1	8.1	29.3	7.8	14.7	15.1	13.2	13.5	1.0	1.6	
		61.1	67.0	15.6	5.9	15.4	55.8	14.9	28.0	28.8	25.1	25.7	1.9	3.0	
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>															
1959年以前	1032	707	699	94	77	159	658	118	300	243	234	203	17	25	
1960年代	584	345	418	37	23	75	355	72	147	136	106	100	9	17	
1970年代	601	329	437	38	19	74	345	86	127	154	113	116	10	11	
1980年代	478	269	323	27	24	81	252	67	115	152	81	73	12	15	
1990年代	336	196	260	26	18	56	161	43	81	115	70	57	6	6	
2000年代	324	193	246	35	17	47	179	43	72	99	78	69	5	8	
2010年以降	23	14	16	1	1	6	11	1	8	8	4	3	2	0	
無回答	329	173	202	19	27	50	178	39	70	70	52	48	6	18	
		52.6	61.4	5.8	8.2	15.2	54.1	11.9	21.3	21.3	15.8	14.6	1.8	5.5	

附表82 (続き)

問16-2. 今後重視する人材確保・育成方針 (複数回答)

	計	新規採用学卒者を	人ノ専門的知識やハウを中途採用する	採用すべき社員を	高度人材を留学生等とする	女性に再雇用する	出産、育児等のため退職した者の再雇用	高齢者の再雇用・勤務延長を行う	非典型的な業務で非正社員を活用する	非正社員業務で非正社員を活用する	正社員から非正社員へ転換する	派遣労働者を活用する	ソート化・アウト	その他	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】</b>															
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1251	848	950	115	79	260	778	175	348	414	287	253	17	21	
または横ばい	169	67.8	75.9	9.2	6.3	20.8	62.2	14.0	27.8	33.1	22.9	20.2	1.4	1.7	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	462	119	122	12	12	24	108	30	49	67	37	41	3	2	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	287	70.4	72.2	7.1	7.1	14.2	63.9	17.8	29.0	39.6	21.9	24.3	1.8	1.2	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	1538	268	307	45	16	62	301	65	130	98	95	83	8	5	
不明または無回答	54.2	58.0	66.5	9.7	3.5	13.4	65.2	14.1	28.1	21.2	20.6	18.0	1.7	1.1	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	54.2	158	190	21	18	34	160	45	88	83	60	49	7	11	
		55.1	66.2	7.3	6.3	11.8	55.7	15.7	30.7	28.9	20.9	17.1	2.4	3.8	
		833	1032	84	81	168	792	154	305	315	259	243	32	61	
		67.1	67.1	5.5	5.3	10.9	51.5	10.0	19.8	20.5	16.8	15.8	2.1	4.0	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問4)】</b>															
正社員・非正社員 (全体) とも増加	1473	993	1091	122	89	298	923	219	418	486	329	273	28	22	
または横ばい	218	67.4	74.1	8.3	6.0	20.2	62.7	14.9	28.4	33.0	22.3	18.5	1.9	1.5	
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	252	147	163	17	14	21	126	23	54	73	45	45	2	2	
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	160	67.4	74.8	7.8	6.4	9.6	57.8	10.6	24.8	33.5	20.6	20.6	0.9	0.9	
正社員・非正社員 (全体) とも減少	1604	129	161	27	13	28	171	33	83	60	56	56	3	5	
不明または無回答	54.5	51.2	63.9	10.7	5.2	11.1	67.9	13.1	32.9	23.8	22.2	22.2	1.2	2.0	
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	54.5	83	97	12	7	15	85	23	36	31	35	35	3	4	
		51.9	60.6	7.5	4.4	9.4	53.1	14.4	22.5	19.4	21.9	21.9	1.9	2.5	
		874	1089	99	83	186	834	171	329	327	273	260	31	67	
		67.9	67.9	6.2	5.2	11.6	52.0	10.7	20.5	20.4	17.0	16.2	1.9	4.2	
<b>【労働組合の有無別 (問5)】</b>															
過半数代表の労働組合がある	772	585	523	67	63	117	514	92	240	226	215	182	13	16	
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	75.8	67.7	8.7	8.2	15.2	66.6	11.9	31.1	29.3	23.6	17.7	2.1	2.1	
労働組合はない	2642	148	162	48	11	39	145	45	84	80	55	67	4	4	
無回答	71	66.7	73.0	21.6	5.0	17.6	65.3	20.3	37.8	36.0	24.8	30.2	1.8	1.8	
		146.1	187.6	157	125	380	1444	322	584	655	457	410	48	72	
		55.3	71.0	5.9	4.7	14.4	54.7	12.2	22.1	24.8	17.3	15.5	1.8	2.7	
		32	40	5	7	12	36	10	12	16	11	10	2	8	
		45.1	56.3	7.0	9.9	16.9	50.7	14.1	16.9	22.5	15.5	14.1	2.8	11.3	
<b>【従業員規模別 (問6)】</b>															
1,000人以上	375	322	287	68	56	76	259	89	188	175	117	117	1	4	
500~999人	506	85.9	76.5	18.1	14.9	20.3	69.1	23.7	50.1	46.7	31.2	31.2	0.3	1.1	
300~499人	521	416	364	62	44	141	339	71	168	184	139	118	7	6	
100~299人	603	82.2	71.9	12.3	8.7	27.9	67.0	14.0	33.2	36.4	27.5	23.3	1.4	1.2	
30~99人	1584	375	372	42	24	107	339	69	144	179	134	108	7	9	
29人以下	112	72.0	71.4	8.1	4.6	20.5	65.1	13.2	27.6	34.4	25.7	20.7	1.3	1.7	
無回答	6	36.6	41.4	4.1	2.2	8.4	36.4	9.2	15.0	17.0	11.2	9.9	1.1	1.6	
		60.7	68.7	6.8	3.7	13.9	60.4	15.3	24.9	28.2	18.6	16.4	1.8	2.7	
		70.3	108.2	60	59	130	795	142	258	264	225	214	37	59	
		44.4	68.3	3.8	3.7	8.2	50.2	9.0	16.3	16.7	14.2	13.5	2.3	3.7	
		42	80	4	1	9	41	5	11	5	11	12	4	4	
		37.5	71.4	3.6	0.9	8.0	36.6	4.5	9.8	4.5	9.8	10.7	3.6	3.6	
		2	2	0	0	1	2	1	1	0	0	1	0	2	
		33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問7)】</b>															
非正社員はいない	285	141	197	13	7	19	103	5	6	10	7	26	8	20	
10%未満	728	49.5	69.1	4.6	2.5	6.7	36.1	1.8	2.1	3.5	2.5	9.1	2.8	7.0	
10%以上30%未満	1298	484	506	33	43	87	393	47	121	95	119	116	17	16	
30%以上50%未満	621	66.5	69.5	4.5	5.9	12.0	54.0	6.5	16.6	13.0	16.3	15.9	2.3	2.2	
50%以上80%未満	566	842	937	69	82	197	787	126	327	343	318	256	19	18	
80%以上	198	64.9	72.2	5.3	6.3	15.2	60.6	9.7	25.2	26.4	24.5	19.7	1.5	1.4	
無回答	11	36.8	45.2	7.0	3.6	12.0	39.1	9.8	19.2	21.9	15.7	13.0	7	19	
		59.3	72.8	11.3	5.8	19.3	63.0	15.8	30.9	35.3	25.3	20.9	1.1	3.1	
		29.6	38.4	7.5	2.9	10.0	35.1	13.7	20.4	23.6	11.0	11.0	12	17	
		52.3	67.8	13.3	5.1	17.7	62.0	24.2	36.0	41.7	19.4	19.4	2.1	3.0	
		88	120	16	7	21	108	54	66	70	25	28	4	8	
		44.4	60.6	8.1	3.5	10.6	54.5	27.3	33.3	35.4	12.6	14.1	2.0	4.0	
		7	5	1	2	4	6	2	4	4	2	3	0	2	
		63.6	45.5	9.1	18.2	36.4	54.5	18.2	36.4	36.4	18.2	27.3	0.0	18.2	

(その他自由記述)

親会社からの転籍
親会社から出向
グループ会社の出向受け入れ
必要に応じて中途採用
未経験者の中途採用(若手)を育ててエキスパートにする
オフショア
中途採用し再教育
障害者の雇用
中国人実習生の活用
雇用形態の多様化

附表 8 3

問 1 6 付 問 1 - 1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 1 6 - 1 = 5 〇 r 問 1 6 - 2 = 5>の産・育児等退職女性の再雇用方法

	計	再雇用を希望する割合がある	登録しなくても希望者に再雇用したい割合がある	退職時に希望者に再雇用したい割合がある	社外で働かせてみたい	特別制度で希望者に再雇用したい	無回答
n	593	132	436	25			
%	100.0	22.3	73.5	4.2			
【地域ブロック別】							
北海道	14	2	10	2			
東北	37	14.3	71.4	14.3			
南関東	153	48	95	10			
北関東・甲信	47	31.4	62.1	6.5			
北陸	36	10	35	2			
東海	78	21.3	74.5	4.3			
近畿	81	4	32	0			
中国	51	11.1	88.9	0.0			
四国	22	22	54	2			
九州・沖縄	68	28.2	69.2	2.6			
無回答	6	21.0	64.0	0.0			
		79.0	0.0				
		9	40	2			
		17.6	78.4	3.9			
		4	16	2			
		18.2	72.7	9.1			
		12	52	4			
		17.6	76.5	5.9			
		33.3	66.7	0.0			
【業種別(問1)】							
農業・林業	2	1	1	0			
漁業	0	0	0	0			
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0			
建設業	20	4	16	0			
製造業(消費関連)	24	8	12	4			
製造業(素材関連)	18	33.3	50.0	16.7			
製造業(機械関連)	22	22	61.1	16.7			
製造業(その他)	30	8	13	1			
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0			
情報通信業	17	0	100.0	0.0			
運輸業・郵便業	20	41.2	52.9	5.9			
卸売業・小売業	96	6	12	2			
金融業・保険業	22	30.2	65.6	4.2			
不動産業・物品賃貸業	6	7	15	0			
学術研究・専門・技術サービス業	11	31.8	68.2	0.0			
宿泊業・飲食サービス業	25	9	14	0			
生活関連サービス業・娯楽業	15	6.3	93.0	0.0			
教育・学習支援業	15	7	11	1			
医療・福祉	178	20.0	73.3	6.7			
複合サービス業(郵便局・協同組合等)	1	22	154	2			
サービス業(他に分類されないもの)	59	12.4	86.5	1.1			
分類不能の産業	1	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
無回答	9	0	0	0			
		33.3	55.6	11.1			
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】							
年間売上高が増・経常利益が増	319	73	236	10			
年間売上高が増・経常利益が減少	94	22.9	74.0	3.1			
年間売上高が減少・経常利益が増	34	20	70	4			
年間売上高が減少・経常利益が減少	59	21.3	74.5	4.3			
いずれかが無回答	87	10	24	0			
		29.4	70.6	0.0			
		14	40	5			
		23.7	67.8	8.5			
		15	66	6			
		17.2	75.9	6.9			
【企業の設立年別(問3)】							
1959年以前	168	43	117	8			
1960年代	80	25.6	69.6	4.8			
1970年代	81	21	57	2			
1980年代	88	26.3	71.3	2.5			
1990年代	56	12	65	4			
2000年代	53	14.8	80.2	4.9			
2010年以降	6	14	72	2			
無回答	61	15.9	81.8	2.3			
		11	44	3			
		19.6	78.6	1.8			
		17	31	5			
		32.1	58.5	9.4			
		3	3	0			
		50.0	50.0	0.0			
		11	47	3			
		18.0	77.0	4.9			

附表 8 4

問 1 6 付 問 1 - 2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合<問 1 6 - 1 = 5 〇 r 問 1 6 - 2 = 5>の産・育児等退職女性の採用形態

	計	本人の希望する割合がある						
n	593	298	17	160	72	46	458	89
%	100.0	50.3	2.9	27.0	12.1	7.8	77.2	15.0
【地域ブロック別】								
北海道	14	9	1	3	1	0	12	2
東北	37	64.3	7.1	21.4	7.1	0.0	85.7	14.3
南関東	153	19	1	12	4	1	31	5
北関東・甲信	47	51.4	2.7	32.4	10.8	2.7	83.8	13.5
北陸	36	79	5	37	21	11	116	26
東海	78	51.6	3.3	24.2	13.7	7.2	75.8	17.0
近畿	81	19	1	15	8	4	34	9
中国	51	40.4	2.1	31.9	17.0	8.5	72.3	19.1
四国	22	17	0	11	7	1	28	7
九州・沖縄	68	47.2	0.0	30.6	19.4	2.8	77.8	19.4
無回答	6	46	3	17	7	5	63	10
		59.0	3.8	21.8	9.0	6.4	80.8	12.8
		35	26	12	7	6	61	13
		43.2	1.2	32.1	14.8	8.6	75.3	16.0
		31	2	19	11	6	41	4
		60.8	3.9	19.6	3.9	11.8	80.4	7.8
		12	1	8	1	0	20	2
		54.5	4.5	36.4	4.5	0.0	90.9	9.1
		27	2	20	9	10	47	11
		39.7	2.9	29.4	13.2	14.7	69.1	16.2
		66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	83.3	0.0
【業種別(問1)】								
農業・林業	2	1	0	0	1	0	1	1
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	20	9	1	5	1	4	14	2
製造業(消費関連)	24	45.0	5.0	25.0	5.0	20.0	70.0	10.0
製造業(素材関連)	18	11	0	4	6	3	15	6
製造業(機械関連)	22	45.8	0.0	16.7	25.0	12.5	62.5	25.0
製造業(その他)	30	8	0	5	3	1	13	4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	44.4	5.6	27.8	16.7	5.6	72.2	22.2
情報通信業	17	13	0	7	1	1	20	13
運輸業・郵便業	20	59.1	0.0	31.8	4.5	4.5	90.9	4.5
卸売業・小売業	96	16	2	6	4	2	22	6
金融業・保険業	22	53.3	6.7	20.0	13.3	6.7	73.3	20.0
不動産業・物品賃貸業	6	0	0	2	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	11	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	25	10	1	9	4	1	19	5
生活関連サービス業・娯楽業	15	40.0	4.0	36.0	16.0	4.0	76.0	4.0
教育・学習支援業	15	7	0	7	2	1	14	4
医療・福祉	178	53.3	13.3	20.0	6.7	6.7	73.3	20.0
複合サービス業(郵便局・協同組合等)	1	6	0	7	1	1	13	1
サービス業(他に分類されないもの)	59	40.0	0.0	46.7	6.7	6.7	86.7	6.7
分類不能の産業	1	124	3	30	4	17	154	7
その他	0	69.7	1.7	16.9	2.2	9.6	86.5	3.9
無回答	9	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	100.0	0	0	100.0	0
		26	4	16	9	4	42	13
		44.1	6.8	27.1	15.3	6.8	71.2	22.0
		1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		5	2	2	2	0	7	2
		55.6	0.0	22.2	22.2	0.0	77.8	22.2
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】								
年間売上高が増・経常利益が増	319	172	9	80	36	22	252	45
年間売上高が増・経常利益が減少	94	53.9	2.8	25.1	11.3	6.9	79.0	14.1
年間売上高が減少・経常利益が増	34	53	1	23	10	7	76	11
年間売上高が減少・経常利益が減少	59	56.4	1.1	24.5	10.6	7.4	80.9	11.7
いずれかが無回答	87	14	2	14	4	0	28	6
		41.2	5.9	41.2	11.8	0.0	82.4	17.6
		24	3	15	9	8	39	12
		40.7	5.1	25.4	15.3	13.6	66.1	20.3
		35	2	28	13	9	63	15
		40.2	2.3	32.2	14.9	10.3	72.4	17.2
【企業の設立年別(問3)】								
1959年以前	168	73	4	48	28	15	121	32
1960年代	80	43.5	2.4	28.6	16.7	8.9	72.0	19.0
1970年代	81	41	2	24	9	4	65	11
1980年代	88	51.3	2.5	30.0	11.3	5.0	81.3	13.8
1990年代	56	45	1	16	14	5	61	15
2000年代	53	55.6	1.2	19.8	17.3	6.2	75.3	18.5
2010年以降	6	51	4	24	3	6	75	7
無回答	61	58.0	4.5	27.3	3	6.8	85.2	8.0
		25	2	17	7	2	42	7
		44.6	3.6	30.4	12.5	8.9	75.0	16.1
		29	1	14	4	5	43	5
		54.7	1.9	26.4	7.5	9.4	81.1	9.4
		2	2	1	1	0	3	3
		33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	50.0	50.0
		32	6	16	6	6	48	7
		52.5	1.6	26.2	9.8	9.8	78.7	11.5

附表 8 3 ( 続き )

問 1 6 付 問 1 - 1 . これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合 < 問 1 6 - 1 = 5 o r 問 1 6 - 2 = 5 > の出産・育児等退職女性の再雇用方法

	計	再登用を必要とする場合がある	再雇用を希望するが、求人等がない						
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	278	59	209	10					
または横ばい	21.2	6	75.2	3.6					
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	26	6	20	0					
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	67	17	47	3					
正社員・非正社員(全体)とも減少	38	15	21	2					
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	184	35	139	10					
不明または無回答	19.0	19.0	75.5	5.4					
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】									
正社員・非正社員(全体)とも増加	319	70	241	8					
または横ばい	21.9	7	75.5	2.5					
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	22	7	14	1					
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	31	10	63.6	4.5					
正社員・非正社員(全体)とも減少	18	5	12	1					
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	203	40	149	14					
不明または無回答	19.7	19.7	73.4	6.9					
【労働組合の有無別(問5)】									
過半数代表の労働組合がある	127	47	72	8					
労働組合はあるが、過半数代表ではない	40	11	28	1					
労働組合はない	412	71	327	14					
無回答	14	3	9	2					
【従業員規模別(問6)】									
1. 000人以上	79	35	40	4					
500~999人	148	44.3	50.6	5.1					
300~499人	110	28.4	68.9	2.7					
100~299人	94	24.8	64	1.8					
30~99人	152	17.0	78.7	4.3					
29人以下	9	9.2	128	10					
無回答	1	0	88.9	11.1					
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】									
非正社員はいない	22	2	16	4					
10%未満	98	9.1	72.7	18.2					
10%以上30%未満	210	23.5	72.4	4.1					
30%以上50%未満	128	44	159	7					
50%以上80%未満	110	21.0	75.7	3.3					
80%以上	21	24	102	2					
無回答	4	18.8	79.7	1.6					

附表 8 4 ( 続き )

問 1 6 付 問 1 - 2 . これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合 < 問 1 6 - 1 = 5 o r 問 1 6 - 2 = 5 > の出産・育児等退職女性の採用形態

	計	と踏まえて採用する	本人の希望とする										
【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加	278	156	5	67	25	25	223	30	161	92			
または横ばい	56.1	1.8	24.1	9.0	9.0	80.2	10.8	57.9	33.1				
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	26	10	1	5	9	1	15	10	11	14			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	67	38.5	3.8	19.2	34.6	3.8	57.7	38.5	42.3	53.8			
正社員・非正社員(全体)とも減少	38	17	1	21	10	2	54	11	34	31			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	184	44.7	2.6	31.3	14.9	3.0	80.6	16.4	50.7	46.3			
不明または無回答	82	9	38	19	16	140	28	91	77				
【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】													
正社員・非正社員(全体)とも増加	319	169	6	81	35	28	250	41	175	116			
または横ばい	53.0	1.9	25.4	11.0	8.8	78.4	12.9	54.9	36.4				
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	22	8	1	4	7	2	12	8	9	11			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	31	36.4	4.5	18.2	31.8	9.1	54.5	36.4	40.9	50.0			
正社員・非正社員(全体)とも減少	18	12	0	1	5	0	13	5	12	6			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	203	66.7	0.0	5.6	27.8	0.0	72.2	27.8	66.7	33.3			
不明または無回答	98	9	6	19	16	159	28	107	80				
【労働組合の有無別(問5)】													
過半数代表の労働組合がある	127	54	3	30	27	10	87	30	57	60			
労働組合はあるが、過半数代表ではない	40	42.5	2.4	26.0	21.3	7.9	68.5	23.6	44.9	47.2			
労働組合はない	412	18	1	15	6	0	33	7	19	21			
無回答	14	52.9	2.9	26.5	9.5	8.3	79.4	12.4	55.8	35.9			
【従業員規模別(問6)】													
1. 000人以上	79	41	2	15	13	8	56	15	43	28			
500~999人	148	51.9	2.5	19.0	16.5	10.1	70.9	19.0	54.4	35.4			
300~499人	110	70	3	42	22	11	112	25	73	64			
100~299人	94	47.3	2.0	28.4	14.9	7.4	75.7	16.9	49.3	43.2			
30~99人	152	62	2	26	13	7	88	15	64	39			
29人以下	9	56.4	1.8	23.6	11.8	6.4	80.0	13.6	58.2	35.9			
無回答	1	36	1	40	12	5	76	13	37	52			
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】													
非正社員はいない	22	13	4	2	0	3	15	4	17	2			
10%未満	98	59.1	18.2	9.1	0.0	13.6	68.2	18.2	77.3	9.1			
10%以上30%未満	210	56	1	25	12	4	81	13	57	37			
30%以上50%未満	128	57.1	1.0	25.5	12.2	4.1	82.7	13.3	58.2	37.8			
50%以上80%未満	110	115	8	48	19	20	163	27	123	67			
80%以上	21	54.8	3.8	22.9	9.0	9.5	77.6	12.9	58.6	31.9			
無回答	4	64	3	31	22	8	95	25	67	53			

附表 8 5

問 1 6 付問 1-3. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、  
 「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合  
 <問 1 6-1=5 or 問 1 6-2=5> の出産・育児等退職女性の採用後の就業形態

	計	へ後本問一定期間を経て 本人が希望する 正社員	任非正社 せ正社員 せるの希 る望・努 力に	へ後本問一定期間を経て 本人が希望する 正社員	無 回 答
n	232	44	156	28	4
%	100.0	19.0	67.2	12.1	1.7
<b>【地域ブロック別】</b>					
北海道	4	0	4	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
東北	16	5	6	5	0
		31.3	37.5	31.3	0.0
南関東	58	9	47	2	0
		15.5	81.0	3.4	0.0
北関東・甲信	23	5	11	5	2
		21.7	47.8	21.7	8.7
北陸	18	4	10	3	1
		22.2	55.6	16.7	5.6
東海	24	8	14	2	0
		33.3	58.3	8.3	0.0
近畿	38	5	26	6	1
		13.2	68.4	15.8	2.6
中国	12	3	8	1	0
		25.0	66.7	8.3	0.0
四国	9	1	8	0	0
		11.1	88.9	0.0	0.0
九州・沖縄	29	4	21	4	0
		13.8	72.4	13.8	0.0
無回答	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
<b>【業種別 (問 1)】</b>					
農業、林業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
漁業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	6	2	4	0	0
		33.3	66.7	0.0	0.0
製造業 (消費関連)	10	0	9	1	0
		0.0	90.0	10.0	0.0
製造業 (素材関連)	8	2	4	2	0
		25.0	50.0	25.0	0.0
製造業 (機械関連)	8	2	5	1	0
		25.0	62.5	12.5	0.0
製造業 (その他)	10	0	6	3	1
		0.0	60.0	30.0	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	9	1	7	1	0
		11.1	77.8	11.1	0.0
運輸業、郵便業	9	3	5	1	0
		33.3	55.6	11.1	0.0
卸売業、小売業	53	10	36	7	0
		18.9	67.9	13.2	0.0
金融業、保険業	19	4	12	2	1
		21.1	63.2	10.5	5.3
不動産業、物品賃貸業	3	0	3	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5	0	4	1	0
		0.0	80.0	20.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	13	3	10	0	0
		23.1	76.9	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	4	0	4	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	8	2	4	2	0
		25.0	50.0	25.0	0.0
医療、福祉	34	9	21	4	0
		26.5	61.8	11.8	0.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	25	5	17	2	1
		20.0	68.0	8.0	4.0
分類不能の産業	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	4	1	2	0	1
		25.0	50.0	0.0	25.0
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>					
年間総売上が増横・経常利益が増横	116	27	75	13	1
		23.3	64.7	11.2	0.9
年間総売上が増横・経常利益が減少	33	5	24	4	0
		15.2	72.7	12.1	0.0
年間総売上が減少・経常利益が増横	18	3	12	2	1
		16.7	66.7	11.1	5.6
年間総売上が減少・経常利益が減少	24	3	16	4	1
		12.5	66.7	16.7	4.2
いずれかが無回答	41	6	29	5	1
		14.6	70.7	12.2	2.4
<b>【企業の設立年別 (問 3)】</b>					
1959年以前	76	19	47	8	2
		25.0	61.8	10.5	2.6
1960年代	33	6	21	6	0
		18.2	63.6	18.2	0.0
1970年代	30	5	19	5	1
		16.7	63.3	16.7	3.3
1980年代	27	6	18	2	1
		22.2	66.7	7.4	3.7
1990年代	24	3	19	2	0
		12.5	79.2	8.3	0.0
2000年代	18	1	15	2	0
		5.6	83.3	11.1	0.0
2010年以降	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	22	4	15	3	0
		18.2	68.2	13.6	0.0

附表85 (続き)

問16付問1-3. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「出産・育児等退職女性の再雇用」を選択した場合  
 <問16-1=5 or 問16-2=5>の「出産・育児等退職女性の採用後の就業形態

	計	へ後本問一 転先人が 換的に させる 正社員 ならば	任非正 せる社 る員 の希 望・同 様、 努力 に	へ係本 転わ人 すのの こと希 とは望 ないに	無 回 答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加	92	20	60	11	1
または横ばい		21.7	65.2	12.0	1.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	14	2	10	2	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	31	14.3	71.4	14.3	0.0
正社員・非正社員(全体)とも減少	18	4	21	3	1
		19.4	67.7	9.7	3.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	77	22.2	61.1	16.7	0.0
		12	54	9	2
		15.6	70.1	11.7	2.6
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加	116	29	75	10	2
または横ばい		25.0	64.7	8.6	1.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	11	0	10	1	0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	19	3	11	5	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	6	1	2	3	0
		16.7	33.3	50.0	0.0
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	80	11	58	9	2
		13.8	72.5	11.3	2.5
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	60	8	42	10	0
		13.3	70.0	16.7	0.0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	21	6	13	2	0
		28.6	61.9	9.5	0.0
労働組合はない	148	27	101	16	4
		18.2	68.2	10.8	2.7
無回答	3	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
<b>【従業員規模別(問6)】</b>					
1,000人以上	28	8	19	1	0
		28.6	67.9	3.6	0.0
500~999人	64	9	43	11	1
		14.1	67.2	17.2	1.6
300~499人	39	10	25	3	1
		25.6	64.1	7.7	2.6
100~299人	52	9	36	7	0
		17.3	69.2	13.5	0.0
30~99人	45	7	30	6	2
		15.6	66.7	13.3	4.4
29人以下	4	1	3	0	0
		25.0	75.0	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>					
非正社員はいない	2	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
10%未満	37	8	21	7	1
		21.6	56.8	18.9	2.7
10%以上30%未満	67	13	46	6	2
		19.4	68.7	9.0	3.0
30%以上50%未満	53	11	36	6	0
		20.8	67.9	11.3	0.0
50%以上80%未満	60	10	44	5	1
		16.7	73.3	8.3	1.7
80%以上	12	2	8	2	0
		16.7	66.7	16.7	0.0
無回答	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0

附表86 問16付問2-1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問16-1=6or問16-2=6>の継続雇用対象(管理・事務・技術部門) (技能(現業)部門)

	計	継続雇用している 希望者全員を 原例として している	希望者のうち のみに継続雇用 している人 を	希望者のうち 継続雇用する つもりと している人 を	その他	無回答
n %	2405 100.0	846 35.2	1140 47.4	278 11.6	12 0.5	129 5.4
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	78	28	36	8	1	5
東北	163	59	67	23	1	13
南関東	686	232	332	81	2	39
北関東・甲信	179	65	86	19	1	8
北陸	159	62	62	22	0	13
東海	320	122	148	35	1	14
近畿	359	118	189	31	5	16
中国	157	60	69	19	0	9
四国	70	19	40	8	0	3
九州・沖縄	216	74	103	30	1	8
無回答	18	7	8	2	0	1
		38.9	44.4	11.1	0.0	5.6
<b>【業種別(問1)】</b>						
農業、林業	8	3	3	2	0	0
漁業	1	1	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	3	0	0	0
建設業	194	78	82	20	0	14
製造業(消費関連)	111	50	51	7	0	3
製造業(素材関連)	100	40	54	5	0	1
製造業(機械関連)	167	59	90	12	0	6
製造業(その他)	212	72	89	32	3	16
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	10	0	0	0
情報通信業	47	16	28	3	0	0
運輸業、郵便業	230	80	103	26	2	19
卸売業、小売業	414	147	198	48	3	18
金融業、保険業	52	15	38	2	1	0
不動産業、物品賃貸業	27	9	14	3	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	53	18	25	8	0	2
宿泊業、飲食サービス業	80	24	36	13	0	7
生活関連サービス業、娯楽業	42	16	10	11	0	5
教育、学習支援業	75	25	37	7	1	5
医療、福祉	238	84	110	28	2	14
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4	1	2	1	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	283	95	132	43	0	13
分類不能の産業	5	1	1	2	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
無回答	45	12	24	5	0	4
		26.7	53.3	11.1	0.0	8.9
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	427	549	119	6	62
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	140	213	45	1	16
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	54	69	20	2	6
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	132	157	47	1	24
いずれかが無回答	315	93	152	47	2	21
		29.5	48.3	14.9	0.6	6.7
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>						
1959年以前	735	253	376	68	6	32
1960年代	405	146	185	49	3	22
1970年代	388	160	170	43	0	15
1980年代	284	107	125	35	1	16
1990年代	179	62	74	28	2	13
2000年代	199	50	109	30	0	10
2010年以降	12	2	7	1	0	2
無回答	203	66	94	24	0	19
		32.5	46.3	11.8	0.0	9.4

	計	継続雇用している 希望者全員を 原例として している	希望者のうち のみに継続雇用 している人 を	希望者のうち 継続雇用する つもりと している人 を	その他	無回答
n %	2405 100.0	841 35.0	1106 46.0	245 10.2	14 0.6	199 8.3
<b>【地域ブロック別】</b>						
北海道	78	29	36	5	1	7
東北	163	58	65	19	2	19
南関東	686	222	322	67	4	71
北関東・甲信	179	67	82	17	1	12
北陸	159	63	63	22	0	11
東海	320	129	133	34	1	23
近畿	359	116	186	29	4	24
中国	157	58	68	17	0	14
四国	70	23	38	7	0	2
九州・沖縄	216	72	103	26	1	14
無回答	18	4	5	2	0	2
		22.2	55.6	11.1	0.0	11.1
<b>【業種別(問1)】</b>						
農業、林業	8	4	3	1	0	0
漁業	1	1	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	3	0	0	0
建設業	194	80	85	16	0	13
製造業(消費関連)	111	51	49	9	0	2
製造業(素材関連)	100	36	55	6	0	3
製造業(機械関連)	167	63	85	13	0	6
製造業(その他)	212	75	94	27	2	14
電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	10	0	0	0
情報通信業	47	15	22	3	1	6
運輸業、郵便業	230	82	108	23	2	15
卸売業、小売業	414	137	192	37	4	44
金融業、保険業	52	17	27	2	1	15
不動産業、物品賃貸業	27	9	13	2	0	3
学術研究、専門・技術サービス業	53	15	25	6	0	7
宿泊業、飲食サービス業	80	25	38	10	0	7
生活関連サービス業、娯楽業	42	17	13	7	0	5
教育、学習支援業	75	20	30	7	2	16
医療、福祉	238	84	104	27	0	13
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	4	2	1	0	0	1
サービス業(他に分類されないもの)	283	92	127	40	2	22
分類不能の産業	5	0	2	1	0	2
その他	0	0	0	0	0	0
無回答	45	12	20	8	0	5
		26.7	44.4	17.8	0.0	11.1
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>						
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	428	534	107	5	89
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	136	215	34	1	29
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	54	64	18	3	12
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	133	147	44	2	35
いずれかが無回答	315	90	146	42	3	34
		28.6	46.3	13.3	1.0	10.8
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>						
1959年以前	735	248	365	54	5	63
1960年代	405	144	190	39	4	28
1970年代	388	159	168	41	0	20
1980年代	284	105	123	27	2	17
1990年代	179	62	71	27	1	13
2000年代	199	52	97	15	1	23
2010年以降	12	2	5	1	0	2
無回答	203	68	87	30	0	18
		33.5	42.9	14.8	0.0	8.9

附表86(続き) 問16付問2-1-1. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問16-1=6 or 問16-2=6>の継続雇用対象  
(管理・事務・技術部門) (技能(現業)部門)

	計	継続雇用している	原則として希望者全員を継続雇用している	希望者のうちのみ継続雇用している	希望者のうち継続雇用している人	必要とする人	希望者のうち継続雇用している人	その他	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	862	292	437	92	5	36			
または横ばい		39.9	50.7	10.7	0.6	4.2			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	32.8	55.5	8.4	0.0	3.4			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	332	118	156	42	1	15			
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	51	105	27	1	6			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	902	346	376	107	5	68			
		38.4	41.7	11.9	0.6	7.5			
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1006	331	523	111	5	36			
または横ばい		32.9	52.0	11.0	0.5	3.6			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	151	44	84	13	2	8			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	190	72	82	25	0	11			
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	37.9	43.2	13.2	0.0	5.8			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	949	361	396	116	5	71			
		38.0	41.7	12.2	0.5	7.5			
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	571	166	333	43	4	25			
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	29.1	58.3	7.5	0.7	4.4			
労働組合はない	1631	30.4	59.6	6.8	1.2	1.9			
		61.6	69.2	21.9	6	98			
無回答	42	37.8	42.4	13.4	0.4	6.0			
		15	19	5	0	3			
		35.7	45.2	11.9	0.0	7.1			
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	280	75	173	17	2	13			
		26.8	61.8	6.1	0.7	4.6			
500~999人	380	105	224	35	2	14			
		27.6	58.9	9.2	0.5	3.7			
300~499人	373	113	208	38	0	14			
		30.3	55.8	10.2	0.0	3.8			
100~299人	408	139	198	48	4	19			
		34.1	48.5	11.8	1.0	4.7			
30~99人	912	390	322	133	4	63			
		42.8	35.3	14.6	0.4	6.9			
29人以下	49	23	13	7	0	6			
		46.9	26.5	14.3	0.0	12.2			
無回答	3	1	2	0	0	0			
		33.3	66.7	0.0	0.0	0.0			
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	122	57	34	19	0	12			
		46.7	27.9	15.6	0.0	9.8			
10%未満	445	134	234	59	1	17			
		30.1	52.6	13.3	0.2	3.8			
10%以上30%未満	884	302	443	82	6	51			
		34.2	50.1	9.3	0.7	5.8			
30%以上50%未満	437	165	200	47	3	22			
		37.8	45.8	10.8	0.7	5.0			
50%以上80%未満	388	151	173	47	2	15			
		38.9	44.6	12.1	0.5	3.9			
80%以上	122	35	53	23	0	11			
		28.7	43.4	18.9	0.0	9.0			
無回答	7	2	3	1	0	1			
		28.6	42.9	14.3	0.0	14.3			

	計	継続雇用している	原則として希望者全員を継続雇用している	希望者のうちのみ継続雇用している	希望者のうち継続雇用している人	必要とする人	希望者のうち継続雇用している人	その他	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	862	303	412	74	7	66			
または横ばい		35.2	47.8	8.6	0.8	7.7			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	35	67	9	0	8			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	332	113	159	32	1	27			
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	52	105	19	1	13			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	902	338	363	111	5	85			
		37.5	40.2	12.3	0.6	9.4			
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1006	334	508	89	7	68			
または横ばい		33.2	50.5	8.8	0.7	6.8			
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	151	43	77	15	1	15			
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	190	66	87	14	0	23			
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	36	58	8	0	7			
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	949	362	376	119	6	86			
		38.1	39.6	12.5	0.6	9.1			
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	571	166	324	26	4	51			
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	29.1	56.7	4.6	0.7	8.9			
労働組合はない	1631	30.4	59.3	7.5	0.6	8.7			
		61.5	67.6	20.0	9	131			
無回答	42	37.7	41.4	12.3	0.6	8.0			
		15	17	7	0	3			
		35.7	40.5	16.7	0.0	7.1			
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	280	81	159	15	1	24			
		28.9	56.8	5.4	0.4	8.6			
500~999人	380	100	220	25	3	32			
		26.3	57.9	6.6	0.8	8.4			
300~499人	373	117	194	36	0	26			
		31.4	52.0	9.7	0.0	7.0			
100~299人	408	130	191	46	5	36			
		31.9	46.8	11.3	1.2	8.8			
30~99人	912	391	329	112	5	75			
		42.9	36.1	12.3	0.5	8.2			
29人以下	49	21	11	11	0	6			
		42.9	22.4	22.4	0.0	12.2			
無回答	3	1	2	0	0	0			
		33.3	66.7	0.0	0.0	0.0			
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	122	56	34	15	0	17			
		45.9	27.9	12.3	0.0	13.9			
10%未満	445	127	229	54	3	32			
		28.5	51.5	12.1	0.7	7.2			
10%以上30%未満	884	299	433	71	4	77			
		33.8	49.0	8.0	0.5	8.7			
30%以上50%未満	437	173	194	36	4	30			
		39.6	44.4	8.2	0.9	6.9			
50%以上80%未満	388	148	161	45	3	31			
		38.1	41.5	11.6	0.8	8.0			
80%以上	122	36	52	23	0	11			
		29.5	42.6	18.9	0.0	9.0			
無回答	7	2	3	1	0	1			
		28.6	42.9	14.3	0.0	14.3			

附表 87 問 16 付問 2-1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1=6 or 問 16-2=6> (管理・事務・技術部門)における就業形態の設定に際した本人希望への配慮

	計	本人の希望を踏まえる	本人の希望にない	無回答
n	2405	1804	443	158
%	100.0	75.0	18.4	6.6
<b>【地域ブロック別】</b>				
北海道	78	59	14	5
東北	163	119	30	14
南関東	686	499	140	47
北関東・甲信	179	139	32	8
北陸	159	117	29	13
東海	320	256	46	18
近畿	359	276	61	22
中国	157	112	33	12
四国	70	49	18	3
九州・沖縄	216	163	38	15
無回答	18	15	2	1
<b>【業種別 (問 1)】</b>				
農業、林業	8	7	1	0
漁業	1	1	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0	0
建設業	194	145	33	16
製造業 (消費関連)	111	86	18	7
製造業 (素材関連)	100	79	16	5
製造業 (機械関連)	167	122	37	8
製造業 (その他)	212	152	44	16
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8	3	1
情報通信業	47	35	12	0
運輸業、郵便業	230	176	33	21
卸売業、小売業	414	304	86	24
金融業、保険業	52	37	14	1
不動産業、物品賃貸業	27	20	5	2
学術研究、専門・技術サービス業	53	47	2	4
宿泊業、飲食サービス業	80	59	14	7
生活関連サービス業、娯楽業	42	31	7	4
教育、学習支援業	75	52	18	5
医療、福祉	238	190	31	17
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	4	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	283	209	58	16
分類不能の産業	5	4	0	1
その他	0	0	0	0
無回答	45	32	10	3
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>				
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	874	214	75
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	320	76	19
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	112	29	10
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	269	63	29
いずれかが無回答	315	229	61	25
<b>【企業の設立年別 (問 3)】</b>				
1959年以前	735	536	161	38
1960年代	405	305	71	29
1970年代	388	299	67	22
1980年代	284	221	47	16
1990年代	179	132	28	19
2000年代	199	151	34	14
2010年以降	12	9	1	2
無回答	203	151	34	18

就業形態

	計	正社員	短時間正社員	契約社員	アルバイト社員	関連会社の従業員	その他	無回答
n	2405	656	90	1032	235	26	160	206
%	100.0	27.3	3.7	42.9	9.8	1.1	6.7	8.6
<b>【地域ブロック別】</b>								
北海道	78	22	3	32	4	1	8	8
東北	163	28.2	3.8	41.0	5.1	1.3	10.3	10.3
南関東	686	26.4	1.8	46.0	11.7	0.0	3.7	10.4
北関東・甲信	179	160	32	323	61	7	51	52
北陸	159	23.3	4.7	47.1	8.9	1.0	7.4	7.6
東海	320	49	5	82	24	1	7	11
近畿	359	27.4	2.8	45.8	13.4	0.6	3.9	6.1
中国	157	48	5	70	13	1	9	13
四国	70	30.2	3.1	44.0	8.2	0.6	5.7	8.2
九州・沖縄	216	92	10	134	36	2	18	28
無回答	18	28.8	3.1	41.9	11.3	0.6	5.6	8.8
<b>【業種別 (問 1)】</b>								
農業、林業	8	2	0	4	1	0	0	1
漁業	1	1	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0	0	0	0	0	0
建設業	194	81	7	77	4	3	6	16
製造業 (消費関連)	111	41.8	3.6	39.7	2.1	1.5	3.1	8.2
製造業 (素材関連)	100	26	3	51	16	1	5	9
製造業 (機械関連)	167	23.4	2.7	45.9	14.4	0.9	4.5	8.1
製造業 (その他)	212	33	0	40	9	3	8	7
電気・ガス・熱供給・水道業	12	33.0	0.0	40.0	9.0	3.0	8.0	7.0
情報通信業	47	38	5	82	13	4	10	15
運輸業、郵便業	230	22.8	3.0	49.1	7.8	2.4	6.0	9.0
卸売業、小売業	414	45	6	100	26	3	12	20
金融業、保険業	52	21.2	2.8	47.2	12.3	1.4	5.7	9.4
不動産業、物品賃貸業	27	2	0	7	0	0	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	53	16.7	0.0	58.3	0.0	0.0	25.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	80	10	4	25	1	1	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	42	21.3	8.5	53.2	2.1	2.1	10.6	2.1
教育、学習支援業	75	62	8	97	21	5	10	27
医療、福祉	238	27.0	3.5	42.2	9.1	2.2	4.3	11.7
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	107	16	194	38	1	29	29
サービス業 (他に分類されないもの)	283	25.8	3.9	46.9	9.2	0.2	7.0	7.0
分類不能の産業	5	8	1	26	8	2	6	1
その他	0	15.4	1.9	50.0	15.4	3.8	11.5	1.9
無回答	45	29.6	7.4	37.0	11.1	0.0	7.4	7.4
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>								
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	327	33	505	103	16	81	98
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	28.1	2.8	43.4	8.9	1.4	7.0	8.4
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	103	17	185	41	2	38	29
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	24.8	4.1	44.6	9.9	0.5	9.2	7.0
いずれかが無回答	315	43	6	65	17	3	8	9
<b>【企業の設立年別 (問 3)】</b>								
1959年以前	735	186	21	330	71	14	54	59
1960年代	405	25.3	2.9	44.9	9.7	1.9	7.3	8.0
1970年代	388	115	18	173	32	2	25	40
1980年代	284	28.4	4.4	42.7	7.9	0.5	6.2	9.9
1990年代	179	110	12	176	34	2	24	30
2000年代	199	28.4	3.1	45.4	8.8	0.5	6.2	7.7
2010年以降	12	93	10	119	26	1	15	20
無回答	203	32.7	3.5	41.9	9.2	0.4	5.3	7.0

附表 87 (続き) 問 16 付問 2-1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 16-1=6 or 問 16-2=6> (管理・事務・技術部門)における就業形態の設定に際した本人希望への配慮

	計	本人の希望を 踏まえる	係本人の希望に 関わらない	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】</b>				
正社員・非正社員(全体)とも増加	862	672	145	45
または横ばい		78.0	16.8	5.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	79	35	5
正社員は増加・横ばい		66.4	29.4	4.2
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	332	244	70	18
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	145	35	10
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	902	664	158	80
		73.6	17.5	8.9
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】</b>				
正社員・非正社員(全体)とも増加	1006	788	174	44
または横ばい		78.3	17.3	4.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	151	106	34	11
正社員は増加・横ばい		70.2	22.5	7.3
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	190	147	31	12
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	74	29	6
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	949	689	175	85
		72.6	18.4	9.0
<b>【労働組合の有無(問5)】</b>				
過半数代表の労働組合がある	571	410	136	25
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	114	38	9
労働組合はない	1631	1245	265	121
無回答	42	35	4	3
		83.3	9.5	7.1
<b>【従業員規模別(問6)】</b>				
1,000人以上	280	196	69	15
500~999人	380	275	89	16
300~499人	373	280	73	20
100~299人	408	305	79	24
30~99人	912	708	125	79
29人以下	49	37	8	4
無回答	3	3	0	0
		100.0	0.0	0.0
<b>【非正社員の有無及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>				
非正社員はいない	122	91	19	12
10%未満	445	337	86	22
10%以上30%未満	884	656	163	65
30%以上50%未満	437	323	86	28
50%以上80%未満	388	295	74	19
80%以上	122	97	15	10
無回答	7	5	0	2
		71.4	0.0	28.6

就業形態

	計	正社員	短時間正社員	契約社員	アルバイト社員	関連会社の従業員	その他	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加	862	210	31	393	86	11	53	78
または横ばい		24.4	3.6	45.6	10.0	1.3	6.1	9.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	119	21	8	62	10	2	11	5
正社員は増加・横ばい		17.6	6.7	52.1	8.4	1.7	9.2	4.2
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	332	76	13	153	36	2	25	27
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	42	3	94	18	4	15	14
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	902	307	35	330	85	7	56	82
		34.0	3.9	36.6	9.4	0.8	6.2	9.1
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加	1006	249	37	479	93	12	66	70
または横ばい		24.8	3.7	47.6	9.2	1.2	6.6	7.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	151	32	5	73	10	3	12	16
正社員は増加・横ばい		21.2	3.3	48.3	6.6	2.0	7.9	10.6
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	190	36	8	87	25	2	16	16
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	22	1	52	17	4	7	6
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	949	317	39	341	90	5	59	98
		33.4	4.1	35.9	9.5	0.5	6.2	10.3
<b>【労働組合の有無(問5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	571	94	22	301	51	13	44	46
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	16.5	3.9	52.7	8.9	2.3	7.7	8.1
労働組合はない	1631	30	2	79	21	3	15	11
無回答	42	18.6	1.2	49.1	13.0	1.9	9.3	6.8
		520	62	637	158	10	101	143
		31.9	3.8	39.1	9.7	0.6	6.2	8.8
		12	4	15	5	0	0	6
		28.6	9.5	35.7	11.9	0.0	0.0	14.3
<b>【従業員規模別(問6)】</b>								
1,000人以上	280	42	10	129	31	6	30	32
500~999人	380	15.0	3.6	46.1	11.1	2.1	10.7	11.4
300~499人	373	84	16	175	35	5	33	32
100~299人	408	22.1	4.2	46.1	9.2	1.3	8.7	8.4
30~99人	912	73	7	197	33	7	27	29
29人以下	49	19.6	1.9	52.8	8.8	1.9	7.2	7.8
無回答	3	101	10	189	44	6	28	30
		24.8	2.5	46.3	10.8	1.5	6.9	7.4
		338	43	330	84	2	38	77
		37.1	4.7	36.2	9.2	0.2	4.2	8.4
		18	3	11	8	0	4	5
		36.7	6.1	22.4	16.3	0.0	8.2	10.2
		0	1	1	0	0	0	1
		0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
<b>【非正社員の有無及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>								
非正社員はいない	122	76	9	15	6	0	4	12
10%未満	445	62.3	7.4	12.3	4.9	0.0	3.3	9.8
10%以上30%未満	884	154	12	196	21	7	25	30
30%以上50%未満	437	34.6	2.7	44.0	4.7	1.6	5.6	6.7
50%以上80%未満	388	219	25	420	70	12	59	79
80%以上	122	24.8	2.8	47.5	7.9	1.4	6.7	8.9
無回答	7	95	21	195	37	5	45	39
		21.7	4.8	44.6	8.5	1.1	10.3	8.9
		93	16	155	75	2	21	26
		24.0	4.1	39.9	19.3	0.5	5.4	6.7
		18	6	49	26	0	6	17
		14.8	4.9	40.2	21.3	0.0	4.9	13.9
		1	1	2	0	0	0	3
		14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9

(その他自由記述欄)  
フルタイム・パートタイムを本人が選択可

附表 8 8 問 1 6 付 問 2 - 1 - 2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問 1 6 - 1 = 6 or 問 1 6 - 2 = 6> (技能 (現業) 部門) における就業形態の設定に際した本人希望への配慮

	計	本人の希望を踏まえる	本人の希望に合わない	無回答
n	2405	1644	440	321
%	100.0	68.4	18.3	13.3
<b>【地域ブロック別】</b>				
北海道	78	54	13	11
東北	163	69.2	16.7	14.1
南関東	686	107	30	26
北関東・甲信	179	65.6	18.4	16.0
北陸	159	448	136	102
東海	320	65.3	19.8	14.9
近畿	359	128	32	19
中国	157	71.5	17.9	10.6
四国	70	104	31	24
九州・沖縄	216	65.4	19.5	15.1
無回答	18	13	2	3
<b>【業種別 (問 1)】</b>				
農業、林業	8	6	1	1
漁業	1	1	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	5	100.0	0.0	0.0
建設業	194	80.0	20.0	0.0
製造業 (消費関連)	111	137	34	23
製造業 (素材関連)	100	70.6	17.5	11.9
製造業 (機械関連)	167	84	16	11
製造業 (その他)	212	75.7	14.4	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	7	2	3
情報通信業	47	58.3	16.7	25.0
運輸業、郵便業	230	59.6	19.1	21.3
卸売業、小売業	414	70.0	15.7	14.3
金融業、保険業	52	278	82	54
不動産業、物品賃貸業	27	67.1	19.8	13.0
学術研究、専門・技術サービス業	53	25	12	15
宿泊業、飲食サービス業	80	48.1	23.1	28.8
生活関連サービス業、娯楽業	42	18	4	5
教育、学習支援業	75	66.7	14.8	18.5
医療、福祉	238	41	2	10
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	77.4	3.8	18.9
サービス業 (他に分類されないもの)	283	52	13	15
分類不能の産業	5	65.0	16.3	18.8
その他	0	29	7	6
無回答	45	69.0	16.7	14.3
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>				
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	793	218	152
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	68.2	18.7	13.1
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	298	67	50
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	71.8	16.1	12.0
いずれかが無回答	315	105	29	17
<b>【企業の設立年別 2 (問 3)】</b>				
1959年以前	735	491	155	89
1960年代	405	66.8	21.1	12.1
1970年代	388	287	70	48
1980年代	284	70.9	17.3	11.9
1990年代	179	276	68	44
2000年代	199	71.1	17.5	11.3
2010年以降	12	199	46	39
無回答	203	70.1	16.2	13.7

就業形態

	計	正社員	短時間正社員	契約社員	アルバイト社員	関連会社の従業員	その他	無回答
n	2405	598	72	998	280	23	148	286
%	100.0	24.9	3.0	41.5	11.6	1.0	6.2	11.9
<b>【地域ブロック別】</b>								
北海道	78	22	3	32	4	1	8	8
東北	163	28.2	3.8	41.0	5.1	1.3	10.3	10.3
南関東	686	36	4	72	22	0	6	23
北関東・甲信	179	22.1	2.5	44.2	13.5	0.0	3.7	14.1
北陸	159	145	23	310	68	8	44	88
東海	320	21.1	3.4	45.2	9.9	1.2	6.4	12.8
近畿	359	46	3	81	29	0	6	14
中国	157	25.7	1.7	45.3	16.2	0.0	3.4	7.8
四国	70	45	4	68	20	1	8	13
九州・沖縄	216	28.3	2.5	42.8	12.6	0.6	5.0	8.2
無回答	18	84	7	131	42	2	16	38
<b>【業種別 (問 1)】</b>								
農業、林業	8	2	0	4	1	0	0	1
漁業	1	25.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5
鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	0	0	0	0	0	0
建設業	194	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業 (消費関連)	111	0	0	3	1	0	1	0
製造業 (素材関連)	100	0	0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
製造業 (機械関連)	167	80	7	78	3	2	6	18
製造業 (その他)	212	41.2	3.6	40.2	1.5	1.0	3.1	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	12	18	3	52	18	2	5	13
情報通信業	47	16.2	2.7	46.8	16.2	1.8	4.5	11.7
運輸業、郵便業	230	31	1	43	9	2	8	6
卸売業、小売業	414	31.0	1.0	43.0	9.0	2.0	8.0	6.0
金融業、保険業	52	39	4	85	13	4	8	14
不動産業、物品賃貸業	27	23.4	2.4	50.9	7.8	2.4	4.8	8.4
学術研究、専門・技術サービス業	53	42	5	98	30	3	14	20
宿泊業、飲食サービス業	80	19.8	2.4	46.2	14.2	1.4	6.6	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	42	2	0	6	0	0	3	1
教育、学習支援業	75	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	8.3
医療、福祉	238	8	4	23	1	1	3	7
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	17.0	8.5	48.9	2.1	2.1	6.4	14.9
サービス業 (他に分類されないもの)	283	54	7	99	26	4	11	29
分類不能の産業	5	23.5	3.0	43.0	11.3	1.7	4.8	12.6
その他	0	104	12	178	44	1	23	52
無回答	45	25.1	2.9	43.0	10.6	0.2	5.6	12.6
<b>【2009年度と比較した増減推移別 (問 2)】</b>								
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1163	294	29	496	125	16	73	130
年間総売上高が増横・経常利益が減少	415	25.3	2.5	42.6	10.7	1.4	6.3	11.2
年間総売上高が減少・経常利益が増横	151	94	14	174	55	1	38	39
年間総売上高が減少・経常利益が減少	361	22.7	3.4	41.9	13.3	0.2	9.2	9.4
いずれかが無回答	315	39	4	63	20	2	7	16
<b>【企業の設立年別 2 (問 3)】</b>								
1959年以前	735	172	18	311	81	14	48	91
1960年代	405	23.4	2.4	42.3	11.0	1.9	6.5	12.4
1970年代	388	110	16	168	41	2	25	43
1980年代	284	27.2	4.0	41.5	10.1	0.5	6.2	10.6
1990年代	179	103	8	176	42	1	22	36
2000年代	199	26.5	2.1	45.4	10.8	0.3	5.7	9.3
2010年以降	12	80	7	114	37	1	14	31
無回答	203	28.2	2.5	40.1	13.0	0.4	4.9	10.9

附表88(続き) 問16付問2-1-2. これまで採用または今後重視の人材確保・育成方針として、「高齢者の再雇用・勤務延長」を選択した場合<問16-1=6or問16-2=6>(技能(現業)部門)における就業形態の設定に際した本人希望への配慮

	計	本人の希望を 踏まえる	係本人の希望に あわない	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>				
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	862	611	151	100
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	119	70.9	17.5	11.6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は増加・横ばい	332	74	29	16
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	62.2	24.4	13.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	902	223	70	39
		67.2	21.1	11.7
		139	35	16
		73.2	18.4	8.4
		597	155	150
		66.2	17.2	16.6
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>				
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1006	720	175	111
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	151	71.6	17.4	11.0
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は増加・横ばい	190	94	29	28
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	62.3	19.2	18.5
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	949	129	33	28
		67.9	17.4	14.7
		73	28	8
		67.0	25.7	7.3
		628	175	146
		66.2	18.4	15.4
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>				
過半数代表の労働組合がある	571	372	132	67
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	65.1	23.1	11.7
労働組合はない	1631	98	38	25
無回答	42	60.9	23.6	15.5
		1145	266	220
		70.2	16.3	13.5
		29	4	9
		69.0	9.5	21.4
<b>【従業員規模別(問6)】</b>				
1,000人以上	280	176	73	31
500~999人	380	62.9	26.1	11.1
300~499人	373	257	80	43
100~299人	408	67.6	21.1	11.3
30~99人	912	254	78	41
29人以下	49	68.1	20.9	11.0
無回答	3	273	74	61
		66.9	18.1	15.0
		71.1	14.0	14.9
		34	7	8
		69.4	14.3	16.3
		2	0	1
		66.7	0.0	33.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>				
非正社員はいない	122	84	20	18
10%未満	445	68.9	16.4	14.8
10%以上30%未満	884	307	85	53
30%以上50%未満	437	69.0	19.1	11.9
50%以上80%未満	388	586	163	135
80%以上	122	66.3	18.4	15.3
無回答	7	298	85	54
		68.2	19.5	12.4
		278	71	39
		71.6	18.3	10.1
		87	16	19
		71.3	13.1	15.6
		4	0	3
		57.1	0.0	42.9

就業形態

	計	正社員	短時間正社員	契約社員	アルバイト社員	関連会社の従業員	その他	無回答
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	862	187	19	387	102	8	52	107
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	119	21.7	2.2	44.9	11.8	0.9	6.0	12.4
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は増加・横ばい	332	19	7	62	11	2	8	10
正社員・非正社員(全体)とも減少	190	16.0	5.9	52.1	9.2	1.7	6.7	8.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	902	69	13	148	41	2	20	39
		20.8	3.9	44.6	12.3	0.6	6.0	11.7
		41	4	90	20	4	14	17
		21.6	2.1	47.4	10.5	2.1	7.4	8.9
		282	29	311	106	7	54	113
		31.3	3.2	34.5	11.8	0.8	6.0	12.5
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>								
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1006	226	27	468	116	10	60	99
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	151	22.5	2.7	46.5	11.5	1.0	6.0	9.8
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は増加・横ばい	190	28	4	68	13	2	11	25
正社員・非正社員(全体)とも減少	109	18.5	2.6	45.0	8.6	1.3	7.3	16.6
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	949	33	5	84	24	3	14	27
		17.4	2.6	44.2	12.6	1.6	7.4	14.2
		20	2	50	16	3	7	11
		18.3	1.8	45.9	14.7	2.8	6.4	10.1
		291	34	328	111	5	56	124
		30.7	3.6	34.6	11.7	0.5	5.9	13.1
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>								
過半数代表の労働組合がある	571	87	18	285	55	13	40	73
労働組合はあるが、過半数代表ではない	161	15.2	3.2	49.9	9.6	2.3	7.0	12.8
労働組合はない	1631	24	2	68	28	2	14	23
無回答	42	14.9	1.2	42.2	17.4	1.2	8.7	14.3
		475	49	630	193	8	94	182
		29.1	3.0	38.6	11.8	0.5	5.8	11.2
		12	3	15	4	0	0	8
		28.6	7.1	35.7	9.5	0.0	0.0	19.0
<b>【従業員規模別(問6)】</b>								
1,000人以上	280	42	8	116	36	6	28	44
500~999人	380	15.0	2.9	41.4	12.9	2.1	10.0	15.7
300~499人	373	79	13	162	41	5	32	48
100~299人	408	20.8	3.4	42.6	10.8	1.3	8.4	12.6
30~99人	912	60	6	197	38	6	24	42
29人以下	49	16.1	1.6	52.8	10.2	1.6	6.4	11.3
無回答	3	85	11	182	57	5	23	45
		20.8	2.7	44.6	14.0	1.2	5.6	11.0
		316	32	330	96	1	38	99
		34.6	3.5	36.2	10.5	0.1	4.2	10.9
		16	1	10	12	0	3	7
		32.7	2.0	20.4	24.5	0.0	6.1	14.3
		0	1	1	0	0	0	1
		0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>								
非正社員はいない	122	76	6	17	7	0	3	13
10%未満	445	62.3	4.9	13.9	5.7	0.0	2.5	10.7
10%以上30%未満	884	141	12	194	20	5	23	50
30%以上50%未満	437	31.7	2.7	43.6	4.5	1.1	5.2	11.2
50%以上80%未満	388	204	20	415	71	11	52	111
80%以上	122	23.1	2.3	46.9	8.0	1.2	5.9	12.6
無回答	7	82	17	190	48	6	42	52
		18.8	3.9	43.5	11.0	1.4	9.6	11.9
		79	12	141	94	1	22	39
		20.4	3.1	36.3	24.2	0.3	5.7	10.1
		15	4	39	40	0	6	18
		12.3	3.3	32.0	32.8	0.0	4.9	14.8
		1	1	2	0	0	0	3
		14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9

(その他自由記述欄)

定年直前の雇用形態で  
フルタイム/パートタイムを本人が選択可





附表 90

問 17-1-2. 正社員について今後、重視する人材育成策（複数回答）

	計	を正社員に 今後重視する 育成策	人材育成 に計画的な 体系的な人 材育成策を 実施する	通常の業務 の中で教育 訓練による 人材育成	研修社長の 実施	研修分野別 の実施	業務別の 研修	選抜社員に 限定	目標の設定 等	従業員の自 律的・能動的 な研修（キ ャリア形成 への支援）	外部教育機 関による教 育訓練	資格取得の 促進	大学の共同 研究機関 との連携	社内・海外 留学による 高度専門 知識の習得	学会・セミ ナー、海外 研修など先 進技術や 知識の習得	その他	無回答	今後重視する 人材育成策の 平均値	4.65
n	3707	3606	1814	3048	1133	1668	1570	733	1062	1606	1996	204	185	1728	23	101			
%	100.0	97.3	48.9	82.2	30.6	45.0	42.4	19.8	28.6	43.3	53.8	5.5	5.0	46.6	0.6	2.7			
<b>【地域ブロック別】</b>																			
北海道	137	130	58	106	32	56	45	12	24	48	67	8	3	64	0	7			
東北	282	272	133	215	84	124	104	46	73	119	160	17	10	132	1	10			
南関東	1082	1067	547	916	373	488	498	246	347	476	594	66	79	493	8	15			
北関東・甲信	252	246	128	211	71	115	89	54	74	120	143	17	11	117	2	6			
北陸	233	224	106	193	63	110	87	40	51	102	123	5	10	107	0	9			
東海	481	463	242	395	130	211	220	90	140	210	261	30	21	218	4	18			
近畿	533	521	270	433	172	236	219	100	159	221	257	25	22	254	5	12			
中国	231	225	108	192	75	105	97	45	65	103	136	11	13	109	0	6			
四国	106	101	48	80	34	51	57	20	35	47	59	5	5	47	1	5			
九州・沖縄	333	322	155	279	89	155	136	74	82	144	177	19	10	173	1	11			
無回答	37	35	19	28	10	17	18	6	12	16	19	1	1	14	1	2			
		94.6	51.4	75.7	27.0	45.9	48.6	16.2	32.4	43.2	51.4	2.7	2.7	37.8	2.7	5.4			
<b>【業種別（問1）】</b>																			
農業、林業	14	14	9	11	3	5	4	4	1	3	2	0	1	5	0	0			
漁業	6	100.0	64.3	78.6	21.4	35.7	28.6	28.6	7.1	21.4	14.3	0.0	7.1	35.7	0.0	0.0			
鉱業、採石業、砂利採取業	6	66.7	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3			
建設業	298	291	131	235	78	114	83	43	81	125	232	10	5	106	0	7			
製造業（消費関連）	169	162	96	131	42	65	59	37	32	67	73	23	11	72	2	7			
製造業（素材関連）	139	136	72	118	37	56	61	35	39	70	76	19	13	75	0	3			
製造業（機械関連）	246	243	121	219	59	104	126	61	74	132	152	28	17	130	1	3			
製造業（その他）	318	308	163	265	80	133	133	72	83	156	156	27	20	146	2	10			
電気・ガス・熱供給・水道業	22	100.0	63.6	95.5	45.5	59.1	63.6	22.7	45.5	72.7	86.4	4.5	13.6	59.1	4.5	0.0			
情報通信業	107	107	61	91	46	61	65	27	58	64	82	3	6	67	2	0			
運輸業、郵便業	334	322	121	270	62	107	104	48	60	122	148	1	3	88	3	12			
卸売業、小売業	628	618	301	524	205	305	253	148	183	281	274	15	21	266	4	16			
金融業、保険業	67	98.4	47.9	83.4	32.6	40.6	53	23.6	29.1	44.7	43.6	2.4	3.3	42.4	0.6	0.0			
不動産業、物品賃貸業	49	100.0	73.1	88.1	68.7	83.6	79.1	23.9	49.3	61.2	83.6	0.0	9.0	61.2	0.0	0.0			
学術研究、専門・技術サービス業	92	91	44	75	30	39	44	16	32	36	62	18	13	62	1	1			
宿泊業、飲食サービス業	144	98.9	47.8	81.5	32.6	42.4	47.8	17.4	34.8	39.1	67.4	19.6	14.1	67.4	1.1	1.1			
生活関連サービス業、娯楽業	67	94.4	48.6	79.2	22.2	22.9	28.5	13.2	13.9	23.6	25.0	0.7	1.4	31.9	0.0	5.6			
教育、学習支援業	134	133	86	111	60	70	90	19	44	62	64	14	22	95	1	1			
医療、福祉	333	299.3	64.2	82.8	44.8	52.2	67.2	14.2	32.8	46.3	47.8	10.4	16.4	70.9	0.7	0.7			
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	96.7	57.4	81.7	48.9	71.8	55.3	17.4	39.6	46.8	66.7	7.2	6.9	78.7	0.9	3.3			
サービス業（他に分類されないもの）	448	100.0	44.4	77.8	22.2	66.7	55.6	0.0	22.2	55.6	44.4	11.1	0.0	44.4	0.0	0.0			
分類不能の産業	9	88.9	33.3	66.7	33.3	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	0.0	44.4	11.1	11.1			
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
無回答	67	64	31	50	20	26	26	14	17	29	30	6	3	29	0	3			
		95.5	46.3	74.6	29.9	38.8	41.8	20.9	25.4	43.3	44.8	9.0	4.5	43.3	0.0	4.5			
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>																			
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	1707	889	1452	557	843	771	392	534	810	966	116	99	853	14	35			
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	98.0	51.0	83.4	32.0	48.4	44.3	22.5	30.7	46.5	55.5	6.7	5.7	49.0	0.8	2.0			
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	97.2	49.7	84.4	28.3	42.5	42.4	18.5	28.1	44.0	54.3	4.8	3.6	48.2	0.2	2.8			
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	242	107	214	77	94	92	48	61	99	138	11	7	102	2	3			
いずれかが無回答	525	96.3	39.4	77.0	23.5	38.1	31.3	15.1	23.9	36.5	50.6	3.4	2.5	38.7	0.5	3.7			
		95.4	54.3	79.4	36.0	47.4	50.7	17.5	29.7	41.0	50.5	5.3	8.0	48.2	0.6	4.6			
<b>【企業の設立年別2（問3）】</b>																			
1959年以前	1032	1010	548	862	366	474	488	222	322	476	572	90	85	533	5	22			
1960年代	584	97.9	53.1	83.5	35.5	45.9	47.3	21.5	31.2	46.1	55.4	8.7	8.2	51.6	0.5	2.1			
1970年代	601	96.7	47.8	82.5	30.1	46.2	39.6	18.8	26.2	42.1	54.1	5.0	3.1	41.1	0.9	3.3			
1980年代	478	586	271	485	164	257	227	108	153	242	323	21	14	271	2	15			
1990年代	336	97.5	45.1	80.7	27.3	42.8	37.8	18.0	25.5	40.3	53.7	3.5	2.3	45.1	0.3	2.5			
2000年代	324	98.2	47.3	84.5	29.5	42.3	41.1	17.9	26.8	44.6	54.8	3.3	2.7	48.2	0.9	1.8			
2010年以降	23	96.6	54.6	81.2	33.6	46.9	46.9	23.5	30.9	45.1	54.9	6.2	8.0	47.2	0.9	3.4			
無回答	329	310	143	253	75	129	123	51	78	133	145	11	9	138	2	19			
		94.2	43.5	76.9	22.8	39.2	37.4	15.5	23.7	40.4	44.1	3.3	2.7	41.9	0.6	5.8			

附表 90 (続き)  
問 17-1-2. 正社員について今後、重視する人材育成策 (複数回答)

	計	を何正社 今ら社 後員に 重人材 視するについて 育成策	人計 材画 育的 成系 統的 な員 な配 置	よ中 るで の教 育実 地訓 練に	通常 の業 務に よる	研入 修社 年次 別の実 施の	研職 修実 施実 施別 の実 施の	実後 職選 別別 の研 修の	選抜 した 社員 に限 定 の	のな へキ の支 援ア ーキ ャリ ア目 標	従業 員自 律形 成的 な	に外 部教 育機 関 による 教育 訓練	資格 取得 の支 援進 展	よと の専 門能 力研 究に 関 する 育成	大等 や技 術の 習得 専門 知識	国内 ・海 外留 学	知勉 識学 会、 セミ ナー、 など への 参加	そ 他	無 回 答	選 入 材 育 成 策 の 平 均 値	今 後 重 視 す る
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	1222	693	1036	464	654	627	274	414	592	717	92	78	669	8	29	5.17				
または横ばい	169	97.7	55.4	82.8	37.1	52.3	50.1	21.9	33.1	47.3	57.3	7.4	6.2	53.5	0.6	2.3					
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	167	98	148	68	94	87	47	60	85	108	14	12	85	1	2					
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は増加・横ばい	287	98.8	58.0	87.6	40.2	55.6	51.5	27.8	35.5	50.3	63.9	8.3	7.1	50.3	0.6	1.2					
正社員・非正社員(全体)とも減少	1538	455	229	393	144	208	201	88	118	207	269	25	18	199	1	7					
不明または無回答	71	98.5	49.6	85.1	31.2	45.0	43.5	19.0	25.5	44.8	58.2	5.4	3.9	43.1	0.2	1.5					
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	281	122	245	84	119	115	61	79	125	153	10	6	128	2	6					
	1538	1481	672	1226	373	593	540	263	391	597	749	63	4.6	647	11	57					
	96.3	43.7	79.7	24.3	38.6	35.1	17.1	25.4	38.8	48.7	4.1	4.6	41.5	0.7	3.7						
<b>【3年次の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>																					
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	1446	789	1240	525	761	686	329	482	708	840	87	79	765	10	27					
または横ばい	218	98.2	53.6	84.2	35.6	51.7	46.6	22.3	32.7	48.1	57.0	5.9	5.4	51.9	0.7	1.8					
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	212	120	190	64	99	97	44	66	109	138	19	9	122	1	6					
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	160	97.2	55.0	87.2	29.4	45.4	44.5	20.2	30.3	50.0	63.3	8.7	4.1	56.0	0.5	2.8					
正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	248	129	216	79	109	126	51	81	105	143	13	16	106	1	4					
不明または無回答	71	98.4	51.2	85.7	31.3	43.3	50.0	20.2	32.1	41.7	56.7	5.2	6.3	42.1	0.4	1.6					
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	156	78	132	56	68	71	35	50	73	96	12	7	69	0	4					
	1604	1444	698	1270	409	631	590	214	383	611	779	73	74	666	11	60					
	96.3	43.5	79.2	25.5	39.3	36.8	17.1	23.9	38.1	48.6	4.6	4.6	41.5	0.7	3.7						
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>																					
過半数代表の労働組合がある	772	763	485	666	384	442	494	220	284	410	494	86	84	421	6	9					
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	98.8	62.8	86.3	49.7	57.3	64.0	28.5	36.8	53.1	64.0	11.1	10.9	54.5	0.8	1.2					
労働組合はない	2642	218	127	189	95	113	150	46	73	108	130	21	20	133	2	4					
無回答	71	98.2	57.2	85.1	42.8	50.9	67.6	20.7	32.9	48.6	58.6	9.5	9.0	59.9	0.9	1.8					
	71	2662	1174	2142	637	1090	900	456	690	1061	1339	95	77	1148	15	80					
	71	97.0	44.4	81.1	24.1	41.3	34.1	17.3	26.1	40.2	50.7	3.6	2.9	43.5	0.6	3.0					
	71	63	28	51	17	23	26	11	15	27	33	2	4	26	0	8					
	88.7	39.4	71.8	23.9	32.4	36.6	15.5	21.1	38.0	46.5	2.8	5.6	36.6	0.0	11.3						
<b>【従業員規模別(問6)】</b>																					
1,000人以上	375	372	260	346	236	259	310	138	160	199	264	52	73	226	2	3					
500~999人	506	99.2	69.3	92.3	62.9	69.1	82.7	36.8	42.7	53.1	70.4	13.9	19.5	60.3	0.5	0.8					
300~499人	521	499	318	437	267	315	347	157	214	265	339	52	48	304	3	7					
100~299人	603	98.6	62.8	86.4	52.8	62.3	68.6	31.0	42.3	52.4	67.0	10.3	9.5	60.1	0.6	1.4					
30~99人	1584	513	314	435	253	297	311	128	190	269	330	35	31	294	4	8					
29人以下	112	98.5	60.3	83.5	48.6	57.0	59.7	24.6	36.5	51.6	63.3	6.7	6.0	56.4	0.8	1.5					
無回答	6	587	296	494	159	270	239	119	153	264	285	21	12	260	5	16					
	6	97.3	49.1	81.9	26.4	44.8	39.6	19.7	25.4	43.8	47.3	3.5	2.0	43.1	0.8	2.7					
	6	1522	591	1252	208	495	343	180	317	580	731	42	20	600	7	62					
	112	96.1	37.3	79.0	13.1	31.3	21.7	11.4	20.0	36.6	46.1	2.7	1.3	37.9	0.4	3.9					
	112	109	33	81	8	29	19	10	26	26	45	2	0	41	2	3					
	6	97.3	29.5	72.3	7.1	25.9	17.0	8.9	23.2	23.2	40.2	1.8	0.0	36.6	1.8	2.7					
	6	4	2	3	2	3	1	1	2	3	2	0	1	3	0	2					
	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	50.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3						
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>																					
非正社員はいない	285	271	96	221	31	75	48	28	56	93	132	6	4	104	2	14					
10%未満	728	95.1	33.7	77.5	10.9	26.3	16.8	9.8	19.6	32.6	46.3	2.1	1.4	36.5	0.7	4.9					
10%以上30%未満	1298	706	356	589	252	320	292	142	223	319	396	33	39	319	4	22					
30%以上50%未満	621	97.0	48.9	80.9	34.6	44.0	40.1	19.5	30.6	43.8	54.4	4.5	5.4	43.8	0.5	3.0					
50%以上80%未満	566	1272	685	1066	415	620	602	279	380	605	757	99	74	650	8	26					
80%以上	198	98.0	52.8	82.1	32.0	47.8	46.4	21.5	29.3	46.6	58.3	7.6	5.7	50.1	0.6	2.0					
無回答	11	607	306	521	201	291	281	140	193	273	328	41	40	321	4	14					
	11	97.7	49.3	83.9	32.4	46.9	45.2	22.5	31.1	44.0	52.8	6.6	6.4	51.7	0.6	2.3					
	11	555	269	481	170	263	254	103	151	235	278	23	23	256	3	11					
	198	98.1	47.5	86.7	30.0	46.5	44.9	18.2	26.7	41.5	49.1	4.1	4.1	45.2	0.5	1.9					
	11	186	98	154	60	94	89	39	55	77	101	1	3	73	2	12					
	11	93.9	49.5	77.8	30.3	47.5	44.9	19.7	27.8	38.9	51.0	0.5	1.5	36.9	1.0	6.1					
	11	9	4	6	4	5	4	2	4	4	4	1	2	5	0	2					
	81.8	36.4	54.5	36.4	45.5	36.4	18.2	36.4	36.4	36.4	9.1	18.2	45.5	0.0	18.2						

(その他自由記述欄)

海外勤務を通じ知識等を習得させる
海外での実地研修

附表 9 1

問 1 7 - 1 - 3 - 1. 正社員の人材育成策として「自律的なキャリア形成支援」を選択した場合 <問 1 7 - 1 - 2 = 7>の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	1062	532	409	44	77
%	100.0	50.1	38.5	4.1	7.3
<b>【業種別 (問 1)】</b>					
農業、林業	1	1	0	0	0
漁業	1	0	1	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	81	41	32	3	5
製造業 (消費関連)	32	50.6	39.5	3.7	6.2
製造業 (素材関連)	39	40.6	53.1	6.3	0.0
製造業 (機械関連)	74	53.8	46.2	0.0	0.0
製造業 (その他)	83	44.6	47.3	2.7	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	10	5	2	1	2
情報通信業	58	32	21	2	3
運輸業、郵便業	60	55.2	36.2	3.4	5.2
卸売業、小売業	183	32	19	5	4
金融業、保険業	33	53.3	31.7	8.3	6.7
不動産業、物品賃貸業	10	86	65	11	21
学術研究、専門・技術サービス業	32	47.0	35.5	6.0	11.5
宿泊業、飲食サービス業	20	24	8	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	72.7	24.2	3.0	0.0
教育、学習支援業	44	5	4	0	1
医療、福祉	132	50.0	40.0	0.0	10.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	2	16	11	2	3
サービス業 (他に分類されないもの)	138	50.0	34.4	6.3	9.4
分類不能の産業	1	11	7	0	2
その他	0	55.0	35.0	0.0	10.0
無回答	17	5	5	1	0
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】	414	215	160	11	28
正社員・非正社員 (全体) とも増加	60	51.9	38.6	2.7	6.8
または横ばい	118	26	25	3	6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	79	43.3	41.7	5.0	10.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	391	64	46	6	2
正社員・非正社員 (全体) とも減少	48.8	54.2	39.0	5.1	1.7
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	482	45.6	41.8	5.1	7.6
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】	482	253	179	20	30
正社員・非正社員 (全体) とも増加	66	52.5	37.1	4.1	6.2
または横ばい	81	35	28	1	2
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	50	53.0	42.4	1.5	3.0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	383	41	34	4	2
正社員・非正社員 (全体) とも減少	47.5	50.6	42.0	4.9	2.5
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	284	21	23	3	3
【労働組合の有無別 (問 5)】	284	155	98	11	20
過半数代表の労働組合がある	73	54.6	34.5	3.9	7.0
労働組合はあるが、過半数代表ではない	690	31	33	3	6
労働組合はない	15	42.5	45.2	4.1	8.2
無回答	33.3	341	271	28	50
【従業員規模別 (問 6)】	160	49.4	39.3	4.1	7.2
1. 0 0 0 人以上	214	5	7	2	1
5 0 0 ~ 9 9 9 人	190	33.3	46.7	13.3	6.7
3 0 0 ~ 4 9 9 人	153	84	60	1	15
1 0 0 ~ 2 9 9 人	317	52.5	37.5	0.6	9.4
3 0 ~ 9 9 人	26	107	82	11	14
2 9 人以下	2	50.0	38.3	5.1	6.5
無回答	4	107	65	3	15
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】	56	56.3	34.2	1.6	7.9
非正社員はいない	223	85	56	6	6
1 0 % 未満	380	55.6	36.6	3.9	3.9
1 0 % 以上 3 0 % 未満	193	136	137	18	26
3 0 % 以上 5 0 % 未満	151	42.9	43.2	5.7	8.2
5 0 % 以上 8 0 % 未満	55	12	8	5	1
8 0 % 以上	4	46.2	30.8	19.2	3.8
無回答	4	1	1	0	0

附表 9 2

問 1 7 - 1 - 3 - 2. 正社員の人材育成策として「外部教育機関による教育訓練」を選択した場合 <問 1 7 - 1 - 2 = 8>の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	1606	1140	195	160	111
%	100.0	71.0	12.1	10.0	6.9
<b>【業種別 (問 1)】</b>					
農業、林業	3	2	1	0	0
漁業	0	66.7	33.3	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	125	0.0	0.0	100.0	0.0
製造業 (消費関連)	67	88	14	15	8
製造業 (素材関連)	70	70.4	11.2	12.0	6.4
製造業 (機械関連)	132	51	6	6	2
製造業 (その他)	156	76.1	11.9	9.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	16	68.6	10.0	11.4	10.0
情報通信業	64	91	8	21	12
運輸業、郵便業	122	68.9	6.1	15.9	9.1
卸売業、小売業	281	107	18	20	11
金融業、保険業	41	68.6	11.5	12.8	7.1
不動産業、物品賃貸業	17	14	1	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	36	87.5	6.3	0.0	6.3
宿泊業、飲食サービス業	34	55	5	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	18	85.9	7.8	4.7	1.6
教育、学習支援業	62	79	19	13	11
医療、福祉	156	64.8	15.6	10.7	9.0
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	5	204	33	21	23
サービス業 (他に分類されないもの)	168	72.6	11.7	7.5	8.2
分類不能の産業	3	38	0	2	1
その他	0	92.7	0.0	4.9	2.4
無回答	29	13	2	0	2
【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】	592	439	69	45	39
正社員・非正社員 (全体) とも増加	85	74.2	11.7	7.6	6.6
または横ばい	207	63	8	7	7
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	125	74.1	9.4	8.2	8.2
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	597	155	21	21	10
正社員・非正社員 (全体) とも減少	68.8	74.9	10.1	10.1	4.8
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	708	86	16	16	7
【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】	708	513	87	68	40
正社員・非正社員 (全体) とも増加	109	72.5	12.3	9.6	5.6
または横ばい	105	71	16	16	6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	73	65.1	14.7	14.7	5.5
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	611	83	8	9	5
正社員・非正社員 (全体) とも減少	68.7	79.0	7.6	8.6	4.8
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	410	53	8	7	5
【労働組合の有無別 (問 5)】	410	72.6	11.0	9.6	6.8
過半数代表の労働組合がある	108	420	76	60	55
労働組合はあるが、過半数代表ではない	1061	68.7	12.4	9.8	9.0
労働組合はない	27	313	41	24	32
無回答	59.3	76.3	10.0	5.9	7.8
【従業員規模別 (問 6)】	199	80	10	11	7
1. 0 0 0 人以上	265	74.1	9.3	10.2	6.5
5 0 0 ~ 9 9 9 人	269	731	136	124	70
3 0 0 ~ 4 9 9 人	153	68.9	12.8	11.7	6.6
1 0 0 ~ 2 9 9 人	317	16	8	1	2
3 0 ~ 9 9 人	26	59.3	29.6	3.7	7.4
2 9 人以下	2	159	18	11	11
無回答	4	79.9	9.0	5.5	5.5
【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】	93	206	26	15	18
非正社員はいない	319	77.7	9.8	5.7	6.8
1 0 % 未満	605	202	26	21	20
1 0 % 以上 3 0 % 未満	273	75.1	9.7	7.8	7.4
3 0 % 以上 5 0 % 未満	235	195	32	26	11
5 0 % 以上 8 0 % 未満	77	73.9	12.1	9.8	4.2
8 0 % 以上	4	362	89	80	49
無回答	4	62.4	15.3	13.8	8.4

附表 9 3

問 1 7 - 1 - 3 - 3. 正社員の人材育成策として「資格取得の支援など自己啓発促進」を選択した場合<問 1 7 - 1 - 2 = 9>の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	1996	834	855	155	152
%	100.0	41.8	42.8	7.8	7.6
<b>【業種別 (問 1)】</b>					
農業、林業	2	1	1	0	0
漁業	1	1	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	0	2	0
建設業	232	97	96	24	15
製造業 (消費関連)	73	41	28	3	1
製造業 (素材関連)	76	39	25	8	4
製造業 (機械関連)	152	67	62	12	11
製造業 (その他)	156	67	58	20	11
電気・ガス・熱供給・水道業	19	8	6	1	4
情報通信業	82	38	39	1	4
運輸業、郵便業	148	61	59	15	13
卸売業、小売業	274	109	117	22	26
金融業、保険業	56	27	27	0	2
不動産業、物品賃貸業	29	48	27	0	3
学術研究、専門・技術サービス業	62	24	31	1	6
宿泊業、飲食サービス業	36	14	18	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	15	7	6	1	1
教育、学習支援業	64	29	25	1	9
医療、福祉	222	78	108	17	19
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	3	0	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	256	100	118	20	18
分類不能の産業	3	3	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	30	11	15	1	3
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	717	301	307	52	57
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	108	46	47	4	11
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	269	127	106	20	16
正社員・非正社員 (全体) とも減少	153	64	67	14	8
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	749	296	328	65	60
<b>【今年度の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	840	353	355	67	65
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	138	58	63	10	7
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	143	74	60	4	5
正社員・非正社員 (全体) とも減少	96	41	38	10	7
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	779	308	339	64	68
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	494	226	213	16	39
労働組合はあるが、過半数代表ではない	130	50	64	5	11
労働組合はない	1339	550	558	131	100
無回答	33	8	20	3	2
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>					
1,000人以上	264	117	122	8	17
500~999人	339	149	146	15	29
300~499人	330	143	145	18	24
100~299人	285	117	136	20	12
30~99人	731	292	290	85	64
29人以下	45	39	39	11	6
無回答	2	1	1	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>					
非正社員はいない	132	54	53	10	15
10%未満	396	166	171	31	28
10%以上30%未満	757	313	317	67	60
30%以上50%未満	328	125	161	19	23
50%以上80%未満	278	123	110	24	21
80%以上	101	51	42	4	4
無回答	4	2	1	0	1

附表 9 4

問 1 7 - 1 - 3 - 4. 正社員の人材育成策として「大学など研究機関との共同研究による専門能力育成」を選択した場合<問 1 7 - 1 - 2 = 10>の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	204	148	13	32	11
%	100.0	72.5	6.4	15.7	5.4
<b>【業種別 (問 1)】</b>					
農業、林業	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0
建設業	10	10	0	0	0
製造業 (消費関連)	23	20	0	3	0
製造業 (素材関連)	19	87.0	0.0	13.0	0.0
製造業 (機械関連)	28	68.4	15.8	15.8	0.0
製造業 (その他)	27	18	0	6	3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0
情報通信業	3	3	0	0	0
運輸業、郵便業	1	1	0	0	0
卸売業、小売業	15	8	2	3	2
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	18	15	1	2	0
宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	14	9	3	1	1
医療、福祉	24	14	2	7	1
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	1	1	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	11	7	1	2	1
分類不能の産業	1	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	6	5	1	0	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	92	72	6	10	4
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	14	12	2	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	25	16	1	4	4
正社員・非正社員 (全体) とも減少	10	6	0	4	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	63	42	4	14	3
<b>【今年度の見込みで正社員・非正社員 (全体) の組合せ別 (問 4)】</b>					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	87	64	7	10	6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	19	16	1	2	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	13	12	0	1	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	12	8	0	4	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	73	48	5	15	5
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	86	62	7	12	5
労働組合はあるが、過半数代表ではない	21	18	1	1	1
労働組合はない	95	67	4	19	5
無回答	2	1	1	0	0
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>					
1,000人以上	52	40	5	3	4
500~999人	52	39	4	8	1
300~499人	35	27	1	6	1
100~299人	21	13	1	5	2
30~99人	42	28	2	9	3
29人以下	2	2	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>					
非正社員はいない	6	4	0	1	1
10%未満	33	27	1	2	3
10%以上30%未満	99	70	7	18	4
30%以上50%未満	41	28	2	9	2
50%以上80%未満	23	18	2	2	1
80%以上	1	0	0	0	0
無回答	1	1	0	0	0

附表 9 5

問 1 7 - 1 - 3 - 5. 正社員の人材育成策として「国内・海外留学による高度専門知識や技術習得」を選択した場合<問 1 7 - 1 - 2 = 1 1 >の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	185	133	24	15	13
%	100.0	71.9	13.0	8.1	7.0
<b>【業種別 (問 1)】</b>					
農業、林業	1	1	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	5	4	1	0	0
製造業 (消費関連)	11	7	2	1	1
製造業 (素材関連)	13	9	3	1	0
製造業 (機械関連)	17	16	0	0	1
製造業 (その他)	20	15	4	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0	0	1
情報通信業	6	5	0	0	1
運輸業、郵便業	3	1	2	0	0
卸売業、小売業	21	13	1	2	5
金融業、保険業	6	6	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	13	9	2	2	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	22	16	4	1	1
医療、福祉	23	14	2	5	2
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	15	10	3	2	0
分類不能の産業	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	3	2	0	1	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	78	58	9	7	4
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	12	9	1	1	1
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	18	11	2	3	2
正社員・非正社員 (全体) とも減少	6	4	2	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	71	51	10	4	6
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	79	49	15	9	6
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	9	8	1	0	0
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	16	15	1	0	0
正社員・非正社員 (全体) とも減少	7	7	0	0	0
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	74	54	7	6	7
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	84	62	12	5	5
労働組合はあるが、過半数代表ではない	20	15	2	1	2
労働組合はない	77	53	9	9	6
無回答	4	3	1	0	0
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>					
1,000人以上	73	56	6	6	5
500~999人	48	34	9	3	2
300~499人	31	20	5	2	4
100~299人	12	8	2	1	1
30~99人	20	14	2	3	1
29人以下	0	0	0	0	0
無回答	1	1	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>					
非正社員はいない	4	3	0	0	1
10%未満	39	29	5	1	4
10%以上30%未満	74	53	10	7	4
30%以上50%未満	40	28	5	5	2
50%以上80%未満	23	17	3	2	1
80%以上	3	1	1	0	1
無回答	2	2	0	0	0

附表 9 6

問 1 7 - 1 - 3 - 6. 正社員の人材育成策として「学会、セミナー、勉強会などへの参加による先進技術や知識習得」を選択した場合<問 1 7 - 1 - 2 = 1 2 >の実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	1728	1038	327	203	160
%	100.0	60.1	18.9	11.7	9.3
<b>【業種別 (問 1)】</b>					
農業、林業	5	3	1	0	1
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0	1	0
建設業	106	66.7	0.0	33.3	0.0
製造業 (消費関連)	72	54.7	21.7	16.0	7.5
製造業 (素材関連)	75	61.1	18.1	12.5	8.3
製造業 (機械関連)	130	82	19	17	12
製造業 (その他)	146	63.1	14.6	13.1	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	0	1	3
情報通信業	67	44	17	4	3
運輸業、郵便業	88	52	10	17	9
卸売業、小売業	266	161	51	27	27
金融業、保険業	41	33	2	6	0
不動産業、物品賃貸業	18	11	3	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	62	38	11	7	6
宿泊業、飲食サービス業	46	27	10	5	4
生活関連サービス業、娯楽業	17	10	4	0	3
教育、学習支援業	95	55	24	6	10
医療、福祉	262	157	48	29	28
複合サービス業 (郵便局、協同組合等)	4	2	1	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	179	100	42	29	8
分類不能の産業	4	3	1	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	29	16	5	4	1
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	689	429	112	73	55
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	85	47	16	11	11
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	199	115	40	30	14
正社員・非正社員 (全体) とも減少	128	70	29	20	9
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	647	377	130	69	71
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員 (全体) の割合別 (問 4)】</b>					
正社員・非正社員 (全体) とも増加または横ばい	765	466	142	95	62
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体) は減少	122	60	25	12	8
正社員は減少したが非正社員 (全体) は増加・横ばい	106	57	23	14	2
正社員・非正社員 (全体) とも減少	69	39	15	9	6
正社員・非正社員 (全体) のいずれかが不明または無回答	666	398	122	64	82
<b>【労働組合の有無別 (問 5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	421	271	73	38	39
労働組合はあるが、過半数代表ではない	133	64.4	17.3	9.0	9.3
労働組合はない	1148	54.1	24.8	12.0	9.0
無回答	26	12	8	1	5
<b>【従業員規模別 (問 6)】</b>					
1,000人以上	226	138	52	15	21
500~999人	304	197	57	30	20
300~499人	294	186	50	30	28
100~299人	260	156	42	21	21
30~99人	600	340	116	78	66
29人以下	41	21	7	9	4
無回答	3	0	3	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別 (問 7)】</b>					
非正社員はいない	104	60	22	11	11
10%未満	319	197	56	27	32
10%以上30%未満	650	375	137	74	64
30%以上50%未満	321	191	48	27	27
50%以上80%未満	256	162	47	26	21
80%以上	73	44	14	10	5
無回答	5	2	3	0	0

附表 9 7

問 1 7 - 2 - 1. 非正社員がいる場合<問 7 = 2 ~ 6>に、非正社員に対してこれまで実施してきた人材育成策（複数回答）

	計	を何非 実施ら 施社に してし て人 材育 成策	教育 訓練 の業 務に よる 中	方入 職時 のタ ンス	研 修 の分 野別 の 実 施 の 数	選 抜 社 員 に 人 材 育 成	目 標 の 設 定 等 ( 等 )	キ ャ リ ア の 形 成 的 な 支 援 の 設 定 等 ( 等 )	の キ ャ リ ア ア プ プ の た め の 教 育 訓 練	に 外 部 の 教 育 機 関 と の 協 働	な ど 自 己 啓 蒙 の 支 援 進 行	そ の 他	無 回 答	選 入 材 育 成 の 実 績 平 均 値 の 実 施 し て い る 値	
n	3411	3053	2742	1218	682	120	244	295	358	649	40	358	358	2.08	
%	100.0	89.5	80.4	35.7	20.0	3.5	7.2	8.6	10.5	19.0	1.2	10.5	10.5	2.08	
<b>【地域ブロック別】</b>															
北海道	122	105	99	37	24	1	10	9	15	26	1	17			
東北	253	86.1 225	81.1 195	30.3 82	19.7 63	0.8 10	8.2 18	7.4 29	12.3 35	21.3 61	0.8 2	13.9 28		2.11	
南関東	1006	88.9 920	77.1 827	32.4 400	24.9 197	4.0 34	7.1 74	11.5 87	13.8 95	24.1 191	0.8 14	11.1 86		2.20	
北関東・甲信	232	91.5 216	82.2 194	39.8 84	19.6 47	3.4 8	7.4 13	8.6 19	9.4 28	19.0 44	1.4 5	8.5 16		2.09	
北陸	215	93.1 187	83.6 162	36.2 67	20.3 35	3.4 4	5.6 19	8.2 17	12.1 21	19.0 35	2.2 3	6.9 28		2.05	
東海	447	87.0 398	75.3 363	31.2 156	16.3 81	1.9 15	8.8 26	7.9 36	9.8 40	16.3 69	1.4 4	13.0 49		1.94	
近畿	506	89.0 443	81.2 400	34.9 176	18.1 94	3.4 17	5.8 34	8.1 35	8.1 47	15.4 89	0.9 9	11.0 63		1.98	
中国	211	87.5 181	79.1 163	34.8 69	18.6 43	3.4 8	6.7 12	6.9 22	9.3 21	17.6 45	1.8 1	12.5 30		2.03	
四国	92	85.8 81	77.3 70	32.7 36	20.4 25	3.8 2	5.7 12	10.4 12	10.0 16	21.3 23	0.5 0	14.2 11		2.12	
九州・沖縄	294	88.0 269	76.1 241	39.1 98	27.2 68	2.2 18	13.0 23	13.0 27	17.4 35	25.0 63	0.0 0	12.0 25		2.42	
無回答	33	91.5 28	82.0 28	33.3 13	23.1 5	6.1 3	7.8 3	9.2 1	11.9 5	21.4 3	0.0 1	8.5 5		2.13	
		84.8	84.8	39.4	15.2	9.1	9.1	6.1	15.2	9.1	3.0	15.2		2.25	
<b>【業種別（問1）】</b>															
農業、林業	13	11	10	3	2	0	1	0	2	1	0	2			
漁業	3	84.6 3	76.9 3	23.1 0	15.4 0	0.0 0	7.7 1	0.0 0	15.4 0	7.7 1	0.0 0	15.4 0		1.73	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0 5	100.0 4	0.0 1	0.0 3	0.0 0	33.3 0	0.0 0	0.0 0	33.3 0	0.0 0	0.0 1		1.67	
建設業	244	83.3 174	66.7 150	16.7 45	50.0 22	0.0 6	0.0 15	0.0 11	0.0 24	0.0 47	0.0 3	16.7 70		1.60	
製造業（消費関連）	160	71.3 138	61.5 129	18.4 65	9.0 21	2.5 4	6.1 5	4.5 6	9.8 15	19.3 18	1.2 1	28.7 22		1.86	
製造業（素材関連）	127	86.3 116	80.6 101	40.6 49	13.1 14	2.5 4	3.1 16	3.8 12	9.4 15	11.3 23	0.6 3	13.8 11		1.91	
製造業（機械関連）	230	91.3 202	79.5 186	38.6 83	11.0 33	3.1 9	12.6 8	9.4 16	11.8 25	18.1 32	2.4 4	8.7 28		2.04	
製造業（その他）	296	87.8 273	80.9 254	36.1 113	14.3 44	3.9 7	3.5 16	7.0 21	10.9 23	13.9 45	1.7 6	12.2 23		1.96	
電気・ガス・熱供給・水道業	21	92.2 17	85.8 17	38.2 6	14.9 8	2.4 0	5.4 1	7.1 1	7.8 2	15.2 4	2.0 0	7.8 4		1.94	
情報通信業	92	81.0 81	72.8 67	44.6 41	17.4 16	2.2 2	15.2 14	5.4 5	15.2 14	23.9 22	3.3 3	12.0 11		2.27	
運輸業、郵便業	294	88.8 261	77.6 228	26.5 78	17.0 50	3.4 10	3.7 11	6.5 19	9.9 29	12.2 36	0.7 2	11.2 33		1.77	
卸売業、小売業	582	88.8 518	77.6 473	26.5 196	17.0 120	3.4 29	3.7 33	6.5 51	9.9 42	12.2 85	0.7 8	11.2 64		2.00	
金融業、保険業	66	89.0 65	81.3 60	33.7 26	20.6 21	5.0 0	5.7 7	8.8 9	7.2 5	14.6 23	1.4 0	11.0 1		2.00	
不動産業、物品賃貸業	45	98.5 38	90.9 31	39.4 15	31.8 8	0.0 1	10.6 2	13.6 1	7.6 5	34.8 10	0.0 1	1.5 7		2.32	
学術研究、専門・技術サービス業	83	84.4 75	68.9 63	33.3 33	17.8 10	2.2 3	4.4 6	2.2 7	11.1 6	22.2 20	2.2 2	15.6 8		1.95	
宿泊業、飲食サービス業	141	90.4 129	75.9 124	39.8 49	12.0 14	3.6 6	7.2 3	7.2 11	8.4 7	24.1 9	2.4 0	9.6 12		2.00	
生活関連サービス業、娯楽業	63	91.5 59	87.9 56	34.8 18	9.9 14	4.3 3	2.1 4	5.0 7	7.8 5	6.4 2	0.0 0	8.5 4		1.73	
教育、学習支援業	131	93.7 125	88.9 116	28.6 44	22.2 24	4.8 7	4.8 7	11.1 6	7.9 14	3.2 2	0.0 2	6.3 6		1.83	
医療、福祉	326	95.4 317	88.5 283	33.6 180	18.3 158	1.5 9	5.3 55	4.6 61	10.7 58	11.5 128	1.5 4	4.6 9		1.84	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	97.2 6	86.8 6	55.2 4	48.5 2	2.8 0	16.9 2	18.7 2	17.8 1	39.3 3	0.3 0	2.8 2		2.94	
サービス業（他に分類されないもの）	412	75.0 380	75.0 333	50.0 151	25.0 89	0.0 23	25.0 33	25.0 49	12.5 58	37.5 114	0.0 3	25.0 32		3.33	
分類不能の産業	7	92.2 5	80.8 3	36.7 3	21.6 0	5.6 0	8.0 0	11.9 1	14.1 0	27.7 0	0.7 0	7.8 2		2.24	
その他	1	71.4 1	42.9 0	42.9 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	14.3 0	0.0 0	0.0 0	0.0 1	28.6 0		1.40	
無回答	60	100.0 54	0.0 45	0.0 15	0.0 9	0.0 2	0.0 5	0.0 4	0.0 3	0.0 11	100.0 0	0.0 6		1.00	
		90.0	75.0	25.0	15.0	3.3	8.3	6.7	5.0	18.3	0.0	10.0		1.74	
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>															
年間総売上高が増・経常利益が増	1612	1460 90.6	1328 82.4	614 38.1	359 22.3	62 3.8	122 7.6	150 9.3	171 10.6	326 20.2	20 1.2	152 9.4		2.16	
年間総売上高が増・経常利益が減少	568	508 89.4	470 82.7	220 38.7	121 21.3	20 3.5	51 9.0	46 8.1	70 12.3	121 21.3	2 0.4	60 10.6		2.21	
年間総売上高が減少・経常利益が増	216	195 90.3	173 80.1	64 29.6	22 10.2	9 4.2	7 3.2	14 6.5	22 10.2	35 16.2	4 1.9	21 9.7		1.79	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	458 86.6	394 74.5	135 25.5	83 15.7	14 2.6	33 6.2	43 8.1	49 9.3	90 17.0	9 1.7	71 13.4		1.86	
いずれかが無回答	486	432 88.9	377 77.6	185 38.1	97 20.0	15 3.1	31 6.4	42 8.6	46 9.5	77 15.8	5 1.0	54 11.1		2.03	
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>															
1959年以前	969	878 90.6	799 82.5	331 34.2	184 19.0	27 2.8	54 5.6	60 6.2	99 10.2	164 16.9	10 1.0	91 9.4		1.97	
1960年代	541	479 88.5	426 78.7	179 33.1	100 18.5	15 2.8	29 5.4	46 8.5	62 11.5	103 19.0	9 0.7	62 11.5		2.02	
1970年代	538	477 88.7	433 80.5	174 32.3	99 18.4	15 2.8	34 6.3	53 9.9	52 9.7	90 16.7	4 0.7	61 11.3		2.00	
1980年代	439	402 91.6	362 82.5	174 39.6	105 23.9	25 5.7	32 7.3	42 9.6	41 9.3	91 20.7	5 1.1	37 8.4		2.18	
1990年代	307	279 90.9	250 81.4	124 40.4	64 20.8	8 2.6	32 10.4	32 10.4	35 11.4	85 27.7	4 1.3	28 9.1		2.27	
2000年代	301	267 88.7	238 79.1	125 41.5	72 23.9	19 6.3	33 11.0	35 11.6	36 12.0	62 20.6	2 0.7	34 11.3		2.33	
2010年以降	22	22 100.0	19 86.4	10 45.5	2 9.1	1 4.5	4 18.2	4 18.2	1 4.5	5 22.7	2 9.1	0 0.0		2.18	
無回答	294	249 84.7	215 73.1	101 34.4	56 19.0	10 3.4	26 8.8	23 7.8	32 10.9	49 16.7	4 1.4	45 15.3		2.07	

附表97 (続き)

問17-2-1. 非正社員がいる場合(問7=2~6)に、  
非正社員に対してこれまで実施してきた人材育成策 (複数回答)

	計	を何非 実施ら 社正社 施実員 してに いる人 計材育 成策	教育で 常業 訓実の 練地業 による 中	ガ入 職時 ダ ン ス	研 修 分 野 別 の 実 施 の	選 抜 社 員 に 人 材 育 成	キ ャ リ ア の 自 律 的 な 支 援 - キ ャ リ ア の 目 標 の 設 定 等	従 業 員 の 自 律 的 な 支 援 - キ ャ リ ア の 目 標 の 設 定 等	の キ ャ リ ア の 目 標 の 設 定 等	に 外 部 の 教 育 機 関 と の 協 働	な ど 自 己 啓 蒙 の 支 援 等	そ の 他	無 回 答	選 材 育 成 策 の 実 施 率 の 平 均 値
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>														
正社員・非正社員(全体)とも増加	1232	1142	1041	506	287	39	120	124	153	268	14	90		
または横ばい	168	92.7	84.5	41.1	23.3	3.2	9.7	10.1	12.4	21.8	1.1	7.3	2.23	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	449	152	137	70	37	9	20	16	20	45	3	16		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	449	90.5	81.5	41.7	22.0	5.4	11.9	9.5	11.9	26.8	1.8	9.5	2.35	
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	414	368	138	95	15	20	29	42	71	5	35		
不明または無回答	1282	92.2	82.0	30.7	21.2	3.3	4.5	6.5	9.4	15.8	1.1	7.8	1.89	
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1282	263	240	101	49	11	13	21	31	51	5	17		
		93.9	85.7	36.1	17.5	3.9	4.6	7.5	11.1	18.2	1.8	6.1	1.98	
		1082	956	403	214	46	71	105	112	214	13	200		
		84.4	74.6	31.4	16.7	3.6	5.5	8.2	8.7	16.7	1.0	15.6	1.97	
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>														
正社員・非正社員(全体)とも増加	1445	1337	1222	586	331	49	130	138	171	303	18	108		
または横ばい	217	92.5	84.6	40.6	22.9	3.4	9.0	9.6	11.8	21.0	1.2	7.5	2.20	
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	250	199	177	79	39	10	19	21	31	45	4	18		
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	159	91.7	81.6	36.4	18.0	4.6	8.8	9.7	14.3	20.7	1.8	8.3	2.14	
正社員・非正社員(全体)とも減少	1340	234	215	88	49	7	13	17	17	51	1	16		
不明または無回答	1340	93.6	86.0	35.2	19.6	2.8	5.2	6.8	6.8	20.4	0.4	6.4	1.96	
		147	132	46	23	5	10	12	14	25	1	12		
		92.5	83.0	28.9	14.5	3.1	6.3	7.5	8.8	15.7	0.6	7.5	1.82	
		1136	996	419	240	49	72	107	125	225	16	204		
		84.8	74.3	31.3	17.9	3.7	5.4	8.0	9.3	16.8	1.2	15.2	1.98	
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>														
過半数代表の労働組合がある	750	700	644	339	166	26	61	60	77	151	8	50		
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	93.3	85.9	45.2	22.1	3.5	8.1	8.0	10.3	20.1	1.1	6.7	2.19	
労働組合はない	2385	204	190	90	61	5	18	21	34	51	1	15		
無回答	57	93.2	86.8	41.1	27.9	2.3	8.2	9.6	15.5	23.3	0.5	6.8	2.31	
		2098	1871	769	446	86	163	210	244	436	30	287		
		88.0	78.4	32.2	18.7	3.6	6.8	8.8	10.2	18.3	1.3	12.0	2.03	
		51	37	20	9	3	2	4	3	11	1	6		
		89.5	64.9	35.1	15.8	5.3	3.5	7.0	5.3	19.3	1.8	10.5	1.76	
<b>【従業員規模別(問6)】</b>														
1,000人以上	372	361	337	215	126	20	32	37	33	94	2	11		
500~999人	502	97.0	90.6	57.8	33.9	5.4	8.6	9.9	8.9	25.3	0.5	3.0	2.48	
300~499人	514	477	449	253	137	18	52	58	74	137	1	25		
100~299人	579	95.0	89.4	50.4	27.3	3.6	10.4	11.6	14.7	27.3	0.2	5.0	2.47	
30~99人	1363	479	426	238	140	19	52	62	62	133	7	35		
29人以下	81	93.2	82.9	46.3	27.2	3.7	10.1	12.1	12.1	25.9	1.4	6.8	2.38	
無回答	0	528	476	214	107	33	37	53	65	92	7	51		
		91.2	82.2	37.0	18.5	5.7	6.4	9.2	11.2	15.9	1.2	8.8	2.05	
		1142	1006	278	160	29	64	80	118	178	19	221		
		83.8	73.8	20.4	11.7	2.1	4.7	5.9	8.7	13.1	1.4	16.2	1.69	
		66	48	20	12	1	7	5	6	15	4	15		
		81.5	59.3	24.7	14.8	1.2	8.6	6.2	7.4	18.5	4.9	18.5	1.79	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>														
非正社員はいない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10%未満	728	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
10%以上30%未満	1298	560	490	189	100	16	29	39	45	82	14	168		
30%以上50%未満	621	76.9	67.3	26.0	13.7	2.2	4.0	5.4	6.2	11.3	1.9	23.1	1.79	
50%以上80%未満	566	1171	1044	458	234	30	94	108	133	248	12	127		
80%以上	198	90.2	80.4	35.3	18.0	2.3	7.2	8.3	10.2	19.1	0.9	9.8	2.02	
無回答	0	595	541	242	147	28	48	70	99	138	6	26		
		95.8	87.1	39.0	23.7	4.5	7.7	11.3	15.9	22.2	1.0	4.2	2.22	
		543	502	220	142	30	53	53	64	128	8	23		
		95.9	88.7	38.9	25.1	5.3	9.4	9.4	11.3	22.6	1.4	4.1	2.21	
		184	165	109	59	16	20	25	17	53	0	14		
		92.9	83.3	55.1	29.8	8.1	10.1	12.6	8.6	26.8	0.0	7.1	2.52	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	

(その他自由記述欄)

メーカーの研修制度に参加させている
通信教育を受けさせている
コンプライアンス教育を行っている
社内技能検定を準備している

附表 9 8

問 17-2-2. 非正社員がいる場合<問7=2~6>に、  
非正社員に対して今後、重視する人材育成策（複数回答）

	計	を今後非正社員に重視する計	教育の常務による	入職時のガイダンス	研修分野の実施	選抜した人材育成	キャリア形成の目標の設定等	従業員自身の自律的なキャリア形成への支援	キャリアアップのための教育訓練	外部教育機関による教育訓練	資格取得の支援など自己啓発促進	その他	無回答	今後重視する人材育成策の平均値
n	3411	3030	2684	1213	766	179	360	420	429	749	41	381		
%	100.0	88.8	78.7	35.6	22.5	5.2	10.6	12.3	12.6	22.0	1.2	11.2		2.26
<b>【地域ブロック別】</b>														
北海道	122	103	96	37	26	1	14	17	19	30	0	19		2.33
東北	253	220	183	76	61	16	24	37	45	68	2	33		2.33
南関東	1006	914	810	395	222	48	111	124	105	221	16	92		2.25
北関東・甲信	232	90.9	80.5	39.3	22.1	4.8	11.0	12.3	10.4	22.0	1.6	9.1		2.31
北陸	215	214	190	88	58	13	25	30	35	51	5	18		2.31
東海	447	92.2	81.9	37.9	25.0	5.6	10.8	12.9	15.1	22.0	2.2	7.8		2.19
近畿	215	186	161	68	46	9	26	24	28	42	3	29		2.17
中国	447	86.5	74.9	31.6	21.4	4.2	12.1	11.2	13.0	19.5	1.4	13.5		2.19
四国	506	392	360	155	93	23	41	50	48	77	4	55		2.17
九州・沖縄	294	87.7	80.5	34.7	20.8	5.1	9.2	11.2	10.7	17.2	0.9	12.3		2.17
無回答	33	441	391	181	102	27	43	53	52	103	9	65		2.18
	211	87.2	77.3	35.8	20.2	5.3	8.5	10.5	10.3	20.4	1.8	12.8		2.18
	92	180	158	69	48	12	20	27	29	54	1	31		2.32
	294	85.3	74.9	32.7	22.7	5.7	9.5	12.8	13.7	25.6	0.5	14.7		2.32
	33	88.0	75.0	37.0	32.6	4.3	17.4	19.6	22.8	28.3	0.0	12.0		2.69
	33	92.2	81.0	32.7	25.2	7.5	12.2	12.2	14.3	24.5	0.0	7.8		2.27
		28	28	14	6	4	4	4	5	5	1	5		2.27
		84.8	84.8	42.4	18.2	12.1	12.1	12.1	15.2	15.2	3.0	15.2		2.54
<b>【業種別（問1）】</b>														
農業、林業	13	12	11	3	3	1	2	1	3	2	0	1		2.17
漁業	3	92.3	84.6	23.1	23.1	7.7	15.4	7.7	23.1	15.4	0.0	7.7		2.17
鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0		1.67
建設業	244	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0		1.67
製造業（消費関連）	160	5	4	1	3	0	0	0	0	0	0	1		1.60
製造業（素材関連）	127	83.3	66.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7		1.60
製造業（機械関連）	230	176	148	45	25	10	18	15	26	50	3	68		1.93
製造業（その他）	296	72.1	60.7	18.4	10.2	4.1	7.4	6.1	10.7	20.5	1.2	27.9		1.93
電気・ガス・熱供給・水道業	21	138	126	66	27	9	6	12	17	24	1	22		2.09
情報通信業	92	86.3	78.8	41.3	16.9	5.6	3.8	7.5	10.6	15.0	0.6	13.8		2.09
運輸業、郵便業	294	112	97	47	16	5	17	15	15	22	3	15		2.12
卸売業、小売業	582	88.2	76.4	37.0	12.6	3.9	13.4	11.8	11.8	17.3	2.4	11.8		2.12
金融業、保険業	66	201	183	78	38	8	18	26	28	32	4	29		2.06
不動産業、物品賃貸業	45	87.4	79.6	33.9	16.5	3.5	7.8	11.3	12.2	13.9	1.7	12.6		2.06
学術研究、専門・技術サービス業	83	268	249	114	44	10	20	25	28	53	6	28		2.05
宿泊業、飲食サービス業	141	90.5	84.1	38.5	14.9	3.4	6.8	8.4	9.5	17.9	2.0	9.5		2.05
生活関連サービス業、娯楽業	63	17	17	6	9	0	3	2	4	5	0	4		2.71
教育、学習支援業	131	81.0	81.0	28.6	42.9	0.0	14.3	9.5	19.0	23.8	0.0	19.0		2.71
医療、福祉	326	79	67	36	22	3	19	11	16	26	3	13		2.57
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	8	85.9	72.8	39.1	23.9	3.3	20.7	12.0	17.4	28.3	3.3	14.1		2.57
サービス業（他に分類されないもの）	412	262	229	75	50	19	16	19	27	35	42	2		3.1
分類不能の産業	7	89.5	75.9	25.5	17.0	5.4	6.5	9.2	11.9	14.3	0.7	10.5		1.86
その他	1	514	463	197	140	48	55	80	64	108	8	68		2.26
無回答	60	88.3	79.6	33.8	24.1	8.2	9.5	13.7	11.0	18.6	1.4	11.7		2.26
		65	60	28	24	0	7	11	9	28	0	1		2.57
		98.5	90.9	42.4	36.4	0.0	10.6	16.7	13.6	42.4	0.0	1.5		2.57
		36	29	15	8	1	4	1	5	10	0	9		2.03
		80.0	64.4	33.3	17.8	2.2	8.9	2.2	11.1	22.2	0.0	20.0		2.03
		75	62	33	14	3	13	8	8	22	2	8		2.20
		90.4	74.7	39.8	16.9	3.6	15.7	9.6	9.6	26.5	2.4	9.6		2.20
		129	120	51	22	12	6	13	18	19	0	12		2.02
		91.5	85.1	36.2	15.6	8.5	4.3	9.2	12.8	13.5	0.0	8.5		2.02
		56	51	17	15	3	1	6	5	4	0	7		1.82
		88.9	81.0	27.0	23.8	4.8	1.6	9.5	7.9	6.3	0.0	11.1		1.82
		124	114	47	26	2	9	10	16	19	2	7		1.98
		94.7	87.0	35.9	19.8	1.5	6.9	7.6	12.2	14.5	1.5	5.3		1.98
		311	279	179	167	14	80	82	63	143	1	15		3.24
		95.4	85.6	54.9	51.2	4.3	24.5	25.2	19.3	43.9	0.3	4.6		3.24
		7	6	4	2	0	2	2	2	5	0	1		3.29
		87.5	75.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	62.5	0.0	12.5		3.29
		379	327	149	98	29	54	66	64	121	5	33		2.41
		92.0	79.4	36.2	23.8	7.0	13.1	16.0	15.5	29.4	1.2	8.0		2.41
		6	3	3	0	0	0	2	0	1	0	1		1.67
		85.7	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3		1.67
		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		1.00
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0		1.00
		53	42	19	13	5	6	5	2	12	0	7		1.96
		88.3	70.0	31.7	21.7	8.3	10.0	8.3	3.3	20.0	0.0	11.7		1.96
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>														
年間総売上高が増・経常利益が増	1612	1451	1304	610	408	86	176	209	214	370	20	161		2.34
年間総売上高が増・経常利益が減少	568	90.0	80.9	37.8	25.3	5.3	10.9	13.0	13.3	23.0	1.2	10.0		2.34
年間総売上高が減少・経常利益が増	216	499	456	221	128	29	68	65	81	128	2	69		2.36
年間総売上高が減少・経常利益が減少	529	87.9	80.3	38.9	22.5	5.1	12.0	11.4	14.3	22.5	0.4	12.1		2.36
いずれかが無回答	486	195	170	66	23	16	17	21	23	43	5	21		1.97
		90.3	78.7	30.6	10.6	7.4	7.9	9.7	10.6	19.9	2.3	9.7		1.97
		456	385	133	93	21	47	55	55	106	8	73		1.98
		86.2	72.8	25.1	17.6	4.0	8.9	10.4	10.4	20.0	1.5	13.8		1.98
		429	369	183	114	27	52	70	56	102	6	57		2.28
		88.3	75.9	37.7	23.5	5.6	10.7	14.4	11.5	21.0	1.2	11.7		2.28
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>														
1959年以前	969	872	776	332	204	42	75	91	118	186	11	97		2.10
1960年代	541	90.0	80.1	34.3	21.1	4.3	7.7	9.4	12.2	19.2	1.1	10.0		2.10
1970年代	538	472	420	183	114	17	52	62	68	116	9	69		2.21
1980年代	439	87.2	77.6	33.8	21.1	3.1	9.6	11.5	12.6	21.4	1.7	12.8		2.21
1990年代	307	472	422	175	116	31	53	76	63	111	4	66		2.23
2000年代	307	87.7	78.4	32.5	21.6	5.8	9.9	14.1	11.7	20.6	0.7	12.3		2.23
2010年以降	22	401	357	167	111	33	48	59	52	102	5	38		2.33
無回答	294	91.3	81.3	38.0	25.3	7.5	10.9	13.4	11.9	23.2	1.1	8.7		2.33
		280	245	126	75	15	47	47	43	97	4	27		2.50
		91.2	79.8	41.0	24.4	4.9	15.3	15.3	14.0	31.6	1.3	8.8		2.50
		264	232	122	75	24	45	43	43					

附表98 (続き)

問17-2-2. 非正社員がいる場合<問7=2~6>に、  
非正社員に対して今後、重視する人材育成策(複数回答)

	計	を何非 今正社 後正社 の員に 重視する 人材育 成策	教で通 育常の 訓実業 練地務 による 中	ガ入 イ職時 ダの ンス	研職 修務 の分 実野 施別 の	選限 抜社 した 人材 育成	目キ 標業 の員 の自 設ア 定リ 等ア の形 成的 な	のキ タ業 の員 の自 律的 な	に外 部教 育機 関	な資 格取 得の 支 援	そ 他	無 回 答	選今 択後 数重 均視 策する
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>													
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1232	1127 91.5	1013 82.2	497 40.3	326 26.5	60 4.9	159 12.9	171 13.9	177 14.4	307 24.9	15 1.2	105 8.5	2.42
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	168	150 89.3	131 78.0	68 40.5	42 25.0	11 6.5	26 15.5	18 10.7	25 14.9	49 29.2	4 2.4	18 10.7	2.49
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	449	412 91.8	360 80.2	140 31.2	106 23.6	23 5.1	31 6.9	48 10.7	52 11.6	85 18.9	5 1.1	37 8.2	2.06
正社員・非正社員(全体)とも減少	280	263 93.9	238 85.0	105 37.5	52 18.6	18 6.4	27 9.6	38 13.6	34 12.1	65 23.2	4 1.4	17 6.1	2.21
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1282	1078 84.1	942 73.5	403 31.4	240 18.7	67 5.2	117 9.1	145 11.3	141 11.0	243 19.0	13 1.0	204 15.9	2.14
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>													
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1445	1327 91.8	1200 83.0	582 40.3	373 25.8	76 5.3	182 12.6	198 13.7	200 13.8	348 24.1	19 1.3	118 8.2	2.39
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	217	197 90.8	169 77.9	79 36.4	42 19.4	12 5.5	26 12.0	25 11.5	36 16.6	49 22.6	6 2.8	20 9.2	2.25
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	250	234 93.6	211 84.4	90 36.0	56 22.4	7 2.8	21 8.4	26 10.4	23 9.2	60 24.0	0 0.0	16 6.4	2.11
正社員・非正社員(全体)とも減少	159	149 93.7	131 82.4	47 29.6	29 18.2	11 6.9	21 13.2	15 9.4	15 9.4	34 21.4	1 0.6	10 6.3	2.08
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1340	1123 83.8	973 72.6	415 31.0	266 19.9	73 5.4	110 8.2	150 11.2	155 11.6	258 19.3	15 1.1	217 16.2	2.15
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>													
過半数代表の労働組合がある	750	700 93.3	634 84.5	339 45.2	189 25.2	36 4.8	79 10.5	80 10.7	85 11.3	164 21.9	8 1.1	50 6.7	2.31
労働組合はあるが、過半数代表ではない	219	200 91.3	182 83.1	89 40.6	65 29.7	7 3.2	29 13.2	30 13.7	37 16.9	57 26.0	2 0.9	19 8.7	2.49
労働組合はない	2385	2083 87.3	1833 76.9	768 32.2	501 21.0	132 5.5	249 10.4	306 12.8	303 12.7	518 21.7	30 1.3	302 12.7	2.23
無回答	57	47 82.5	35 61.4	17 29.8	11 19.3	4 7.0	3 5.3	4 7.0	4 7.0	10 17.5	1 1.8	10 17.5	1.89
<b>【従業員規模別(問6)】</b>													
1,000人以上	372	358 96.2	333 89.5	218 58.6	138 37.1	31 8.3	41 11.0	51 13.7	38 10.2	105 28.2	2 0.5	14 3.8	2.67
500~999人	502	469 93.4	435 86.7	250 49.8	145 28.9	31 6.2	77 15.3	81 16.1	78 15.5	154 30.7	2 0.4	33 6.6	2.67
300~499人	514	478 93.0	422 82.1	234 45.5	153 29.8	26 5.1	71 13.8	85 16.5	68 13.2	152 29.6	7 1.4	36 7.0	2.55
100~299人	579	527 91.0	463 80.0	214 37.0	128 22.1	44 7.6	62 10.7	85 14.7	88 15.2	119 20.6	7 1.2	52 9.0	2.30
30~99人	1363	1133 83.1	984 72.2	278 20.4	188 13.8	44 3.2	103 7.6	110 8.1	151 11.1	203 14.9	20 1.5	230 16.9	1.84
29人以下	81	65 80.2	47 58.0	19 23.5	14 17.3	3 3.7	6 7.4	8 9.9	6 7.4	16 19.8	3 3.7	16 19.8	1.88
無回答	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>													
非正社員はいない	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00
10%未満	728	558 76.6	481 66.1	186 25.5	115 15.8	19 2.6	39 5.4	57 7.8	54 7.4	90 12.4	15 2.1	170 23.4	1.89
10%以上30%未満	1298	1162 89.5	1025 79.0	450 34.7	263 20.3	49 3.8	146 11.2	152 11.7	166 12.8	288 22.2	11 0.8	136 10.5	2.19
30%以上50%未満	621	590 95.0	525 84.5	245 39.5	156 25.1	38 6.1	72 11.6	89 14.3	110 17.7	155 25.0	8 1.3	31 5.0	2.37
50%以上80%未満	566	541 95.6	490 86.6	224 39.6	162 28.6	46 8.1	75 13.3	79 14.0	75 13.3	155 27.4	7 1.2	25 4.4	2.43
80%以上	198	179 90.4	163 82.3	108 54.5	70 35.4	27 13.6	28 14.1	43 21.7	24 12.1	61 30.8	0 0.0	19 9.6	2.93
無回答	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.00

附表 99

問 17-2-3-1. 非正社員がおりく問 7=2~6>  
 非正社員の人材育成策として「自立的なキャリア  
 形成支援」を選択した場合<問 17-2-2=5>に  
 実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	360	158	150	31	21
%	100.0	43.9	41.7	8.6	5.8
<b>【業種別（問1）】</b>					
農業、林業	2	1	0	0	1
漁業	1	50.0	0.0	0.0	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	100.0	0.0	0.0
建設業	18	8	7	2	1
製造業（消費関連）	6	44.4	38.9	11.1	5.6
製造業（素材関連）	17	6	9	1	1
製造業（機械関連）	18	35.3	52.9	5.9	5.9
製造業（その他）	20	50.0	33.3	11.1	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	45.0	10.0	5.0
情報通信業	19	10	6	2	1
運輸業、郵便業	19	52.6	31.6	10.5	5.3
卸売業、小売業	55	24	19	8	4
金融業、保険業	7	42.9	42.9	14.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	4	0	3	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	13	23.1	30.8	30.8	15.4
宿泊業、飲食サービス業	6	50.0	16.7	0.0	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	9	44.4	33.3	11.1	11.1
医療、福祉	80	36	38	3	3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	0	2	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	54	44.4	48.1	5.6	1.9
分類不能の産業	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	6	66.7	16.7	0	16.7
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	159	76	72	6	5
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	26	47.8	45.3	3.8	3.1
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	31	30.8	53.8	11.5	3.8
正社員・非正社員（全体）とも減少	27	41.9	48.4	9.7	0.0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	117	37.0	44.4	7.4	11.1
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	182	86	74	15	7
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	26	47.3	40.7	8.2	3.8
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	21	53.8	42.3	3.8	0.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	21	38.1	57.1	4.8	0.0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	110	28.6	57.1	4.8	9.5
<b>【労働組合の有無別（問5）】</b>					
過半数代表の労働組合がある	79	37	35	6	1
労働組合はあるが、過半数代表ではない	29	46.8	44.3	7.6	1.3
労働組合はない	249	13	13	2	1
無回答	3	44.8	44.8	6.9	3.4
<b>【従業員規模別（問6）】</b>					
1,000人以上	41	106	101	23	19
500~999人	77	42.6	40.6	9.2	7.6
300~499人	71	2	1	0	0
100~299人	62	66.7	33.3	0.0	0.0
30~99人	103	18	19	3	1
29人以下	6	43.9	46.3	7.3	2.4
無回答	0	32	35	6	4
<b>【非正社員がいない及び非正社員がいる場合の比較別（問7）】</b>					
非正社員がいない	0	41.6	45.5	7.8	5.2
10%未満	39	40	23	4	4
10%以上30%未満	146	56.3	32.4	5.6	5.6
30%以上50%未満	72	31	24	5	2
50%以上80%未満	75	50.0	38.7	8.1	3.2
80%以上	28	36	46	12	9
無回答	0	35.0	44.7	11.7	8.7

附表 100

問 17-2-3-2. 非正社員がおりく問 7=2~6>  
 非正社員の人材育成策として「キャリアアップのため  
 の教育訓練」を選択した場合<問 17-2-2=6>に  
 実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	420	247	112	24	37
%	100.0	58.8	26.7	5.7	8.8
<b>【業種別（問1）】</b>					
農業、林業	1	0	0	0	1
漁業	0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	15	8	4	2	1
製造業（消費関連）	12	53.3	26.7	13.3	6.7
製造業（素材関連）	15	7	3	1	1
製造業（機械関連）	26	58.3	25.0	8.3	8.3
製造業（その他）	25	60.0	26.7	6.7	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	15	9	2	0
情報通信業	11	57.7	34.6	7.7	0.0
運輸業、郵便業	27	68.0	20.0	8.0	4.0
卸売業、小売業	80	1	1	0	0
金融業、保険業	11	50.0	50.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	6	3	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	8	54.5	27.3	18.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	13	18	8	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	6	66.7	29.6	0.0	3.7
教育、学習支援業	10	54	14	3	9
医療、福祉	82	67.5	17.5	3.8	11.3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	2	10	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	66	90.9	9.1	0.0	0.0
分類不能の産業	2	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	5	37.5	12.5	12.5	37.5
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	171	107	47	6	11
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	18	62.6	27.5	3.5	6.4
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	48	61.1	16.7	11.1	11.1
正社員・非正社員（全体）とも減少	38	31	10	4	3
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	145	52.6	31.6	7.9	7.9
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員（全体）の組合せ別（問4）】</b>					
正社員・非正社員（全体）とも増加 または横ばい	198	119	53	13	13
正社員は増加・横ばいだが非正社員 （全体）は減少	25	60.1	26.8	6.6	6.6
正社員は減少したが非正社員（全体）は 増加・横ばい	26	80.0	16.0	0.0	4.0
正社員・非正社員（全体）とも減少	21	69.2	30.8	0.0	0.0
正社員・非正社員（全体）のいずれかが 不明または無回答	150	47.6	33.3	14.3	4.8
<b>【労働組合の有無別（問5）】</b>					
過半数代表の労働組合がある	80	56	18	3	3
労働組合はあるが、過半数代表ではない	30	70.0	22.5	3.8	3.8
労働組合はない	306	16	12	1	1
無回答	4	53.3	40.0	3.3	3.3
<b>【従業員規模別（問6）】</b>					
1,000人以上	51	173	80	20	33
500~999人	81	56.5	26.1	6.5	10.8
300~499人	85	2	2	0	0
100~299人	85	62.7	32.7	8.2	11.8
30~99人	110	52	36	9	13
29人以下	8	25.0	12.5	12.5	50.0
無回答	0	0	0	0	0
<b>【非正社員がいない及び非正社員がいる場合の比較別（問7）】</b>					
非正社員がいない	0	0	0	0	0
10%未満	57	28	20	5	4
10%以上30%未満	152	49.1	35.1	8.8	7.0
30%以上50%未満	89	88	41	10	13
50%以上80%未満	79	57.9	27.0	6.6	8.6
80%以上	43	64.0	21.3	4.5	10.1
無回答	0	47	21	3	8

附表 101

問 17-2-3-3. 非正社員がおりく問7=2~6>  
非正社員の人材育成策として「外部教育機関による  
教育訓練」を選択した場合<問17-2-2=7>に  
実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	429	283	66	42	38
%	100.0	66.0	15.4	9.8	8.9
<b>【業種別(問1)】</b>					
農業、林業	3	1	0	1	1
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	26	20	5	1	0
製造業(消費関連)	17	13	2	1	1
製造業(素材関連)	15	12	1	1	1
製造業(機械関連)	28	22	1	4	1
製造業(その他)	28	15	7	4	2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	0
情報通信業	16	11	3	2	0
運輸業、郵便業	35	21	3	4	7
卸売業、小売業	64	44	6	7	7
金融業、保険業	9	7	0	2	0
不動産業、物品賃貸業	5	3	1	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	8	6	0	0	2
宿泊業、飲食サービス業	18	8	4	3	3
生活関連サービス業、娯楽業	5	3	1	0	1
教育、学習支援業	16	12	2	1	1
医療、福祉	63	42	9	7	5
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	2	1	1	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	64	40	18	3	3
分類不能の産業	1	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	2	1	0	0	1
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	177	127	26	12	12
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	25	14	8	1	2
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	52	36	6	7	3
正社員・非正社員(全体)とも減少	34	24	4	4	2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	141	70	11	11	5
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	200	133	34	18	15
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	36	24	8	2	2
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	23	17	3	3	0
正社員・非正社員(全体)とも減少	15	9	3	2	1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	155	60	20	13	6
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	85	68	11	2	4
労働組合はあるが、過半数代表ではない	37	22	9	3	3
労働組合はない	303	193	44	37	29
無回答	4	0	2	0	2
<b>【従業員規模別(問6)】</b>					
1,000人以上	38	28	7	2	1
500~999人	78	55	12	3	8
300~499人	68	50	9	6	3
100~299人	88	68	7	9	4
30~99人	151	77	8	10	2
29人以下	6	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>					
非正社員はいない	0	0	0	0	0
10%未満	54	35	8	5	6
10%以上30%未満	166	117	24	16	9
30%以上50%未満	110	70	14	9	5
50%以上80%未満	75	51	8	7	9
80%以上	24	17	6	1	0
無回答	0	0	0	0	0

附表 102

問 17-2-3-4. 非正社員がおりく問7=2~6>  
非正社員の人材育成策として「資格取得支援など  
自己啓発促進」を選択した場合<問17-2-2=8>  
に実施主体となるべき者

	計	企業	社員	公的部門	無回答
n	749	300	335	60	54
%	100.0	40.1	44.7	8.0	7.2
<b>【業種別(問1)】</b>					
農業、林業	2	1	1	0	0
漁業	1	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	50	21	21	4	4
製造業(消費関連)	24	13	8	2	1
製造業(素材関連)	22	11	8	1	2
製造業(機械関連)	32	14	12	4	2
製造業(その他)	53	23	17	11	2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	2	0	2
情報通信業	26	11	13	0	2
運輸業、郵便業	42	12	19	5	6
卸売業、小売業	108	45	46	8	9
金融業、保険業	28	16	12	0	0
不動産業、物品賃貸業	10	3	5	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	22	6	11	0	5
宿泊業、飲食サービス業	19	4	12	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	2	0	0
教育、学習支援業	19	8	9	1	1
医療、福祉	143	42	47	5	5
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	5	3	1	0	1
サービス業(他に分類されないもの)	121	51	49	12	9
分類不能の産業	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
無回答	12	7	4	1	0
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	307	129	139	19	20
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	49	21	20	6	2
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	85	42	40	12	4
正社員・非正社員(全体)とも減少	65	24	33	3	5
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	243	36	50	4	7
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>					
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	348	141	159	24	24
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	49	29	13	5	2
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	60	59	26	10	4
正社員・非正社員(全体)とも減少	34	14	16	1	3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	258	41	47	2	8
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>					
過半数代表の労働組合がある	164	69	73	9	13
労働組合はあるが、過半数代表ではない	57	23	30	3	1
労働組合はない	518	40	52	5	8
無回答	10	2	8	0	0
<b>【従業員規模別(問6)】</b>					
1,000人以上	105	45	55	1	4
500~999人	154	42	65	7	10
300~499人	152	42	57	7	11
100~299人	119	37	46	5	9
30~99人	203	38	80	11	18
29人以下	16	7	7	0	2
無回答	0	0	0	0	0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>					
非正社員はいない	0	0	0	0	0
10%未満	90	36	36	8	10
10%以上30%未満	288	40	114	8	18
30%以上50%未満	155	39	62	7	12
50%以上80%未満	155	40	64	14	11
80%以上	61	24	28	6	3
無回答	0	0	0	0	0

附表103 管理部門で一定の判断を伴う業務だが、数年程度でIT化が見込める場合の必要人材の確保方法（複数回答）  
問18-1. 3年程度でIT化が見込める場合

n	%	業種、林業	計	新正社員卒の採用	既配の正社員	正社員非正社員	中正社員用の	新ハフ親トタの	活派用社員の	ソ外注化・アウト	分あ該かり当ら得場なないはい	無回答
14	0.4		14	1	4	3	5	3	0	0	0	6
6	0.2		6	0	0	0	0	0	0	0	0	5
6	0.2		6	0	0	0	0	0	0	0	0	5
298	8.5		298	0	66	0	16	0	33	0	16	0
169	5.0		169	10	32	2	14	5	6	6	39	11
139	4.1		139	17	40	3	17	11	13	7	26	9
246	7.3		246	31	66	13	24	17	15	9	31	16
318	9.4		318	117	94	9	43	18	42	24	59	24
22	0.7		22	5	4	3	2	2	2	2	6	2
107	3.2		107	12	55	0	13	9	9	9	27	9
334	10.0		334	29	126	16	60	36	22	18	104	44
628	18.5		628	94	301	48	115	82	58	43	166	37
67	2.0		67	6	44	7	2	6	4	6	17	1
49	1.4		49	8	24	3	13	6	7	1	15	0
92	2.7		92	9	43	6	17	8	14	12	26	2
144	4.3		144	12	51	7	21	18	4	11	47	19
67	2.0		67	10	26	4	15	8	3	7	32	13
134	3.9		134	10	61	5	33	19	3	0	38	16
333	9.8		333	19	119	23	42	27	20	14	119	35
9	0.3		9	0	5	2	2	3	0	0	3	2
448	13.2		448	38	157	19	73	61	41	33	160	44
9	0.3		9	2	5	0	4	2	2	2	35	9
1	0.0		1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
67	2.0		67	3	29	6	7	7	7	7	18	9
375	11.1		375	37	204	29	52	54	64	50	99	12
506	14.8		506	9	54	7	13	14	17	13	26	3
521	15.4		521	16	83	281	82	65	88	49	132	25
603	17.9		603	13	71	242	35	79	17	9	26	4
1584	46.5		1584	36	46	6	6	11	11	8	28	7
112	3.3		112	12	41	5	17	13	9	7	31	5
6	0.2		6	1	18	8	3	7	4	1	40	2
				1	1	1	1	2	1	1	1	3
				16	16	16	16	16	16	16	16	50

問18-2. 5年程度でIT化が見込める場合

n	%	業種、林業	計	新正社員卒の採用	既配の正社員	正社員非正社員	中正社員用の	新ハフ親トタの	活派用社員の	ソ外注化・アウト	分あ該かり当ら得場なないはい	無回答
14	0.4		14	2	4	3	4	4	0	0	0	6
6	0.2		6	0	0	0	0	0	0	0	0	5
6	0.2		6	0	0	0	0	0	0	0	0	5
298	8.5		298	0	66	0	16	0	33	0	16	0
169	5.0		169	15	27	2	17	30	4	4	39	11
139	4.1		139	26	36	7	17	11	8	5	24	9
246	7.3		246	19	44	7	22	7	2	2	22	11
318	9.4		318	71	116	18	67	23	17	10	85	47
22	0.7		22	5	11	0	3	2	1	2	6	2
107	3.2		107	20	53	6	28	14	4	9	27	9
334	10.0		334	18	49	5	26	14	16	12	28	7
628	18.5		628	10	31	4	18	11	15	11	26	6
67	2.0		67	9	44	3	7	5	4	6	17	1
49	1.4		49	8	22	2	10	2	4	2	17	5
92	2.7		92	13	40	4	20	4	8	4	34	7
144	4.3		144	14	46	8	21	17	8	7	29	3
67	2.0		67	14	31	9	14	11	2	4	33	6
134	3.9		134	14	63	6	17	8	0	1	25	13
333	9.8		333	19	107	24	42	29	16	11	37	19
9	0.3		9	0	4	2	2	1	0	0	2	2
448	13.2		448	12	54	24	87	47	27	30	159	50
9	0.3		9	2	4	0	3	3	2	2	35	1
1	0.0		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
67	2.0		67	8	26	5	13	6	2	3	19	10
375	11.1		375	55	211	28	67	51	43	38	103	15
506	14.8		506	14	56	7	17	13	6	10	27	4
521	15.4		521	23	51	9	20	62	60	42	134	28
603	17.9		603	21	43	6	20	51	28	34	26	5
1584	46.5		1584	36	63	5	18	70	38	6	29	9
112	3.3		112	14	28	4	20	3	3	4	33	6
6	0.2		6	2	17	20	15	8	2	4	43	14
				1	1	1	1	1	1	1	1	3
				16	16	16	16	16	16	16	16	50

附表104 現業部門で数年程度の生産拡大が見込める場合の必要人材の確保方法（複数回答）  
問18-3. 向こう1年程度の生産拡大が見込める場合

n %	【業種別(問1)】	計	新正社員 の採用	既存 正社員 の増員	熟練 正社員 の増員	新ハ ワ社 員 の採用	派遣 社員 の採用	ソフ トウ ア ウ ト	分 か り 当 り な い は い は い	無 回 答
3707 100.0	【業種別(問1)】	3707 100.0	633 17.1	989 26.9	300 8.1	899 24.3	984 26.5	362 9.8	955 25.8	350 9.4
	農業、林業	14	5	3	3	6	3	0	4	0
	漁業	6	1	0	0	2	1	0	2	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	1	1	3	0	0	3	0
	建設業	298	64	77	0	33	0	16	33	0
	製造業(消費関連)	169	31	49	5	30	8	14	19	10
	製造業(素材関連)	139	24	48	7	21	9	11	10	10
	製造業(機械関連)	246	44	44	12	37	15	10	17	10
	製造業(その他)	318	19	34	2	48	11	13	17	10
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	20	11	0	26	3	12	12	8
	情報通信業	107	22	48	0	13	6	18	22	13
	運輸業、郵便業	334	27	67	11	33	15	24	20	28
	卸売業、小売業	628	124	157	6	28	14	6	18	15
	金融業、保険業	67	19	25	3	22	9	5	27	10
	不動産業、物品賃貸業	49	3	9	4	10	3	3	19	6
	学術研究、専門・技術サービス業	92	18	33	2	16	8	6	23	12
	宿泊業、飲食サービス業	144	22	30	3	26	17	12	25	22
	生活関連サービス業、娯楽業	67	14	17	8	15	4	2	22	7
	教育、学習支援業	134	8	22	1	22	4	3	32	10
	医療、福祉	333	72	70	1	96	31	17	131	41
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	1	2	1	2	0	0	4	1
	サービス業(他に分類されないもの)	448	67	104	4	118	45	36	131	39
	分類不能の産業	9	1	5	2	2	4	2	0	2
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	67	11	23	6	13	14	10	10	9
	【従業員規模(問6)】	375	75	132	46	73	148	85	95	16
	1,000人以上	506	20	35	12	19	39	22	25	4
	500~999人	521	18	164	55	106	165	115	144	43
	300~499人	603	106	166	50	132	143	97	138	57
	100~299人	1584	203	319	9	253	274	186	265	40
	30~99人	112	17	27	8	24	28	18	24	16
	29人以下	6	2	2	0	2	2	1	3	2
	無回答	33	3	3	0	3	3	5	3	3

問18-4. 向こう3年程度の生産拡大が見込める場合

n %	【業種別(問1)】	計	新正社員 の採用	既存 正社員 の増員	熟練 正社員 の増員	新ハ ワ社 員 の採用	派遣 社員 の採用	ソフ トウ ア ウ ト	分 か り 当 り な い は い は い	無 回 答
3707 100.0	【業種別(問1)】	3707 100.0	1020 27.5	927 25.0	317 8.6	859 23.2	405 10.9	304 8.2	968 26.1	378 10.2
	農業、林業	14	6	5	3	6	0	0	4	1
	漁業	6	3	0	0	3	1	0	2	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	2	0	4	0	0	3	0
	建設業	298	116	56	0	33	0	0	16	0
	製造業(消費関連)	169	59	46	16	50	8	12	19	10
	製造業(素材関連)	139	34	45	9	27	9	8	11	5
	製造業(機械関連)	246	46	45	15	32	28	15	17	10
	製造業(その他)	318	37	69	10	69	57	10	12	7
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	29	29	0	30	2	3	14	2
	情報通信業	107	31	40	0	18	4	9	22	9
	運輸業、郵便業	334	44	42	5	45	17	19	19	8
	卸売業、小売業	628	11	20	8	12	15	17	18	7
	金融業、保険業	67	9	25	3	7	5	2	28	5
	不動産業、物品賃貸業	49	6	9	1	9	6	2	19	8
	学術研究、専門・技術サービス業	92	12	18	2	18	12	4	38	16
	宿泊業、飲食サービス業	144	32	26	4	32	8	8	24	4
	生活関連サービス業、娯楽業	67	23	23	8	27	4	3	26	4
	教育、学習支援業	134	25	19	1	29	2	2	34	9
	医療、福祉	333	9	16	0	12	9	6	57	11
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	2	1	1	2	0	0	4	1
	サービス業(他に分類されないもの)	448	10	12	11	22	2	0	44	11
	分類不能の産業	9	2	3	1	3	3	2	30	4
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	67	28	31	7	28	10	9	100	7
	【従業員規模(問6)】	375	111	130	43	88	142	60	96	20
	1,000人以上	506	29	34	11	23	16	11	25	5
	500~999人	521	140	163	55	115	148	86	149	33
	300~499人	603	27	32	10	22	17	7	29	6
	100~299人	1584	162	172	53	160	119	66	50	46
	30~99人	112	31	33	10	30	22	12	26	8
	29人以下	6	2	2	0	2	1	1	3	2
	無回答	33	3	3	0	3	3	5	3	3

附表105 営業部門における必要人材の確保方法（複数回答）  
問18-5. 新たに海外販路の開拓を行う場合

n %	【業種別(欄1)】	計	新正社員学生の採用	既存正社員	海外社員の活用	海外化への取り組み	分業からの得意な人材	無回答
3707 100.0		3707 100.0	2657 71.2	688 18.6	84 2.3	49 1.3	84 2.3	449 12.1
14	農業、林業	14	2	7	0	0	0	7
6	漁業	6	0	0	0	0	0	6
6	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	6
298	建設業	298	12	167	0	0	4	42
169	製造業(消費関連)	169	4	67	0	0	5	76
139	製造業(素材関連)	139	10	26	0	0	4	53
246	製造業(機械関連)	246	34	84	0	0	9	94
318	製造業(その他)	318	30	34	0	0	1	150
22	電気・ガス・熱供給・水道業	22	4	4	0	0	0	13
107	情報通信業	107	12	29	0	0	7	57
334	運輸業、郵便業	334	18	43	0	0	7	53
628	卸売業、小売業	628	54	129	0	0	21	64
67	金融業、保険業	67	3	19	0	0	2	37
49	不動産業、物品賃貸業	49	4	20	0	0	1	33
92	学術研究、専門・技術サービス業	92	8	18	0	0	0	67
144	宿泊業、飲食サービス業	144	9	28	0	0	1	59
67	生活関連サービス業、娯楽業	67	3	19	0	0	1	77
134	教育、学芸支援業	134	3	17	0	0	0	73
333	医療、福祉	333	12	22	0	0	2	251
9	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	0	0	0	0	75
448	サービス業(他に分類されないもの)	448	18	68	0	0	12	287
9	分類不能の産業	9	1	4	0	0	0	22
1	その他	1	0	0	0	0	0	100
67	無回答	67	4	22	0	0	3	29
375	【従業員数別(欄6)】	375	60	113	11	11	45	209
506	1,000人以上	506	11	30	5	5	55	23
521	500~999人	521	2	11	1	1	28	47
603	300~499人	603	2	18	1	1	56	93
1584	100~299人	1584	1	26	0	0	106	286
112	30~99人	112	0	19	0	0	50	111
6	29人以下	6	0	3	0	0	1	26
	無回答		0	0	0	0	0	50

問18-6. 競合店が多い国内地域に新規出店する場合

n %	【業種別(欄1)】	計	新正社員学生の採用	既存正社員	海外社員の活用	海外化への取り組み	分業からの得意な人材	無回答
3707 100.0		3707 100.0	3306 89.1	909 24.5	212 5.7	89 2.4	212 5.7	442 11.9
14	農業、林業	14	2	3	2	0	2	9
6	漁業	6	0	0	0	0	0	6
6	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	0	0	0	0	6
298	建設業	298	12	144	4	3	4	40
169	製造業(消費関連)	169	4	34	1	0	1	94
139	製造業(素材関連)	139	10	20	1	0	1	69
246	製造業(機械関連)	246	19	54	4	0	4	146
318	製造業(その他)	318	18	53	3	1	3	188
22	電気・ガス・熱供給・水道業	22	4	6	0	0	0	12
107	情報通信業	107	7	24	6	1	4	66
334	運輸業、郵便業	334	17	64	15	0	7	184
628	卸売業、小売業	628	51	192	45	2	21	55
67	金融業、保険業	67	0	24	6	1	1	24
49	不動産業、物品賃貸業	49	0	39	9	3	1	36
92	学術研究、専門・技術サービス業	92	0	52	6	0	0	35
144	宿泊業、飲食サービス業	144	20	36	12	2	10	46
67	生活関連サービス業、娯楽業	67	11	20	4	0	1	69
134	教育、学芸支援業	134	5	19	3	2	1	43
333	医療、福祉	333	28	51	22	3	22	62
9	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	0	0	0	0	43
448	サービス業(他に分類されないもの)	448	38	120	30	10	44	243
9	分類不能の産業	9	1	3	0	1	1	54
1	その他	1	0	0	0	0	0	100
67	無回答	67	2	15	3	2	1	31
375	【従業員数別(欄6)】	375	52	137	28	21	45	182
506	1,000人以上	506	13	36	7	7	19	48
521	500~999人	521	7	16	23	20	5	27
603	300~499人	603	13	31	4	4	1	53
1584	100~299人	1584	11	44	8	7	1	282
112	30~99人	112	3	25	7	18	1	96
6	29人以下	6	0	2	7	3	0	53
	無回答		1	18	4	1	1	63

附表106 開発部門で製品の開発業務を担う必要人材の確保方法 (複数回答)  
 問18-7. 今後の主力となる製品の開発業務

n	%	計	新正 規社員 採用	既 配の 正社員 転換	の既 正社員 転換	中正 規社員 採用	新ハフ 親トタ 探タイ 用の	活派 用社員 の	ソ外 注 化・ アウ ト	分 か り 場 な い は い い	無 回 答
3707	15.6	579	794	210	789	126	77	107	1881	431	11.6
100.0		15.6	21.4	5.7	21.3	3.4	2.1	2.9	50.7	11.6	
14		28.6	4	2	3	2	0	0	7	1	
6		0	0	0	0	1	0	0	0	0	
6		0	0	0	0	1	0	0	0	0	
6		16.7	33.2	0	33.2	0	0	0	33.2	0	
298		7.7	15.8	0.9	4.2	6	1	0.6	18.9	0.6	
169		5.1	10.2	3.0	6.1	2	0.3	2.0	60.7	12.1	
139		30.2	34.3	5.9	35.5	9	1.8	4.1	20.7	9.5	
246		36.0	36.0	9.4	36.7	5	0.7	3.6	26.6	10.8	
318		38.6	39.0	6.9	46.3	2	5.3	5.7	24.4	6.1	
22		29.6	27.0	8.5	34.3	3	4.7	4.7	33.0	10.4	
107		27.3	22.7	4.5	13.6	9	0.0	0.0	54.5	9.1	
334		39.3	44.9	13.1	51.4	10	8.4	9.3	27.1	5.6	
628		5.7	9.3	3.3	9.0	2	0.6	1.5	21.8	16.2	
67		11.8	20.1	6.4	18.2	2	0.6	2.1	54.6	11.3	
49		3.0	40.3	6.0	10.4	1	1.5	1.5	50.7	4.5	
92		12.2	20.4	10.2	14.3	2	2.0	0.0	65.3	6.1	
144		19.6	28.3	7.6	37.0	5	6.5	6.5	43.5	2.2	
67		10.4	26.4	7.6	17.4	6	0.0	0.7	43.8	16.0	
134		7.5	19.4	7.5	11.9	8	0.0	3.0	61.2	14.9	
333		5.2	11.9	1.2	5.2	1	1.2	0.2	79.9	11.2	
9		5.1	7.5	1.5	6.0	1	0.6	0.6	72.7	15.9	
448		39	67	24	75	18	11	16	250	58	
9		0	22	0	11	1	22	11	22	22	
1		0	0	0	0	0	0	0	100	0	
67		14.9	25.4	4.5	20.9	1	3.0	4.5	41.8	17.9	
375		86	123	28	91	20	10	7	181	26	
506		22.9	32.8	7.5	24.3	5	2.7	1.9	48.3	6.9	
521		21.7	30.8	6.5	24.1	3	4.5	3.8	47.0	8.7	
603		19.4	23.0	4.6	21.5	2	2.5	1.3	52.2	9.8	
1584		15.6	20.9	7.1	22.2	5	2.3	3.5	50.6	10.8	
112		11.0	16.2	4.9	19.6	2	1.0	3.3	52.1	14.0	
6		0	0	0	0	0	0	0	50.9	17.9	
		0	0	0	0	0	0	0	33.3	50.0	

問18-8. 試行的な製品の場合

n	%	計	新正 規社員 採用	既 配の 正社員 転換	の既 正社員 転換	中正 規社員 採用	新ハフ 親トタ 探タイ 用の	活派 用社員 の	ソ外 注 化・ アウ ト	分 か り 場 な い は い い	無 回 答
3707	100.0	12.1	613	181 <td>785</td> <td>129</td> <td>107</td> <td>1933</td> <td>471</td> <td>12.7</td>	785	129	107	1933	471	12.7	
14		21.4	3	5	2	2	0	0	0	7	
6		0	0	0	0	1	0	0	0	0	
6		0	0	0	0	1	0	0	0	0	
298		33.2	0	0	0	0	0	0	0	0	
169		5.4	15.1	2.3	10.4	2	1.0	2.0	62.1	13.1	
139		25.4	43	14	46	15	4.7	4.7	21.9	9.5	
246		33.1	37.3	8.3	27.2	8	4.2	4.4	25.2	10.8	
318		27.2	37.4	6.5	31.3	2	2.2	1.5	26.4	8.5	
22		23.9	28.3	8.2	25.8	2	4.7	5.3	33.3	13.5	
107		13.6	27.3	4.5	18.2	4	4.5	0.0	54.5	9.1	
334		22.4	45.8	7.5	37.4	6	8.4	6.5	29.9	7.5	
628		4.8	9.3	2.7	8.4	2	0.9	1.8	65.9	16.2	
67		9.1	20.1	5.7	15.0	2	1.0	2.5	56.5	12.1	
49		1.5	34.3	1.5	10.4	0	0.0	1.5	55.2	7.5	
92		8.2	14.3	8.2	14.3	2	2.0	2.0	69.4	6.1	
144		12.0	29.3	6.5	19.6	5	8.7	12.0	45.7	4.3	
67		8.3	27.1	6.3	13.9	6	3.1	1.4	44.4	18.8	
134		5.2	17.9	6.0	11.9	3	0.0	3.0	61.2	16.4	
333		5.4	7.0	2.5	22.6	0	1.2	0.7	75.4	11.2	
9		0	6.9	1.5	6.9	2	1.2	0.0	73.3	15.3	
448		29	68	13	59	19	16	14	270	62	
9		0	22	0	11	1	22	11	22	22	
1		0	0	0	0	0	0	0	100	0	
67		13.4	25.4	6.0	17.9	1	4.4	6.0	43.3	19.4	
375		19.7	33.1	7.5	19.2	4	4.8	2.1	50.1	7.5	
506		15.8	28.7	4.5	18.6	4	5.1	3.0	49.6	9.9	
521		14.6	21.7	4.0	17.3	3	3.8	2.5	53.7	10.7	
603		9.8	23.1	6.1	15.6	5	3.3	5.3	51.6	11.6	
1584		9.3	16.0	4.5	15.5	2	1.3	3.0	53.3	15.1	
112		8.9	9.8	0.9	14.3	3	1.8	2.7	50.9	22.3	
6		16.7	0	0	16.7	0	0	0	33.3	50.0	

附表107

問19-1. 雇をめぐりる考え方

(1) 正社員の長期雇用は維持すべき(A) ←→ 正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	1749	1222	366	199	87	84	2971	565	
%	100.0	47.2	33.0	9.9	5.4	2.3	2.3	80.1	15.2	
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	137	63	50	10	8	2	4	113	18	
東北	282	46.0	36.5	7.3	5.8	1.5	2.9	82.5	13.1	
南関東	1082	131	91	31	8	11	10	222	39	
北関東・甲信	252	46.5	32.3	11.0	2.8	3.9	3.5	78.7	13.8	
北陸	233	501	369	121	54	23	14	870	175	
東海	481	46.3	34.1	11.2	5.0	2.1	1.3	80.4	16.2	
近畿	533	110	87	30	15	6	4	197	45	
中国	231	43.7	34.5	11.9	6.0	2.4	1.6	78.2	17.9	
四国	106	114	79	17	15	4	4	193	32	
九州・沖縄	333	48.9	33.9	7.3	6.4	1.7	1.7	82.8	13.7	
無回答	37	14	9	4	4	2	4	23	8	
		37.8	24.3	10.8	10.8	5.4	10.8	62.2	21.6	
<b>【業種別(問1)】</b>										
農業、林業	14	5	8	0	1	0	0	13	1	
漁業	6	35.7	57.1	0.0	7.1	0.0	0.0	92.9	7.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	1	1	1	1	0	3	2	
建設業	298	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	33.3	
製造業(消費関連)	169	4	2	0	0	0	0	6	0	
製造業(素材関連)	139	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
製造業(機械関連)	246	163	98	24	13	5	5	251	37	
製造業(その他)	318	54.7	29.5	8.1	4.4	1.7	1.7	84.2	12.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	85	58	11	11	2	2	143	22	
情報通信業	107	50.3	34.3	6.5	6.5	1.2	1.2	84.6	13.0	
運輸業、郵便業	334	66	44	17	6	4	2	110	23	
卸売業、小売業	628	47.5	31.7	12.2	4.3	2.9	1.4	79.1	16.5	
金融業、保険業	67	117	81	24	16	2	6	198	40	
不動産業、物品賃貸業	49	47.6	32.9	9.8	6.5	0.8	2.4	80.5	16.3	
学術研究、専門・技術サービス業	92	140	106	40	16	7	9	246	56	
宿泊業、飲食サービス業	144	44.0	33.3	12.6	5.0	2.2	2.8	77.4	17.6	
生活関連サービス業、娯楽業	67	17	4	1	0	0	0	21	1	
教育、学習支援業	134	77.3	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	95.5	4.5	
医療、福祉	333	50	35	12	8	1	1	85	20	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	46.7	32.7	11.2	7.5	0.9	0.9	79.4	18.7	
サービス業(他に分類されないもの)	448	146	109	26	24	9	20	255	50	
分類不能の産業	9	43.7	32.6	7.8	7.2	2.7	6.0	76.3	15.0	
その他	1	297	223	60	29	13	6	520	89	
無回答	67	47.3	35.5	9.6	4.6	2.1	1.0	82.8	14.2	
		38	23	4	1	0	1	61	5	
		56.7	34.3	6.0	1.5	0.0	1.5	91.0	7.5	
		23	18	4	1	1	2	41	5	
		46.9	36.7	8.2	2.0	2.0	4.1	83.7	10.2	
		53	22	7	4	5	1	75	11	
		57.6	23.9	7.6	4.3	5.4	1.1	81.5	12.0	
		60	48	17	9	6	4	108	26	
		41.7	33.3	11.8	6.3	4.2	2.8	75.0	18.1	
		30	26	8	1	1	1	56	9	
		44.8	38.8	11.9	1.5	1.5	1.5	83.6	13.4	
		36	62	17	10	7	2	98	27	
		26.9	46.3	12.7	7.5	5.2	1.5	73.1	20.1	
		168	99	37	13	7	9	267	50	
		50.5	29.7	11.1	3.9	2.1	2.7	80.2	15.0	
		4	1	3	1	0	0	5	4	
		44.4	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	55.6	44.4	
		203	144	49	30	13	9	347	79	
		45.3	32.1	10.9	6.7	2.9	2.0	77.5	17.6	
		5	2	0	2	0	0	7	2	
		55.6	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	77.8	22.2	
		0	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
		37	17	4	2	3	4	54	6	
		55.2	25.4	6.0	3.0	4.5	6.0	80.6	9.0	
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>										
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	859	558	166	89	35	35	1417	255	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	49.3	32.0	9.5	5.1	2.0	2.0	81.3	14.6	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	319	183	53	26	15	8	502	79	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	52.8	30.3	8.8	4.3	2.5	1.3	83.1	13.1	
いずれかが無回答	525	119	74	29	13	5	5	193	42	
		48.6	30.2	11.8	5.3	2.0	2.0	78.8	17.1	
		251	211	64	30	17	18	462	94	
		42.5	35.7	10.8	5.1	2.9	3.0	78.2	15.9	
		201	196	54	41	15	18	397	95	
		38.3	37.3	10.3	7.8	2.9	3.4	75.6	18.1	
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>										
1959年以前	1032	509	362	79	45	18	19	871	124	
1960年代	584	49.3	35.1	7.7	4.4	1.7	1.8	84.4	12.0	
1970年代	601	276	182	62	28	19	17	458	90	
1980年代	478	47.3	31.2	10.6	4.8	3.3	2.9	78.4	15.4	
1990年代	336	271	217	54	35	12	12	488	89	
2000年代	324	45.1	36.1	9.0	5.8	2.0	2.0	81.2	14.8	
2010年以降	23	218	152	53	35	10	10	370	88	
無回答	329	45.6	31.8	11.1	7.3	2.1	2.1	77.4	18.4	
		165	101	46	12	8	4	266	58	
		49.1	30.1	13.7	3.6	2.4	1.2	79.2	17.3	
		145	117	34	15	6	7	262	49	
		44.8	36.1	10.5	4.6	1.9	2.2	80.9	15.1	
		9	3	4	3	3	1	12	7	
		39.1	13.0	17.4	13.0	4.3	4.3	52.2	30.4	
		156	88	34	26	11	14	244	60	
		47.4	26.7	10.3	7.9	3.3	4.3	74.2	18.2	

附表107(続き)

問19-1. 雇をめぐり考え方

(1) 正社員の長期雇用は維持すべき(A) ←→ 正社員も柔軟に雇用調整しやすくすべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	619	434	103	51	23	21	1053	154
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	49.5	34.7	8.2	4.1	1.8	1.7	84.2	12.3
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	82	55	17	11	4	0	137	28
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	48.5	32.5	10.1	6.5	2.4	0.0	81.1	16.6
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	222	155	50	19	6	10	377	69
		48.1	33.5	10.8	4.1	1.3	2.2	81.6	14.9
		134	94	29	18	8	4	228	47
		46.7	32.8	10.1	6.3	2.8	1.4	79.4	16.4
		692	484	167	100	46	49	1176	267
		45.0	31.5	10.9	6.5	3.0	3.2	76.5	17.4
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	747	498	125	58	22	23	1245	183
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	50.7	33.8	8.5	3.9	1.5	1.6	84.5	12.4
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	104	80	20	9	3	2	184	29
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	47.7	36.7	9.2	4.1	1.4	0.9	84.4	13.3
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	111	86	28	14	8	5	197	42
		44.0	34.1	11.1	5.6	3.2	2.0	78.2	16.7
		68	47	23	15	4	3	115	38
		42.5	29.4	14.4	9.4	2.5	1.9	71.9	23.8
		719	511	170	103	50	51	1230	273
		44.8	31.9	10.6	6.4	3.1	3.2	76.7	17.0
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	410	259	52	24	17	10	669	76
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	53.1	33.5	6.7	3.1	2.2	1.3	86.7	9.8
労働組合はない	2642	103	67	32	10	6	4	170	42
無回答	71	46.4	30.2	14.4	4.5	2.7	1.8	76.6	18.9
		1209	870	276	159	63	65	2079	435
		45.8	32.9	10.4	6.0	2.4	2.5	78.7	16.5
		27	26	6	6	1	5	53	12
		38.0	36.6	8.5	8.5	1.4	7.0	74.6	16.9
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	184	123	34	16	13	5	307	50
500~999人	506	49.1	32.8	9.1	4.3	3.5	1.3	81.9	13.3
300~499人	521	243	177	46	24	9	7	420	70
100~299人	603	48.0	35.0	9.1	4.7	1.8	1.4	83.0	13.8
30~99人	1584	268	166	45	26	6	10	434	71
29人以下	112	51.4	31.9	8.6	5.0	1.2	1.9	83.3	13.6
無回答	6	286	220	54	20	11	12	506	74
		47.4	36.5	9.0	3.3	1.8	2.0	83.9	12.3
		711	504	173	106	43	47	1215	279
		44.9	31.8	10.9	6.7	2.7	3.0	76.7	17.6
		57	29	14	5	5	2	86	19
		50.9	25.9	12.5	4.5	4.5	1.8	76.8	17.0
		0	3	0	2	0	1	3	2
		0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	33.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	142	77	28	17	9	12	219	45
10%未満	728	49.8	27.0	9.8	6.0	3.2	4.2	76.8	15.8
10%以上30%未満	1298	356	247	56	42	11	16	603	98
30%以上50%未満	621	48.9	33.9	7.7	5.8	1.5	2.2	82.8	13.5
50%以上80%未満	566	637	419	132	55	26	29	1056	187
80%以上	198	49.1	32.3	10.2	4.2	2.0	2.2	81.4	14.4
無回答	11	299	206	56	36	16	8	505	92
		48.1	33.2	9.0	5.8	2.6	1.3	81.3	14.8
		229	205	70	32	18	12	434	102
		40.5	36.2	12.4	5.7	3.2	2.1	76.7	18.0
		83	64	24	14	7	6	147	38
		41.9	32.3	12.1	7.1	3.5	3.0	74.2	19.2
		3	4	0	3	0	1	7	3
		27.3	36.4	0.0	27.3	0.0	9.1	63.6	27.3

附表108

問19-2. 雇用をめぐる考え方(2) 非正社員も出来る限り長く雇用する方がメリットがある(A)  
 ←非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
n	3707	811	1733	413	217	408	125	2544	630
%	100.0	21.9	46.7	11.1	5.9	11.0	3.4	68.6	17.0
<b>【地域ブロック別】</b>									
北海道	137	31	62	15	7	14	8	93	22
		22.6	45.3	10.9	5.1	10.2	5.8	67.9	16.1
東北	282	64	127	33	10	34	14	191	43
		22.7	45.0	11.7	3.5	12.1	5.0	67.7	15.2
南関東	1082	209	532	122	72	123	24	741	194
		19.3	49.2	11.3	6.7	11.4	2.2	68.5	17.9
北関東・甲信	252	55	121	32	12	24	8	176	44
		21.8	48.0	12.7	4.8	9.5	3.2	69.8	17.5
北陸	233	61	109	19	13	26	5	170	32
		26.2	46.8	8.2	5.6	11.2	2.1	73.0	13.7
東海	481	102	212	66	27	53	21	314	93
		21.2	44.1	13.7	5.6	11.0	4.4	65.3	19.3
近畿	533	114	254	59	38	54	14	368	97
		21.4	47.7	11.1	7.1	10.1	2.6	69.0	18.2
中国	231	56	115	15	15	19	11	171	30
		24.2	49.8	6.5	6.5	8.2	4.8	74.0	13.0
四国	106	20	52	13	2	13	6	72	15
		18.9	49.1	12.3	1.9	12.3	5.7	67.9	14.2
九州・沖縄	333	92	132	37	20	43	9	224	57
		27.6	39.6	11.1	6.0	12.9	2.7	67.3	17.1
無回答	37	7	17	2	1	5	5	24	3
		18.9	45.9	5.4	2.7	13.5	13.5	64.9	8.1
<b>【業種別(問1)】</b>									
農業、林業	14	5	7	0	1	1	0	12	1
		35.7	50.0	0.0	7.1	7.1	0.0	85.7	7.1
漁業	6	1	2	0	0	2	1	3	0
		16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	4	1	0	0	0	5	1
		16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
建設業	298	61	112	36	14	64	11	173	50
		20.5	37.6	12.1	4.7	21.5	3.7	58.1	16.8
製造業(消費関連)	169	43	80	19	9	13	5	123	28
		25.4	47.3	11.2	5.3	7.7	3.0	72.8	16.6
製造業(素材関連)	139	26	68	16	7	17	5	94	23
		18.7	48.9	11.5	5.0	12.2	3.6	67.6	16.5
製造業(機械関連)	246	49	117	26	18	23	13	166	44
		19.9	47.6	10.6	7.3	9.3	5.3	67.5	17.9
製造業(その他)	318	61	155	24	29	33	16	216	53
		19.2	48.7	7.5	9.1	10.4	5.0	67.9	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	22	5	11	2	1	2	1	16	3
		22.7	50.0	9.1	4.5	9.1	4.5	72.7	13.6
情報通信業	107	16	48	14	10	15	4	64	24
		15.0	44.9	13.1	9.3	14.0	3.7	59.8	22.4
運輸業、郵便業	334	81	148	29	21	32	23	229	50
		24.3	44.3	8.7	6.3	9.6	6.9	68.6	15.0
卸売業、小売業	628	137	305	86	26	62	12	442	112
		21.8	48.6	13.7	4.1	9.9	1.9	70.4	17.8
金融業、保険業	67	17	36	7	1	6	0	53	8
		25.4	53.7	10.4	1.5	9.0	0.0	79.1	11.9
不動産業、物品賃貸業	49	9	23	4	3	9	1	32	7
		18.4	46.9	8.2	6.1	18.4	2.0	65.3	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	92	18	39	11	8	15	1	57	19
		19.6	42.4	12.0	8.7	16.3	1.1	62.0	20.7
宿泊業、飲食サービス業	144	53	65	14	2	6	4	118	16
		36.8	45.1	9.7	1.4	4.2	2.8	81.9	11.1
生活関連サービス業、娯楽業	67	18	32	9	4	2	2	50	13
		26.9	47.8	13.4	6.0	3.0	3.0	74.6	19.4
教育、学習支援業	134	9	59	30	17	17	2	68	47
		6.7	44.0	22.4	12.7	12.7	1.5	50.7	35.1
医療、福祉	333	98	157	34	17	20	7	255	51
		29.4	47.1	10.2	5.1	6.0	2.1	76.6	15.3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	2	5	1	0	0	1	7	1
		22.2	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	448	86	229	39	25	56	13	315	64
		19.2	51.1	8.7	5.6	12.5	2.9	70.3	14.3
分類不能の産業	9	3	5	0	0	1	0	8	0
		33.3	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0
その他	1	0	1	0	0	0	0	1	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	67	12	25	11	4	12	3	37	15
		17.9	37.3	16.4	6.0	17.9	4.5	55.2	22.4
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>									
年間総売上高が増機・経常利益が増機	1742	387	820	187	113	178	57	1207	300
		22.2	47.1	10.7	6.5	10.2	3.3	69.3	17.2
年間総売上高が増機・経常利益が減少	604	148	298	60	33	53	12	446	93
		24.5	49.3	9.9	5.5	8.8	2.0	73.8	15.4
年間総売上高が減少・経常利益が増機	245	53	112	35	10	30	5	165	45
		21.6	45.7	14.3	4.1	12.2	2.0	67.3	18.4
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	110	287	63	29	77	25	397	92
		18.6	48.6	10.7	4.9	13.0	4.2	67.2	15.6
いずれかが無回答	525	113	216	68	32	70	26	329	100
		21.5	41.1	13.0	6.1	13.3	5.0	62.7	19.0
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>									
1959年以前	1032	198	490	143	55	118	28	688	198
		19.2	47.5	13.9	5.3	11.4	2.7	66.7	19.2
1960年代	584	114	275	64	38	67	26	389	102
		19.5	47.1	11.0	6.5	11.5	4.5	66.6	17.5
1970年代	601	142	272	56	32	81	18	414	88
		23.6	45.3	9.3	5.3	13.5	3.0	68.9	14.6
1980年代	478	106	235	49	37	36	15	341	86
		22.2	49.2	10.3	7.7	7.5	3.1	71.3	18.0
1990年代	336	106	147	34	13	32	4	253	47
		31.5	43.8	10.1	3.9	9.5	1.2	75.3	14.0
2000年代	324	67	149	37	20	40	11	216	57
		20.7	46.0	11.4	6.2	12.3	3.4	66.7	17.6
2010年以降	23	7	9	1	3	2	1	16	4
		30.4	39.1	4.3	13.0	8.7	4.3	69.6	17.4
無回答	329	71	156	29	19	32	22	227	48
		21.6	47.4	8.8	5.8	9.7	6.7	69.0	14.6

附表108 (続き)

問19-2. 雇用をめぐる考え方(2)非正社員も出来る限り長く雇用する方がメリットがある(A)  
 ←非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	304	615	145	70	95	22	919	215
または横ばい	169	24.3	49.2	11.6	5.6	7.6	1.8	73.5	17.2
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	33	88	19	7	21	1	121	26
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	287	19.5	52.1	11.2	4.1	12.4	0.6	71.6	15.4
正社員・非正社員(全体)とも減少	1538	105	229	54	23	39	12	334	77
不明または無回答	20.7	22.7	49.6	11.7	5.0	8.4	2.6	72.3	16.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	51	151	37	20	23	5	202	57
		17.8	52.6	12.9	7.0	8.0	1.7	70.4	19.9
		318	650	158	97	230	85	968	255
		20.7	42.3	10.3	6.3	15.0	5.5	62.9	16.6
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	374	738	151	71	115	24	1112	222
または横ばい	218	25.4	50.1	10.3	4.8	7.8	1.6	75.5	15.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	35	126	28	7	18	4	161	35
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	160	16.1	57.8	12.8	3.2	8.3	1.8	73.9	16.1
正社員・非正社員(全体)とも減少	1604	57	129	35	11	17	3	186	46
不明または無回答	19.3	22.6	51.2	13.9	4.4	6.7	1.2	73.8	18.3
		36	59	26	26	10	3	95	52
		22.5	36.9	16.3	16.3	6.3	1.9	59.4	32.5
		309	681	173	102	248	91	990	275
		19.3	42.5	10.8	6.4	15.5	5.7	61.7	17.1
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	140	379	98	52	87	16	519	150
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	18.1	49.1	12.7	6.7	11.3	2.1	67.2	19.4
労働組合はない	2642	39	97	40	18	24	4	136	58
無回答	71	17.6	43.7	18.0	8.1	10.8	1.8	61.3	26.1
		615	1227	266	145	289	100	1842	411
		23.3	46.4	10.1	5.5	10.9	3.8	69.7	15.6
		17	30	9	2	8	5	47	11
		23.9	42.3	12.7	2.8	11.3	7.0	66.2	15.5
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	53	191	68	23	35	5	244	91
500~999人	506	14.1	50.9	18.1	6.1	9.3	1.3	65.1	24.3
300~499人	521	96	244	69	40	52	5	340	109
100~299人	603	19.0	48.2	13.6	7.9	10.3	1.0	67.2	21.5
30~99人	1584	120	244	63	37	46	11	364	100
29人以下	112	23.0	46.8	12.1	7.1	8.8	2.1	69.9	19.2
無回答	6	155	305	60	22	44	17	460	82
		25.7	50.6	10.0	3.6	7.3	2.8	76.3	13.6
		362	697	145	91	209	80	1059	236
		22.9	44.0	9.2	5.7	13.2	5.1	66.9	14.9
		25	49	7	4	21	6	74	11
		22.3	43.8	6.3	3.6	18.8	5.4	66.1	9.8
		0	3	1	0	1	1	3	1
		0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	32	64	26	15	105	43	96	41
10%未満	728	11.2	22.5	9.1	5.3	36.8	15.1	33.7	14.4
10%以上30%未満	1298	141	315	78	52	119	23	456	130
30%以上50%未満	621	19.4	43.3	10.7	7.1	16.3	3.2	62.6	17.9
50%以上80%未満	566	284	653	146	73	106	36	937	219
80%以上	198	21.9	50.3	11.2	5.6	8.2	2.8	72.2	16.9
無回答	11	165	300	82	37	30	7	465	119
		26.6	48.3	13.2	6.0	4.8	1.1	74.9	19.2
		147	280	63	36	30	10	427	99
		26.0	49.5	11.1	6.4	5.3	1.8	75.4	17.5
		42	115	17	4	15	5	157	21
		21.2	58.1	8.6	2.0	7.6	2.5	79.3	10.6
		0	6	1	0	3	1	6	1
		0.0	54.5	9.1	0.0	27.3	9.1	54.5	9.1

附表109

問19-3. 雇用をめぐる考え方(3) 非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ  
 正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき(A) ←→ 非正社員と正社員の職務を  
 明確に分離し正社員の処遇との違いも維持すべき(B)

	計	A に賛成	い ど ち ら か と A に 賛 成	い ど ち ら か と B に 賛 成	B に 賛 成	分 か ら な い	無 回 答	A に 賛 成 計	B に 賛 成 計	
n	3707	257	1131	909	750	517	143	1388	1659	
%	100.0	6.9	30.5	24.5	20.2	13.9	3.9	37.4	44.8	
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	137	12	40	30	28	18	9	52	58	
東北	282	8.8	29.2	21.9	20.4	13.1	6.6	38.0	42.3	
南関東	1082	22	96	62	48	40	14	118	110	
北関東・甲信	252	7.8	34.0	22.0	17.0	14.2	5.0	41.8	39.0	
北陸	233	6.7	33.4	27.6	22.9	14.5	3.1	40.1	50.5	
東海	481	6.2	30.9	25.5	21.2	13.4	2.9	37.1	46.7	
近畿	533	21	79	66	44	34	8	100	110	
中国	231	8.3	31.3	26.2	17.5	13.5	3.2	39.7	43.7	
四国	106	19	74	49	46	38	7	93	95	
九州・沖縄	333	8.2	31.8	21.0	19.7	16.3	3.0	39.9	40.8	
無回答	37	2	10	7	10	4	4	12	17	
<b>【業種別(問1)】</b>										
農業、林業	14	1	4	4	4	0	1	5	8	
漁業	6	7.1	28.6	28.6	28.6	0.0	7.1	35.7	57.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	3	0	0	2	1	3	0	
建設業	298	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	
製造業(消費関連)	169	0	4	2	0	0	0	4	2	
製造業(素材関連)	139	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	
製造業(機械関連)	246	20	79	62	62	63	12	99	124	
製造業(その他)	318	6.7	26.5	20.8	20.8	21.1	4.0	33.2	41.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	14	41	36	40	34	4	55	76	
情報通信業	107	8.3	24.3	21.3	23.7	20.1	2.4	32.5	45.0	
運輸業、郵便業	334	5	36	38	32	22	6	41	70	
卸売業、小売業	628	3.6	25.9	27.9	23.0	15.8	4.3	29.5	50.4	
金融業、保険業	67	10	81	60	47	35	13	91	107	
不動産業、物品賃貸業	49	4.1	32.9	24.4	19.1	14.2	5.3	37.0	43.5	
学術研究、専門・技術サービス業	92	25	97	66	69	46	15	122	135	
宿泊業、飲食サービス業	144	7.9	30.5	20.8	21.7	14.5	4.7	38.4	42.5	
生活関連サービス業、娯楽業	67	3	7	4	4	3	1	10	8	
教育、学習支援業	134	13.6	31.8	18.2	18.2	13.6	4.5	45.5	36.4	
医療、福祉	333	8	29	23	26	18	3	37	49	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	7.5	27.1	21.5	24.3	16.8	2.8	34.6	45.8	
サービス業(他に分類されないもの)	448	22	94	87	56	48	27	116	143	
分類不能の産業	9	6.6	28.1	26.0	16.8	14.4	8.1	34.7	42.8	
その他	1	56	219	154	105	79	15	275	259	
無回答	67	8.9	34.9	24.5	16.7	12.6	2.4	43.8	41.2	
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	0	15	24	19	9	0	15	43	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	0.0	22.4	35.8	28.4	13.4	0.0	22.4	64.2	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	1	8	14	14	11	1	9	28	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	2.0	16.3	28.6	28.6	22.4	2.0	18.4	57.1	
いずれかが無回答	525	5	29	17	25	15	1	34	42	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	119	534	435	369	227	58	653	804	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	6.8	30.7	25.0	21.2	13.0	3.3	37.5	46.2	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	42	196	147	113	91	15	238	260	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	7.0	32.5	24.3	18.7	15.1	2.5	39.4	43.0	
いずれかが無回答	525	20	68	55	61	36	5	88	116	
【企業の設立年別(問3)】										
1959年以前	1032	8.2	27.8	22.4	24.9	14.7	2.0	35.9	47.3	
1960年代	584	46	190	132	103	87	33	236	235	
1970年代	601	7.8	32.1	22.3	17.4	14.7	5.6	39.9	39.8	
1980年代	478	30	143	140	104	76	32	173	244	
1990年代	336	5.7	27.2	26.7	19.8	14.5	6.1	33.0	46.5	
2000年代	324	63	274	292	224	147	32	337	516	
2010年以降	23	6.1	26.6	28.3	21.7	14.2	3.1	32.7	50.0	
無回答	329	43	183	139	107	83	29	226	246	

附表109 (続き)

問19-3. 雇用をめぐる考え方(3)非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ  
 正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき(A) ←→ 非正社員と正社員の職務を  
 明確に分離し正社員の処遇との違いも維持すべき(B)

	計	A に賛成	い ど ち ら か と A に 賛 成	い ど ち ら か と B に 賛 成	B に 賛 成	分 か ら な い	無 回 答	A に 賛 成 計	B に 賛 成 計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	78	398	317	288	143	27	476	605
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	6.2	31.8	25.3	23.0	11.4	2.2	38.0	48.4
正社員は減少したが非正社員(全体)は 増加・横ばい	462	11	40	56	40	22	0	51	96
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	6.5	23.7	33.1	23.7	13.0	0.0	30.2	56.8
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	40	141	108	100	59	14	181	208
		8.7	30.5	23.4	21.6	12.8	3.0	39.2	45.0
		21	89	84	54	32	7	110	138
		7.3	31.0	29.3	18.8	11.1	2.4	38.3	48.1
		107	463	344	268	261	95	570	612
		7.0	30.1	22.4	17.4	17.0	6.2	37.1	39.8
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	107	466	390	312	166	32	573	702
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	7.3	31.6	26.5	21.2	11.3	2.2	38.9	47.7
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	12	68	62	45	28	3	80	107
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	5.5	31.2	28.4	20.6	12.8	1.4	36.7	49.1
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	17	92	59	51	29	4	109	110
		6.7	36.5	23.4	20.2	11.5	1.6	43.3	43.7
		11	38	45	48	14	4	49	93
		6.9	23.8	28.1	30.0	8.8	2.5	30.6	58.1
		110	467	353	294	280	100	577	647
		6.9	29.1	22.0	18.3	17.5	6.2	36.0	40.3
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	33	212	229	188	93	17	245	417
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	4.3	27.5	29.7	24.4	12.0	2.2	31.7	54.0
労働組合はない	2642	16	61	63	56	21	5	77	119
無回答	71	7.2	27.5	28.4	25.2	9.5	2.3	34.7	53.6
		203	838	601	496	391	113	1041	1097
		7.7	31.7	22.7	18.8	14.8	4.3	39.4	41.5
		5	20	16	10	12	8	25	26
		7.0	28.2	22.5	14.1	16.9	11.3	35.2	36.6
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	17	93	123	96	39	7	110	219
500~999人	506	4.5	24.8	32.8	25.6	10.4	1.9	29.3	58.4
300~499人	521	17	145	146	142	49	7	162	288
100~299人	603	3.4	28.7	28.9	28.1	9.7	1.4	32.0	56.9
30~99人	1584	28	147	150	128	57	11	175	278
29人以下	112	5.4	28.2	28.8	24.6	10.9	2.1	33.6	53.4
無回答	6	42	197	149	109	83	24	239	257
		7.0	32.7	24.7	17.9	13.8	4.0	39.6	42.6
		144	504	323	263	263	87	648	586
		9.1	31.8	20.4	16.6	16.6	5.5	40.9	37.0
		9	44	15	12	26	6	53	27
		8.0	39.3	13.4	10.7	23.2	5.4	47.3	24.1
		0	1	3	1	0	1	1	4
		0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	66.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	19	47	41	38	97	43	66	79
10%未満	728	6.7	16.5	14.4	13.3	34.0	15.1	23.2	27.7
10%以上30%未満	1298	41	206	171	166	117	27	247	337
30%以上50%未満	621	5.6	28.3	23.5	22.8	16.1	3.7	33.9	46.3
50%以上80%未満	566	77	399	349	269	166	38	476	618
80%以上	198	5.9	30.7	26.9	20.7	12.8	2.9	36.7	47.6
無回答	11	49	223	143	133	61	12	272	276
		7.9	35.9	23.0	21.4	9.8	1.9	43.8	44.4
		45	197	151	108	51	14	242	259
		8.0	34.8	26.7	19.1	9.0	2.5	42.8	45.8
		26	57	49	34	24	8	83	83
		13.1	28.8	24.7	17.2	12.1	4.0	41.9	41.9
		0	2	5	2	1	1	2	3
		0.0	18.2	45.5	18.2	9.1	9.1	18.2	63.6

附表110

問19-4. 雇用をめぐる考え方(4) 営業時間の延長に伴い労働時間規制(割増率等)も見直すべき(A) ←→ 競合激化の抑制のためむしろ営業時間の規制等を検討すべき(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	417	1099	610	369	1067	145	1516	979	
%	100.0	11.2	29.6	16.5	10.0	28.8	3.9	40.9	26.4	
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	137	20	38	23	12	38	6	58	35	
東北	282	14.6	27.7	16.8	8.8	27.7	4.4	42.3	25.5	
南関東	1082	29	91	44	27	76	15	120	71	
北関東・甲信	252	10.3	32.3	15.6	9.6	27.0	5.3	42.6	25.2	
北陸	233	106	307	178	117	338	36	413	295	
東海	481	9.8	28.4	16.5	10.8	31.2	3.3	38.2	27.3	
近畿	533	27	82	55	18	64	6	109	73	
中国	231	10.7	32.5	21.8	7.1	25.4	2.4	43.3	29.0	
四国	106	28	68	36	25	70	6	96	61	
九州・沖縄	333	12.0	29.2	15.5	10.7	30.0	2.6	41.2	26.2	
無回答	37	57	144	68	48	142	22	201	116	
		11.9	29.9	14.1	10.0	29.5	4.6	41.8	24.1	
		65	168	86	49	144	21	233	135	
		12.2	31.5	16.1	9.2	27.0	3.9	43.7	25.3	
		32	58	44	30	57	10	90	74	
		13.9	25.1	19.0	13.0	24.7	4.3	39.0	32.0	
		10	34	16	8	32	6	44	24	
		9.4	32.1	15.1	7.5	30.2	5.7	41.5	22.6	
		36	102	55	32	96	12	138	87	
		10.8	30.6	16.5	9.6	28.8	3.6	41.4	26.1	
		7	7	5	3	10	5	14	8	
		18.9	18.9	13.5	8.1	27.0	13.5	37.8	21.6	
<b>【業種別(問1)】</b>										
農業、林業	14	1	8	0	2	2	1	9	2	
漁業	6	7.1	57.1	0.0	14.3	14.3	7.1	64.3	14.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	1	1	2	1	1	1	3	
建設業	298	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	
製造業(消費関連)	169	0	1	2	1	2	0	1	3	
製造業(素材関連)	139	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	50.0	
製造業(機械関連)	246	40	79	55	22	93	9	119	77	
製造業(その他)	318	13.4	26.5	18.5	7.4	31.2	3.0	39.9	25.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	15	49	37	15	50	3	64	52	
情報通信業	107	8.9	29.0	21.9	8.9	29.6	1.8	37.9	30.8	
運輸業、郵便業	334	11	38	24	14	47	5	49	38	
卸売業、小売業	628	7.9	27.3	17.3	10.1	33.8	3.6	35.3	27.3	
金融業、保険業	67	25	83	29	22	75	12	108	51	
不動産業、物品賃貸業	49	10.2	33.7	11.8	8.9	30.5	4.9	43.9	20.7	
学術研究、専門・技術サービス業	92	32	96	42	34	98	16	128	76	
宿泊業、飲食サービス業	144	10.1	30.2	13.2	10.7	30.8	5.0	40.3	23.9	
生活関連サービス業、娯楽業	67	5	1	6	1	8	1	6	7	
教育、学習支援業	134	22.7	4.5	27.3	4.5	36.4	4.5	27.3	31.8	
医療、福祉	333	7	30	16	11	41	2	37	27	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	6.5	28.0	15.0	10.3	38.3	1.9	34.6	25.2	
サービス業(他に分類されないもの)	448	50	87	55	37	80	25	137	92	
分類不能の産業	9	15.0	26.0	16.5	11.7	24.0	7.5	41.0	27.5	
その他	1	73	196	130	85	129	15	269	215	
無回答	67	11.6	31.2	20.7	13.5	20.5	2.4	42.8	34.2	
		5	27	12	4	19	0	32	16	
		7.5	40.3	17.9	6.0	28.4	0.0	47.8	23.9	
		2	15	12	3	17	0	17	15	
		4.1	30.6	24.5	6.1	34.7	0.0	34.7	30.6	
		9	34	13	5	30	1	43	18	
		9.8	37.0	14.1	5.4	32.6	1.1	46.7	19.6	
		30	49	22	8	27	8	79	30	
		20.8	34.0	15.3	5.6	18.8	5.6	54.9	20.8	
		9	16	11	9	19	3	25	20	
		13.4	23.9	16.4	13.4	28.4	4.5	37.3	29.9	
		10	31	18	6	63	6	41	24	
		7.5	23.1	13.4	4.5	47.0	4.5	30.6	17.9	
		35	95	43	23	120	17	130	66	
		10.5	28.5	12.9	6.9	36.0	5.1	39.0	19.8	
		2	2	2	1	1	1	4	3	
		22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	44.4	33.3	
		47	137	73	53	124	14	184	126	
		10.5	30.6	16.3	11.8	27.7	3.1	41.1	28.1	
		2	4	0	1	2	0	6	1	
		22.2	44.4	0.0	11.1	22.2	0.0	66.7	11.1	
		0	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
		7	19	7	10	19	5	26	17	
		10.4	28.4	10.4	14.9	28.4	7.5	38.8	25.4	
<b>【2009年度と比較した増減率別(問2)】</b>										
年間総売上が増機・経常利益が増機	1742	213	503	299	158	507	62	716	457	
年間総売上が増機・経常利益が減少	604	12.2	28.9	17.2	9.1	29.1	3.6	41.1	26.2	
年間総売上が減少・経常利益が増機	245	64	197	99	52	175	17	261	151	
年間総売上が減少・経常利益が減少	591	10.6	32.6	16.4	8.6	29.0	2.8	43.2	25.0	
いずれかが無回答	525	33	76	35	27	69	5	109	62	
		13.5	31.0	14.3	11.0	28.2	2.0	44.5	25.3	
		59	174	101	82	145	30	233	183	
		10.0	29.4	17.1	13.9	24.5	5.1	39.4	31.0	
		48	149	76	50	171	31	197	126	
		9.1	28.4	14.5	9.5	32.6	5.9	37.5	24.0	
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>										
1959年以前	1032	99	304	174	88	328	39	403	262	
1960年代	584	9.6	29.5	16.9	8.5	31.8	3.8	39.1	25.4	
1970年代	601	61	171	100	69	157	26	232	169	
1980年代	478	10.4	29.3	17.1	11.8	26.9	4.5	39.7	28.9	
1990年代	336	82	170	103	65	168	13	252	168	
2000年代	324	13.6	28.3	17.1	10.8	28.0	2.2	41.9	28.0	
2010年以降	23	61	151	73	45	135	2.3	212	118	
無回答	329	12.8	31.6	15.3	9.4	28.2	1.7	44.4	24.7	
		45	102	57	34	97	7	147	85	
		13.4	30.4	15.2	10.1	28.9	2.1	43.8	25.3	
		31	98	56	29	91	19	129	85	
		9.6	30.2	17.3	9.0	28.1	5.9	39.8	26.2	
		1	10	3	4	5	0	11	7	
		4.3	43.5	13.0	17.4	21.7	0.0	47.8	30.4	
		37	93	50	35	86	28	130	85	
		11.2	28.3	15.2	10.6	26.1	8.5	39.5	25.8	

附表110 (続き)

問19-4. 雇用をめぐる考え方(4) 営業時間の延長に伴い労働時間規制(割増率等)も見直すべき(A) ←→ 競合激化の抑制のためむしろ営業時間の規制等を検討すべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかAに賛成	どちらかBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	133	370	200	121	391	36	503	321
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	10.6	29.6	16.0	9.7	31.3	2.9	40.2	25.7
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	15	60	24	19	51	0	75	43
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	8.9	35.5	14.2	11.2	30.2	0.0	44.4	25.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	55	119	77	56	136	19	174	133
		11.9	25.8	16.7	12.1	29.4	4.1	37.7	28.8
		23	88	63	22	83	8	111	85
		8.0	30.7	22.0	7.7	28.9	2.8	38.7	29.6
		191	462	246	151	406	82	653	397
		12.4	30.0	16.0	9.8	26.4	5.3	42.5	25.8
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	158	471	262	121	420	41	629	383
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	10.7	32.0	17.8	8.2	28.5	2.8	42.7	26.0
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	15	66	35	21	76	5	81	56
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	6.9	30.3	16.1	9.6	34.9	2.3	37.2	25.7
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	30	54	34	42	84	8	84	76
		11.9	21.4	13.5	16.7	33.3	3.2	33.3	30.2
		10	41	29	31	46	3	51	60
		6.3	25.6	18.1	19.4	28.8	1.9	31.9	37.5
		204	467	250	154	441	88	671	404
		12.7	29.1	15.6	9.6	27.5	5.5	41.8	25.2
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	69	204	131	75	270	23	273	206
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	8.9	26.4	17.0	9.7	35.0	3.0	35.4	26.7
労働組合はない	2642	13	64	30	23	81	11	77	53
無回答	71	5.9	28.8	13.5	10.4	36.5	5.0	34.7	23.9
		327	812	441	259	699	104	1139	700
		12.4	30.7	16.7	9.8	26.5	3.9	43.1	26.5
		8	19	8	12	17	7	27	20
		11.3	26.8	11.3	16.9	23.9	9.9	38.0	28.2
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	38	98	54	42	129	14	136	96
500~999人	506	10.1	26.1	14.4	11.2	34.4	3.7	36.3	25.6
300~499人	521	44	151	86	48	164	13	195	134
100~299人	603	8.7	29.8	17.0	9.5	32.4	2.6	38.5	26.5
30~99人	1584	53	145	89	52	168	14	198	141
29人以下	112	10.2	27.8	17.1	10.0	32.2	2.7	38.0	27.1
無回答	6	54	197	106	55	164	27	251	161
		9.0	32.7	17.6	9.1	27.2	4.5	41.6	26.7
		209	477	251	164	413	70	686	415
		13.2	30.1	15.8	10.4	26.1	4.4	43.3	26.2
		18	28	23	8	29	6	46	31
		16.1	25.0	20.5	7.1	25.9	5.4	41.1	27.7
		1	3	1	0	0	1	4	1
		16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	42	78	37	27	71	30	120	64
10%未満	728	14.7	27.4	13.0	9.5	24.9	10.5	42.1	22.5
10%以上30%未満	1298	93	225	116	74	195	25	318	190
30%以上50%未満	621	12.8	30.9	15.9	10.2	26.8	3.4	43.7	26.1
50%以上80%未満	566	123	361	219	129	420	46	484	348
80%以上	198	9.5	27.8	16.9	9.9	32.4	3.5	37.3	26.8
無回答	11	77	186	104	57	179	18	263	161
		12.4	30.0	16.7	9.2	28.8	2.9	42.4	25.9
		59	181	101	56	152	17	240	157
		10.4	32.0	17.8	9.9	26.9	3.0	42.4	27.7
		21	63	32	26	48	8	84	58
		10.6	31.8	16.2	13.1	24.2	4.0	42.4	29.3
		2	5	1	0	2	1	7	1
		18.2	45.5	9.1	0.0	18.2	9.1	63.6	9.1

附表111

問19-5. 雇をめぐりの方(5) 高齢者を雇用延長すると若年新規採用を抑制せざるを得ない(A)  
 ←(年齢構成の是正や技能伝承のため) 高齢者の雇用延長と若年新規採用は補完的な関係にある(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	426	886	1013	873	411	98	1312	1886	
%	100.0	11.5	23.9	27.3	23.6	11.1	2.6	35.4	50.9	
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	137	21	31	29	35	16	5	52	64	
東北	282	15.3	22.6	21.2	25.5	11.7	3.6	38.0	46.7	
南関東	1082	11.0	26.2	22.7	24.1	11.7	4.3	37.2	46.8	
北関東・甲信	252	11.6	24.6	29.8	27.4	13.1	1.7	36.2	57.2	
北陸	233	10.7	22.7	27.5	25.3	12.1	1.6	33.5	52.9	
東海	481	35	54	80	57	22	4	89	137	
近畿	533	13.9	21.4	31.7	22.6	8.7	1.6	35.3	54.4	
中国	231	28	65	59	52	23	6	93	111	
四国	106	12.0	27.9	25.3	22.9	9.9	2.6	39.9	47.6	
九州・沖縄	333	40	78	86	84	37	8	118	170	
無回答	37	4	8	10	6	5	4	12	16	
<b>【業種別(問1)】</b>										
農業、林業	14	2	3	5	3	0	1	5	8	
漁業	6	14.3	21.4	35.7	21.4	0.0	7.1	35.7	57.1	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	1	1	0	0	1	4	1	
建設業	298	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	
製造業(消費関連)	169	0	4	1	1	0	0	4	2	
製造業(素材関連)	139	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	33.3	
製造業(機械関連)	246	35	61	89	83	24	6	96	172	
製造業(その他)	318	11.7	20.5	29.9	27.9	8.1	2.0	32.2	57.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	26	45	43	34	18	3	71	77	
情報通信業	107	15.4	26.6	25.4	20.1	10.7	1.8	42.0	45.6	
運輸業、郵便業	334	28	38	30	33	7	3	66	63	
卸売業、小売業	628	20.1	27.3	21.6	23.7	5.0	2.2	47.5	45.3	
金融業、保険業	67	24	72	76	52	16	6	96	128	
不動産業、物品賃貸業	49	9.8	29.3	30.9	21.1	6.5	2.4	39.0	52.0	
学術研究、専門・技術サービス業	92	40	74	82	78	35	9	114	160	
宿泊業、飲食サービス業	144	12.6	23.3	25.8	24.5	11.0	2.8	35.8	50.3	
生活関連サービス業、娯楽業	67	2	7	2	8	3	0	9	10	
教育、学習支援業	134	9.1	31.8	9.1	36.4	13.6	0.0	40.9	45.5	
医療、福祉	333	11	20	28	31	16	1	31	59	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	10.3	18.7	26.2	29.0	15.0	0.9	29.0	55.1	
サービス業(他に分類されないもの)	448	29	62	99	90	34	20	91	189	
分類不能の産業	9	8.7	18.6	29.6	26.9	10.2	6.0	27.2	56.6	
その他	1	79	169	169	136	65	10	248	305	
無回答	67	12.6	26.9	26.9	21.7	10.4	1.6	39.5	48.6	
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>										
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	217	394	485	423	183	40	611	908	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	12.5	22.6	27.8	24.3	10.5	2.3	35.1	52.1	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	62	149	180	142	60	11	211	322	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	10.3	24.7	29.8	23.5	9.9	1.8	34.9	53.3	
いずれかが無回答	525	31	62	63	59	27	3	93	122	
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>										
1959年以前	1032	156	271	279	219	87	20	427	498	
1960年代	584	15.1	26.3	27.0	21.2	8.4	1.9	41.4	48.3	
1970年代	601	80	149	156	129	49	21	229	285	
1980年代	478	13.7	25.5	26.7	22.1	8.4	3.6	39.2	48.8	
1990年代	336	54	122	195	153	69	8	176	348	
2000年代	324	9.0	20.3	32.4	25.5	11.5	1.3	29.3	57.9	
2010年以降	23	53	113	126	113	62	11	166	239	
無回答	329	11.1	23.6	26.4	23.6	13.0	2.3	34.7	50.0	
		19	72	93	87	61	4	91	180	
		5.7	21.4	27.7	25.9	18.2	1.2	27.1	53.6	
		29	77	79	86	42	11	106	165	
		9.0	23.8	24.4	26.5	13.0	3.4	32.7	50.9	
		3	6	2	8	4	0	9	10	
		13.0	26.1	8.7	34.8	17.4	0.0	39.1	43.5	
		32	76	83	78	37	23	108	161	
		9.7	23.1	25.2	23.7	11.2	7.0	32.8	48.9	

附表111 (続き)

問19-5. 雇用をめぐる考え方(5) 高齢者を雇用延長すると若年新規採用を抑制せざるを得ない(A)  
 ←(年齢構成の是正や技能伝承のため) 高齢者の雇用延長と若年新規採用は補完的な関係にある(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	132	302	342	315	133	27	434	657
または横ばい		10.6	24.1	27.3	25.2	10.6	2.2	34.7	52.5
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	14	44	45	44	22	0	58	89
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	8.3	26.0	26.6	26.0	13.0	0.0	34.3	52.7
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	60	105	130	108	49	10	165	238
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	11.8	23.5	26.9	22.4	11.8	3.6	35.4	49.2
<b>【今年度の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	137	347	418	379	163	29	484	797
または横ばい		9.3	23.6	28.4	25.7	11.1	2.0	32.9	54.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	26	54	66	47	21	4	80	113
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	11.9	24.8	30.3	21.6	9.6	1.8	36.7	51.8
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	21.8	24.6	26.2	20.2	6.0	1.2	46.4	46.4
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	15.0	24.4	28.8	21.9	12.4	3.7	35.0	48.9
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	98	196	201	196	70	11	294	397
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	12.7	25.4	26.0	25.4	9.1	1.4	38.1	51.4
労働組合はない	2642	32	64	47	55	19	5	96	102
無回答	71	14.4	28.8	21.2	24.8	8.6	2.3	43.2	45.9
		289	611	742	608	315	77	900	1350
		10.9	23.1	28.1	23.0	11.9	2.9	34.1	51.1
		7	15	23	14	7	5	22	37
		9.9	21.1	32.4	19.7	9.9	7.0	31.0	52.1
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	47	103	91	90	37	7	150	181
500~999人	506	12.5	27.5	24.3	24.0	9.9	1.9	40.0	48.3
300~499人	521	59	125	140	124	53	5	184	264
100~299人	603	11.7	24.7	27.7	24.5	10.5	1.0	36.4	52.2
30~99人	1584	54	125	143	137	54	8	179	280
29人以下	112	10.4	24.0	27.4	26.3	10.4	1.5	34.4	53.7
無回答	6	65	138	172	136	75	17	203	308
		10.8	22.9	28.5	22.6	12.4	2.8	33.7	51.1
		11.6	22.9	27.7	22.9	11.4	3.5	34.5	50.6
		17	30	28	22	11	4	47	50
		15.2	26.8	25.0	19.6	9.8	3.6	42.0	44.6
		1	2	0	2	0	1	3	2
		16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	33.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	41	52	73	61	39	19	93	134
10%未満	728	14.4	18.2	25.6	21.4	13.7	6.7	32.6	47.0
10%以上30%未満	1298	89	160	197	184	83	15	249	381
30%以上50%未満	621	12.2	22.0	27.1	25.3	11.4	2.1	34.2	52.3
50%以上80%未満	566	149	339	361	297	120	32	488	658
80%以上	198	11.5	26.1	27.8	22.9	9.2	2.5	37.6	50.7
無回答	11	71	154	165	151	69	11	225	316
		11.4	24.8	26.6	24.3	11.1	1.8	36.2	50.9
		55	140	157	125	74	15	195	282
		9.7	24.7	27.7	22.1	13.1	2.7	34.5	49.8
		20	37	59	51	26	5	57	110
		10.1	18.7	29.8	25.8	13.1	2.5	28.8	55.6
		1	4	1	4	0	1	5	5
		9.1	36.4	9.1	36.4	0.0	9.1	45.5	45.5

附表112

問19-6. 雇用をめぐる考え方(6) 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員も正社員のまま働き続けられるようにすべき(A) ←→ 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員の退職はやむを得ず非正社員として活用すべき(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	818	1230	721	475	351	112	2048	1196	
%	100.0	22.1	33.2	19.4	12.8	9.5	3.0	55.2	32.3	
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	137	23	44	23	22	20	5	67	45	
東北	282	66	97	44	32	28	15	163	76	
南関東	1082	239	365	219	134	104	21	604	353	
北関東・甲信	252	53	83	62	33	17	4	136	95	
北陸	233	55	88	35	34	16	5	143	69	
東海	481	85	153	113	67	45	18	238	180	
近畿	533	116	178	98	67	54	20	294	165	
中国	231	53	79	44	33	18	4	132	77	
四国	106	33	36	13	8	10	6	69	21	
九州・沖縄	333	86	96	66	43	33	9	182	109	
無回答	37	9	11	4	2	6	5	20	6	
		24.3	29.7	10.8	5.4	16.2	13.5	54.1	16.2	
<b>【業種別(問1)】</b>										
農業、林業	14	3	3	3	2	2	1	6	5	
漁業	6	1	1	2	0	1	1	2	2	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	3	1	0	0	0	5	1	
建設業	298	51	98	64	41	36	8	149	105	
製造業(消費関連)	169	35	61	27	24	19	3	96	51	
製造業(素材関連)	139	22	50	30	23	10	4	72	53	
製造業(機械関連)	246	56	92	37	26	28	7	148	63	
製造業(その他)	318	74	100	52	46	34	12	174	98	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	8	6	3	2	3	0	14	5	
情報通信業	107	36	27	19	9	4	1	74	28	
運輸業、郵便業	334	54	92	70	50	41	27	146	120	
卸売業、小売業	628	106	201	143	107	60	11	307	250	
金融業、保険業	67	22	32	7	4	2	0	54	11	
不動産業、物品賃貸業	49	9	20	5	8	6	1	29	13	
学術研究、専門・技術サービス業	92	18.4	40.8	10.2	16.3	12.2	2.0	59.2	26.5	
宿泊業、飲食サービス業	144	26	25	20	9	12	0	51	29	
生活関連サービス業、娯楽業	67	28.3	27.2	21.7	9.8	13.0	0.0	55.4	31.5	
教育、学習支援業	134	25	37	40	22	13	7	62	62	
医療、福祉	333	17.4	25.7	27.8	15.3	9.0	4.9	43.1	43.1	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	12	23	16	9	4	3	35	25	
サービス業(他に分類されないもの)	448	17.9	34.3	23.9	13.4	6.0	4.5	52.2	37.3	
分類不能の産業	9	42	53	17	6	13	3	95	23	
その他	1	31.3	39.6	12.7	4.5	9.7	2.2	70.9	17.2	
無回答	67	112	120	51	28	13	9	232	79	
		33.6	36.0	15.3	8.4	3.9	2.7	69.7	23.7	
		2	5	2	0	0	0	7	2	
		22.2	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0	77.8	22.2	
		99	146	98	53	42	10	245	151	
		22.1	32.6	21.9	11.8	9.4	2.2	54.7	33.7	
		2	4	1	1	1	0	6	2	
		22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0	66.7	22.2	
		0	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
		19	19	13	5	7	4	38	18	
		28.4	28.4	19.4	7.5	10.4	6.0	56.7	26.9	
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>										
年間総売上高が増横・経常利益が増横	1742	405	574	343	217	157	46	979	560	
年間総売上高が増横・経常利益が減少	604	23.2	33.0	19.7	12.5	9.0	2.6	56.2	32.1	
年間総売上高が減少・経常利益が増横	245	136	204	125	73	54	12	340	198	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	22.5	33.8	20.7	12.1	8.9	2.0	56.3	32.8	
いずれかが無回答	525	46	78	37	55	26	3	124	92	
		18.8	31.8	15.1	22.4	10.6	1.2	50.6	37.6	
		115	179	125	84	62	26	294	209	
		19.5	30.3	21.2	14.2	10.5	4.4	49.7	35.4	
		116	195	91	46	52	25	311	137	
		22.1	37.1	17.3	8.8	9.9	4.8	59.2	26.1	
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>										
1959年以前	1032	226	342	190	145	103	26	568	335	
1960年代	584	21.9	33.1	18.4	14.1	10.0	2.5	55.0	32.5	
1970年代	601	104	196	132	72	59	21	300	204	
1980年代	478	17.8	33.6	22.6	12.3	10.1	3.6	51.4	34.9	
1990年代	336	121	207	119	88	55	11	328	207	
2000年代	324	20.1	34.4	19.8	14.6	9.2	1.8	54.6	34.4	
2010年以降	23	118	153	106	46	40	15	271	152	
無回答	329	24.7	32.0	22.2	9.6	8.4	3.1	56.7	31.8	
		92	106	61	39	33	5	198	100	
		27.4	31.5	18.2	11.6	9.8	1.5	58.9	29.8	
		92	114	46	37	23	12	206	83	
		28.4	35.2	14.2	11.4	7.1	3.7	63.6	25.6	
		6	6	5	1	4	1	12	6	
		26.1	26.1	21.7	4.3	17.4	4.3	52.2	26.1	
		59	106	62	47	34	21	165	109	
		17.9	32.2	18.8	14.3	10.3	6.4	50.2	33.1	

附表112(続き)

問19-6. 雇用をめぐる考え方(6) 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員も正社員のまま働き続けられるようにすべき(A) ←→ 出産・育児等で従来通りの働き方が困難になった女性正社員の退職はやむを得ず非正社員として活用すべき(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	316	439	218	147	104	27	755	365
または横ばい		25.3	35.1	17.4	11.8	8.3	2.2	60.4	29.2
正社員は増加・横ばいが非正社員(全体)は減少	169	41	57	36	21	14	0	98	57
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	111	144	90	71	35	11	255	161
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	50	97	71	35	25	9	147	106
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	300	493	306	201	173	65	793	507
		19.5	32.1	19.9	13.1	11.2	4.2	51.6	33.0
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	338	513	285	182	127	28	851	467
または横ばい		22.9	34.8	19.3	12.4	8.6	1.9	57.8	31.7
正社員は増加・横ばいが非正社員(全体)は減少	218	47	86	36	30	14	5	133	66
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	65	77	47	41	18	4	142	88
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	39	46	32	25	14	4	85	57
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	329	508	321	197	178	71	837	518
		20.5	31.7	20.0	12.3	11.1	4.4	52.2	32.3
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	203	296	125	64	73	11	499	189
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	64	75	32	27	17	7	139	59
労働組合はない	2642	536	841	548	375	254	88	1377	923
無回答	71	15	18	16	9	7	6	33	25
		21.1	25.4	22.5	12.7	9.9	8.5	46.5	35.2
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	120	142	58	22	25	8	262	80
		32.0	37.9	15.5	5.9	6.7	2.1	69.9	21.3
500~999人	506	137	187	87	51	38	6	324	138
		27.1	37.0	17.2	10.1	7.5	1.2	64.0	27.3
300~499人	521	134	195	90	54	41	7	329	144
		25.7	37.4	17.3	10.4	7.9	1.3	63.1	27.6
100~299人	603	125	190	132	83	53	20	315	215
		20.7	31.5	21.9	13.8	8.8	3.3	52.2	35.7
30~99人	1584	282	484	330	249	174	65	766	579
		17.8	30.6	20.8	15.7	11.0	4.1	48.4	36.6
29人以下	112	20	29	22	16	20	5	49	38
		17.9	25.9	19.6	14.3	17.9	4.5	43.8	33.9
無回答	6	0	3	2	0	0	1	3	2
		0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	54	82	53	37	39	20	136	90
		18.9	28.8	18.6	13.0	13.7	7.0	47.7	31.6
10%未満	728	169	245	132	88	72	22	414	220
		23.2	33.7	18.1	12.1	9.9	3.0	56.9	30.2
10%以上30%未満	1298	297	439	250	166	112	34	736	416
		22.9	33.8	19.3	12.8	8.6	2.6	56.7	32.0
30%以上50%未満	621	136	229	115	81	48	12	365	196
		21.9	36.9	18.5	13.0	7.7	1.9	58.8	31.6
50%以上80%未満	566	123	164	128	75	58	18	287	203
		21.7	29.0	22.6	13.3	10.2	3.2	50.7	35.9
80%以上	198	37	67	40	28	21	5	104	68
		18.7	33.8	20.2	14.1	10.6	2.5	52.5	34.3
無回答	11	2	4	3	0	1	1	6	3
		18.2	36.4	27.3	0.0	9.1	9.1	54.5	27.3

附表113

問19-7. 雇をめぐり考え方(7)非正社員就業調整を促すような税・社会保障制度は見直すべき(A) ↔ 非正社員就業調整を促すような税・社会保障制度を維持すべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計	
n	3707	852	1252	426	266	774	137	2104	692	
%	100.0	23.0	33.8	11.5	7.2	20.9	3.7	56.8	18.7	
<b>【地域ブロック別】</b>										
北海道	137	32	47	15	11	26	6	79	26	
東北	282	23.4	34.3	10.9	8.0	19.0	4.4	57.7	19.0	
南関東	1082	54	105	27	23	58	15	159	50	
北関東・甲信	252	19.1	37.2	9.6	8.2	20.6	5.3	56.4	17.7	
北陸	233	222	383	125	81	244	27	605	206	
東海	481	20.5	35.4	11.6	7.5	22.6	2.5	55.9	19.0	
近畿	533	61	80	46	16	40	9	141	62	
中国	231	24.2	31.7	18.3	6.3	15.9	3.6	56.0	24.6	
九州・沖縄	333	52	82	23	16	52	8	134	39	
無回答	37	22.3	35.2	9.9	6.9	22.3	3.4	57.5	16.7	
【業種別(問1)】										
農業、林業	14	5	3	3	0	2	1	8	3	
漁業	6	35.7	21.4	21.4	0.0	14.3	7.1	57.1	21.4	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	1	0	0	1	1	4	0	
建設業	298	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	
製造業(消費関連)	169	1	1	3	1	0	0	2	4	
製造業(素材関連)	139	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	66.7	
製造業(機械関連)	246	58	79	39	18	92	12	137	57	
製造業(その他)	318	19.5	26.5	13.1	6.0	30.9	4.0	46.0	19.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	22	37	67	21	8	33	3	104	29	
情報通信業	107	21.9	39.6	12.4	4.7	19.5	1.8	61.5	17.2	
運輸業、郵便業	334	25	46	25	11	26	6	71	36	
卸売業、小売業	628	18.0	33.1	18.0	7.9	18.7	4.3	51.1	25.9	
金融業、保険業	67	49	93	24	13	56	11	142	37	
不動産業、物品賃貸業	49	19.9	37.8	9.8	5.3	22.8	4.5	57.7	15.0	
学術研究、専門・技術サービス業	92	67	109	35	26	67	14	176	61	
宿泊業、飲食サービス業	144	21.1	34.3	11.0	8.2	21.1	4.4	55.3	19.2	
生活関連サービス業、娯楽業	67	10	5	1	2	3	1	15	3	
教育、学習支援業	134	45.5	22.7	4.5	9.1	13.6	4.5	68.2	13.6	
医療、福祉	333	31	35	14	6	19	2	66	20	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	29.0	32.7	13.1	5.6	17.8	1.9	61.7	18.7	
サービス業(他に分類されないもの)	448	73	94	41	34	67	25	167	75	
分類不能の産業	9	21.9	28.1	12.3	10.2	20.1	7.5	50.0	22.5	
その他	1	153	224	69	44	123	15	377	113	
無回答	67	24.4	35.7	11.0	7.0	19.6	2.4	60.0	18.0	
【2009年度と比較した増減推移別(問2)】										
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	14	30	7	5	11	0	44	12	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	20.9	44.8	10.4	7.5	16.4	0.0	65.7	17.9	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	10	12	6	4	16	1	22	10	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	20.4	24.5	12.2	8.2	32.7	2.0	44.9	20.4	
いずれかが無回答	525	22	42	6	2	19	1	64	8	
【企業の設立年別(問3)】										
1959年以前	1032	23.9	45.7	6.5	2.2	20.7	1.1	69.6	8.7	
1960年代	584	34	42	19	11	30	8	76	30	
1970年代	601	23.6	29.2	13.2	7.6	20.8	5.6	52.8	20.8	
1980年代	478	18	20	9	7	10	3	38	16	
1990年代	336	26.9	29.9	13.4	10.4	14.9	4.5	56.7	23.9	
2000年代	324	24	50	15	9	34	2	74	24	
2010年以降	23	17.9	37.3	11.2	6.7	25.4	1.5	55.2	17.9	
無回答	329	100	112	29	26	54	12	212	55	
		30.0	33.6	8.7	7.8	16.2	3.6	63.7	16.5	
		5	3	0	0	1	0	8	0	
		55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	
		96	162	51	31	93	15	258	82	
		21.4	36.2	11.4	6.9	20.8	3.3	57.6	18.3	
		4	4	0	0	1	0	8	0	
		44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	
		0	1	0	0	0	0	1	0	
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
		13	17	9	8	16	4	30	17	
		19.4	25.4	13.4	11.9	23.9	6.0	44.8	25.4	
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	426	598	199	120	342	57	1024	319	
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	24.5	34.3	11.4	6.9	19.6	3.3	58.8	18.3	
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	149	219	56	42	124	14	368	98	
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	24.7	36.3	9.3	7.0	20.5	2.3	60.9	16.2	
いずれかが無回答	525	55	74	39	20	52	5	129	59	
		22.4	30.2	15.9	8.2	21.2	2.0	52.7	24.1	
		123	184	77	48	127	32	307	125	
		20.8	31.1	13.0	8.1	21.5	5.4	51.9	21.2	
		99	177	55	36	129	29	276	91	
		18.9	33.7	10.5	6.9	24.6	5.5	52.6	17.3	

附表113 (続き)

問19-7. 雇用をめぐる考え方(7)非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度は見直すべき(A) ↔ 非正社員の就業調整を生じさせるような税・社会保障制度を維持すべき(B)

	計	Aに賛成	どちらかとAに賛成	どちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1251	315	446	137	97	227	29	761	234
または横ばい		25.2	35.7	11.0	7.8	18.1	2.3	60.8	18.7
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	45	62	17	11	33	1	107	28
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	462	26.6	36.7	10.1	6.5	19.5	0.6	63.3	16.6
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい		104	165	60	30	90	13	269	90
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	22.5	35.7	13.0	6.5	19.5	2.8	58.2	19.5
不明または無回答	1538	55	110	45	19	50	8	165	64
		19.2	38.3	15.7	6.6	17.4	2.8	57.5	22.3
		333	469	167	109	374	86	802	276
		21.7	30.5	10.9	7.1	24.3	5.6	52.1	17.9
<b>【今年度の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加	1473	368	537	163	103	270	32	905	266
または横ばい		25.0	36.5	11.1	7.0	18.3	2.2	61.4	18.1
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	40	90	22	21	40	5	130	43
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	252	18.3	41.3	10.1	9.6	18.3	2.3	59.6	19.7
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい		67	81	38	21	41	4	148	59
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	26.6	32.1	15.1	8.3	16.3	1.6	58.7	23.4
不明または無回答	1604	31	55	24	16	31	3	86	40
		19.4	34.4	15.0	10.0	19.4	1.9	53.8	25.0
		346	489	179	105	392	93	835	284
		21.6	30.5	11.2	6.5	24.4	5.8	52.1	17.7
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	180	280	77	56	161	18	460	133
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	23.3	36.3	10.0	7.3	20.9	2.3	59.6	17.2
労働組合はない	2642	41	74	32	15	55	5	115	47
無回答	71	18.5	33.3	14.4	6.8	24.8	2.3	51.8	21.2
		618	881	308	188	540	107	1499	496
		23.4	33.3	11.7	7.1	20.4	4.0	56.7	18.8
		13	17	9	7	18	7	30	16
		18.3	23.9	12.7	9.9	25.4	9.9	42.3	22.5
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	90	131	40	31	74	9	221	71
500~999人	506	24.0	34.9	10.7	8.3	19.7	2.4	58.9	18.9
300~499人	521	138	178	65	34	84	7	316	99
100~299人	603	27.3	35.2	12.8	6.7	16.6	1.4	62.5	19.6
30~99人	1584	126	184	50	36	114	11	310	86
29人以下	112	24.2	35.3	9.6	6.9	21.9	2.1	59.5	16.5
無回答	6	136	205	74	54	113	21	341	128
		22.6	34.0	12.3	9.0	18.7	3.5	56.6	21.2
		335	510	186	109	361	83	845	295
		21.1	32.2	11.7	6.9	22.8	5.2	53.3	18.6
		24	43	11	2	27	5	67	13
		21.4	38.4	9.8	1.8	24.1	4.5	59.8	11.6
		3	1	0	0	1	1	4	0
		50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	53	61	28	11	92	40	114	39
10%未満	728	18.6	21.4	9.8	3.9	32.3	14.0	40.0	13.7
10%以上30%未満	1298	146	237	90	48	182	25	383	138
30%以上50%未満	621	20.1	32.6	12.4	6.6	25.0	3.4	52.6	19.0
50%以上80%未満	566	300	452	152	95	262	37	752	247
80%以上	198	23.1	34.8	11.7	7.3	20.2	2.9	57.9	19.0
無回答	11	152	232	67	42	116	12	384	109
		24.5	37.4	10.8	6.8	18.7	1.9	61.8	17.6
		134	203	73	50	90	16	337	123
		23.7	35.9	12.9	8.8	15.9	2.8	59.5	21.7
		63	65	16	19	29	6	128	35
		31.8	32.8	8.1	9.6	14.6	3.0	64.6	17.7
		4	2	0	1	3	1	6	1
		36.4	18.2	0.0	9.1	27.3	9.1	54.5	9.1

附表114

問19-8. 雇用をめぐる考え方(7) 非正社員の能力開発は非正社員自らが行うべき(A)  
 ←非正社員も重要な戦力として企業も積極的に能力開発を行うべき(B)

	計	Aに賛成	いどちらかとAに賛成	いどちらかとBに賛成	Bに賛成	分からない	無回答	Aに賛成計	Bに賛成計
n	3707	218	656	1259	983	454	137	874	2242
%	100.0	5.9	17.7	34.0	26.5	12.2	3.7	23.6	60.5
<b>【地域ブロック別】</b>									
北海道	137	10	22	42	38	18	7	32	80
		7.3	16.1	30.7	27.7	13.1	5.1	23.4	58.4
東北	282	13	33	89	92	41	14	46	181
		4.6	11.7	31.6	32.6	14.5	5.0	16.3	64.2
南関東	1082	68	209	372	269	135	29	277	641
		6.3	19.3	34.4	24.9	12.5	2.7	25.6	59.2
北関東・甲信	252	11	39	103	66	24	9	50	169
		4.4	15.5	40.9	26.2	9.5	3.6	19.8	67.1
北陸	233	19	33	72	73	31	5	52	145
		8.2	14.2	30.9	31.3	13.3	2.1	22.3	62.2
東海	481	35	86	179	109	60	21	121	279
		7.3	17.9	37.2	22.6	12.5	4.4	25.2	58.9
近畿	533	33	108	166	143	62	21	141	309
		6.2	20.3	31.1	26.8	11.6	3.9	26.5	58.0
中国	231	12	50	72	69	19	9	62	141
		5.2	21.6	31.2	29.9	8.2	3.9	26.8	61.0
四国	106	3	23	34	24	15	7	26	58
		2.8	21.7	32.1	22.6	14.2	6.6	24.5	54.7
九州・沖縄	333	11	49	115	104	44	10	60	219
		3.3	14.7	34.5	31.2	13.2	3.0	18.0	65.8
無回答	37	3	4	15	5	5	5	7	20
		8.1	10.8	40.5	13.5	13.5	13.5	18.9	54.1
<b>【業種別(問1)】</b>									
農業、林業	14	3	3	2	5	0	1	6	7
		21.4	21.4	14.3	35.7	0.0	7.1	42.9	50.0
漁業	6	0	1	2	0	2	1	1	2
		0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	1	2	2	0	0	2	4
		16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7
建設業	298	27	61	82	66	51	11	88	148
		9.1	20.5	27.5	22.1	17.1	3.7	29.5	49.7
製造業(消費関連)	169	6	32	58	48	21	4	38	106
		3.6	18.9	34.3	28.4	12.4	2.4	22.5	62.7
製造業(素材関連)	139	14	18	54	31	16	6	32	85
		10.1	12.9	38.8	22.3	11.5	4.3	23.0	61.2
製造業(機械関連)	246	10	61	96	40	27	12	71	136
		4.1	24.8	39.0	16.3	11.0	4.9	28.9	55.3
製造業(その他)	318	20	47	111	77	50	13	67	188
		6.3	14.8	34.9	24.2	15.7	4.1	21.1	59.1
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0	3	5	11	2	1	3	16
		0.0	13.6	22.7	50.0	9.1	4.5	13.6	72.7
情報通信業	107	5	29	29	24	18	2	34	53
		4.7	27.1	27.1	22.4	16.8	1.9	31.8	49.5
運輸業、郵便業	334	16	55	112	79	44	28	71	191
		4.8	16.5	33.5	23.7	13.2	8.4	21.3	57.2
卸売業、小売業	628	38	106	212	186	72	14	144	398
		6.1	16.9	33.8	29.6	11.5	2.2	22.9	63.4
金融業、保険業	67	5	7	31	21	3	0	12	52
		7.5	10.4	46.3	31.3	4.5	0.0	17.9	77.6
不動産業、物品賃貸業	49	3	10	15	10	10	1	13	25
		6.1	20.4	30.6	20.4	20.4	2.0	26.5	51.0
学術研究、専門・技術サービス業	92	8	21	29	19	14	1	29	48
		8.7	22.8	31.5	20.7	15.2	1.1	31.5	52.2
宿泊業、飲食サービス業	144	9	17	52	47	12	7	26	99
		6.3	11.8	36.1	32.6	8.3	4.9	18.1	68.8
生活関連サービス業、娯楽業	67	2	9	27	22	4	3	11	49
		3.0	13.4	40.3	32.8	6.0	4.5	16.4	73.1
教育、学習支援業	134	7	33	54	15	22	3	40	69
		5.2	24.6	40.3	11.2	16.4	2.2	29.9	51.5
医療、福祉	333	11	51	122	114	24	11	62	236
		3.3	15.3	36.6	34.2	7.2	3.3	18.6	70.9
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	9	0	0	5	9	1	0	0	8
		0.0	0.0	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0	88.9
サービス業(他に分類されないもの)	448	24	75	138	150	47	14	99	288
		5.4	16.7	30.8	33.5	10.5	3.1	22.1	64.3
分類不能の産業	9	1	3	1	2	1	1	4	3
		11.1	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	44.4	33.3
その他	1	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	67	7	13	20	11	13	3	20	31
		10.4	19.4	29.9	16.4	19.4	4.5	29.9	46.3
<b>【2009年度と比較した増減推移別(問2)】</b>									
年間総売上高が増・経常利益が増	1742	101	312	613	460	198	58	413	1073
		5.8	17.9	35.2	26.4	11.4	3.3	23.7	61.6
年間総売上高が増・経常利益が減少	604	39	98	215	165	74	13	137	380
		6.5	16.2	35.6	27.3	12.3	2.2	22.7	62.9
年間総売上高が減少・経常利益が増	245	11	51	85	66	27	5	62	151
		4.5	20.8	34.7	26.9	11.0	2.0	25.3	61.6
年間総売上高が減少・経常利益が減少	591	31	111	167	168	81	33	142	335
		5.2	18.8	28.3	28.4	13.7	5.6	24.0	56.7
いずれかが無回答	525	36	84	179	124	74	28	120	303
		6.9	16.0	34.1	23.6	14.1	5.3	22.9	57.7
<b>【企業の設立年別(問3)】</b>									
1959年以前	1032	62	204	356	235	143	32	266	591
		6.0	19.8	34.5	22.8	13.9	3.1	25.8	57.3
1960年代	584	32	101	217	144	64	26	133	361
		5.5	17.3	37.2	24.7	11.0	4.5	22.8	61.8
1970年代	601	30	114	184	178	77	18	144	362
		5.0	19.0	30.6	29.6	12.8	3.0	24.0	60.2
1980年代	478	22	75	161	150	53	17	97	311
		4.6	15.7	33.7	31.4	11.1	3.6	20.3	65.1
1990年代	336	21	50	113	108	39	5	71	221
		6.3	14.9	33.6	32.1	11.6	1.5	21.1	65.8
2000年代	324	20	63	109	86	31	15	83	195
		6.2	19.4	33.6	26.5	9.6	4.6	25.6	60.2
2010年以降	23	4	3	7	5	3	1	7	12
		17.4	13.0	30.4	21.7	13.0	4.3	30.4	52.2
無回答	329	27	46	112	77	44	23	73	189
		8.2	14.0	34.0	23.4	13.4	7.0	22.2	57.4

附表114 (続き)

問19-8. 雇用をめぐる考え方(7) 非正社員の能力開発は非社員自らが行うべき(A)  
 ←非社員も重要な戦力として企業も積極的に能力開発を行うべき(B)

	計	A に 賛 成	い ど ち ら か と A に 賛 成	い ど ち ら か と B に 賛 成	B に 賛 成	分 か ら な い	無 回 答	A に 賛 成 計	B に 賛 成 計
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1251	69	201	469	352	133	27	270	821
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	169	5.5	16.1	37.5	28.1	10.6	2.2	21.6	65.6
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	462	13	30	68	36	22	0	43	104
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	7.7	17.8	40.2	21.3	13.0	0.0	25.4	61.5
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1538	25	89	174	118	45	11	114	292
		5.4	19.3	37.7	25.5	9.7	2.4	24.7	63.2
		16	53	108	78	24	8	69	186
		5.6	18.5	37.6	27.2	8.4	2.8	24.0	64.8
		95	283	440	399	230	91	378	839
		6.2	18.4	28.6	25.9	15.0	5.9	24.6	54.6
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の組合せ別(問4)】</b>									
正社員・非正社員(全体)とも増加 または横ばい	1473	75	250	553	425	140	30	325	978
正社員は増加・横ばいだが非正社員 (全体)は減少	218	5.1	17.0	37.5	28.9	9.5	2.0	22.1	66.4
正社員は減少したが非正社員(全体) は増加・横ばい	252	16	41	80	59	19	3	57	139
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	7.3	18.8	36.7	27.1	8.7	1.4	26.1	63.8
正社員・非正社員(全体)のいずれかが 不明または無回答	1604	19	38	97	75	19	4	57	172
		7.5	15.1	38.5	29.8	7.5	1.6	22.6	68.3
		10	39	50	38	20	3	49	88
		6.3	24.4	31.3	23.8	12.5	1.9	30.6	55.0
		98	288	479	386	256	97	386	865
		6.1	18.0	29.9	24.1	16.0	6.0	24.1	53.9
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>									
過半数代表の労働組合がある	772	38	161	296	168	93	16	199	464
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	4.9	20.9	38.3	21.8	12.0	2.1	25.8	60.1
労働組合はない	2642	10	45	71	60	29	7	55	131
無回答	71	4.5	20.3	32.0	27.0	13.1	3.2	24.8	59.0
		168	437	871	738	319	109	605	1609
		6.4	16.5	33.0	27.9	12.1	4.1	22.9	60.9
		2	13	21	17	13	5	15	38
		2.8	18.3	29.6	23.9	18.3	7.0	21.1	53.5
<b>【従業員規模別(問6)】</b>									
1,000人以上	375	12	81	149	86	39	8	93	235
500~999人	506	3.2	21.6	39.7	22.9	10.4	2.1	24.8	62.7
300~499人	521	34	89	191	138	47	7	123	329
100~299人	603	6.7	17.6	37.7	27.3	9.3	1.4	24.3	65.0
30~99人	1584	26	97	196	144	49	9	123	340
29人以下	112	5.0	18.6	37.6	27.6	9.4	1.7	23.6	65.3
無回答	6	30	95	214	176	64	24	125	390
		5.0	15.8	35.5	29.2	10.6	4.0	20.7	64.7
		107	277	474	412	231	83	384	886
		6.8	17.5	29.9	26.0	14.6	5.2	24.2	55.9
		9	16	32	26	24	5	25	58
		8.0	14.3	28.6	23.2	21.4	4.5	22.3	51.8
		0	1	3	1	0	1	1	4
		0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	66.7
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>									
非正社員はいない	285	18	35	61	47	86	38	53	108
10%未満	728	6.3	12.3	21.4	16.5	30.2	13.3	18.6	37.9
10%以上30%未満	1298	57	156	233	154	101	27	213	387
30%以上50%未満	621	7.8	21.4	32.0	21.2	13.9	3.7	29.3	53.2
50%以上80%未満	566	86	245	462	327	140	38	331	789
80%以上	198	6.6	18.9	35.6	25.2	10.8	2.9	25.5	60.8
無回答	11	29	109	226	190	55	12	138	416
		4.7	17.6	36.4	30.6	8.9	1.9	22.2	67.0
		19	90	206	181	54	16	109	387
		3.4	15.9	36.4	32.0	9.5	2.8	19.3	68.4
		8	20	66	82	17	5	28	148
		4.0	10.1	33.3	41.4	8.6	2.5	14.1	74.7
		1	1	5	2	1	1	2	7
		9.1	9.1	45.5	18.2	9.1	9.1	18.2	63.6

附表115

問20. 経営課題となっていること（複数回答）

	計	円高	フレ経済	国内の競争	と海外の競争	法人税	グローバル化	温暖化対策	労働規制	労働力の確保	電力確保	欧州債務危機	自然災害	その他	無回答	経営課題となっていること
n	3707	565	1104	1865	252	449	348	68	961	1617	139	57	490	243	327	3380
%	100.0	15.2	29.8	50.3	6.8	12.1	9.4	1.8	25.9	43.6	3.7	1.5	13.2	6.6	8.8	91.2
<b>【地域ブロック別】</b>																
北海道	137	10	48	70	3	20	4	5	29	69	1	1	22	13	11	126
東北	282	7.3	35.0	51.1	2.2	14.6	2.9	3.6	21.2	50.4	0.7	0.7	16.1	9.5	8.0	92.0
南関東	1082	14.2	27.3	51.1	4.6	16.7	4.3	1.8	24.5	44.7	4.3	0.4	16.3	8.9	8.2	91.8
北関東・甲信	252	14.9	30.7	49.1	7.1	10.3	12.1	1.6	24.3	41.5	6.3	2.0	15.4	6.2	9.1	90.9
北陸	233	50	74	131	26	31	23	4	64	101	10	6	38	19	19	233
東海	481	19.8	29.4	52.0	10.3	12.3	9.1	1.6	25.4	40.1	4.0	2.4	15.1	7.5	7.5	92.5
近畿	533	36	76	117	13	21	30	5	70	107	9	1	29	12	14	219
中国	231	15.5	32.6	50.2	5.6	9.0	12.9	2.1	30.0	45.9	3.9	0.4	12.4	5.2	6.0	94.0
四国	106	82	132	243	40	62	61	10	114	206	11	5	65	32	49	432
九州・沖縄	333	17.0	27.4	50.5	8.3	12.9	12.7	2.1	23.7	42.8	2.3	1.0	13.5	6.7	10.2	89.8
無回答	37	71	153	267	36	64	47	5	164	248	20	13	50	32	44	489
		13.3	28.7	50.1	6.8	12.0	8.9	0.9	30.8	46.5	3.8	2.4	9.4	6.0	8.3	91.7
		50	65	130	19	19	22	3	67	106	0	4	22	20	17	214
		21.6	28.1	56.3	8.2	8.2	9.5	1.3	29.0	45.9	0.0	1.7	9.5	8.7	7.4	92.6
		19	40	46	8	17	6	5	22	42	0	1	17	6	12	94
		17.9	37.7	43.4	7.5	16.0	5.7	4.7	20.8	39.6	0.0	0.9	16.0	5.7	11.3	88.7
		44	99	171	16	54	8	9	90	145	7	3	31	17	32	301
		13.2	29.7	51.4	4.8	16.2	2.4	2.7	27.0	43.5	2.1	0.9	9.3	5.1	9.6	90.4
		2	8	15	1	3	4	0	9	18	1	0	3	0	8	29
		5.4	21.6	40.5	2.7	8.1	10.8	0.0	24.3	48.6	2.7	0.0	8.1	0.0	21.6	78.4
<b>【業種別（問1）】</b>																
農業、林業	14	3	8	5	1	1	4	1	2	6	0	0	2	1	1	13
漁業	6	21.4	57.1	35.7	7.1	7.1	28.6	7.1	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	7.1	7.1	92.9
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0	4	0	0	6
建設業	298	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	100.0
製造業（消費関連）	169	0	0	2	0	1	1	0	2	2	0	0	3	0	1	5
製造業（素材関連）	139	5.4	31.5	69.1	1.3	15.4	2.7	2.0	27.2	48.7	2.0	0.3	13.1	6.4	4.4	285
製造業（機械関連）	246	29	75	108	12	13	16	1	39	52	16	2	21	7	17	152
製造業（その他）	318	17.2	44.4	63.9	7.1	7.7	9.5	0.6	23.1	30.8	9.5	1.2	12.4	4.1	10.1	89.9
電気・ガス・熱供給・水道業	22	38.8	30.2	32.4	28.8	10.1	12.2	2.9	17.3	17.3	13.7	2.9	15.1	4.3	10.8	124
情報通信業	107	112	57	107	91	21	72	1	36	46	7	7	14	8	30	216
運輸業、郵便業	334	45.5	23.2	43.5	37.0	8.5	29.3	0.4	14.6	18.7	2.8	2.8	5.7	3.3	12.2	87.8
卸売業、小売業	628	88	99	160	51	39	53	5	53	95	10	13	40	19	28	290
金融業、保険業	67	27.7	31.1	50.3	16.0	12.3	16.7	1.6	16.7	29.9	3.1	4.1	12.6	6.0	8.8	91.2
不動産業、物品賃貸業	49	1	3	8	0	3	0	6	3	9	1	0	11	0	2	20
学術研究、専門・技術サービス業	92	4.5	13.6	36.4	0.0	13.6	0.0	27.3	13.6	40.9	4.5	0.0	50.0	0.0	9.1	90.9
宿泊業、飲食サービス業	144	7	34	52	4	11	18	0	31	50	3	1	11	5	13	94
生活関連サービス業、娯楽業	67	6.5	31.8	48.6	3.7	10.3	16.8	0.0	29.0	46.7	2.8	0.9	10.3	4.7	12.1	87.9
教育、学習支援業	134	19.2	27.2	45.8	1.5	10.2	5.4	4.5	42.2	54.8	2.1	0.6	9.9	8.1	8.7	91.3
医療、福祉	333	91	255	402	21	82	42	7	133	217	20	14	75	25	67	561
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	9	14.5	40.6	64.0	3.3	13.1	6.7	1.1	21.2	34.6	3.2	2.2	11.9	4.0	10.7	89.3
サービス業（他に分類されないもの）	448	12	29	40	1	3	8	0	11	23	0	5	10	3	4	63
分類不能の産業	9	17.9	43.3	59.7	1.5	4.5	11.9	0.0	16.4	34.3	0.0	7.5	14.9	4.5	6.0	94.0
その他	1	2.0	32.7	69.4	0.0	18.4	8.2	0.0	22.4	36.7	0.0	2.0	22.4	4.1	2.0	98.0
無回答	67	13	19	23	4	6	6	1	18	19	7	0	12	3	7	60
		19.4	28.4	34.3	6.0	9.0	9.0	1.5	26.9	28.4	10.4	0.0	17.9	4.5	10.4	89.6
<b>【2009年度と比較した増減推移別（問2）】</b>																
年間総売上が増・経常利益が増	1742	296	490	880	153	219	193	29	445	766	77	33	224	106	154	1588
年間総売上が増・経常利益が減少	604	17.0	28.1	50.5	8.8	12.6	11.1	1.7	25.5	44.0	4.4	1.9	12.9	6.1	8.8	91.2
年間総売上が減少・経常利益が増	245	82	181	313	27	67	49	16	165	280	22	10	97	40	47	557
年間総売上が減少・経常利益が減少	591	13.6	30.0	51.8	4.5	11.1	8.1	2.6	27.3	46.4	3.6	1.7	16.1	6.6	7.8	92.2
いずれかが無回答	525	31	97	133	13	32	13	1	64	99	11	4	34	22	14	231
		12.7	39.6	54.3	5.3	13.1	5.3	0.4	26.1	40.4	4.5	1.6	13.9	9.0	5.7	94.3
		91	216	320	35	79	32	12	145	242	13	7	73	40	50	541
		15.4	36.5	54.1	5.9	13.4	5.4	2.0	24.5	40.9	2.2	1.2	12.4	6.8	8.5	91.5
		65	120	219	24	52	61	10	142	230	16	3	62	35	62	463
		12.4	22.9	41.7	4.6	9.9	11.6	1.9	27.0	43.8	3.0	0.6	11.8	6.7	11.8	88.2
<b>【企業の設立年別（問3）】</b>																
1959年以前	1032	192	323	530	93	105	126	16	229	345	42	22	133	76	111	921
1960年代	584	18.6	31.3	51.4	9.0	10.2	12.2	1.6	22.2	33.4	4.1	2.1	12.9	7.4	10.8	89.2
1970年代	601	102	190	331	34	57	49	16	160	246	27	10	90	33	48	536
1980年代	478	17.5	32.5	56.7	5.8	9.8	8.2	2.7	27.4	42.1	4.6	1.7	13.7	5.7	8.2	91.8
1990年代	336	81	193	315	38	77	44	10	170	277	27	5	82	40	37	564
2000年代	324	13.5	32.1	52.4	6.3	12.8	7.3	1.7	28.3	46.1	4.5	0.8	13.6	6.7	6.2	93.8
2010年以降	23	88	136	226	26	69	36	9	134	257	11	8	61	23	37	441
無回答	329	18.4	28.5	47.3	5.4	14.4	7.5	1.9	28.0	53.8	2.3	1.7	12.8	4.8	7.7	92.3
		30	82	144	17	54	27	4	92	191	12	1	40	28	31	305
		8.9	24.4	42.9	5.1	16.1	8.0	1.2	27.4	56.8	3.6	0.3	11.9	8.3	9.2	90.8
		42	78	161	30	40	40	8	88	156	9	4	51	21	25	299
		13.0	24.1	49.7	9.3	12.3	12.3	2.5	27.2	48.1	2.8	1.2	15.7	6.5	7.7	92.3
		1	6	12	0	5	2	1	3	9	1	0	2	1	1	22
		4.3	26.1	52.2	0.0	21.7	8.7	4.3	13.0	39.1	4.3	0.0	8.7	4.3	4.3	95.7
		29	96	146	14	42	25	4	85	136	10	7	41	21	37	292
		8.8	29.2	44.4	4.3	12.8	7.6	1.2	25.8	41.3	3.0	2.1	12.5	6.4	11.2	88.8

附表115(続き)

問20. 経営課題となっていること(複数回答)

	計	円高	デフレ経済	国内の企業間競争	と海外の競合企業	法人税	グローバル化	温暖化対策	労働規制	労働力の確保	電力確保	欧州債務危機	自然災害	その他	無回答	経営課題となっていること
<b>【3年前と比較して正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>																
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1251	173	318	593	63	159	128	28	345	604	52	20	174	82	107	1144
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	169	24	46	94	17	17	15	2	43	69	7	3	26	10	17	152
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	462	14.2	27.2	55.6	10.1	10.1	8.9	1.2	25.4	40.8	4.1	1.8	15.4	5.9	10.1	89.9
正社員・非正社員(全体)とも減少	287	54	105	142	26	28	24	1	69	107	10	5	44	27	25	262
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1538	245	483	772	113	194	130	31	389	652	57	23	188	88	134	1404
		15.9	31.4	50.2	7.3	12.6	8.5	2.0	25.3	42.4	3.7	1.5	12.2	5.7	8.7	91.3
<b>【3年後の見込みで正社員・非正社員(全体)の割合別(問4)】</b>																
正社員・非正社員(全体)とも増加または横ばい	1473	199	422	760	77	179	143	32	380	703	55	20	205	105	122	1351
正社員は増加・横ばいだが非正社員(全体)は減少	218	13.5	28.6	51.6	5.2	12.2	9.7	2.2	25.8	47.7	3.7	1.4	13.9	7.1	8.3	91.7
正社員は減少したが非正社員(全体)は増加・横ばい	252	49	71	112	24	34	24	2	54	79	11	7	25	11	17	201
正社員・非正社員(全体)とも減少	160	22.5	32.6	51.4	11.0	15.6	11.0	0.9	24.8	36.2	5.0	3.2	11.5	5.0	7.8	92.2
正社員・非正社員(全体)のいずれかが不明または無回答	1604	39	80	136	19	19	32	2	72	89	17	3	37	18	22	230
		15.5	31.7	54.0	7.5	7.5	12.7	0.8	28.6	35.3	6.7	1.2	14.7	7.1	8.7	91.3
		21.9	26.9	47.5	11.9	11.3	10.6	1.3	26.9	33.8	1.9	3.8	15.0	8.8	7.5	92.5
		24.3	48.8	78.1	11.3	19.9	13.2	30	41.2	69.2	5.3	2.1	19.9	9.5	15.4	145.0
		15.1	30.4	48.7	7.0	12.4	8.2	1.9	25.7	43.1	3.3	1.3	12.4	5.9	9.6	90.4
<b>【労働組合の有無別(問5)】</b>																
過半数代表の労働組合がある	772	155	194	347	108	52	106	13	184	290	36	16	112	55	91	681
労働組合はあるが、過半数代表ではない	222	20.1	25.1	44.9	14.0	6.7	13.7	1.7	23.8	37.6	4.7	2.1	14.5	7.1	11.8	88.2
労働組合はない	2642	21	51	99	9	16	24	6	65	102	3	4	41	27	20	202
無回答	71	9.5	23.0	44.6	4.1	7.2	10.8	2.7	29.3	45.9	1.4	1.8	18.5	12.2	9.0	91.0
		38.4	83.7	138.8	13.3	37.2	208	48	694	1196	97	37	326	159	207	2435
		14.5	31.7	52.5	5.0	14.1	7.9	1.8	26.3	45.3	3.7	1.4	12.3	6.0	7.8	92.2
		7.0	31.0	43.7	2.8	12.7	14.1	1.4	25.4	40.8	4.2	0.0	15.5	2.8	12.7	87.3
<b>【従業員規模別(問6)】</b>																
1,000人以上	375	50	76	171	34	16	66	9	123	160	13	4	53	21	49	326
500~999人	506	13.3	20.3	45.6	9.1	4.3	17.6	2.4	32.8	42.7	3.5	1.1	14.1	5.6	13.1	86.9
300~499人	521	80	119	236	48	36	66	10	130	241	19	7	80	39	49	457
100~299人	603	15.8	23.5	46.6	9.5	7.1	13.0	2.0	25.7	47.6	3.8	1.4	15.8	7.7	9.7	90.3
30~99人	1584	21	51	99	9	16	24	6	65	102	3	4	41	27	20	202
29人以下	112	73	105	236	37	57	51	5	142	248	20	4	64	42	54	467
無回答	6	14.0	20.2	45.3	7.1	10.9	9.8	1.0	27.3	47.6	3.8	0.8	12.3	8.1	10.4	89.6
		89	180	311	36	70	46	12	160	268	29	10	89	37	49	554
		14.8	29.9	51.6	6.0	11.6	7.6	2.0	26.5	44.4	4.8	1.7	14.8	6.1	8.1	91.9
		260	583	856	93	250	114	28	373	659	53	32	192	95	114	1470
		16.4	36.8	54.0	5.9	15.8	7.2	1.8	23.5	41.6	3.3	2.0	12.1	6.0	7.2	92.8
		13	39	54	4	19	5	4	31	40	5	0	11	9	103	
		11.6	34.8	48.2	3.6	17.0	4.5	3.6	27.7	35.7	4.5	0.0	9.8	8.0	8.0	92.0
		0	2	1	0	1	0	0	2	1	0	0	1	0	3	3
		0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	50.0
<b>【非正社員の有無別及び非正社員がいる場合の比率別(問7)】</b>																
非正社員はいない	285	50	96	153	22	45	16	6	60	111	10	6	25	20	20	265
10%未満	728	17.5	33.7	53.7	7.7	15.8	5.6	2.1	21.1	38.9	3.5	2.1	8.8	7.0	7.0	93.0
10%以上30%未満	1298	140	236	400	57	100	87	9	160	279	23	12	93	35	58	670
30%以上50%未満	621	19.2	32.4	54.9	7.8	13.7	12.0	1.2	22.0	38.3	3.2	1.6	12.8	4.8	8.0	92.0
50%以上80%未満	566	230	384	627	114	154	136	27	298	539	58	24	180	83	114	1184
80%以上	198	17.7	29.6	48.3	8.8	11.9	10.5	2.1	23.0	41.5	4.5	1.8	13.9	6.4	8.8	91.2
無回答	11	84	163	283	50	82	63	11	173	300	18	9	89	48	52	569
		13.5	26.2	45.6	8.1	13.2	10.1	1.8	27.9	48.3	2.9	1.4	14.3	7.7	8.4	91.6
		48	169	288	6	49	41	15	193	272	16	5	81	41	59	507
		8.5	29.9	50.9	1.1	8.7	7.2	2.7	34.1	48.1	2.8	0.9	14.3	7.2	10.4	89.6
		11	54	111	2	17	4	0	73	113	14	1	21	15	21	177
		5.6	27.3	56.1	1.0	8.6	2.0	0.0	36.9	57.1	7.1	0.5	10.6	7.6	10.6	89.4
		2	2	3	1	2	1	0	4	3	0	0	1	1	3	8
		18.2	18.2	27.3	9.1	18.2	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1	27.3	72.7

(その他自由記述欄)

原発の風評被害、放射線への不安
原発の稼働
燃料の高騰・高止まり
震災復興
親会社の動向
公共事業の削減
国内空洞化
独立企業のグローバル化で国内業務の減少
消費税アップ
雇用保険、社保等の保険料の増加
厚生年金支給開始年齢引き上げへの対応
TPP
消費税問題
少子化
介護報酬の低さ
診療報酬の改定
医療制度の変更
補助金の削減
社会保険費や地方税等固定費の増加
各種法定福利費の増加
不況による消費者の購買意欲の低下
内需の減少
国内の景気変動
人口減少
少子化
技能伝承
資金繰り
市場の縮小
事業規制
入札制度
指定管理者制度
市場が流動
労働者保護法制が強過ぎる
取組推進の見直し、人件費の抑制
人材育成
施設の老朽化
労働時間の短縮
女性社員のキャリアアップ
最低賃金の上昇
障害者雇用
新規技術の開発
技術開発力

---

JILPT 調査シリーズ No.104

「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果  
— 企業の人材活用は今後、どう変わるのか —

発行年月日 2012年12月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査・解析部 TEL:03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2012 JILPT

Printed in Japan

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)